平成 24年度　教育・研究業績書

奈良産業大学

平成24年度　教育・研究業績書　目次

【ビジネス学部】

教授

■岩見 昭三 …… 1
■植田　均 …… 3
■金田 充広 …… 24
■河合 和男 …… 27
■清水 啓司 …… 30
■松本(伊達) 桃子 …… 38
■西口 清治 …… 46
■西田 裕之 …… 49
■福留 和彦 …… 54
■古田 雅雄 …… 78
■宮坂 純一 …… 84
■森　基雄 …… 91
■矢倉 伸太郎 …… 94

准教授

■小林　直樹 …… 96
■武谷　嘉之 …… 104
■棚橋　　豪 …… 110
■豊田　正明 …… 114
■藤井　路子 …… 121
■三浦　晴彦 …… 125
■山下　雅弘 …… 127
■山本　英司 …… 129

専任講師

■谷口　直子 …… 141
■西川　弘展 …… 144
■水野　清文 …… 147
■岡田(森元)　伸枝 …… 155

助教

■松本　尚哲 …… 161

【情報学部】

教授

■大原　荘司 …… 163
■杵崎　のり子 …… 167
■西岡　茂樹 …… 178
■根岸　　章 …… 180
■廣田　英樹 …… 187
■福西　三千春 …… 190
■藤原　　昇 …… 193
■向井　厚志 …… 197
■門垣　一敏 …… 209
■山田　　尚 …… 213
■吉村　文男 …… 215

准教授

■菅　　徹 …… 217
■桑原　祐子 …… 221
■嶋田　理博 …… 235
■竹田　治美 …… 241

専任講師

■蟻川　　浩 逝去のため掲載なし
■片岡　英己 …… 245
■玉野　哲也 …… 249
■羽太　広海 …… 255
■米川　雅士 …… 271

【地域公共学総合研究所】

教授

■岡部　修一 …… 290
■川本　正知 …… 294
■多喜　正城 …… 297
■竹山　　理 …… 302
■平尾　　透 …… 308
■渡辺　邦博 …… 310

准教授

■小野　俊郎 …… 314
■清都　千春 …… 317
■阪元　勇輝 …… 319

教育・研究業績書

ビジネス学部

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　岩見　昭三

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
EUの金融・証券市場	EU,ユーロ、ソブリン危機、国際通貨

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
サブノート形式の講義プリントの作成・改訂	平成9年4月1日～	学生にキーワードを記入させるサブノートプリントを作成し、学習効果を高める。
ミニテストの実施	平成19年4月1日～	毎回、授業の最初にミニテスト問題を公表し、授業の焦点を明らかにする。授業の最後にミニテストを実施し、理解度を確認し、次回の授業時に解答例を示す。
2　作成した教科書，教材		
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
5　その他		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
2　特許等		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
4　その他		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
１．『図説　ヨーロッパの証券市場　２００９年版』	共	平成20年12月	日本証券経済研究所	第４章の「公社債市場」を執筆し、ユーロ圏全体と主要国の公社債市場を概観し、問題点を析出
２．『図説　ヨーロッパの証券市場　２０１２年版』	共	平成24年2月	日本証券経済研究所	第９章の「公社債市場」を執筆し、とくに、現在のソブリン危機を中心に、原因を明らかにするとともに、今後の焦点を展望
（学術論文）				
１．ユーロ発足の意義と展望	単	平成15年10月	立命館経済学（立命館大学経済学会）第５２巻特別号３	ユーロ発足は、域内貿易・域内競争促進といった一般的目標以外に、ドイツの独自の利害が隠されていることを指摘。とくに、ドイツ国債のベンチマーク化によるドイツの長期金利の低下と、それによる設備投資の促進に注目した。
２．ドイツの銀行の国際業務とユーロの国際化―１９９９～２００３年の展開―	単	平成16年12月	産業と経済、第１９巻３・４号	ユーロ発足後のユーロの国際化の進展状況をドイツの銀行の国際業務を軸にして分析。その結果、依然としてロンドン国際金融市場がドイツの銀行の国際業務の主要舞台となっていることが明らかになり、そこではドルが国際通貨として君臨してユーロの国際化が遅れていることを強調した。
３．EUのソブリン危機―国債利回りスプレッドの拡大要因を中心として―	単	平成24年2月	龍谷大学経済学論集（松岡利通教授追悼号）第５１巻第４号	ソブリン危機国の２００９～１０年の国債利回りの急上昇の原因を、ブンデスバンクの見解を手掛かりに分析。その結果、債務残高が一定程度高く、単年度の財政赤字が悪化している国の国債利回りが急上昇していることが判明し、たんなる投機要因によるものでないことを強調した。
４.ユーロ圏諸国の不均衡発展ードイツブンデスバンクの見解をめぐってー	単	平成24年12月	社会科学雑誌（奈良産業大学社会科学学会）第５巻	ユーロ発足以降拡大してきたユーロ圏内諸国間の不均衡発展の原因については、ブンデスバンクに代表される赤字国責任論と、それに批判的な黒字国責任論が対立している。データ分析の結果、赤字国の過大需要が主因であることが確認されたが、その過大需要をもたらした原因としてユーロ圏内先進国による資本投資のあり方が大きく影響していることが分かった。問題はユーロ圏内資本投資と各国の経済発展との連携の強化である。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　植田　均

研究分野	研究内容のキーワード
中国語学	中国語の語彙・語法史　明・清代語彙・語法　方言語彙・語法

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）体験型学習の導入---「海外中国語研修の企画・実施運営」	昭和58年7月3日～平成14年3月	関西外国語大学外国語学部米英語学科の非常勤講師（昭和58年4月～昭和61年3月）として、奈良産業大学経済学部経済学科・経営学科の専任講師・助教授・教授（昭和60年4月～平成14年3月）として担当の中国語（一般教育科目、1年次配当、通年、選択、4単位）科目において、中国語の実践力・応用力養成を培うと共に危機管理能力、国際理解等を体験させる為に、夏季及び春季休暇を利用して中国・上海交通大学へ3週間の中国語集中講座受講に引率した。1日の環境全体を中国語の世界にするという教育方法は、彼らの学習意欲を増進させ、『中国語検定試験』にも自ら受験するようになる。なお、「海外中国語研修」の実施は全部で18回。毎回、報告書『国際交流通信』を学生自身の手で編纂・公刊させている。帰国後、大学祭などにも自主的に成果報告するようになった。
2）体験型学習の導入---「海外インターンシップの企画・実施運営」	平成19年3月7日～平成22年9月	奈良産業大学ビジネス学部の教授として担当の「プロジェクト演習（中国ビジネス･インターンシップ）」（専門科目、2年次後期、3、4年次通年配当、選択登録必修、4単位）、「短期プロジェクト演習（中国ビジネス･インターンシップ準備）」（専門科目、1年次後期、2年次前期配当、選択、4単位）科目において、中国における日本企業での実習体験をさせるために実施した。上海の国営企業と日系企業との質的比較、そして、広東省深圳郊外の日技城への企業研修では「働くとは、生きるとは何か？」等の労働の意味から学べ、帰国後の学生の言動が積極的なものに一変した。延べ11回引率する。毎回、報告書『学生が見た真実の中国』（平成20年刊、B5判全56ページ）、『学生が見た中国』（平成21年刊、B5判全70ページ）、『海外インターンシップ・中国篇』（『留学生文集』第1号所収、平成22年刊、B5全判99ページ）を公刊した。
3）体験型学習の導入---自主ゼミ「日本文化論Ⅰ、Ⅱ」に関する研究開発	平成23年4月～平成24年3月	奈良産業大学ビジネス学部教授、国際交流センター長として担当の自主ゼミ「日本文化論Ⅰ、Ⅱ」（特別科目、短期留学生通年配当、選択登録必修、4単位）を他の学内教員2人と共に実施。教室での「事前学習」、学外での「実地研修」、皆の前でプレゼンテーションを行う「事後報告」の三本柱を１セットにする。これを幾つものセットにすれば、最終的には留学生の視点で見た＜日本各地の文化を紹介＞する冊子『日本文化ガイド』が完成する仕組みを開発研究する。この結果報告は、まだ途中段階ではあるが『留学生作文集（第2号）』（奈良産業大学国際交流センター、平成24年2月28日刊）にその一斑を掲載してある。

4）資格試験の導入-----中国語検定試験	昭和60年4月～現在に到る	奈良産業大学経済学部の専任講師、助教授、教授、ビジネス学部教授として担当の「中国語」（一般教育科目、1年次配当、通年、選択、4単位）科目において、＜学生の学習進度・位置＞を数値化するために級別の検定試験を導入した。中国語検定試験（一般財団法人「日本中国語検定協会」主催）を奈良県代表会場にし、学生に受験しやすくしている。準4級、4級、3級、2級を在学中に取得できるよう、指導している。過去、本学在学中での最高合格級は2級。なお、この資格試験に合格すれば平成21年４月より奈良産業大学教授会の議を経て「資格認定科目」として2単位認定される。
5）課外で「重点集中講座」実施	平成14年2月～平成21年1月	奈良産業大学経済学部、ビジネス学部の教授として担当の「中国語」（一般教育科目、1年次配当、通年、選択、4単位）科目において、これだけでは学生の学習時間不足を感じ、課外で（学外で）「重点集中講座」実施する。これは、一般社会人からの要請もあり、本学学生と一緒に行う。これにより、相互に学習の刺激を受けた。とりわけ、中国語検定試験の受験者が増加した。
6）自主ゼミの導入---「ビジネスマナーとしての日本語運用研究開発」	平成23年4月～平成24年3月	奈良産業大学ビジネス学部教授（国際交流センター長）として担当の自主ゼミ「ビジネスマナーとしての日本語運用研究開発」（特別科目、短期留学生通年配当、選択、自主講座のため単位無し）を実施した。学生からの強い要請もあり、年間を通じて木曜日の第1限目は休講にすることもなく継続された。成果は、「ビジネスマナーとしての日本語--中国語との比較から--」（『奈良産業大学紀要』第27集、平成23年12月刊所収）としてまとめられた。学生も「非常に役に立つ」と大変満足であった。
7）自主ゼミの導入---「日本研究演習・論文指導に関する開発研究」	平成23年4月～現在に到る	奈良産業大学ビジネス学部教授（国際交流センター長）として担当の自主ゼミ「日本研究・演習」（特別科目、短期留学生通年配当、選択登録必修、2単位）を実施。学生が自分で興味ある1つの課題の調査・研究について指導・助言した。論文作成の指導を学内の教員にも呼び掛けた。この結果、各々専門分野ごとに指導教員も決定し、最終発表のプレゼンテーションも実施。この成果報告書は140ページくらいの冊子として編集・公刊した。筆者の役割は各教員・学生間のコーディネーターと位置づけられる。なお、学生の中には卒論として位置付けた内容もあった。平成23年度は、学生16人のうち言語学関係のテーマを持つ3人を指導担当、平成24年度も学生15人のうち言語学関係のテーマを選出した２人を指導担当する。なお、各学生の成果に対する成績は、国際交流センター長として筆者が評価し、相手側大学へ通知する。
8）自主ゼミの導入---「日中翻訳・指導に関する開発研究」	平成23年9月～平成24年3月	奈良産業大学ビジネス学部教授（国際交流センター長）として自主ゼミ「日中翻訳・指導に関する開発研究」（特別科目、短期留学生通年配当、自主講座のため単位無し）を実施した。日本語を深く学ぶ目的のため、学生からの強い要望を受けて行う。材料は藤原正彦著『国家の品格』にし、これをもとに華南理工大学からの特別聴講生（中国人留学生）が中国語に翻訳する。日本語と中国語を対照しながら、学生の翻訳稿に対して指導・助言した。この成果は、「単なる機械的な翻訳」ではいけない点が学生にとって理解できたと思われる。
9）自主ゼミの導入---「ビジネス・インターンシップに関する開発研究」	平成24年3月～現在に到る	奈良産業大学ビジネス学部教授（国際交流センター長）として担当の自主ゼミ「ビジネス・インターンシップ」（特別科目、留学生通年配当、選択登録、単位無し）を実施する。学生が自分で企画する中国ビジネス関連の調査・研究について指導・助言した。最初は、全般的な概論に終始したが、インターンシップとして学生自身が実際のビジネス現場で遭遇する種々の案件を処理するプランを立案させる。そして、実践させる。
10）自主ゼミの導入---「日本語中国語シソーラス研究指導に関する開発研究」	平成24年9月～現在に到る	奈良産業大学ビジネス学部教授（国際交流センター長）として担当の自主ゼミ「日本語中国語シソーラス研究」（特別科目、留学生通年配当、選択登録、単位無し）を実施する。毎週火曜日第1限目に学生２人を指導担当する（途中から木曜日第2限目も組み入れる）。これは、学生の希望により通常の講義期間を過ぎた春休み中も行う。

11）東アジア文化交流研修：学生の研究発表・交流の指導、引率---「日本研究演習・論文指導に関する開発研究」	平成23年4月～現在に到る	奈良産業大学国際交流センター長（ビジネス学部教授）として担当の自主ゼミ「日本研究・演習」（特別科目、短期留学生通年配当、選択登録必修、2単位）を実施しているが、日本人学生の参加も募り、韓国・東亜大学校（韓国釜山市）において、日中韓3国学生による研究発表・交流の指導、引率を行う。具体的には、韓国への出発迄に個別面談、発表指導、全体リハーサル等を実施した。発表当日は、講評も担当する。参加学生数は、平成23年13名、平成24年18名である。
12）学生のための新聞　発刊----『国際交流ニュース』	平成21年11月～平成23年3月	奈良産業大学ビジネス学部教授（国際交流センター長）として独自新聞『国際交流ニュース』の編集業務を全て担当した。これは平成21年11月から平成23年3月まで合計10号発刊した。留学生のイベントを中心に逐次「国際交流ニュース」の形で発刊している。例えば、現地保護者懇談会(中国・遼寧省、山東省、福建省)の模様、外国人留学生スピーチコンテスト（平成23年12月『奈良新聞』掲載、平成24年1月特集記事として『毎日新聞』掲載）、個人面談、夏季短期セミナー生の開講式及び成果発表会、大学祭等である。
2　作成した教科書，教材		
1）『中国語基礎』（京都・晃洋書房）（再掲）	昭和60年4月10日	奈良産業大学経済学部の専任講師として担当の「中国語」（一般教育科目、2年次配当、通年、選択、4単位）科目で使用するべく教科書を編纂した。中国語学習の初心者は、まず、基本的な語彙から学ぶべきだと考え、自身のこれまでの教育経験及び先行研究から「基本単語1000」の設定を試みる。この結果、学生は、重要なことを効率よく学べるようになる。なお、本テキストは京阪神の多くの大学にて採用された。
2）『中国語課本』（京都・晃洋書房）（再掲）	昭和61年4月10日	奈良産業大学経済学部の専任講師として担当の「中国語」（一般教育科目、2年次配当、通年、選択、4単位）科目で使用するべく教科書を編纂した。前年に中国・北京語言学院から刊行された「単語統計表」を採用し、中国語の基本的な語彙の設定を行う。学生は、重要なことをを効率よく学べるようになる。なお、本テキストは京阪神の多くの大学にて採用された。
3）『中国語中級』（京都・晃洋書房）（再掲）	昭和62年4月10日	奈良産業大学経済学部の専任講師として担当の「中国語Ⅱ」（一般教育科目、2年次配当、通年、選択、2単位）科目で使用するべく教科書を編纂した。中国語学習の初級段階を終え、中級に入ると基本的な語彙1000から2000へと学ぶ量も増える。先の教材と同様、自身のこれまでの教育経験及び先行研究から「基本単語2000」の設定を試みる。学生は、重要なことからを効率よく学べるようになる。
4）『中国語課本・緑風』（京都・晃洋書房）（再掲）	昭和63年4月10日	奈良産業大学経済学部の助教授として担当の「中国語Ⅱ」（一般教育科目、2年次配当、通年、選択、2単位）科目で使用するべく教科書を編纂した。中国・北京語言学院出版社から刊行された『現代漢語頻率詞典』の出現頻度が高い語彙2000を基本単語として教材編纂を試みる。学生は、重要なことをを効率よく学べるようになる。
5）『中国留学シミュレーション会話』（中国語入門教育研究会）（再掲）	平成8年4月10日	奈良産業大学経済学部の教授（法学部兼担）として担当の「中国語」（一般教育科目、2年次配当、通年、選択、4単位）科目で使用するべく教科書を編纂した。教室で学ぶ語彙や文法が、中国人と会話した時実際に生かされなければならない。短期留学などが流行してきたのと機を同じくするかのように、この教材を用いることにより、学生は日本の教室内に居ながら＜中国留学の疑似体験＞を可能にできるようになった。
6）『当代中国語会話（CD付テキスト）』（京都・晃洋書房）（再掲）	平成9年3月10日	奈良産業大学経済学部の教授（法学部兼担）として担当の「中国語」（一般教育科目、2年次配当、通年、選択、4単位）科目で使用するべく教科書を編纂した。中国関係のビジネスに就職した場合の設定にしてある。中国に市場経済が導入されたのは1979年からであるが、中国社会にそれが顕著に現れて来たのは1992年（平成4年）頃からである。その息吹を日常の生活言語にも影響している点を紹介する。

7）『中国滞在・実践会話（CD付テキスト）』（京都・晃洋書房）（再掲）	平成10年4月10日	奈良産業大学経済学部の教授（法学部兼担）として担当の「中国語」（一般教育科目、2年次配当、通年、選択、4単位）科目で使用するべく教科書を編纂した。多くの日本人が中国へ短期・長期の留学をするようになった。これを踏まえて留学を現実に実行するための、日本の教室内に居ながら＜中国留学の疑似体験＞をする入門書とした。例えば、食堂のメニュー、注文の仕方などの必要な事項を揃える。これにより、学生は留学した時に一層学びやすくなる。
8）『中国語最重要単語2000』（京都・晃洋書房）（再掲）	平成11年5月10日	奈良産業大学経済学部・法学部の教授として担当の「中国語」（一般教育科目、2年次配当、通年、選択、4単位）科目で参考書・自習書として編纂した。常用語選定の基準は「語構造面」から＜単音節語、軽声語、接頭辞・接尾辞を有する語＞の3種、「日常生活用語」から＜朝から夜までの日常生活語、日本人が訪中して必須の語、現代中国社会の常用語＞の3種を総合的に考慮して選定する。見出し語は2000でも同義語、反義語、類義語等の周辺語も掲載し、これらを加算すると集録語彙は4000くらいになる。学生は、本書により学習すれば中国語検定試験4級に合格できる。
9）『実際の中国語会話（CD付テキスト）』（京都・晃洋書房）（再掲）	平成14年4月10日	奈良産業大学経済学部の教授（法学部兼担）として担当の「中国語」（一般教育科目、1年次配当、通年、選択、4単位）科目で使用するべく教科書を編纂した。中国人教師の目と日本人教師の目から見た「中国語必須文法・基礎語彙・重要慣用表現法」を挙げ、それを整理した形として教材を編纂する。学生は、実際の会話を習得できるようになる。
10）『できる日本語（初級テキスト）』（奈良産業大学国際交流センター）（再掲）	平成21年7月27日	奈良産業大学ビジネス学部教授（国際交流センター長）として担当の「日本語・日本文化研修」（夏季短期留学生受入れプログラム科目、必修、2単位）科目において、平成21年度夏季に受け入れた台湾・屏東科技大学3年次生夏季セミナー班20名における＜外国人に対する日本語講座＞用テキストとして編纂した。受講期間は3～4週間ではあるが、「短期集中型学習法」として＜･･･できる＞という前向きの学習法を披露してある。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）文部省大学設置審議会による評価	昭和58年9月25日	文部省大学設置審議会の奈良産業大学開設経済学部設置に伴う教員組織審査において専任講師（中国語）で認可。
2）文部省大学設置審議会による評価	昭和61年8月24日	文部省大学設置審議会の奈良産業大学法部設置に伴う教員組織審査において兼担講師（中国語）で認可。
3）奈良産業大学経済学部人事教授会による評価	平成4年4月1日	奈良産業大学経済学部人事教授会昇任人事委員会において中国語の教育研究上の能力を認められた結果、教授会の議を経て学長承認され、「中国語」担当の教授として就任した。なお、人事教授会に諮る前、学外審査（東京大学文学部外国人教師、大阪市立大学大学院文学研究科教授による研究業績審査）を経ている。
4）日本中国語学会理事長による評価	平成5年8月10日	当時の日本中国語学会理事長が日本を代表する中国語教育・研究者20名を選出し、中国の中国語研究・教育学界に紹介した。これは、『日本近、現代漢語研究論文選』（中国・北京語言学院出版社、平成5年刊）としてまとめられ、刊行されている。
5）日本中国語学会による評価	平成14年3月10日	日本中国語学会は、日本国内で中国語教育及び研究の最大の組織である。その中に属する中国語ソフトアカデミズム検討委員会より日本における中国語の大学教育・研究者100名を選出し、日本の中国語教育について論じるよう委嘱があった。その内容は、日本中国語学会の担当委員会でまとめられ『日本の中国語教育--その現状と課題・2002--』（日本中国語学会・好文出版、平成14年刊）として出版された。

6）（財）日本中国語検定協会公認による評価	平成13年10月～平成20年2月	（財）日本中国語検定協会は、「中国語の学習成果を判断する基準の提示」を主たる責務として昭和56年（1981年）に設立された。その協会公認として、日本中国語検定協会評議員（筆者）による「中国語検定試験・１日講習会」講師を務める。会場は奈良県王寺町やわらぎ会館。第１回から第13回まで実施した。日本中国語検定協会公認のこの種の講座は珍しく、受講生は全国（関西圏に限らず、東北、四国、山陽にも及ぶ）から参集した。内容は、4級、3級、2級の級別基本文法構造及び重要語彙の復習を行う。「なぜ、そういう解答になるのか？」を理論的に解説した結果、会場は毎回満席で受講生から大好評を戴いている。
7）日本中国近世語学会会長による評価	平成23年3月～現在に到る	日本中国近成語学会は昭和61年に設立された。現在の日本中国近世語学会会長より、学会誌『中国語研究』（白帝社、年１回刊）掲載用に寄稿された学術論文審査に対する査読委員を委嘱される。査読委員は全国で5人選出された。平成23年度は1人の査読委員で9編の論文を約3カ月かけて査読し、評定した。この結果、総寄稿論文21編のうち10編を掲載採択となり、第53号として10月に発刊された。平成24年度査読委員は、全国で9人選出された。1人の査読委員で6編を審査。この結果、総寄稿論文数21編のうち9編を採択し、第54号として10月に刊行された。なお、この中には、筆者の投稿論文が第2位の高得点で評価された。
8）（財）日本中国語検定協会　理事会による評価	平成24年6月～現在に到る	設立30周年を超えた（財）日本中国語検定協会は、平成24年度新規理事に筆者を推挙・承認した。理事は、特に「公正で信頼性の高い中国語検定試験の実施」を目指す中心的役割を果たさねばならない。そのため、中国語の出題等に関して、適正な内容が準備できるという評価が示されていると思われる。奈良産業大学には中国語の専門課程が無いにもかかわらず、全国10人の教授の1人に選出されたことになる。理事着任に対して寄せられた信頼に応えられるようにしたい。（なお、筆者は平成10年４月～平成12年３月の2年間、（財）日本中国語検定協会の理事として務めた。また、平成12年４月～平成24年６月の12年間、同協会の評議員として務めた）。
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）		
5　その他		
1）企業内教育---海外へ駐在員・出張等で渡航する社員向け研修会講師	平成8年4月～平成11年5月	（株）パナソニック電工・人材育成センター主催の「アジアを知る基礎講座」（於：京田辺研修所）講師の依頼を受け担当した。受講生は、全国からの＜海外へ駐在員・出張等で渡航する社員＞。ここでは「中国の風土と慣習」、「中国の市場経済、治安、医療」などを中国語表現法とともに講義した。集中学習方式の宿泊形態にての教授指導となる。この講座は、中国のほか、同時にインドネシア、タイ、ベトナムの「現代社会事情」講座が行われた。2カ月に1度実施されたが、毎回、受講者アンケートがあり、各4講座のうち筆者の担当が最も高評価を得た。理由は、中国のほぼ全土を踏破した経験から都市と農村の地域差を語ったので迫力があったと思われる。（計19回実施）
2）企業内教育---海外へ駐在員・出張等で渡航する社員向け研修会講師	平成9年1月～平成11年5月	（株）三洋電機・国際研修部主催（於：兵庫県垂水研修所）による海外へ駐在員・出張等で渡航する社員向け研修会講師の依頼を受け務める。年に1～2回不定期で開催。中国の衛生、衣食住、風俗習慣などを中国語の表現法とともに講義した。午前から夜までの「3日間集中学習方式の宿泊形態」にての教授指導となる。（計3回実施）

3）企業内教育---海外へ駐在員・出張等で渡航する社員向け研修会講師	平成10年1月	（株）佐賀三洋・国際研修部主催（於：佐賀県佐賀三洋本社大会議室）による海外へ駐在員・出張等で渡航する社員向け研修会講師の依頼を受け務める。中国の治安、衛生、衣食住、風俗習慣などを中国語の表現法とともに口述した。午前から夜までの「4日間集中学習方式の宿泊形態」にての教授指導となる。（計1回実施）
4）企業内教育---社員向け研修会講師	平成12年7月	（株）イーガー主催（於：大阪市・イーガー本社会議室）による社員向け研修会講師の依頼を受け務める。中国の衣食住、風俗習慣などを中国人の思考パターンによるとどうなるかを口述した。（計1回実施）
5）大学公開講座　講師	平成16年8月	奈良産業大学主催、大阪府教育委員会・奈良県教育委員会後援「教員の為の公開講座」において「中国語を用いて国際人を育てる---中国語を通しての当代中国レポート」の演題で講演した。中国語は日本語といかに密接な関係があるか、漢字言語の面白さ、近世語研究の大切さ、中国語方言学習の意義等を講述した。受講生は、大阪及び府下奈良県下の教職員。（計1回実施）。 この講演録は「普通話、方言、近世語」と題して『奈良産業大学紀要』第21集(pp.135-147、平成17年12月刊)に所収。
6）社会教育講座　講師---三郷町教育委員会主催	平成14年11月	奈良県生駒郡三郷町の三郷町教育委員会主催による「21世紀生涯学習講座」講師の依頼を受け務める。第１回目の演題は「中国の言語文化」。内容は、語彙として中国語を受け入れた日本語は、中国の方言の１つのような位置にある点を解説した。第２回目は「中国常用語の変遷」。内容は「カオ」、「ヒトミ」、「ムスメ」などの常用語の文字と意味の変遷を講述した。中国の衣食住、風俗習慣などを中国人の思考パターンによるとどうなるかを口述した。第３回目は「中国語の共通語と方言」。中国語は方言が大きなウェイトを占め、重要であることを解説する。受講生は主として三郷町内の地域住民。（計3回実施）。 この講演録は「常用語の変遷」と題して『産業と経済』第17巻5号(pp.67-79、平成14年12月刊)に所収。
7）地域貢献---全国統一試験「中国語検定試験」奈良会場責任者	平成12年6月～現在に到る	（財）日本中国語検定協会の依頼を受け「中国語検定試験・奈良会場」責任者を務める。会場は本務校の奈良産業大学などで開催する。中国語検定試験を実際に実施する監督教員に対する全般的指導・運営の役割を担う。受験者は、奈良県を中心に多く志願している。これも「地域貢献」の重要な活動の一つとして位置付けられている。なお、これまで、年3回、10年以上にわたり実施している。近年は、受験者が増加傾向にある。
8）国際交流の推進----地域密着型交流、ホームスティの企画・運営	平成21年4月～現在に到る	奈良産業大学国際交流センター長として地域密着型の国際交流を推進・展開している。本学に在籍する海外からの留学生に対して「週末ホームスティ」を企画・実施している。留学生にとっては、日本の一般市民と過ごす生活体験は貴重である。地域市民も外国人留学生と直接寝食を共にするのは、日常生活に変化をもたらすため好評である。これまで、香港、台湾、中国（蘇州市、広州市、青島市等）出身の留学生約60名が経験した。企画した初年度は、筆者自ら地元（三郷町、平群町等）市町村役場及び教育委員会、社会福祉協議会を訪問し、ホストファミリー協力をお願いした。翌年は近くの国際ホームスティ実施組織（Friendship Force of Nara、室生国際交流村・城主）を開拓させて戴き、一緒に交流を推進している。
9）社会教育講座　講師---民間講座	平成14年2月～平成21年1月	大阪市天王寺区での民間講習会（於：天王寺ﾌﾟﾗｻﾞⅡ）にて中国語上級の講義を毎月１回実施。謝氷心の小説等を輪読。中国語検定試験3級、2級、準1級レベルの方が毎回10名程度受講した。

10）学位（修士）論文作成支援---中文系大学院生に対しての指導	平成6年3月	中国・華中理工大学（現華中科技大学）中国語言研究所李崇興教授の招聘により当該校中文系の特別客員教授として担当の「日中言語交錯」（特別講座）を講義。同時に、学位（修士）の論文作成支援を行う。指導人数は修士課程の大学院生１人。指導期間は１週間の集中方式。テーマは「日中同形異義語研究」。大学院生には「なぜ同形異義語が発生するのか」を理解させる教育効果があった。
11）入試問題検討小委員会委員	平成21年4月～現在に到る	奈良産業大学ビジネス学部教授として、ビジネス学部、情報学部の留学生入試問題（日本語）を他の教員1名とともに検討する。期間は平成21年より始めて現在も難なく継続中。難易度は、日本語能力試験2級～1級レベルの文法・語彙・読解を問う。原則客観テスト問題であるが、併願入試には記述式問題も若干取り入れる。
12）社会教育講座　講師---中国（上海市）の専門学校、高級中学（高等学校）	平成9年3月	奈良産業大学経済学部教授として、筆者が独自に開発した体験型教育プログラム「海外中国語研修」で中国・上海交通大学へ奈良産業大学経済学部・法学部学生を参加させるため、自ら引率した。この時、地元上海市の「南洋業余進修学校」校長の要請により「私の中国語勉強法・入門編」の演題を付け中国語で講演した。受講生は、日本語学習を開始したばかりの中国人学生、社会人約200名。この梗概は『国際交流通信--僕らの国際交流：当代訪華録』丁丑篇春季号（平成9年4月、pp.27-28）に掲載されている。
13）社会教育講座　講師---大和郡山ロータリークラブ	平成17年5月	大和郡山ロータリークラブより奈良産業大学に「定例卓話」（講演）依頼があった。本学学長等大学執行部は筆者に白羽の矢を当てた。講演の題目は「なぜ反日デモは起こったのか--中国の真実の立場」（於：奈良プラザホテル）とする。聴衆は、奈良県北部・中部の会社社長、市会議員、地方の名士など。内容は「日本が国連常任理事国入り表明に照準を合わせたデモを計画」と、それまでの中国国内事情を具体的に解説した。この概要は以下に掲載されている。 『大和郡山ロータリー週報』No.1956号，p.1（なお、奈良産業大学経済経営学会『NEWS LETTER』編集部の依頼により、第32号巻頭に転載された）。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年月日	概　　要
1　資格，免許		
1）文学修士	昭和55年3月	大阪市立大学　第404号　論文題目「趨向動詞“～起”及び“～起来”について」 （400字詰原稿用紙換算約200枚）
2）博士（文学）	平成19年9月	大阪市立大学　第5080号　論文題目「『醒世姻緣傳』方言語彙研究---現代方言に残存する『醒世姻緣傳』中の語彙」　170万字（400字詰原稿用紙換算約4250枚）
2　特許等		
1）		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）		

4　その他		
1）学内役職------国際交流センター長	平成21年4月～ 平成25年3月	平成21年4月、奈良産業大学に国際交流センターが設置されると同時に初代奈良産業大学国際交流センター長（1任期2年）に就任。2期4年を務めた。この間、①一般留学生の受入れ、②特別聴講生（1年間の短期留学生）受入れ、③海外大学との提携校6校を締結、④夏季短期留学セミナー受入れ、⑤現地保護者懇談会の実施、⑥外国人留学生による日本語スピーチコンテストの開催（審査委員長、講評担当）、⑦地域密着型国際交流プログラム（週末ホームスティ、ハイキング、日本料理講習会、和服試着、華道、茶道実習等）の推進、⑧国際交流センター発刊の冊子を編集・創刊（『国際交流センター記録文集』、『留学生作文集』、『夏期研修報告』、『課題研究集録』）、⑨海外大学との連携（平成21年より台湾・屏東科技大学、カンボジア・メコン大学、香港城市大学、華南理工大学、蘇州科技学院、青島理工大学、黒竜江東方学院と提携、毎年交流している）等の企画・実施を行い、成功させている。
2）学内業務---学術雑誌『奈良産業大学紀要』編集長	昭和63年4月～ 平成7年3月	『奈良産業大学紀要』は昭和60年度より創刊された。昭和63年度より7年連続でこの編集委員長を務める。着任以前は整備されていなかった『奈良産業大学紀要』の＜投稿規定＞、＜原稿作成・校正要綱＞及び『奈良産業大学紀要』原稿執筆に関する＜申し合わせ事項＞を文章化した。
3）学内業務---学術雑誌「奈良産業大学『産業と経済』（人文・自然・体育特集号）」編集長	平成3年6月～ 平成22年3月	奈良産業大学『産業と経済』は昭和60年より創刊された。この＜人文・自然・体育特集号＞は平成3年より追加創刊された。同時に、この編集委員長を平成3年より務める。爾来、20年間1号たりとも（合併号などによる）欠号を出すことは無かった。なお、平成22年3月で（学内組織の改組転換により）『産業と経済』＜人文・自然・体育特集号＞は廃刊となる。
4）学内での課外活動指導---「クラブ、サークル活動」顧問	昭和60年年4月～ 現在に到る	奈良産業大学公認クラブ「軽音楽クラブ」顧問は昭和60年4月より現在も継続中である。これ以外に、奈良産業大学サークル（未公認クラブ）「日中交流研究会」を平成6年に学生約20人とともに立ち上げ、その顧問に就任する。このサークル活動は、主として中国研修を実施するための準備及び研修後の発表準備等を行う。大学祭には研修成果の1つとして模擬店などを運営する。中国研修の報告書『国際交流通信』は、学生の手によって毎回公刊した。合計16号迄刊行した（毎回約80ページ～120ページ）。
5）夏季研修受け入れプログラム---企画及び実施の推進・実現	平成21年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、日本語・日本文化講座を主とした外国大学の学生の「夏季研修受け入れプログラム（４週間）」を企画・実施している。特に、日本語講座のカリキュラム作成、担当講師の配置、ホームスティ先の開拓などを行う。平成21年度は台湾・国立屏東科技大学のみであったが、翌年、香港城市大学を加え、徐々に参加校が増加している。平成24年度はこの２校に、カンボジア・メコン大学、青島理工大学の学生も一緒に参加した。なお、この概要は『夏季報告書』（奈良産業大学国際交流センター）を刊行し、公にしている。
6）現地保護者懇談会---企画及び実施の推進・実現	平成21年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、留学生のために「現地保護者懇談会」を企画・実施している。日本人学生と同様、留学生に対しても保護者懇談会を実施し、きめ細かな指導を行う。このため、年に１度（秋季）、留学生の故郷の都市で懇談会を開催。以下、実施した年度及び開催都市名を記す。平成21年度：中国・遼寧省瀋陽市、大連市。平成22年度：山東省煙台市、平成23年度福建省福州市（平成24年度は中国・遼寧省で予定していたが、諸般の事情で中止）。毎回、50名以上の保護者が参加し、大変好評を博している。平成23年度は、地元の新聞にも掲載された。

7）学外奨学金獲得申請の面接委員	平成21年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、ロータリークラブ及び中島平和財団の奨学金（1人につき毎月￥10万円支給）獲得のため、大学推薦者各1人を選出する面接委員を担当。書類選考（成績及び大学行事参加状況等）の基準に合格した留学生に対して面接を行う。面接委員は、国際交流センター長（筆者）と同センター事務室長である。
8）卒業後、「特別活動」査証延長認可申請の面接委員	平成23年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、日本国入国管理局の通達により、大学卒業後も継続して日本での就職活動支援するために、（「特別活動」査証延長を希望する）4回生の留学生を対象に面接を行う。面接に合格すれば、学長認可を経て入管へ査証延長申請を行う。ただし、延長期間は、大学卒業後、1年以内とされる。面接は6か月に1度（毎年3月と9月）。面接委員は、国際交流センター長（筆者）と同センター事務室長である。
9）短期留学生対象学外奨学金獲得申請の面接委員	平成23年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、日本学生支援機構の奨学金（1人につき毎月￥8万円支給）獲得のため、大学推薦者若干名を選出する面接委員を担当。母国大学成績及び日本での成績等により短期留学生に対して面接、申請書類調書作成を行う。
10）特別聴講生への個別面談（成績等）、履修指導	平成22年3月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、中国･華南理工大学、蘇州科技学院からの1年間本学に在籍する短期留学生（特別聴講生）に対して、学期初めの履修登録指導及び前期･後期成績面談、大学生活等についての個別面談指導を行う（華南理工大学は、平成22年度～23年度は在籍期間6カ月）。
11）留学生が賃貸住宅契約するさいの保証人（緊急連絡先者）	平成21年3月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、留学生が本学に入学後、賃貸住宅契約する場合、保証人または緊急連絡先が必要である。国際交流センター長として、住宅会社に対する緊急連絡先者を務めている。
12）留学生の親族来日のさいの保証人となる	平成21年3月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、留学生の親族来日に対する保証人を務めている。親族来日に関して、入管に申請書類を提出しなければならないがその中に（日本人の）保証人が必要だからである。
13）中国・香港城市大学との提携推進及び実現	平成21年10月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、中国･香港城市大学専上学院との提携を実質的にとりまとめる。香港側の李玉香教授との間で「夏季短期研修プログラム」として夏季休暇時の3～4週間、14～18名の学生を奈良産業大学が受け入れる内容とした。平成24年度で3回目の実施を行う。
14）中国･華南理工大学との提携推進及び実現	平成21年10月～ 平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター長として、中国･華南理工大学外国語学院との提携を実質的にとりまとめる。華南理工大学側の劉洧波教授との間で1年間（或いは6か月）の短期留学可能をにし、取得単位が認定される「単位互換」の内容にした。平成24年度は、華南理工大学外国語学院日本語学科3年次生が奈良産業大学へ短期留学として3回目になる。偏差値の高い学生が在籍することにより、講義中の教室内が活性化につながるとの声もよく聞かれる。
15）学内委員など（平成19年4月1日以降）		
学生センター委員会・学生懲戒委員会（委員）	平成19年4月～ 平成20年3月	委員
学生委員会・学生懲戒委員会（委員）	平成19年4月～ 平成21年3月	委員
図書館運営委員会（委員）	平成19年4月～ 平成21年3月	委員
オープンキャンパス実行委員会（委員長）	平成20年4月～ 平成21年3月	委員長

国際交流運営委員会（副委員長）	平成20年4月～ 平成21年3月	副委員長
国際交流センター運営委員会（委員長）	平成21年4月～ 平成23年3月	委員長・１期目
外国人留学生奨学金受給者選考委員会（委員長）	平成21年4月～ 平成23年3月	委員長・１期目
入学試験問題検討小委員会（委員）	平成21年4月～ 平成22年3月	委員・１期目
入試委員会（留学生入試委員会陪席）	平成21年4月～ 平成22年3月	留学生入試委員会・陪席
評議会・拡大企画運営委員会	平成21年4月～ 平成23年3月	構成員・１期目
入学試験問題検討小委員会（委員）	平成22年4月～ 平成23年3月	委員・２期目
入試委員会（留学生入試委員会陪席）	平成22年4月～ 平成23年3月	留学生入試委員会・陪席
国際交流センター運営委員会（委員長）	平成23年4月～ 平成25年3月	委員長・２期目
外国人留学生奨学金受給者選考委員会（委員長）	平成23年4月～ 平成25年3月	委員長・２期目
入学試験問題検討小委員会（委員）	平成23年4月～ 平成24年3月	委員・３期目
入試委員会（留学生入試委員会陪席）	平成23年4月～ 平成24年3月	留学生入試委員会・陪席
評議会・拡大企画運営委員会	平成23年4月～ 平成25年3月	構成員・２期目
入学試験問題検討小委員会（委員）	平成24年4月～ 平成25年3月	委員・４期目
入試委員会（留学生入試委員会陪席）	平成24年4月～ 平成25年3月	留学生入試委員会・陪席
全学共通・教養教育推進委員会	平成25年4月～ 平成26年3月	委員長・１期目
人権教育・研究推進委員会	平成25年4月～ 平成26年3月	
教務委員会委員	平成25年4月～ 平成26年3月	

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
1.『できる日本語（初級テキスト）』（教科書）	単	平成21年7月	奈良産業大学国際交流センター	奈良産業大学ビジネス学部教授（国際交流センター長）として担当の「日本語・日本文化研修」（夏季短期留学生受入れプログラム科目、必修、2単位）科目において、平成21年度夏季に受け入れた台湾・屏東科技大学3年次生夏季セミナー班20名における＜外国人に対する日本語講座＞用テキストとして編纂した。受講期間は3～4週間ではあるが、「短期集中型学習法」として＜･･･できる＞という前向きの学習法を披露してある。 A4判　全61ページ
（学術論文）				
1.「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の語彙（５）」	単	平成15年12月	『奈良産業大学紀要』19集　（奈良産業大学）pp. 3～37	前記「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の語彙（４）」の続編。
2.「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の語彙（６）」	単	平成15年12月	『産業と経済』18巻5号（奈良産業大学経済経営学会）pp. 1～57	前記「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の語彙（５）」の続編。
3.「共通語と方言－方言語彙」	単	平成15年12月	『奈良産業大学紀要』19集　（奈良産業大学）pp. 69～109	方言語彙研究は音韻を基礎とする。しかし、この結果、ややもすれば漢字という表意文字が軽視されかねない。本稿は方言語彙の形、構造とその地理的分布に照準を合わせた。
4.「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の語彙（７）」	単	平成16年12月	『奈良産業大学紀要』20集　（奈良産業大学）pp. ３～37	前記「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の語彙（６）」の続編。
5.「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の語彙（８）」	単	平成16年12月	『産業と経済』19巻5号（奈良産業大学経済経営学会）pp. １～37	前記「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の語彙（７）」の続編。
6.「近世中国語における並存と交替―『対象』を表す介詞“與”の交替について」（査読付）	単	平成17年8月	『香坂順一先生追悼記念論文集』（光生館）pp. 190～208	中国語の介詞“與”が“給”に交替したのはこれまで明確にどの時期なのかを提示されていなかった。今回、具体的に交替時期の作品を示した。本稿は、近世中国語学会秋季研究集会（於：大東文化大学板橋校舎、平成16年12月）における口頭発表「“與”から“給”への交替について」の内容に基づく。
7.「現代方言に継承された『醒世姻縁傳』の同音仮借の語――単音節語の場合（上）」（査読付）	単	平成17年10月	『中国語研究』第47号（白帝社）pp. 48～63	近世中国語口語資料『醒世姻縁傳』は、作者のコトバ（語音）が文字として如実に表れている資料の一つである。このため、所謂「同音仮借」が多く出現する。同音仮借になりやすいのは、「方言は語音のみで、表記する適当な文字が無い」ことに起因する。共通語の同音仮借は、一般に本字が確定できる。ところが、『醒世姻縁傳』の場合は必ずしもそうではない。本稿（上編）では、本字が確定できるケースを検討した。例えば、仔(=只)、逼(=潷)、挿(=饁)、呼(=烀)、攬(=漤)、陸(=擄、擼)、斉(=起)、汝(=擩)、(囂=枵)、着(=找)、撰(=賺)、綴(=墜)等である。

8.「近世中国語における動詞“與”から“給”への交替について」	単	平成17年12月	『奈良産業大学紀要』21集　（奈良産業大学） pp. 19～28	中国語における虚詞の中の介詞“與”（書面語）が“給”（口語）に交替したのは先の拙文（「近世中国語における併存と交替--『対象』を表す介詞“與”の交替について」平成17年8月刊）で開陳した。今回は、実詞の中の動詞“與”が“給”へ交替した時期を明確にする。
9.「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』の中の軽声語（１）」	単	平成17年12月	『産業と経済』20巻5号（奈良産業大学経済経営学会）pp. 1～56	中国語における方言とは口語ゆえに軽声語が多い。本稿は軽声語を「一定の範囲内を示す“裏”を伴う語」、「重畳型の名詞・動詞・形容詞」、「方向動詞」、「接尾辞を伴う語」、「その他の複音節語」などに分けて論じる。
10.「現代方言に継承された『醒世姻縁傳』の同音仮借の語――複音節語の場合」	単	平成17年12月	『産業と経済』20巻5号（奈良産業大学経済経営学会）pp. 71～89	中国語における同音仮借の複音節語には付加構造の語と非付加構造の語があり、両者を分けて論じる。なお、拙文は「同音仮借の単音節語」（『中国語研究』47、48号）に続くものである。本稿は、近世中国語学会第20回研究総会（愛知大学、平成17年5月）における口頭発表「現代方言に継承された『醒世姻縁傳』の同音仮借の語」の内容に基づく。
11.「現代方言に継承された『醒世姻縁傳』の同音仮借の語――単音節語の場合（下）」（査読付）	単	平成18年10月	『中国語研究』第48号（白帝社） pp. 15～23	前記『中国語研究』第47号（平成17年10月刊）に掲載された拙文（上）の後編である。本稿（下編）では、本字が確定できないものを挙げる。即ち、貶・扁(=藏、掖)、捲(=罵)、掘(=罵、呪)、着(=放)、坐(=扣)等である。『醒世姻縁傳』の同音仮借は、文人の「洒落的筆致」または「教養を示す凝った用法」の結果ではなく、単に当該地で行われていた文字により、適当に当て字をしていたのではないかと思われる。
12.「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の軽声語（２）」	単	平成18年12月	『奈良産業大学紀要』22集　（奈良産業大学） pp. 17～28	前記拙文「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』の中の軽声語（１）」（平成17年12月刊）の続編。
13.「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の軽声語（３）」	単	平成18年12月	『産業と経済』21巻5号（奈良産業大学経済経営学会）p. 1～p. 28	前記拙文「現代方言に残存する『醒世姻縁傳』の中の軽声語（２）」（平成18年12月刊）の続編。
14.「現代方言に継承されている『醒世姻縁傳』中の複音節形容詞（１）」	単	平成18年12月	『奈良産業大学紀要』22集　（奈良産業大学） pp. 3～15	現代中国語の共通語には見えないが、現代中国語の方言に継承されている『醒世姻縁傳』中の語には、単音節語、複音節語がある。今回は複音節語の中の形容詞に焦点を当てる。
15.「現代方言に継承された『醒世姻縁傳』中の副詞（１）」	単	平成18年12月	『産業と経済』21巻5号（奈良産業大学経済経営学会）　pp. 47～84	明末清初資料『醒世姻縁傳』では普通に用いられているが、現代共通語では一般に使用されていない副詞群の中で、方言の世界にのみ生き延びる語を選出し、考察を加えた。
16.「『醒世姻縁傳』方言語彙研究---現代方言に残存する『醒世姻縁傳』中の語彙」（学位（博士）論文）	単	平成19年9月	大阪市立大学 ［400字詰原稿用紙換算約4250枚］	山東省の方言が多い『醒世姻縁傳』に見られる語彙の中で、現代共通語では消滅しているものの、各地の方言には依然として継承している語彙がある。これらの語彙はどの方言で、どのような意義を有するのか検証した。『醒世姻縁傳』から『石頭記』、『程甲本紅楼夢』、『児女英雄傳』、『官話類編』、『語言自邇集』等のごとく、北方語系資料を中心として時代を順に下り、現代語までの足跡を明らかにしようとした。（約170万字。400字詰め原稿用紙4250枚）。

17.「方言における量詞の諸相」	単	平成19年12月	『奈良産業大学紀要』23集　(奈良産業大学) pp. 89～103	『漢語方言大詞典』（北京・中華諸局、1999年刊）、『現代漢語方言大詞典』（江蘇省・江蘇教育出版社、2002年刊）と陳亦文1999「四川方言の量詞と地域文化についての研究」を突き合わせ、現代方言における量詞の諸相を遺漏の無いようにした。本稿は、近世中国語学会第22回研究総会（於：愛知大学、平成19年6月）における口頭発表「方言における量詞の諸相」の内容に基づく。
18.「縦と横の語彙研究－『醒世姻縁傳』方言語彙研究」	単	平成20年3月	『産業と経済』22巻5号（奈良産業大学経済経営学会） pp. 1 ～8	北方官話を基礎として書かれた『醒世姻縁傳』の語彙は多く現代方言に継承されている。しかし、幾つかの語彙は南方方言に継承。後者の語彙の単音節語のうち、出自が文言と思われる語の歴史的変遷を見た。そして、これらの語彙の現代方言における分布も概覧した。本稿は、福建師範大学外国語学院林璋教授の要請により行った口頭発表「縦と横の語彙研究－『醒世姻縁傳』方言語彙研究」（中国・福州市福建師範大学、平成19年9月）の内容に基づく。
19.「日本語の『助数詞』は中国語の“量詞”か？」（査読付）	単	平成20年8月	宋協毅主編『日本語言文化研究』第3輯。大連大学（大連理工大学出版社）　pp. 192～202	日本語の「助数詞」は中国語の「量詞」に相当すると言われてきたが、根本的に異なる点を開陳した。本稿は、第2回日中韓国際言語フォーラム（於：中国・大連市・大連大学、平成19年8月）における口頭発表「日本語の『助数詞』は中国語の“量詞”か？」の内容に基づく。（中国・大連大学からの依頼原稿）
20.「日本語学習における【短期集中型】の効果的なカリキュラム――短期留学生を受講生として――」	単	平成21年12月	『奈良産業大学紀要』第25集（奈良産業大学） pp. 1～15	CEF理論を取り入れた新しい試みの「外国人留学生のための日本語テキスト」を編纂したが、その理論の実践の仕方を開陳する。本稿は、第1回中日韓朝言語文化フォーラム（於：中国吉林省・延辺大学外国語学院、平成21年8月）における口頭発表「日本語学習における【短期集中型】の効果的なカリキュラム――短期留学生を受講生として――」の内容に基づく。
21.「【短期集中型】日本語学習の効果的なカリキュラム――短期留学生を受講生として――」（査読付）	単	平成21年12月	『延辺大学学報』(社会科学版), 2009年増刊, 第42号。（中国・吉林省・延辺大学外国語学院） pp. 145～147	外国人留学生のために「短期集中型」の効果的な日本語教育課程を作成した。これは、平成21年夏季に行われた外国人留学生のための4週間日本語集中講座に応用したことを報告。本稿は、「第1回日中韓朝言語文化フォーラム」(延辺大学外国語学院, 平成21年8月)にて口頭発表した内容を骨子とした。　（中国・延辺大学外国語学院からの依頼原稿）
22.「『醒世姻縁傳』方言語彙研究---語彙整理の一方法」（査読付）	単	平成21年12月	『中国学志』, 復号（第24号）。（大阪市立大学中国学会） pp. 1～50	明末清初に成書した『醒世姻縁傳』を中心に語彙研究として方言語彙整理の方法論を７項目示す。即ち、①同形異義語、②地理的分布が明確なもの、③出自が外来語、④語尾に特徴のある軽声語、⑤出自が文言の語、⑥重畳語、⑦逆序語、である。本稿は、大阪市立大学中国学会第62回大会における「博士学位取得による依頼講演」（於：大阪市立大学文化交流センター）の内容に基づく。（大阪市立大学中国学会からの依頼原稿による巻頭論文）
23.「『醒世姻縁傳』解題」	単	平成22年3月	奈良産業大学『産業と経済』, 第24巻第5号, 人文･自然･体育特集号。（奈良産業大学経済経営学会） pp. 109～117	明末清初に成書、原作者不明（山東人であることは確定）、百万字の長編白話資料小説『醒世姻縁傳』のあらすじ、作品のテーマ、登場人物、言語特徴などを記す。

24.「『日本語講義』――外国人留学生のために――」	単	平成22年12月	『奈良産業大学紀要』第26集（奈良産業大学） pp. 1～28	本学留学生に対する講義『日本語事情――言語からのアプローチ』を骨子とする。日本語を敬語、カタカナ語、あいまい表現、結論後置、原稿の書き方、音読の効用などを概述。
25.「中国姓名における漢字について」	単	平成22年12月	『奈良産業大学紀要』第26集（奈良産業大学） pp. 1～15	小稿は、本学で現在行われている学務課システムに対して、「中国人留学生の姓名表記のしかた、日本語音読のしかたについて」の提言である。原則を決め、中国語と日本語の漢字を対照、整理した。これにより、人名に用いる中国の難漢字、特殊語音をほとんど網羅し、音読基準を示す事ができた。
26.「中国語＜请＞、日本語＜～てください＞について」	共	平成23年3月	『奈良産業大学地域公共学総合研究所年報』第１号　（奈良産業大学） pp. 121～134	＜请＞の敬語としての機能はどのようなものが存在するのか。丁寧表現ばかりではないことにも言及する。また、＜请＞に対応すると思われる＜～てください＞の使用条件を分析した。この結果、＜～てください＞は、客観的上下関係よりも発話の場面や立場の強弱などの内面的な事項が優先される事が判明した。 本人担当部分：中国語文法箇所及び日本語表現技術を担当。更に、論文として全体的なバランス構成を行う。 共著者名：盧万才（黒竜江大学東語学院准教授）、植田均。
27.「大学生の外国語学習意欲を喚起させるにはどうするか？――教師と学生の間の〈距離感〉をなくす――」	単	平成23年3月	『奈良産業大学地域公共学総合研究所年報』第１号　（奈良産業大学） pp. 135～150	大学のFD資料にも供することができる。学生の学習意欲維持、促進のためには、教師側に工夫が必要である。その具体的な施策である8項目を提案した。これは、比較的実践しやすい。これを忠実に実践しても学生側に改善点が見られない場合が最近増加してきた。解決策は難しいが、教科担当者が学期初めに徹底的な個人面談をするべきであると提唱した。
28.「ビジネスマナーとしての日本語」	単	平成23年12月	『奈良産業大学紀要』第27集（奈良産業大学） Pp. 127～156	日本社会は、礼儀、マナーを重視する。よって、ビジネス上必要な敬語、マナーを概述する。実際に会う場合、電話での応対、そして、メールや手紙にまで論及する。各項目は、中国人留学生の実用に供する為に日本語と中国語とを対照にしている。
29.「近世中国語におけるいくつかの問題」	単	平成24年3月	『奈良産業大学地域公共学総合研究所年報』第２号　（奈良産業大学） pp. 63～78	近世中国語の研究方法を開陳する。虚詞と実詞を対象にした研究が存在する。前者は、官話と方言の交錯論を以下の①～③に分けて展開する。①“了”について。特に呉方言の“了”(佬、咾、勒等とも標記)が官話の中に出現する場合を解説する。「程度の甚だしい」ことを表す“··得勢”も同様に官話に出現することがある。②否定副詞“不曾V”と“没V”の交替の最初は『金瓶梅詞話』・『醒世姻縁傳』あたりで、『紅楼夢』になれば“没V”への交替は完了することを明らかにした。③近世語では介詞“和、同、替”は同一的に用いられる。それはどの資料なのかを示した。実詞研究は、④として『海上花列傳』の科白箇所（呉語）と非科白箇所（官話）との語彙用法面の差により、近世中国語資料での分布状況を調査する。これはまだ緒についたばかりである。本稿は、遼寧師範大学文学院原新梅教授、楊春宇准教授の招きにより平成23年11月遼寧師範大学文学院研究生（大学院生）を対象に講義した内容を骨子とした。

30.「『海上花列伝』(韓邦慶、呉越改写)現代北方語翻訳本の有用性」	単	平成24年3月	『奈良産業大学地域公共学総合研究所年報』,第２号（奈良産業大学）Pp.109～131	清末に成書された『海上花列伝』は科白が呉語、非科白が官話である。これを現代共通語に翻訳した呉越の翻訳本は、北方の中国人ならばこのように表現するくらいの感覚で行われた。本稿は、この両者を比較対照し、呉語の特徴を探る。とりわけ、呉語の語気助詞に相当する共通語は何かを検討した。呉語の語気助詞は共通語よりも種類が多いが、今回検討の結果、共通語のどれにも相当しないケースが最も多かった。
31.「『海上花列傳』の言語―「程度のはなはだしい」ことを表す表現―」（査読付）	単	平成24年10月	『中国語研究』第54号（白帝社） pp.18～36	韓邦慶著『海上花列傳』は科白が呉語で描写されている。したがって、呉語資料として有用である。呉語の「程度のはなはだしいことを表す表現法」は幾種類もあり、共通語のそれよりも豊富である。本稿は、『海上花列傳』の「程度のはなはだしいことを表す表現法」を整理し、現代呉語にどのように継承されているかを探った。なお、本稿の査読結果は、2人の査読委員平均87.5点（100点満点で寄稿論文中第2番目の高得点）で評価・採択され、中国近世語学会誌に掲載。
32.「近世中国語シソーラス研究----“知道、曉得”など」	単	平成24年12月	『奈良産業大学紀要』,第28集（奈良産業大学）Pp.13～34	「知っている」を表す中国語の“知道”と“曉得”は、現代中国語の辞書類に於いてさほど差が見られない。しかし、『拍案驚奇』、『海上花列傳』、『語言自邇集』、『官話類編』等に見られるように、明清代まで遡ってみると、両者に歴然とした差が認められる。各資料における“知道”と“曉得”の出現状況から、両者の異同を探る。なお、『醒世姻緣傳』第1回～第33回における“知、知道、曉、曉得(曉的)”の全出現用例を掲示する。
33.「中国語シソーラス研究」	単	平成24年12月	『奈良産業大学地域公共学総合研究所年報』,第３号（奈良産業大学）Pp.87～108	基礎概念を100種類に絞る。例えば「手の動作・行為」、「歩行」、「飲食」、「心理活動」等である。次に、各々の基礎概念に基幹語を置く（たとえば、「持つ」を示す中国語では“拿”）。基幹語の周辺に、その類義概念をもとに類義語を配置する（「持つ」であれば、“拿、持、挙、提、端、捧、掇”など）。類義語の種類は、「手の動作・行為」では“抓”、“撮”、“推”、“打”、“扎”等のごとき各項目にそれぞれ3～15の語を提示する。この場合、「どのような動作」、「生硬か卑俗か」、「共通語か方言か」、「後置成分の特徴」等により分析・分類した。
34.「中国近世語　分類語彙表　作成構想　（Ⅰ）」	単	平成25年3月	『奈良産業大学紀要』,第28集続編　Pp.11～44	今回の「中国近世語資料の分類語彙表」作成は、運用面も考慮に入れた全面的、網羅的な手法を用いて語彙の整理を行う。具体的には、(1)語彙の種類（語彙の種類はどれだけ存在するか）、(2)語彙の分量（語彙の出現統計）、(3)概念分類（類義語に注意を払う）、(4)品詞分類、(5)中国語独特の表現法（習慣上の用法）等である。即ち、「どの白話資料に、どういう語彙が、どれくらい、どのように用いられているかを明確にしよう」とする。
（その他）				
【辞　典】1.「共通語と方言（２）」	単	平成16年12月	『奈良産業大学紀要』20集　pp.89～123	前記「共通語と方言（１）」報告の続編。
2.「現代中国語［方言］辞典（11）」	単	平成16年12月	『産業と経済』19巻５号(人文、自然、体育特集号)（奈良産業大学経済経営学会）pp.61～77	前記「現代中国語［方言］辞典(10)」の続編。本稿で完結した。

【口頭発表】 〈国内会議〉				
1. 「“與”から“給”への交替について」	単	平成16年12月	近世中国語学会秋季研究集会(於：大東文化大学)	これまで「中国語における“與”が“給”へ移行したのはいつか」をを確定するのは困難とされてきた。今回、主たる近世白話資料によりこれを確定した。
2.「現代方言に継承された『醒世姻縁傳』の同音仮借の語」	単	平成17年5月	近世中国語学会第20回研究総会(於：愛知大学車道学舎)	中国語における方言語のうち、同音仮借になりやすい場合となりにくい場合とがある。前者は「音のみで、表記する適当な漢字が無い」ことに起因する。
3.「方言における量詞の諸相」	単	平成19年6月	近世中国語学会第22回研究総会（於：愛知大学車道学舎)	現代中国語の方言において、量詞がさまざまな様相を見せているが、その代表例を『漢語方言大詞典』等によって検証した。この結果、膨大な分量を収める同辞典であるが、陳亦文1999「四川方言の量詞と地域文化についての研究」と突き合わせることにより、遺漏がある点を指摘した。
4. 「『醒世姻縁傳』方言語彙研究－語彙整理の一方法」	単	平成20年7月	大阪市立大学中国学会第62回大会（於：大阪市立大学文化交流センター)	大阪市立大学中国学会の慣例として、博士学位取得者の論文を講演の形で発表依頼があり、応じた。内容は、『醒世姻縁傳』における方言語彙の選定、あて字、地理的面で南北に際だっているもの、これまでの釈義に対して多少異なるもの、語彙の交替、軽声語、出自が文言の語、重畳語、逆序語などの項を挙げ、語彙整理の一方法を示した。
5.「現代中国人気質」	単	平成23年7月	「Friendship Force of Nara・7月例会」，奈良市西部公民館，奈良市学園前	現代中国の若者たちは、毎月の小遣い約15000円～20000円を貰う。両親のみならず、父方母方双方の祖父母からも貰う。このように甘やかされつつも、大切に育てられている。学生の身分でありながら、自身で自家用車を乗り回す。しかも大型車が多い。現在、筆者はこういう学生たちと接するようになっているが、（学問上で）少々注意すると彼らはすぐに落ち込む。日本は地理的にどうしてもこのような人々とビジネスなどで付き合ってゆかねばならない。（本学在籍の留学生を「週末ホームスティ」などで受け入れて戴いたFF奈良・大西弘会長の招きに応じて講演した）。

＜国際会議（国外研究報告を含む）＞				
1.「日本語の助数詞は中国語の量詞か」	単	平成19年8月	第２回日中韓国際言語フォーラム，大連大学外国語学院主催，中国・遼寧省大連市（国際学会）	日本語の助数詞と中国語の量詞は根本的に異なる点を論じる。
2.「縦と横の語彙研究」	単	平成19年9月	中国・福建師範大学外国語学院，福建省福州市（国外研究報告）	中国語において、もと文言語彙の単音節語が長い歴史的変遷を経て、どのように意味変化が生じているかを確認した。且つ、地理的（方言的）にも検証する。（中国・福建師範大学外国語学院林璋教授の招きに応じた講演）
3.「使える外国語運用能力向上の方法」	単	平成19年9月	中国・福建師範大学外国語学院，福建省福州市（国外研究報告）	平成19年4月から奈良産業大学の中国語科目（奈良産業大学ビジネス学部教授の筆者が担当）を履修し始め、6月下旬の中国語検定試験3級に合格した学生が出た。彼は、生粋の日本人であり、留学経験も無い。親戚・友人にも中国人はいない。このような環境のもとで、２ヶ月余りの学習で中国語検定試験３級に合格したのは快挙である。彼の「学習法」を中心に、外国語の学習方法論を開陳する。（中国・福建師範大学国際合作交流所所長陳維振教授の招きに応じた中国語による講演）。
4. 「日本語の中の漢語と中国語における「同形同義語」の比較―『日中辞典』を例として」	単	平成20年8月	第5回中日韓文化教育研究討論会，大連外国語大学日本語学院主催，中国・遼寧省大連市（国際学会）	日中両国漢字表記において、今回、問題にするのは、意義が類似しているゆえ「同形同義語」の如くに見えて、意義・用法が細かな部分で異なる場合である。例えば、「設備」は中国語の同形語“设备”で良いのか否か。勿論、それで良い場合も存在する。しかし、同形語“设备”よりもむしろ“硬件”の語が相当する場合があるのである。具体的には「食堂や体育館、情報処理棟、それに教育環境など学校の設備を見学する」ではどうだろうか。この場合の「設備」は“设备”よりも“硬件”の方が良いであろう。この種の語を『日中辞典』（小学館、昭和62年刊）より幾つか抽出し検討した。
5.「日本語学習における【短期集中型】の効果的なカリキュラム」	単	平成21年8月	第１回中日韓朝言語文化フォーラム，延辺大学外国語学院，中国・吉林省延吉市（国際学会）	外国人留学生のための「短期集中型」の効果的なカリキュラムを作成した。平成21年夏季に行われた外国人留学生（台湾・屏東科技大学からの20名）のための4週間日本語集中講座のテキストに使用したことを報告。
6.「日本語学習は発音が大切」	単	平成22年9月	「日本留学の為の日本語学習」会議，中国・山東省鄆城県・中和外国語学校。鄆城県第1高級中学。（国外研究報告）	現在、中国の高級中学（＝高等学校）及び民間日本語学校（＝専門学校）では日本語学習者が少なくない。そこで教育に従事する中国人日本語教師に対して、4種の音便の実践法等を口述する。（中国・山東省鄆城県経済信息化局石学森局長の招きに応じて現地に赴き中国語による講演を行う）
7.「中国人学生における日本語学習上の問題点」	単	平成22年12月	「日本語学習の方法」，順徳職業技術学院外語系大ホール，中国・広東省佛山市（国外研究報告）	日本語の中の漢字には多くの読音があり、これが中国人学習者にとっては学習上の大きな障害となっている。例えば「生」の音読み、訓読み合計数は10種以上存在する。なぜ、このように日本語では（中国語と同じ漢字であるにもかかわらず）多種になるのかを解説した。（中国・順徳職業技術学院鄒時智学院長・大学院博士課程指導教授の招きに応じて現地に赴き中国語による講演を行う）。

8.「近世中国語における幾つかの問題点」	単	平成23年11月	遼寧師範大学文学院，中国・遼寧省大連市 （国外研究報告）	遼寧師範大学文学院原新梅教授、楊春宇准教授の招きで実施した「遼寧師範大学文学院研究生(=大学院生)対象の講義」である。これまで精読した近世中国語資料を繙きながら、異なる資料間における語句の差異、同一資料間における版本間の語句の差異等、について論じた。とりわけ、“了”（＝佬、咾、勒）の方言用法について言及した時、大学院生たちは新鮮に感じられたようで、質問もその箇所に集中した。（中国語による講演）。
9.「日中漢語詞的交錯」	単	平成25年03月	長江大学外国語学院，中国・湖北省荊州市 （国際研究報告）	日中両国はいずれも漢字を使用する。中国国内の漢語は古代から現代に到るまで比較的大きな変化があった。しかし、日本国内では、殆ど変化・発展がなかった。古代の化石と同じように、今日に到るまで古代書籍が日本に伝播したそのままの漢字（発音、意義等）の状態で保存されている。中国大陸では、漢語史上、近代漢語時期に大きな変化があった。例えば入声消滅の開始、当時の民衆が用いた口語・方言が文献資料で多く出て来た時代である。これらの語彙を分析するのであるが、今回は日中の単音節動詞で「同形異義語」に照準を合わせた。（長江大学国際交流合作処処長肖依虎教授の要請に応じて現地に赴き講演を行う）。
10.「日本留学の利点――日本の大学教育」	単	平成25年03月	長江大学外国語学院，中国・湖北省荊州市 （国外研究報告）	経済低迷する現在の日本へ留学するのは利点が無いのか？日本は、経済だけでなく種々の学ぶべき所がある事を説く。人生の目的、留学の目的を明確にすることにも言及する。（長江大学外国語学院鄒文副学院長の要請に応じて現地に赴き講演を行う）。
【調査研究報告書】 1.「上海の日系企業と国営企業の取材訪問」	単	平成19年12月	『奈良産業大学紀要』23集　pp. 105～120	平成19年3月、奈良産業大学経済学部教授として、経済学部、法学部の学生4人を帯同し中国国営企業と日本独資企業の２箇所を取材訪問した。本学学生にその設備などの差を体験させる。上海郊外の中国国営企業（大方工場）は、同じ上海の日本独資企業（上海丸萬）と比べて格段の劣悪さを感じ取ったようである。
2.「中国インターンへの道」	単	平成20年3月	奈良産業大学『産業と経済』, 第22巻第5号, 人文･自然･体育特集号, 奈良産業大学経済経営学会 p. p. 29～53	奈良産業大学ビジネス学部教授として、海外インターンシップを計画・実施する。筆者は、本学ビジネス学部発足と同時に「中国ビジネス・インターンシップ」プロジェクト演習を立ち上げる。前年からこの準備にとりかかり、プロジェクト本体を「事前研修」「現地研修」「事後研修」の3部門に分け、これついて具体的に何を行うのか開陳する。本資料は、次年度以降、本インターンシップ参加者のテキストになり得る。
3.「中国インターンへの道（2）」	単	平成21年3月	奈良産業大学『産業と経済』, 第23巻第5号, 人文･自然･育特集号, 奈良産業大学経済経営学会 p. p.　89～109	「中国ビジネス・インターンシップ」受け入れ先である深圳市郊外観瀾の日技城（テクノセンター）の紹介（テクノセンターの沿革、事業理念、業務活動、製造品目など）、本学学生の実地研修、帰国後の成果発表などについて報告する。

【依頼原稿】 1.「『基礎演習からの延長線上－これまでの実績報告』」	単	平成15年11月	『NEWS LETTER』28号（奈良産業大学経済・経営学会） p.1	奈良産業大学経済学部教授として、学部の科目「基礎演習」を担当して10年になる。これを基本にしてここからの延長線上での課外活動を含む自らの実践教育（雑誌の発刊、漢語ＰＣ講座、海外研修、検定試験対策など）を開陳する。
2.「なぜ『反日』デモは起こったのか――中国の真実の立場」	単	平成17年5月	『大和郡山ロータリークラブ週報』 No.1956（Vol.42）p.1	平成17年当初から中国各地で『反日』デモが起こった。この最大の要因は、「中国国内の権力闘争」である。時期は、日本が国連の常任理事国入りを表明するのに照準を合わせた。（平成17年５月、大和郡山ロータリークラブでの卓話録。なお、『NEWS LETTER』編集部の依頼により32号p.1<奈良産業大学経済・経営学会>に転載）
3.「グローバル化の波」	単	平成21年12月	『NEWS LETTER』第3号,奈良産業大学社会科学学会 pp.1-2	奈良産業大学社会科学学会『NEWS LETTER』編集部の依頼による稿。巻頭言となる。本学の留学生へ贈る言葉とした。一方、日本人学生や教職員に対しても「鎖国から開国へ」の必要性の警鐘を鳴らす。
4.「中国語はどの程度まで学ぶのか？」	単	平成23年9月	『中国語の環』第88号,日本中国語検定協会（『中国語の環』編集室） pp.2-3	現在、中国語の各辞書では説明しきれていない語彙“滾”について、体験的観点から開陳する。そして、ひいては「中国語（外国語）はどの程度まで学べばよいのか」にまで言及する。『中国語の環』編集部依頼による巻頭エッセイ。
【資料】 1.「普通話、方言、近世語」	単	平成17年12月	『奈良産業大学紀要』２１集 pp.135～147	中国語における方言は歴史言語につながる。一方、普通話（共通語）は現在も方言を取り込みつつあり、普通話（共通語）と方言とは密接な関係がある。（本稿は、平成16年度「教員のための公開講座」の講演録）。
【海外研修・学生引率・留学生研修等報告書】				
1.『学生が体験した真実の中国――中国ビジネス・インターンシップ報告書』	共	平成20年12月	「中国ビジネス・インターンシッププロジェクト演習」共同研究室<植田均>編（奈良産業大学）	奈良産業大学経済学部教授、ビジネス学部教授として、「プロジェクト演習」の一環で学外研修を実施した。中にはこの科目を履修していない学生も参加したので、共に報告させている。 平成18年、19年、20年の「学生現地研修」結果報告書を主編。 B5判　全56ページ。
2.『学生が体験した中国――中国ビジネス・インターンシップ報告書』	共	平成21年11月	「中国ビジネス・インターンシッププロジェクト演習」共同研究室<植田均>編（奈良産業大学）	奈良産業大学ビジネス学部教授として、「プロジェクト演習」の一環で学外研修を実施した。昨年同様、中にはこの科目を履修していない学生も参加したので、共に報告させている。 平成21年の「学生現地研修」結果報告書を主編。 B5判　全70ページ。

3.『留学生作文集』第１号	共	平成23年3月	奈良産業大学国際交流センター	奈良産業大学は、平成22年度、一般留学生の他に香港城市大学、台湾・屏東科技大学、蘇州科技学院、華南理工大学外国語学院の短期留学生を受け入れた。国際交流センター長として彼らの生の声を取材したのが掲載されている。内容は以下①～③の通り。①平成22年夏季「中国インターンシップ」（広東省深圳市郊外におけるテクノセンターでの奈良産業大学学生の工場実習・取材等の）報告。②特別聴講生（蘇州科技学院、華南理工大学外国語学院学生）の報告。③夏季短期セミナー受入れ研修生（屏東科技大学、香港城市大学学生）の研修報告。これらを主編した。 B5判　全99ページ
4.『夏期研修報告』第１号	共	平成24年2月	奈良産業大学国際交流センター	奈良産業大学は、平成23年度、香港城市大学、台湾・屏東科技大学、カンボジア・メコン大学からの夏季短期研修生（日本語・日本文化研修）を受入れた。一方、奈良産業大学からは青島理工大学へ夏季短期研修生（中国語研修）派遣という「夏季研修プログラム」を実施した。これらの結果報告書を編集責任者として編纂した。 B5判　全48ページ
5.『留学生作文集』第２号	共	平成24年3月	奈良産業大学国際交流センター	奈良産業大学国際交流センター長として、留学生に関する活動記録をまとめ刊行することを推進している。その１つとして本書を編纂・刊行した。内容は、一般留学生の報告（「日本に来て驚いたこと」「自分が貢献できること」「今後の日本に期待すること」）、蘇州及び華南理工大学からの特別聴講生の報告（「日本文化論」「課題研究・中間報告」）を主編。 B5判　全57ページ
6.『特別聴講生　課題研究集録　2011年度』	共	平成24年3月	奈良産業大学国際交流センター	奈良産業大学国際交流センター長として、短期留学生（特別聴講生：蘇州科技学院日本語学科生10名、1年間、華南理工大学外国語学院日本語学科生6名、半年間）の自由課題研究を２月末日に口頭で発表してもらった。（中には「大学卒業論文」と位置づける学生もいた）。それを基にまとめ、編集責任者として小冊子に編纂した。 Ｂ5判　全128ページ
7.『夏季研修報告』第２号	共	平成25年1月	奈良産業大学国際交流センター	奈良産業大学国際交流センターは、平成24年度、香港城市大学、台湾・屏東科技大学、カンボジア・メコン大学、青島理工大学からの夏季短期研修生（日本語・日本文化研修）を受入れた。一方、奈良産業大学からは青島理工大学へ夏季短期研修生（中国語研修）派遣という「夏季研修プログラム」を実施した。これらの結果報告書を刊行するよう、推進・支援した。 B5判　全48ページ
8.『プロジェクト演習＆プレ・プロジェクト演習　H24年度　成果報告書」』	共	平成25年2月	奈良産業大学ビジネス学部「プロジェクト演習を学ぶ（中国ビジネス・インターンシップ<日本的思考を学ぶ>）共同演習室」	奈良産業大学ビジネス学部教授として、担当のプロジェクト演習及びプレ・プロジェクト演習を指導。「日本と中国の文化摩擦」をテーマに調査研究に取り組ませる。留学生を中心に日中両国の文化を調査し、発表させる。それらを基にまとめ、編集責任者として小冊子に編纂した。 Ｂ5判　全58ページ

9.『特別聴講生　課題研究集録　2012年度』	共	平成25年3月	奈良産業大学国際交流センター	奈良産業大学国際交流センター長として、1年間の短期留学生（特別聴講生：蘇州科技学院日本語学科生10名、華南理工大学外国語学院日本語学科生5名）の自由課題研究を課し、全体の取り纏めを担当する。学生の研究概要は、平成24年11月2日に中間発表、平成25年1月末日に口頭で発表してもらう。中には「大学卒業論文」と位置づける学生もいた。それらを基にまとめ、編集責任者として小冊子に編纂した。 Ｂ5判　全128ページ

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　金田　充広

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
会社法、手形・小切手法	新株(予約権)発行、取締役、手形抗弁

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）特記事項なし		
2　作成した教科書，教材		
1） 日本語コミュニケーションⅠ（13,14） (奈良産業大学)	平成19年4月1日	ビジネス学部１年生の基礎教育用の基礎共通科目テキストのうち日本語教育関連の一部を執筆担当した。
2） 現代社会トピックスⅡ(経済犯罪と法)「商取引社会における犯罪」執筆担当	平成19年10月30日	ビジネス学部１年生の経済犯罪をめぐる法律知識・思考力養成のため講義案として担当者が執筆した。
3） 法の仕組みとビジネス(奈良産業大学)	平成24年4月1日	ビジネス学部１年生の基礎教育用の専門基礎科目テキストのうち法律学関連を執筆担当した。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
１．講説 商法(総則・商行為法)	共	平成16年4月	不磨書房	法科大学院の学生が法律理論・判例を体系的に習得できる基本書として共同執筆したものである。 A5判・全243頁 加藤徹、吉本健一、金田充広、清弘正子 第4編第1章～第3章、第5編第1章・第2章（133頁－192頁）を執筆。 第4編「商行為法総論」の第1章～第3章は、それぞれ「商行為の意義と種類」、「商行為の通則」、「匿名組合--共同企業の特殊形態」、第5編「商事売買と決済」の第1章・第2章はそれぞれ「商事売買」、「交互計算」である。
２．民事特別法の諸問題 第5巻 （上巻）（関西法律特許事務所開設35周年記念論文集）	共	平成22年4月	第一法規	商事・倒産法の分野から、各執筆者のこれまでの実務経験、研究成果を論文としてまとめたものである。 A5判・全439頁 道野真弘、山野加代枝、吉本健一、片山信弘、 金田充広、田邊光政、吉井敦子、高橋英治、 新津和典、今川嘉文、佐藤鉄男、森まどか、 山本和彦、今中利昭、赫高規、今泉純一 〔会社法--取締役関係〕「手形行為に関する利益相反取引」（79頁－103頁）を執筆。 会社と取引する取締役が会社を代表する自己取引の場合はもちろんのこと、他の取締役が会社を代表する場合にも、取締役らが結託して利益相反取引をすることにより会社に不利益が発生するおそれがある。このような取締役の行為のうち、とくに手形行為に関する利益相反取引につき判例その他裁判例及び学説を検討したものである。
（学術論文）				
１．株主代表訴訟における株主の共同訴訟参加	単	平成16年9月	奈良法学会雑誌 17巻1･2号 135頁－157頁	株主代表訴訟の原告側に共同訴訟人として参加の申出をした株主の参加の申出が、本件訴訟を不当に遅延させることは明らかであるとして、商法268条2項（現行法上は、会社法849条1項）ただし書きにより許されないとした原審の判断を破棄差し戻した最高裁判決の評釈である。
２．ニッポン放送新株予約権発行差止事件	単	平成18年9月	奈良法学会雑誌 19巻1･2号 183頁－212頁	ニッポン放送の新株予約権発行に対するその差止請求に関する抗告審決定を素材に、新株発行の差止事由に関して、主要目的ルール及び企業価値の観点から、その他主要裁判例とともに理論的検討をした。それとともに例外的に、経営支配権の維持・確保を主要な目的とする発行も不公正発行に該当しない場合があることにつき示唆的見解を示した。
３．手形抗弁 -- 二重無権の抗弁における固有の経済的利益 --	単	平成20年3月	奈良法学会雑誌 20巻3･4号 145頁－171頁	いわゆる二重無権に関する判例・学説を分析検討するとともに後者の抗弁との関連において理論的整合性を検討するものである。甲乙丙の順に約束手形が振出、裏書された場合に、甲乙間および乙丙間の手形授受の原因関係がいずれも消滅した場合において、手形債務者である振出人甲がする抗弁の主張に関する理論的研究である。
４．会社の定款所定の目的	単	平成20年12月	社会科学雑誌 1巻 1頁－30頁	会社の目的に関する判例・学説を概観するとともに、民法43条（2006年改正前）は会社の目的に関して類推適用できるか否かという問題で議論されているものの、民法の条文からは適用そのものであるという考え方を否定する積極的理由は見あたらないのではないかという見解を示すとともに、会社の権利能力及び行為能力の目的による制限につき検討するものである。
５．手形法の沿革と人的抗弁の制限 -- 昭和13年商法改正前 --	単	平成21年9月	奈良法学会雑誌 22巻1･2号 77頁－111頁	手形法17条は、人的抗弁の制限を規定している。昭和13年の商法中改正法律により第4編手形が削除されるまで、商法は、手形及び小切手に関する規定を有し、同年改正前商法440条に手形抗弁に関する規定を置いていた。商法の制定以前は、ドイツ人のロエスレル氏による草案とこれを基礎として制定された旧商法が、手形抗弁を規定しており、善意取得の制度との分化が見られない状況にあったと見ることができ、これに関して制度発展の史的観点から概観したものである。

６．著しく不公正な方法による募集株式の発行 -- クオンツ新株発行差止仮処分命令申立事件 --	単	平成23年11月	社会科学雑誌 3巻 111頁－132頁	裁判例における主要目的ルールの適用を概観することにより、会社支配権が争われている場合に、具体的状況の下でする新株発行に一応差止事由があるという推定の基礎となる事実関係が、本件その他裁判例において判示されている事案をクローズアップした。不公正発行の推定が資金調達の必要性により覆滅されるというアプローチにシフトする状況ないし傾向があるという見方である。このことは新株発行の差止めを求める株主の立証上の負担を軽減する機能を有することを確認した。
７．代表取締役の権限	単	平成24年11月	阪大法学 62巻3・4号 365頁－387頁	取締役会設置会社の代表取締役の権限に関して、派生機関説・並立機関説の再検討を踏まえたうえで、代表取締役による会社の行為の視点から、会社の目的及び株主総会・取締役会との法的関係を中心に検討している。代表取締役の権限の法律上の制限の問題を考える導入的検討として、代表取締役の権限を分析したものである。
８．会社買収防衛策における新株予約権の活用	単	平成24年11月	社会科学雑誌 5巻 27頁－52頁	日本企業同士のM&Aの件数は、2006年の約2200件をピークに減少している。しかしこうした状況においても株式会社は会社買収に対する何らかの措置が重要である。事後的な措置により差止めが問題になることが多いことから、主として新株予約権の割当てによるいわゆる平時導入型の会社買収防衛策を概観したうえで若干の示唆を提起するものである。
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　河合　和男

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
経済学	国際経済学、経済史

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）プリントを利用した講義	昭和60年4月から現在まで	プリント作成形式は文章形式とレジュメ形式の中間に位置し、適宜、統計資料も挿入している。これは、学生が口述部分を十分にノートできない状況、ならびに講義内容をすべて板書することの時間的非効率に対する措置である。またプリントには適宜、空白部分を設け、その箇所を口述もしくは板書を通じて学生に筆記させているが、それは学生が講義に集中し、講義内容を正確に把握してもらうためである。
2）「授業アンケート」の活用	毎年	本学では毎年「授業アンケート」を実施し、学生に授業への要望を聞いている。その要望を受けて、毎回、講義のはじめに前回の講義の要点を復習したり、板書の仕方や話し方を改善したりするなどの工夫をしている。
3）公開授業への参加	毎年	本学では毎年、他の教員の授業を聴講するという公開授業週間を設けている。これを通じて他の教員の授業方法を学び、自分の授業方法の改善に生かしている。
2　作成した教科書，教材		
1）奈良産業大学経済学会編『産業と経済(特別号)-経済学・経営学を学ぶために』での講義概要の執筆(再掲)。 1）「発展途上国経済論」 2）「経済開発論」「アジア経済論」	1）平成2年12月 2）平成6年4月	講義内容を400字詰め原稿用紙20枚程度にコンパクトにまとめ、学生にとって講義内容の全体像を把握しやすいようにした。また、参考文献もかなり掲載したので、関心のあるテーマをさらに調べるという学生もでてきた。 2）はその後、平成9年4月に改訂されている。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）奈良産業大学経済学部専任講師教員組織審査（発展途上国経済論、国際経済学）判定結果　「可」（職歴欄に「再掲」	昭和５８年８月	
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
１．朝鮮・台湾における植民地支配の制度・機構・政策に関する総合的研究	共著	平成16年5月	平成13年度～15年度科学研究費補助金（基盤研究（B)(1））研究成果報告書（課題番号：13410098）	本書は、文部科学省の科学研究費補助金によって、朝鮮・台湾における植民地支配の制度・機構・政策に関して総合的に研究したものである。 A4判　全232頁 編者（研究代表者）：水野直樹　共著者：水野直樹・松田吉郎・近藤正巳・松田利彦・藤永壮・呉宏明・駒込武・青野正明・高木博志・河合和男・堀和生　本人担当部分:「戦時期朝鮮の増米政策に関する覚書」（175～188頁）を単著。　本稿は、2001(平成13）年10月から公開された外務省外交史料館所蔵「茗荷谷研修所旧蔵記録」の資料を利用して、戦時期の朝鮮における増米政策について概観したものである。まず、1920年から34年にかけて実施された「産米増殖計画」と対比しながら、40年実施の6ヵ年計画である「朝鮮増米計画」、および41年末の太平洋戦争勃発に伴って同計画を拡充強化した「改定増米計画」の特徴について検討した。次いで、「改定増米計画」遂行の中核的存在であった「朝鮮農地開発営団」の設立の背景や役割について考察した。そして、最後に戦争の進展に伴う労働力や資材の極端な不足によって計画ははかばかしい成果を挙げることはできなかったことを指摘した。
２．日本の朝鮮･台湾支配と植民地官僚	共著	平成21年3月	思文閣出版	本書は、近代日本の朝鮮･台湾支配を、現地におけるその担い手だった「植民地官僚」に着目して考察したものである。 A5判　全740頁 編者:松田利彦・やまだあつし 共著者:松田利彦・やまだあつし・通堂あゆみ・大浜郁子･長沢一恵・広瀬貞三･河合和男･福井譲･青野正明･三谷憲正･野口真広･水野直樹･永井和･李炯植･李昇燁・河原林直人・廣岡浄進 本人担当部分：「第二次水力調査と朝鮮総督府官僚の水力認識」(303～332頁)を単著。 本稿は、1930年代の朝鮮工業化政策の根幹に位置した電力開発問題について、工業用の原動力としての水力発電という認識が総督府官僚のなかで、いつ生まれたのかを追ったものである。まず4次にわたる総督府の水力調査についてその期間や調査範囲、調査結果を跡付け、そのうえで朝鮮の水力は乏しいという認識から貯水池式・流域変更方式の採用によって朝鮮の水力発電が有望視されるようになった大きな転換点が第2次水力調査(1922～29年）にあったこと、そしてこの認識の転換は局長・課長の事務系官僚ではなく技術系官僚によってもたらされたということを指摘した。
(学術論文)				
１．中国の貿易と外資企業	単著	平成15年12月	奈良産業大学経済経営学会『産業と経済』第18巻第4号　P9～P31	本稿は、1980年代以降の中国の貿易構造の変化と外資企業の関係を考察したものである。まず、外資企業による貿易は中国全体を大きく上回る伸びを示し、そして90年代中頃以降輸出が輸入以上に伸びたことが中国の貿易収支の黒字を拡大させている主要な要因であることを指摘した。さらに外資企業・内資企業別に工業出荷額・輸出額を検討することによって、主要業種ごとに外資企業牽引型か内資企業牽引型か、輸出市場指向的か国内市場指向的かの類型化を試みた。

2. 1990年代後半以降の日本の直接投資と東アジア	単著	平成24年11月	奈良産業大学社会科学学会『社会科学雑誌』第5巻、ｐ５３～ｐ８７	本稿は、東アジア域内分業の展開という観点から、1990年代後半～2000年代末の日本の東アジア向け直接投資と在東アジア日系企業の行動様式を考察したものである。まず、日本の直接投資残高の推移と業種別構成、ならびに在外日系企業の事業展開(現地法人数・従業者数、設備投資額、売上高、経常利益等の推移）から、日本の東アジア向け直接投資の特徴について考察した。次いで、在外日系企業(製造業）の販売先別売上高構成と調達先別仕入高構成といった行動様式が日本と東アジアとの貿易にどのような影響を及ぼしているのかという観点から、全製造業ならびに日本の二大投資業種である輸送機械と情報通信機械の2業種について検討した。
３．中国における日系企業	単著	平成24年12月	奈良産業大学経済経営学会『産業と経済』第25巻第1号、ｐ１～ｐ３０	本稿は、主に中国と日本の統計資料に依拠して、中国対内直接投資に占める日本の位置や特徴、中国の工業生産や輸出に占める外資企業の比重、販売先別売上高構成の観点からみた中国国内企業と日系企業をはじめとする外資企業の特徴、とくに日系企業の販売先別売上高構成・調達先別仕入高構成が中国全体の貿易や日中間貿易に及ぼす影響などをマクロ的に検討することを通じて、中国の経済発展と外資企業、特に日系企業との関わりについて考察した。併せて、世界の日系企業と対比しての在中国日系企業の特徴等についても言及した。
4. 東アジア域内貿易の展開と中国	単著	平成25年2月	奈良産業大学社会科学学会『社会科学雑誌』第７巻、ｐ１～ｐ４９	本稿では中国にとって東アジア域内貿易がもつ意義を考察するための準備作業として、中国と東アジア域内貿易との関わりを数量的に検討した。まず、ＥＵ・ＮＡＦＴＡと東アジアにおける域内貿易の比較検討、ならびに東アジア域内貿易の変化という観点からの中国と他の東アジア諸国・地域との比較検討を通じて、東アジア域内貿易全体の特徴や中国における東アジア貿易の特徴を探った。さらに中国の貿易構造に関して、ＨＳ2ケタ分類に基づいて中国全体の趨勢の分析、ならびに中国―米国・ＥＵ間貿易と中国―日本を含む東アジア地域間貿易との比較検討を行なった。最後に補論として、香港を中継港とする中国・第三国間貿易における統計上の乖離問題について考察した。
（その他）				
［ノート・書評等］				
１．（書評）黒瀬郁二『東洋拓殖会社―日本帝国主義とアジア太平洋―』	単著	平成16年12月	奈良産業大学経済経営学会『産業と経済』第19巻第3・4号 P239～P245	同書は、東拓に関して、(1)営業地域の拡大と業務の目まぐるしい変転の理由、(2)国策会社としての二重の規定性＝国策＜植民地政策の論理＞と会社＜経営の論理＞の相互関係、(3)事業展開を根底に制約していた国際的条件を、第一次大戦と満州事変によって3期に区分される東拓の資金構造と投資構造の段階的な変化を実証的に検討することを通じて解明し、東拓研究を一段と高めることに貢献している。なお問題点として、外資導入に関する分析がやや弱く、また東拓の特徴を浮き彫りにするためにも他の国策会社との比較対照が必要であったのではないかということなどを指摘した。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　清水　啓司

研究分野	研究内容のキーワード
健康・スポーツ科学 (身体教育学・体力科学・バイオメカニクス・ 運動生理学・スポーツ経営学)	体育授業研究（バイオメカニクス研究の成果を授業に活用する）、運動の分析、体力科学、健康科学、スポーツ経営学

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）体力測定、診断、運動処方を学ぶ取り組み。授業時間最初にスポーツテスト（体力診断・運動能力）を実施し、入学時の自己の体力の現状を測定・把握し、文部省体育局データまたは、都立大学の体力標準値と比較検討させた。自己の体力評価をの分析をグループディスカッションさせ,自己の運動処方をレポート課題とした。	平成元年～現在	同じ年齢の体力基準値（文部省・都立大学体力標準値）に対して、自分がどのような測定項目で劣っているのか、優れているのかをグループディスカッションで発表させ、他の受講学生と議論させ、トレーニングの課題を整理させた。自分のトレーニングメニューを作成レポート提出させた。 奈良産業大学　「一般体育実技・講義」、大谷大学 体育実技「スポーツ研究演習」で実施した。
（1）入学時に体力測定を実施し、体力テストと文部省体育局のデーターと統計的に比較検討し、授業時に自己の体力分析と課題を議論させた。	平成2年12月31日	体育講義で自己体力の分析を課題としてレポート作成させた。 奈良産業大学紀要6集に報告した。 奈良産業大学　体育講義及び実技。
（2）入学時に体力測定を実施し、体力テストと文部省体育局のデーターと統計的に比較検討し、授業時に自己の体力分析と課題を議論させた。スポーツ推薦学生と一般学生の体力プロフィールを比較した。	平成3年12月31日	体育講義で高校時代の運動経験の有無が、入学時の体力に影響することを認識させ、自己体力の分析と各自の取り組み課題をレポートさせた。 奈良産業大学紀要７集に報告した。
（3）入学時における体力テストと文部省体育局のデーターとスポーツ推薦入学学生と自己の体力を比較検討させた。運動種目の経験の差が体力のどの要素に影響しているかを検討した。	平成4年12月31日	体育講義で自己の体力を分析させ、種目間の特性と比較させた。 奈良産業大学紀要８集に報告した。
（4）入学時における体力テストと文部省体育局のデータとスポーツ部内一軍選手と控え選手と自己の体力を比較検討させた。体力の評価がスポーツ運動のパフォーマンスにいかほど影響しているか検討した。	平成5年12月31日	体育講義で自己の体力を分析させ、特に一軍選手は、柔軟性以外の項目で優れ、瞬発力（ジャンプ、50m走）が優れていることを明らかにした。 奈良産業大学紀要9集に報告した。
2）正課スポーツ実技の運動運動強度を心拍数・血中乳酸濃度（運動生理学的測定値）の指標測定から主観的運動強度評価の信頼性を確認させた取り組み。	平成11年～現在	スポーツ実技での身体活動中最も心拍数が時間当たり多い前後の心拍数と血中乳酸濃度を測定した。さらに、次の課題として、講義時間、終了時まで継続して心拍数を測定し詳しく分析した。グールプで検討議論した。 奈良産業大学　一般教養科目　健康・スポーツ科目「選択スポーツ」で実施。
(1) 正課スポーツ実技の運動強度が身体生理機能に及ぼす影響を心拍数、血中乳酸濃度から検討した。	平成12年12月31日	スポーツ実技（バスケットボール、ソフトボール、サッカー）の3種目で心拍数、血中乳酸の測定を学生自らが行い分析し、体育講義で検討した。 奈良産業大学紀要16集に報告した。
(2) 正課スポーツ実技の運動強度が身体生理機能に及ぼす影響を心拍数から種目別に検討した。	平成13年12月31日	スポーツ実技（バスケットボール、ソフトボール、サッカー、バドミントン、卓球）の5種目で心拍数測定を学生自らが行い分析し、体育講義で検討した。 奈良産業大学紀要17集に報告した。
3）最寄駅から大学まで（大学周辺を含む）と大学構内の歩行地図作成の取り組み。新規開講科目の「健康スポーツ演習」の課題として、自己の歩行分析をテーマとして取り組ませた。伊能忠敬の歩行地図作成の歴史も学ばせた。	平成13年～現在	自己の歩行分析として、自分の1分あたりの歩行数つまり歩行頻度（ピッチ）・一歩の歩幅（ストライド）を測定させた。その積である1分あたりの歩行距離を自覚認識させることから、大学周辺と大学構内の歩行地図を作成させた。大学周辺・構内はかなりの傾斜があるにも関わらず、かなりの精度で、自己の歩行データは役立つことを認識させた。健康・体力の面からも歩行運動の意義を講義を通じ学ばせた。最寄駅からバスに乗車せず歩く学生の比率が増加した。 奈良産業大学　健康・スポーツ科目「健康スポーツ演習」で実施。講義科目のスポーツ科学論（体力科学）でも実施した。

(1) 新規開講科目「健康スポーツ演習」の課題として歩行実習に取り組んだ。各自の歩幅（ストライド）、頻度（ピッチ）を知ることにより、学生生活の運動量の推定を行わせた。	平成14年12月31日	日常の学生生活における歩行運動の意義を新規開講科目「健康スポーツ演習」で検討した。奈良産業大学紀要18集に報告した。 奈良産業大学　健康・スポーツ科目　「健康スポーツ演習」で実施した。
(2) 「健康スポーツ演習」の課題として歩行実習に取り組んだ。身体特性（身長・体重・体脂肪率・体脂肪量・BMI）と歩幅（ストライド）との相関につて検討した。学内歩行地図を完成させた。	平成14年12月31日	身体特性（身長・BMIなど）と歩幅（ストライド）の相関について「健康スポーツ演習」で検討した。学内歩行地図を完成させた。 奈良産業大学紀要19集に報告した。
4）「スポーツ指導者養成プロジェクト」の取り組み、ビジネス学部開設の重点科目としてのプロジェクト演習科目の一つとして、クラブ活動を意欲的に取り組む学生に対して、指導者として初歩的な資格にチャレンジできる能力を身に着けさせるための取り組み。	平成19年～現在	（財）日本サッカー協会のキッズプロジェクトの趣旨に賛同し、キッズリーダー資格を取得させた。さらに、JFA公認C級コーチ資格（サッカーの基礎技術能力のある者に）を取得させた。受講生同士で、学ぶ側と教える側を体験し指導案の書き方や指導技法・運動生理学・発育発達の科学を学び、学年を超えたクラスで、外部講師や外部組織との連携し活動する中で、グループ学習体験を繰り返し行わせた。
(1) ビジネス学部開設に合わせて、「プロジェクト演習」の取り組みに参加し、「スポーツ指導者養成プロジェクト」を西田裕之教授と担当した。、平成24年度の奈良産業大学紀要２８集に4年間の取り組みのまとめと課題として発表した。	平成24年12月	ビジネス学部開設時のカリキュラム編成の趣旨を理解し、「学士課程教育の構築に向けての答申」を受け、学年の枠を超えた、自律志向の体験型プロジェクト演習として「スポーツ指導者養成プロジェクト」を立ち上げた。「社会参画・グループワーク・課題探究・知識活用」の4つをキーワドに「社会人基礎力」の養成に力を入れたカリキュラムの推進に取り組んだ。
5）実技・講義・演習における教育実践	平成元年～現在	実技科目では、各種目の技術習得だけでなく、準備・後方づけ・基礎練習を通じ仲間との信頼関係をつくることを重視してきた。「協力」「役割分担」「バディーやグループでの信頼関係を築く活動」を意識させリーダーシップとともにフォロアーシップも大切であることを具体的に体験させるようグループ構成に工夫した。 当然個人の技能の向上も重視した。「運動を科学する」意識を持たせバイオメカニクス的研究の成果を生かすため「スポーツ一口メモ、運動技術のコツの発見」を課題として与え、議論させ、最後に解説するように心がけてきた。 講義科目では、学習への動機づけとして、視聴覚教材（DVD・VTR）を厳選し、積極的に活用した。OHPやパワーポイントを活用し、できるだけ文章・キーワード・物理学の公式だけでなく、視覚的・直感的に理解できるよう図・表や写真・動画映像を準備工夫した。学生に問いかけ質問（クイズ）を投げかけ、発言させ・議論させ、一方的講義にならないよう、インターラクティブ（双方向）な授業を心掛けてきた。講義内容も、実技・実践を伴って意味のあるものなので、とにかく「やって試る」、「やらせて見る」よう測定機材・トレーニング道具を教室に持ち込み実演するようプレゼンテーションの工夫を心掛けた。
2　作成した教科書，教材		
1）講義・実技・演習でのレジュメの作成	平成元年4月	講義では、まず始めにシラバスを確認し、出来るだけ毎時間講義内容に関する参考資料、さらに別に要点をまとめたプリント教材を作成してきた。しかし、パワーポイントを用いるようになって、レジュメを配布するよになってから、学生がノートをとらなくなる傾向が出てきた。講義への集中力が無くなってきた。対策として講義時間内に穴埋め作業をさせるプリントが多くなる傾向になってきた。実技に関しても、運動生理学的・バイオメカニクス（力学的）課題プリントを配布するよう心掛け、課題解決の科学的な根拠を出来るだけ理解できるよう配慮してきた。
2）講義で教科書として使用している著書	平成７年、平成11年	経済学部（平成7年度）　新入生、導入演習用テキストの Q and A を担当執筆した。経営学部（平成11年度）新入生導入演習の Q and A を担当執筆した。（奈良産業大学、学部内のテキストとして使用された。）

3）作成した教材	平成元年～現在	教材として配布してきたプリントは、 ①体力分析・評価・運動処方のシリーズ②歩行分析のシリーズ③運動生理学のシリーズ④バイオメカニクスに関するシリーズ⑤スポーツマネジメントに関するシリーズを作成してきた。「体育講義」、「体育実技」、「健康スポーツ演習」、「スポーツ科学論」、「バイオメカニクス」、「スポーツマネジメント」などの講義で、また選択スポーツ実技（バスケットボール・バドミントン・テニス）でプリントを配布してきた。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）学生からの評価	平成21年～現在	平成21年度のFD委員会の学生の授業評価では、・説明はわかりやすいですか。・担当教員の授業への準備の程度。・担当教員の授業に対する意欲は感じられますか。・学習意欲は刺激されますか。・他の学生にこの授業を薦めますか。・「授業改善シート」の取り組みはなされましたか。等の半数以上の項目で5段階評価で4.0以上（4.0～4.6）の評価を、「健康スポーツ演習」・「スポーツマネジメント」・「競技スポーツ演習」の科目において前・後期連続して獲得した。 評価方法が4段階に改正された平成22年度では、「スポーツ経営学」で、総合判定3.47で、・説明の分かりやすさ。・理解度を確認しながら授業は進めていますか。・先生の授業への熱意と意欲は感じられますか。・授業時間外での学修活動を行うよう指導していますか。14項目中11項目で、3.0以上の評価を獲得した。 FD委員会として授業評価を実施していない科目についても中間「授業改善アンケート」を科目特性を考慮し独自に行い、セメスター内で改善するよう学生の意見を聴き・理解の程度を確認しながら授業を展開している。受講学生も好意的に協力してくれる信頼関係が形成され、その関係は現在も継続している。
2）学長からの評価	平成7年～現在	①平成7年度～17年度　評議委員、 ②平成16年度～17年度　FD副委員長、 ③平成18年度～19年度　学修支援センター長（部長職）、 ④平成19年度～20年度　全学共通教養推進委員長代行、 ⑤平成19年度、平成23年度　経営学部学部長代行、 ⑥平成20年度～21年度　オープンキャンパス実行委員長 ⑦平成20年度～21年度　自己点検・評価（教養教育担当委員） ⑧平成21年度～24年度　全学共通・教養教育推進委員長 ⑨平成25年度　自己点検・評価員委員長 他の学内委員会活動は、 5　その他　10)のその他の委員の項目で示す。
3）新学部で期待される点		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他の事項		
1)学内委員会活動について		
（1）評議委員	平成7年～17年	学部（経済・経営）代表委員、教養教育代表委員
（2）FD委員会副委員長	平成16年・17年	副学長が委員長に就任した。副委員長という立場ではあるが、FD委員会の本学における運営を学長から直接個人指名で委嘱一任された。京都地区大学コンソーシアムでの先進他大学のFD活動を参考に、遅れていた本学でのFD活動を仲間の委員（教員・事務職員）たちとともに意欲的に推進した。年2回の学生の授業アンケートの実施、評価のフィードバック、ホームページ上での公開、同僚教員の授業の見学・報告書による評価・交流、その後の授業研究会の実施、FDに関する先進の他大学からの講師を招聘し、全学FD講演会の実施などを実現した。 これらのFD活動の取り組みは、その後の外部評価機構からも高い評価を頂いた。奈良県大学連合のFD連絡会議にも積極的に参加するように意識改革をはかった。

（3）学修支援センター長（部長職）	平成18年・19年	学長の直接指名・委嘱を受け、初代学修支援センター長に就任した。金沢工業大学や、関西国際大学のFD活動を参考に本学で、できることから取り組んだ。自主学習室の設置・運営、支援センターとして定期試験に向けての学習・質問・疑問を受け付ける教員体制をつくり、当番日程表を学生に公表した。「なんでも相談コーナー」を作り、問題が解決するまで付き合い、関連部署に引率同行した。「目安箱」をつくり定期的に取り組み状況を公開し、その成果を公表した。奈良産業大学、学修支援室のホームページを通じ活動を公開し、「学修支援」のキーワードでの検索ヒット上位（10位以内）を担当者グループの努力で継続していた。活動内容の多くは、現在の学生支援センターに引き継がれた。
（4）全学共通・教養教育推進委員長代理	平成19年・20年	学長の直接指名・委嘱を受け、前任者の退職に伴い、全学共通・教養教育推進委員長代理の職につき第三者評価員会の教養教育分門の担当者となった。過去の会議の議事録を整理し、問題点を整理し解決策を議論した。議事録も必ず残し、会議も定例化し、「学士力の保証」に向けての課題と新カリキュラム作成に取り組んだ。
（5）経営学部長代行	平成19年・23年	経営学部募集停止の次の年度と経営学部閉鎖年度の経営学部長代行となった。
（6）オープンキャンパス実行委員長	平成20年・21年	ビジネス学部・情報学部の2学部体制でのオープンキャンパス・広報活動で中心的役割を果たした。在学生が案内し本学の生の声でアピールするオープンキャンパスを学生たちの協力で実施した。
（7）自己点検・評価委員（教養教育担当代表）	平成20年・21年	「学士力」が問われる中、ビジネス・情報学部での大幅なカリキュラム改善が実施された。特に教養基礎科目（基礎数学・基礎英語・ITリテラシー・日本語教育コミュニケーション）の設置、初年次教育、リメディアル教育、キャリア教育への対応の必要性を議論し科目を編成した。
(8) 全学共通・教養教育推進委員長	平成21年～現在	教養基礎科目（基礎数学・基礎英語・ITリテラシー・日本語コミュニケーション）、人文科学・自然科学・社会科学、キャリア科目、外国語科目、健康・スポーツ科目に関する担当者とカリキュラムの検討を推進してきた。また、初年次教育とリメディアル教育を重視し、学生支援センターと連絡・協力体制をつくり、学生の学力向上と学習環境の整備を進めてきた。フルゼミ制度や学年の枠を超えたプロジェクト演習の取り組みも本委員会として学部の教育を支えてきた。
(9)自己点検・評価委員長	平成25年	学長の直接指名により委嘱を受け就任した。 平成26年度に再審査となる外部評価機構への対応の資料準備の担当のとりまとめ役を命じられた。
(10)その他の委員会	平成元年～現在	教務委員、学生委員、入試委員、広報委員、 図書館運営委員、情報センター運営委員、 スポーツ振興委員、紀要編集委員など歴任した。
2)クラブ活動の指導について		
（1）高等学校バスケットボール部指導	昭和51年～昭和62年まで	部長・監督として指導 （堀川高等学校定時制・伏見工業高等学校定時制） 最高成績、定時制近畿大会3位、 京都府下大会優勝多数。
（2）高等学校バドミントン部指導	昭和58年	部長・監督として指導 伏見工業高校定時制で近畿大会出場、 京都府下大会団体優勝
（3）高等学校水泳部指導	昭和63年	紫野高校水泳部部長・監督として指導、 京都国体代表選手選出（男子２名、女子１名） 内男子1名は、国体選手団主将に選出された。 国体選手の監督として引率した。
（4）奈良産業大学バスケットボール部（男子）指導	平成３年～現在	スポーツ推薦入学生なし、一般入学生のみの活動を部長・監督として指導 最高成績　西日本学生選手権大会ベスト１６、 関西学生リーグ３部　3位
（5）奈良産業大学　スキー部　部長・監督	平成3年～平成7年	自己推薦入試学生と一般入試学生の活動を部長・監督として指導 最高成績　関西学生選手権大会　1部　団体5位

（6）奈良産業大学　学友会の指導に伴う、 体育会・文化会合同リーダー研修会講師	平成元年～平成7年	奈良産業大学　学友会（平成元年、4年、7年） 大谷大学　体育会（平成3年）

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事　項	年　月　日	概　要
1　資格，免許		
1）小学校教諭１級普通免許	昭和51年3月31日	京都教育大学 免許書番号　昭五十小一普め第三一二号 （京都府教育委員会）
2）中学校教諭１級普通免許（保健体育）	昭和51年3月31日	京都教育大学 免許書番号　昭五十中一普め第二〇三一号(保健体育) （京都府教育委員会）
3）高等学校教諭１級免許(保健体育)	昭和52年3月31日	京都教育大学 免許書番号　昭和五十一高一普め第三九号（保健体育） （京都府教育委員会）
4）修士（教育学）	昭和55年3月	大阪教育大学 学位記　第538号（教育学修士）
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
（学術論文）				
1.歩行実習の取り組み	単著	平成15年12月	奈良産業大学 紀要19集	pp.39～55 大学体育研究会で、授業改善の取り組みが話題となっている。この「歩行実習」は、本学での体育授業の改善の取り組みの一つの実践である事を示した。身体特性（身長・体重・体脂肪率・体脂肪量・除脂肪体重・BMI）と歩幅の相関について検討した。歩幅と最も大きな相関があったのは、身長であった。回帰式は、ｙ＝0.553ｘ－21.7であった。相関関数は（ｒ＝0.52）は、身長と体重の相関係数（ｒ＝0.62）より小さな値であった。身体特性項目間で、最も相関が大きかったのは、体脂肪率とBMIであり、ｒ＝0.71であった。受講学生の具体的報告を示し、データの分析と課題を評価しアドバイスを示した。
2.日本人平泳ぎ選手に関する研究	単著	平成20年12月	奈良産業大学 紀要24集	pp.1～13 競泳における平泳ぎという種目、泳法については、過去の日本人水泳選手たちの工夫とアイデアで世界のトップレベルを維持してきた。その過程で競技規則がたびたび変更された。バタフライという泳法も日本人選手のアイデアで生み出された。潜水泳法も登場した。それらは、バイオメカニクス的思考により理論的根拠を得て、独自の技術練習やトレーニングを重ね、大きな競技会で栄光に輝いた。特に近代泳法はミュンヘンの田口選手から始まり、北京の北島選手で一つの完成形に到達したと評価されている。その泳法の技術の歴史を、バイオメカニクス的根拠を示しながら整理・検討した。

3.教育課程の改善と「プロジェクト演習」による教育の可能性 －「スポーツ指導者養成プロジェクト」の取り組みから	共著	平成24年12月	奈良産業大学 紀要28集	pp.65～78 2007年にビジネス学部は、経済学部・経営学部・法学部を統合、改組され設置された。新学部の教育目標を充たすために、基礎科目としての初年次教育の重視、さらに専門科目では演習重視のカリキュラムを提示した。学年の枠を超えて、グループによる体験型学習によって、「学士課程共通の学習成果に関する指針」に応えるべく、カリキュラムとして「プロジェクト演習」が組まれた。【社会参画】【グループワーク】【課題探究】【知識活用】を共通コンセプトとして講座の目標を掲げ、実践活動を行ってきた。「スポーツ指導者養成プロジェクト」と担当者として、4年間のまとめと今後の課題を明らかにした。 共著者：清水啓司（第一著者）・西田裕之
4.スポーツの教育的価値・ビジネス的価値を考える －スポーツマネジメント研究の課題から-	単著	平成24年12月	奈良産業大学 社会科学雑誌	pp.189～209 スポーツビジネスの発展に伴う諸問題（経済的観点優先・勝利至上主義など）がスポーツの持つ本来の教育的意義を歪めていることを、オリンピックビジネスの歴史を顧みることから考察、検討した。更なる問題点を指摘し、改善のための課題をスポーツマネジメントの視点から考察した。「人を動かす力」は、「内発的動機づけを促す力」として発揮されなければならない。「自分で意思決定し、自立した人材自己育成の力をつけさせる」ことをスポーツ指導者やサポートする保護者が理解し、反省と点検を繰り返すマネジメントサイクルの形成に努力しなければならないことを指摘した。

（その他／学会発表・研究会発表）

発表の名称	単独・共同の別	年　月　日	発表学会・研究会の名称等	概　要
1.「初動負荷トレーニングとウエイトトレーニング」	単独	平成15年8月2日	身体運動研究会 （奈良産業大学）	話題提供：資料配布要旨　小山裕史が推奨したトレーニング理論である、「初動負荷理論」について基本的な考えまとめ報告した。ゴムチューブを利用したトレーニングの場合は、負荷となる収縮力はチューブの伸びに比例して運動の終わりにむけて負荷が増大する。この負荷形態を「終動負荷」と呼び、筋肉の硬直を招き、円滑な動作妨げになるとしている。実際のスポーツ運動の場合、運動発動時負荷（慣性に打ち勝ち動く）のピークが来ることがほとんどであるので、柔軟性が増し、円滑な身のこなしが習得できる。初動負荷トレーニングの優位性と問題点を確認した。
2.「インナーマッスルのトレーニング方法の検討」	単独	平成16年8月7日	身体運動研究会 （奈良産業大学）	話題提供：資料配布要旨　ウエイトトレーニングで鍛え上げた究極の筋肉のイメージは、体の表面に近い、てこの比率の大きな筋肉で、ボディービルダーのような肉体を連想させる。最近のスポーツトレーニングでは、関節の位置をシツカリ支え、姿勢を細かく調節する、深部の筋肉の働きも注目されるようになった。関節の運動は、伸展・屈曲だけでなく回内・回外、外旋・内旋、外転・内転などが複合された3次元運動である。深部筋のトレーニング方法の基本的注意事項を整理し、議論した。
3.「初動動作の研究（最初の一歩について）」	単独	平成17年8月6日	身体運動研究会 （奈良産業大学）	話題提供：資料配布要旨　イチロー選手の盗塁におけるポイントから「最初の一歩」についてまとめ提案した。①リードは小さめ　②重心が高い姿勢をとると、走り出しの姿勢までに上体を下げる動作が必要になる。（重心を下げすぎると体勢が立ち上がる）③ベースを結んだライン上に立たない。②に注目して、中間姿勢から抜重し（右膝関節を崩し）スタートしている、左足（一塁側）での蹴りを意識しすぎる二段動作になりスタートは遅くなるとのこと。陸上短距離のスタートの前足・後足とブロックに対するキックは、早くスタートすることよりシツカリ反作用を得ることが大切と考えられている。

4.「ナンバ走りと二軸運動」	共同	平成18年8月5日	身体運動研究会 (奈良産業大学)	話題提供：配布資料要旨　古武術研究家の甲野善紀氏が紹介され、桐朋高校バスケット部が取り入れ成果を上げた「ナンバ走り」について、バイオメカニクスの立場から優位性についてまとめ議論した。末續信吾選手の走りのフォームを取り上げ、二軸走法の分析・解説を行い話題提供した。 共同発表者：木村陽介・清水啓司
5.「歩行運動の分析－歩行のバイオメカニクスー」	単独	平成19年8月4日	身体運動研究会 (奈良産業大学)	話題提供：配布資料要旨　歩行運動の研究の歴史は古く、古代ギリシャのアリストテレスは、「動物の前進運動」の問題として取り上げている。ウエーバーは機械的側面から、マイブリジは馬の連続写真の分析・ブラウネとフィッシャーは、足圧測定など力学的分析へと、写真技術の進歩と測定機器の発達に伴って発展してきた。ヒトの歩行周期・身体重心の変化・関節角度変化から基礎的な歩行分析のバイオメカニクスの手法を整理・確認し話題を提供した。
6.「SPEED社の最新水着と水泳の記録の関係」	単独	平成20年8月2日	身体運動研究会 (奈良産業大学)	話題提供：配布資料要旨　北京五輪に向けて、開発投入されたＳＰＥＥＤ社の「レーザー・レーサー」を着用した選手が自己ベストをつぎつぎ更新し、世界記録が2008年7月7日現在、45個以上生まれた。日本選手権でも、日本記録が15個、世界記録が1個生まれた。北島選手がどの水着を着るか注目が集まった。北京五輪直前までの水着の影響によると思われる記録を整理した。日本選手は如何すべきか議論した。
7.「スポーツトレーナーなら知っておきたい身のこなし」	共同	平成21年8月1日	身体運動研究会 (奈良産業大学)	話題提供：配布資料要旨　①腕はどこからついているか？肩甲骨の外転運動を理解する。②支持基底面と重心の関係を理解する。③遊脚と支持脚を理解することから二軸動作の理解ができる。④右動作と左動作を真に対象に行うことは難しい。などを中心に議論した。 共同発表者：木村陽介・清水啓司
8.「少年野球の指導上の注意点（主に投手の指導）」	共同	平成22年8月1日	身体運動研究会 (奈良産業大学)	話題提供：配布資料要旨　スポーツ用品会社の社員として、少年野球・高校生の野球の指導者(木村陽介)としての経験から注意すべき事柄を整理し提言した。主に投手の肘・肩の障害予防の立場から、正しい投球フォームについて議論した。 共同発表者：木村陽介・清水啓司

（その他／公開講座・出張講義・オープンキャンパスデモ講義）

講義・講座の主題	単独・共同の別	年月日	講義・講演開催場所	講義・講座の概要
1.「経営学を学ぶとは」 －スポーツ経営学の研究から－	単独	平成21年11月21日	私立高野山高等学校 (和歌山県)	配布資料:大学には、総合大学と単科大学があり、学術・研究の専門機関である。大学教育の特徴として、セメスター制と単位履修制度、ゼミナールを紹介した。経営学とは何か、学問領域と関連科目設定について解説した。ヒト・モノ・カネ・情報の4つの経営資源をコントロールし、社会にサービスし、利益を上げ、組織を継続的に存続・発展させ、社会貢献する営みであることを解説した。経営学理論の基本的な歴史の解説とスポーツマネジメントの具体例を、ロス五輪以後の民間のスポーツの発展からの取り組みを解説した。

［注］

1　最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2　「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3　「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　松本（伊達）　桃子

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
文学	英米文学、比較文学、児童文学

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）Eラーニングを活用した授業の実践	平成20年４月～現在	奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科、情報学部情報学科の外国語科目「基礎英語Ⅰ」において、Eラーニングによる演習を授業の主体とした。学生はコンピュータ上で問題演習を行い、誤答すれば同じ問題を３回連続で正答するまで繰り返し解かねばならない。正答率や回答に要した時間は教員のコンピュータ上で見ることができるので、各人の苦手分野を把握し、的確な指導ができた。また、進捗状況を点数化して成績に反映するため、学生は具体的な目標を得て学習意欲が増し、授業への満足度も高まった。
2）パワーポイントを用いた理解度向上	平成21年4月～現在	上記「基礎英語Ⅰ」において、理解が不十分なまま問題演習に取り組み、誤答を繰り返して学習意欲が低下する学生が見られたので、平成21年４月から、問題演習の前に自作のパワーポイント教材を用いて授業内容の概説を行い、理解度を向上させた。さらに、平成23年度からはパワーポイントの内容を書き込み式教材として印刷、配布し、学生の能動的学習を促している。
3）ドリル教材による理解度の把握と授業改善	平成21年４月～現在	上記「基礎英語Ⅰ」において、問題演習後の理解の定着ときめ細かい達成度把握のために、演習後の小テストを毎授業時間の最後に実施し、添削して次回に返却している。また、達成度をＡＢＣの３段階で評価し、成績に反映するとともに、Ｃの学生には最低Ｂランクに到達するまで再提出を義務づけている。 また「基礎英語Ⅱ」についても書き込み式の補助教材を作成し、学生の授業参加を促すとともに、ノートとして復習に使えるものとしている。これも毎回の提出を義務づけ、達成度を上と同じ方式で評価し、添削して次回に返却している。
4）音声教材による発音とリスニングの指導	平成19年４月～現在	奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科、情報学部情報学科の外国語科目「TOEIC対策英語Ⅰ・Ⅱ」、また「資格試験対策英語Ⅰ・Ⅱ」において、TOEIC試験の問題形式に準拠した教材を使用し、全授業回数の半分をリスニング対策に充てている。問題音声を最低３回CDで流し、初回はスキャニングで概要を把握させ、次はスキミングで必要な情報を拾い出させ、最後はシャドーイングで発音を再現させることを試みている。初回は聞き取れない学生も、必要な情報を特定することで聞き取れるようになり、自信をつけていく傾向が見て取れる。さらに、英語の歌を使用して歌詞の一部を聞き取らせる活動を授業の最後に組み入れ、楽しみながら聴解力を上げる訓練をしている。
2　作成した教科書，教材		
1）フィリパ・ピアス珠玉選（英宝社）後掲	平成９年４月～平成10年３月	奈良産業大学法学部法学科、経済学部経済学科、同学部経営学科の「英語Ⅰ」、および大谷女子短期大学家政学科、生活文化学科の「英語Ⅰ」において使用した。ピアスの文学性の高い英語をわかりやすくするために多くの注釈をつけることで、学生に文学を原典で読む楽しさと自信を与えることができた。
2）「導入演習・基礎演習」（奈良産業大学ビジネス学部）	平成19年４月～９月	奈良産業大学ビジネス学部の「導入演習」において使用した。作成を担当した第５章「文章の書き方」では、長文を読みこなし内容を簡潔にまとめる能力を伸ばすことを目指し、一定の効果を上げることができた。

3）講義用補助教材「英語Ⅰ」	平成９年４月～ 平成10年３月	上記２-1)の「英語Ⅰ」のために作成した教材。テキスト内容のアウトラインを示し、書き込み式にして、学生の授業参加と理解度向上を促した。
4）講義用補助教材「公務員試験対策英語」	平成８年４月～ 平成20年３月	奈良産業大学法学部法学科、ビジネス学部ビジネス学科の「公務員試験対策英語」のために作成した教材。公務員試験の過去問題や模擬問題から、学生の実力に併せた問題を選択し、主題別あるいは文法事項別にまとめて毎回の授業テキストとして使用した。
5）講義用補助教材「英語（講読）」	平成19年４月～ 平成20年３月	奈良産業大学情報学部情報学科の「基礎英語Ⅰ」のために作成した教材。テキストに準拠し、単語、内容把握、発音練習、英作文などの演習をバランス良く配置して、オールラウンドな英語力の養成を図った。
6）講義用補助教材「基礎英語Ⅰ」	平成21年４月～ 現在	奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科、情報学部情報学科の「基礎英語Ⅰ」のために作成した教材。上記１-2),3)の内容を参照。
7）講義用補助教材「基礎英語Ⅱ」	平成21年４月～ 現在	奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科、情報学部情報学科の「基礎英語Ⅱ」のために作成した教材。上記１-3)の内容を参照。
8）講義用補助教材「英語Ⅰ・Ⅱ」「TOEIC対策英語Ⅰ・Ⅱ」「資格試験対策英語Ⅰ・Ⅱ」	平成５年４月～ 現在	奈良産業大学法学部法学科の「英語Ⅰ・Ⅱ」、ビジネス学部ビジネス学科、情報学部情報学科の「TOEIC対策英語Ⅰ・Ⅱ」「資格試験対策英語Ⅰ・Ⅱ」のために作成した教材。英語のポップソングから、親しみやすく聞き取りが容易なものを選び、歌詞の一部を空欄にして聞き取り教材とした。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）授業評価アンケート	平成24年7月	平成20年度から実施されている授業評価アンケートにおいては、毎回肯定的な評価を得ている。平成24年７月のアンケートでは、ほぼ90%が「内容がわかりやすい」「学生の理解度を確認しながら授業を進めている」、ほぼ85%が、「総合的に見て授業に満足している」と回答している。
2）学長からの評価（奈良産業大学）	平成24年度	講義・演習を堅実にこなしており、授業内容や授業の運営に対して学生からの評価も高く、教育能力は十分にあると考える。英語を苦手とする学生が多い中で、授業内容に対する理解度の向上をはかるため、常に授業方法の工夫に取り組んでいる。こうした授業改善への積極的な姿勢は、学生の語学能力の育成に貢献している。
3）新学部で期待される点		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）奈良県立橿原図書館『親と子と本の会』児童文学三回連続講座 （於奈良県立橿原図書館）	平成11年2月	「J.R.R.トールキン『ホビットの冒険』の世界」と題して講演を行った。下記、講演１を参照。
2）奈良産業大学公開講座『平成20年度王寺りーべるカレッジ』 （於王寺町地域交流センター）	平成20年７月	「ファンタジーの新しい波ー『ハリー・ポッター』は何をもたらしたのか」と題して講演を行った。下記、講演２を参照。
3）生駒市図書館英米文学講座 （於生駒市図書館）	平成21年10月	「人形の家から見る現代の家族」と題して講演を行った。下記、講演３を参照。
4）奈良産業大学公開講座『平成22年度王寺りーべるカレッジ』 （於王寺町地域交流センター）	平成22年6月	「人形ファンタジーに見る現代の家族」と題して講演を行った。下記、講演４を参照。

5　その他		
1）奈良産業大学法学部法学科における教育実績	平成５年４月～ 平成19年３月 （平成17年度を除く）	「英語ⅠA」（平成9～14,16,18年度） 英文の講読を中心とした初年次用の授業である。 「英語ⅠB」（平成6,9～12,14～16年度） LL演習を中心とした初年次用の英語の授業である。 「英語ⅡA」（平成5,7～8,13年度） 英文の講読を中心とした２年次用の授業である。 「公務員試験対策英語」（平成14～16,18年度） 公務員試験の英語問題の演習を行う授業である。 「実用英語C」（平成18年度） TOEICを中心とした資格試験問題の演習を行う授業である。
2）奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科における教育実績	平成19年４月～ 現在に至る	「英語ⅠA」（平成19年度） 「実用英語C」（平成19～20年度） 「公務員試験対策英語」（平成19～20年度） 上記参照。 「TOEIC試験対策英語」（平成19～23年度） TOEICの問題演習を行う授業である。 「英語（講読）」（平成20～22年度） 英文の講読を中心とした初年次用の授業である。 「導入演習」（平成19～20,22年度） 「基礎演習」（平成19～20,22年度） 大学生活に必要な学習能力、学習習慣を身につけさせる授業である。 「総合演習」（平成21年度） 演習形式で実践力を養う授業である。 「英語コミュニケーション」（平成21～22年度） 英文法を中心に基礎的な英語力を養う授業である。 「基礎英語Ⅰ」（平成23～24年度） 「基礎英語Ⅱ」（平成23～24年度） 英文法を中心に基礎的な英語力を養う授業である。
3）大谷女子短期大学における教育実績	平成２年４月～ 平成11年３月	「英語Ⅰ」（平成3～9年度） 英文の講読を中心とした初年時用の授業である。 「英語Ⅱ」（平成10年度） 英文の講読を中心とした２年次用の授業である。 「英語A」（平成11年度） 「英語B」（平成11年度） 英文の講読を中心とした初年時用の授業である。
4）大阪工業大学における教育実績	平成12年４月～ 平成17年３月	「英作文・英文法」（平成12年度） 英作文と英文法に特化した授業である。 「時事英語」（平成13～14年度） ニュース英語を題材とした授業である。 「科学技術英語」（平成15年度） 科学技術の分野で使われる英語を題材とした授業である。 「資格英語」（平成16年度） TOEICを中心とした資格試験問題の演習を行う授業である。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年月日	概　　要
1　資格，免許		
1）文学修士	平成２年３月	奈良女子大学　第419号 論文題目：Myth, History, and Story:J. R. R. Tolkien's Secondary World
2）中学校教諭専修免許状	平成２年３月	外国語（英語）（第34号）
3）高等学校教諭専修免許状	平成２年３月	外国語（英語）（第126号）
4）TOEIC（国際コミュニケーション英語能力テスト）	平成24年３月	９９０点取得
2　特許等		
なし		なし
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）日本イギリス児童文学会西日本支部長	平成14年4月～ 平成16年3月	西日本支部長として研究会の開催などを行い、選挙管理などの実務に当たった。
2）日本イギリス児童文学会理事	平成14年4月～ 平成16年3月 平成20年4月～ 現在に至る	学会規定の改訂、会員名簿の管理などの実務に当たった。
3）日本イギリス児童文学会TINKER BELL編集委員	平成20年4月～ 平成24年3月	学会の紀要TINKER BELLの査読、編集作業などの実務に当たった。
4　その他		
1）ホームページ企画小委員会委員長	平成20年4月～ 平成24年3月	広報委員会の下部組織であるホームページ企画小委員会の委員長を務めた。

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
１．フィリパ・ピアス （現代英米児童文学評伝叢書　１０）	共著	平成16年１月	KTC中央出版	日本でも評価の高いイギリスの児童文学作家フィリパ・ピアスの全体像に迫るべく、その生涯、作品の特徴、インタビュー、作品ごとの小論、原文による鑑賞などで編んだ評伝。日本イギリス児童文学会３０周年記念事業として企画された全１２巻の評伝叢書シリーズの一冊である。 A5判　全142頁 編者：谷本誠剛、原昌、三宅興子、吉田新一 共著者：大利かおり、島式子、伊達桃子、出水純子、福本由紀子、藤井佳子、三宅興子 本人担当部分：「Ⅰ　その生涯　第１部　生涯　３．結婚から最後の長編出版まで」（P.14～P.18）を単著。 ピアスの生涯における掲出部分をさまざまな資料をもとに記述した。 本人担当部分：「Ⅰ　その生涯　第３部　作品にみる特徴　４．ピアスの描く幽霊」（P.48～P.52）を単著。 ピアスが短編で好んで使う幽霊という要素を分析し、安全な恐怖を通じて子ども読者の想像力の幅を広げ、歴史感覚や他者への共感を養う狙いがあると論じた。 本人担当部分：「Ⅱ　作品小論　５　ピアスの短編作品論」（P.88～P.94）を単著。 ピアスの短編をリアリズムとファンタジーの系統に分け、手法や文体、テーマの変遷を分析した上で、そのような二分法がピアスの場合あまり意味を持たず、日常と非日常の連続にこそ作品の真価があると論じた。 本人担当部分：「Ⅲ　作品鑑賞　５　『ジョギングの道連れ』」（P.121～P.129）を単著。 同短編の原文を掲載し、詳細な脚注によって読者の理解を深めようと試みた。
２．英語圏諸国の児童文学Ⅰ　物語ジャンルと歴史	共著	平成23年３月	ミネルヴァ書房	冒険物語、少年・少女小説、孤児物語など、30テーマを取り上げ、簡潔な説明と作家・作品解説を加えた総合的な児童文学ガイド。 Ａ５判　全194頁 編者：日本イギリス児童文学会 共著者：三宅興子、桂宥子、永島憲江、森野聡子、福田泰久、藤本朝巳、夏目康子、森恵子、水間千恵、伊達桃子ほか２０名 本人担当部分：「２３　人形・おもちゃ物語」（P.133-P.138）を単著。 人形やおもちゃが命を得て動き出すというファンタジーの系譜をたどり、代表的な作品を紹介しながら、この形式がもつ意味を考えた。

３．英米児童文化55のキーワード	共著	平成25年３月	ミネルヴァ書房	英米の児童文化に関わる５５のキーワードを取り上げて概説し、そのキーワードに関連する児童文学作家と作品を解説する。 A５判　全280頁 編者：白井澄子、笹田裕子 共著者：安藤聡、井辻朱美、川端有子、神戸洋子、北本正章、笹田裕子、白井澄子、島式子、鈴木宏枝、高田賢一、伊達桃子ほか１４名 本人担当部分：「１－３　子育て」(p.12～p.15)を単著。 時代によって変遷する子育ての理念と実態を辿り、子育てが社会を映す鏡であることを明らかにした。 本人担当部分：「３－３　乳母」(p.76～p.79)を単著。 イギリス独自の発展を遂げた乳母という職業の変遷をたどり、児童文学におけるもっとも有名な乳母メアリー・ポピンズの表象とからめて考察した。 本人担当部分：「４－３　人形」(p.112～p.115)を単著。 子どもにとって人形のもつ意味と、大人が教育手段として人形を用いる場合の意味を比較しながら考察した。

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（学術論文）				
１．人形ファンタジーにおける「家」と「家族」 （査読付）	単著	平成17年２月	日本イギリス児童文学会誌「英語圏児童文学研究 TINKER BELL」 No.50 P.30-P.44	ルーマー・ゴッデン『人形の家』、ジェーン・ガーダムThrough the Dolls' House Door，シルヴィア・ウァフ『メニム一家の物語』シリーズ、アン・マーティンとローラ・ゴドウィン『アナベル・ドールの冒険』シリーズという20世紀半ばから現代までの４作の人形ファンタジーを取り上げ、そこに描かれた家と家族のあり方の変遷を考察した。学会発表４の内容に加筆・訂正を行ったものである。
２．ファンタジーとして見た『ハリー・ポッター』	単著	平成20年３月	奈良産業大学法学会誌「奈良法学会雑誌」20巻３・４号 P.1-P.17	世界的な人気を博した反面、文学としては厳しい評価を受けることも多いJ. K. ローリングの『ハリー・ポッター』シリーズをファンタジーのジャンル的特質に注目して分析した。シンポジウム１の本人担当部分の内容に加筆・訂正を行ったものである。
３．ファンタジーの新しい波―『ハリー・ポッター』は何をもたらしたのか―	単著	平成20年12月	奈良産業大学社会科学学会誌「社会科学雑誌」第1巻 P.149-P.170	J. K. ローリングの『ハリー・ポッター』シリーズをイギリス児童文学の伝統の中に位置づけ、この作品が社会にもたらした影響を探った。講演２に加筆・訂正を行ったものである。
４．デイヴィッド・アーモンド『クレイ』における中間性の意味	単著	平成23年12月	「奈良産業大学紀要」第17集 P.67-P.78	デイヴィッド・アーモンドの『クレイ』を、アーモンドの作品総体の中での位置づけと、人形ファンタジーとしての特性という２つの観点から分析した。学会発表５の内容に加筆・訂正を行ったものである。
５．人形ファンタジーにおける変身	単著	平成24年3月	奈良産業大学社会科学学会誌「社会科学雑誌」第４巻 P.1-P.21	人形から人間、人間から人形への変身というモチーフを含む児童文学作品を時代順に6点取り上げ、それぞれにおいてこのモチーフの表す意味の変遷をたどった。学会発表６の内容に加筆・訂正を行ったものである。

６．デイヴィッド・アーモンドの作品における怪物と天使 （査読付）	単著	平成25年3月	日本イギリス児童文学会誌「英語圏児童文学研究 TINKER BELL」 No.58 pp.57-71	アーモンドの作品に頻出する超自然的な存在を怪物と天使の２種類に大別し、それぞれの意味と作中での機能を考えた。怪物と天使はともに人間の内なる二面性を表し、これらを外部ではなく内部に見出すことが主人公の成長にとって必要であることを示した。
（その他）				
１．世界文学あらすじ大事典１	共著	平成17年7月	国書刊行会	原書名：Masterpieces of World Literature in Digest Form フランク・マギルの原書(1952-56)を下敷きに、独自の項目や解説を加え、世界の文学作品１００１作（シリーズ全4巻合計）のあらすじを詳述した事典。 監修：横山茂雄、石堂藍 共訳者：石堂藍、伊藤雅子、應谷靖子、太田純、加藤紀子、金井真弓、唐澤洋子、川口有紀、菊池由美、伊達桃子ほか34名 本人担当部分：「アテネのタイモン」(P.62-P.64)「ウィンダミア卿夫人の扇」 (P.263-P.265)「ヴェローナの二紳士」 (P.275-P.277)「エマ」(P.354-P.357)「ガラスの鍵」(P.539-P.541)「狐になった人妻」(P.594-P.596)「吸血鬼ドラキュラ」(P.608-P.611)
２．世界文学あらすじ大事典2	共著	平成17年12月	国書刊行会	翻訳５の内容を参照のこと。 本人担当部分：「ジョン王」(P.426-P.429)「ゼンダ城の虜」(P.574-P.576)「タイタス・アンドロニカス」(P.597-P.601)「ダニエル・デロンダ」(P.639-P.643)
３．世界文学あらすじ大事典3	共著	平成18年9月	国書刊行会	翻訳５の内容を参照のこと。 本人担当部分：「説きふせられて」(P.145-P.148)「トロイラスとクレシダ」(P.218-P.221)「ナルニア国ものがたり」(P.270-P.275)「人間の絆」(P.328-P.332)「バラントレーの若殿」(P.467-P.471)「白衣の騎士団」(P.577-P.580)「二人の貴公子」(P.645-P.647)「冬物語」(P.660-P.663)
４．世界文学あらすじ大事典4	共著	平成19年６月	国書刊行会	翻訳５の内容を参照のこと。 本人担当部分：「ヘンリー五世」(P.81-P.83)「ヘンリー八世」(P.83-P.85)「ヘンリー四世」(P.85-P.89)「ヘンリー六世」(P.92-P.97)「ポイントンの蒐集品」(P.99-P.101)「まじめが肝心」(P.161-P.163)「指輪物語」(P.429-P.436)「四つの書名」(P.464-P.467)「レベッカ」(P.575-P.578)「罠」(P.673-P.675)

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（その他）				
「学会発表」				
１．人形ファンタジーにおける「家」と「家族」	単独	平成15年11月	日本イギリス児童文学会 第33回研究大会 （於愛知産業大学）	学術論文９の内容を参照のこと。
２．デイヴィッド・アーモンド『クレイ』における中間性の意味	単独	平成20年11月	日本イギリス児童文学会 第39回研究大会 （於清泉女子大学）	学術論文12の内容を参照のこと。

３．人形ファンタジーにおける変身	単独	平成22年11月	奈良女子大学英語英米文学会第39回大会 （於奈良女子大学）	学術論文13の内容を参照のこと。
「シンポジウム」				
１．『ハリー・ポッター』はおもしろかったのか	共同	平成19年11月	日本イギリス児童文学会第38回研究大会 （於中京大学）	世界的なベストセラーとなった『ハリー・ポッター』シリーズの終了に際して、この作品のどこがどのように受けたのか分析を試みた。発表者はそれぞれ、時代、ファンタジーとしての様式、フェミニズムによるヒロイン像、ポピュラー・カルチャーとしての普遍性の観点から作品の魅力を論じた。 本人担当部分：『ハリー・ポッター』のファンタジー性 共同発表者：戸田山みどり、伊達桃子、森野聡子、森有礼
「講演」				
１．ファンタジーの新しい波－『ハリー・ポッター』は何をもたらしたのか	単独	平成20年７月	奈良産業大学公開講座『平成20年度王寺りーべるカレッジ』 （於王寺町地域交流センター）	学術論文11の内容を参照のこと。
２．人形の家から見る現代の家族	単独	平成21年10月	生駒市図書館英米文学講座 （於生駒市図書館）	学術論文９の内容を下敷きに、ガーダムの作品を除き、ラッセル・ホーバンの『親子ネズミの冒険』を取り上げて、フェミニズム的視点を取り入れ、かつ一般にわかりやすい内容に改めた。
３．人形ファンタジーから見る現代の家族	単独	平成22年６月	奈良産業大学公開講座『平成22年度王寺りーべるカレッジ』 （於王寺町地域交流センター）	講演３の内容を下敷きに、ファンタジーの定義についてさらにわかりやすく解説した。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　西口　清治

研究分野	研究内容のキーワード
会計学	財務会計、簿記

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）経営学部「教育問題研究会」の設置	平成15年4月～17年3月	経営学部教員による教育問題の研究会を主催
2）一年次教育・テキスト委員会	平成19年4月	一年次教育の研究・テキスト編集
2　作成した教科書，教材		
1）一年次共通テキスト「会計入門」	平成19年4月	会計学を初めて学ぶ学生への入門書で会計の考え方、簿記、財務諸表、経営分析について概要を述べたものである。
2）一年次共通テキスト「簿記の仕組みとビジネス」	平成23年4月	「会計入門」の改訂版であり、より現代のビジネスにおける会計学と簿記論をわかりやすく開設したものである。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		

4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
（学術論文）				
1.小資金による株式投資と会計情報	単	平成18年3月	奈良産業大学経済学会「産業と経済」21巻1号 P.57～P.83	本稿は、小額（少額）から、株式投資を始める個人の投資家を対象に株式投資の現状と戦略を述べたものである。以下、手軽に入手できる「会計情報」、ここでは『会社四季報』などやインターネット上の情報を使って、投資判断する前提でものである。なお、信用取引については、投機性が強く、制約もあるので、触れていない。
2.我が国におけるキャッシュ・フロー計算書の傾向	単	平成24年11月	奈良産業大学社会科学学会「社会科学雑誌」第5巻 P.315～P333	会計情報としてのキャッシュ・フロー計算書の情報は企業経営者や情報利用者にとって意思決定に役立つ情報が必要である。キャッシュ・フロー計算書の作成目的は、損益計算書とは別の観点から企業の資金状況を開示、すなわち企業の現金創出能力と支払い能力を査定するのに役立つ情報を提供し、利益の質を評価するのに役立つ情報を提供することの視点から、企業の財務データを用い傾向を分析している。
3.100円ショップのビジネスモデルと会計構造	単	平成24年12月	奈良産業大学「地域公共学研究所年報」第３集 P.35～P.50	普段の生活になじみのある日用品・文房具等の生活雑貨商品を１００円で販売している「１００円ショップ」をとりあげ、現実の経営方法を検討し、「ヒト・モノ・カネ・情報」などの経営資源の考察を行う。　本稿は、筆者が文房具や日用品の購入でよく利用している１００円ショップを経営学的にまた会計学的視点から分析したものである。
4.小型計算機による会計計算技法	単	平成24年12月	奈良産業大学経済学会「産業と経済」25巻1号 P.83～P.105	本稿は過去の計算器具であるが、t会計領域においてまだ利用できる可能性があるのではないかとの思いから各種計算器を考察してみた。その結果そろばんや円形計算尺にはまだ利用できる可能性があることが分析できた。
5.計算ツールの会計領域への適用可能性	単	平成25年2月	奈良産業大学社会科学学会「社会科学雑誌」第7巻 P.51～P72	現在は会計情報の分析や活用において、デジタル機器としてパソコンを含めた汎用コンピュータの利用が一般的であるが、果たしてこれだけではないであろうと、また過去利用されていた計算道具の中にも考慮すべきツールをあるのではないかとの思いで、長年調査してきた。本稿では計算道具として金融電卓と円形計算尺を取り上げ、会計での適用可能性について分析したものである。
（その他）				

［注］

1　最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。
2　「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。
3　「研究活動」については、下記の点に留意すること。
　① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。
　② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。
　③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。
　④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　西田　裕之

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
スポーツ方法学研究	サッカー、体力、指導方法、分析

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）プロジェクト演習「スポーツ指導者養成」において、奈良県内保育園・幼稚園の巡回指導アシスタントの実施。	平成22年10月～現在に至る	奈良産業大学プロジェクト演習「スポーツ指導者養成」受講生に日本サッカー協会の「キッズリーダー」を取得させ、その後、奈良県サッカー協会が実施している保育園・幼稚園巡回指導のアシスタントとして、実際の現場での指導を体験させる。
2）プロジェクト演習「スポーツ指導者養成」における指導実践の実施	平成22年度～現在に至る	奈良産業大学プロジェクト演習「スポーツ指導者養成」において、受講生1名が指導者となり、その他の学生が選手役となって指導実践を行う。最後にその指導内容、方法についての意見交換を行う。
2　作成した教科書，教材		
1）コーチング論プリント	平成23年4月	コーチング論の授業用ワークシートを作成。毎時間提出させて点検・確認を行う。
2）スポーツ文化史プリント	平成23年4月	スポーツ文化史の授業用ワークシートを作成。毎時間提出させて点検・確認を行う。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）奈良産業大学平成23年度授業評価アンケート	平成23年7月27日	「コーチング論」について、授業評価アンケートを受けて改善策等を回答。
2）奈良産業大学平成24年度前期授業評価アンケート	平成24年7月25日	「コーチング論」「日本語コミュニケーションⅠ」について、授業評価アンケートを受けて改善策等を回答。
3）奈良産業大学平成24年度後期授業評価アンケート	平成25年1月23日	「日本語コミュニケーションⅡ」について、授業評価アンケートを受けて改善策等を回答。
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）奈良県「地域スポーツ指導員Ｃ級養成講習会（サッカー専門）」講師	平成11年10月	奈良県サッカー協会が主催する「地域スポーツ指導員Ｃ級養成講習会」の専門科目（実技）の講師として、平成11年度は「ドリブル＆ラン・ウィズ・ザ・ボール」のテーマを担当。
2）奈良県「地域スポーツ指導員Ｃ級養成講習会（サッカー専門）」講師	平成12年10月	奈良県サッカー協会が主催する「地域スポーツ指導員Ｃ級養成講習会」の専門科目（実技）の講師として、平成12年度は「スクリーン＆ターン」のテーマを担当。
3）王寺町「リーベル・カレッジ」公開講座　講師	平成19年9月	王寺町リーベルカレッジにおいて、「スポーツで子どもを育てる」をテーマで講演。凶悪犯罪の低年齢化が進む日本社会において、その要因として発育期におけるインターネット・携帯電話・テレビゲーム等の脳への悪影響を挙げ、その防止策として発育期の子どもたちにスポーツの楽しさ、外遊びの面白さを教えることの重要性を説いた。
4）日韓大学サッカー指導者セミナー（光云大学）シンポジウムパネラー	平成21年3月	毎年3月に実施される「日韓大学サッカー指導者セミナー」のパネラーとして登壇。韓国から3名、日本から3名の指導者が両国の大学サッカーの育成システムや強化策を討論。

5）王寺町「リーベル・カレッジ」公開講座　講師	平成22年6月	王寺町リーベルカレッジにおいて、FIFAワールドカップ南アフリカ大会の開催中に合わせて「FOOTBALLの歴史」について講演。フットボールの成立から世界への普及・発展、FIFAワールドカップの誕生から現在の発展に至る歴史について映像を交えて解説。
5　その他		
1）日本サッカー協会公認「C級コーチ養成講習会」の開催	平成23年6月～9月	奈良産業大学プロジェクト演習「スポーツ指導者養成」の受講生中、サッカー経験者に対して、日本サッカー協会公認「C級コーチ養成講習会」を別途開催し、6名が資格を取得。
2）指導実績（北陽高校サッカー部コーチ） 昭和５７年度～昭和６１年度	昭和58年度 昭和59年度 昭和60年度	近畿大会優勝 全国高校サッカー選手権大会出場ベスト８ 全国高校サッカー選手権大会出場1回戦敗退
3）指導実績（奈良産業大学サッカー部監督） 昭和６２年度～現在に至る	昭和63年度 平成元年度 平成2年度 平成4年度 平成5年度 平成6年度 平成7年度 平成9年度 平成13年度 平成15年度	関西学生サッカーリーグ3部優勝　2部自動昇格 天皇杯奈良県予選　優勝 天皇杯関西予選　２回戦敗退 関西学生選抜Ａチームコーチ・・・全日本大学サッカー地域対抗戦２位 関西学生選抜Ｂチーム監督・・・全日本大学サッカー地域対抗戦３位 関西学生選抜Ａチームコーチ・・・全日本大学サッカー地域対抗戦２位 関西学生選抜Ａチーム監督・・・全日本大学サッカー地域対抗戦優勝 関西学生選抜Ａチーム監督・・・全日本大学サッカー地域対抗戦２位 全日本大学サッカーオールスター東西対抗戦西軍コーチ 全日本大学サッカーオールスター東西対抗戦東軍コーチ ユニバーシアード福岡大会男子サッカー日本代表コーチ・・・優勝 第2回東アジア競技大会サッカー日本代表チームコーチ（韓国・釜山）・・・2位（銀メダル） ユニバーシアードシシリー大会男子サッカー日本代表コーチ・・・９位 関西学生サッカーリーグ2部優勝　1部自動昇格 天皇杯奈良県大会優勝・・・全国大会3回戦進出 ユニバーシアードテグ大会男子サッカー日本代表監督・・・優勝
1)奈良教育大学における教育実践	平成13年10月～平成22年3月	奈良教育大学の非常勤講師として後期の半年間「球技Ⅱ（サッカー）」を担当した。
2）同志社大学における教育実践	平成14年４月～平成20年３月	同志社大学法学部の嘱託教員として「スポーツパフォーマンスⅠ（サッカー）」を担当した。
3）同志社大学における教育実践	平成20年４月～	同志社大学健康スポーツ科学部の嘱託教員として「スポーツパフォーマンスⅠ（サッカー）」を担当している。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1．資格 (一財）日本体育協会公認Ｃ級スポーツ指導員取得 （一財）日本体育協会（財）日本サッカー協会公認Ｂ級コーチ取得 （一財）日本体育協会（財）日本サッカー協会公認Ａ級コーチ取得 （一財）日本サッカー協会準指導員インストラクター （ＪＦＡ:Ｃ級コーチ講習会インストラクター資格）	 平成3年10月 平成9年10月 平成11年10月 平成14年4月～現在に至る	 奈良県内でのサッカー指導が可能の公認資格 サッカー競技力向上を目的に、ユース年代の指導が可能の公認資格 サッカー競技力向上を目的に、アマチュアのトップレベルの指導が可能の公認資格 （一財）日本サッカー協会公認Ｃコーチ養成講習会のインストラクターを務めることが可能な資格
2　特許等		
なし		

3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）（一財）全日本大学サッカー連盟	平成7年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年7月	技術委員（平成20年3月まで） 理事（現在に至る） 副理事長（現在に至る） 理事長はじめ各理事と協同のもと、全日本大学サッカー連盟の法人化を果たす。
2）関西学生サッカー連盟	昭和62年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成18年4月 平成20年4月	理事（現在に至る） 技術委員（平成20年3月まで） 技術委員長（平成12年3月まで） 副理事長（平成20年3月まで） 理事長（現在に至る）
3）（社）奈良県サッカー協会	昭和63年4月 昭和63年4月 平成10年4月 平成14年4月	理事(平成10年3月まで) 技術委員（平成22年3月まで） 総務委員（平成14年3月まで） 理事（現在に至る）
4）関西サッカー協会	平成21年4月	理事（現在に至る）
5）ユニバーシアード男子サッカー代表チーム（再掲）	平成7年8月 平成9年5月 平成9年7月 平成15年8月 平成19年8月	福岡大会コーチ（優勝） 第2回東アジア競技大会コーチ（準優勝）銀メダル シシリー大会コーチ（9位） 大邱大会監督（優勝） バンコク大会チームリーダー（5位）
6）（財）奈良県体育協会	平成21年1月	競技力向上専門委員会委員（現在に至る）
7）テレビ解説	平成15年6月	ＮＨＫ教育テレビ 第32回関西学生サッカー選手権大会決勝戦 桃山学院大学対阪南大学（14:00～長居陸上競技場）
8）テレビ解説	平成16年6月	ＮＨＫ教育テレビ 第33回関西学生サッカー選手権大会決勝戦 阪南大学対桃山学院大学（14:00～長居陸上競技場）
9）テレビ解説	平成18年6月	ＮＨＫ教育テレビ 第35回関西学生サッカー選手権大会決勝戦 立命館大学対関西大学（14:00～長居陸上競技場）
１０）テレビ解説	平成１６年11月	奈良テレビ 全国高等学校サッカー選手権大会奈良県決勝戦 奈良育英高校対富雄高校 （13:00～橿原公苑陸上競技場）
１１）テレビ解説	平成20年6月	ＮＨＫ教育テレビ 第37回関西学生サッカー選手権大会決勝戦 阪南大学対大阪体育大学（14:00～長居陸上競技場）
4　その他		
学内業務		
1）スポーツ振興委員会委員	平成20年4月～	奈良産業大学ビジネス学部
2)評議員	平成21年4月～	奈良産業大学ビジネス学部
3）スポーツ振興委員長	平成23年4月～	奈良産業大学
4）就職委員会委員	平成23年4月～ 平成25年３月	奈良産業大学ビジネス学部
5）年間行事検討委員会委員	平成22年4月～ 平成24年3月	奈良産業大学ビジネス学部

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
なし				
（学術論文）				
1．フランスの青少年サッカー選手育成システムに関する研究（Ⅰ）－若年層における選手育成システムの現状と特徴－	共著	平成18年9月	大阪教育大学「紀要」第ⅠⅤ部門５５巻１号 p51～p70	1998年フランス・ワールドカップにおいて、地元フランス代表チームが優勝した。その要因は1970年代から始まった選手育成システムによる若手選手の育成にある。フランスの青少年期におけるサッカー選手育成システムに着目し、その長期的な視野に立った若年層の選手育成システムの理念と実情を分析。 本人担当部分：共同研究のため抽出は困難。主に1995年に国立サッカー学院（I.N.F)での合宿経験を活かして、サッカー学院概要に関するものに関与。 共著者：松原英輝、入口豊、中野尊志、西田裕之、中村泰介
2．フランスの青少年サッカー選手育成システムに関する研究（Ⅱ）－若年層における選手育成システムの現状と特徴－	共著	平成19年2月	大阪教育大学「紀要」第ⅠⅤ部門５５巻2号 p27～p44	1998年フランス・ワールドカップにおいて、地元フランス代表チームが優勝した。その要因は1970年代から始まった選手育成システムによる若手選手の育成にある。フランスの青少年期におけるサッカー選手育成システムに着目し、その長期的な視野に立った若年層の選手育成システムの理念と実情を分析。 本人担当部分：共同研究のため抽出は困難。主に1995年に国立サッカー学院（I.N.F)での合宿経験を活かして、サッカー学院概要に関するものに関与。 共著者：松原英輝、入口豊、中野尊志、西田裕之、中村泰介
3、教育課程の改善と「プロジェクト演習」による教育の可能性・「スポーツ指導者養成プロジェクト」の取り組みから	共著	平成24年12月	奈良産業大学「紀要」 第28集P.65～p.78	2007年にビジネス学部が、経済・経営・法の3学部を統合・改組し設置された。新学部の学部教育目標を充たすために専門科目では演習重視のカリキュラムを提示した。学年の枠を超えた、グループによる体験型学習によって、「学士課程共通の学習成果に関する指針」に応えるべく、カリキュラムとして「プロジェクト演習」が組まれた。［社会参画］［グループワーク］［課題研究］［知識活用］を共通コンセプトとして講座の目標を掲げ、実践活動を行ってきた。「スポーツ指導者養成」の担当者として、４年間のまとめと今後の課題を明らかにした。 本人担当部分：プロジェクト演習「スポーツ指導者養成」のなかで、「キッズリーダー養成講習会」「幼稚園巡回指導アシスタント」「JFA公認Ｃ級コーチ養成講習会」「救急救命士講習会」の実施担当者。 共著者：清水啓司、西田裕之
（その他）				
〈研究ノート〉 １、サッカー（フットボール）の誕生	単著	平成24年12月	奈良産業大学「紀要」 第28集P.193～p.198	1990年代に入り世界の舞台で活躍するようになった日本のサッカー。これから世界のベスト１０入りを目標に掲げての強化を行う。そのためには日本独自の戦術を確立することが重要である。しかしその前に、まず、サッカーの誕生について知ることから始める。人間で一番器用に使えるのは手である。しかし、その手の使用を禁止したサッカー。このことが現在のようなサッカーに発展させた一番の要因と考える。これを今後の日本サッカーの戦術を研究する始めとする。

2、第22回ユニバーシアード競技大会（2003/大邱）男子サッカー報告書	共著	平成15年11月	4、第22回ユニバーシアード競技大会（2003/大邱）日本選手団報告書 P181～p188	平成15年8月21日～8月31日の11日間にわたり、韓国・大邱市で開催されたユニバーシアード大会において、男子サッカーは北京大会に続いて優勝し2連覇を達成。その報告書を、選手選考の経過、本大会への強化策、試合結果と戦評、競技の総評と反省に分けて、報告書を作成。 本人担当部分：試合結果と戦評を除く全体の執筆。 共著：西田裕之、神川明彦
（オープンキャンパス・出張講義）				
1、「ユニバーシアード大邱大会　優勝の軌跡」	単独発表	平成18年9月	奈良産業大学オープンキャンパス	ユニバーシアード大邱大会優勝監督として、チーム立ち上げから本大会優勝までの軌跡を映像を使用して紹介。
2、「スポーツ指導者養成プロジェクト」	単独発表	平成19年9月	奈良産業大学オープンキャンパス	新学部のビジネス学部での取り組み「プロジェクト演習」の「スポーツ指導者養成」についての授業内容を紹介。
3、「フットボールの誕生」	単独発表	平成24年8月	奈良産業大学オープンキャンパス	ロンドンオリンピック期間中のオープンキャンパスにおいて、注目されているサッカーに焦点を絞り、その誕生についてミニ講義を実施。
4、「ユニバーシアード大邱大会　優勝の軌跡」	単独発表	平成15年12月	同志社大学「国際スポーツ事情」特講	同志社大学「国際スポーツ事情」特講に招かれ、ユニバーシアード大邱大会優勝監督として、チーム立ち上げから本大会優勝までの軌跡を映像を用いて紹介し、国際大会での強化について講義した。
（競技会）				
1）ユニバーシアード男子サッカー日本代表	監督	平成15年8月	第22回ユニバーシアード競技大会（2003/大邱）	ユニバーシアード男子サッカー日本代表コーチを2大会経験したことから、今大会は監督として参加。予選リーグを1位で通過し、決勝トーナメントも中国・モロッコそして決勝戦でイタリアを逆転で破り、前回大会（2001/北京大会）に続いて2連覇を達成。通算3回目の優勝を成し遂げた。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　福留　和彦

研究分野	研究内容のキーワード
理論経済学、応用経済学、経済政策	経済政策、経済発展、経済システム、日本経済、経済活性化

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1) ＩＴ機器を活用した教育実践	平成15年4月から現在に至る	【大学名】 奈良産業大学（経済学部経済学科） 【科目名】 基礎経済学Ⅰ（ミクロ経済学編） 基礎経済学Ⅱ（マクロ経済学編） 経済政策 日本経済論 【内容】 ワープロ教材、パワーポイント教材とプロジェクターを使い、視覚的な効果から学生の理解度を促進。同教材を授業時間中にプリントとして配布し、かつ、学内LANで結ばれるサーバー上の「教材箱」にデジタルデータとして保管することで、授業に欠席した学生やプリントを紛失した学生でも、学生自身でプリントアウトできるように配慮した。予習のために、先々の授業内容に関する資料も「教材箱」に。学生による学内IT機器の利用促進の狙いもある。 【成果（効果）】 ①板書量の削減、口頭説明への注力向上、その結果としての学生の理解度の向上。 ②授業中での文章、図表類の再掲示が瞬時に行えた。 ③授業で前週内容を復習する際、瞬時に授業内容を再現可能。 ④予習・復習等学生の自習を支援した。
		【大学名】 近畿大学（経済学部） 【科目名】 マクロ経済学 産業構造論Ⅰ 産業構造論Ⅱ 【内容】 ワープロ教材、パワーポイント教材とプロジェクターを使い、視覚的な効果から学生の理解度を促進。同教材を授業時間中にプリントとして配布。 【成果（効果）】 ①板書量の削減、口頭説明への注力向上、その結果としての学生の理解度の向上。 ②授業中での文章、図表類の再掲示が瞬時に行えた。 ③授業で前週内容を復習する際、瞬時に授業内容を再現可能。 【大学名】 近畿大学（法学部） 【科目名】 経済原論A 経済原論B 【内容】 ワープロ教材、パワーポイント教材とプロジェクターを使い、視覚的な効果から学生の理解度を促進。同教材を授業時間中にプリントとして配布。 【成果（効果）】 ①板書量の削減、口頭説明への注力向上、その結果としての学生の理解度の向上。 ②授業中での文章、図表類の再掲示が瞬時に行えた。 ③授業で前週内容を復習する際、瞬時に授業内容を再現可能。

		【大学名】 関西大学(経済学部) 【科目名】 学際講座2・開発経済学のアイデア 【内容】 ワープロ教材、パワーポイント教材とプロジェクターを使い、視覚的な効果から学生の理解度を促進。同教材を授業時間中にプリントとして配布。 【成果(効果)】 ①板書量の削減、口頭説明への注力向上、その結果としての学生の理解度の向上。 ②授業中での文章、図表類の再掲示が瞬時に行えた。 ③授業で前週内容を復習する際、瞬時に授業内容を再現可能。
2) 授業内容等のインターネット上での公開	平成15年4月から現在に至る	【大学名】奈良産業大学 【内容】講義資料や学生の学習を促す資料をweb上で公開。オープンキャンパス模擬講義や高校出張講義の資料、学内生や受験生、その他学外の人たちが関心を持つ資料をweb上で公開した。 ①経済学で考えるeコマース http://www.nara-su.ac.jp/econ/PDF/top.pdf ②経済学は、こう考える～いまの日本を理解するために～ http://www.nara-su.ac.jp/econ/PDF/opencampus04.pdf ③人生設計の経済学 http://www.nara-su.ac.jp/econ/PDF/fukutome4.pdf ④日本経済のビジョンをどう描くか http://www.nara-su.ac.jp/econ/PDF/fukutome3.pdf ⑤学生向け読書リスト「経済学に親しむ30冊の本」 http://www.nara-su.ac.jp/econ/books.htm ⑥奈良産業大学教員紹介ページ 「私の研究に影響した人・本」 http://www.nara-su.ac.jp/econ/staff/fukutome3.htm 「思い通りに行かない人生もおもしろい―「平成日本のよふけ」風に―」 http://www.nara-su.ac.jp/econ/fukutome1.htm

3）教育効果を高めるためのその他の教育実践	平成19年4月から現在に至る	【大学名】奈良産業大学ビジネス学部 【内容】eメールおよび学内LAN上の「教材箱」「提出箱」を利用した教員―学生間、学生―学生間の授業時間外の日常的なコミュニケーションを活性化。夏季休暇、冬期休暇、ゴールデンウィークなどの長期休日が教育の断絶、学習の停滞を生むことから、遠隔地間のコミュニケーション・ツールとしてeメールを活用し、学生への連絡や質問の受付を行っている。レポート課題や卒業論文指導もeメールの添付ファイル機能を利用している。データ量の大きなファイルの受け渡しは学内LAN上の「提出箱」を使用。 【成果（効果）】 ①eメールによる質問と回答は、経済政策や日本経済論では授業内容だけでなく、同時進行の時事問題についての質問も多く、社会問題への関心の喚起や、それと授業内容との関連についての理解度の向上ができた。 ②eメールの添付ファイル機能によって、論文やレポート作成の個別指導が日常的に行うことができ、指導回数や密度が格段に向上した。 ③プロジェクト演習の成果発表会に向けた発表資料の作成について、学内LAN上の「教材箱」や「提出箱」を通じて効率的に指導できた。 【大学名】 奈良産業大学ビジネス学部 【科目名】 専門演習Ⅱ、短期プロジェクト演習（ERE挑戦） 【内容】 オフィスアワーの活用や授業時間の延長による学生の学習のサポート。また、奈良産業大学学習支援センター主催によるリメディアル教育(課外補習)への参加。論文作成指導や資格試験指導の場合、通常の授業時間では不十分なため、学生の同意を得て授業時間を延長（最大2時間半）、オフィスアワーをその時間に割り当てたりした。またEREは、経済数学の知識が必要なため、学生たちと教員の時間的都合を調整し、都合の付く曜日時間帯で経済数学の授業を研究室で行った。 【成果（効果）】 ①モンゴルやミャンマーからの留学生に、毎週のオフィスアワーを重要文献の解読時間とし、日本の経済発展や日本の資本主義を学んでもらい、卒業論文を作成した。 ②経済学検定試験（ERE）では、2科目受験（ミクロ経済学・マクロ経済学）でB+およびBに合格した（各1名）。

3）教育効果を高めるためのその他の教育実践（続き）		【大学名】 奈良産業大学ビジネス学部 【科目名】 短期プロジェクト演習 「一流ビジネスパーソンとの交流プロジェクト」 「ERE挑戦プロジェクト」 プロジェクト演習「奈良観光振興プロジェクト」 【内容】 奈良産業大学ビジネス学部のカリキュラムの特徴である体験型学習プログラムとしての「プロジェクト演習」の実施。 ①「一流ビジネスパーソンとの交流プロジェクト」 筆者の学外での人脈を活かし、関西経済同友会会員企業から数社、部課長クラスのビジネスパーソンに延べ10回講義を担当して頂き、学生たちと活発な討論を行った。 ②「ERE挑戦プロジェクト」 毎時間ミクロ経済学またはマクロ経済学の練習問題の解答に演習参加者全員が取り組んだ。並行して経済数学の練習も行った。 ③「奈良観光振興プロジェクト」 信貴山（朝護孫子寺、門前町など）との協力のもと、当演習が観光地図を作成し、それを基にしたモニターツアーを企画・実施した。また隣町の平群町の時代祭にボランティア参加し、同祭りの成功に貢献した。また比較研究の重要性から、奈良以外の観光地・歴史遺産（大阪新世界、京都伏見）でのフィールドワーク、同じ奈良県下の他地域（法隆寺界隈、高取城跡など）にも調査に行った。学内での授業ではプレゼンテーションやレポート・レジュメ作成の訓練を行い、そのほか教員によりマーケティング論や広告論を講義したりした。 【成果（効果）】 ①「一流ビジネスパーソン交流プロジェクト」 多くの演習生がビジネスの最前線で活躍しているビジネスパーソンの馬力や姿勢に感化された。一部の学生はその後の実力向上が認められ、講師関係企業に就職を果たしている。 ②「ERE挑戦プロジェクト」 授業期間に2回の受験機会があり、最終的にB+級とB級の合格者を出し、奈良産業大学でEREの単位認定が制度化されて以来はじめての単位認定を果たした。 ③「奈良観光振興プロジェクト」 地元・信貴山の協力でモニターツアーを企画協力し、成功させた。また平群町の時代祭に協力参加し、成功に貢献した。 【大学名】 本務校（奈良産業大学）、非常勤先大学 【科目名】 経済政策 日本経済論 【内容】 web上にある各種ホームページ・webサイトの活用。本務校および非常勤先で担当している専門科目・教養科目の教育効果を高めるため、web上の各種ホームページやwebサイトを活用している。経済政策や日本経済論の授業では衆議院や参議院の各種委員会及び本会議のストリーミング映像を使い、現在進行形の日本の諸問題を学生に認識させる一助としている。また、政府関係機関（内閣府、総務省、日銀など）や報道機関（各種新聞社など）の閲覧、YouTubeから目的の動画を参照したり、ネットを使った情報収集の仕方を教えている。 【成果（効果）】 ①授業に関連する情報のインターネット上の所在を覚える。 ②官公庁ホームページから無料ダウンロードできる資料や、国会中継などストリーミング動画映像によって興味関心を喚起できた。

2　作成した教科書，教材		
1）福留和彦〔1993年〕「発展途上国工業化の過程分析―メキシコと韓国を事例にとって―」（『大阪市大論集』第73号所収）	平成19年4月～平成23年3月	【大学名】 関西大学経済学部 【科目名】 学際講座2開発経済学のアイデア 【内容】 輸入代替工業化戦略と輸出志向工業化戦略、貿易構造と産業構造の関係を論じた雁行形態論の説明。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 和歌山大学経済学部 【科目名】 開発経済学 【内容】 輸入代替工業化戦略と輸出志向工業化戦略、貿易構造と産業構造の関係を論じた雁行形態論の説明。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 大阪産業大学経済学部 【科目名】 産業構造論 【内容】 輸入代替工業化戦略と輸出志向工業化戦略、貿易構造と産業構造の関係を論じた雁行形態論の説明。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 近畿大学経済学部 【科目名】 産業構造論Ⅰ 【内容】 輸入代替工業化戦略と輸出志向工業化戦略、貿易構造と産業構造の関係を論じた雁行形態論の説明。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。
2）福留和彦〔1997年〕「蓄積停止を考慮した農工2部門モデル」（『経済学雑誌』第98巻1号所収）または福留和彦〔2008年〕「アーサー・ルイスの二重経済論」（『社会科学雑誌』第1巻創刊号所収）	平成19年4月～平成23年3月	【大学名】 関西大学経済学部 【科目名】 学際講座2開発経済学のアイデア 【内容】 工業化過程における産業構造の変化、都市化、農業の役割などを説明。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 和歌山大学経済学部 【科目名】 開発経済学 【内容】 工業化過程における産業構造の変化、都市化、農業の役割などを説明。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 大阪産業大学経済学部 【科目名】 産業構造論 【内容】 工業化過程における産業構造の変化、都市化、農業の役割などを説明。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 近畿大学経済学部 【科目名】 産業構造論Ⅰ 【内容】 工業化過程における産業構造の変化、都市化、農業の役割などを説明。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。

3）PowerPoint／Word教材 3－1．PowerPoint／Word：基礎経済学Ⅰ（ミクロ経済学編） 3－2．PowerPoint：基礎経済学Ⅱ（マクロ経済学編） 3－3．Word：経済数学 3－4．PowerPoint／Word：経済政策 3－5．PowerPoint／Word：日本経済論 3－6．PowerPoint／Word：マクロ経済学 3－7．PowerPoint：経済原論（ミクロ経済学編） 3－8．PowerPoint：開発経済学のアイデア 3－9．Word：「Y＝C＋I」の経済学 3－10．Word：経済学の系譜	平成16年4月～現在に至る	【大学名】奈良産業大学経済学部、ビジネス学部 【科目名】 基礎経済学Ⅰ　PowerPoint／Word教材（3－1） 基礎経済学Ⅱ　PowerPoint／Word教材（3－2） 特殊講義（経済数学演習）　Word教材（3－3） 経済政策　PowerPoint／Word教材（3－4） 日本経済論　PowerPoint／Word教材（3－5） 【大学名】近畿大学経済学部、法学部 【科目名】 マクロ経済学（経済学部）PowerPoint／Word教材（3－6） 経済原論A（法学部）　PowerPoint教材（3－7） 経済原論B（法学部）　Word教材（3－9，3－10） 【大学名】関西大学経済学部 【科目名】 開発経済学のアイデア　PowerPoint教材（3－8）
4）福留和彦〔1997年〕「情報の経済学を乗り越えて―経済発展の経済学の探求―」（『経済学雑誌』第97巻5・6号所収）	平成15年4月～現在に至る	【大学名】 奈良産業大学経済学部、和歌山大学経済学部 【科目名】 経済政策（奈良産業大学） 開発経済学（和歌山大学） 【内容】「反新古典派の経済学」「開発経済学への情報の経済学の導入」などJ.E.スティグリッツやG.アカロフの情報の経済学の理論構造や特徴、問題点を説明。 【成果（効果）】 講義者（福留）の執筆であることの授業内容との整合性。
5）福留和彦〔2001年〕「開発経済学の再生に向けて―市場経済化をどう理論化するか―」（富山大学極東地域研究センター報告レジュメ）	平成15年4月～平成23年3月	【大学名】 奈良産業大学経済学部 【科目名】 経済政策 【内容】 開発経済学の現状と課題、IMFや世界銀行の構造調整プログラムの問題点などを説明。 【成果（効果）】 講義者（福留）の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 関西大学経済学部 【科目名】 学際講座2開発経済学のアイデア 【内容】 開発経済学の現状と課題、IMFや世界銀行の構造調整プログラムの問題点などを説明。 【成果（効果）】 講義者（福留）の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 和歌山大学経済学部 【科目名】 開発経済学 【内容】 開発経済学の現状と課題、IMFや世界銀行の構造調整プログラムの問題点などを説明。 【成果（効果）】 講義者（福留）の執筆であることの授業内容との整合性。
6）福留和彦・福島健彦〔2001年〕「新しい時代の企業間電子商取引の可能性」（関西社会経済システム研究所（現関西社会経済研究所）デジタルエコノミー研究会編『デジタルエコノミーの進展と関西の産業競争力・企業活動に関する研究』所収第3章）。福留和彦〔2001年〕「IT化の進行と企業間電子商取引の可能性」（『産業と経済』第16巻1号所収）。	平成15年4月～現在に至る	【大学名】 奈良産業大学経済学部 【科目名】 経済政策 【内容】 テーマ「反新古典派の経済学」で引用。情報の経済学の盲点や、市場システムの構築の一例として参照。 【成果（効果）】 講義者（福留）の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 近畿大学経済学部 【科目名】 産業構造論Ⅱ 【内容】 テーマ「情報産業」で同論考を使用。電子商取引市場の仕組みや、90年代後半以降のIT革命における情報問題の解説。 【成果（効果）】 講義者（福留）の執筆であることの授業内容との整合性。

7）竹山理・根岸章・福留和彦著〔2004年〕『経済数学入門』産図テクスト	平成16年4月～平成19年3月	【大学名】 奈良産業大学経済学部経済学科 【科目名】 理論・経済史特殊講義(経済数学演習) 【内容】 上記科目用に執筆・使用したテキスト。 第Ⅰ部 経済数学への準備 第1章 関数とグラフ （根岸執筆） 第2章 方程式 （福留執筆） 第3章 数列 （福留執筆） 第4章 微分法 （根岸執筆） 第Ⅱ部 経済数学の基礎 第5章 行列と行列式 （竹山執筆） 第6章 1変数関数の微分（竹山執筆） 第7章 2変数関数の微分（竹山執筆） 【成果(効果)】 基礎経済学(必修科目)、ミクロ経済学、マクロ経済学等経済理論に必要な数学知識を修得させた。
8）福留和彦〔2005年〕「実質利子率の低下は投資需要を増加させるか？―インフレ・ターゲティング論への留保―」(『産業と経済』第20巻4号所収)	平成18年4月～現在に至る	【大学名】 奈良産業大学経済学部、奈良産業大学ビジネス学部 【科目名】 経済政策 【内容】 不況期の金融緩和政策の説明、インフレターゲティング政策の説明および批判。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。 【大学名】 近畿大学法学部 【科目名】 経済原論A、経済原論B 【内容】 不況期の金融緩和政策の説明、インフレターゲティング政策の説明および批判。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。
9）奈良産業大学ビジネス学部編『専門基礎科目Ⅱ』(株)明新社	平成19年4月～現在に至る	【大学名】 奈良産業大学ビジネス学部 【科目名】 経済の仕組みとビジネス （経済入門）ほか 【内容】 専門基礎科目専用に学内スタッフにより執筆されたテキスト。福留は奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科准教授(平成24年度より教授)として担当の「経済入門(平成23年4月から「経済の仕組みとビジネス」)」部分を担当執筆。経済分析の最も基本部分を学生に体得させることを狙いに、需給均衡分析と比較優位論に限定した具体例を収録。 【成果(効果)】 ①オリジナルテキストゆえのシラバスとの整合性の高さ。 ②学生の予習・復習の支援。
10）福留和彦〔2006年〕「高齢化の進行と日本経済のあり方―生活水準・国民負担率・経済成長率―」(『産業と経済』第21巻1号所収)	平成19年4月～現在に至る	【大学名】 奈良産業大学ビジネス学部 【科目名】 日本経済論 【内容】 テーマ「国民負担率と経済成長」を説明。少子高齢化が進む日本経済が目指す方向を3つ提示し、増大する社会保障費に対応するためにプラスの経済成長率が必要であること、その値を試算し提示した。 【成果(効果)】 講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。
11）進化経済学会編〔2006年〕『進化経済学ハンドブック』共立出版	平成22年4月～現在に至る	【大学名】 近畿大学経済学部 【科目名】 産業構造論Ⅱ 【内容】 テーマ「情報産業」で同書の「情報革命」を引用。当該項目は講義者(福留)の執筆。 【成果(効果)】 情報革命の定義が講義者(福留)の執筆であることの授業内容との整合性。

3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）拙稿「論文・レポートの書き方」への評価（評価者：奈良学園理事・水野隆徳）	平成22年4月12日	本人が執筆した「論文・レポートの書き方」(奈良産業大学経済経営学会NEWSLETTER no.38)に対し奈良学園理事(当時)・水野隆徳が評価。藤原昇学長宛書簡にて。以下原文まま。「福留和彦氏は「奈良産業大学　経済経営学会　NEWSLETER No.38」の中で、優秀賞「麻生内閣の経済政策における定額給付金の検証」に関して講評し、論文やレポートを作成する場合の基本的要件について氏の見解を披歴している。内容は学生にとっては相当難しいものとなっているが、一人でも多くの教員がこのような姿勢で卒業論文や報告・レポート、試験結果の指導に当たってもらえればという思いをもった次第です。」
2）授業評価アンケート 近畿大学経済学部「産業構造論Ⅱ」	平成23年後期	教員評価に該当する項目全般に関して、全科目平均(5段階評価)を大きく上回る結果であった。 ＜例＞ 「授業内容は理解できたか」得点4.0(全科目平均3.8) 「教員の説明の仕方はわかりやすかったか」得点4.5(同3.9) 「教員の話し方は明瞭だったか」得点4.5(同4.0) 「黒板文字やパワーポイント資料の提示は明瞭だったか」得点4.3(同3.9) 「授業に刺激され授業内容に興味を持つようになったか」得点4.0(同3.7) 「教員は授業の準備を十分にしていたか」得点4.5(同4.2) 「授業に対する教員の熱意を感じたか」得点4.3(同)4.1 「教員は学生の質問、疑問、意見をくみとってくれたか」得点4.5(同4.0) 「教員のあなたがたへの接し方は適切だったか」得点4.8(同4.0) 「この教員の授業を10点法で評価せよ」得点8.5(同7.8)
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
特記事項なし		
5　その他		
1）奈良産業大学経済学部経済学科における教育実績	平成15年4月～平成19年3月	奈良産業大学経済学部経済学科助教授（平成15年4月から平成19年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「基礎経済学Ⅰ（ミクロ）」（平成15年4月～平成18年9月） 「基礎経済学Ⅱ（マクロ）」（平成15年10月～平成19年3月） 「理論・経済史特殊講義（経済数学演習）」（平成15年4月～平成19年3月） 「経済政策（市場・制度・政府）」（平成15年4月～平成16年3月） 「経済政策」（平成16年4月～平成19年3月） 「専門演習Ⅰ（経済学の考え方を実践しよう）」（平成15年4月～平成16年3月） 「専門演習Ⅰ（経済学で鍛えよう）」（平成16年4月～平成18年3月） 「専門演習Ⅰ（経済学的思考の技術）」（平成18年4月～平成19年3月） 「専門演習Ⅱ」（平成15年4月～平成18年3月） 「専門演習Ⅱ（卒論の準備）」（平成17年4月～平成19年3月） 「卒業論文」（平成18年4月～平成19年3月）

1）奈良産業大学経済学部経済学科における教育実績(続き)		「基礎経済学Ⅰ（ミクロ）」「基礎経済学Ⅱ（マクロ）」は、赤堀・渡辺・服部〔2002年〕『エッセンシャルズ基礎経済学』を使ってミクロ経済学とマクロ経済学の基礎を講じた。平成16年度は教科書として嶋村紘輝・横山将義〔2003年〕『図解雑学ミクロ経済学』井堀利宏〔2002年〕『図解雑学マクロ経済学』も使用した。 「理論・経済史特殊講義（経済数学演習）」は、教科書として竹山・根岸・福留〔2004年〕『経済数学入門』を執筆・使用し、基礎経済学Ⅰ・Ⅱに必要な関数、方程式、数列、微分の基礎を講じた。 「経済政策（市場・制度・政府）」は、市場の経済学として競争均衡理論、制度の経済学として比較制度分析、そして開発主義の経済学を取り上げた。 「経済政策」は、IS-LMモデル、AD-ASモデルを講じた。平成18・19年度は発展途上国の経済政策を加えて講じた。 「専門演習Ⅰ」は、コミュニケーション能力、デザイン能力（企画・構成能力）、論理的思考力、問題発見能力などを鍛えることを目的とし、日本経済新聞社編〔2003年〕『ゼミナール日本経済入門』、野口旭〔2003年〕『らくらく入門塾経済のしくみがすんなりわかる講座』、伊藤元重〔2000年〕『市場主義』、大瀧雅之〔2001年〕『景気循環の読み方』などを教科書として使用した。平成17年度は教員が用意した30冊の経済関係図書から各自1冊異なる図書を選ばせ、1人がその1冊を読破し発表させるようにした。平成18年度は会計学の知識も取り入れ山田真哉〔2005年〕『さおだけ屋はなぜ潰れないのか？』、西野武彦〔2003年〕『ゼロから始める決算書の読み方』を追加した。 「専門演習Ⅱ」は、専門演習Ⅰで培った各種能力を基礎に、サブテキストとして澁谷恵宜〔2000年〕『卒論応援団』を読ませ、卒業論文の作成を指導した。平成16年度は教員が厳選した10冊の経済関係図書のうちから各自必ず1冊選ばせて、それに関連する卒業論文を書かせた。 「専門演習Ⅱ（卒論の準備）」は、卒論準備としてスティグリッツ＝ウォルシュ〔2005年〕『スティグリッツ入門経済学（第3版）』を読ませた。 「卒業論文」は、卒業論文作成指導を行った。
2）近畿大学経済学部における教育実績	平成16年4月～平成18年3月	近畿大学経済学部非常勤講師（平成16年4月から平成18年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「マクロ経済学」（平成16年4月～平成18年3月） 「マクロ経済学」は、ＳＮＡ、乗数理論、消費関数、投資関数、IS-LMモデル、AD-ASモデル、マクロ生産関数などを取り上げ、マクロ経済学の標準的な考え方や道具を説明した。
3）近畿大学法学部における教育実績	平成17年4月～平成19年3月	近畿大学法学部非常勤講師（平成17年4月から平成19年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「経済原論」（平成17年4月～平成19年3月） 「経済原論」は、前期にミクロ経済学（完全競争理論、市場の失敗論など）、後期にマクロ経済学（45度線分析、IS-LMモデル、AD-ASモデル）を講じた。

4）奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科における教育実績	平成19年4月～平成24年3月	奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科准教授（平成19年4月から平成24年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「経済入門（平成23年4月から「経済の仕組みとビジネス」へ名称変更）」（平成19年4月～平成24年3月） 「経済政策」（平成19年4月～平成24年3月） 「日本経済論」（平成19年4月～平成24年3月） 「ITリテラシーⅠ」（平成21年4月～平成21年9月） 「ITリテラシーⅡ」（平成21年10月～平成22年3月） 「ベーシック数理Ⅰ」（平成22年4月～平成22年9月） 「基礎数学Ⅰ」（平成23年4月～平成23年9月） 「基礎数学Ⅱ」（平成23年10月～平成24年3月） 「導入演習」（平成19年4月～平成19年9月） 「基礎演習」（平成19年10月～平成20年3月） 「短期プロジェクト演習（一流ビジネスパーソンとの交流プロジェクト）」平成19年10月～平成20年9月） 「専門演習Ⅱ（経済学部）」（平成19年4月～平成20年3月） 「卒業論文（経済学部）」（平成19年4月～平成21年3月） 「総合演習（E-circle）」（平成20年4月～平成21年3月） 「プロジェクト演習（奈良観光振興プロジェクト）」（平成20年4月～平成23年3月） 「専門演習Ⅰ（経済学的思考を身に付ける）」（平成21年4月～平成22年3月） 「専門演習Ⅱ」（平成22年4月～平成23年3月） 「短期プロジェクト演習（ERE挑戦プロジェクト）」（平成22年10月～平成23年9月） 「経済入門（経済の仕組みとビジネス）」は、指定教科書である奈良産業大学ビジネス学部編『専門基礎科目Ⅱ』所収の「経済の仕組みとビジネス（経済入門）」（担当者執筆）を使い、比較優位の原理や需給均衡分析を講じた。 「経済政策」は、岩田規久男・飯田泰之〔2006年〕『ゼミナール経済政策入門』を教科書とし、マクロ経済政策（財政・金融政策、成長政策）、ミクロ経済政策（公共事業と競争政策、公共財と外部性）、所得再分配政策（税制、年金、医療政策）を講じた。 「日本経済論」は、原田泰〔2008年〕『コンパクト日本経済論』を教科書とし、経済発展（生産性、成長会計分析）、景気循環（失業とインフレーション）、少子高齢化問題などを講じた。 「ITリテラシーⅠ」は、『よくわかるMicrosoft Office Word 2007』（富士通エフ・オー・エム）を教科書とし、基本的な文書作成・編集・保存の仕方を指導した。 「ITリテラシーⅡ」は、『よくわかるMicrosoft Office Word 2007』（富士通エフ・オー・エム）を教科書とし、文書作成に関する応用的機能、Excelデータの取り込み方、総合的な演習問題への取り組みなどを指導した。 「ベーシック数理Ⅰ」は、指定教科書として奈良産業大学ビジネス学部編『ベーシック数理Ⅰ・Ⅱ』を使い、論理、集合算、対応関係、約数・倍数の利用、数列、方程式などを講じた。 「基礎数学Ⅰ」は、(財)日本数学検定協会〔2011年〕『数学検定の完全対策6～8級』を教科書とし、計算技能問題と数理技能問題を学生に解かせ、解法を指導した。 「基礎数学Ⅱ」は、(財)日本数学検定協会〔2010年〕『数検の完全対策3～5級』を教科書とし、計算技能問題と数理技能問題を学生に解かせ、解法を指導した。

4）奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科における教育実績（続き）		「導入演習」は、指定教科書として奈良産業大学ビジネス学部編『導入演習・基礎演習』を使い、学内施設の利用の仕方、学修計画の立て方、スケジュール管理、ノート筆記のテクニック、情報収集の仕方、学外見学の実施とレポート作成・発表会を指導した。 「基礎演習」は、指定教科書として奈良産業大学ビジネス学部編『導入演習・基礎演習』を使い、レポート作成上の様々な要点について解説・指導した。 「短期プロジェクト演習（一流ビジネスパーソンとの交流プロジェクト）」は、東証1部上場の企業数社の部課長クラスのビジネスパーソンと交流し、業界の特徴、仕事のやり方や意味、一流たりえるための人間力について議論した。 「専門演習Ⅱ（経済学部）」は、200ページほどの小著のなかから最近話題になったものや好著と思うものを学生にできる限り多く読破してもらい、議論した。図書は、山田真哉『さおだけ屋はなぜ潰れないのか？』、山本信幸『キャバクラの経済学』、小菅正夫『＜旭山動物園＞革命』、安倍晋三『美しい国へ』、平野啓一郎『本の読み方　スローリーディングの実践』などを取り上げた。 「卒業論文（経済学部）」は、卒業論文執筆の指導を行った。
		「総合演習（E-circle）」は、毎演習90分の時間中を日本語使用禁止とした。教科書として弘兼憲史〔2007年〕『バイリンガル版　部長・島耕作１』を使い、role-playingを英語で行った。 「プロジェクト演習（奈良観光振興プロジェクト）」は、奈良県三郷町、平群町を中心に実地調査を行い、地域の歴史遺産や自然、名所、特産物など観光振興につながる資源の開拓と、プランの作成・提案を学生が主体的に取り組めるよう指導した。「信貴山周辺魅力発見ツアー」の実現や「平群町時代祭」へのボランティア参加、学園祭での地元特産品販売などの成果を得た。 「専門演習Ⅰ」は、G.マンキュー〔2008年〕『マンキュー入門経済学』を教科書指定し、生産可能性フロンティア、比較優位の原理、需給均衡分析、AD-ASモデルなどを身につけさせ、それを使って新聞や雑誌の記事を読み解く練習をさせた。 「専門演習Ⅱ」は、卒業論文の執筆指導を行った。 「短期プロジェクト演習（ERE挑戦プロジェクト）」は、経済学検定試験（ＥＲＥ）のミクロ・マクロＢ、Ｂ＋、Ａ以上の合格を目指してミクロ経済学、マクロ経済学の特訓を行った。教科書として福岡正夫〔2008年〕『ゼミナール日本経済入門（第4版）』、問題集として瀬古・渡辺〔2009年〕『完全マスター　ゼミナール経済学入門（第3版）』、経済数学の教科書として西村和雄〔2003年〕『まんがDE入門　経済数学』を使用した。
5）近畿大学法学部における教育実績について	平成19年4月～平成21年3月	近畿大学法学部非常勤講師（平成19年4月から平成21年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「経済原論」（平成19年4月～平成21年3月） 「経済原論」は、マクロ経済学（45度線分析、IS-LMモデル、AD-ASモデル、開放マクロ経済モデル）を講じた。
6）関西大学経済学部における教育実績について	平成19年4月～平成20年9月	関西大学経済学部非常勤講師（平成19年4月から平成20年9月まで）として、以下の科目を担当した。 「学際講座2　開発経済学のアイデア（前期）」（平成19年4月～平成20年9月） 「学際講座2　開発経済学のアイデア（前期）」は、ルイス・モデル、ラニス＝フェイ・モデル、マハラノビス・モデル、ミントの「組織の二重性」論、分益小作制度と複合契約モデル、マイクロファイナンス、トダロの3部門モデル、クルーグマンの産業立地論を講じた。

7）大阪産業大学経済学部における教育実績について	平成20年4月～平成22年9月	大阪産業大学経済学部非常勤講師（平成20年4月から平成22年9月まで）として、以下の科目を担当した。 「産業構造論（前期科目）」（平成20年4月～平成22年9月） 「基礎演習2（前期科目）」（平成20年4月～平成22年9月） 「産業構造論（前期科目）」は、産業構造論の方法論、産業構造変化や産業構造調整、産業政策などについて講じた。 「基礎演習2（前期科目）」は、G.マンキュー『マンキュー経済学＜ミクロ編＞』を教科書にして、需給均衡分析と比較優位の原理を学び、それらの道具を使って実際の経済問題を考える訓練を行った。
8）近畿大学法学部における教育実績について	平成21年4月～平成24年3月	近畿大学法学部非常勤講師（平成21年4月から平成24年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「経済原論Ａ」（平成21年4月～平成23年9月） 「経済原論Ｂ」（平成21年10月～平成24年3月） 「経済原論Ａ」は、G.マンキュー『マンキュー入門経済学』を教科書に、経済学十大原理、比較優位の原理、需給均衡分析、弾力性概念、余剰分析、価格規制、課税、外部性について講じた。 「経済原論Ｂ」は、G.マンキュー『マンキュー入門経済学』を教科書に、ＧＤＰ、物価指数、生産と成長、貯蓄・投資と金融システム、貨幣システムと古典派理論、AD-ASモデルを講じた。
9）近畿大学経済学部における教育実績について	平成22年4月～平成24年3月	近畿大学経済学部非常勤講師（平成22年4月から平成24年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「産業構造論Ⅰ」（平成22年4月～平成23年9月） 「産業構造論Ⅱ」（平成22年10月～平成24年3月） 「産業構造論Ⅰ」は、産業構造論の方法、産業連関表、ペティ＝クラークの法則、迂回生産化と産業構造の多段階化、雁行形態論とプロダクトサイクル論などを講じた。 「産業構造論Ⅱ」は、高度成長期日本の産業構造変化、現代日本経済と情報産業、金融産業、観光産業などを講じた。
10）和歌山大学経済学部における教育実績について	平成22年9月～平成23年3月	和歌山大学経済学部非常勤講師（平成22年9月から平成23年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「開発経済学」（平成22年9月～平成23年3月） 「開発経済学」は、「賢人たちの開発経済論」と題し、J.E.Stiglitz、A.K.Sen、M.Yunus、J.Jacobs、石川滋、中岡哲郎の諸論を講じた。

11）奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科における教育実績	平成24年4月～現在	奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科教授（平成24年4月から現在に至る）として、以下の科目を担当した。 「経済入門（平成23年4月から「経済の仕組みとビジネス」へ名称変更）」（平成24年4月～現在） 「経済政策Ⅰ」（平成24年4月～現在） 「経済政策Ⅱ」（平成24年10月～現在） 「日本経済論」（平成24年4月～現在） 「基礎数学Ⅰ」（平成24年4月～平成24年9月） 「インターンシップⅠ」（平成24年9月～平成25年3月） 「インターンシップⅡ」（平成25年度集中講義） 「プロジェクト演習（奈良観光振興プロジェクト）」（平成24年4月～現在） 「専門演習Ⅰ（ERE挑戦と経済分析力のUP）」（平成24年4月～平成25年3月） 「専門演習Ⅱ」（平成25年4月～現在） 「経済入門（経済の仕組みとビジネス）」は、指定教科書である奈良産業大学ビジネス学部編『専門基礎科目Ⅱ』所収の「経済の仕組みとビジネス（経済入門）」（担当者執筆）を使い、比較優位の原理や需給均衡分析を講じている。 「経済政策Ⅰ」は、マクロ経済指標（ＧＤＰ、ＣＰＩ、労働力と失業率など）、IS-LMモデル、不況下の財政政策について講じている。 「経済政策Ⅱ」は、AD-ASモデル、不況下の金融政策、マクロ経済政策と構造改革、日本の「失われた20年」、リフレーション政策、EU経済危機などについて講じている。 「日本経済論」は、戦後日本の経済成長、日米経済摩擦、日本のバブル経済、デフレーション、日本の経済政策（アベノミクスなど）、金本位制の歴史的教訓、新自由主義、少子高齢化と人口減少、幸福の経済発展論を講じている。 「基礎数学Ⅰ」は、(財)日本数学検定協会〔2011年〕『数学検定の完全対策6～8級』を教科書とし、計算技能問題と数理技能問題を学生に解かせ、解法を指導した。 「インターンシップⅠ」は、前半を企業が求める人材としてメーカー編、流通編、サービス編、情報編など業界別に紹介し、後半は実践トレーニング編として時間管理、職場のルール、話し方と動作、接客と他社訪問、電話と電子メール、ビジネス文書について専門講師を招き個人ワークやグループワークをして指導を行った。 「インターンシップⅡ」は、2年次に履修した「インターンシップⅠ」の知識を基礎に、実習先企業でそれを活かす訓練を行い、 その経験を批判的に分析・評価した「自己分析シート」をもとに、事後報告会で発表させる。 「プロジェクト演習（奈良観光振興プロジェクト）」は、平群町の竜田川周辺の城跡、古墳、道の駅などを調査し、成果発表を行った。 「専門演習Ⅰ(ERE挑戦と経済分析力のUP)」は、経済学検定試験（ERE）への挑戦を動機付けにして、学生の経済学知識と経済分析力の向上を図った。これにより次年度の専門演習Ⅱでの卒業論文作成のための基礎体力をつけた。 「専門演習Ⅱ」は、卒業論文の作成指導を行っている。
12）近畿大学経済学部における教育実績について	平成24年4月～平成25年3月	近畿大学経済学部非常勤講師（平成24年4月から平成25年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「産業構造論Ⅰ」（平成24年4月～平成24年9月） 「産業構造論Ⅱ」（平成24年10月～平成25年3月） 「産業構造論Ⅰ」は、産業構造論の方法、産業連関表、ペティ＝クラークの法則、迂回生産化と産業構造の多段階化、雁行形態論とプロダクトサイクル論などを講じた。 「産業構造論Ⅱ」は、高度成長期日本の産業構造変化、現代日本経済と情報産業、金融産業、観光産業などを講じた。

13）近畿大学法学部における教育実績について	平成24年4月～現在	近畿大学法学部非常勤講師（平成24年4月から現在に至る）として、以下の科目を担当した。 「経済原論Ａ」（平成24年4月～現在） 「経済原論Ｂ」（平成24年10月～現在） 「経済原論Ａ」は、G.マンキュー『マンキュー マクロ経済学Ｉ入門篇（3版）』を教科書とし、マクロ経済学のデータ、IS-LMモデル、マンデル＝フレミングモデルを講じた。 「経済原論Ｂ」は、、G.マンキュー『マンキュー マクロ経済学Ｉ入門篇（3版）』を教科書とし、マクロ経済学のデータ、IS-LMモデル、AD-ASモデル、貨幣とインフレーション、貯蓄投資バランス論を講じた。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）実用英語検定試験２級	昭和63年	
2）修士（経済学）	平成5年3月	学位番号　第252号 論文題名　二重経済発展論の再検討
2　特許等		
特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
特記事項なし		
4　その他（学内公務歴）		
1）学生センター委員、大学要覧委員、キャンパス見学会実行委員、経済経営学会運営委員(兼『産業と経済』編集委員長)。	平成15年4月～平成16年3月	奈良産業大学 学生センター委員：学生の生活関連案件や就職活動案件の検討等。 大学要覧委員：入学者募集のための広報誌の作成。 キャンパス見学会実行委員：キャンパス見学会の企画・立案・実施。 経済経営学会運営委員：学会誌編集作業ほか学会諸業務。
2）教務委員、大学要覧委員。	平成16年4月～平成17年3月	奈良産業大学 教務委員：カリキュラム作成、基礎教育科目の検討、シラバス編集等教務案件の立案・検討。 大学要覧委員：入学者募集のための広報誌作成。
3）大学要覧委員、学部広報委員、導入演習策定委員。	平成17年4月～平成18年3月	奈良産業大学 大学要覧委員：入学者募集のための広報誌作成。 学部広報委員：所属学部の広報関係案件の検討。 導入演習策定委員：1年次生対象「導入演習」に関わる案件の検討。
4）大学要覧委員、ＦＤ委員、学修支援センター委員、ビジネス学部準備作業部会委員、その他ビジネス学部開設準備に伴う各種作業小部会メンバー。	平成18年4月～平成19年3月	奈良産業大学 大学要覧委員：入学者募集のための広報誌作成。 FD委員：授業アンケート、公開授業、FD後援会の実施、FD研究会への参加などFD活動に関わる案件の企画・検討・実施。 学修支援センター委員：学生の学修サポートや学修への啓発を企画・立案・実施。 ビジネス学部準備作業部会委員：ビジネス学部の開設準備作業。
5）ＦＤ委員、キャリア育成委員。	平成19年4月～平成20年3月	奈良産業大学 FD委員：授業アンケート、公開授業、FD後援会の実施、FD研究会への参加などFD活動に関わる案件の企画・検討・実施。 キャリア育成委員：学生のキャリア形成に関わる案件の検討。

6）ＦＤ委員。	平成20年4月～平成21年3月	奈良産業大学 FD委員：授業アンケート、公開授業、FD後援会の実施、FD研究会への参加などFD活動に関わる案件の企画・検討・実施。
7）オープンキャンパス委員、1年次教育・テキスト作成委員。	平成21年4月～平成22年3月	奈良産業大学 オープンキャンパス委員：オープンキャンパスの企画・立案・実施。模擬講義の担当。 1年次教育・テキスト作成委員：ビジネス学部1年次教育に関わる案件の企画・立案・実施と、1年次教育オリジナルテキストの作成。
8）就職委員会副委員長、国際交流センター運営委員、1年次教育・テキスト作成委員、ホームページ小委員会委員、リメディアル教育ワーキンググループ委員、基礎数学検討ワーキンググループ委員。	平成22年4月～平成23年3月	奈良産業大学 就職委員会副委員長：学生の就職案件について企画・検討。 国際交流センター運営委員：留学生の学修や生活に関する案件の検討。 1年次教育・テキスト作成委員：ビジネス学部1年次教育に関わる案件の企画・立案・実施と、1年次教育オリジナルテキストの作成。 ホームページ小委員会委員：奈良産業大学ホームページの編集。 リメディアル教育ワーキンググループ委員：リメディアル教育の立案・検討・実施。 基礎数学検討ワーキンググループ委員：1年次生への数学教育の企画・立案・実施。
9）就職委員会委員長、スポーツ振興委員、1年次教育・テキスト作成委員、インターンシップ科目検討ワーキンググループ委員。	平成23年4月～平成24年3月	奈良産業大学 就職委員会委員長：就職委員会の招集、方向付け。学生の就職案件について企画・検討。 スポーツ振興委員：強化クラブを初めとした学生のスポーツに関わる案件の企画・検討・実施。 1年次教育・テキスト作成委員：ビジネス学部1年次教育に関わる案件の企画・立案・実施と、1年次教育オリジナルテキストの作成。 インターンシップ科目検討ワーキンググループ委員：インターンシップの科目化に関する制度設計。
10）就職委員会委員長、スポーツ振興委員、高等教育改革推進社会科学関係部会委員。	平成24年4月～平成25年3月	奈良産業大学 就職委員会委員長：就職委員会の招集、方向付け。学生の就職案件について企画・検討。 スポーツ振興委員：強化クラブを初めとした学生のスポーツに関わる案件の企画・検討・実施。 高等教育改革推進社会科学関係部会委員：新学部開設準備に関する企画・立案・実施。
11）入学試験委員、1年教育・テキスト作成委員、学校法人奈良学園（仮称）奈良学園大学設置準備委員会現代社会学部会会員。	平成25年4月～現在に至る	奈良産業大学 入学試験委員：ビジネス学部及び情報学部の入試に関する諸業務。 1年次教育・テキスト作成委員：ビジネス学部1年次教育に関わる案件の企画・立案・実施と、1年次教育オリジナルテキストの作成。 学校法人奈良学園（仮称）奈良学園大学設置準備委員会現代社会学部会会員：奈良学園大学現代社会学部開設準備に関する諸業務。

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
1．経済数学入門	共著	平成16年4月	産図テクスト	共著者：竹山理、根岸章、福留和彦 B5判、全140頁。 本人担当部分：「第2章方程式」(pp.20－34) 「第3章数列」(pp.35－42) 概要：奈良産業大学経済学部「特殊講義(経済数学演習)」用テキストとして作成。「第Ⅰ部経済数学への準備」「第Ⅱ部経済数学の基礎」の2部構成。他の市販経済数学教科書と同様に関数、方程式、数列、微分、行列・行列式、ベクトル、最適化理論を扱うが、類書には見られないほど多くの経済学との関連を示す具体例を掲載している。
（学術論文）				
1. 実質利子率の低下は投資需要を増加させるか？―インフレ・ターゲティング論への留保―	単著	平成17年12月	「産業と経済」(奈良産業大学経済経営学会)第20巻4号、pp.297－308.	要旨：インフレ・ターゲット論は、インフレ期待の醸成による実質利子率の低下を通じて民間投資需要の増大させることを狙いとする。しかし本稿のモデルに従えば、実質利子率の低下は実質利潤率の低下を同時に引き起こし、民間投資需要を喚起できるか定かでないことを示した。この結論はIS曲線の傾きが緩やかに右下がりではなく垂直に近いことを意味している。インフレ・ターゲット論では、緩やかなIS曲線を前提とした上でLM曲線の下方シフトが均衡GDPを意味あるほどに増加させることを主張するので、本稿が得た結論を問題として抱える。
2. 高齢化の進行と日本経済のあり方 ―生活水準・国民負担率・経済成長率―	単著	平成18年3月	「産業と経済」(奈良産業大学経済経営学会)第21巻1号、pp.1－13.	要旨：高齢化の進行が不可避的に国民負担を増加させると仮定し、今後20年の日本経済のあり方を考えた。税制や社会保障制度など所得再分配制度の整備や、「豊かさ」に対する価値観の転換も考慮しつつ、それでも国民の生活水準の維持には経済の量的拡大が必要であることを主張した。この主張を裏付けるために、①現在の可処分所得と20年後の可処分所得が同水準、②現在の可処分所得は20年間現在の水準を下回らないという2つの条件を満たす数理モデルを構築し、現在の生活水準を維持する実質経済成長率（年率）が約2%という結果を得た。
3. 国民負担率の上昇と経済成長率 ―前著への補論―	単著	平成18年9月	「産業と経済」(奈良産業大学経済経営学会)第21巻3・4号、pp.271－282.	要旨：前著「高齢化の進行と日本経済のあり方」への補論。前著で議論されなかった勤労者層と老齢者層の階層分類に加え、各階層における可処分所得の違いをモデルのなかに明確化した。その結果、勤労者層と老齢者層が同時に生活水準を維持するための実質経済成長率は、前著とほぼ同じ結果である年率2%～3%という結果を得た。
4. アーサー・ルイスの二重経済論	単著	平成20年12月	「社会科学雑誌」(奈良産業大学社会科学学会)第1巻創刊号、pp.31－57.	要旨：W.A.Lewisの二重経済論に関する4論文を再検討。Ranis＝Feiモデルや農工間資源移転論との関連に注意しつつ、Lewisは無制限労働供給による資本蓄積過程の成否が、農業成長とのバランスを重視していることを再確認した。さらに、前著「蓄積停止を考慮した農工2部門モデル」で提示したTrap型農工2部門モデル（余剰労働を残したまま転換点前で資本蓄積過程が停止するモデル）を再定式化し、Lewis論文「無制限労働供給による経済発展」（1954年）に叙述的に書かれている条件を使ってTrap型農工2部門モデルと同じモデルを構築できることを確認した。

5．高齢化する日本の社会保障モデル	単著	平成23年11月	「社会科学雑誌」(奈良産業大学社会科学学会)第3巻、pp.45－82.	要旨：福留〔2006年〕「高齢化の進行と日本経済のあり方」で未解決の問題、①将来時点の国民負担率の恣意性、②老齢者と勤労者の受益と負担の関係、③社会保障財源として税負担と保険料負担の関係、④望まれる税制などのうち、①②③を組み込んだ社会保障モデルを構築した。その上で、全国民負担を勤労者が負う設定で1人当り可処分所得を悪化させない実質GDP成長率を再計算した。その結果、租税負担と社会保障負担の割合およびその変化次第では、福留〔2006年〕と同様に2%から3%台後半の実質GDP成長率が必要であることが確認された。
6．部分最適と全体最適について ―経済学の見地から―	単著	平成24年3月	「社会科学雑誌」(奈良産業大学社会科学学会)第4巻、pp.53－70.	要旨：経営論や組織論のなかでしばしば言及される「部分最適、全体最適」の議論を経済学の見地から論じたもの。筆者が参加する企業リーダー養成塾「サイバー適塾」(関西経済同友会)でも、企業経営者や中堅幹部社員から「部分最適ではなく全体最適の実現」との言説が聞かれる。言葉の直観的な意味がはたして論理的に支持しうるのか、市場の失敗の一種である「外部性」に関する経済理論に基づき検証した。その結果、部分最適の否定ではなく、部分最適を維持しながらぞれを全体最適につなぐ回路の存在する理論的可能性を示し得た。
7．産業構造論の方法と現代日本経済分析〈1〉―産業構造論の再体系化―	単著	平成24年11月	「社会科学雑誌」(奈良産業大学社会科学学会)第5巻、pp.335－394.	要旨：産業構造論を需給均衡の比較静学分析と整合的に再体系化し、その枠内に産業連関論や前方・後方連関効果、ペティ＝クラークの法則、二重経済論、移動のマルコフチェーン、迂回生産化と産業構造の多段階化など産業構造変化の経験法則や理論を再構成した。本論文が提示する産業構造論の方法によって、日本経済の近現代における産業構造の傾向的変化や、工業化の特性、技術進歩、環境・エネルギー問題、価値観の変化、少子高齢化からの要求など、現代日本経済の経験や直面する課題を産業活動の側面から明らかにした。
8.「幸福の経済発展論」試論―社会／経済システムを中心に―	単著	平成25年3月	「奈良産業大学紀要」第29集、pp.89－114.	要旨：日本や他の先進欧米諸国はGDP成長以外に社会の豊かさや人の幸福を模索している。この論文は先行する「幸福の経済学」研究や「幸福度指標」を巡る諸議論を踏まえ、「幸福の経済発展論」を試論として提示する。「幸福の経済発展論」は次の3つの視点に立つ。①「幸福度」など指標化・可視化の努力、②幸福度向上のために必要なライフスタイルの提案・変革、それを支える財・サービス・技術群の考察、③社会／経済システム全体に対する認識方法の改良と、その認識に基づく実際のシステム改善の提案である。本論文は①と③を論じた。
(その他)				
「辞典・辞書」 1．進化経済学ハンドブック	共著	平成18年年9月	共立出版	概要：進化経済学会によるハンドブック編集事業。進化経済学の概要、方法論、様々な具体例、問題点や方向性などを包括した日本の進化経済学研究の出版当時における到達点を網羅・詳解。全頁数581頁。判型A5。ISBN 978-4-320-00572-3 編集委員：　塩沢由典(委員長)、磯谷明徳、清水耕一、八木紀一郎、荒川章義、池田毅、岡村東洋光、岡本哲史、高増明、谷口和久、徳丸宜穂、中島義裕、中原隆幸、萩原泰治、姫野順一、平野泰朗、福留和彦、水口雅夫。 担当部分：「繊維機械」pp.340-341、「情報革命」pp.485-486、「情報の経済学」p.486、「緑の革命」p.538、「レント・シーキング」p.551.

「メールマガジン」 1．地域づくりワンポイントアドバイス「地域づくりへの大学の関わり方」	単著	平成21年3月	「奈良県地域づくりメールマガジン　まほろば＊地域づくり情報」(奈良県地域振興部地域づくり支援課)、2009年4月号	要旨：奈良産業大学の教育プログラム「プロジェクト演習」の活動を通して、大学がもつ人的・知的資源の地域づくりへの活かし方を紹介。情報学部の「高取城CG再現プロジェクト」やビジネス学部の「奈良観光振興プロジェクト」の活動が、地域住民自身による価値ある地域資源の再発見を促す一方、学生自身も地域貢献の一端を担うことで知識を実践の場で活かす訓練を行えることを紹介した。
「学会・研究会発表」 1．金融自由化と金融システムの安定化	―	平成15年7月	大阪地方自治研究センター・経済政策研究会 （於：大阪地方自治研究センター＜PLP会館＞）	要旨：1980年代後半の日本のバブル経済の生起するメカニズムを明らかにし、またその背景に1980年代前半から進んでいた金融自由化について解説した。資産価格の高騰は①銀行による両建て取引、②エクイティ・ファイナンスが大きな役割を果たした。金利の自由化や金融商品の解禁など規制緩和と、外国為替管理法の改正による国際資本移動の自由化など環境変化が間接的に影響していたことを報告した。
2．日本の実物経済について―80年代以降―	―	平成15年8月	大阪地方自治研究センター・経済政策研究会 （於：大阪地方自治研究センター＜PLP会館＞）	要旨：実質GDPの支出面から寄与度分析を行い、バブル経済とその崩壊後の景気後退の要因を探った。バブル期では、低金利や買い替え時期の重なり、エネルギー価格の低位安定などにより、消費需要・投資需要とも大きく伸びた。バブル崩壊後は住宅投資や設備投資など実物面のストック調整が順調に進む一方、97年の消費税率アップや政府購入の削減などでGDPの支出項目は軒並み低下したことが景気の失速につながったことを報告した。
3．イタリアの北東部における産業地区の国際化のガバナンス	―	平成16年3月	第8回進化経済学会福井大会 (福井県立大学)	報告者：ルイス･A･ディマルティノLuis Alberto Di Martino(羽衣国際大学)、テーマ「市場と政府の共進化」、セッション「市場と政府の共進化」
4．高齢化する日本の社会保障モデル	―	平成24年2月	奈良産業大学経済経営学会第2回定例研究会	コメンテータ：三浦晴彦准教授（同大ビジネス学部） 要旨：前著「高齢化の進行と日本経済のあり方」で得た結果を用いて、①国民負担率の恣意性、②老齢者と勤労者の受益と負担の関係が不明確、③社会保障財源として国庫負担と保険料の関係が不明確といった前著で残されていた課題に答えるためのモデル分析を行った。その結果、モデルの前提条件のうち国民負担中の社会保険料負担の割合が時間経過の中で低下するとき、国民負担率が大きく上昇する可能性をモデルの結論として得た。
「講　演」 1．日本経済のビジョンをどう描くか	―	平成17年8月	奈良産業大学第5回公開講座	王寺町リーベルカレッジ 要旨：日本経済の直面する課題を①短・中期的課題、②長期的課題に分け、前者には景気循環に関わる不況とデフレの問題、後者には技術や社会状況、国際環境の変化に起因する構造問題があることを注意した。政策割り当ての原則から、景気循環の問題にはマクロ経済政策、構造問題には市場機能の改善と知識創造のための仕組みの形成が必要であることを提言した。

2. 日本経済の見取り図から私たちの暮らしを考える	―	平成18年6月～7月	2006しろきた市民セミナー(大阪市立城北市民学習センター)	第1回(6/26)経済学は「平成不況(デフレ経済)」をどう見ているか？ 要旨：需要不足問題と供給側の構造問題を峻別することを指摘。平成不況は需要問題であり、供給問題への対処である構造改革は政策割当として不適切であることを指摘した。またなぜデフレーションが経済に悪影響をもたらすか解説した。 第2回(7/3)景気対策の混乱を整理する～財政・金融・「構造改革」～ 要旨：1990～2005年までの日本の歴代政権と経済政策を解説し、複数回の景気の回復と墜落が政策上の原因で発生したことを説明。AD-ASモデルを使って不況下の正しい経済政策を解説した。 第3回(7/10)高度経済成長とライフスタイル 要旨：戦後日本の高度成長が、欧米的ライフスタイルの導入と世帯数の増加や賃金上昇により、耐久消費財中心の内需主導型経済成長であったことを解説。このモデルでの経済成長はすでに完了し、現在の日本は新しい国内需要を創造するための好循環モデルの再形成に迫られていることを説明した。 第4回(7/24)少子高齢化社会と日本経済のあり方 要旨：日本の高齢化の進行は、社会保障コストの増加をもたらし、生活水準の悪化の可能性を指摘した。税制や社会保障制度の再分配政策では限界があり、経済成長が年率2～3%必要であることを説明した。 第5回(7/31)幸福の経済学～「質」の時代～ 要旨：経済の質的改善と量的拡大が車の両輪となって経済成長することが国民の幸福の前提であることを主張した。サービス産業化を進めることで環境負荷の低減を図り、国民の精神的・知的満足に応える財の創出が課題であることを結論とした。
3. ＜オズの魔法使い＞と経済学	―	平成22年8月	教職員のための公開講座(奈良産業大学)	要旨：F.ボーム作「＜オズ＞の魔法使い」には19世紀末米国での通貨制度を巡る議論がモチーフにあることを紹介。この話題の結論は、20世紀初頭の世界恐慌、同時期の昭和恐慌、日本の平成不況、さらにユーロ圏諸国の財政危機にも関係することを説明した。
4. 経済学から日本史を考える　～昭和恐慌から大東亜戦争へ～	―	平成24年2月	三郷町市民講座(財団法人三郷町文化振興財団)	要旨：経済政策の誤りによる国民の経済的困窮が大東亜戦争突入への抑止を不可能にしたことを主張。浜口雄幸・井上準之助政権時の清算主義が不況を悪化させたが、犬養毅・高橋是清政権時のケインズ政策、金本位制の放棄が景気回復の足がかりを作ったものの間にあわず、2.26事件で軍部の政治掌握をもたらしてしまったことを説明した。
5. 経済論議の混迷を整理する！　～経済診断はなぜ異なるのか？～	―	平成24年2月	三郷町市民講座(財団法人三郷町文化振興財団)	要旨：メディアに登場する専門家の解説は、各自が依拠している経済学の思想や理論に基づいていることを説明した。経済学は一枚岩ではなく、学派ごとに鋭い対立があることを紹介しつつ、不況の原因を需要面に求める立場、供給面に求める立場、セーフティネットの不備に求める立場など立場によって景気対策の処方箋が全く変わることを解説した。

「社会人対象講義」 1．《重層的教育システム》仮説	―	平成19年7月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：社会常識やルール、所作・振る舞いなどを巡って世代間でしばしば摩擦が起きる。社会には本来様々な世界があり、各世界でルールや作法は異なるが、そうした複数の異なる世界での経験を経ずに、子供が子供の世界でのみ通用する単色の世界観を大人になっても全ての世界に持ち込むことが摩擦の原因であり、解決の方途としてコミュニティベースのもの、市場ベースのものの可能性を提案した。
2．幸福の経済学	―	平成20年4月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：日本経済の成熟化や日本社会の少子高齢化は、従来型の経済成長モデルや価値観からの転換を必要としているとの認識に立ち、日本社会の幸福度の向上のために必要なライフスタイルの提案・変革、それを支える産業、財・サービス、技術群の考察を行った。
3．経済診断はなぜ異なるのか？	―	平成20年6月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：「失われた15年」と称される日本経済の長期低迷に対し、処方箋を提示するはずの専門家や政策の立案者である政府の、経済に対する現状診断や政策内容の混乱・異論の並立の原因について、経済学史や経済理論に基づき整理・解説した。
4．格差問題の偽装を告発する	―	平成20年8月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：1990年代後半から2006年までの所得格差問題について、内閣府や政府見解など社会の高齢化の進行が格差拡大の原因とする見解に対し、それはジニ係数の誤用に基づく結論であり、正しくは、90年代末からの日本的賃金・雇用システムの変質に起因することをジニ係数の理論的特徴を踏まえて解説した。
5．交渉力を考える　～部分最適と全体最適～	―	平成20年9月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：交渉力を磨くための経済学的素養の必要性・有用性を説いた。「部分最適から全体最適へ」は企業の組織マネジメントの上で常識化して言われるが、経済学の「外部性」理論を用いると部分最適と全体最適をつなぐ回路をいかに作るかが真の課題であることがわかることを解説した。
6．続・交渉力を考える～ゲーム理論の知見～	―	平成20年10月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：ゲーム理論「囚人のジレンマ」を通して、「部分最適≠全体最適」を確認し、小国がいかに交渉力を持つか、「背水の陣戦略」を解説した。 また、ゲーム理論によって完全競争市場の「部分最適＝全体最適」という結論が支持されなくなっていること、現在の経済学の主流が変化していることを解説した。
7．交渉術	―	平成20年11月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：タクシーへの相乗りの例を用いて、料金の異なる目的地へ2人が相乗りすることの平等な利益を得るように交渉が行われるための理論的背景を解説した。
8．田母神論文を考える	―	平成20年12月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：田母神俊雄〔2008年〕「日本は侵略国家であったのか」について、日本の戦後の歴史認識の問題を歴史学に対する比較言語学からの批判である「言語論的転回」を材料に考察した。物語としての歴史か、事実／真実としての歴史か、歴史学の難しさに留意しつつ、経済学的思考枠組をもった科学的歴史学に立脚すべきことを主張した。

9．インフレ・ターゲティング政策を考える	―	平成21年1月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：マクロ経済学のオペレーティング・システムであるIS-LMモデルを解説し、P.クルーグマンらのインフレターゲティング政策の特徴を解説した。また2005年10月に新しいFRB議長に就任したベン・バーナンキの考え方にも触れた。
10．続・インフレ・ターゲティング政策を考える	―	平成21年2月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：前回のインフレターゲティング政策の解説を踏まえ、拙稿〔2005年〕「実質利子率の低下は投資需要を増加させるか？」を紹介し、インフレターゲティング政策の問題点を解説した。結論として、民間投資需要の実質利子率に対する弾力性が非常に小さくなることをモデルの結論として得たことを紹介した。
11．サブプライム問題とはなにか？	―	平成21年3月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：日本の1980年代後半のバブル経済と、2007～2008年に米国で発生したサブプライム問題とリーマンショックの異同を明らかにした。両国とも不動産バブルがきっかけになっており、また金融機関による不動産関連融資の異常な拡大が背景にあったが、米国の場合には債権の証券化という金融手法が介在していることを解説した。
12．需要創出型経済成長の必要性　～ケインズとシュンペーター～	―	平成21年4月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：拙稿〔2008年〕「アーサー・ルイスの二重経済論」を引きつつ、日本の高度成長期の経済発展パターンを解説した。その上で吉川洋〔2009年〕『今こそ、ケインズとシュンペーターに学べ』、〔2003年〕『構造改革と日本経済』を引きつつ、需要飽和時代における経済成長、イノベーションの果たす役割について議論した。
13．年金制度の経済学　～原題：人生設計の経済学～	―	平成21年6月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：異時点間効用最大化モデル（2期間ライフサイクルモデル）を用いて、消費と貯蓄の最適解を求める方法を解説した。その上で、個人の長生き確率をモデルに組み込み、公的年金制度の必要性を説いた。
14．経済学から「マニフェスト」はどう見えるか？	―	平成21年8月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：2009年8月30日衆議院解散総選挙時の自民党と民主党のマニフェストについて、それを経済学に基づき統一的な基準で整理・評価した。生産可能性フロンティア、比較優位の原理、余剰分析、AD-ASモデルなど経済学の道具を用いて経済問題を整理し、両党のマニフェストが正しい経済認識と政策提言に至っているかチェックリストを作成し提示した。
15．関西の人材育成について	―	平成21年9月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：関西活性化の糸口の一つに人材育成がある。本発表では、「人間力」という力の実体について、サイバー適塾（関西経済同友会）での経験に基づいて定義し、「人間力」をもった企業人・起業家の育成が関西にとって課題であることを指摘した。
16．信貴山魅力発見	―	平成21年11月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：前回の「関西の人材育成」に引き続き、関西活性化を「観光振興」という別の観点から論じた。発表者は奈良県下の大学に所属し、大学が立地している地域の魅力を掘り出す作業を学生とともに行っている。その一つに地元「信貴山」の歴史遺産である朝護孫子寺があり、学生たちとともに明らかにしたその魅力を紹介した。

17. ＜オズの魔法使い＞と経済学	―	平成21年12月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：F.ボーム作「＜オズ＞の魔法使い」には19世紀末米国での通貨制度を巡る議論がモチーフにあることを紹介。この話題の結論は、20世紀初頭の世界恐慌、同時期の昭和恐慌、日本の平成不況、さらにユーロ圏諸国の財政危機にも関係することを説明した。
18. 続・幸福の経済学	―	平成22年2月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：ブータンのGNHに始まり、近年の幸福度の指標化の動きを紹介しつつ、発表者も経済学の新たな可能性を求めて「幸福の経済学」を構想していること紹介した。前回発表の「幸福の経済学」(平成20年4月)とは視点を変え、財・サービスの配分システムや、個人の社会的関係性など社会システムのあり方に焦点を当て持論を紹介した。
19. 財政赤字の考え方：Part1.最後の日本人	―	平成22年5月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：日本における毎年の財政赤字の計上とその累積である政府債務が国家財政の破綻を帰結するとの議論がある。これに反論する議論に原田泰〔2008年〕「最後の日本人」論があり、人口減少の進行により950年後の日本には1人の国民が国のすべての資産と負債を相続するため、国家財政の破綻は無いこと、問題は財政赤字によって作り出された公共財の性質にあることを紹介した。
20. 発展途上国工業化の過程分析　～メキシコと韓国～	―	平成22年9月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：1960年代～80年代に新興工業国として発展してきた韓国とメキシコの工業化過程を比較検討した。韓国の輸出指向工業化とメキシコの輸入代替工業化の相違点を明らかにし、両国とも累積債務問題という共通の問題点を抱えた中で、その返済の可否を左右した工業化の社会的能力について解説した。
21. 大学教育は今どうなっているか？	―	平成22年12月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：「初年次教育」と「リメディアル教育」と呼ばれる近年の大学教育の新しい制度化について紹介した。スタディ・スキルやスチューデント・スキル、専門教育への橋渡しを目的とした「初年次教育」、高校までに習得すべき内容の補習教育である「リメディアル教育」について、その制度化への経緯を説明し、現場レベルでどのような工夫や努力がなされているかを紹介した。
22. Ｙ＝Ｃ＋Ｉで読み解く経済学　Part1.	―	平成23年2月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：関西電力中之島プラザ 要旨：マクロ経済均衡を表現するY=C+Iの有用性を解説。乗数理論、マクロバランス論、各種政策論などマクロ経済を認識する際の共通枠組みとして、その応用性・汎用性が極めて高いことを説明した。
23. Ｙ＝Ｃ＋Ｉで読み解く経済学　Part2.	―	平成23年3月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：関西電力中之島プラザ 要旨：前回の発表内容を踏まえて、不況下の財政政策の種類について解説した。財政拡大政策と減税政策、財源を増税に求めるか国債発行とするか、国債発行は市中消化か日銀引受けか、ケースによって景気浮揚効果が変わってくることを解説した。
24. 日本史を経済学から読み解く　～Part1.大東亜戦争はなぜ起こったか？～	―	平成23年8月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：大東亜戦争の経済的背景として食料問題を指摘。英国を始め今日の先進各国は人口成長と人口転換問題を抱えた。日本は1920年代に農業生産性の停滞を経験し、コメ騒動など食料問題に直面する。その解決の方途として朝鮮半島と台湾を食料供給基地化したが、こうした問題を開発経済学では「リカードの罠」と呼び、現代の発展途上国にも共通する問題であることを説明した。

25. 日本史を経済学から読み解く　～Part2.大東亜戦争はなぜ起こったか？～	―	平成23年9月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：電通関西支社 要旨：大東亜戦争の経済的背景として昭和恐慌を取り上げた。浜口雄幸首相・井上準之蔵相らが清算主義に基づき不況を悪化させ、農村を疲弊させたの対し、高橋是清蔵相の拡張的財政政策と金融緩和、金本位制からの離脱が景気回復への道筋をつけたことを説明した。しかし、2.26事件以降、軍部による政権の掌握と軍事予算の急拡大によって戦争突入が不可避となったことを説明した。
26. 高齢化する日本の社会保障モデル	―	平成24年1月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：電通関西支社 要旨：拙稿〔2011年〕「高齢化する日本の社会保障モデル」に基づき、老齢者と勤労者の受益と負担の関係、社会保障財源としての国庫負担（税負担）と保険料負担の関係を明示的に導入したモデルを提示し、想定される将来の国民負担率のもとで個人の生活水準を悪化させない経済成長率がどの程度になるか試算したものを紹介した。
27. 辛坊治郎『日本経済の真実』を批判的に読む	―	平成24年2月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：メディアを通じた発言力の強い著者による日本経済診断本である同書が誤解や矛盾、経済学への無知に満ち溢れていることを説明した。創作された「高度成長期」論を振り回し、景気対策としての経済政策を高度成長期への郷愁とする曲解、供給天井たる潜在生産能力の毀損が不況の真因だとする本書の奇怪さを標準的な経済理論から論破した。
28. 範囲の経済	―	平成24年6月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：三菱商事関西支社 要旨：財の生産上のコスト削減に関して、財の生産量にかかわる効果と、財の生産の範囲に関わる効果に大きく2つあることを紹介した。財の生産量に関わる費用節約効果には、①固定費用、②規模の経済、③経験効果が、財の範囲に関わる費用節約効果には、①金銭的外部効果、②範囲の経済があることを解説した。
29. 消費税って、どうよ？	―	平成24年6月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：電通関西支社 要旨：消費税やその税率を巡る議論が錯綜している状況をまず整理し、消費税の役割と注意点について経済学的分析を踏まえ解説した。また2014年4月および2015年10月に消費税率が引き上げられることに言及し、景気が回復軌道に乗り安定成長がしっかりしていなければ、再度の景気の墜落もあることに注意を引いた。
30. アベノミックスとはなにか？Part1	―	平成24年6月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：JR西日本商事(株) 要旨：アベノミクスへの賛意を示したうえで、マスメディアのアベノミクスに対する誤解を説明し、アベノミクスが標準的なマクロ経済政策の考え方に従っていること、その政策の遅効性や副作用も踏まえた上で、3年間の継続性を必要とすることを主張した。
31. アベノミックスとはなにか？Part2	―	平成24年6月	伍福塾(サイバー適塾第5期生勉強会)	於：京阪電鉄本社 要旨：前回発表の続きで、アベノミクスと高橋是清の政策の類似性を説明した。また、前回不十分であったIS-LMのオープンモデルを解説し、現在の円安進行の理論的解説を行った。
「オープンキャンパス模擬講義・高校出張講義」 １．経済学で考えるｅコマース	―	平成15年	奈良産業大学オープンキャンパス	要旨：eコマースは電子商取引市場をベースとしており、市場の仕組みや働きに関する経済学の知識が極めて有用であることを紹介。財としての「情報」の特質や、ネットワーク外部性などIT化する社会の理解にとって経済学の素養が必須であることを訴えた。

2．経済学は、こう考える～いまの日本を理解するために～	―	平成16年	奈良産業大学オープンキャンパス	要旨：経済をヒト・モノ・カネの循環構造と定義し、循環を生み出す市場の機能が不十分になったとき、不況が発生することを解説した。また、AD-ASモデルを使って不況対策を意図として行われる構造改革とマクロ経済政策の違いを説明した。
3．人生設計の経済学	―	平成17年11月	高校出張講義	於：京都府立すばる高等学校 要旨：高校生にも分かるように視覚化した上で、異時点間効用最大化モデル（2期間ライフサイクルモデル）を用いて、消費と貯蓄の最適解を求める方法を解説した。その上で、個人の長生き確率をモデルに組み込み、公的年金制度の必要性を説いた。
4．景気対策の混乱を整理する	―	平成18年10月	高校出張講義	於：大阪府立茨木西高等学校 要旨：「失われた15年」と称される日本経済の長期低迷に対し、処方箋を提示するはずの専門家や政策の立案者である政府の、経済に対する現状診断や政策内容の混乱・異論の並立の原因について、経済学史や経済理論に基づき整理・解説した。
5．カネの流れとｉモード	―	平成20年2月	高校出張講義	於：奈良県立二階堂高等学校 要旨：eコマース市場の発達と携帯端末としての携帯電話の普及が新たなサービスとしての「iモード」を生み出したことをやさしく解説した。その上で、iモードの公式有料サイトの課金制度が、東京に莫大な資金の流入を生み出していることを、公式サイトの運営会社の所在地から明らかにした。
6．いまこそ経済学！世の中を読み解く最強の理論～経済学から「マニフェスト」はどう見えるか？～	―	平成21年9月	高校出張講義	於：私立天理高等学校 要旨：2009年8月30日衆議院解散総選挙時の自民党と民主党のマニフェストについて、それを経済学に基づき統一的な基準で整理・評価した。生産可能性フロンティア、比較優位の原理、余剰分析、AD-ASモデルなど経済学の道具を用いて経済問題を整理し、両党のマニフェストが正しい経済認識と政策提言に至っているかチェックリストを作成し提示した。
7．＜オズの魔法使い＞と経済学	―	平成22年7月	高校出張講義	於：和歌山県立新宮高等学校 要旨：F.ボーム作「＜オズ＞の魔法使い」には19世紀末米国での通貨制度を巡る議論がモチーフにあることを紹介。この話題の結論は、20世紀初頭の世界恐慌、同時期の昭和恐慌、日本の平成不況、さらにユーロ圏諸国の財政危機にも関係することを説明した。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏　名　　古田　雅雄

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
政治学	国民国家、勢力均衡論、民主化

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事　項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）学生の授業内容の確認	平成19年4月～ 平成24年3月	毎講義内容を学生が理解しているかどうかを確認するために毎講義内に確認レポートを書かせ提出させ、次回の授業において模範レポートの解説を行ってきた。
2）公務員試験対策の自主勉強会	平成17年4月～ 平成24年3月	公務員を目指す学生に講義後、休暇中の何日かを使ってに自主勉強会を開催した。対象科目は社会科学関連科目の講義と過去問練習、文章添削など。
2　作成した教科書，教材		
専門基礎科目用教材 1）政治学入門(2007年度版、120－178頁) 2）政治学入門(2008年度版、37－67頁) 3）政治学入門(2009度年版、71－101頁) 4）政治学入門(2010年度版、71－101頁) 5）政治の仕組みとビジネス(2011年度版、101－131頁) 6）政治の仕組みとビジネス(2012年度版、155－185頁)	平成19年4月1日 平成20年4月1日 平成21年4月1日 平成22年4月1日 平成23年4月1日 平成24年4月1日	専門基礎科目の講義用教材として作成。第2次世界大戦後の日本と世界の政治の動向を解説する。改版ごとに内容を修正、補足したりしてできるだけ今の政治現象を読み取れるように工夫している。主な項目は憲法をめぐる議論、日本人の政治意識の変遷、自民党と民主党、官僚主導と政治主導など。
国際関係論関連教材 1）ポスト冷戦時代の国際社会、 2）ポスト冷戦時代の国際関係[新版] 3）ポスト冷戦時代の国際関係[第3版] 4）ポスト冷戦時代の国際関係[第4版] 5）ポスト冷戦時代の国際関係[第5版] 6）ポスト冷戦時代の国際関係[第6版] 7）ポスト冷戦時代の国際関係[第7版] 8）外交論 9）ポスト冷戦時代の国際関係[第8版] 10）日本の戦後外交を考える	平成10年 3月 平成13年12月 平成14年11月 平成16年 1月 平成16年12月 平成20年 3月 平成20年10月 平成21年 4月 平成22年 5月 平成22年 9月	国際関係論の講義用教材として作成。時事的な内容を書き換えている。基本的な内容は3つの部分からなる。第1は第2次世界大戦後からの冷戦時代である。第2は冷戦終了後1990年代から21世紀初めのイラク戦争までである。第3は現在の国際関係で問題となっている時事的な事柄を取り上げている。時事問題を扱うために本教材を定期的に書き改めている。８）は外交論の講義用に作成した教材。10）は国際政治コミュニケーションの講義用に作成した教材。
政治学講義用教材 1）政治学講義 2）現代政治イデオロギー 3）ヨーロッパ現代政治史（上・下） 4）現代日本の政治 5）市民社会論 6）戦後西欧諸国の理念と現実の変遷	平成 9年 6月 平成13年 6月 平成14年 1月 平成14年 6月 平成22年10月 平成22年 9月	講義用教材としてそれぞれの科目に応じて教材冊子の形で作成している。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）講義に関しては受講生からは内容は難しく感じているが、講義は理解できると評価されている。また講義運営は受講生からある程度納得できるとみなされている。その点では大学は良い評価を与えている。	平成21年 3月	
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）私立天理高等学校にて「高校内進路（法学部）ガイダンス」の説明	平成17年11月5日	天理高校にて法学部進学希望者に法学教育とその後の進路を説明。
5　その他		
特記事項なし		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）高等学校教諭二級免許状（社会科）	昭和52年 3月	
2）中学校教諭一級免許状（社会科）	昭和54年 3月	
3）法学修士	昭和58年 3月	「バイエルン人民党とバイエル政治」（法修第178号）
4）高等学校教諭一級免許状（社会科）	昭和58年 3月	
2　特許等		
特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）奈良市地域安全条例等委員会委員長	平成18年12月	奈良市安心安全まちづくり条例等策定、奈良市安全安心まちづくり基本計画策定に関わり、その進捗状況を検証。（現在に至る）
2）奈良県明るい選挙推進協議会委員	平成19年 8月	定期的な会議に参加、協議会に参加しその方針を協議・決定し、また選挙に関わる啓蒙活動に携わる。（現在に至る）
4　その他		
1）奈良産業大学全学教務委員会副委員長	平成21年 4月	全学教務副委員長としてカリキュラムの編成に携わった。
2）奈良産業大学ビジネス学部長	平成23年 4月	ビジネス学部長として学部運営に携わる。（平成24年5月まで）
3）奈良学園理事	平成24年 6月	奈良学園の理事として常勤理事会等の機関で協議、決定に携わる。学園全体の学校経営に関与する。（現在に至る）

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
1.西欧比較政治第2版	共著	平成16年4月	一藝社	本書は西欧各国の概略と政治学的手法を用いて比較検討する。旧版をより拡大し書き改めたA4判全276頁　編者：加藤秀治郎　共著者：坂井一成、富崎隆、増田正、河崎健、池谷知明、加藤伸吾、八木三木男、正体朝香、白鳥浩、吉武信彦、古田雅雄、藤井浩司、檜山雅人、ロコバント、エルンスト、岩崎正洋　　本人担当部分：「ネオ・コーポラティズム」121－125頁、「多極共存型民主主義」126－129頁　前者において政府・労働組合・経営者団体が一体化となって経済政策を決定する体制を説明する。後者において民族、宗教、言語、階級など様々な要因を抱える国でも民主主義体制を安定させる工夫を説明する。
2.20世紀現代史＜新装判＞	共著	平成17年3月	一藝社	本書は20世紀はどのような時代であったかを多面的な視点から解説する。時代、地域・国、事象ごとに専門分野から論じる。　A4h判全306頁　編者：須藤眞志　共著者：須藤眞志。加藤秀治郎、河原地英武、北澤義之、小島朋之、田中義晧、古田雅雄、松川克彦、丸山珠里、八木三木男、吉川洋子　　本人担当部分：「欧州の帝国主義の時代」1－5頁、「ファシズムの台頭」40－45頁　前者において第1次世界大戦に至る帝国主義の時代、後者において戦間期に発展したファシズムを事実関係から歴史のダイナミズムを解説する。

（論文）				
1、ドイツにおける政党組織の変容ー「断片的にルースに1つにまとまったアナーキー」型政党の解説を中心にー	単著	平成16年3月	人間科学研究第6号85－106頁	本論は近年の政党組織論の議論とは異なる視点を提供する。1960年代までの大衆政党モデルが包括政党モデルに移行し、1980年代よりカルテル政党モデル、プロフェッショナル政党モデルなどが提案されている。本論では「断片的なルースに1つにまとまったアナーキー」型政党モデルを紹介し、現在のドイツの政党組織論を検討する。
2.ポスト冷戦時代の新世界秩序の行方ーソフト・バランシングから見た国際政治の理解に向けてー	単著	平成18年9月	奈良法学会雑誌第19巻第1・2号　1－153頁	本論は冷戦終了後の新世界秩序のあり方を主要大国・地域(米国、ＥＵ、ロシア、中国)を中心に、それにかかわる日本、イスラム・パワーなどから、現況の国際政治を解説する。第1に現在の国際政治を解説すること、第2にそれを説明できる理論の検討を内容とする。その際、勢力均衡論の立場から、新世界秩序像の分析とその理論についての可能性を探る。
3.なぜドイツではネオリベラリズムが定着しないのか―シュレーダー時代における経済改革のジレンマと政界再編の可能性ー	単著	平成19年3月	奈良法学会雑誌第19巻第3・4号　91－146頁	本論は1990年代末から2005年までのドイツのシュレーダー政権の経済改革を中心にドイツの政治動向を考察する。1990年代ドイツ経済は戦後最悪の時代を迎えた。かつて賞賛を浴びた『ドイツ・モデル』は見る影もないぐらい消滅したかに思われた。そのため経済改革が各政党から提示されたが、それが今後生じる政界再編と絡むという視点から、政党、政治家、有権者の態度の変化を検証する。
4.Contemporary Politics of Japan.Cooperation,Conflict,Support,and Change among Voters,Politicians,Parties and Bureacrats.	単著	平成19年9月	奈良法学会雑誌第20巻第1・2号　１－149頁	本論は現在の日本政治を外国に紹介するために英文で書いた。その際説明する基本的な視点は政治アクター（政党、政治家、官僚、有権者、圧力団体など）から第2次世界大戦後から現在までを基本的な流れから日本政治の特質を浮かび上がらせる。具体的には、憲法をめぐる議論、戦後の有権者の投票行動から政治意識の変遷、自民党と民主党の政党の力学、官僚と政治家の関係、政治的リーダーシップなどを取り上げている。
5.ポスト冷戦時代の新勢力均衡論－ソフト・バランシング概念を中心にー	単著	平成20年3月	奈良法学会雑誌第20巻第3・4号　113－144頁	本論は冷戦後の国際政治をどのような観点から理解すればよいかを考察した。米国の1極支配、多極的構造など様々な考え方があるが、等閑視された勢力均衡論を修正したソフト・バランシングを枠組みに現在の事象を解明する。これは従来の勢力均衡論の固定的な考え方からもっと柔軟な国家間のバランスを保つ考え方である。現在、各国はこのような基準で柔軟な同盟関係を維持しながら、自国の安全保障を考慮している。
6.西ヨーロッパ国民国家形成論－Ｓ・ロッカン・モデルを参考にー	単著	平成20年9月	奈良法学会雑誌第21巻第1・2号1－187頁	本論は西ヨーロッパ国民国家の生成と発展、それに今後の行方をロッカン・モデルを参考に比較政治学的に説明するマクロ・モデルを描いている。歴史的に国家建設、国民形成、大衆民主主義、福祉国家の各段階を縦軸にし、それぞれの西欧諸国が各段階でどのような選択をするかを横軸にして現在の西欧諸国それぞれの違いを比較分析を行う。
7.グローバル化論　―　グローバル化する世界をどのように理解するべきか　―	単著	平成21年9月	奈良法学会雑誌第22巻第1・2号1－75頁	近年グローバル化の進展が著しい国際現象とみなされるが、それは経済現象のみを指摘される場合がほとんどである。しかし、グローバル化現象は政治・経済・文化のそれぞれの側面から考察しなければ理解できない。そのための分析枠組みを必要とする。本論では様々な観点から検討し、グローバル化した世界をどのように読み取るべきかの一試論を提供する。
8.総選挙に向けた政治過程における政治的リーダーシップの考察－麻生首相と小沢代表にみる政局の主導権争いをめぐる事例研究－	単著	平成22年3月	奈良法学会雑誌第22巻第3・4号109－141頁	本論はリーダーシップのあり方を2008年9月から年末にかけて自民党の麻生首相と民主党の小沢代表の2人のリーダーの動きから指導者像を考察する事例研究である。政権交代前の政局から政治的リーダーの駆け引き、状況判断、国民への訴えかけ、政策提言のあり方などを比較したうえで、日本の首相のリーダーシップと他国のそれと比較する。

9. 現代政治文化論	単著	平成22年9月	奈良法学会雑誌第23巻第1・2号　1-109頁	本論は政治文化論をマクロ・メゾ・ミクロの部分から理論的な検討を行い、理論的な枠組みを提供することを目的とする。第2次世界大戦後、政治文化論は大きな躍進を果たしたが、1990年代に合理的選択モデルの席巻で一時学問的な停滞があったが、その後政治文化論の復権が言われている。これらの見解をまとめておく。
10．ドイツ社会民主党の改革戦略とそのジレンマ－政界再編期における社会民主主義の行方－	単著	平成23年11月	社会科学雑誌第3巻1－44頁	本論は最近のドイツの社会民主党の改革戦略とジレンマから現在の社会民主主義の模索、実際に改革の行きづまり、ドイツの福祉国家のあり方を検討する。1998年選挙に勝利したシュレーダー政権は当初予定していた改革方針を実現できず、その後大連合政権で様々な改革がなされたが、それは従来の福祉国家から離脱することになる。現在の社会民主主義のあり方を考える。
11.現代市民社会論　―　その概念化への試論　―	単著	平成24年9月	社会科学雑誌第5巻407-460頁	1970年代以降、市民社会という用語は新しい理念を表すようになっている。1970年代南欧諸国の権威主義の崩壊、1989年東欧革命やソ連崩壊、1990年代第3世界の民主化、先進国の民主化の徹底、2010年中東・北アフリカの「アラブの春」などで、新しい市民社会像を模索する動きが顕著になってきた。その点を踏まえた市民社会論を考え、新たな市民社会論を本論では考察する。
12.グローバル化時代の西ヨーロッパ福祉国家	単著	平成24年12月	社会科学雑誌第6巻103－138頁	グローバル化は現在の西欧福祉国家にどのような衝撃を与えているのだろうか。この現象に解釈は3つの立場で見解が異なる。第1は大きく影響する。第2はあまり影響しない。第3は福祉国家がグローバル化に対応できる。3つの見解を検討したうえで、グローバル化が一様な現象であることを証明し、福祉国家の対応の仕方を個別事例を含めて考察する。
13, バイエルンにおける政治的カトリシズムの研究ー19世紀国民国家形成期における「国家と宗教」の関係から―	単著	平成25年3月	社会科学雑誌第7巻　83-285頁	ヨーロッパ政治を考察する際には政治と宗教の関係を抜きにして理解することはできない。とりわけ19世紀の国民国家の形成段階では国民を統合する意味で国家への忠誠心を持つ国民であることとカトリック信者との関係をどのように整合させるのかは国民形成過程には極めて重要な問題である。この事例をバイエルンに求め、その経緯をロッカン・モデルの視点から論じる。
14. 戦後史における日本の安全保障の変遷をめぐる議論の整理―日米安保体制の定着、変容、拡大について―	単著	平成25年3月	奈良産業大学紀要第29集129－163頁	第2次世界大戦以降の日本での安全保障政策に関する議論へ変遷を総合的に考察する。それには日米安全保障体制が大きな部分を占めている。これは1960年の両国の締結した同条約を基にするが、国際政治の状況は大きく変化してきた。その中で日本が日米関係を中心にどのような安全保障政策を議論し実際に採用してきたかを概観する。
（翻訳）				
1. M. アンダーソン『戦後ヨーロッパの国家とナショナリズム』（M.Anderson,States and Nationalism in Europe since 1945)	共訳	平成17年9月	ナカニシヤ出版168頁	本訳は現在の欧州の国家とナショナリズムの関係を扱った訳書。ナショナリズムは国民国家の成立を目指し、それとともに誕生し、第1次世界大戦終結を機に普遍的理念の1つとしての立場を獲得した。その後極端に変質したのがナチズムやファシズム、ナショナリズムは信頼を失う結果となった。近年ナショナリズムは「時代遅れで危険な思想」と見なされてきた。翻訳書ではナショナリズムは現在でも有効な理念であるとする立場から、新たなナショナリズム論を構築し多角的に議論を展開する。共訳者：土蔵莞爾。逐次共訳したので各担当部分を区別できない。

2.E.ヘラール、S.v.ヘッケ「ヨーロッパのキリスト教民主主義―冷戦終了以降の加工と上昇―」(E.Gerard,S.V.Hecke,European Christian Democracy in the 1990s.Towards a Comparative Approach)	共訳	平成17年9月	法学論集第55巻第3号237－269頁	本訳は冷戦終了以降の欧州連合加盟国のキリスト教民主主義政党の展開を分析する。1990年代には西欧諸国のキリスト教民主主義政党の凋落が叫ばれた。有権者の意識、政治イデオロギー、政党などの変化などがその原因であるが、その一方でその復活も指摘される。冷戦終了以降の状況変化の中でキリスト教民主主義はそれに影響されるとともに時代を形成する役割も果たしてきたことを論じる。共訳者：土倉莞爾。逐次共訳をしたので、各担当部分を区別できない。
3.E. S. クラウス、B.ナイブレイド「日本は『大統領制』になったのかー日本における首相、メディア、選挙の関係ー (E.S.Krauss and B.Nyblade, in Japan ? The Prime Minisiter,Media and Election in Japan)	共訳	平成21年3月	奈良法学会雑誌第21巻第3.4号91－116頁	本訳は先進国共通である「大統領化」の現象を日本に適応できるかどうかの検討を行っている。議院内閣制の国々でも首相が事実上大統領な権限を行使できると言われる。従来日本では首相は強いリーダーであるよりも、様々な勢力の調整役と評価され、政治的決定では官僚や自民党派閥ほど重要視されてこなかった。しかし著者たちは現在その事情が変化し、日本でも首相が「大統領」のような存在になっていることを論証する。共訳者：石井晶子。逐次共訳したので、担当部分を区別できない。
（講演録）				
1. 住民投票から民主主義を考える	単独	平成19年9月	奈良法学会雑誌第20巻第1・2号29－52頁	本講演録は平成18年6月石川県立武生高校で行った講演である。近年日本では住民投票(直接民主主義）が頻繁に行われるようになった。本講演では民主主義の視点から直接民主主義と代表民主主義の理論、実践、長所・短所などを説明すると同時に日本の場合は歴史的、現在的な経緯と問題点を考えてもらう。
2. 近年の日本の選挙動向－選挙制度の政治的効果と投票行動の変化－	単独	平成20年9月	奈良法学会雑誌第21巻第1・2号231－255頁	本講演録は平成20年5月第59回近畿都市選挙管理委員会総会（於、大和高田市文化会館）においての講演を所収している。選挙制度、そこから生じる「デヴェルジェの法則」、近年の選挙事情の変化、それに伴う投票行動の変容、有権者と政党の最近の傾向などを講演した。
3. 新世界秩序の行方－冷戦後の国際環境と日本外交のあり方－	単独	平成21年3月	奈良法学会雑誌第21巻第3・4号117－151頁	本講演録は平成20年6月王寺町リーベルカレッジにおいての講演を所収したものである。本講演では、前半において冷戦終了後の世界情勢を概観し、同時多発テロ、イラク戦争を経た現在の国際政治情勢を解説する。後半で北東アジア情勢から日本、中国、朝鮮半島の動向を解説する。
（学会発表）				
1.ドイツの社会的市場経済の行方―現代ドイツの政治経済体制の変質はあるのか－	単独	平成17年4月	近代思想史研究会（於、関西大学）	本発表は戦後の政治経済体制の特徴である社会的市場経済を解説する。それにその安定性の秘訣や、それが最近では批判される事情を分析する。
2.ロッカン・モデル再考	単独	平成20年11月	関西政治史研究会（於、奈良女子大学）	本発表はロッカンの提示したモデル・理論を解説し、現在にいても有効活用できることを実証することを要旨する。まず、ロッカンの理論を1960年代のものと、1970年代のものとに分けて解説する。前者は政党と支持者の政党システム構造の定式化である。後者はそれを含めた国民国家形成の比較分析モデルである。両者は一体となって現在の西欧諸国の政治を説明し、今後の展開を類推できる枠組みを提供する。
3.大連立政権の崩壊とドイツ社会民主党	単独	平成22年6月	日本比較政治学会自由企画3「現代ヨーロッパの社会民主主義政党と政権－改革の戦略と力量ー」（於、東京外国語大学）	本発表は現代欧州の社会民主主義政党と政権の関係をスウェーデン、英国、ドイツの3国の改革能力を比較考察することを共通テーマとする報告である。その中でドイツ社会民主党の事例を取り上げた。1998年政権復帰以降から2005年大連立政権を介して2009年に政権離脱するまでの軌跡の中で政治経済体制の改革の経緯を報告する。結論的には社民党はこの間の改革に成功したとは言い難く、逆に社会民主義の現在的意義を問われることになった。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　宮坂　純一

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
経営学	経営管理、企業と社会、人的資源管理、企業倫理、企業社会的責任

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）ウェブ「Dialoge　学生との対話」 http://www.nara-su.ac.jp/~miyasaka/　開設	平成7年4月1日	学生との意思疎通を目的として、ウェブ「Dialoge　学生との対話」を運営（現在に至る）
2）経営倫理学のシラバスをウェブで開示。 平成23年度から、管理の仕組みとビジネス及び人的資源管理論のシラバスを追加でアップ。受講生の質問に対する回答を記載したページも公開している。	平成15年4月1日	経営倫理学の講義を、企業倫理の実践・現実をビジュアルに理解させる目的で、ウェブを利用して展開。その詳細な内容を学内向けのホームページにて公開 http://www.nara-su.ac.jp/~miyasaka/ にリンクさせてアップ（現在に至る）
3）経営学を実践的に学ぶ「場」として学内にカフェを開設して指導する	平成18年6月1日	経営を実践的に学ぶ場を提供するために、経営学部の同僚と3人で合同ゼミとして、学内に本格的なカフェを立ち上げる。学生がアルバイトではなく、事業主体として参加する。学生が、仕入れ、マーケティング、会計等に直接関わり、学生が経営するカフェとして多くのマスコミから取材を受ける。ビジネス学部のプロジェクト演習のモデルとなった活動（現在に至る）
4）カフェ・メーリングリスト	平成18年6月1日	プロジェクト演習（カフェ経営プロジェクト）を円滑に運営するために、カフェ開店時前から「カフェ・メーリングリスト」を構築する（現在に至る）。
5）専門演習のテキストとして「ケーススタディで学ぶ企業と社会」を作成。簡易製本して学生に配付	平成23年9月15日	専門演習Ⅰ用のテキスト
2　作成した教科書，教材		
1）『経営労務論』杉山書店(単著)	昭和57年4月	アメリカの人事労務管理の歴史的変遷を跡づけることによって、労務管理の問題点を整理したテキスト
2）『経営管理の論理』晃洋書房(単著)	平成3年5月	いままでに多数の文献においてとりあげられてきた様々な概念のなかから基本的な概念を選びだしそれらを一定の体系に沿った位置づけることによって経営管理をめぐる諸問題を理解するために必要な基礎的な知識が体系的に提供されているテキスト。平成8年に中国にて翻訳出版される。
3）『要説　経営学』文眞堂(共著)	平成６年５月	片岡信之編。経営学総論や経営学入門等の教科書、あるいは独習書の参考図書として利用できる経営学の本。各項目ごとに要点を絞って解説した、学習効率の高い1冊である。 第13章人事労務管理（166-179）及び第15章労使関係と経営民主化（191-198）担当
4）『経営倫理』同文舘(共著)	平成15年9月	水谷雅一編。日本経営倫理学会創立10周年を記念して、主要メンバーがつくりあげた、経営倫理学の基本テキスト。第６章経営倫理とステイクホルダーマネジメント担当（89-106）
5）『ビジネス入門』奈良産業大学ビジネス学部(単著)	平成19年4月	奈良産業大学ビジネス学部1回生対象に開講されている「ビジネス入門」の講義テキスト。それ以降、毎年微調整を施している。
6）『アドバンスト経営学』中央経済社(共著)	平成22年4月	大学院レベルの体系的テキスト。基本的・通説的な理論はもちろん最新の理論・テーマにも言及、経営学の全体像を偏りなくつかむことができる。各章とも現実編と理論編から構成され、現実・実際から理論・学説へとスムーズに読み進められる。第10章企業倫理担当（340－373）

7）『新版　要説経営学』文眞堂(共著)	平成23年6月	経営学の全領域にわたり、些末な内容をそぎ落として、重要な要点のみを包括的かつコンパクトに記述。本書1冊で優に十数冊以上の経営学書に匹敵する内容をカバーする。中~上級学習者向けの講義テキスト、大学院受験者や修士課程大学院生の知識整理、各種試験参考書などとして、高効率な学習ができるように各種の工夫がなされている。第11章人的資源管理（139-154）、第14章労使関係と従業員の権利（180-190）,第22章ステイクホルダー・マネジメント型企業への転換（290-302）担当
8）『管理の仕組みとビジネス』奈良産業大学ビジネス学部(単著)	平成23年4月	奈良産業大学ビジネス学部1回生対象に開講されている「ビジネス入門」の講義テキストを、カリキュラム改訂に合わせて書き直したもの
9）『ケーススタディで学ぶ　企業と社会』(単著)２）	平成23年9月	専門演習のために、実例から14件のケースを作成したテキスト
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）教育者・研究者としてのピア評価	昭和54年以降現在に至る	自著への書評及び依頼されて執筆した書評：宮坂純一著『ソビエト労務管理論』（奥林康司）『国民経済雑誌』第139巻第３号（1979年）／トムソン＆ヴィドマー著片岡信之＋宮坂純一＋小田福男訳『米ソ比較経営学』（奥林康司）『窓』第111号（1987年）／トムソン＆ヴィドマー著片岡信之＋宮坂純一＋小田福男訳『米ソ比較経営学』（笹川儀三郎）『経営史学』第22巻第２号（1987年）／宮坂純一著『社会主義経営とモチベーション』（大島國雄）『アジア経済』第31巻第11号１990年）／宮坂純一著『社会主義経営とモチベーション』（加藤志津子）奈良産業大学『産業と経済』第５巻第３号（1990年）／大島國雄著『社会主義経営学』『アジア経済』第31巻第11号（1990年）／宮坂純一著『経営管理の論理』（晃洋書房、1991年）を読んで――Ｔ君への手紙――（篠原三郎）奈良産業大学『産業と経済』第６巻第３号（1991年）／西岡健夫著『市場・組織と経営倫理（文眞堂、1996年）を読む』奈良産業大学『産業と経済』第12巻第１号（1997年）／宮坂純一著『ステイクホルダー・マネジメント』（出見世信之）『比較経営学会誌』第29号（2005年）／宮坂純一著『ステイクホルダー行動主義と企業社会』（晃洋書房、2004年 を読んで――Ｔ君への手紙――（篠原三郎）奈良産業大学『産業と経済』第20巻第２号（2005年）／山縣正幸著『企業発展の経営学』を読む『産業と経済』第22巻第２号（2007年）／宮坂純一著『道徳的主体としての現代企業』（山縣正幸）奈良産業大学『産業と経済』第24巻第３・４号（2010年）／宮坂純一著『道徳的主体としての現代企業』（田中一弘）『組織科学』Vol.43　No.4（2010年）
2）専門領域関連のホームページ作成	平成10年７月/平成11年３月（現在に至る）	「経営倫理学への招待」http://www009.upp.so-net.ne.jp/juka/及び「日本的経営への招待」http://www5f.biglobe.ne.jp/~juka2/を開設。学生をはじめとして研究者や実務家等から質問が多数寄せられる。
3）企業倫理専門家としての評価	平成17年2月17日	朝日新聞夕刊文化欄に写真入りで「企業倫理研究の第一人者として」紹介される。
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）なし		
5　その他		
1）依託研究員	平成12年7月	（社）奈良県雇用開発機会との合同研究事業　研究委員（平成１３年３月まで）
2）講演 2006/11/25	平成18年11月	「企業倫理・コンプライアンスについて考える～ＣＳＲの陥穽、ＣＳＲは1960-70年代の社会的責任論の焼き直しなのか～」（社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会西日本支部主催「企業における消費者対応講座」
3）講演 2008/10/11	平成20年10月	「企業不祥事。なぜに、起こり、再発するのか。」【奈良産業大学リーベル王寺公開講座】

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
1．経営倫理	共	平成15年9月	同文舘	水谷雅一編。経営倫理の歴史から、理念、法、コーポレートガバナンス、組織体制、マーケティング、監査など全般にわたり総合的に解説。21世紀の企業経営の羅針盤となるであろう経営倫理に基づいた、新しい企業価値観構築のすすめ。第６章経営倫理とステイクホルダーマネジメント担当（89-106）
２．企業は倫理的になれるのか	単	平成15年11月	晃洋書房	倫理なき利益追求は、企業の活動そのものができなくなることを意味する。本書は、経営倫理学の視点から、新たなルールの重要性を明確にし、そして企業が倫理的になれる唯一の途を提示する。
３．ステイクホルダー行動主義と企業社会	単	平成17年2月	晃洋書房	企業とステイクホルダー(株主、従業員、消費者、地域社会,自然環境など)の間に生じている問題、ステイクホルダーが、社会や企業に対して主張していることなどを、ビジネスエシックスの発想を借りて整理し、展望する。
４．応用倫理学事典	共	平成19年12月	丸善	加藤尚武責任編集宮坂純一他編。社会にコミットする倫理学である「応用倫理学」の全貌が見渡せる、この分野初の中項目事典。わが国の「応用倫理学」各分野で活躍中の研究者総勢200名が執筆に参加。様々な身の回りのキーワードについて、哲学的・倫理学的概念を援用しながら具体的に考察する。収録する中項目見出し語数は約350。巻末索引の収録語数は約3000語で、それぞれの用語に対応する英語も併記。７企業倫理・経営倫理を編集執筆（338-399）
５．現代企業の新地平	共	平成20年8月	千倉書房	片岡信之・海道ノブチカ編。新自由主義に基礎を置く経済政策が深刻な社会的諸問題を生み出してきた今日、それと一体の株主中心的企業モデルを問い直すとともに、改めてヨーロッパ・モデルの持つ現代的意義に目を向けてみることは、意味のあることと思われる。本書の意図するところは、まさにこの点であり、その課題を、三部に分けて考察する。第８章現代企業とステイクホルダーマネジメント担当（117-130）
６．道徳的主体としての現代企業	単	平成21年8月	晃洋書房	企業不祥事は何故に繰り返されるのか。ビジネス・エシックスの発想を借りて理論的に説明し、不祥事が起こらないために何を為すべきなのか、という課題にひとつの回答を提示する。

7．アドバンスト経営学	共	平成22年4月	中央経済社	［前掲］片岡信之、齊藤毅憲、佐々木恒男、高橋由明、渡辺峻編。大学院レベルの体系的テキスト。基本的・通説的な理論はもちろん最新の理論・テーマにも言及、経営学の全体像を偏りなくつかむことができる。各章とも現実編と理論編から構成され、現実・実際から理論・学説へとスムーズに読み進められる。第10章企業倫理担当（340－373）
8．新版　要説経営学	共	平成23年6月	文眞堂	［前掲］経営学の全領域にわたり、些末な内容をそぎ落として、重要な要点のみを包括的かつコンパクトに記述。本書1冊で優に十数冊以上の経営学書に匹敵する内容をカバーする。中˜上級学習者向けの講義テキスト、大学院受験者や修士課程大学院生の知識整理、各種試験参考書などとして、高効率な学習ができるように各種の工夫がなされている。第11章人的資源管理（139-154）、第14章労使関係と従業員の権利（180-190），第22章ステイクホルダー･マネジメント型企業への転換（290-302）担当
（学術論文）				
1．統合社会契約論について考える(上)	単	平成15年6月	奈良産業大学『産業と経済』第18巻第2号（215-227）	ドナルドソンとダンフィによって「ビジネスエシックスの統合理論」として提唱され世界的に大きな反響を呼んだ「統合社会契約論」の内容を理論的に詳細に吟味する。マクロ契約、ミクロ契約、契約されたモラル合理性、モラルフリースペース、ハイパー規範、プライオリティルール等がキーワード。２回に分けて掲載。
2．統合社会契約論について考える(下))	単	平成18年3月	奈良産業大学『産業と経済』第18巻第３号（351-369）	ドナルドソンとダンフィによって「ビジネスエシックスの統合理論」として提唱され世界的に大きな反響を呼んだ「統合社会契約論」の内容を理論的に詳細に吟味する。マクロ契約、ミクロ契約、契約されたモラル合理性、モラルフリースペース、ハイパー規範、プライオリティルール等がキーワード。２回に分けて掲載。
3．　経営倫理とステークホルダー・マネジメント	単	平成15年9月	水谷雅一編『経営倫理』同文舘，2003年所収(89-106)	企業と社会の関係を、企業とステイクホルダー(株主、従業員、消費者、地域社会,自然環境など)の間の契約関係（権利と義務）として捉え直して、企業管理の新しいあり方を、ビジネスエシックスの視点から展望する。
4．社会契約と雇用システムーーーアメリカと日本	単	平成15年10月	『労働調査』第414号（16-22）	依頼原稿。日本の終身雇用とアメリカの任意雇用を、ミクロレベルの社会契約（慣行）と言う視点から、比較検討する。
5．アメリカの解雇ルール	単	平成16年02月	奈良産業大学『産業と経済』第18巻第４号（49-71）	アメリカの雇用慣行であり「アメリカンルール」として知られる「任意雇用」の起源、歴史、原則、実態を解明する。任意雇用にはタテマエとホンネがあり、日本の終身雇用と極めて類似していることが明らかになった。
6．消費者の権利について	単	平成16年3月	奈良産業大学『産業と経済』第19第１号（49-71）	消費者にはさまざまな権利だけではなく義務もあるが、本稿は権利としての「安全の権利」に注目した論攷である。ビジネスエシックスの視点からＰＬ法を整理し、その後、リコールの意味（「免罪符」へと転化していないか）を考え、ＡＤＲの存在意義に付いて検討している。
7．環境倫理学とビジネス・エシックス	単	平成16年6月	奈良産業大学『産業と経済』第19巻第２号（97-117）	自然を「物言わぬ（サイレント）」ステイクホルダーとして位置づけて、現代企業は自然とどのように「付き合う」べきなのか、を考える。人間中心主義からの脱却、世代間倫理、環境保全、等がキーワードである。
8．コミュニティ・ビジネスとビジネス・エシックス	単	平成16年6月	奈良産業大学『産業と経済』第19巻第２号（119-142）	地域社会を重要なステイクホルダーとして位置づける立場から、コミュニティビジネスのあり方を経営倫理学的に考える。ビジネスの視点とコミュニティの視点をどのように結合するのか、を中心に、事例分析を含めて、コミュニティビジネスの原理、歴史が検討されている。
9．発言する消費者たち	単	平成16年6月	『リスクマネジメントBusiness』第17巻第４号(18-22)	依頼原稿。「物申す」のは株主だけではなく、消費者も「当事者」として積極的に発言し行動している現実の意味を考える

10.公益通報者保護制度と労働組合	単	平成16年6月	『労働調査』第423号（4-9）	依頼原稿。内部告発に対する評価が「ヒーロー」か「裏切り者」に大別される通説を廃して、内部告発がおこなわれないような組織を作り上げるためにはなにが必要なのか、という視点から、内部告発の問題点を整理する。
11．社会的に責任ある組織への途	単	平成16年6月	『人事院月報』No.663（16-19）	依頼原稿。事例の紹介を通して、「社会から信頼される企業」の意味を考える。
12．ビジネス・エシックス、ステイクホルダー・マネジメントそしてＣＳＲ	単	平成17年9月	奈良産業大学『産業と経済』第20巻第３号（147-175）	ステイクホルダーという概念が「一般化」するに伴って、企業と社会の関係を巡ってさまざまな概念が明確に定義されずに使われし混乱している現状を考えて、企業を道徳的主体として考える立場から、ビジネスエシックス、ステイクホルダーマネジメント、ＣＳＲを概念的に交通整理した論攷である。
13．生活賃金の問題提起	単	平成17年10月	『労働調査』第423号（38-57）	依頼原稿。アメリカの各地で、生活ができる賃金を求めて「草の根」運動が広範囲にわたって展開されている。いまなぜ「生活賃金」が問題になっているのか。その推移と現状だけでなく、日本の年功賃金との関連を含めて、その意味を考える論攷である。
14．スウェットショップからの問題提起	単	平成17年12月	『奈良産業大学　紀要』第21号（59-80）	スゥエットショップに対する反対運動が、特に、児童労働、強制労働等の観点から、世界的に展開されている現状を概観し、それを擁護する立場の紹介をを含めて、スゥエットショップ問題を整理し、今後を展望する。
15．人権、そして働くものの権利	単	平成17年12月	『奈良産業大学紀要』第21号（101-126）	ＩＬＯ、ＧＲＩ、ＳＡ８０００，ＥＴＩ、サリバン原則、等の国際的な労働基準の比較研究。その有用性と含意を中心に、論じている。
16．スウェットショップは超えられたのか？	単	平成18年6月	奈良産業大学『産業と経済』第22巻第１号（97-118）	スウェットショップを巡る議論を整理した後、ナイキとアディダスの事例（アンチ・スウェットショップ運動への対応策）を分析して、その企業行動の意味を考えることが本稿の目的であり、モラルイマジネーションが重要なキーワードである。
17．ビジネスエシックスと三つの陥穽）	単	平成19年3月	奈良産業大学『産業と経済』第22巻第１号（1-16）	田中照純「企業倫理学に潜む３つの陥穽」に対する反論。倫理学への陥没、ステイクホルダー論による眩惑、主観的規範論への傾斜、という３つの論点を巡って、論争が展開されている。
18．コミュニティ・ビジネス概念の確立に向けて（１）――奈良県コミュニティ・ビジネスの経営学的研究序説	共	平成19年9月	奈良産業大学『産業と経済』第22巻第２号（1-17）	奈良県はコミュニティビジネス後進県である。その奈良県の実態把握を目指して、本稿では、その準備作業として、コミュニティビジネスの定義を分析し、コミュニティビジネスの指標を確立している。奈良県コミュニティビジネスの実態調査の結果は活字化はされていないが、ウェブで「資料」を公開している。
19．コミュニティ・ビジネスの新たな展開：地域経済開発から住民主体地域密着型ビジネスへ ―――イギリスの事例を中心として	単	平成19年120月	『奈良産業大学　紀要』第22号（39-58）	コミュニティビジネスないしはソーシャルビジネスは欧米においてさまざまな事業主体のろとで展開されている。本稿では、イギリスの先進的事例に学ぶという形で、彼の地で積極的に推し進められている地域経済開発から住民主体地域密着型への転換のプロセスそしてその実態を理論的にまた実態分析を不決めて論じている。
20．道徳的主体としての現代企業	単	平成20年7月	奈良産業大学『産業と経済』第23巻第１・２号（19-45）	自然人としての個人だけではなく、人工的につくりだされた組織に対しても、道徳的責任を問うことができる――これが「企業道徳的主体」説である。これに対して賛成する立場、否定する立場の所説を批判的に検討したあとで、筆者の見解を、積極的に提示している。
21．現代企業とステイクホルダー・マネジメント	共	平成20年8月	片岡信之・海道ノブチカ編『現代企業の新地平』千倉書房所収（117-130）	企業を道徳的主体として見なすことができるという立場から、新しいマネジメントをあり方を提唱する。企業はいわば企業と各種のステイクホルダーとの間のさまざまな契約の束であり、それらを契約を遂行することがステイクホルダーマネジメントである、と主張する。

22. 従業員の権利について考えるひとつの視点－－労働ＣＳＲ序説	単	平成21年3月	奈良産業大学『産業と経済』第23巻第３・４号（1-29）	ＣＳＲを従業員の視点から論じた論攷。働くものの権利としての人権が企業内社会でどのように保障されるのかについて、アメリカ企業で注目されている「デュー・プロセス」に注目して、その歴史、原理、現状について整理し、日本企業への教訓を列挙している
23. 人的資源管理（HRM）と倫理－－人的資源管理をビジネス・エシックスの視点から考える	単	平成22年3月	奈良産業大学『産業と経済』第24巻第３・４号（1-18）	人的資源管理（HRM）の枠内にビジネスエシックスの問題提起をどのように組み込むのかを中心論じる。人的資源管理（HRM）を倫理の視点から本格的に論じた文献はこれまで少なく、おそらく本稿が我が国では最初の試みであろう。
24. 企業倫理	共	平成22年3月	片岡信之他編『アドバンスト経営学』中央経済社、2010年所収（340-375）	没道徳性神話、倫理綱領、ＣＳＲ、社会的責任投資、社会的ミッション、ステイクホルダー、ステイクホルダーマネジメント、ソーシャルスクリーニング、社会的企業、コミュニタリアニズム、等をキーワードとして、企業と社会の関係を、企業倫理の視点から、現実を踏まえて理論的に概観する。
25. 何故に、企業は倫理を問われるのか	単	平成23年1月	経営倫理実践センター『経営倫理』No.61（8-10）	依頼原稿。現在、社会から企業に求められていることを、企業倫理の立場から、道徳的主体としての企業という概念に基づいて、整理する。
26. ステイクホルダー・セオリーと従業員－－ステイクホルダー・セオリーとしての従業員の二面性を中心として	単	平成23年3月	奈良産業大学ビジネス学部『社会科学雑誌』第２巻（1-18）	ステイクホルダーとしての従業員には、会社と対峙する側面と会社を代表する経営者に連なる存在として社会と対峙する側面という２つの側面があるとの立場から、従業員ステイクホルダーの特殊性を本格的に論じている。
27. 人的資源管理	共	平成23年3月	片岡信之編『新版　要説経営学』文眞堂所収(139-154)	ワークライフバランス、ヒト資源、エンプロイアビリティ、長期決済型賃金、成果給、コンピテンシー給、ワークルール、等をキーワードとして、現代人的資源管理のあり方を整理する。
28. 労使関係と従業員の権利	共	平成23年3月	片岡信之編『新版　要説経営学』文眞堂所収(180-190)	労使協議制、国際的労働基準、労働ＣＳＲ、任意雇用、ディーセントワーク、等のキーワードで、現代の労使関係のあり方を整理する。
29. ステイクホルダー・マネジメント型経営への転換	共	平成23年3月	片岡信之編『新版　要説経営学』文眞堂所収(290-302)	株主中心のストックホルダー型・マネジメントからステイクホルダー型マネジメントへの転換が徐々に進行しているとの認識能もとで、現代企業のガバナンスを整理する。ＣＳＲ、株主行動主義、ステイクホルダー行動主義、等がキーワードである。
30. ロシアでモチベーションはどのような内容で教えられているのか	単	平成24年11月	奈良産業大学ビジネス学部『社会科学雑誌』第５巻(503-539)	1990年代以降ロシアでは再び欧米系のマネジメント思想・技術に大きな関心が払われ摂取がおこなわれてきたが、今日では、それらの経験を踏まえてマネジメント関連の斬新な『テキスト』が数多く刊行されている。本稿は、モチベーションをタイトルとする十数冊のテキストの内容を精査し、欧米及びソビエト時代のモチベーション論の異同を中心に、マネジメント文化（管理）の一般性と特殊性の問題にアプローチしたものである。
31.「道徳的主体としての現代企業」の存在論的意味	単	平成24年12月	『奈良産業大学紀要』第28集(120-140)	経営学をはじめとする社会科学のタームとの関連で「道徳的主体としての企業」を概念的に整理して、株式会社論の文脈で位置づけ、その存在論的意味を考える。例えば、会社は誰のものであるのか？という問題に対しては、会社は会社自体のものであり、その会社にはひとつの組織体として独自の意思がある、と積極的に主張する。
32.ロシアのビジネスエシックスについて	単	平成24年12月	奈良産業大学ビジネス学部『社会科学雑誌』第６巻(139-171)	ロシアでは2000年以降ビジネスエシックスへの関心が高まっている。しかし概念自体が英語圏の「借り物」であり、ロシア独自のビジネスエシックスの構築にまでは至っていない。本稿は、さまざまな文脈で使われているビジネスエシックスの概念整理にはじまり、実践的には、倫理綱領の制定が重要視されている、ロシアのビジネスエシックス関連の学界及び実務界の現状を、ロシア語文献を読みこなして、解明したものである。

33. 企業社会的責任論の生成と展開（上）	単	平成24年12月	奈良産業大学ビジネス学部『社会科学雑誌』第６巻(173-222)	2010年に刊行されたロシアのＣＳＲ研究の第一人者ブラゴフの『企業社会的責任：概念の進化』はＣＳＲ論通史として第一級の作品である。単独の著者による通史は欧米でも希である。本稿はその作品を批判的に紹介しＣＳＲ研究の現状の問題点を抽出し、現代社会の在り方を問うものである。ブラゴフは欧米系のＣＳＲ研究を文献史的に追体験し、企業市民、サスティナブル経営にも言及した上で、ロシアの観点を盛り込んで独自に整理しており、我々にとっても教えられることが多々ある。３回に分割して掲載。
34. 企業社会的責任論の生成と展開（中）	単	平成25年2月	奈良産業大学ビジネス学部『社会科学雑誌』第７巻(355-390)	2010年に刊行されたロシアのＣＳＲ研究の第一人者ブラゴフの『企業社会的責任：概念の進化』はＣＳＲ論通史として第一級の作品である。単独の著者による通史は欧米でも希である。本稿はその作品を批判的に紹介しＣＳＲ研究の現状の問題点を抽出し、現代社会の在り方を問うものである。ブラゴフは欧米系のＣＳＲ研究を文献史的に追体験し、企業市民、サスティナブル経営にも言及した上で、ロシアの観点を盛り込んで独自に整理しており、我々にとっても教えられることが多々ある。３回に分割して掲載。
35. ロシアにおけるソーシャルビジネス研究及び実践の一断面	単著	平成25年3月	『奈良産業大学紀要』第29集(165-184)	日本ではコミュニティビジネスとして知られているロシアのソーシャルビジネスに焦点を合わせ、その理論的状況と現実の一端を解明する。ロシアでは、一方で、ＮＰＯが続々と立ち上げられ、他方で、ＣＳＲへの関心が深まり、地域住民が政府に頼らずに社会的課題をビジネスの手法で解決する社会的条件が整備されつつあるが、マイクロファイナンスはいまだかなり不十分である。その現状を分析することによって、我が国のコミュニティビジネスそして社会的企業が抱えている問題点がより鮮明に浮かび上がり、今後の対応に向けて教訓が得られる。
（その他）				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　森　基雄

研究分野	研究内容のキーワード
英語学	英語の起源と歴史

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）全学レベルでプレースメントテストを実施し、学力別のクラス編成による授業を実施。	平成23年4月3日 平成24年4月3日	英語の基礎学力が極端に低い学生のケアーを重視したクラス編成を行い、e-ラーニング教材で英語の基礎を1から学ばせることにより、本学の英語会話、英語読解といったやや発展的なレベルに向かう科目の習得のための土台作りを目指した。
2　作成した教科書，教材		
1）森　一郎・森　基雄　『耳から覚える試験にでる英単語　CD付き』　青春出版社	平成15年2月10日	本書は最少の時間と最少のエネルギーで最大の効果を狙える単語集として出版され、世間で難関と呼ばれている大学入試を突破するためにポイントとなる最も重要な単語が選び抜かれている。そしてより見やすく、わかりやすく使用できるよう2色刷りとし、さらに記憶シート及びチェック欄を設け、より速く身につくように工夫。序文では最新入試における本書の単語の出題例を挙げ、さらに読者の声に応えて、大学受験生はもちろん英語を必要とする社会人にとってもさらなる力がつくよう、CDを制作した。
2）森　一郎・森　基雄　『耳から覚える試験にでる英熟語　CD付き』　青春出版社	平成16年2月15日	本書は大学受験に必要な英熟語を厳選し、最少の時間と最少のエネルギーで最大の効果を狙える英熟語集として出版されたものである。そしてより見やすく、わかりやすく使用できるよう2色刷りとし、記憶シートとあわせて活用することによって熟語・用例を確実に身につけられるようにし、さらに各見出しの熟語及び索引チェック欄を設け、記憶の確認がしやすいよう工夫するとともにCDを制作した。
3）森　一郎・森　基雄　『耳から覚える試験にでる英文解釈　CD付き』　青春出版社	平成24年7月5日	本書は英文解釈の急所を116とし、大学受験に必要なエッセンスを厳選したものである。そして中身を再度点検の上、より見やすく、わかりやすく使用できるよう2色刷りとし、記憶シートと合わせて使用することによって英文解釈力をより身につけられるようにし、さらに≪急所≫部分をCDに収録し、繰り返し聞くことで勉強効率が上がることを目指した。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）奈良県北葛城郡王寺町の王寺りーべるカレッジでの公開講座にて「英語の誕生」と題して講演	平成22年6月19日	英語はもともと印欧語族の中のいくつものグループの1つであるゲルマン語派の1方言であったこと、英語の歴史はドイツの北部にいたゲルマン民族の一部が西暦5世紀にブリテン島に移住してきたことに始まること、English、Englandという名称の由来、そして今日の英語のスペルと実際の発音との間に大きなギャップができてしまったことの歴史的背景など、世間一般にはなじみの薄いと思われる英語の裏話的な内容の講演。講演後のアンケートの結果も好評であったとの報告をいただいた。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				
1．古英語強変化動詞　（Ⅲ）	単	平成16年12月	奈良産業大学紀要第20集 P. 61～P. 68	古英語強変化動詞の過去時制の接辞と古英語強変化動詞第1類の活用における母音交替と子音交替の成立過程を、他の古代ゲルマン諸語のケースと比較しながら印欧祖語まで遡って考察することにより、西ゲルマン諸語、そしてその中でもさらに古英語が独自に発達させた音韻、形態上の特徴とそこへ到達するまでのプロセスにおける問題点について論じた。
2．古英語強変化動詞　（Ⅳ）	単	平成19年12月	奈良産業大学紀要第23集 P. 59～P. 68	古英語強変化動詞の第2類と第3類の活用における母音交替と子音交替の成立過程を印欧祖語まで遡って考察し、他の古代ゲルマン諸語のケースとは異なる古英語独自の音変化によって大きく様変わりした古英語の第2類と第3類の音韻、形態上の特徴とそこへ到達するまでのプロセスにおける問題点について論じた。
3．古英語強変化動詞6類について	単	平成24年11月	奈良産業大学『社会科学雑誌』第5巻 p. 541～p. 558	古英語強変化動詞１～５類では不定詞～過去単数～過去複数～過去分詞における母音交替は究極的にはすべて印欧祖語の母音交替の基本パターンであるe～o～ゼロ～ゼロにさかのぼると考えられるにに対し、本稿のテーマである６類はゲルマン祖語のa～ō～ō～aという一見大きく逸脱したもののように見えるパターンを示す。本稿ではまずこの母音交替が後に古英語ではさまざまな音変化を受けたことにより古英語が独自に発達させた６類の状況について詳細に論じた上で、ゲルマン祖語のa～ō～ō～aそのものの印欧語としての真の起源についても主に最新の説に基づき、その問題点も含めて論じた。

4．古英語強変化動詞　（V）	単	平成24年12月	奈良産業大学紀要第28集 p. 151～p. 159	古英語強変化動詞１～３類の語根母音が基本的には不定詞～過去単数～過去複数～過去分詞においてe～o～ゼロ～ゼロという印欧祖語の単純な基本パターンにそのまま還元できるのに対し、本稿がテーマとして取り上げたものはより複雑で従来から議論の多い４，５類である。４類の語根母音は印欧祖語のe～o～ē～ゼロに、５類のそれは印欧祖語のe～o～ē～eにそのまま由来するかのようにも見えるが、１～３類にはなく４，５類に共通して現れる、印欧祖語のēにさかのぼるかのように一見思える過去複数の長母音については特に、ゲルマン語派以外のグループの動詞と比較すると、形態論的に見て印欧祖語にそのままさかのぼるものとは考えにくいとする学者も多い。その真に語源的な解釈については見解の分かれるところであり、その最新とも言える説を中心に議論を進めつつ、同時に４，５類がゲルマン祖語から古英語に至るまでのさまざまな音変化を受けて古英語独自のさらに複雑な様相を呈するに至った過程についても論じた。
５．重複動詞とその古英語における発達	単	平成24年12月	奈良産業大学『地域公共学総合研究所年報』第3集 p. 109～p. 117	ゲルマン語の強変化動詞の７つのクラスのうち、最終の７類として分類されるのがこの重複動詞であり、このグループはまさに寄り合い所帯の様相を呈する。そして従来特に問題とされてきた過去形の母音は古英語（そしてゴート語以外のすべてのゲルマン語）においては印欧祖語のアプラウトを反映するものではなく、完了形の要素である重複接頭辞の母音eと語根母音の縮合により形成されたとする説が依然有力なようであることを改めて確認した。その結果、重複動詞が真に示すアプラウトはむしろ時制変化外の同根語に存在することは明らかであり、またそのことをはっきりと具体的に示すために、ゲルマン以外の語派も含め、同根でアプラウトの関係にあると思われるその多くの実例を挙げ、さらに重複動詞の現在時制の母音の起源、すなわちその真のアプラウト階梯についても考察した。
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　矢倉　伸太郎

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
経営学	酒造企業経営史、地域経済論、地域経済史、地域産業史

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）特記事項なし		
2　作成した教科書，教材		
1）奈良産業大学ビジネス学部教科書『管理の仕組みとビジネス（ビジネス入門）』	平成24年3月	共著　本学ビジネス学部宮坂純一教授著作の教科書の一部を修正したものである。 専門基礎科目（1年次配当、半期、選択、２単位）において使用する。 共著者：宮坂純一、矢倉伸太郎
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		

4　その他		
1）特記事項なし		

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
（学術論文）				
明治30年代における鐘淵紡績株式会社の新聞広告について	単	平成15年6月	『産業と経済』　第18巻第2号　265頁～284頁	社会的存在としての企業は、自社の企業としての健全性や製品が商品として優良である事を示すために、各種の媒体によりそのことを広告する。本稿は、明治30年代に鐘淵紡績が東京と大阪で行った新聞広告から、販売促進を目的とした商品（綿糸）ならびに会社自体についての広告の実態を、歴史的に考察したものである。なお、新聞広告を取り上げたのは周知のようにこの当時新聞はマスメディアの中心であったためである。
コミュニティ・ビジネス概念の確立に向けて（Ⅰ）－奈良県コミュニティ・ビジネスの経営学的研究序説－	共	平成19年8月	『産業と経済』　第22巻第2号　73頁～110頁	われわれの本来の目的は、奈良県のコミュニティ・ビジネスの実態を調査し分析することである。本稿はその一環としてまず、欧米のコミュニティ・ビジネスの実情を、地域経済開発、シビック・アントレプレナーならびに地域金融に関する事例を分析し、考察する。次いで、奈良県を中心としたわが国の先進的なコミュニティ・ビジネスの取組の事例研究を積み重ね、その後コミュニティービジネスについての、われわれの定義を提示する予定である。 共著者：宮坂純一、矢倉伸太郎、西村　剛
（その他）				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　小林　直樹

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
憲法	表現の自由、差別的言論、憎情報公開、個人情報、プライバシー権

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）レジュメの活用	平成19年4月～現在に至る	・奈良産業大学ビジネス学、法学部および奈良文化女子短期大学において活用。 ・奈良産業大学の憲法Ⅰ・Ⅱおよび日本国憲法のレジュメ、奈良文化女子短期大学の日本国憲法のレジュメは、講義内容に沿ったレジュメを作成し、受講生に配布した。 ・レジュメでは、講義で用いるテキストに記載されている重要なキーワードや基本判例の概要を掲載し、受講生の憲法に対する理解を補助するよう心がけた。 ・重要なキーワードについて設問をもうけ、テキストの参考箇所を指摘し、それを参考に設問の解答をまとめ上げられるようにした。 ・専門科目の憲法では、受講生が公務員試験希望者がいたため、公務員試験に関連する設問（選択問題）をもうけ、穴埋め問題のレジュメを作成した。 ・レジュメは受講生全員に対して事前に配布できるよう、大学内に設置されたＷＥＢサーバー内に保管し、ダウンロード・プリントアウトできるようにした。 ・レジュメの配付は、講義の予習および復習で活用され、受講生の理解を助ける効果が見受けられた。
2）小レポートの活用	平成19年4月～現在に至る	・奈良産業大学ビジネス学部および法学部において実施。 ・講義の開始前にレジュメに問題文・課題文を掲載し、講義の最後に小レポートとして提出するよう指示。 ・問題文・課題文は、各回の講義で受講生が押さえるべき重要なポイントについて質問し、レポートを提出することにより、各回の講義内容を講義中に復習する。講義内容について記憶を定着させる。 ・小レポートを書くにあたっては、事前に配付した資料、テキストおよび板書やスライドを参考にまとめるように指示。 ・各回のレポート提出により、何を学んだか、何が重要であるかを受講生は理解できていた。
3）スライドの活用	平成19年4月～現在に至る	・奈良産業大学ビジネス学および奈良文化女子短期大学では、マイクロソフト社のパワーポイントを使用し、講義内容に沿ったスライドを作成した。 ・スライドでは、受講生がノートにまとめやすいように、重要キーワードを赤で記すように心がけた。 ・配布レジュメや口頭では伝えられない内容について、視聴覚教材を併用し、スライドに静止映像や動画(報道映像)を挿入し、講義を行った。 ・講義で使用したスライドは、後日、受講生が復習できるように、ＷＥＢサーバー内に保管し、いつでも閲覧できるようにした。それにより、講義に欠席した学生のケアおよび復習に活用され、講義の理解を助ける効果が見受けられた。

2　作成した教科書，教材		
1）憲法(ビジネス学部)、日本国憲法(教養科目)	2007年4月～現在に至る	・各講義における憲法のレジュメの及び資料、プレゼンテーション用のファイルを作成。学説および判例の概要を掲載。レジュメでは、講義内容にかかわるテクニカルタームを箇条書きし、スライドおよび板書を書き写すようスペースを設ける。 ・判例については、主要な憲法判例を掲載し、事実関係および判例の要旨を掲載。受講生が生の判例に触れられるよう、判例掲載雑誌(判決日、掲載雑誌名)を記載。 ・スライドでは、憲法に関連する複雑な事例など言葉では伝えにくい場合には動画または画像を挿入。
2）『現代日本の憲法』(法律文化社、2008)[再掲]	2009年5月～現在に至る	・奈良産業大学ビジネス学の憲法および憲法Ⅰ・Ⅱにおいて使用。 ・初学者向けおよび公務員試験向けのテキストとして１１名の憲法研究者によって執筆さえれた。スタンダードな憲法のテキスト。現在、ビジネス学部「日本国憲法」の講義テキストとして利用。 ・やや難解ではあるものの、学説および基本判例を掲載していることから、公務員試験対策では有益と評価を得た。
3）『事例で学ぶ憲法』(法学書院、2009))[再掲]、	2009年10月～現在に至る	・奈良産業大学ビジネス学部の日本国憲法および奈良文化女子短期大学において使用。初学者向けの演習書。 ・具体的な事例を論題とし、問題の解決のためのヒント、または憲法の考え方を記載する。４名の憲法研究者によって執筆された。 ・身近な事例を取り上げているため、初学者でも理解しやすいとの評価を得た。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）	平成00年0月0日	
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）	平成00年0月	
5　その他		
1）	平成00年0月	

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）修士（法学）	平成12年3月	修法第103号 「アメリカにおけるHate Speechの規制　――その原理的考察――」
2　特許等		
1）　なし	平成00年0月0日	
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1) 橿原市情報公開・個人情報保護審査会	平成20年7月～現在に至る。	審査委員として、情報公開および個人情報に関する開示請求について、全部不開示および一部不開示、開示拒否処分の不服申立てを審査。そのほか、情報公開請求および個人情報開示請求の報告をうけた。

2）上牧町情報公開・個人情報保護審査会	平成22年12月および平成23年7月～現在に至る。	審査委員として、個人情報の外部提供について審査し、答申を出した。そのほか、情報公開請求および個人情報開示請求の報告をうけた。
3）三郷町情報公開・個人情報保護審査会	平成23年4月～現在に至る	審査委員として、個人情報の外部提供について審査し、答申を出した。そのほか、情報公開請求および個人情報開示請求の報告をうけた。
4　その他		
1）新入生および新任教職員向け人権講演会	平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月	新入生および本学に着任した教職員向けに、人権に対する理解を深め、互いに人権を尊重できるよう、基本的人権について講演。テーマの内容はとりわけ大学における差別的表現の問題について触れ、諸外国における実例とその解決方法について研修講演をおこなった。
2）一般向け講演(大学主催：王子りーべるカレッジ)	平成21年8月	日本における差別的表現とその規制の問題について講演。実例をあげ、現在の憲法学説について解説。また、海外における実例および研究業績について紹介し、解説。
3）一般向け講演(大学主催：王子りーべるカレッジ)	平成23年6月	情報公開制度の歴史的変遷、日本における実例をあげて解説。また、現状の情報公開制度の問題点を指摘し、海外との比較を行う。また、近年の情報公開法改正にかかる論点について触れた。

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
現代日本の憲法	共著	平成21年5月	法律文化社	初学者向けおよび公務員試験向けのテキストとして１１名の憲法研究者によって執筆された。スタンダードな憲法のテキスト。 「日本国憲法史」単著25-31頁 「象徴天皇制」単著105-115頁 「法の支配と意見審査制」単著116-124頁 「経済的自由」単著315-324頁 以上、４点について執筆。 日本国憲法史では、明治維新以降から大正、大正から戦前・戦中、戦後日本国憲法について事実関係、また「8月革命説」について記載。象徴天皇制については、これまでの解釈論争を整理。法の支配と違憲審査制については、違憲審査制度の歴史的変遷、欧米韓と日本を比較し記載。経済的自由については職業選択の自由および財産権についてオーソドックスな説明を心がけた。 A5、390頁。元山健（編集)、建石真公子（編集)、小林直樹、宮井清暢、佐藤修一郎、近藤敦、齋藤小百合、大河内美紀、長利一、馬場里美、田代亜紀 【関連授業科目：憲法、憲法Ⅰおよび憲法Ⅱ】
事例で学ぶ憲法	共著	平成21年10月	法学書院	初学者向けの演習書。具体的な事例を論題とし、問題の解決のためのヒント、または憲法の考え方を記載する。 「経済的自由」単著125-139頁 「人身の自由」単著141-154頁 「参政権・国務請求権」単著163-178頁 の執筆を担当。 経済的自由では、営業の自由、居住移転の自由、財産権問題についてオーソドックスな事例を取り上げて解説をこころみた。人心の自由では、不利益供述の禁止、死刑制度など実社会で話題となるじれを取り上げた。参政権、国務請求権では、「一票の格差」や裁判の公開について触れた。 A5、296頁。右崎正博、加藤一彦、石川多加子、小林直樹 【関連授業科目：日本国憲法、専門演習】

（学術論文）				
表現の自由と差別的表現(査読付)	単著	平成17年3月	「韓日次世代人文社會研究」第1号 東西大学日本研究センター 東西大學校(韓国) 59-80頁	近年では、差別的表現が「表現の自由」によって保障されるか否かが問題となっている。この問題について、マイノリティの権利を重視し、差別的表現に対する条件付規制論が多々見受けられる。規制反対論および規制容認論による原理的考察を通じて、差別的表現の保障かまたは規制か、今後、日本は価値選択を迫られると指摘した。
土地価格情報の公開に関する一考察 ――土地の買収価格に関する情報公開判例を中心に――	単著	平成18年2月	「獨協ロー・ジャーナル」第1号 獨協大学法科大学院 68-89頁	バブル崩壊後に自治体が保有する「塩漬け土地」は、地方財政を圧迫すると指摘され、その買収価格の適否を判断するために住民が価格の開示を求める例が少なくない。用地買収は私人間売買が主であるため、価格の非開示を求める主張もあるが、買収は最終的に税金というかたちで市民に課される公的性格をもつ。それゆえ、自治体および国は、説明責任を果たすために買収価格を開示する方向で検討するべきと考える。
自動車ナンバー自動読取システム(Ｎシステム)事件	単著	平成18年2月	「獨協法学」第68号 獨協大学法学会 横77-106頁	容疑者の逃走車両の早期発見・検挙のために幹線道路に設置された「Nシステム」は、警察がナンバー情報を無差別に収集・保管するゆえ、憲法13条の保障する「プライバシー権」を侵害すると考えられているが、下級審判例は、同システムの収集が、「私生活上の自由」(憲法13条)を侵害しないと判示してきた。「プライバシー権」の侵害が必要最小限で、情報へのアクセスが可能ではない「Nシステム」は、憲法上疑義が生じよう。
表現の自由と『闘争的言辞(Fighting words)』法理の展開	単著	平成18年6月	「獨協法学」第69号 獨協大学法学会 横133-163頁	目前の相手への攻撃的侮辱的な言葉が憲法により保障されるか否か、米国では1940年代以降論じられてきた。かかる言葉は「闘争的言辞」と呼ばれ憲法上保障されない言論カテゴリーとされたが、60年代に入り表現の自由が広く保障されたため、「闘争的言辞」法理は葬り去られた。しかし、近年のR.A.V.判決で新たな展開をみたのは、同法理の復活、または新理論として展開か、注視する必要がある。
敵対的聴衆(Hostile audience)の法理と集会の自由	単著	平成19年01月	「獨協ロー・ジャーナル」第2号 獨協大学法科大学院 80-103頁	日本において詳細に検討されることのなかった「集会の自由」の規制論拠となる「敵対的聴衆(敵意ある聴衆)」の理論は、米国最高裁判例で展開されたものである。日本においても「敵対的聴衆の法理」について論じられることがあるが、実際に日本の判例で用いられているのは類似の理論である。それゆえ、本稿では、日本において断片的に紹介されてきた「敵対的聴衆の法理」について、米国判例の傾向と学説を詳細に整理・分析し、検討を加えている。
差別的表現の規制問題 ―日本・アメリカ合衆国の比較から―	単著	平成20年12月	「社会科学雑誌」第1号 奈良産業大学社会科学学会 87-148頁	本稿の目的は、第一に、マイノリティに対する日本の差別的表現規制と米国のヘイト・スピーチ(憎悪表現)規制との比較を通じて、日本における規制の可能性を探ることであり、第二に、法案として提出された人権擁護法案の憲法適合性、また鳥取県人権擁護条例の憲法適合性について検討することである。差別的言論またはヘイト・スピーチに関する論考は今日まで多数発表されているが、本稿は、近年の米国判例または日本国内における判例を補完し、また国内法の検討を加え、これまでの議論をさらに展開し、問題提起を行っている。

行政機関の保有する裁判記録の開示に関する一考察	単著	平成21年3月	「奈良法学会雑誌」第21巻3・4号 奈良産業大学法学会 1-40頁	訴訟記録は、民事事件であれば、民訴法の訴訟記録閲覧制度を通じて入手可能であるが、行政機関・自治体が保有する訴訟記録については情報公開制度を通じても入手可能である。しかし、両制度の公開方法や公開範囲は必ずしも一致せず、情報公開制度の下では個人識別情報が不開示の対象となる。憲法82条の裁判公開原則や判決書の公開、また訴訟記録原則公開の対応に鑑みると、非開示範囲の拡大は、情報公開制度の趣旨に反する。訴訟記録は公開を目的としているものである以上、個人識別情報が含まれるとしても、重大なプライバシー侵害のおそれが極めて高い場合に限って非開示とする解釈、またはそれを可能とする情報公開制度の規定の改正に取り組むべきであるとまとめた。
情報公開法改正の方向性の考察～自治体の情報公開条例との関連から～	単著	平成24年11月	「社会科学雑誌」第5号 奈良産業大学社会科学学会 89-188頁	2009年9月民主党が衆議院選挙で大勝し、政権交代に至った。この政治変動に連動して情報公開法改正が現実的なものとなり、2010年4月15日、行政の透明性と国民の政治への参加のあり方を検討するため、「行政透明化検討チーム」が発足した。検討チームは、請求者側の立場にたった”使い勝手の良い情報公開法”に改正するため、これまでの制度運用状況を踏まえ大臣素案をたたき台として検討し 、「行政透明化検討チームとりまとめ」において改正の一定の方向性を示した。長らく検討課題とされた各条文の課題に対して一定の答えを示してる点で評価できるが、国会に提出された改正法案をみると、法制化の段階で「とりまとめ」から変更された部分が多数見受けられた。その経緯や理由の明確な説明が求められよう。
奈良県における情報公開条例の考察	単著	平成24年12月	「社会科学雑誌」第6号 奈良産業大学社会科学学会 1-102頁	奈良県下の自治体の情報公開条例の制定状況をみると、1997年3月に三郷町が「三郷町情報公開条例」 を制定したことを皮切りに、同年12月に奈良市、大和郡山市、生駒市、天理市が続いて情報公開条例を制定し、翌年4月より施行した。以後、各自治体が情報公開条例を制定するなかで、1996年2月、奈良県は47都道府県で最後に「奈良県情報公開条例」案を議会に提出して3月27日に可決し、条例の制定に至った。ところが、奈良県下の情報公開条例は制定以後、今日まで大幅な改正がなされていない自治体が少なくない。それゆえ、運用上または制度上見直されるべき課題が少なくない。情報公開法の制定から約10年を経過した今日、検討チームの議論および「とりまとめ」の提言を踏まえた改正が求められる。
（その他）				
判例研究「情報公開訴訟における訴えの利益」	単著	平成15年6月	法律時報　75巻7号(通巻931号) 日本評論社 78-79頁	愛知県住民である原告が、愛知県公文書公開条例に基づき、被告愛知県知事に対して平成元年4月1日から平成2年3月31日までの交際費の使途に関する公文書の開示請求をしたところ、被告は一部非開示決定を下したが、高裁において非開示となった公文書の一部を書証として提出したため、それにより原告の開示請求の訴えの利益が消滅したか否かが争われた事例(最一小判平14・2・28について、情報公開制度の趣旨から本件判決が訴えの利益の消滅を認めなかった意義は大きい。

判例研究「Nシステムと自己情報コントロール権」	単著	平成18年7月	法律時報　78巻8号 (通巻972号) 日本評論社 80-81頁	自動車を保有して、運用している又は過去に供していた原告らが、被告である国が全国の道路上に設置、管理している「自動車ナンバー自動読取システム(Nシステム)」の端末によって、道路上を自動車で走行した際に車両の運転席及び搭乗者の容貌を含む前面を撮影されたうえ、車両ナンバーを判読され、これらに関する情報を保存、管理されたことにより、肖像権及び自己情報コントロール権を侵害されたとして、国に対して民法上の不法行為に基づき損害賠償を請求した事案。東京地判平13・2・6は原告の訴えを棄却したが、Nシステムには個人情報保護および自己情報コントロール権を侵害する問題があると考えられる。
判例研究「情報公開法による自己情報開示請求――法律扶助協会指導等調査報告書開示請求訴訟――」	単著	平成18年9月	「獨協法学」70号 獨協大学法学会 横125-139頁	情報公開法に基づき、原告が、「平成11年9月以降の原告の陳情等に基づく又は原告にかかる財団法人法律扶助協会に対する指導等調査報告書(民事法律扶助法第14条規定外のものも含む)」の行政文書の開示を被告である法務省に求めたところ、本件請求における行政文書について特定個人が法務省に対して陳述等を行ったかどうかに関する情報は、情報公開法5条1号所定の個人識別情報に該当することを理由として不開示とする旨の決定を受けたため、当該決定の取消を求めた事案における東京地判平16・12・1(判例集未登載)の考察。同判決は形式的に訴えを棄却するが、柔軟な解釈運用が求められると考えられる。
判例研究「大阪府土地開発公社が個人および法人から買収した土地の買収価格等に関する情報が条例所定の不開示情報に当たらないとされた事例」	単著	平成19年3月	「獨協法学」71号 獨協大学法学会 横173-186頁	大阪府住民らが、大阪府情報公開条例に基づき、知事に対して、土地開発公社による公共事業用地の代替地の取得又は処分に関する公文書の開示を請求したところ、「買収価格等」、「評価答申額等」、代替地上と予定者の「勤務先等」、地権者が提出した「印影」および「家族情報」のうち、法人情報および事務事業情報、ならびに個人情報に該当するとして、不開示の旨の決定をうけたため、その取消を求めた事案における最一小判平18・7・13(判タ1220・138)の考察。用地買収の対象となる土地については登記簿が作成されること、不動産価格が公示されること、用地買収の価格は適正な公費の支出のために公示価格を上限とすること、買収に際しては税金が投入されることなどを考慮すると、買収価格については開示されるべき
判例研究「一般廃棄物多量排出事業所リストと法人情報該当性」	単著	平成21年3月	「奈良法学会雑誌」第21巻3・4号 奈良産業大学法学会 41-54頁	守口市住民が、守口市情報公開条例に基づき、守口市市長に対して平成一二年度および平成一三年度の一般廃棄物多量排出事業所リストの開示請求をしたところ、「事業者名」および「所在地」が法人等事業情報に該当することを理由に非開示決定が下された。本件判決では取消されたが、ゴミ分別方法の見直し、プラスチックや生ごみの資源化、あるいはリサイクルによって循環型社会を目指すなど、市民と行政とによる協働の環境保護の取り組みが実施されているなかで本件判決は意義あるといえる。
判例研究「市議会の会派代表者会議に関して作成された「会派代表者会議記録メモ」と題する文書が、弘前市情報公開条例の適用対象である「公文書」に該当するとされた事例」	単著	平成23年11月	「社会科学雑誌」3号 奈良産業大学社会科学学会 133-150頁	弘前市の住民が、弘前市情報公開条例に基づき、政務調査費などに関する会派代表者会議の会議録の開示を弘前市議会に請求したところ、任意の会派代表者会議の会議録は作成していないとして公文書不存在を通知した。弘前市より諮問を受けた情報公開・個人情報保護審査会は、「会派代表者会議記録メモ」と題する文書を開示すべきと答申を出したにも関わらず弘前市議会が再び文書不存在を理由に不開示決定を下した。本件判決は処分を取消ており妥当な判決といえる。しかし、会派代表者会議が任意とはいえ、住民により直接選ばれた地方議会の議員の活動の透明性を高めるためにも、メモに類する議事録も公開するべきであろう。

判例研究「渋谷区区長車等の燃料代請求明細書等の公開請求における文書の特定と文書不存在」	単著	平成24年3月	「社会科学雑誌」4号 奈良産業大学社会科学学会 71-85頁	渋谷区住民が、渋谷区情報公開条例に基づき、渋谷区長又は同区議会議長が使用する「区長車」又は「議長車」に係るガソリン代金に関する公文書の公開請求を渋谷区長に対して行った際に、住民の公開請求の対象となる公文書が存在しないとして請求に応じない旨の決定が下されたが、本件判決は処分を取消した。しかし、情報開示請求者の「知る権利」を保障し、開示請求者側の便宜に適った情報公開制度の円滑な運用が妨げられることがないよう、実施機関や行政機関は、開示手続きにおける公文書の特定のために、積極的に情報提供に努めるよう、制度の運用が求められる。
判例研究 法律時報6月臨時増刊 『判例回顧と展望2004』	共著	平成17年6月	法律時報臨時増刊号 77巻7号 日本評論社 21-22頁	右崎正博・武田万里子・加藤一彦・小林直樹 「一〇　司法」(21-22頁)を担当。 2003年10月から2004年9月までの1年間に判例集等に掲載された憲法判例を検討し、それらの概要およびコメントを掲載。
判例研究 法律時報6月臨時増刊 『判例回顧と展望2005』	共著	平成18年6月	法律時報臨時増刊号 78巻7号 日本評論社 3-27頁	2004年10月から2006年2月までの1年6ヶ月の間に判例集等に掲載された憲法判例を収集し、それらを一通り読んだ上で、掲載の必要性の有無を検討し、それらの概要の執筆について担当。さらに、これまでの憲法判例における位置づけ、関連性についても言及する。 右崎正博・諸根貞夫・小林直樹 【なお、共同研究により抽出不可能】
判例研究 法律時報6月臨時増刊 『判例回顧と展望2006』	共著	平成19年6月	法律時報臨時増刊号 79巻7号 日本評論社 3-27頁	2006年3月から2007年2月までの1年間に判例集等に掲載された憲法判例を収集し、それらを一通り読んだ上で、掲載の必要性の有無を検討し、それらの概要の執筆について担当。さらに、これまでの憲法判例における位置づけ、関　連性についても言及する。 右崎正博・諸根貞夫・小林直樹 【なお、共同研究により抽出不可能】
資料・翻訳 「Skokie村事件」(1)～(3)	単著	平成14年4月 平成14年12月 平成15年4月	「獨協法学」第57号、第59号、および第60号 獨協大学法学会 37-73頁 33-79頁 71-118頁	Skokie村事件とは、第二次世界大戦中のナチスドイツによるホロコーストから逃げ延び、あるいはそれによって家族を失ったユダヤ系住民が多数居住するIllinois州Skokie村の公園において、ネオナチである米国国家社会主義等(NSPA)が集会を開く為に、村当局に許可を求めたことを事件の発端とする。Skokie村は、NSPAの集会・デモ行進に対して裁判所による差止命令の発給を求め、更に集会・デモを禁止する条例を制定した。NSPAは米国自由人権協会の援助により差止命令及び条例の意見訴訟を提起し、ネオナチの表現内容を標的とした命令および条例の違憲判決を勝ち取った。Hate Speech問題の初期の事例である同事件で、州及び連邦裁判所並びに連邦最高裁が表現の自由を重視した判決を下した判決は、今日のHate Speech問題の多くの論点を含んでおり、注目を集めている。
「情報公開制度運用の実務」	共著	平成24年6月～現在に至る。	新日本法規	全国各自治体の情報公開審査会および情報公開・個人情報保護審査会において、個人情報の不開示に対する異議申立／不服申立に対して、これらの審査会が出した答申のうち、実務上役立つ答申例を選別し、それらの概要をまとめたもの。 代表／右崎正博（獨協大学法科大学院教授）、三宅弘（弁護士）。「情報公開制度運用の実務」第5章「非公開情報」のうち第3「個人情報」の答申例の執筆を担当。なお、加除式のため、頁の抽出は不可。

口頭発表 「差別的表現の規制問題」	単独	平成16年6月	第1回　日韓次世代学術FORUM2004国際学術大会分科2(法律・政策)於:東西大學校[韓国/釜山]	日本国内における差別的言論の問題(社会的な問題と裁判例)の紹介、及び米国における差別言論(Hate Speech)に対する日米の法的対応について、比較・検討。

[注]

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　武谷　嘉之

研究分野	研究内容のキーワード
経済学	経済史、社会史

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
＜奈良産業大学経済学部ビジネス学部において＞		
1)体験学習を取入れたゼミの運営	平成14年 4月～現在に至る	専門演習において早い時期に学外での工場見学等を取入れることによって、その後の演習における学習と実際の社会のつながりを実感させた。これによって学習意欲を引出した。また夏季休暇中には合宿を行い、研究を深めた。具体的な訪問先は大阪歴史博物館、法隆寺、トヨタ自動車本社工場、産業技術記念館などである。
2）moodleを応用したＥ－ラーニングシステムを利用した日本経済史の復習システム	平成16年 4月～平成18年 3月	ＷＥＢ上で日本経済史の復習､および小テストの受験を可能とした｡原則的に講義のあった日とその翌日に２０問程度の小テストを毎回受験することとして、ログを取ることによって学習の進捗状況を把握した。また定期試験前に解説をつけたものを配布し、再受験を勧めることによって、学生の主体的な取り組みを引き出した。
3)講義おけるレポートの活用	平成16年 4月～現在に至る	日本経済史、および産業経済史の講義においてレポート課題の任意提出を認め、添削して返却した。これは受講生のなかに相当程度理解度に差のある現状の中で、上述の小テストだけではその差が埋らないと考えたからである。レポートの課題を複数提示し、学生がその興味に従ってレポートを作成することによって、理解度の高い学生にとっても、低い学生にとっても積極的に学習を深める契機となった。
4)資格取得と連動させたITリテラシー実習の実施	平成19年 4月～平成21年 3月	ビジネス学部の初年次教育として行ったITリテラシーの実習にマイクロソフトオフィススペシャリストの受験を前提とする内容を取入れた。それまで奈良産業大学では同資格取得者は年間１桁に満たなかったが、受講生の８０％の２５名を超える資格取得者を出した。単に資格を得たにとどまらず、比較的成功経験の乏しい本学学生に対して１年生の前期に一般に認められる資格を取得できたという達成感を与えることができた。学生アンケートにおいても非常に高い満足度が検出された。
5)体験型学習を契機とした自発的・主体的カリキュラムの構築と実践－プロジェクト演習を中心として－	平成19年 4月～現在に至る	ビジネス学部設立にあたって、申請するカリキュラムの立案にあたり体験型学習と体系的理論の修得を一体としたプロジェクト演習中心カリキュラムを構想し、ビジネス学部のカリキュラムとして実践した。具体的にはプロジェクト演習毎に重点科目・推奨科目を指定し、体験を中心としたプロジェクトとそれに必要な理論・知識を融合できるようなカリキュラムとした。またこれを全学部的に実施するために各プロジェクト演習担当者と面談を行い、学部として授業内容のチェックをする体制を取った。
6）初年次教育における学外見学を中心としたカリキュラムの実践	平成19年 4月～現在に至る	初年次教育において学外見学を核として、事前研究・現地調査・研究発表の過程を取入れた。座学による準備、現地での見学、調査、調査報告書の執筆、報告発表という流れの中で、基本的な研究態度を身につけさせることができた。さらにグループワークを基本とすることによって今後の大学生活の仲間づくりにも役だてた。具体的な見学先は中小企業の支援を行っているクリエイションコア東大阪などである。

7)パワーポイントを利用した授業教材作成とその配布	平成21年 4月～ 現在に至る	日本経済史の講義においてパワーポイントで教材を作成し、学生が学内からアクセス可能なフォルダにファイルとして公開することで、予習・復習などの自学を助けることができた。
8)学外NPOと連携した演習運営	平成22年 4月～ 現在に至る	NPOと連携して演習に社会活動を取込むことによって体験と理論の結合を図った。具体的には地球温暖化について輪読形式で学ぶとともに、温暖化防止活動をしているNPOが奈良各地で行っているイベントにスタッフとして参加し、啓蒙活動をしたり、奈良産業大学地域連携推進委員会と共催で地球温暖化に関するシンポジウムを開催したりした。
9)学外企業とのコラボレーションによる演習運営	平成22年 9月～ 平成23年 7月	学生食堂を運営企業(株式会社ダイショク)に協力して運営することによって、コミュニケーション能力を中心に、経営に必要な力を身につける演習をおこなった。具体的には学生食堂改善のためのプランを練り、ダイショクに対してプレゼンテーションを行い、ひとつひとつ問題点を解消していきながら、改善プランを実施していった。交渉力・プレゼン能力などが身についた。
１０)講義における双方向授業の実施	平成23年 4月～ 現在に至る	共通教育の「日本人の労働を考える」の講義を通じてアンケートを複数回とって、学生の労働意識を確認しながら、働くということの意味を対話形式で講義した。主体的な参加意欲を引き出した。
＜天理大学人間学部において＞		
１１)パワーポイントを利用した授業教材作成とその配布	平成21年 4月～ 平成22年 3月	日本経済史の講義においてパワーポイントで教材を作成し、学生が学内からアクセス可能なフォルダにファイルとして公開することで、予習・復習などの自学を助けることができた。
＜龍谷大学経済学部において＞		
１２)パワーポイントを利用した授業教材作成とその配布	平成23年 4月～ 平成24年 3月	経済学概論の講義においてパワーポイントで教材を作成し、学生の理解を助けた。またパワーポイント資料は印刷して配布し、復習に用いるよう指示した。
2　作成した教科書，教材		
1）「日本経済史」プリント	平成13年 4月	日本経済史の講義用に統計資料等をまとめたプリントを作成した。具体的な数値等をあげ理解を深めるのに役立てた。
2）経済学部ガイド （初年次教育用教科書）	平成15年 2月	経済学部に入学してくる学生向けに経済学部の勉強方法などを解説した。他の教員との共著である。本文および編集を担当した。学部オリエンテーション、導入演習で活用した。
3）経済学にしたしむ30冊の本 （初年次教育用教科書）	平成15年 6月	経済学部で勉強するにあたって必要と思われる本を紹介した。本文執筆および全体の編集を担当した。他の教員との共著である。学部オリエンテーション、導入演習で活用した。
4）「日本経済史」小テスト	平成16年 4月～ 平成19年 3月	日本経済史の講義の内容を２０問程度にまとめて毎回ネット上で受験させた。学内ネットワークの問題などで利用できないときは印刷した小テストを用いた。
5）「日本の歴史」プリント	平成23年 4月～ 現在に至る	共通教育の「日本の歴史」の講義で毎回講義内容をまとめたプリントを作成し、講義の概要や全体における位置づけなどを明確化することに努めた。
6）「日本の歴史」小テスト	平成23年 4月～ 現在に至る	共通教育の「日本の歴史」の講義を通じて4回程度の小テストを行い、知識の定着を図った。小テストとはいえ選択問題と論述形式を組み合わせたもので、授業の復習とテストの予習を兼ねて自宅学習への動機づけになるなどの効果が大きかった。

7）「日本史概論」 （「日本の歴史」用教科書）	平成25年 4月～ 現在に至る	共通教育の「日本の歴史」のためのテキストを作成し講義で用いる。講義では十分に説明しきれない点などについても予習復習のさいに活用することが期待される。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）	平成00年0月0日	
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
5　その他		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）行政書士	平成 6年	
2）博士(経済学)	平成15年 3月	大阪市立大学第４２３９号 「博士論文題名：近世下級建築職人の組織と労働」
2　特許等		
1）	昭和00年　0月	
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）	昭和00年　0月	
4　その他		
(主な学内委員等)		
1）学長選考規定原案作成ワーキンググループメンバー	平成16年12月	本学で初めて学長を公選する為の規定の原案を作成した。本ワーキンググループ作成の原案が評議会での修正を経て現在の学長選挙規定となった。
2）学長諮問委員会改組転換ワーキンググループメンバー	平成17年 6月～ 平成17年 8月	奈良産業大学学長招集の改組転換ワーキンググループにおいて報告をまとめ、学長に対して提言を行った。経済・経営・法・情報の４学部を２学部２学科に改組する方向での議論であり、その後改組の基本的枠組みとなった。
3）改組転換委員	平成17年 8月～ 平成17年10月	奈良学園理事長の招集により、改組転換委員会が設置され、奈良産業大学の経済学部、経営学部、法学部改組について案を練ることになった。前身である学長招集のワーキンググループから引続き理事会設置委員会においても検討を続ける唯一のメンバーとなった。
4）新学部申請作業部会メンバー	平成17年12月～ 平成18年 3月	新学部設置申請のためにカリキュラムの詳細を詰める作業を行った。
5）ビジネス学部新設にあたってのカリキュラムの構築	平成17年 6月～ 平成18年 3月	ビジネス学部新設にあたって学部構想を含めカリキュラムの作成に従事した。現代社会において求められる能力と、国際的な基準を視野に入れた学士力の構築を目指して、体験と理論を結合させることをねらいとした演習中心型のカリキュラムを作成した。

6）奈良産業大学高等教育検討ワーキンググループメンバー	平成23年 5月～ 平成23年12月	奈良学園の新大学設置に関する奈良産業大学における検討ワーキンググループのメンバーとして社会科学系学部の検討に加わった。
7）高等教育改革推進社会科学関係系部会メンバー	平成24年 4月～ 現在に至る	奈良産業大学を改組し新大学を設立するにあたって社会科学系学部の内容を検討する部会のメンバーとなった。

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
1. 「日本史概説」	単著	平成25年 2月	開成出版	共生をキーワードとして日本史を概説した。大学における共通教育のテキストとしても利用できるよう基礎的な事実を通史的に概略すると共に、いくつかのトピックスについてやや詳しく解説した。土地所有の変遷、働き方の変化などを縦軸として設定し、各時代における社会集団のあり方からそれぞれの時代の共生様式を論じた。A5版　245頁
（学術論文）				
1.「中米ホンジュラスにおける国連ボランティアの活動」	単著	平成17年 3月	『産業と経済』 第20巻第1号 （奈良産業大学） 31頁～47頁	2004年9月の現地視察をもとに国連ボランティアの活動を中心に、中米ホンジュラスにおける情報教育の現状を分析した。インターネットの普及状況や、ITスキルの修得状況などを報告した。取り組みの地域差、特に民間情報産業との競合について問題点を指摘した。また現地IT技術者の養成とメンテナンス体制の確立についても論じた。
2.「日本人の労働観　勤勉の始原と終焉（上）」	単著	平成19年 8月	『産業と経済』 第22巻第2号 （奈良産業大学） 111頁～124頁	科研費助成によって得た成果をもとに、日本人の労働観について、始原としての勤勉革命論を検討している。また勤勉革命に見られた歴史的条件がどのように再生産され、どのように失われてきたかを論じている。勤勉革命論が取りこぼしている都市労働者についても議論している。
3.「日本人の労働観　勤勉の始原と終焉」（下）	単著	平成20年 1月	『産業と経済』 第22巻第５号 （奈良産業大学） 241頁～250頁	上記の前編に引き続き近代以降の労働観について述べた。いわゆる勤勉革命の歴史的意義をおさえたうえで、現在の成熟した社会にある日本においてその勤勉がどのように受け継がれてきたか、また失われつつあるかについて論じた。今後の日本人の労働観は、競争や生産性のみを意識した価値観から別の価値観に変化しつつあることが示唆された。
4.「加賀藩「割場御改法掟帳」について」	単著	平成21年 9月	『産業と経済』 第23巻第2号 （奈良産業大学） 21頁～40頁	科研費の助成を受けて翻刻した加越能文庫の史料を用いて近世期の武家奉公人の雇用形態について分析した。また「割場御改法掟帳」については全文を翻刻し掲載した。特に加賀藩割場が日用についても統括していたことに注目し、その労務管理のあり方を論じた。
5.″*Construction workers' guilds in early modern Osaka*″ （査読付き）	単著	平成24年 3月	″City, Culture and Society″Elsevier Ltd,Volume 3, Issue 1, March 2012 Pages 43-49	英語圏の読者を前提に前近代の都市労働者の同業者集団について主に建築職人を事例に紹介した。この際、日本の前近代の特徴について理解を助けるよう解説すると共に、同業者集団が持つ機能、特に相互扶助や、競争ルールの設定などについて普遍的に理解できるよう努めた。ここでは閉鎖経済である一方で相当程度に市場が発達している前近代日本社会の中で、職人同士の過当な競争を防ぎ、他の職人や取引先との利害を調整する役割を同業者集団が担ったことを論じた。

6．「労働者の組織的連帯における意識の前近代と現代の歴史的比較分析 －共生システムとしての労働者組織の可能性－」	単著	平成24年11月	『社会科学雑誌』 第5号 （奈良産業大学）	これまで研究してきた1800年代後半から1900年代前半の労働者の組織と意識を前提として、現代の労働組合において活動している労働者の意識を歴史的に位置づけることを試みた。実際の労働組合で活動している労働者の意識としては単に労働者の権利の実現ということだけではなく、労働者間の利害調整や、経営的な視点からの活動を担うなど広い視野を持っていることが明らかとなった。その結果労働組合に代表される労働者組織が労使間の利害対立にいたる前の調整弁としての役割を担っていることが明らかとなった。
7．「共生社会経済史試論 －共生をキーワードとした日本史再構築の試み－」	単著	平成24年12月	『産業と経済』 第25号第1号 （奈良産業大学）	利害の異なる主体間の調整様式を共生様式と捉え、共生様式の変化が社会の変動をもたらすという視点から、日本史を再構築することでこれまで日本史の中心的課題としては十分に扱われてこなかった周縁的な事象を位置づけるための枠組みを提示した。現代の共生社会論の問題点を指摘し、歴史的に考える必要を主張している。またその場合に利害調整の役割を担った中間団体が共生様式の安定に果たした役割を指摘し、またその限界も考察した。
(その他)				
（書評）				
1．「秋山哲著『本と新聞の情報革命…文字メディアの限界と未来…』」	単著	平成16年 9月	『産業と経済』 第19巻第3号 （奈良産業大学） 227頁～231頁	秋山哲による新聞という紙媒体によるメディアに対する悲観的な見通しに対して、別の視点から批判を行った。紙媒体の可能性、新聞の可能性について論じた。この書評に対して秋山哲より「情報の質的分類は文字メディアの展望に影響を与えるか-武谷嘉之氏の書評に答えて-」が出され、建設的な議論がなされた。
2．「藪内吉彦・田原啓祐著『近代日本郵便史　－創設から確立へ－』」	単著	平成24年 1月	『経済史研究』 第15号 （大阪経済大学） 235頁～245頁	当該書について詳細な内容紹介を行うとともに、郵便の海外展開における評価について疑問を呈した。
（学会発表）				
1．「前近代の労働時間と賃金…1840年代都市建築労働者の実例…」	単独	平成15年 6月	社会経済史学会 第72回全国大会 (於　東京経済大学)	鴻池家史料を基に天保期における大阪の下級建築職人である手伝についてその労働時間と賃金を分析した。特に労働時間については不定時法による時刻の中で、いかに絶対的な時間を使用者側が確保しようとしたかという点を強調し、賃金については通説である固定的な賃金というイメージについて転換を迫った。
2.″Modernization, the experience of Japan″	単独	平成16年 9月	在ホンジュラス日本大使館主催講座・中央アメリカ工科大学特別研究会 (於　テグシガルパ中央アメリカ工科大学)	ホンジュラスの研究者及び大学院生を対象に、日本の近代化の経験を近世からの蓄積に焦点を当て､概説した｡日本の近世における農業蓄積に焦点を当て、近代化の前提条件について述べた。また近代化は必然ではなくいくつかの選択の結果であることを話し、例として明治期の外資導入のあり方について紹介した。
3．「近世の都市における労働のあり方---大坂を中心に---」	単独	平成22年 1月	大阪経済史研究会 （於　大阪市立大学）	近世都市における労働の在り方について建築職人を中心に紹介した。特に使用者と職人の関係、また使用者に対抗し、その生活を安定させるための仲間の役割について報告した。労働市場における中間団体の重要性を議論した。
4．「近代日本郵便史に寄せて」	単独	平成23年 4月	第62回経済史研究会 （於　大阪経済大学）	藪内吉彦・田原啓祐著『近代日本郵便史』についての書評報告である。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　棚橋　豪

研究分野	研究内容のキーワード
商学	マーケティング・消費文化・流通・ソーシャルネットワーク

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）本学のプレ・プロジェクト演習において、商店街のフィールドワークを企画	平成24年4月1日	座学型の講義ではなく、学生自身に問題設定やフィールドワーク先を主体的に考えさせ、その上で現場（商店街）で問題を発見して、考察していく方法を考案した。
2）本学のゼミにおいて商店街の取材を企画	平成24年9月1日	単なるインタビュー型のフィールドワークからカメラ機材や動画編集までを含めた、フィールドワーク＋コンテンツ作成の講義スタイルを考案した。
2　作成した教科書，教材		
1）	平成00年0月0日	
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）	平成00年0月0日	
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）	平成00年0月0日	
5　その他		
1）	平成00年0月0日	

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）	昭和00年0月	
2　特許等		
1）	昭和00年0月	

3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）	昭和00年0月	
4　その他		
1）	昭和00年0月	

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
仮想経験のデザイン	共	平成18年7月	有斐閣	全体概要：インターネット時代における各サイトとマーケティングマネジメントの特徴を議論している。 B6判　全434頁 編者：石井淳蔵・水越康介 共著者：石井淳蔵他 本人担当部分：「2章　メタ・コミュニケーションの秩序」73-95項 我が国のインターネットの巨大掲示板２ちゃんねる内のコミュニケーション様式を分析した。本論はソーシャルネットワークの台頭により、匿名掲示板の存在意義が過小評価されていることを批判する。両者のサイトにおける人と人のつながり方は独立であり、それぞれは排他的なものではなく共存しうることを指摘した。
（学術論文）				
信頼と機会主義	単	平成16年7月	神戸大学大学院経営学研究科第二論文	本論は、オリバーウィリアムソンの取引費用経済学に注目し、この枠組みでは企業関係が「裏切りと統治」という二分法に陥っており、より社会関係に根ざした「信頼」関係を扱えないことを指摘した。1-34頁
風呂チャンネルの再検討：二つの商人像とその混同（産業と経済　第22巻2号）	単	平成19年8月	奈良産業大学	本論は、商業経済論で議論される商人像には、全く異なる性質・機能を持ったに２タイプが存在することを指摘した。一つはある関係を前提としたうえで、その関係の効率性向上に役立つ商人であり、他方は関係そのものを発見する商人である。既存の理論では両者が明確に区別されないまま議論が展開されてきたことを批判し、商人像の再定義の必要性を説いた。1-19頁
イマジナリー・コミュニケーションⅠ：顧客インタラクションと２ちゃんねる（産業と経済　第22巻3号）	単	平成19年12月	奈良産業大学	本論は、多くの企業が、インターネット・サイトの構築においてノイズを廃した戦略を採用しがちななか、実際にはサイトの盛り上がりはそのようなノイズなしには成立しないことを主張した。本論はその代表例として「２ちゃんねる」を取り上げて、ノイズの重要性を確認した。1-20頁

現代ファッションにおける「いき」試論：〈風合い〉のロバストネスⅠ （奈良産業大学紀要　第23集）	単	平成19年12月	奈良産業大学	本論は、現代の製品開発において、日本製ジーンズの持つ意義と歴史的背景を取り上げた。岡山県倉敷市のジーンズは、近代的な生産様式を採用せずに、あえて非効率的な設備に留まっている。それは生産の合理性ではなく、ジーンズの持つ色落ちや伸縮具合などの「風合い」を重要視しているためである。本論は、その背景には、職人や消費者双方にかつてのアメリカ文化への憧憬が存在したことを指摘した。19-27頁
風呂理論の再検討：商人の位相 （神戸大学　博士課程モノグラフシリーズ No.0835）	単	平成20年9月	神戸大学大学院	本論は、取引費用経済学（主に企業間関係にける「市場と組織」に二分法の論理）が、流通局面に適用することは無理があることを論じた。その際に、風呂のチャネル・システム論が再評価され、取引費用を計算することが新たな取引費用を生み出す問題の重要性を指摘した。1-22頁
取引費用概念の再検討 （神戸大学　博士課程モノグラフシリーズ No.0836）	単	平成20年9月	神戸大学大学院	本論は、新制度派経済学のフレームワークのひとつである取引費用経済学を取り上げ、「取引費用」概念成立の背景を次の二観点からレビューした。一つは、コース、ウィリアムソン、ノースの各取引費用論者たちの間の概念定義の差異について。もう一つは、取引費用が機会主義と表裏一体の関係であり、信頼関係に基づいた社会的な関係は最初から射程外であることを指摘した。1-28頁
ノスタルジアと消費社会：その類型と動的側面について （奈良産業大学紀要　第24集）	単	平成20年12月	奈良産業大学	本論は、レトロ・マーケティングに関連して、消費者のノスタルジア性向における基礎概念を再検討した。その趣旨はノスタルジアにはさらに4種類に類型化できること、さらにその類型間のダイナミクスの解明が今後のこの分野の研究課題であることを指摘した。15-27頁
二つのクラウドと取引費用 （日本情報経営学会誌 Vol.30, No.4）	単	平成22年4月	日本情報経営学会	本論は、ビジネスとインターネットの関係を「クラウド」に焦点をあてて議論した。ここで、サーバーを自前で用意するのか、それともアウトソースしてクラウドを利用するのかという問題は、取引費用論のフレームワークとして考えることができる。本論はこの取引費用の中身をITの分野に引き寄せて具体化を図った。81-90頁
マルチエージェント・シミュレーションと動的ネットワーク：共同体と共同体のあいだをめぐって （奈良産業大学紀要　第26集）	単	平成22年12月	奈良産業大学	本論は、柄谷がマルクスを評価する際に用いた哲学的モチーフ「共同体と共同体のあいだ」をマルチエージェント・シミュレーションにより再現した。ネットワークの中心が空間的にも核となり、一定のクラスターを形成する。その際、クラスターとクラスターをブリッジするエージェントが媒介中心性最大となり、大きくクラスターを変化させる挙動をartisoc上で描くことに成功した。21-34頁
商人資本の形式化：エージェントベースモデリングとソーシャルネットワーク・アナリシス （第11回　MASコンペティション論文集）	単	平成23年5月	構造計画研究所	本論は、商人資本の形式化に伴う、方法論上の議論を充実させた論考である。一般的に、エージェントベースモデルと社会ネットワーク論はそれぞれ独立した枠組であるが、本論は双方のフレームワークを取り入れた方法を提案した。37-60頁
ネットワーク・システムと遊牧商人 （第12回 MASコンペティション論文集）	単	平成24年5月	構造計画研究所	本論は、都市のネットワークシステム・ダイナミクスを、ネットワーク内を循環する商人とネットワークを形成する商人の二種類のエージェントによって描出した。前回のartisocのモデルの発展バージョンである。58-74頁

マーケティング・コミュニケーションの諸相：破壊的イノベーションと不可知論的マーケティング （社会科学雑誌　第5巻）	単	平成24年11月	奈良産業大学	本論は、従来のマーケティング理論や方法論が劇的な市場構造の変化に対応できないことを指摘した。また、本来独立的に考えられてきた破壊的イノベーションとキャズムの関係性を見た。その際に、両者の解決策となるのが「不可知論的マーケティング」であることを主張し、その内容を論じた。233-267頁
マーケティング・コミュニケーションとネットワーク・フロー：「流通」概念を問い直す （奈良産業大学紀要　第28集）	単	平成24年12月	奈良産業大学	本論は、従来の商業経済論やマーケティング論が扱ってきた「流通」概念を再考した。そして、既存理論が事例研究に集中し、この概念に対する数理的なアプローチを失っていることが明らかにされる。そこで、これの代替案として、商業資本の生成を「ネットワーク上の流通の集中度」とみなすことによって説明できることを示した。具体的には、動的なマルチエージェントのネットワークを媒介中心性で計測する方法を試みた。91-111頁
準最短経路と媒介中心性 （産業と経済　第25巻　第1号）	単	平成24年12月	奈良産業大学	本論は、従来の社会ネットワーク論の中心性指標の一つである「媒介中心性」が最短経路問題に依存していることを取り上げる。人間行動を扱う社会科学において、ネットワーク上の移動は最短経路だけが採用されるわけでない。そこで本論は、最短経路でもランダムウォークでもない、「準最短経路」を踏まえた媒介中心性の必要性を説いた。53-62頁
（その他）				
抄訳 企業間関係における機会主義を巡って：その形態、結果、解決策 Opportunism in Interfirm Relationships: Forms, Outcomes, and Solutions (Journal of Marketing, Vol. 64, October, 2000) Kenneth H. Wathne and Jan B . Hide （季刊マーケティングジャーナル　第91号）	単訳	平成15年12月	日本マーケティング協会	従来の取引費用経済学における「機会主義」というコンセプトは、裏切り行為一般といった程度の抽象的概念に留まってきた。これに対して本論では、現実の企業間に発生する機会主義をさらに詳細に類型化したうえで、さらに取引相手の機会主義を予防するための対処方法を論している。67-75頁

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　豊田　正明

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
民　法	不法行為、過失相殺割合

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）講義案を簡略化したレジュメを使用	平成12年4月1日 ～現在に至る	東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「法学B」・「法学」・「日本国憲法」、東京経営短期大学ビジネスマネジメント学科「民法」、東京都立短期大学経営情報学科「民法総論」・「民法各論」、ノースアジア大学法学部「生活と物権」・「民法の入門」・「家族法の基礎」・「民法Ⅰ」「民法Ⅱ」、東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「民法A」・「民法B」、東京経営短期大学経営総合学科「法学入門」にて、学生の理解を深めるため、問題点に関するレジュメを配布したり、半期科目のように講義時間が少ない場合には、要点をレジュメにまとめそれに記入したりする方法でノートが作成できるようにしている。 学生がレジュメに板書の内容を記入したりコメントを記入するなどして、ノートを取らない学生が減少している。
2）ゼミ合宿を行う	平成15年4月1日 ～同22年9月30日	東洋大学法学部法律学科「法学演習（ゼミナール）」、ノースアジア大学法学部法律学科「ゼミナール」にて、ゼミ合宿を年に1～3回程度行った。 ゼミ合宿で発表させることでより深く調べ物をしたり、ゼミ生同士の親睦を図ることができた。 現在はゼミナールを担当していないが、今日においてもなお当時のゼミ生たちとの交流が継続している。
3）レポートを活用する	平成12年4月1日 ～現在に至る	東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「法学B」・「法学」・「日本国憲法」、東京経営短期大学ビジネスマネジメント学科「民法」、東京都立短期大学経営情報学科「民法総論」・「民法各論」、ノースアジア大学法学部「生活と物権」・「民法の入門」・「家族法の基礎」・「民法Ⅰ」「民法Ⅱ」、東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「民法A」・「民法B」、東京経営短期大学経営総合学科「法学入門」にて、意欲的な学生の能力をさらに高めるため、任意でレポート課題を課し、成績評価に努力点を加味して評価するようにし、よりよい成績を取るための動機付けを行っている。レポートを添削することにより学生の文章作成能力も向上している。
4）法律の条文を配布したり、プリントに記載する	平成12年4月1日 ～現在に至る	東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「法学B」・「法学」・「日本国憲法」、東京経営短期大学ビジネスマネジメント学科「民法」、東京都立短期大学経営情報学科「民法総論」・「民法各論」、ノースアジア大学法学部「生活と物権」・「民法の入門」・「家族法の基礎」・「民法Ⅰ」「民法Ⅱ」、東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「民法A」・「民法B」、東京経営短期大学経営総合学科「法学入門」にて、講義で参照する条文を別紙で配布したり、プリントに条文を記載することでより予習復習しやすいようにしている。 また、一々六法を引く手間が省け、その時間を説明に割けるため、講義で話す内容が増え、より深い知識を講義することができる。

5）事実関係図を書かせるようにする	平成19年10月1日 ～同22年9月30日	ノースアジア大学法学部「生活と物権」・「民法の入門」・「家族法の基礎」にて、事案の関係図を学生に作成させることにより、より具体的に法律関係を想像し易くし、法律問題の整理能力をつけさせることを目指した。 学生から、法律問題を考える糸口がわかるようになり、理解しやすくためになったとのコメントが寄せられた。 また、教員による講義参観では、同僚の教員からこのようなやり方もあるのか、参考にしたいとの意見をもらった。
6）講義中、学生に質問を投げかけ、対話型の講義を取り入れる	平成12年4月1日 ～現在に至る	東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「法学B」・「法学」・「日本国憲法」、東京経営短期大学ビジネスマネジメント学科「民法」、東京都立短期大学経営情報学科「民法総論」・「民法各論」、ノースアジア大学法学部「生活と物権」・「民法の入門」・「家族法の基礎」・「民法Ⅰ」「民法Ⅱ」、東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「民法A」・「民法B」、東京経営短期大学経営総合学科「法学入門」にて、学生に積極的に講義に参加してもらい、集中力を切らさないように、さらには積極的に講義の内容に興味を持てるように、講義中、学生に質問を投げかけ、対話型の講義を取り入れている。同僚の話によると、学生から講義がおもしろかったと好意的な意見があったとのことであった。 また、教員による講義参観では、同僚の教員からこのようなやり方もあるのか、参考にしたいとの意見をもらった。
2　作成した教科書，教材		
1）はじめての法学	平成16年5月10日	東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「法学」にて教科書の一つとして、同大学通信教育部「法学概論」にて教科書として使用。教科書の内容に沿って講義を行い、さらに踏み込んだ内容を講義したため、学生の理解度が深まった。
2）法学への一歩	平成18年4月25日	東洋大学文学部・経済学部・経営学部・社会学部共通科目「法学」にて教科書の一つとして、同大学通信教育部「法学概論」にて教科書として使用。教科書の内容に沿って講義を行い、さらに踏み込んだ内容を講義したため、学生の理解度が深まった。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）学生アンケート	平成22年度	ノースアジア大学にて学生アンケートを行った結果、授業時間を守る、騒がしい学生に注意するの項目で、概ね高い評価を得た。
2）学生アンケート	平成23年度	東洋大学にて学生アンケートを行った結果、概ね高い評価を得た。
3）学生アンケート	平成24年度	東洋大学にて学生アンケートを行った結果、概ね高い評価を得た。
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）なし	平成00年0月0日	
5　その他		
1）「民法基礎　～行政に必要な民法の基礎知識を学ぶ～」	平成22年8月31日	秋田県自治研修所主催の講座で、不法行為の分野、特に国家賠償法2条1項の責任について過去の裁判例を元にした事例問題を作成し、プリント形式で配布して、講義・討論を行った。 講義後、受講者から質問を受けたり、後日、自治研修所の職員からは、好評であった、是非来年もお願いしたいとのメールをもらった。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年月日	概　　要
1　資格，免許		
1）法学士	平成3年3月	法政大学
2）修士（法学）	平成5年3月	明治大学
3）調理師免許	平成2年8月	埼玉県
2　特許等		
1）なし	昭和00年0月	
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）なし	昭和00年0月	
4　その他		
1）教務委員会副委員長	平成20年 4月	ノースアジア大学法学部法律学科（平成21年 3月まで）
2）合同学生委員会副委員長	平成20年 4月	ノースアジア大学（平成21年 3月まで）
3）学生募集対策チーム長	平成21年 2月	ノースアジア大学法学部法律学科（平成22年 3月まで）
4）教務委員会委員長	平成21年 4月	ノースアジア大学法学部法律学科（平成22年10月まで）
5）ファカルティ・ディベロップメント委員会委員	平成21年 4月	ノースアジア大学（平成22年 9月まで）
6）第三者評価委員会自己評価報告書作成部会委員	平成21年 4月	ノースアジア大学（平成22年 3月まで）
7）法学研究所運営委員	平成21年 4月	ノースアジア大学（平成22年 9月まで）
8）入試委員会委員	平成22年 4月	ノースアジア大学（平成22年 9月まで）

９）学生委員委員	昭和24年4月	奈良産業大学（平成25年 3月まで）
１０）プロジェクト演習委員	昭和24年4月	奈良産業大学（現在に至る）
１１）厚生会委員	昭和24年4月	奈良産業大学（平成25年 3月まで）
１２）作業部会委員	昭和24年4月	奈良産業大学（平成25年 3月まで）
１３）地域連携委員会委員長	昭和24年4月	奈良産業大学（現在に至る）

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
はじめての法学（再掲）	共	平成16年5月	八千代出版39～62頁、157～ 180頁	河原 格，足立 文美恵，豊田 正明，金津 謙，窪 幸治，高沢 弘明，池田 栄共著 担当部分：第3章「家族生活と法」・第9章「交通事故と法」 初学者にも理解しやすい内容になるように配慮し、第3章では、家族法一般の知識に加え、浮気と慰謝料などの身近な問題を取り上げ、第9章では、主に交通事故損害賠償実務における、具体的な基準額などを説明した。 （「A5版　全267頁」）
法学への一歩（再掲）	共	平成18年4月	八千代出版39～56頁、97～ 114頁	河原 格、高澤弘明、今出和利、足立文美恵、豊田 正明、金津 謙、関口晃治、佐々木 彩、池谷和子共著 担当部分：第3章「家族生活と法」・第6章「交通事故と法」 上記「はじめての法学」の内容を簡潔・充実させ、さらに初学者にも理解しやすい内容になるように配慮した。 （「A5版　全204頁」）
（学術論文）				
チャイルドシート不使用による過失相殺	単	平成16年2月	東洋大学大学院紀要第40集103～123頁	交通事故における損害賠償算定に際し、交通事故の発生自体には何らの過失も認められない同乗していた乳幼児がチャイルドシートを使用していなかった場合、その損害賠償算定に際しては、公平の観点から、親などの運転者がチャイルドシートを使用していなかったことを理由に損害を減額できるのか、できるとしたならば、どの程度斟酌されるべきかを検討した。

既存障害がある場合の労働能力喪失率の認定方法と逸失利益の算定方法	単	平成16年9月	『交通事故損害賠償の新潮流』交通事故紛争処理センター三十周年記念論文集(ぎょうせい)252～263頁	交通事故損害賠償算定に際し、被害者に後遺障害が残存した場合には、得べかりし利益として後遺障害逸失利益が認められている。この後遺障害逸失利益算定に際しては、今回の事故のみの後遺障害について損害賠償が算定されるのであり、今回の事故に遭う以前から被害者に既存の障害がある場合にはどのように逸失利益を算定すべきかが問題となる。そこで既存障害がある場合の検討し、その算定方法を提示した。とりわけ、裁判例においてどのように後遺障害逸失利益が算定されているかを分析し、統一的な方法により算定すべきであると述べた。
推定の及ばない子に関する近時の状況と家庭破綻説	単	平成17年3月	東京経営短期大学紀要第13巻83～94頁	嫡出推定・嫡出否認制度において、嫡出否認の出訴期間が原則1年と短期間であることから、血縁のない父子関係が法律上確定してしまい、この不都合を解釈により解消することができないかという問題が議論されてきた。このいわゆる「推定の及ばない子」に関しては、裁判例や学説により嫡出推定を及ばないとすることでこの不都合を解決しようとしてきており、具体的な議論が煮詰められてきた。そこで、近時の判例及び学説を再検討し、現代においても家庭破綻説の立場が支持されるべきであるとの論証をした。
ヘルメット着用の有無による過失相殺	単	平成18年3月	東京経営短期大学紀要第14巻111～122頁	交通事故において、とりわけ自動二輪車の事故においては、ヘルメットの着用の有無が運転者ないしは同乗者の生死の境目になることが多い。このことは、交通事故により二輪車の運転者ないしは同乗者が負傷もしくは死亡した場合において、その損害がヘルメット不着用により拡大したときには、損害賠償を算定するに際し過失相殺ないしは過失相殺を類推して損害賠償額を減額できるとするのが実務の取り扱いである。そこで、ヘルメット不着用の場合においてどの程度減額されるべきかを検討した。
道交法上の規定と過失相殺における過失の評価（査読付）	単	平成20年3月	東京経営短期大学紀要第16巻33～45頁	交通事故においては、示談で解決される場合が多い。その際、最終的に損害賠償額を調整するのは過失相殺である。そこで被害者にとっても過失相殺割合に関心が集まることになる。実務においては、いわゆる赤本・青本などに記載されている過失相殺基準が参考にされているが、これらもすべての事故類型が網羅されているわけではない。そこで、路外右折進出四輪車と追越し二輪車との事故類型を検討し、上記基準に記載されていない例を取り上げ、どのように考えるべきかを考察した。
チャイルドシート不装着による過失相殺再論	単	平成20年9月	奈良産業大学法学会雑誌第22巻1・2号	前稿に引き続き、交通事故に遭った場合においてチャイルドシートを装着していなかったため損害が拡大した場合において、チャイルドシートを装着していなかったことでどの程度斟酌されるべきか、そして、その後の裁判例からみえてきた、チャイルドシートを装着していなかった場合でも、次善の手段がある場合はどうなるのかなど、より踏み込んでこの問題点に対する検討を行った。
高速道路への動物侵入と設置・管理上の瑕疵について（査読付）	単	平成24年3月	東京経営短期大学紀要第20巻	昨年、高速道路へ動物が侵入した事故につき、最高裁で道路の設置・管理上の瑕疵に関する判例が出された。裁判で扱われ公刊されたこのような事故事例は、他に1件しかない。そこで、まずは国家賠償法2条1項、土地工作物責任、契約責任等の法理論的な面の考察を行い、次にこれらの事例を様々な項目に分けて比較・検討し、これまで判例評釈等でも指摘されてきている最高裁判例の問題点を踏まえたうえでより事例について踏み込んだ検討を行い、契約責任等の法理論的にこれから問題となるであろう点を指摘・検討した。

自賠責後遺障害等級表における外貌醜状障害男女格差の改正-交通事故損害賠償実務への影響-	単	平成24年9月	奈良産業大学社会科学雑誌第5巻	交通事故損害賠償算定に際し、とりわけ外貌醜状障害が残存した場合において、これまで自賠責保険金の給付に当たっては、著しい外貌醜状および通常の外貌醜状につき男女間で認定される等級に格差があり、これを踏まえて給付額も当然異なっていた。この認定基準である自賠責後遺障害等級表は、昨今、労災等級表における外貌醜状障害男女格差が憲法違反である旨の判決が下されたことから厚労省が当該部分を改正、これに伴って国交省も自賠責等級表の当該部分を改正した。これが交通事故損害賠償実務にどのような影響を与えるのかを考察し、後遺障害慰謝料算定には影響を与えるのではないかと主張した。
（その他）				
交通事故裁定例集第20号	共	平成15年7月	(財)交通事故紛争処理センター（ぎょうせい）1～571頁	森嶌昭夫、野村好弘、西幹忠宏、本田純一、藤村和夫、浜島裕美、大杉麻美、豊田正明共著 編集委員として裁定要旨の約半分並びに要旨索引部分を作成 交通事故紛争処理センターにて平成13年度に出された裁定書を網羅的に収録し、要旨を付して体系的に整理し、要旨を表形式とし、事故略図を取り入れ、要旨の各項目ごとに一覧性をもたせた。 （「A5版　全571頁」）
交通事故裁定例集第21号	共	平成16年7月	(財)交通事故紛争処理センター（ぎょうせい）1～537頁	森嶌昭夫、野村好弘、西幹忠宏、本田純一、藤村和夫、豊田正明共著 編集委員として裁定要旨並びに要旨索引部分を作成 交通事故紛争処理センターにて平成14年度に出された裁定書を網羅的に収録し、要旨を付して体系的に整理し、要旨を表形式とし、事故略図を取り入れ、要旨の各項目ごとに一覧性をもたせた。 （「A5版　537頁」）
交通事故裁定例集第22号	共	平成17年4月	(財)交通事故紛争処理センター（ぎょうせい）1～526頁	森嶌昭夫、野村好弘、西幹忠宏、本田純一、藤村和夫、豊田正明共著 編集委員として裁定要旨並びに要旨索引部分を作成 交通事故紛争処理センターにて平成15年度に出された裁定書を網羅的に収録し、要旨を付して体系的に整理し、要旨を表形式とし、事故略図を取り入れ、要旨の各項目ごとに一覧性をもたせた。 （「A5版　526」）
交通事故裁定例集第23号	共	平成18年8月	(財)交通事故紛争処理センター（ぎょうせい）1～582頁	森嶌昭夫、野村好弘、西幹忠宏、本田純一、藤村和夫、豊田正明共著 編集委員として裁定要旨並びに要旨索引部分を作成 交通事故紛争処理センターにて平成16年度に出された裁定書を網羅的に収録し、要旨を付して体系的に整理し、要旨を表形式とし、事故略図を取り入れ、要旨の各項目ごとに一覧性をもたせた。 （「A5版　582頁」）
交通事故裁定例集第24号	共	平成19年3月	(財)交通事故紛争処理センター（ぎょうせい）1～539頁	森嶌昭夫、野村好弘、西幹忠宏、本田純一、藤村和夫、豊田正明共著 編集委員として裁定要旨並びに要旨索引部分を作成 交通事故紛争処理センターにて平成17年度に出された裁定書を網羅的に収録し、要旨を付して体系的に整理し、要旨を表形式とし、事故略図を取り入れ、要旨の各項目ごとに一覧性をもたせた。 （「A5版　539頁」）
交通事故裁定例集第25号	共	平成20年3月	(財)交通事故紛争処理センター（ぎょうせい）1～519頁	森嶌昭夫、野村好弘、西幹忠宏、本田純一、藤村和夫、豊田正明共著 編集委員として裁定要旨並びに要旨索引部分を作成 交通事故紛争処理センターにて平成18年度に出された裁定書を網羅的に収録し、要旨を付して体系的に整理し、要旨を表形式とし、事故略図を取り入れ、要旨の各項目ごとに一覧性をもたせた。 （「A5版　519頁」）

物権法概説	共	平成22年4月	春風社	小泉健著「物権法概説」の改訂作業を行った。主な内容は、平成16年の民法改正及びそれに伴う民事執行法等の改正により、教科書の内容のうち改正された箇所を修正する必要が生じたことから、条文等の修正・一部内容の改変を行った。
（発表）				
「自賠責後遺障害等級表における外貌醜状障害男女格差の改正～交通事故損害賠償実務への影響～」	単	平成24年5月	奈良産業大学経済経営学会研究会	交通事故損害賠償算定に際し、とりわけ外貌醜状障害が残存した場合において、これまで自賠責保険金給付では、外貌醜状につき男女間で認定される等級に格差があり、給付額も当然異なっていた。自賠責後遺障害等級表は、元々労災等級表を元にしており、昨今、労災等級表における外貌醜状障害男女格差が憲法違反である旨の判決が下されたことから厚労省が当該部分を改正、これに伴って国交省も自賠責等級表の当該部分を改正した。これが交通事故損害賠償実務にどのような影響を与えるのか、与えるとしたらどの損害費目なのか、とりわけ後遺障害慰謝料算定には影響を与えるのではないかと主張した。 P. 39～P. 62、P. 157～P. 180 担当部分：第3章「家族生活と法」・第9章「交通事故と法」 初学者にも理解しやすい内容になるように配慮し、第3章では、家族法一般の知識に加え、浮気と慰謝料などの身近な問題を取り上げ、第9章では、主に交通事故損害賠償実務における、具体的な基準額などを説明した。 （「A5版　全267頁」）

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　藤井　路子

研究分野	研究内容のキーワード
経済学	計量経済学、経済統計、社会調査

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）e-learningシステムを活用した授業実践	平成19年4月～現在に至る	奈良産業大学ビジネス学部の授業として担当する「計量経済学（専門科目、３年次配当、半期、選択４単位）」、「ITリテラシー（共通教育科目、１年次配当、半期１単位）」において、学生の習熟度把握、およびテキスト、問題集、資料の作成と配布のために、e-learningシステムを活用したところ、学期途中で単位修得を諦める学生数を減少させることができた。
2）体験型学習の導入	平成20年9月～現在に至る	奈良産業大学ビジネス学部の授業として担当する「プロジェクト演習（演習科目、２年次配当、通年４単位）」において、奈良県天理市の休耕地を利用して菜の花を栽培し、収穫したナタネを菜の花プロジェクトに取り組む県内のNPOや市民団体とともに搾油し（滋賀県ECHI OILに委託）、収穫量に応じて割り当てられたナタネ油を「大和菜花油」と名付けて大学祭等の機会を利用して販売する取り組みを行っている。これは、原料の生産から加工、販売に至る流れを一貫して体験することによって、企業等における生産活動への理解を深めることを目的としている。 また、ナタネの収穫から次の植え付けまでの間の圃場を有効に活用するための取り組みを学生たちに考えさせ、初年度は蕎麦の栽培とそば打ち体験教室の開催、翌年度はひまわりの栽培とひまわり油の搾油（天候不順により失敗）、現在は景観形成を目的にコスモスの栽培を行っている。また、ナタネ油の販売や蕎麦打ち体験教室などでは企画や収益性の検討、販促物の制作、広報（ホームページの制作（ http://www.nara-su.ac.jp/koken_pj/ ）やチラシ等の作成）など、実際のビジネスにおける様々な活動を行う機会を学生たちに与えることができた。また栽培管理においては、受講生同士でシフトを組むなど疑似労働管理の体験が可能となった。また周辺地域の人々との交流が生まれ、さまざまな知識と経験を培う場となっている。
3）就業体験型学習の導入	平成20年12月～現在に至る	奈良産業大学ビジネス学部の授業として担当する「プレ・プロジェクト演習（演習科目、2年次配当、前期・後期２単位）」において、県内農業法人の協力の下で、就業体験を行っている。企業の企画する体験教室へのボランティア参加や、農場における就業体験は、学生による農業へのイメージを変え、中には就職を希望する業種として農業を考える学生も現れた。国民経済の上では縮小傾向にあり、特にビジネス学部では触れる機会も少ない産業・業種に対する学生の固定的なイメージを変えることに成功した。
2　作成した教科書，教材		
1）講義用補助教材	平成22年4月～現在に至る	近畿大学農学部の授業として担当する「国際経済入門（教養教育科目、１年次配当、半期２単位）」において、講義用補助教材として作成したスライドや資料をウェブ上で供覧できるようにした。これにより学生は、講義中にとったノートと合わせて、自宅での効果的な復習が可能となった。

2）講義用補助教材	平成19年4月～現在に至る	奈良産業大学ビジネス学部の授業として担当の「計量経済学（専門科目、３年次配当、半期、選択４単位」で、講義用補助教材として使用するスライドをウェブ上で供覧できるようにするとともに、自動採点型の問題集を作成し、取り組ませることによって、学生の習熟度を確認しながら授業を進めることができるようにした。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）天理大学における教育実践	平成20年4月～平成21年3月	天理大学の非常勤講師として以下の科目を担当した。 「経済概論」（平成２０年４月～平成２０年３月）
2）大阪経済大学経済学部における教育実践	平成15年4月～平成16年3月	大阪経済大学の非常勤講師として以下の科目を担当した。 「計量経済学」（平成１５年４月～平成１６年３月）
3）近畿大学農学部における教育実践	平成14年4月～	近畿大学農学部の非常勤講師として、以下の科目を担当している。 「国際経済入門」（平成１４年４月～現在に至る）
4）奈良産業大学経済学部およびビジネス学部における教育実践	平成12年4月～	奈良産業大学経済学部、およびビジネス学部の専任教員（平成12年4月から平成15年3月まで専任講師、平成15年4月から現在に至るまで准教授）として以下の科目を担当した。 「計量経済学」（平成12年4月～現在に至る） 「経済情報論」（平成15年4月～平成21年3月） 「ＩＴリテラシー」（平成19年4月～平成23年3月） 「プロジェクト演習」（平成20年9月～現在に至る）

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年月日	概　　要
1　資格，免許		
1）博士（経済学）	平成15年3月	大阪市立大学　第４２４２号 論文題目「日本企業の直接投資、および投資受入国による外資誘致効果の測定」
2）日本商業簿記検定１級	平成 6年12月	日本商工会議所　証80の1第1418号
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		

4　その他		
1）特記事項なし	昭和00年0月	

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（学術論文）				
1. 農業の縮小要因と耕地の現状	単著	平成23年3月	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第１集 pp. 73-80 奈良産業大学地域公共学研究所	国民経済における農業縮小の現状を確認するとともに、需要の所得弾力性の定義式から、農業縮小の原因が農産物の需要の所得弾力性の低さにあると考えられることを導出した。生産物需要の所得弾力性を直接的に示すデータは存在しないが、家計調査年報に掲載されている支出弾力性を代替的データとみなし、農産物が所得弾力性の低い生活必需品に分類されることを統計的に確認し、導出された仮説が否定されるものでないことを示した。また農業センサスのデータを中心に、農地の運営状況を確認した上で、農地の流動化が進んでいる地域において耕作放棄地率が低くなる傾向は見受けられるものの、流動化の促進だけではこの問題が解決されない可能性について指摘した。
2. 農業縮小要因としての農産物需要の所得弾力性の推計	単著	平成24年12月	社会科学雑誌第5巻 pp. 395-405 学社会科学学会	経済発展に伴う農業部門の割合の低下は、どの国においてもみられる普遍的傾向として「ペティ＝クラークの法則」の名で知られる。その原因が農産物の需要の所得弾力性にあることを示すとともに、マクロデータを用いて農産物に対する需要の所得弾力性を推計している。
3農家数、および、経営耕地減少の要因分析	単著	平成24年12月	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第3集 pp. 69-76 奈良産業大学地域公共学研究所	農家戸数の減少、経営耕地の減少についてその要因を明らかにするとともに、特に経営耕地の減少に対してより大きな影響を与えるものを探るため、みかん（果樹）に関するデータを使用した推計と分析を行っている。
4. 農地規模が与える農地価格への影響分析	単著	平成25年2月	社会科学雑誌第7巻 pp. 73-82 奈良産業大学社会科学学会	耕作放棄地の問題が深刻化する一方、農地法の改革などで農地の流動性は高まっている。農地を農業経営体の本体とみなし、農業経営の販売額から土地を除く生産要素費用を差し引いた残余、すなわち土地純収益を帰属させ、これを農地が賃貸借される場合の正当な地代を示すとする土地純収益の理論に立つならば、農地の収益構造が同質化するにつれて農地の価格差は縮小すると考えられる。しかしながらモノや情報の流通の発展によって農業技術や生産物価格、生産要素価格の差異が縮小し、経営的な意味における農地の差異が縮小したと考えられる現代においても、地域による農地価格差は小さなものではない。本稿では農業生産過程をBC過程とM過程に分けた上で、この農地価格差がM過程のコストによって引き起こされていると仮定した上で、実証分析を行っている。

5. 作物の品目別価格弾力性と所得弾力性の比較と経営耕地面積に及ぼす影響の分析	単著	平成25年3月	奈良産業大学紀要第29集 pp. 115-128 奈良産業大学	農業の産業比率や農業就業人口の低下、ひいては経営耕地面積減少の主因は、農業の主要産物である「食料」の需要の所得弾力性の低さにあると考えられる。本稿では、ベルヌイ＝ラプラス型効用関数を仮定した需要関数を用いて、青果物と果樹の価格弾力性、および所得弾力性の差異を比較し、それらが耕地面積に及ぼす影響について実証分析を行った上で、転作や貸借、売買の容易さといった耕地の弾力的運用の可否が、両者の耕作放棄地面積差に影響を及ぼしていることを導く。
（その他）				
1. 社会をモデルでみる（講演）	ー	平成21年10月	王寺町りーべるカレッジ	さまざまな社会的事象をモデルを使って読み解く方法を紹介したもの。特に「人はなぜポイ捨てをするのか」という事例を取り上げて、社会的ジレンマの発生ポイントと、人の道徳規範が与える影響の大きさについて、費用便益分析という経済モデル枠組みを使って読み解くことを試みた。
2. 奈良産業大学ビジネス学部シンポジウム「奈良の将来」を考える（報告）	ー	平成23年3月	社会科学雑誌第2巻 pp. 43-115 奈良産業大学社会科学学会	平成20年秋から「プロジェクト演習（演習科目、4単位）」の一環として取り組む体験型学習「菜の花プロジェクト」を通して見えてきた、NPOや市民団体活動相互の連携の必要性などについて、パネリストとして報告を行った。また、こうした地域活動を県全体の振興へ繋げるには、総合プロデュースのような役割を果たす存在が重要であることも指摘した。
3. ＜シンポジウム＞「道の駅」を考える（編集）	ー	平成23年3月	社会科学雑誌第2巻 pp. 117-146 奈良産業大学社会科学学会	平成２１年に行った奈良産業大学ビジネス学部主催のシンポジウム『「道の駅」を考える』のコーディネータとして、講師およびパネリストによる講演・発表をまとめたもの。道の駅の機能や、地域活性化・防災などの観点から期待される役割などを行政、民間、そして道の駅駅長の立場から論じている。
4. 新聞購読に関する意識調査 （研究ノート）	共著	平成23年12月	奈良産業大学紀要第27集 pp. 113-125 奈良産業大学	メディア、特に新聞に対する学生の意識について、アンケートデータから読み解くことを試みた研究である。この中ではアンケートデータの分析を担当している。４つの大学で学部、学年、性別、国籍に制限を設けることなく収集したデータから、一般的な大学生の傾向に関する推計を試みた結果、ニュースメディアとしての新聞の衰退、そしてそれに代わるインターネットの重要性が浮き彫りになる一方、インターネットに対する学生の信頼は決して高いとはいえないこともわかった。ニュースメディアとしてどのような優位性をインターネットに対して認めているのかという点の解明は、今後の課題である。執筆者：藤井、亘、渡辺、本人担当部分：pp. 113-119, 121-125 調査票の作成、データ分析、執筆という本稿の主要部分をすべて担当した。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　三浦　晴彦

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
財政学、地方財政論	土地税制、ライフタイムの税負担、都市経済

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）	平成00年0月0日	
2　作成した教科書，教材		
1）『共通基礎科目』－日本語コミュニケーションⅡ	平成19年3月	必修科目の教科書として、１教科分を２名で分担して執筆（平成22年度まで使用）
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）	平成00年0月0日	
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）	平成00年0月0日	
5　その他		
1）	平成00年0月0日	

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）修士号（経済学）	平成10年3月	
2　特許等		
1）	昭和00年0月	
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）	昭和00年0月	

4　その他		
1）	昭和00年0月	

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（学術論文）				
「大阪都市圏における地域特性の変遷と人口動態との関係についてー人口減少社会を見据えてー」	単	平成23年11月	『社会科学雑誌』第3巻 P. 83～P. 110	大阪都市圏（大阪府下の区・市と兵庫県の一部）における住環境の歴史的変遷を分析する為に、主成分分析を行った。その結果、1970年以降、各年代において同種の地域特性が表れ、各年代でその順位を変えていることがわかった。その地域特性を用いて、人口変動との関係を考察し、近年、インナーシティー要素の上昇と人口が減少が結びついており、人口減少に歯止めをかける為にも、重要な示唆を与えている。
「大阪府における地価と居住環境の関係についてー地方分権下での自立できる地域の姿をさぐるー」		平成24年11月	『社会科学雑誌』第5巻 P. 479～P. 502	近年の地価下落状況を概観するとともに、その要因として居住環境との関係を考察した。変数間の多重共線関係を解消する為に主成分分析を行い地域特性の特定化を行った。居住環境と住宅地地価の関係として、理論と整合的な結果が得られ、特に地価下落には、旧来型住環境という停滞的要素が効いていることが実証された。
（その他）				
	単	平成00年00月		

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　山下　雅弘

研究分野	研究内容のキーワード
経済学	理論経済学

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）授業内容の要約や質問等の受け付け	平成15年4月～ 平成21年7月	奈良産業大学経済学部経済学科の専任講師、ビジネス学部ビジネス学科の専任講師、准教授として担当の「ミクロ経済学」（専門科目、2年次配当、半期、4単位）において、理解促進のため、講義終了後、内容の要約や質問等を書いてもらい、それらに対して、次回の講義開始後最初の10分程度で紹介と返答をし、学生に好評であった。
2　作成した教科書，教材		
1）奈良産業大学　ビジネス学部　専門基礎科目Ⅰ　現代社会入門（経済分析入門）	平成19年4月～ 平成22年7月	奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科の専任講師、准教授として担当（複数教員担当）の「現代社会入門」（専門基礎科目Ⅰ、１年次配当、半期、必修2単位）の授業のために作成し理解を促進した。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）		
5　その他		
1）公務員試験対策指導（経済）	平成18年11月6日	正規の授業とは別に、公務員志望者に試験対策としての経済の勉強会を行った。

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）Microsoft Office Specialist Word 2003 Microsoft Office Specialist Excel 2003　Microsoft Office Specialist Word 2003 Expert	平成19年7月3日 平成19年9月4日 平成19年10月27日	
2）Microsoft Office Specialist Excel 2003 Expert Microsoft Office Specialist PowerPoint 2003 Microsoft Office Specialist Access 2003	平成19年12月1日 平成20年2月6日 平成20年3月4日	
3）Microsoft Certified Application Specialist Word2007, Excel2007, PowerPoint2007	平成20年6月14日 平成20年8月23日 平成20年11月1日	
2　特許等		
1）		

3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）		
4　その他		
1）		

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
（学術論文）				
1．進化ゲームにおける動学的均衡Ⅱ	単	平成15年12月	奈良産業大学産業と経済 第18巻 第4号	不確実性と情報の経済学、経済学に期待効用と自然淘汰の考え方を導入した戦略的不確実性編の続編。チキンゲームという、集団的な戦いが生じる状況に、第３の戦略として考えられうる様々な戦略を加えた場合の進化的均衡の特徴について考察し、協力的で高い利得の社会を創発させる戦略を見つけている。その場合、前論文と同様の構成を行い各命題を得ている。
2．進化ゲームにおける動学的均衡Ⅲ	単	平成18年10月	奈良産業大学産業と経済 第21巻 第3・4号	不確実性と情報の経済学、経済学に期待効用と自然淘汰と突然変異の考え方を導入した戦略的不確実性編の続々編。本文中の利得行列のような集団的な戦いが生じる状況に、第３の戦略として考えられうる様々な戦略を加えた場合の進化的均衡の特徴について考察し、協力的で高い利得の社会を創発させる戦略を見つけている。その場合、前論文と同様の構成を行い各命題を得ている。基本的に、経済学的観点から世界平和へ導く政策を導出することを目指しているが他にも適応範囲が広い可能性がある。
3．社会的選択関数に関する覚書	単	平成24年12月	社会科学雑誌 第6巻　奈良産業大学社会科学学会	先行研究における、アローの不可能性定理とその証明および社会的選択関数に関する命題とその証明を解説し、それらを基盤とし本文とは異なる系を導いている。情報の非対称性が存在する2つの社会の構成員が協力し新たな1つの組織として社会的選択をするとき、新たな組織において独裁的な者が存在してしまうこと、その状況がパレート効率的であるとは言えず、任意の個人の効用はただちに上昇するとは限らないことを示している。

［注］

1　最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　山本　英司

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
経済学、教育学	経済学説、経済思想、経済理論、経済政策、初年次教育

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）アドバイザリーゼミにおける「週間ポートフォリオ」及び「学修ポートフォリオ」の活用	平成20年4月 ～現在に至る	初年次教育で有名な金沢工業大学の「修学基礎ⅠⅡⅢ」における「修学ポートフォリオ」を参考に、アドバイザーとして担当する演習科目（担当科目は年度により異なる）において、履修登録している全ての授業科目についての出席状況・自学自習時間・学習内容及び1週間の反省点等を「週間ポートフォリオ」として毎週報告させた。また、出席授業回数及びその理由・授業外学修時間及びその理由・到達目標達成度及び達成事項を「学修ポートフォリオ」として学期末に報告させた。 これらにより、学生に自律を促すとともに、教員とのコミュニケーションを図った。
2）通常講義科目におけるレポート作成指導	平成18年4月 ～現在に至る	奈良産業大学経済学部及びビジネス学部の「環境経済学」（2年次半期週2回4単位）において毎年レポートを課しているが、単にレポートを提出させるだけだといわゆるコピペが横行し、ほとんどの学生が失格または書き直しとなってしまうところ、本来は初年次ゼミで教えられるべきであり、現に教えられてもいるが、「レポートの書き方」を授業時間を使って基礎から教えている。また、目標規定文・参考文献一覧・アウトライン等を事前に提出させて添削指導を行い、許可を得た学生のみレポート本文を提出させている。 これらの指導により、平成22年度には、この授業に優秀なレポートを提出した学生に奈良産業大学ビジネス学部生を対象とする学生懸賞論文への応募を促したところ、2年次生ながら佳作を受賞するなどの成果を得た。また、平成23年6月には大学教育学会第33回大会に実践報告を行い、司会の橋本勝・富山大学教授から高い評価を得た。 「難しすぎる」などと学生からは大変不評であり、授業評価アンケートの自由記述欄では毎年のように抗議の声が寄せられているが、このような状況こそ「通常講義科目におけるレポート作成指導」の必要性を実証するものと認識し、毅然とした対応を貫いている。
3）小テストの活用	平成19年4月 ～現在に至る	奈良産業大学経済学部及びビジネス学部において「環境経済学」（2年次半期週2回4単位）を平成18年度より担当しているが、当初はレポート及び期末試験で成績評価を実施していたところ、満足な答案が書けず不可となる学生が続出した。 そこで平成19年度より頻繁に小テストを実施することとしたところ、学期途中における復習の機会が増え、期末試験対策の手掛かりともなったことから、不合格者が激減した。
4）交換日記の活用	平成20年4月 ～現在に至る	「大福帳」や「何でも帳」といった他大学における実践を参考に、奈良産業大学経済学部及びビジネス学部の「環境経済学」（2年次半期週2回4単位）において、平成20年度より、質問・感想・意見を毎回の授業の終了時に求め、コメントを記入して次回の授業の開始時に返却している。また、カード形式ではなく1枚の大きな用紙に継ぎ足しながら記入していっており、各学生について通覧性が高くなっている。 これにより学生とのコミュニケーションを図るとともに、実質的な出欠管理にも活用した。

2　作成した教科書，教材		
1）「現代経済学」補助教材	平成17年9月	奈良産業大学経済学部「現代経済学」（専門教育科目、3年次配当、後期、選択4単位）補助教材として、授業内容に関する予備知識等について、指定した市販の教科書を補足する教材を作成し、本学ホームページに掲載した。
2）『キャンパス・ガイド―導入演習教材―』（共著）及び同指導用資料	平成18年4月	奈良産業大学経済学部・経営学部・法学部「導入演習」（専門教育科目、1年次配当、集中及び前期、選択2単位）共通教材『キャンパス・ガイド―導入演習教材―』（共著）及び同指導用資料として、ビジネス学部設置に向け、「１．オリエンテーション」「３．奈良産業大学を知ろう」「４．大学とは」「５．カリキュラムについて」「６．大学生のタイム・マネジメント」及び「７．時間割を作ってみよう」を担当した。
3『導入演習・基礎演習』（共著）及び補助教材ワークシート	平成19年4月	奈良産業大学ビジネス学部「導入演習」（専門教育科目、1年次配当、集中及び前期、選択2単位）及び「基礎演習」（同、後期）共通教科書『導入演習・基礎演習』（共著）及び補助教材ワークシートとして、平成19年4月のビジネス学部設置にあたり、大学の方針として初年次教育を本格的に行うこととなり、共通教科書を作成することとなった。その一環として、レポートの書き方を学ぶ「基礎演習」を担当した。
4）『導入演習・基礎演習（2008年度版）』（共著）及び補助教材ワークシート	平成20年4月	奈良産業大学ビジネス学部「導入演習」（専門教育科目、1年次配当、集中及び前期、選択2単位）及び「基礎演習」（同、後期）共通教科書『導入演習・基礎演習（2008年度版）』（共著）及び補助教材ワークシートとして、改訂版の作成にあたり、共著者の転出等に伴い、上記に加え「導入演習」のうち「１．高校と大学の違い」「３．大学生としての生活」「４．カリキュラムと履修登録」及び「５．授業の受け方・ノートの取り方」を新規に担当した。
5）『カレツキの政治経済学』（再掲）	平成21年3月	奈良産業大学経済学部「現代経済学」（専門教育科目、3年次配当、後期、選択4単位）教科書『カレツキの政治経済学』として、これまで市販の書籍を教科書として用いていたところ、自著の出版に伴い、同年9月からの授業において教科書として使用した。
6）『導入演習・基礎演習（2009年度版）』（共著）及び補助教材ワークシート	平成21年4月	奈良産業大学ビジネス学部「導入演習」（専門教育科目、1年次配当、集中及び前期、選択2単位）及び「基礎演習」（同、後期）共通教科書『導入演習・基礎演習（2009年度版）』（共著）及び補助教材ワークシートとして、改訂版の作成にあたり、共著者の転出等に伴い、上記４）に加え「導入演習」のうち「７．新聞に接する・新聞記事を読む」「９．学外見学」及び「10．試験の受け方」を新規に担当した。
7）『導入演習・基礎演習（2010年度版）』（共著）及び補助教材ワークシート	平成22年4月	奈良産業大学ビジネス学部「導入演習」（専門教育科目、1年次配当、集中及び前期、選択2単位）及び「基礎演習」（同、後期）共通教科書『導入演習・基礎演習（2010年度版）』（共著）及び補助教材ワークシートとして、改訂版の作成にあたり、共著者の転出等に伴い、上記に加え「導入演習」のうち「８．辞書・事典等の種類と使い方」を担当した。
8）『現代経済思想―サムエルソンからクルーグマンまで―』（共著）（再掲）	平成23年3月	教科書『現代経済思想―サムエルソンからクルーグマンまで―』（共著）として、全国の大学で「現代経済学」「現代経済思想」等の教科書として使用すべく出版された本のうち「第6章　ミハウ・カレツキ―ポスト・ケインズ派経済学の源泉―」を担当した。
9）『導入演習・基礎演習（2011年度版）』（共著）及び補助教材ワークシート	平成23年4月	奈良産業大学ビジネス学部「導入演習」（専門教育科目、1年次配当、集中及び前期、選択2単位）及び「基礎演習」（同、後期）共通教科書『導入演習・基礎演習（2011年度版）』（共著）及び補助教材ワークシートとして、改訂版の作成にあたり、共著者の転出等に伴い、上記７）に加え「導入演習」のうち「６．図書館とその利用」を新規に担当するとともに、「基礎演習」を全面改訂した（小幅な改訂は毎年全項目にわたって行っている）。
10）『導入演習・基礎演習（2012年度版）』（共著）及び補助教材ワークシート	平成24年4月	奈良産業大学ビジネス学部「導入演習」（専門教育科目、1年次配当、集中及び前期、選択2単位）及び「基礎演習」（同、後期）共通教科書『導入演習・基礎演習（2012年度版）』（共著）及び補助教材ワークシートとして、前年度の授業実践及び教材で言及する外部データベースの変化等を踏まえ、改訂版を作成した。

11）『導入演習・基礎演習（2013年度版）』（共著）及び補助教材ワークシート	平成25年4月	奈良産業大学ビジネス学部「導入演習」（専門教育科目、1年次配当、集中及び前期、選択2単位）及び「基礎演習」（同、後期）共通教科書『導入演習・基礎演習（2013年度版）』（共著）及び補助教材ワークシートとして、前年度の授業実践等を踏まえ、改訂版を作成した。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）奈良産業大学平成18年度前期授業アンケート	平成18年11月26日	「環境経済学」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
2）奈良産業大学平成18年度後期授業アンケート	平成19年2月9日	「現代経済学」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
3）奈良産業大学平成19年度前期授業アンケート	平成19年8月7日	「環境経済学」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
4）奈良産業大学平成19年度後期授業アンケート	平成20年3月3日	「現代経済学」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
5）奈良産業大学平成20年度前期授業アンケート	平成20年8月25日	「ITリテラシーⅠ」及び「環境経済学」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
6）奈良産業大学平成20年度後期授業アンケート	平成21年1月29日	「現代経済学」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
7）奈良産業大学平成21年度前期授業アンケート	平成21年9月11日	「環境経済学」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
8）奈良産業大学平成22年度前期授業アンケート	平成22年11月9日	「環境経済学」及び「ITリテラシーⅠ」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
9）奈良産業大学平成22年度後期授業アンケート	平成23年3月22日	「ITリテラシーⅡ」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
10）奈良産業大学平成23年度前期授業アンケート	平成23年10月6日	「基礎数学Ⅰ」及び「環境経済学」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
11）奈良産業大学平成24年度前期授業アンケート	平成24年9月18日	「ITリテラシーⅠ」「基礎数学Ⅱ」及び「環境経済学」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
12）奈良産業大学平成24年度後期授業アンケート	平成25年3月15日	「ITリテラシーⅡ」及び「基礎数学Ⅱ」について、授業評価アンケートを受けて、大学ホームページ掲載用に改善策等を回答。
13）学長からの評価	平成25年2月	大学教育学会、初年次教育学会、日本リメディアル教育学会等に毎年のように参加して他大学における教育実践等の摂取に努めている。また、それらの成果について、ビジネス学部一年次演習取りまとめ、ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会委員、全学共通・教養教育推進委員会委員等の立場を通じて全学での共有に努めており、それらの経験を活かしてFD委員会主催の授業研究会における分科会の座長も務めた。

4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）奈良学園中学校高等学校における教育実績	平成17年4月 ～平成18年3月	中学3年生を対象に「公民」の経済的内容を担当した。
2）奈良産業大学オープンキャンパス模擬講義	平成17年8月8日	奈良産業大学オープンキャンパスにおいて、「バブル崩壊と「失われた10年」」と題して模擬講義を行った。
3）奈良産業大学出前講義	平成18年10月25日	三重県立名張西高等学校において、「株式投資に必勝法はあるか？」と題して出前講義を行った。
4）奈良産業大学公開講座王寺町リーベルカレッジ	平成19年5月12日	奈良産業大学公開講座王寺町リーベルカレッジ（於リーベル王寺）において、「株式投資に必勝法はあるかだまされないための経済理論」と題して講演を行った。
5）経済教育ネットワーク第1回大阪部会報告	平成19年7月8日	経済教育ネットワーク第1回大阪部会（於阪急ターミナルスクエア17）において、「「中等教育における経済教育に関する若干の覚書」について」と題して報告を行った。
6）日本語研修講座	平成21年8月3日	中華民国国立屏東科技大学から奈良産業大学への短期留学生を対象に実施された日本語研修講座において、「日本の伝統芸能」及び「現代日本の短編アニメーション」の講義を行った。
7）奈良産業大学公開講座奈良駅前大学	平成22年6月29日	奈良産業大学公開講座奈良駅前大学（於社団法人奈良県経済倶楽部ビル）において、「地球温暖化対策と経済学―環境税・排出量取引・公共財―」と題して講演を行った。
8）高等学校進路相談会模擬講義	平成22年7月5日	高等学校進路相談会（於難波御堂筋ホール）において、「「心掛け」で環境は守れる？―環境経済学入門―」と題して模擬講義を行った。
9）日本語研修講座	平成22年7月27日	中華民国国立屏東科技大学から奈良産業大学への短期留学生を対象に実施された日本語研修講座において、「日本の伝統芸能」の講義を行った。
10）名古屋大学大学院経済学研究科課題設定型ワークショップ「社会経済研究」	平成23年1月18日	名古屋大学大学院経済学研究科における大学院学生対象の課題設定型ワークショップ「社会経済研究」において、「カレツキの政治経済学」と題して報告及び質疑応答を行った。
11）文楽応援団平成24年第1回研修会	平成24年2月18日	文楽応援団平成24年第1回研修会（於国立文楽劇場会議室）において、「パロディーとしての文楽―平家物語としての文楽―」と題して学習会の講師を務めた。
12）奈良産業大学学術講演会	平成24年2月25日	奈良産業大学学術講演会「金融の技術革新とサブプライム金融危機」（服部茂幸・福井県立大学教授）に先立ち、「ミンスキーサイクルと服部説―「金融の技術革新とサブプライム金融危機」に寄せて―」と題して講演を行った。
5　その他		
「教育実績」		
1）龍谷大学経済学部における教育実績	平成14年4月 ～平成17年3月	「日本経済論Ⅰ・Ⅱ」
2）奈良産業大学経済学部における教育実績	平成17年4月 ～平成24年3月	「基礎経済学」「基礎経済学Ⅲ・Ⅳ」「現代経済学」「環境経済学」「基礎演習（4単位）」「導入演習」「基礎演習（2単位）」「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業論文」「総合演習Ｅ」（年度によって担当授業科目は異なる）
3）奈良産業大学ビジネス学部における教育実績	平成19年4月 ～現在に至る	「ＩＴリテラシーⅠ・Ⅱ」「基礎数学Ⅰ・Ⅱ」「インターンシップⅠ」「現代社会トピックスⅤ」「環境経済学」「導入演習」「基礎演習」「総合演習（4単位）」「総合演習（2単位）」「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「短期プロジェクト演習」（年度によって担当授業科目は異なる）

「教育方法・教育実践に関する発表等」		
1）奈良産業大学ビジネス学部一年次・テキスト作成委員会第1回公開学習会	平成19年6月15日	文部科学省『特色ある大学教育支援プログラム』採択記念シンポジウム「初年次教育とポートフォリオ評価」及び大学教育学会第29回大会より自由研究Ⅰ「初年次教育」について報告を行った。
2）奈良産業大学ビジネス学部一年次教育中間報告会	平成19年8月3日	「現代社会トピックスⅤ（日本経済の光と影）」について報告を行った。
3）奈良産業大学ビジネス学部一年次・テキスト作成委員会第2回公開学習会	平成19年12月21日	大学教育学会2007年度課題研究集会について報告を行った。
4）奈良産業大学ビジネス学部一年次教育中間報告会	平成20年8月4日	「導入演習」及び「現代社会トピックスⅤ（日本経済の光と影）」について報告を行った。
5）第1回　奈良産業大学　公開授業参観交流会	平成20年11月21日	奈良産業大学FD委員会・学修支援センター運営委員会共催の「第1回　奈良産業大学　公開授業参観交流会」において、ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会実施の「第1セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査結果」について報告を行った。
6）奈良産業大学ビジネス学部一年次教育年度末報告会	平成21年2月12日	「基礎演習」及び他大学における初年次教育について報告を行った。
7）平成21（2009）年度前期一年次教育報告会	平成21年8月7日	「導入演習」基調報告及び5組Bについて報告を行った。
8）初年次教育学会第2回大会	平成21年9月19日	「奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育――「導入演習」「基礎演習」を軸とする複数科目による総合型初年次教育――」と題して学会発表を行った。
9）奈良産業大学ビジネス学部平成21（2009）年度後期一年次教育報告会	平成22年2月5日	「基礎演習」基調報告及び5組Bについて報告を行った。
10）奈良産業大学ビジネス学部平成22（2010）年度前期一年次教育報告会	平成22年8月6日	「導入演習」基調報告及び5組Cについて報告を行った。
11）奈良産業大学ビジネス学部平成22（2010）年度後期一年次教育報告会	平成23年2月4日	「基礎演習」5組Cについて報告を行った。
12）大学教育学会第33回大会（再掲）	平成23年6月5日	「通常講義科目におけるレポート作成指導――「環境経済学」における試み――」と題して学会発表を行った。
13）初年次教育学会第4回大会（再掲）	平成23年8月31日	「奈良産業大学ビジネス学部における留学生の特徴――「第1セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査」に見る――」と題して学会発表を行った。
14）奈良産業大学授業研究会	平成23年12月9日	奈良産業大学FD委員会主催の授業研究会の第4分科会「スタディスキルを考える」において、座長を務めるとともに話題提供を行った。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）中学校教諭一種免許状（社会）	平成4年3月31日	平三中一め第三一二七号（京都府教育委員会）

2）高等学校教諭一種免許状（社会）	平成4年3月31日	平三高一め第三四七八号（京都府教育委員会）
3）修士（経済学）	平成6年3月23日	京都大学経修第五一六号 修士論文題名：カレツキの開発経済学
4）高等学校教諭専修免許状（公民）	平成9年3月31日	平八高専め第一八四号（京都府教育委員会）
5）司書教諭講習修了	平成11年12月1日	第205551号
6）博士（経済学）	平成15年9月24日	京都大学経博第一七四号 博士論文題名：カレツキの政治経済学
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
「書評」		
1）元木久「山本英司『カレツキの政治経済学』千倉書房，2009，228頁」『経済学史研究』（経済学史学会）51巻2号、126-127頁	平成22年1月	元木久・関西大学経済学部教授より、拙著『カレツキの政治経済学』に対する書評が掲載された。「資本主義，社会主義，開発経済に関するカレツキの理論形成と経済観の変遷を簡潔に提示した本書は，今後の更なるカレツキ研究に資するであろう」などと評価された。
2）鍋島直樹「山本英司著『カレツキの政治経済学』」『産業と経済』（奈良産業大学経済経営学会）第24巻第3・4号、69-72頁	平成22年3月	鍋島直樹・名古屋大学大学院経済学研究科教授より、拙著『カレツキの政治経済学』に対する書評が掲載された。「カレツキの研究に総体的な検討を加えているのみならず、その思想的な背景にまで分け入ってカレツキの原像に迫ろうとする……試みはおおむね成功を収めていると言ってよい」などと評価された。
「学内業務」		
1）奈良産業大学経営経営学会運営委員会委員	平成17年4月 ～平成21年3月	奈良産業大学経済学部及び経営学部を母体とする学内学会「奈良産業大学経済経営学会」の運営委員会の一員として、『産業と経済』『奈良産業大学経済経営学会NEWSLETTER』の編集作業等に従事。
2）奈良産業大学大学要覧検討委員会委員	平成18年4月 ～平成19年3月	奈良産業大学の大学要覧（大学案内）の検討等に従事。
3）奈良産業大学NSU-NET運営委員会委員	平成18年7月 ～平成19年3月	奈良産業大学の情報ネットワークであるNSU-NETの運営に関する委員会の一員として従事。
4）奈良産業大学ビジネス学部教授会準備会教務関連部会構成員	平成18年7月 ～平成19年3月	平成19年4月に発足を予定された奈良産業大学ビジネス学部の教務関連事項の原案の検討等に従事。

5）奈良産業大学ビジネス学部一年次教育・テキスト作成委員会委員	平成19年4月 ～平成25年3月	奈良産業大学ビジネス学部における一年次（初年次）教育の充実及びテキスト編集作業等に従事。なお、平成23年度からは委員会の取りまとめに就任。
6）奈良産業大学経済学部執行部会構成員	平成19年4月 ～平成23年3月	奈良産業大学において平成19年4月に経済学部等を改組してビジネス学部が発足したことに伴い、なお在籍する経済学部生に関わる諸問題の検討等に従事。
7）奈良産業大学新学会設立準備委員会委員	平成19年4月 ～平成19年9月	平成19年4月に発足した奈良産業大学ビジネス学部における学内学会の設立準備に従事。
8）奈良産業大学社会科学学会運営委員会委員	平成19年9月 ～平成21年3月	奈良産業大学ビジネス学部を母体とする学内学会「奈良産業大学社会科学学会」の運営委員会の一員として、『奈良産業大学社会科学学会NEWSLETTER』の編集作業等に従事。
9）奈良産業大学FD委員会委員	平成20年4月 ～平成21年3月	奈良産業大学におけるファカルティ・ディベロップメントに関する委員会の一員として従事。
10）奈良産業大学ビジネス学部一年次アドバイザー取りまとめ担当	平成20年4月 ～現在に至る	奈良産業大学ビジネス学部における一年次生対象の演習科目である「導入演習」及び「基礎演習」の担当者間における取りまとめ担当に従事。
11）奈良産業大学経済学部教務委員	平成20年4月 ～平成24年3月	奈良産業大学経済学部における教務事項を担当するとともに、全学委員会である教務委員会に陪席。
12）奈良産業大学学生支援センター運営委員会委員	平成21年4月 ～平成23年3月	奈良産業大学における学生支援に関する委員会の一員として従事。
13）奈良産業大学全学共通・教養科目調整会議構成員	平成21年11月 ～平成22年3月	臨時に設置された奈良産業大学全学共通・教養科目調整会議の構成員として、全学共通・教養教育推進委員会と合同で平成22年度からの共通教育の検討に従事。
14）奈良産業大学ビジネス学部年間行事検討委員会委員	平成21年12月 ～平成25年3月	奈良産業大学ビジネス学部における諸行事の予定及び進捗状況を管理するとともに、どの委員会にも属さない行事の取りまとめ等に従事。なお、平成22年度からは委員会の取りまとめに就任。
15）奈良産業大学全学共通・教養教育推進委員会委員	平成22年4月 ～平成25年3月	奈良産業大学における共通教育科目に関する委員会の一員として従事。
16）奈良産業大学学内評価員	平成22年9月 ～平成22年11月	奈良産業大学が平成22年度に日本高等教育評価機構における認証評価を受審するに先立ち、リハーサル等において評価員の役割に従事。

17）奈良産業大学入学試験委員会委員	平成23年4月 ～平成25年3月	奈良産業大学における入学試験に関する委員会の一員として従事。なお、平成24年度の10月から11月にかけて、委員長の入院に伴い委員長代行に就任。
18）奈良産業大学AO入試実施小委員会委員	平成23年4月 ～平成24年3月	奈良産業大学入学試験委員会の下に設けられたAO入試の実施に関する小委員会の一員として従事。
19）奈良産業大学編入学試験実施小委員会委員	平成23年4月 ～平成24年3月	奈良産業大学入学試験委員会の下に設けられた編入学試験の実施に関する小委員会の一員として従事。
20）奈良産業大学国際交流センター運営委員会委員	平成24年4月 ～平成25年3月	奈良産業大学における国際交流に関する委員会の一員として従事。
21）奈良産業大学広報委員会委員	平成25年4月 ～現在に至る	奈良産業大学における広報に関する委員会の委員長として従事。
22）奈良産業大学ホームページ企画小委員会委員	平成25年4月 ～現在に至る	奈良産業大学広報委員会の下部組織として、ホームページに関する小委員会の一員として従事。
23）奈良産業大学就職委員会委員	平成25年4月 ～現在に至る	奈良産業大学における就職に関する委員会の一員として従事。
24）奈良産業大学ビジネス学部教務委員	平成25年4月 ～現在に至る	奈良産業大学教務委員会委員を補佐し、ビジネス学部固有の教務事項を担当する一員として従事。

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
1.『カレツキの政治経済学』 （奈良産業大学経済・経営研究叢書5）	単著	平成21年3月	千倉書房	博士論文『カレツキの政治経済学』を元に第1章「カレツキ入門」及び第3章「カレツキ資本主義経済論体系の形成と展開」を書き下ろし、その他全体的に加筆したもの。 A5判　全224頁

2.『現代経済思想――サムエルソンからクルーグマンまで――』	共著	平成23年3月	ミネルヴァ書房	サムエルソンからクルーグマンに至る、現代経済学の発展に大きく寄与した16名の経済学者の生涯と思想を幅広く紹介した啓蒙書。 A5判　全296頁 編著者：根井雅弘 共著者：根井雅弘、楠美佐子、廣瀬弘毅、神野照敏、藤田菜々子、山本英司、寺尾建、横田宏治、江頭進、荒川章義、中村隆之、服部茂幸 本人担当部分：第6章「ミハウ・カレツキ――ポスト・ケインズ派経済学の源泉――」（95-109頁）を単著。 カレツキの生涯に簡潔に触れつつ、「ケインズ革命」の先行者として特に『景気循環理論』の内容を紹介するとともに、価格二分法と独占度、分配要因を考慮した投資乗数、危険逓増の原理、政治的景気循環等に関してカレツキの資本主義経済論の現代的意義を論じ、カレツキが源泉の一つであるところのポスト・ケインズ派経済学について簡潔に紹介を行った。
（学術論文）				
1.『カレツキの政治経済学』 （博士論文）	単著	平成15年9月	京都大学大学院経済学研究科	ポーランド生まれの経済学者カレツキについて、最新の研究動向を踏まえつつ、既発表論文を加筆修正し、書き下ろしの章を加えて、体系的に論じた。カレツキの資本主義経済論・社会主義経済論・開発経済論の統一的な把握に努めつつ、経済理論のみならずその背後にある思想にも目を向け、ポスト・ケインズ派経済学の創始者の一人であるとともにマルクス主義の非教条主義的な発展を試みたカレツキの全体像を明らかにした。 A4判　目次viii＋169頁
2.「「マルクス主義者」としてのカレツキ」	単著	平成17年9月	『産業と経済』 （奈良産業大学経済経営学会） 第20巻第3号 123-146頁	カレツキとマルクスとの比較研究の一環として、学説史におけるカレツキの位置を検討した上で、カレツキの経歴をマルクス主義との関係から振り返った。ここで問題となるのがそもそもマルクス主義とは何かであるが、むしろ戦後のポーランドの教条主義的な「マルクス主義者」から批判されたことこそが、批判的精神の持ち主という意味においてカレツキをマルクス主義者たらしめるものであることを指摘した。
3.「カレツキの資本主義経済研究における『景気循環理論』の位置」	単著	平成18年3月	『産業と経済』 （奈良産業大学経済経営学会） 第21巻第1号 15-32頁	カレツキがケインズと独立にまたは先行して「有効需要の原理」に到達していたとして知られる1933年の『景気循環理論』について、その他の文献やカレツキの資本主義経済論の全体に注意を払いながら詳細に検討を行った。その結果、『景気循環理論』は確かに「有効需要の原理」に到達していたものの、説明の一部に不十分な点があり、それらは後の著作において訂正されていったことを明らかにした。
4.「奈良産業大学における初年次教育――ビジネス学部を中心に――」	単著	平成20年12月	『奈良産業大学紀要』 （奈良産業大学） 第24集 29-64頁	奈良産業大学における初年次教育について、初年次教育に関する概念の整理を踏まえつつ諸資料を用いて検討を行った。その結果、奈良産業大学における初年次教育は4段階に時期区分できることが明らかにされ、ビジネス学部における初年次教育の全体像及び成果・課題が他大学等との比較の中で明らかにされた。
5.「『カレツキの政治経済学』再論」	単著	平成23年1月	『季刊経済理論』 （経済理論学会） 第47巻第4号 42-52頁	著書『カレツキの政治経済学』に対し、学会において合評会が2回行われ、また書評が2本寄せられたことを受けて、それらへのリプライを兼ねつつ、同著の要点を敷衍するとともに必要に応じて訂正を行った。訂正は主に伝記的事項についてである。「体系」としてのカレツキ資本主義経済論、『景気循環理論』は自由競争の仮定か、方法論としての「マルクス主義者」等についていっそう詳しい説明を行った。
6.「カレツキと階級闘争」	単著	平成24年11月	『社会科学雑誌』 （奈良産業大学社会科学学会） 第5巻 575-602頁	理論経済学の範疇たる所得分配理論及び政治経済学の範疇たる階級闘争についてのカレツキの見解の検討を行った。その結果、カレツキの階級闘争観が所得分配理論の基礎に裏付けられていること、並びにカレツキの階級闘争観及び所得分配理論は1933年の『景気循環理論』において基本的に完成を見ていたことを明らかにした。

（その他）				
「研究ノート・啓蒙論文等」				
1.「中等教育における経済教育に関する若干の覚書」	単著	平成18年6月	『産業と経済』（奈良産業大学経済経営学会） 第21巻第2号 153-213頁	中高一貫校における「公民」経済分野の非常勤講師としての経験に基づき、経済学の専門家の観点から、中等教育における経済教育について、現場で用いられている教科書・資料集の内容の検討を行った。
2.「奈良産業大学ビジネス学部における留学生の特徴」	単著	平成22年12月	『奈良産業大学紀要』（奈良産業大学） 第26集 89-101頁	平成21年度より奈良産業大学が留学生の本格的受け入れを開始したことを受け、平成19年度の同大学ビジネス学部設置時より実施されている「第1セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査」の結果を用いて、同学部の留学生について、日本人学生と対比させつつ特徴を浮き彫りにしようとした。その結果、留学生は日本人学生と比較して向学心が高く、日本人学生の自己評価が際立って低いのは「わからないことを辞書・事典で調べる」であることなどを明らかにした。
3.「地球温暖化対策と経済学―環境税・排出量取引・公共財―」	単著	平成23年11月	『社会科学雑誌』（奈良産業大学社会科学学会） 第3巻 191-208頁	平成22年6月29日に開催された奈良産業大学公開講座「奈良駅前大学」の同名の講演の内容に基づく。地球温暖化の実態及び地球温暖化対策の動向について説明した後、経済学で言う公共財という概念について説明し、最後に、環境税と排出量取引について説明した。総じて標準的な考え方をなるべく平易に解説したものであるが、環境税の税率は環境省案よりさらに引き上げるべきであり、環境税の税収は法人税の減税と失業手当・職業訓練等に充てられるべきであるとの私見を盛り込んだ。
4.「ミハウ・カレツキ Michał Kalecki 1899-1970 ケインズに先んじて論じた有効需要原理」（温経知世　経済学者の思想と理論vol.17）	単著	平成24年1月	『エコノミスト』（毎日新聞社）第90巻第4号通巻4212号 54-55頁	経済学史・経済思想史研究者によるリレー連載「温経知世　経済学者の思想と理論」の「ミハウ・カレツキ」の回への原稿を依頼されたものである。ケインズの有効需要の原理をケインズに先立ち、かつ、いっそう発展した形で展開したことに触れつつ、いたずらに理想を振りかざすことなく、かつ、体制に屈しないカレツキの生涯を紹介した。
5.「2012年度台湾林業調査報告」	共著	平成24年12月	『奈良産業大学地域公共学総合研究所年報』（奈良産業大学） 第3集 119－136頁	平成24年度奈良産業大学地域公共学総合研究所研究プロジェクト「吉野林業振興に関する研究」の一環として、国際比較のため、文献調査及び2012年9月における台湾現地調査に基づき、台湾における林業の現状と課題を調査した。 本人担当部分：全6節中、第2節「台湾林業に関する先行文献」、第3節「國立屏東科技大學森林系へのインタビュー調査」、及び第4節「三地門におけるエコツーリズムの現地調査」を単著。 共著者：渡辺邦博、山本英司
6.「パロディーとしての時代物――平家物語と文楽――」	単著	平成24年12月	『奈良産業大学紀要』（奈良産業大学） 第28集 (1)-(42)頁	文楽の時代物の現代人にとっての分かりにくさの一因が「時代物はパロディーであるが、現代人は元ネタを知らない」ことにあるとの仮説に基づき、事例研究として平家物語を元ネタとする時代物文楽作品を取り上げた。エピソードの対応関係を年表形式で整理するとともに、平家物語のパロディーとしての時代物文楽作品の見どころの解説を行った。
7.「ミンスキーサイクルと服部説―「金融の技術革新とサブプライム危機」に寄せて―」	単著	平成25年2月	『社会科学雑誌』（奈良産業大学社会科学学会） 第7巻 391-399頁	平成24年2月25日に開催された奈良産業大学学術講演会「金融の技術革新とサブプライム金融危機」（服部茂幸・福井県立大学教授）に先立って行った同名の講演の内容に基づく。服部教授とハイマン・ミンスキーの経歴と業績を紹介し、経済学説史における位置付けを明らかにした。
8.「台湾林業の現状―台湾南部の現地調査より―」	共著	平成25年3月	『龍谷大学里山学研究センター2012年度年次報告書』（龍谷大学里山学研究センター） 87-88頁	平成24年12月26日に開催された龍谷大学里山学研究センター2012年度第5回研究会における同名の報告の要約を行った。 本人担当部分：全6節中、第2節「台湾林業に関する先行文献」、第3節「國立屏東科技大學森林系へのインタビュー調査」、及び第4節「三地門におけるエコツーリズムの現地調査」を単著。 共著者：渡辺邦博、山本英司

「書評」				
1. Aslanbeigui, Nahid and Guy Oakes: *The Provocative Joan Robinson: The Making of a Cambridge Economist* (Durham and London: Duke University Press, 2009, x+302pp.)	単著	平成23年1月	『経済学史研究』 （経済学史学会） 52巻2号 141-142頁	『不完全競争の経済学』等で知られるジョーン・ロビンソンの1930年代のケンブリッジにおけるキャリア形成過程を扱った著書（英語）に対する書評を行った。
「学会発表」				
1.「カレツキの資本主義経済研究における『景気循環理論』の位置」	単独	平成15年12月	経済学史学会関西部会第145回例会 （於甲南大学）	カレツキがケインズと独立にまたは先行して「有効需要の原理」に到達していたとして知られる1933年の『景気循環理論』について、その他の文献やカレツキの資本主義経済論の全体に注意を払いながら詳細に検討を行った。その結果、『景気循環理論』は確かに「有効需要の原理」に到達していたものの、説明の一部に不十分な点があり、それらは後の著作において訂正されていったことを明らかにした。
2.「カレツキと階級闘争」	単独	平成16年3月	進化経済学会第8回大会 （於福井県立大学）	理論経済学の範疇たる所得分配理論及び政治経済学の範疇たる階級闘争についてのカレツキの見解の検討を行った。その結果、カレツキの階級闘争観が所得分配理論の基礎に裏付けられていること、並びにカレツキの階級闘争観及び所得分配理論は1933年の『景気循環理論』において基本的に完成を見ていたことを明らかにした。
3.「カレツキ資本主義経済論体系の形成と展開」	単独	平成16年5月	経済学史学会第68回大会 （於北星学園大学）	カレツキの資本主義経済論について、「体系」の観点から1933年の『景気循環理論』、1939年の『経済変動理論論文集』、1943年の『経済動学研究』、1954年の『経済動学理論』、そして死後の1971年の『資本主義経済動学論文選集』の5冊の著書を比較検討することによってその本質と可能性を探ろうとした。その結果、基本型としての「1933年体系」の精緻化としてカレツキ資本主義経済論の展開が把握されることとなった。
4.「合評会：山本英司著『カレツキの政治経済学』（千倉書房）」	共同	平成21年7月	経済思想史研究会・近代経済学史研究会合同研究会 （於大阪府立大学中之島サテライト教室）	著書『カレツキの政治経済学』について、元木久・関西大学教授の合評に答えてリプライ報告を行った。特に「「マルクス主義者」としてのカレツキ」の部分に議論が集中した。 本人担当部分：リプライ 共同発表者：元木久、山本英司
5.「奈良産業大学ビジネス学部における初年次教育―「導入演習」「基礎演習」を軸とする複数科目による総合型初年次教育―」	単独	平成21年9月	初年次教育学会第2回全国大会 （於関西国際大学尼崎キャンパス）	奈良産業大学における初年次教育について、初年次教育に関する概念の整理を踏まえつつ諸資料を用いて検討を行った。その結果、奈良産業大学における初年次教育は4段階に時期区分できることが明らかにされ、ビジネス学部における初年次教育の全体像及び成果・課題が他大学等との比較の中で明らかにされた。
6.「カレツキの社会主義革命観」	単独	平成21年10月	比較経済体制学会第8回2009秋期大会 （於立命館大学BKC）	カレツキの社会主義革命観について、資本主義観を踏まえた上で歴史的変遷を明らかにした。その結果、資本主義を根本的に批判しつつもあくまでも資本主義の枠内での改革を理論的に提言し、しかしてそれが政治経済学的に受け入れられないであろうことから社会主義革命が必然化されるとのカレツキの論理構造が明らかになった。
7.「合評会：山本英司会員新著『カレツキの政治経済学』」	共同	平成21年11月	経済学史学会関西部会第157回例会 （於兵庫県立大学神戸キャンパス）	著書『カレツキの政治経済学』について、鍋島直樹・名古屋大学教授の発題に答えてリプライ報告を行った。 本人担当部分：リプライ 共同発表者：鍋島直樹、山本英司
8.「『季刊経済理論』第47巻第4号特集「カレツキ経済学の現代的評価」合評会：『カレツキの政治経済学』再論」	共同	平成23年3月	経済理論学会関西部会 （於京都大学）	学術論文「『カレツキの政治経済学』再論」について、池田毅・立教大学准教授のコメントに応えつつ、報告を行った。 本人担当部分：リプライ 共同発表者：池田毅、山本英司

9.「通常講義科目におけるレポート作成指導――「環境経済学」における試み――」	単独	平成23年6月	大学教育学会第33回大会 （於桜美林大学町田キャンパス）	大学におけるいわゆるコピペレポートの横行を踏まえ、初年次ゼミ等とは異なる通常講義科目である「環境経済学」におけるレポート作成指導の試みについて紹介を行った。初年次ゼミにおけるレポート作成指導との連続性に学生の注意を促しつつ、ワークシートを活用して中間レポートを提出させ、かつ、レポート評価基準をルーブリックの形で事前に明示することにより、採点の手間を省くとともに「採点に値するレポート」のみが提出されるよう工夫を行った。
10.「奈良産業大学ビジネス学部における留学生の特徴――「第1セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査」に見る――」	単独	平成23年8月	初年次教育学会第4回大会 （於久留米大学御井キャンパス）	平成21年度より奈良産業大学が留学生の本格的受け入れを開始したことを受け、平成19年度の同大学ビジネス学部設置時より実施されている「第1セメスターにおける導入教育の自己評価に関する調査」の結果を用いて、同学部の留学生について、日本人学生と対比させつつ特徴を浮き彫りにしようとした。その結果、留学生は日本人学生と比較して向学心が高く、日本人学生の自己評価が際立って低いのは「わからないことを辞書・事典で調べる」であることなどを明らかにした。
11. 台湾林業の現状―台湾南部の現地調査より―	共同	平成24年3月	龍谷大学里山学研究センター2012年度第5回研究会 （於龍谷大学深草学舎）	研究ノート・啓蒙論文等「2012年度台湾林業調査報告」に基づく内容を、カラー写真のスライドを交えつつ報告した。 本人担当部分：全6節中、第2節「台湾林業に関する先行文献」、第3節「國立屏東科技大學森林系へのインタビュー調査」、及び第4節「三地門におけるエコツーリズムの現地調査」 共同発表者：渡辺邦博、山本英司

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　谷口　直子

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
マーケティング　消費者行動	消費者行動　商品開発　消費者コミュニケーション 消費者教育　　サービスマネージメント

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）マインドマップを利用したディベート形式の授業実践	平成23年6月	奈良産業大学　ビジネス学部　「導入演習」においてクラス単位のレポート発表準備段階で、大学生が書くべきレポートの組み立てをクラス全員でマインドマップを使用し、ディベートしながら取り組み、全員の協力でレポートの骨組みを作成することで、今後個人で作成するときに応用できる経験とすることができた。
2）ボランティアへの参加誘導	平成24年1月～平成24年3月	大学生がボランティアに参加することは、人格や社会性の形成上、有益である。また、本学の建学の精神からしても、外部社会との接点は広く持つことは、即戦力となる人材の育成にはかかせないものである。その理念のもとで、豪雨による被災地十津川村に関連するボランティアに4回、のべ62名の学生を引率し参加した。
2　作成した教科書，教材		
1）特記事項なし		
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1)三郷町　公開講座　講師	平成24年12月	三郷町文化財団の主催する公開講座にて「くらしに活かすマーケティング」をテーマに講演した。
(2) オープンキャンパスにおける模擬授業　講師	平成24年9月	大手ハンバーガーチェーンのマーケティング・マネージメント手法を取り上げて、ビジネス学部を志望する高校生に対して、経営戦略の重要さを講義した。
5　その他		
1）秘書技能検定試験の個別指導	平成24年6月・11月	大学が実施する資格取得講座を受講する学生をサポートした。11月の秘書技能検定試験には、全国平均を上回る合格率を達成した。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）消費生活専門相談員	平成8年3月	独立行政法人　国民生活センター認定の資格である。行政で消費生活相談員を務めるための高度な消費知識、法律知識を問われる資格である。
2）消費生活アドバイザー	平成8年4月	経済産業大臣の委託を受けて(財)日本産業協会が実施する資格である。企業において、消費者対応や商品開発を行う要員を養成する目的の資格である。

3）2級ファイナンシャル技能士 ファイナンシャルプランナー（AFP）	平成15年7月	銀行・保険・証券等ファイナンシャル業務を行うための横断的な資格である。金融商品の知識のみならず、購入者のライフプランを考慮した販売を行うための知識を得るための資格である。
2　特許等		
1）地域連携推進委員会委員長として、シンポジウムの企画・開催	平成24年12月	第2回奈良産業大学公開シンポジウム『ボランティアとコミュニティ～地域で支え合う社会を目指して』をテーマに、慶應義塾大学大学院教授　金子郁容氏を基調講演の講師としてお招きし、「新しい公共」について地域で考える機会とした。
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）中高生・大学生等若年世代への消費者教育	平成16年～平成21年	奈良県内の大学、高等専門学校、看護学校を中心に、マルチ商法や携帯電話トラブルなど若年者をターゲットにした消費者トラブルに巻き込まれないための啓発講座を多数担当した。
2）高齢者に対する悪質商法についての啓発事業	平成16年～平成21年	行政職員、地域の児童民生委員や介護ヘルパー等、高齢者を見守る立場にある人を対象に、高齢者を狙う悪質商法の手口を紹介することにより、被害の未然防止を啓発する講座を奈良県内で多数担当する。
3）奈良県の委託による消費生活専門相談員育成事業	平成21年～平成22年	消費生活相談員として勤務した経験をもとに、奈良県の委託を受けて、一般公募により応募した県民を対象に消費生活相談員資格試験の合格と即戦力となる実務能力を兼ね備えた人材の養成を目的とした事業に従事した。
4　その他		
1）独立行政法人　消費生活問題専門家　委嘱	平成2１年4月～平成25年3月	消費者庁の発足にともない、消費者行政の強化と相談員の育成を目的とする巡回指導を行う要員として任命される。
2）奈良県の委託による消費生活相談員の能力向上を目指した相談マニュアルの作成	平成22年3月	消費生活相談業務は、相談内容の多様性からこれまでマニュアルを作成することは困難であったが、相談員経験者が経験をもとに整理し、初心者にも相談業務の概要が理解できるようなマニュアルを他県にさきがけて作成した。

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				
1．コンシューマーリズム再考 マーケティングの社会的責任を中心に	単	平成24年3月	奈良産業大学　社会科学学会発行 『社会科学雑誌』第4巻	アメリカにおける消費者運動は、1930年代と1960年代に二度の高揚期を迎えている。それは、市場経済主義の歪みが消費者被害を端に、噴出するようにして興っている。その、消費者運動に対応しようとしたP.Fドラッカーや F..コトラーなどの著名な経営学者たちがマーケティングの今日的な潮流である「顧客満足主義」を生みだしている。これらの軌跡を回顧することにより、今後、発展途上国における消費者対応の道筋を展望するものである。A5版　17ページ
2.非営利組織の評価と知識支援に関する一考察	単	平成24年11月	奈良産業大学　社会科学学会発行 『社会科学雑誌』第6巻	非営利組織の評価は、一部の営利機関や行政機関で試験的に策定されているだけで、統一的な基準がないことから基準の一考察を行った。

（その他）				
１．消費生活用製品のリコール・キャンペーンを考える	単	平成19年5月	独立行政法人　製品評価基盤機構　発行　「生活安全ジャーナル」第4号	消費生活用製品安全法による初の回収命令を受けたFF式ファンヒーターの回収事例をもとに、企業の負うべき責任と消費者に対する回収情報の伝達のあり方をめぐり、消費者の視点にたった回収情報の伝達方法を提案するものである。A4版　149ページ　担当部分：P139～P142
２．生きていく力」を養う大学教育を～ボランティアへの参加にみる教育効果	単	平成24年5月	株）ERP　発行　教育PRO　第42巻　第11号	大学生がボランティアに従事することで得られる効果を、実体験を通して検証し、書き留めたものである。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　西川　弘展

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
貨幣理論・マクロ経済学に関する経済学史的研究および理論経済学的研究（経済学史・理論経済学）	ケインズ、貨幣理論、金融政策、マクロ経済学

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）特記事項なし		
2　作成した教科書，教材		
1）「ベーシック数理Ⅰ」第12章、第13章；「ベーシック数理Ⅱ」第6章、第7章、第8章、第9章（『ベーシック数理Ⅰ・Ⅱ』奈良産業大学ビジネス学部発行、所収）	平成21年4月1日	ビジネス学部共通基礎科目「ベーシック数理Ⅰ」、「ベーシック数理Ⅱ」の教材である。小学の算数・中学の数学での学習内容の計算技術の習得・確認だけでなく実社会での応用という観点から作成した。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）平成18年7月より、ほぼ半期に1度のペースで授業評価アンケートを実施（結果および結果へのコメントは学内ウェブページに掲載）	平成18年7月より	学内のFD活動の一環として実施している。学生の学習意欲の喚起と年々の授業内容・授業方法の見直しに役立てている。
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）学士（商学）	平成7年3月21日	同志社大学
2）修士（経済学）	平成10年3月24日	大阪市立大学大学院
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				
1.『貨幣改革論』の内生的貨幣供給の着想－E.キャナンとJ.M.ケインズの論争	単	平成24年12月	『奈良産業大学地域公共学総合研究所年報』、A4版、57-68頁	ケインズにおける内生的貨幣供給の着想は『貨幣論』において本格化していることは周知されているが『貨幣改革論』においてもその着想の一端が示され、この論点をめぐりE.キャナンと論争されていることはあまり知られていない。本論では、キャナンをリカード的系譜に、ケインズをソーントン的系譜に位置付ける試みをしながら、『貨幣改革論』における内生的貨幣供給の着想を紹介し、ケインズの経済学を再解釈する際の視点を示した。
（その他）				
（学会討論者）				
１．セッション：ピグー厚生経済学の再検討（『富と厚生』出版百周年）山本崇史氏（北海道大学）「関税改革論争におけるピグーの外国貿易論：「貿易論への「厚生」概念の本格的な適用に関して」へのコメント	単	平成24年5月26日（於小樽商科大学）	経済学史学会第76回全国大会	山本報告の前提となった論文を参考に、山本報告の意義と位置づけを確認し、いくつかの疑問点を提起した。
（注釈）				
１．F.P.ラムゼー『貯蓄の数学的理論』－その試訳、注釈および解題（2）	単	平成15年11月	『大阪市大論集』第108号、大阪市立大学大学院経済・経営研究会、A5版、29-62頁	研究湯業績③の続編である。現代マクロ経済学の教科書的文献に頻繁に挙げられるラムゼーの『貯蓄の数学的理論』につき、数学的展開の詳細をその図形的説明などを行うことで、すべての段落に対して解説と読んでいく上での注意事項を付した。
（研究ノート）				
１．ケインズ『貨幣改革論』の基本視角に関する覚書（上）	単	平成21年9月	『産業と経済』第24巻第1・2号、奈良産業大学経済・経営学会、B5版、41-68頁	ケインズ革命を引き起こした『雇用、利子および貨幣の一般理論』については同著の重要性から論点を明確化し先行研究の不備を補う形で組織的・体系的に研究がなされ、研究が蓄積されている。その一方で『貨幣改革論』については世界的に見ても国内的に見ても、それを主題とする研究もわずかであり、組織的・体系的に研究されていない。そこで日本国内の諸研究の特徴を年代順に整理し、その上で独自の解釈を打ち出そうとしている。（平成24年4月6日時点で未完）
２．石橋湛山の言論思想についての覚書ー東洋経済新報社運営の側面からー	単	平成21年12月	『奈良産業大学紀要』第25集、奈良産業大学、A4版、79-106頁	明治創刊の『東京経済雑誌』についてはその先駆的性格、古典的な経済自由主義という原理的性格から研究が積み重ねられてきている。一方で明治期に創刊され現代まで引き継がれている『東洋経済新報』についてはその全貌が明らかでない。また『東洋経済新報』の中興の祖ともいうべき石橋湛山についてもその全集が古くから完結しているにもかかわらず、政治思想的研究に比べ経済学的研究は比較的手薄である。ここでは、『東洋経済新報社　百年史』を手がかりに『石橋湛山 全集』にもあたり、東洋経済新報社の創設からの歴史的流れを追うことで、同社の経営方針にあらわれる石橋湛山の経済思想を、ジャーナリズムの持続性重視の姿勢、特定の理論命題に過度に依拠した原理というよりは柔軟で折衷的なプラグマティズムの姿勢、専門的経済学重視というよりは教養的色彩の強い経済学重視の姿勢などとしてあきらかにした。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　水野　清文

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
経　営　学	経営管理、経営戦略、企業文化

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1) 小論文指導・面接指導・時事問題に関する問題提起と議論、ビジネスマナー指導。	平成18年度、平成19年度、平成20年度	東邦高等学校の科目「課題研究」にて、個別小論文指導、面接模擬演習、時事問題を取り上げて問題点や対策を生徒とともに議論、ビジネスマナーの指導などを行った。これらはプレゼンテーション能力、思考力、文章力、問題解決能力、社会人に必要となるマナーの習得などを目的としたものである。
2) 会社設立の手続きについての指導。	平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度	東邦高等学校の科目「総合実践」にて、会社法に基づき、会社設立（個人企業）の手続きについて学習させた。必要な書式については教材用見本を使用し、生徒各自が手続きを行うことができるように工夫をした。また、チェックライタ（電動式・手動式）やナンバリングといった事務用機器も利用した。商法、簿記などと相互関連させることで企業活動を幅広く実践的に学ぶことを目的としたものである。
3) Power Pointやラベルマイティを用いた授業。	平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度	東邦高等学校の科目「総合実践」にて、生徒各自が架空の会社を設立。その会社に関する社是・社訓、経営理念や基本方針などを作成し、Power Pointを使用して発表させた。また、ラベルマイティを使って各自の名刺を作成させた。これらはコンピュータ機器の幅広い利用とプレゼンテーション能力を高めることを目的としたものである。
4) 北九州観光事業についてのインタビュー調査の実施。	平成22年度、平成23年度	東筑紫短期大学の科目「ゼミナール」にて、地域観光事業について調査・研究を行った。「到津の森公園」（動物園）、「スペースワールド」（遊園地）、「門司港レトロ」などに学生とともに出向き、インタビュー調査を行った。これらは、学生の自主に学ぶ能力育成や問題意識の向上を図ることを目的としたものである。
5) 大阪駅ビルについての実態調査の実施。	平成24年度	奈良産業大学の科目「プレ・プロジェクト演習」にて、大阪駅商業ビルについて調査・研究を行った。これらは、学生の自主に学ぶ能力育成や問題意識の向上を図ることを目的としたものである。
6) 奈良観光事業についてのインタビュー調査の実施。	平成24年度	奈良産業大学の科目「プレ・プロジェクト演習」にて、奈良駅商店街について調査・研究を行った。これらは、学生の自主に学ぶ能力育成や問題意識の向上を図ることを目的としたものである。
7) 奈良観光事業についてのインタビュー調査の実施。	平成24年度	奈良産業大学にて、短期留学生に対する「課題研究」の指導を行った。論文作成にあたり、和服関連企業へのインタビュー調査を行った。（学生と同伴）

2　作成した教科書，教材		
1) 愛知東邦大学にて、「資格講座・簿記」のプリントの作成。	平成19年度11月～平成20年2月	日商簿記検定合格に向け、簿記入門レベル～日商3級レベルに至る解説ならびに問題プリント約100枚を作成した。
2) 東邦高等学校にて、「簿記」・「会計」のプリントの作成。	平成15年度～平成21年度	簿記の入門レベルから日商簿記検定2級レベルに至る（会計分野を含む）までの解説ならびに問題プリント1,000枚以上を作成した。
3) 東筑紫短期大学にて、「経営実務Ⅰ」・「経営実務Ⅱ」のプリントの作成。	平成22年度、平成23年度	簿記会計の基礎を中心にプリント63枚を作成した。
4) 東筑紫短期大学にて、「流通論」のプリントの作成。	平成22年度、平成23年度	流通・商業の概念、生産側・消費側の変化や流通の中心をなす小売業・卸売業について、その役割や活動内容、具体例などをまとめたプリント12枚を作成した。
5) 東筑紫短期大学にて、「現代企業論」のプリントの作成。	平成22年度、平成23年度	企業の構造、その諸活動、現代企業が抱える諸問題についてまとめたプリント10枚を作成した。
6) 東筑紫短期大学にて、「経済学」のプリントの作成。	平成22年度、平成23年度	ミクロ経済学を中心として経済学を幅広い観点から捉えた内容についてまとめたプリント12枚を作成した。
7) 東筑紫短期大学にて、「プレゼミナール（企業研究）」・「ゼミナール（企業研究）」のプレゼンテーション資料の作成。	平成22年度、平成23年度	産業別・企業別資料の収集、ならびにプレゼンテーションの模範実演資料を作成した。
8) 東筑紫短期大学にて、「ビジネス実務総論」のプリントの作成。	平成22年度、平成23年度	ビジネスの基本、セルフマネジメントやキャリアデザインなどをまとめたプリント14枚を作成した。
9) 東筑紫短期大学にて、「ビジネス実務演習」のプリントの作成。	平成22年度、平成23年度	職場常識や秘書検定に関するプリント24枚を作成した。
10) 奈良産業大学にて、「現代社会入門」のプリントの作成。	平成24年度	経済グローバル化、高度情報化、地球環境問題、少子高齢化という4つのテーマに焦点をあてて、その現状と問題に関するプリントを作成した。
11) 奈良産業大学にて、「現代社会トピックスⅢ」のプリントの作成。	平成24年度	労働の意味、労働環境の変化などに関するプリント9枚を作成した。
12) 奈良産業大学にて、「リーダーシップ論」のプリントの作成。	平成24年度	組織の中のリーダーの在り方やリーダーシップ理論に関するプリント31枚を作成した。
13) 奈良産業大学にて、「企業論」のプリントの作成。	平成24年度	企業の構造や諸活動などに関するプリント23枚を作成した。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1) 東筑紫短期大学採用決定の際の評価。	平成21年12月	12年間に渡って高等学校教員を勤めたことによって、短期大学入学前となる高校生の資質に対する理解と教育経験（生活指導面を含む）があること、さらには、建学の精神への理解が高く評価された。
2)「平成22年度（前期・後期）　授業評価アンケート」「平成23年度（前期・後期）　授業評価アンケート」「平成24年度（前期・後期）　授業評価アンケート」	平成22～24年度	「説明の仕方がわかりやすかった」、「教員に対する熱意を感じた」、「授業がよく準備・計画されていた」などの項目がすべての担当科目で80％程度の評価を得た。

4　実務の経験を有する者についての特記事項		
5　その他		
1) 東邦高等学校にて高等学校教育実習生に対する指導。	平成15年度 ～平成21年度	東邦高等学校にて、毎年6月に2週間実施される「教育実習」の実習生に対する指導。
2) 東筑紫短期大学にて担任業務。	平成22年度、 平成23年度	美容ファッションビジネス学科・ビジネスコースの担任業務（平成22年度2年生、平成23年度1年生）。生活演習（HR）では東筑紫学園の建学の精神にもとづいて学校行事の意義と内容を説明、社会活動、履修登録・検定試験の管理、出席管理、教科担当学生・掃除当番学生に対する指導・指示などを行った。
3) 東筑紫短期大学にて学生委員担当。	平成22年度	入学式、レクリエーション・スポーツ大会（体育大会）、大学祭、卒業式などの学校行事の計画と反省、学生指導（身だしなみ・マナー教育など）を行った。
4) 東筑紫短期大学にて就職指導。	平成22年度	担任として、クラス内の学生に対する就職指導を行った。（就職内定率：就職希望者の100％が内定）
5) 東筑紫短期大学にて「初年次教育」の主担当。	平成23年度	初年次教育の主担当。学生のコミュニケーション能力、創造力の向上を目的とする内容である。
6) 奈良産業大学にて「新入生プレ・レクチャー」の授業担当。	平成24年度	平成25年度入学生に対して、大学の授業体験として演習授業の内容の一部を紹介。大学が自主的に学ぶ教育機関であることを認識させながら、自らが問題を見つけ出し、それを解決していこうとすることの面白さを少しでも理解させることを目的としたものである。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
学士号（経営学）取得	平成7年3月	機関名：朝日大学、経第1669号
修士号（経営学）取得	平成9年3月	機関名：愛知学院大学大学院、第61号 論　題：「経営戦略に関する一考察」
高等学校教諭専修免許状取得	平成9年3月	愛知県教育委員会、平8高専302号、商業
2　特許等		
な　し		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
な　し		
4　その他		
1)東筑紫短期大学にて教務委員担当。	平成23年度	編入に関わる科目の読み換え、休・退学手続き、カリキュラムや履修科目に関わる手続き等の業務を行った。

2)東筑紫短期大学にて新カリキュラムの考案。	平成22年9月～平成24年2月	所属する美容ファッションビジネス学科の平成23年度男女共学化に伴うカリキュラムの追加・変更の考案。
3)奈良産業大学にてFD委員担当。	平成24年度	
4)奈良産業大学にてビジネス学部教務委員担当。	平成24年度	
5)奈良産業大学にてオープンキャンパス実行小委員担当。	平成24年度	
6)奈良産業大学にて情報センター運営委員担当。	平成24年度	
7)奈良産業大学にて専門職養成支援委員担当。	平成24年度	
8)奈良産業大学にて社会科学学会運営委員担当。	平成24年度	

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
（学術論文）				
1)「企業文化の変遷と経営戦略との適合関係」	単著	平成16年3月発行	「愛知学院大学大学院経営学研究会紀要」第6巻 pp.147～158	本論文は、企業文化の変遷、ならびに企業文化と経営戦略の適合関係について考察したものである。まずは企業文化の構成要素を整理し、それぞれを評価項目とすることで企業文化の変遷の経緯を明確にした。次に、現状の企業文化を類型化することで企業文化のパターンを示したうえで、企業文化が経営戦略と適合しなくなるという過程、企業文化を変える必要性、企業文化と経営戦略を適合させるための基本的な方法を論述した。
2)「強力な企業文化の形成と管理体制」	単著	平成17年3月発行	「愛知学院大学大学院経営学研究会紀要」第７巻 pp.81～94	本論文は、強力な企業文化の形成と、それが環境に適応するものであるために必要となる管理体制構築のアプローチに関する研究である。主な内容としては、自社の企業文化を類型化し、それぞれの企業文化を診断する方法を論述している。また、企業経営の適切かつ効果的な遂行を目指すためにも企業文化を活力ある状態に維持していく必要があることから、その管理体制の根幹なるものを明示した。

3)「総合スーパー業界の拡大化と今後の展望 ―株式会社ダイエーの事例を中心として―」	単著	平成21年3月発行	「愛知学院大学大学院経営学研究会紀要」第11巻 pp.9～19	本論文は、総合スーパー大手である株式会社ダイエーの事例を中心として、これまでの拡大戦略・提携戦略の展開と限界ついて論述するとともに、今後の展望について考察した。まずは、ダイエーの戦略的経緯を明示し、その後、他社との戦略の相違点を考察・検討した。また、総合スーパー大手各社に対して行ったインタビュー調査から、PB商品開発と不採算店舗の閉鎖に重点がおかれているという現状を明らかにした。
4)「総合スーパー業界の企業文化に関する一考察 ―ダイエー、イオン、イトーヨーカ堂の企業文化とその特徴―」（査読論文）	単著	平成22年3月発行	日本産業経済学会機関誌投稿論文「産業経済研究」第10号pp.123～133	本論文は、総合スーパー業界大手4社（ダイエー、イオン、イトーヨーカ堂）の各社に対して行ったインタビュー調査をもとに、各社の企業文化の構成要素の特徴と企業文化のタイプ、さらには企業が現在置かれている立場との関係づけを考察した。その結果、各社がおかれている経営環境にとって望ましい企業文化の在り方と課題が明らかになった。
5)「製造企業と小売企業の双方からみるプライベート・ブランド商品戦略の効果と課題 ― 食品関連企業に対するアンケート調査結果からみる共通見解と相違点 ―」	単著	平成22年12月発行	東筑紫短期大学「研究紀要」第41号pp.149～167	本論文は、製造企業側と小売企業側のそれぞれの立場でのPB商品戦略に対する見解を明らかにすることを目的とした研究である。 筆者は2010年8月に食品関連の製造企業と小売企業の合わせて942社に対してPB商品戦略に関するアンケート調査を実施した。この集計結果からPB商品戦略の見解を整理し、検討・考察をすることで双方の見解の共通点と相違点を明らかにすることができた。
6)「GMSにおける顧客吸引戦略 ―コスト･パフォーマンス追求とその限界―」	単著	平成23年3月発行	「愛知学院大学大学院経営学研究会紀要」第13巻 pp.59～70	本論文は、GMSに着目し、従来の顧客吸引戦略と今後のその在り方について検討・考察することで、GMSの戦略の本質を見出すことをねらいとしたものである。 もはやコスト・パフォーマンス追求は限界に近い。どれだけ消費者の視点で物事を考えられるかが重要である。結論として商品カテゴリーを拡張するというMDではなく、各カテゴリーのスペシャリティ化にもとづいた総合性を追求していかなければならないという見解を示した。
7)「食品関連企業の戦略的展望 ―プライベート・ブランド商品戦略の課題克服と新たな企業形態の拡がり―」（査読論文）	単著	平成23年3月発行	日本産業経済学会機関誌投稿論文「産業経済研究」第11号、pp.125～138	本論文は、食品関連企業のPB商品戦略の効果と今後の展望について検討・考察したものである。これは、食品関連企業が将来進むべき方向性を定める手掛かりを得ることを目的としたものである。 今後は低価格PB商品だけでなく、地域限定的なPB商品の開発や特色ある企業との連携によって商品の差別化を図るなどといったことも求められる。また、SPAや製販同盟のような企業形態が数多く見受けられるようになるという見解を示した。
8)「グループ化戦略による企業競争力強化の実現と限界 ―スーパーマーケット業界のケースを中心に―」	単著	平成23年12月発行	東筑紫短期大学「研究紀要」第42号pp.61～69	本論文は、スーパーマーケット業界のグループ化戦略について、その目的と成果・限界について検討・考察したものである。これにより、グループ化戦略の在り方やこれまでの成果、ならびにスーパーマーケットの今後の方向性を決定する手掛かりを得ることを研究の目的としたものである。 研究の結果、グループ化戦略の効果が明確になった。 また、グループ化戦略の限界と、高付加価値商品の開発・販売の必要性についての見解を述べた。

9)「グループ内企業の企業文化の融合と経営成果との関連性」	単著	平成24年3月発行	「愛知学院大学大学院経営学研究会紀要」第14巻pp.11～22	本論文は、グループ化戦略の効果と企業文化の融合に関する研究である。それはグループ化における企業文化の在り方を究明する手掛かりを得ることを目的としている。 結果、グループ化の際、その中心的企業の存在がグループ内の整合性を乱すきっかけになることがわかった。そのため、グループ化に至る際、企業文化の変革について関係するすべて人物からの賛同を得たうえで、その分析と変革を迅速に進める必要があることを述べた。
10)「企業における経営理念の役割と経営理念の形骸化」	単著	平成24年3月発行	「愛知学院大学大学院経営学研究会紀要」第14巻pp.23～33	本論文は、組織の生成から発展の過程おける経営理念の役割と在り方を理論的に検討・考察することで、その存在意義と重要性を明らかにすることを目的としている。その結果、経営理念は企業文化の構成要素として唯一明文化され、意図して浸透させることが可能であることが明らかになった。また、戦略的意思決定の根幹に位置することを図示した。経営理念は日常活動では数値化されないが、企業業績と深く結び付いていると結論付けた。
11)「食品関連企業におけるPB商品導入とランチェスター戦略への効果」(査読付)	単著	平成24年3月発行	日本産業経済学会機関誌投稿論文「産業経済研究」第11号pp.90～102	本論文は、ランチェスター戦略の考え方にもとづき、PB商品の差別化としての効果を検討・考察することで、新たな生き残りの指針を見出す手掛かりを得ることを目的としている。その結果、PB商品が差別化をもたらす理由が明らかになった。顧客満足は他社との比較によって決まることが多い。そのため弱者は、強者が参入しにくい隙間を見つけ出し、独自性あるPB商品の開発・提供に向けて、経営資源を投入すれば勝算があると結論づけた。
12)「PB商品の需要拡大が製造企業に与える影響―食品製造企業からみたPB商品の戦略的効果とNB商品の需要回復に向けた取り組み―」	単著	平成24年12月発行	奈良産業大学「奈良産業大学紀要」第28集pp.113～125	本論文は、研究対象を食品業界の製造企業に絞り、PB商品の需要の現状を掴むとともにNB商品の需要回復に向けた取り組みの実態と経営努力について検討・考察したものである。そして、製造企業の今後のPB生産の効率化に向けての手掛かりなるものを得ることを目的としている。この考察の結果、近年のPB商品の傾向として、価格追求型に留まらず、多様化する消費者の嗜好に合わせて様々な商品が開発・生産・販売すべきであると述べた。また、製造企業は、PB商品のメリットとデメリットについて自社だけでなく小売企業や消費者の立場も考慮に入れながら、SCM、LMSなどといったシステムを構築・実行していけば、十分に業績回復に向けた活路は見出せると述べた。

13)「食品関連企業の製販連携による競争優位確立と全体最適」	単著	平成25年2月発行	「社会科学雑誌」第7巻、pp.311～325	本論文は、製造企業と小売企業での提携に焦点を当てて、その効果と課題について整理・検討・考察したものである。その目的は、食品関連企業を研究対象としたものであり、流通過程上の各企業がより良い関係を構築するための手掛かりを得ることである。 検討・考察の結果、製販連携はグループ化が困難な中小企業にとっても競争力の強化になるし、差別化を図るという意味でも非常に効果的な戦略であることがわかった。ただし、グループ化ではみられない製造企業と小売企業という異なる立場ゆえの見解の相違や、当該企業の企業文化の相違などが課題となる。こうした障壁を乗り越えるためにも、組織間コミュニケーションによって双方のメリットを十分に理解しながら、互いに必要な知識、技術などを提供・共有していくべきであると結論付けた。
14)「食品関連企業にみる商品差別化戦略―低価格PBの限界と今後の商品展開―」	単著	平成25年3月発行	「愛知学院大学大学院経営学研究会紀要」第15巻pp.1～12	本論文では研究対象を私たちの生活に最も関連する食品企業に限定し、効果的な商品差別化戦略がどうあるべきかについて明らかにすることを目的として検討・考察した。 そして、価格戦略ではなく商品差別化戦略として効果が期待できる商品についてプレミアムPBとは別の例を挙げながら4タイプを紹介した。また、インタビュー調査をもとにそれらの商品と企業規模との関係を整理した。その結果、規模が小さくなるほど地域範囲を限定し、仲介業者を介さない形で強固な製販関係を構築することが効果的であることがわかった。
15)「株式会社ダイエーの事業再建計画とその実行―再建活動にみる企業文化の変革―」	単著	平成25年3月発行	「愛知学院大学大学院経営学研究会紀要」第15巻pp.13～27	本論文は、2004年には産業再生法の適用、および産業再生機構から支援を受けた株式会社ダイエーの事業再建に向けた経営計画とその活動内容について検討・考察したものである。また、創業者の強力なリーダーシップに代表される企業文化の変化についても検討・考察した。その目的は再建計画とその活動の要点究明の手掛かりを掴むことである。 その結果、創業者の信念に基づいた企業理念を時代に適合するものへ変えたものの、実際は企業理念が企業内部に浸透しているとは言い難いことがわかった。企業理念は組織に浸透したとき、組織の求心力ともなり、時代に適合したものかどうかも気付くし、結果として、消費者のみならず社会貢献に寄与する企業として認められ、業績にも反映されると結論付けた。
（その他）				
■学会発表 1)「食品関連企業におけるPB商品戦略の効果と消費者満足－製造企業・小売企業・消費者の視点から－」	単独発表	平成23年5月14日発表	日本産業経済学会第58回研究部会（長崎県立大学）	本研究は、生活に最も関連する食品関連企業に焦点を当てて、業績回復に効果が期待できるPB商品戦略について製造企業・小売企業・消費者の立場から検討・考察したものである。これは、それぞれの観点からPB商品の在り方を明確にすることを目的としている。研究の結果、PB商品の分類と定義、急速な普及の原因ならびに結果、さらにはその戦略的効果・課題を明らかになった。また、PB商品に関わる消費者心理について言及した。
2)「食品関連企業にみる商品差別化戦略ー地域特性を活かしたPB商品と製販連携ー」	単独発表	平成24年11月24日発表	日本マネジメント学会第46回研究部会(中京大学)	本研究は、食品関連企業に焦点を当てて、地域特性を活かしたPB商品の例を挙げながら、その特性について検討・考察した。その結果、差別化戦略としての期待度は非常に大きいものの、地域範囲選定の難しさや製販関係の問題などが浮き彫りとなった。
■司会・コメンテーター 1)発表者：日野隆生先生（大阪国際大学）テーマ：「マーケティング・コンセプトとイノベーション」		平成23年7月9日ｺﾒﾝﾄ	日本産業経済学会第8回全国大会（東海学園大学）	日野隆生先生の紹介、発表内容について総評と質問、進行。

2)発表者：宮下雄治先生（城西国際大学）テーマ：「PBの製品評価に関する実証研究」		平成24年9月15日ｺﾒﾝﾄ	日本産業経済学会第9回全国大会（立教大学）	宮下雄治先生の紹介、発表内容について総評と質問、進行。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　岡田(森元) 伸枝

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
経営組織論　経営戦略論	人材育成　事業システム　地域産業

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）異文化コミュニケーションの実践	平成７年４月～平成８年３月	神戸大学経営学部において、学部留学生のティーチングアシスタントとして、講義補助や学生相談を担当。学生の質問への回答や相談への対応をとおし、文化の違いを理解してもらい、円滑な学生生活を援助するために他の日本人学生と留学生のコミュニケーションがとれるように工夫を盛り込んだ教育方法を実践した。
2）キャリアに関心をもたせるために映像資料や事例の活用	平成22年４月～平成24年３月	大手前大学現代社会学部キャリア･マネジメント学科「はたらくことを考える」を担当した際、１回生という早い段階で職業観や自身のキャリアに関心を持たせるために、様々な働き方や生き方を実際の映像資料や事例を用いることでリアルに感じてもらう。毎回学生自らの意見をレポート提出させることで、学生一人一人の考える力ならびに表現する力を伸ばす教育方法を実践した。
3）授業後のミニレポートの活用	平成22年４月～現在に至る	京都女子大学現代社会学部「組織マネジメント論」を担当の際、組織内部で働く個人と組織の運営や事業の仕組みに関して学生の興味を高め、深い考察を導くために、企業経営の事例を取り上げ、映像資料やケース教材を用いながら、毎回ミニレポートを課すことで知識の定着を確認するといった教育方法を実践している。ミニレポートでの内容は、翌週、授業の最初に復習を兼ねてフィードバックすることで、当日の授業の流れを理解させることができている。
4）映画のストーリーにおける仮想体験の実践	平成24年４月～現在に至る	大手前大学現代社会学部「経営組織論」担当において、組織論は外からその構造や機能を観察する学問であるが、そこに自分自身の視点を持つことで組織の論理と個人の論理という両者の間に生まれるジレンマを知る。そうしたジレンマ（意思決定やコンフリクトを含めたもの）をどのように乗り越え、解決していくかといのを理論だけでなく、例えば「12人の優しい日本人」などの映像を用いながら、自分ならどの登場人物に似ており、どういう解決をしていたかなどをレポートにさせ、テクニックやノウハウを理解させると同時に独創的な解決策を導くという教育方法を実践している。
5）知識の理解を深めるグループ討論	平成24年４月～現在に至る	姫路獨協大学経済情報学部「組織管理論」「ビジネスマネジメント論」を担当する。企業の存続・成長のためには、どのようにヒトやモノをマネジメントすれば効率的・効果的成果を得られるかを経営者や事業責任者ならびに組織内で働く個人の視点から考察できるよう、企業経営の事例を取り上げたり、映像資料やケース教材を用いる。そして、習得した知識を利用しながら経営者側の立ち場、働く人の立場でグループ討論することで理解を深めるという教育方法を実践している。
6）モチベーションを高めるためのミニレポートの個別フィードバック	平成24年４月～平成24年７月	奈良産業大学ビジネス学部の専門科目「経営組織論」ならびに「組織管理論」において、授業における知識定着のためにミニレポートを課し、学生の理解度や問題意識などを指摘し、個別にチェックし、翌週各自にフィードバックを行った。このフィードバックにより、授業への取組にモチベーションを高めた学生もおり、学力にも流効果を持つ可能性が示唆される。

7）作成した講義用補助教材の活用	平成24年4月～現在に至る	奈良産業大学ビジネス学部の専門科目「経営組織論」ならびに「組織管理論」「組織戦略論」において、毎回、講義用補助教材を配布している。板書のノート取りに集中するのではなく、講義の要点を理解できるよう配慮したものである。授業に積極的に参加でき、知識の定着がなされるよう、空欄をつくり各自が記入するような形にした。
2　作成した教科書，教材		
1）「洋菓子の経営学」（再掲）	平成22年４月～現在に至る	京都女子大学現代社会学部「組織マネジメント論」においてテキストして用いる、組織内部で働く職人が長期にわたりどのように技能伝承を行うのか、その仕組みを個人のキャリパスの事例として、また、地域産業が長期にわたり発展する鍵となる事業システム論の理解のためにテキストとして用いている。確認のために、課題レポートを課すが、内容理解ならびに知識定着が見受けられる。
2）講義用パワーポイント	平成24年4月～現在に至る	奈良産業大学ビジネス学部の専門科目「経営組織論」ならびに「組織管理論」「組織戦略論」において、講義用としてパワーポイントを作成した。授業に積極的に参加でき、知識の定着がなされるよう、ケースの図表やデータを取り入れた。また、記入すべき言葉は赤、線を引いて覚えてもらうものを青にするなどし、作成した補助教材に対応できるようにした。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）大手前大学における学生の評価	平成22年４月～平成23年３月	担当講義課目の学生アンケートにおける「評価アンケート」では、すべての項目において全体平均を上回っており、特に全体として講義に満足できたという平均が高く、学生たちが積極的に授業に臨み、学習していることを確認した。
2）京都女子大学における学生の評価	平成22年４月～現在に至る	担当講義課目の学生アンケートで、講義について、すべての項目において平均以上の評価を受けた。約9割の学生から教員のこの講義に対する熱意を感じたという回答を得ることができた。また、授業をきっかけにこの分野に興味や関心を持った学生の数値が多かったので、授業でPCやプレゼン資料や映像教材を用いたことが学生の理解や関心を高めたと考えられる。今後の儒y号計画の一つの指針となった。
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）若手経営者のためのMBA講座での講演	平成20年１月	神戸市商工会議所主催（於神戸ポートピアホテル）の若手経営者のためのMBA講座にて、「神戸の地場産業における人材育成と事業システムについてー神戸洋菓子業界の事例ー」を講演。地域産業を活性化するためには、地域に根付いてる文化を知り、その文化を継承しさらににつくりあげている人々の中にヒントが隠されているの地域政策はそれに配慮すること、ならびに、地域産業に関わる複数の事業者の連携の必要性について講演した。
2）JMAマネジメント・インスティチュート　組織･人材マネジメントコースでの講演	平成21年12月	JMAマネジメント・インスティチュート　組織･人材マネジメントコース（於神戸ポートピアホテル）にて、「神戸洋菓子産業にみられる人材育成－モチベーションを高める仕組みー」について以下のような講義を行った。競争の激しい地域産業において、業界で生き残るためには、モチベーションを高めておく必要がある。高品質の維持と時代に即したイノベーションを行うことで、モチベーションを高めているが、そうした「わざ」を身につけさせるためにどのような人材育成を行っているか神戸の洋菓子職人たちの事例を用いて行った。
3）神戸生産技術研究会での講演	平成22年１月	神戸生産技術研究会（於神戸市産業振興センター）にて、「地域と産業－神戸洋菓子産業の事例より」を講演した。日本の事業システムについて、神戸の洋菓子産業の事例をもとに、事業システムが取引制度・人材育成制度・評価制度など、複数の事業間の連携によって支えられているが、特に、その顧客情報が継続的に蓄積されることが、地域産業の継続的な発展につながることを言及した。

4）神戸商業を考える会での講演	平成22年６月	神戸商業を考える会（於神戸市産業振興センター）にて、「地場産業成長における戦略－神戸の洋菓子産業から何を学ぶか－」を講演した。　ブランドによる地域活性化の仕組みを、全国に「神戸スウィーツ」として知名度を維持している神戸の洋菓子産業を事例とし考察した。優れた職人の再生産するための人材育成と評価、増殖する職人たちが過度の競争しながらも過度の競争相手にならないような仕組みといった制度的基盤が環境変化に適応するダイナミズムを有していることを言及した。
5）神戸外国人居留地研究会での講演	平成22年12月	神戸外国人居留地研究会（於神戸学院大学）にて、「神戸の洋菓子－その歴史と経営学－」を講演した。神戸という地理的側面ならびに歴史的側面から、神戸の洋菓子産業の事例を用いることで、産業が発展する要因には、人材育成が深く関わっていることを明らかにした。
6）公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構での講演	平成23年３月	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構学術交流センター主催（於御影高杉）にて、「神戸の地域産業の復興と発展－神戸洋菓子業界の事例－」を講演した。神戸洋菓子産業が阪神淡路大震災から復興した背景には、人材育成と地域産業における複数事業者の連携といった事業システムの綿密な関係があることを言及し、地域政策がこれに配慮することの重要性について言及した。
7）神戸凌霜御餐会での講演	平成23年12月	神戸凌霜御餐会（於楠公会館）にて、「神戸スウィーツに学ぶ地場産業活性化の秘訣」について講演を行った。地場産業活性化の秘訣を神戸の洋菓子産業ケースを用い、職人再生産の人材育成ならびに不文律の存在、不文律を守らせる取引ネットワークの重要性について言及した。
8）アシニアン２１での講演	平成24年７月	中高年の生きがい創造を目指す芦屋市の社会教育関係団体「アシニアン21」にて地元になじみのある洋菓子について講演を行う。神戸の歴史について周知なので、職人の育成と阪神間の富裕層による文化が今日の洋菓子を生み出している話を中心に行った。
9）そごう神戸店での講演	平成24年８月	神戸スイーツ学会とそごう神戸店がコラボレーションするイベント「神戸スイーツサマーフェスタ」にてサマースクールというものを企画し、「神戸スイーツ入門」講義を行う。なぜ神戸にこれほどまでの洋菓子文化が根付いたのか、歴史や文化を含め長期にわたる職人育成や職人たちの関係性などについて話を行った。企業の人から夏休みの宿題のための小学生も来ていたので、お菓子の薀蓄を交え、幅広い話題提供も行った。
10）不二製油（株）役員研修会にて講演	平成25年１月	不二製油の役員研修会にて講演を行う。不二製油は洋菓子業界における供給業者であり、神戸の洋菓子企業であるため、街の小さな洋菓子店舗における職人のネットワークやネットワークを利用した供給業者との関係を中心に言及することで、今後の供給業者の在り方、大手企業としての在り方を示唆する。
5　その他		
1）（ラジオ番組出演）ラジオ関西「三上公也の情報アサイチ！」	平成21年２月	ラジオ関西「三上公也の情報アサイチ！」に出演し、神戸は観光都市として集客するが、近年、洋菓子がその中心的役割を担っている。洋菓子の原材料業者だけで無く、スイーツタクシーやサロン風の喫茶店など他の業種にも影響を与えることで地域産業の活性化を行っていることを言及した。
2）桃山学院大学経営学部「経営管理論」のゲスト講師	平成21年６月	神戸の洋菓子業界の事例を用いて、職人というプロフェッショナルな人々のキャリア形成における、評価や能力形成の過程について講義した。
3）（テレビ番組出演）　朝日放送「NEWSゆう＋」	平成21年６月	活気ある地場産業のひとつである神戸の洋菓子産業の仕組みを紹介し、産業としての競争優位性について、人材育成やマーケティング視点から、特に、業界にかかわる「人」のつながり（人脈）焦点を当て、わかりやすく解明した。

4）広島大学経営情報学科「経営戦略」のゲスト講師	平成21年７月	地域における産業集積の経営戦略について、神戸の洋菓子産業を事例を用いて考察した。中小企業がある地域に集積することで、個人の利益追求をしながらもしすぎることのないほうが過度の競争にならず生き残りやすい。そのためには、多数の関連事業者と連携しながら、業界に存在する不文律や規範が重要な役割を果たしていることを講義した。
5）久留米大学　宮本琢也学部ゼミのゲスト講師	平成21年９月	中小企業におけるネットワーク戦略について神戸の洋菓子産業の事例を用い、オーナーパティシエならびに複数の関連事業者、顧客という人の関わりから不文律を遵守するしくみを考察した。
6）京都女子大学現代社会学部「組織論」のゲスト講師	平成21年11月	ものづくりのプロフェッショナルでありながら、事業主でもある神戸の洋菓子職人の事例を用い、企業や店舗を組織として彼らの修行中におけるモチベーションを高め方、ならびに組織としてどのようなるためにはどのような人材育成がおこなわれているのか講義した。
7）京都女子大学現代社会学部「マーケティング論」のゲスト講師	平成21年12月	全国に「神戸スウィーツ」として知名度を維持している神戸の洋菓子産業を事例を用い、消費者視点のマーケティングや商品開発、サービス評価、人材育成について考察した。。特に、顧客は何を求めているのか、求められたものに対してどのように応えるのかを中心に講義を行った。
8）広島大学社会人大学院「イノベーション・マネジメント」のゲスト講師	平成22年７月	地域における産業集積の経営戦略について、神戸の洋菓子産業を事例を用いて考察した。中小企業がある地域に集積することで、個人の利益追求をしながらもしすぎることのないほうが過度の競争にならず生き残りやすい。そのためには、多数の関連事業者と連携しながら、業界に存在する不文律や規範が重要な役割を果たしていることを講義した。
9）大手前大学現代社会学部「働くことを考える」のゲスト講師	平成24年５月	キャリアについて学び始めたばかりの大学１回生が対象なので、経営者の視点からどのように人材育成がなされているのか、組織の中で働く人はどういう意識を持っているか、組織の外との関わりはどういうものなのかを神戸の洋菓子産業を事例に講義を行った。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年月日	概　　要
1　資格，免許		
1）中学校教諭一級　高等学校教諭二級	昭和63年４月	中学校教諭一級普通免許（外国語　英語）昭六二中一普第二三五号（兵庫県教育委員会） 高等学校教諭二級普通免許（外国語　英語）昭六二高二普第二二八号（兵庫県教育委員会）
2　特許等		
1）なし	昭和00年0月	
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）なし	昭和00年0月	

4　その他		
1）甲南大学における加護野研究会にて発表	昭和24年６月	加護野研究会（甲南大学特別客員教授加護野忠男教授の門下生が全国に約50名が大学教員となっており、関西在住の大学教員の研究会として月1回開催している研究会）において、「神戸洋菓子業界における戦略と変遷」について発表。神戸の洋菓子業界は規模で分けると「街の洋菓子店」と「全国ブランドとしての洋菓子企業」があるが、この２つの規模の違いが存在することを発表した。
2）大手前大学にて「地域産業のビジネスシステム　～『連携』をキーワードにして」の研究会で発表	昭和24年９月	「地域基幹産業における人材育成と事業システムに関する研究」（科研費助成研究：代表；西尾久美子先生）の一環としての研究会にて「徒弟的パティシエ・ネットワークによるビジネスシステムと人材育成」について発表。神戸の洋菓子業界に２つのグループ企業群の存在を明らかにし、それぞれの人材育成の違いから地域産業発展の貢献を示唆した。

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
洋菓子の経営学	単	平成21年２月	プレジデント社	神戸の洋菓子産業が地場産業として定着してきた要因を神戸洋菓子職人や関連業者へのインタビュー調査を中心に明らかにした。地域産業において技術の後継者や産業の新しい担い手として育成された職人の独立を認めつつ、事業者間の過度の競争を制御し、地域産業の裾野を広げることにつながる不文律が地域で共有される文化として醸成されていることを論じた
（学術論文）				
人材育成と競争の制御－京都花街の神戸スウィーツの事例－	共	平成20年４月	国民経済雑誌　第197巻第4号（pp.85-102）（神戸大学経済経営学会）	長期に継続し活力を有している京都花街と神戸洋菓子を比較研究し、将来の独立を視野に入れた人材育成には、高い品質を保つ育成を行うと同時に、業界に明文化されていない重要なルールが顧客ならびに業界に関わる事業者間によって育成される重要性を論じた。（共著者　西尾久美子）
神戸洋菓子産業の創造性を発揮する人材育成の仕組み	単	平成21年９月	日本政策金融公庫調査月報　No.12（pp.34-39）（日本政策金融公庫）	今日神戸は「神戸スウィーツ」というブランドイメージによって観光スポットして全国に知られるようになったが、その要因は、高品質の維持と独創性による商品のイノベーションによる。そうした商品づくりを可能にしているのは、職人が独立を前提とした職人を育成する仕組みに、職人同士競争しながらも過度な競争にならないよう制御する仕組みが存在していることを考察した。
神戸洋菓子産業の事業システム－人材育成を中心として	共	平成21年11月	神戸大学大学院経営学研究所　Discussion Paper 2009 no.44	地場産業が発達するためには、高い品質を維持しながらも、時代の変化に合わせて商品のイノベーションを行わなければならない。同時に高品質をつくることができる職人を再生産する必要があるが、そうした職人再生産には、職人だけでなく、食材業者をはじめ周辺企業が大きな役割を果たしていることを考察した。（共著者　加護野忠男）
地域産業を活性化させる人材育成－神戸洋菓子産業の事例より	単	平成22年４月	中小商工業研究　第103号（pp.35-40）（中小商工業研究所）	地域産業を発展させるための競争力を継続するには、人材育成と事業システムに緊密な関係があり、その競争力を適度なものに保つためには、職人だけでなく地域での協力が重要であることを神戸の洋菓子産業の事例を用いれ明らかにした。
技術伝承のための人材育成－神戸洋菓子業界の人材育成システムの事例	単	平成22年12月	京都女子大学現代社会研究　Vol.13（pp.109-124	長期にわたる技能伝承の仕組みは、技能を継承できると見極めた人材にのみ伝承し、そうした人材を継続的に輩出するためには、地域産業における複数の事業者の連携が必要であることを神戸の洋菓子業界の事例を用いて論じた。

地域産業におけるイノベーションのダイナミクス ー神戸洋菓子産業の事例より	単	平成24年11月	奈良産業大学社会科学雑誌　第5巻	地域経済を活性化するためには、地域産業がもつ専門性や多様性に深くかかわる。神戸の洋菓子産業の事例を用い、地域の人々がどのようにしてその地域の特性・資源を活かし、高い付加価値を提供してきたのか、また、地域産業の裾野を広げてきたのかを明らかにした。
（その他）				
（調査報告書） 1）神戸のケーキはなぜおいしいー小さな贅沢･･･洋菓子産業はどのように発展したか	単	平成19年12月	CREO（神戸製鋼ヒューマン･クリエイト）　Vol.1	神戸の洋菓子はなぜおいしいのかという理由を、阪神間に住む評価の厳しい顧客、職人の周辺に在住することで彼らを支える食材業者、優秀な職人という３つの要素を分析した。また、職人育成リスクを回避する不文律の存在を明らかにした。
2）神戸の洋菓子が「おいしい」しくみ	単	平成21年11月	凌霜　Vol.383（神戸大学凌霜会）	神戸の洋菓子が「おいしい」理由は、独創性を発揮する職人を育成するしくみ、書かれざるルールの存在と顧客や食材業者による監視により、神戸の洋菓子産業は裾野を広げ、ブランドイメージの向上につながっていることを考察した。
（学会発表） 1）競争を抑制する人材育成の仕組み	単	平成20年５月	ナレッジ･マネジメント学会組織認識論関西部会於神戸大学	神戸の洋菓子産業が発展してきた要因のひとつには、職人たちが自分の育成し、独立された職人と競争相手にならないように育成し、優れた職人の再生産がおこなわれていることを発表した。
2）神戸洋菓子産業の人材育成と事業システム	共	平成20年６月	組織学会2008年度研究発表会　於神戸大学	神戸洋菓子産業名なぜ発展したのか、なぜ神戸スウィーツというブランド力を持つようになったのか、阪神淡路大震災という未曾有の被害を受けたにもかかわらず、どのようにして短期で復活することができたのかという問題意識を事業システムと人材育成の観点から発表した。 （共著者：小野善生　西尾久美子）

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書･論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書･論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書･論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書･論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　松本　尚哲

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
経営学	財務会計、会計監査、国際会計

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
2）様々な授業スタイルにおける受講方法と対応能力の育成	平成23年4月2日～平成25年1月29日	各科目で用いる教材の形式を変え、異なる教材に応じた授業の進め方を色分けしておき、それぞれ用いる教材が異なる授業における受講の仕方を、各人の工夫によって習得させる。
2）様々な授業スタイルにおける受講方法と対応能力の育成	平成23年4月2日～平成25年1月29日	各科目で用いる教材の形式を変え、異なる教材に応じた授業の進め方を色分けしておき、それぞれ用いる教材が異なる授業における受講の仕方を、各人の工夫によって習得させる。
2　作成した教科書，教材		
1）財務諸表論の授業用レジュメ	平成23年4月2日～平成25年1月29日	財務諸表論の授業において主要教材となるレジュメを作成。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）専門職養成支援プログラム税理士コースの学生の指導	平成23年9月～現在に至る	奈良産業大学にて、専門職養成支援プログラムの税理士コースに所属する学生を担当。税理士資格の取得に向けた勉強等の指導・フォローアップなどを行う。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）公認会計士試験合格者	平成21年11月	公認会計士試験　二次試験　2009年度合格者
2）修士（商学）	平成25年3月	関西大学　商学研究科　商学専攻　研究者コース 博士課程前期課程修了 商学修士 第685号
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）日本公認会計士協会・近畿会、税制・税務委員会委員	平成24年8月～現在に至る	日本公認会計士協会・近畿会における税制・税務委員会の委員として、税制・税務に関する研究を行っている

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				
監査制度における内部統制報告制度の位置づけとこれからの展望について	単	平成24年12月	社会科学雑誌第5巻 pp. 461-478	我が国の監査制度に影響を与えたアメリカの監査制度における、制度の変遷とその中で生まれた内部統制の重要性について言及するとともに、J-SOX法とも呼ばれる内部統制報告制度の必要性について触れている。そのうえで、我が国の内部統制の基準における内部統制報告制度の扱いと、内部統制報告制度についてまわる内部統制の固有の限界の影響について述べている。
包括利益の表示に関する一考察	単	平成25年 3月	社会科学雑誌第7巻 pp. 287-309	財務報告の目的と2つの会計観について言及するとともに、これにより新たに必要とされた包括利益について述べている。その上で、包括利益の必要性について言及し、その構成要素に則した我が国の会計基準における表示方法について述べるとともに、今後の表示方法のあり方について触れている。
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教育・研究業績書

情報学部

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　大原　荘司

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
宇宙線物理学	非線形現象、カオス

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）共通教育科目「実験で学ぶ科学」の立ち上げ	平成２３年９月	実験で体験しながら科学の基礎知識を得て、データの取得や解析の基本が理解できることを目指した。
2　作成した教科書，教材		
1）情報の歴史	平成１３年４月	情報学部専門科目「情報の歴史」教材として、歴史年表、プレゼンテーション教材等を作成し、教材フォルダーに登録した。
2）科学の歴史	平成１１年４月	共通教育科目「科学の歴史」教材として、プレゼンテーション教材を作成、配布資料として毎授業に印刷配布した。
3）組込みシステム	平成２１年４月	組込みシステム構築の実践教育のために、ルネサスマイコンＨ３０69を搭載する回路基盤をキットを購入して１０式作成し、開発用パソコンに接続して組込み用プログラムの作成演習に適用した。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）	平成00年0月0日	
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）	平成00年0月0日	
5　その他		
1）	平成00年0月0日	

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）高等学校理科教員１級免許	昭和５０年３月	
2）X線取り扱い作業主任者免許	昭和５３年９月	

2　特許等		
1）	昭和00年0月	
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）蛍光X線分析のシステム開発	昭和５２年４月	標準試料なしで試料内の元素含有量が求められる全自動の蛍光X線分析装置を開発。１号機をフジフィルム小田原研究所に納入した。以後応用研究も行い、関連装置を全国４０の研究機関で活用される道を開いた。
2）密着型イメージセンサの開発	昭和５９年４月	CdSeベースの光半導体を開発し、２次元密着型イメージセンサとしてのデバイス開発を行い、事業部への移管に成功した。テーマリーダとして９名を指導
4　その他		
1）	昭和00年0月	

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
（学術論文）				
Search for large-dcale coincidences in network observation of cosmic ray air showers（査読あり）	共	平成15年	Jounal of Physics G,Nucl.Part.Physics,29 (2003)1169	大広域で発見した宇宙線コインシデンス観測の解釈として、Crab Nebula からの超高エネルギーγ線と考えれば到来方向のデータともよく一致することを見出した。 共同研究者 N.Ochi, A.Iyono,H.Kimura, T.Konishi, T.Nakatuska, S.Ohara, N.Takahashi, S>Tsuji, T.Wada, I.Yamamoto, Y.Yamashita, Y.Yanagimoto 本人担当部分 奈良産業大データの取得と解析
Chaos in different far-off cosmic rays ： a fractal wave model （査読あり）	共	平成15年	jounal of Physics G: Nucl.Part.Physics,29(2003)2065	日本国内の５つの離れた場所で観測されてきた宇宙線到来時間間隔の時系列データ、４００万イベントについてカオス解析を行った。６つの期間にわたり、異なる観測点でカオス性が同時に認められることを見出し、宇宙線の集団が自己相似性を持った空間的パターンを形成しながら到来するという新しいモデルを提案した。 共同研究者 S.Ohara, T.Konishi,K.Tsuji, M.Chikawa, Y.Kato, T.Wada, N.Ochi, I.Yamamoto,N.Takahashi, W.Unno, T.Kitamura 本人担当部分 データのカオス解析と考察のすべてを担当した
The Cosmic Ray Anisotropy Observed By the Large Area Air Shower Experiments	共	平成１７年	29th International Cosmic Ray Conference Pune(2005)6,181-184	大広域エアーシャワー観測グループの５つのステーションから得られる宇宙線の到来方向と頻度に関するデータを調和解析し、宇宙線の到来方向の異方性について一定の知見を得た。共同研究者 (A.Iyono,T.Konishi,T.Morita,T.Nakatsuka,C.Noda,N.Ochi,S.Ohara,M.Okita,J.Rou,J.Tada,N.Tahahashi,M.Tokiwa,S.Tsuji,T.Wada,I.Yamamoto and Y.Yamashita 本人担当部分 データ測定

情報学への導入教育としての演習科目設計	共	平成１７年	平成１７年度情報処理教育研究集会論文集４１１－４１４	様々な情報機器やソフトウェアの操作方法をひと通りケンケン氏、基本的技術を習得するための情報学導入教育として演習科目を創設し導入前後での学生の習熟度を求め一応の成果が得られたことを確認した。共著者　中尾泰士、向井厚志、大原荘司、福井徹　本人の担当部分　コンピュータミュージックとCADシステムの導入教育を担当した。
全体性と科学	単	平成１８年１２月	奈良産業大学紀要第２１集、９５－１００（２００５）	マックス・ウェーバーの全体知批判と科学の価値自由という考えに基づき、従来科学の対象とされなかった全体性が、環境科学、情報科学、システム科学、カオス科学の出現によって無関係ではなくなったことに焦点をあて、東洋を含めた科学の歴史の中の全体性の扱いと、ネットワークの集合知に見られる全体性を論じた。
リアルタイムOS演習システムの開発	共	平成１８年３月	奈良産業大学、情報学フォーラム、On-Line Journal、Vol.5	コンピュータシステムの効果的学習を考えると、組込み用オペレーティングシステムの学習が最も有効であるという考えに基づき、日本初の組込みOSであるITRON上で制御動作をするモータシステムを作成して、ITRONの命令語を使用することに寄ってコンピュータOSの実体を学習できるシステムを開発した。共同研究者　大原荘司、大崎幹雄　本人担当部分　内容の大部分を担当した。
Zenith Angle Distribution and Atmospheric Effect for EAS with LAAS experiments	共	平成２０年７月	Proc.of 30th International Cosmic Ray Conference,(2007)Vol.4,47-50	到来宇宙線の天頂角分布を、大広域宇宙線観測グループの各ステーションのデータに対して求め、いずれも指数関数によく一致することがわかった。また大気の及ぼす影響についても、シミュレーションの結果とよく一致した。共同研究者　A.Iyono,C.Noda,H.Matusmoto,M.Masuda,T.WadamK.Okei,S.Tsuji,S.Ohara,N.Ochi,T.Konishi,N.Takahashi,I.Yamamoto and T.Nakatsuka　本人担当部分　奈良産業大データ測定とまとめ
LAAS宇宙線観測データとGPS遅延データの相関	共	平成２１年	「地文台によるサイエンス」Universal Academy Press	宇宙線到来方向の異方性と大気変動についてのデータ解析から宇宙線強度を用いた対流圏トモグラフィーについて可能性を調べた。共同研究者　伊代野淳、松本宏樹、山本勲、小西健陽、大原荘司、高橋伸介、越智伸彰、辻修平、桶井一秀、中塚隆郎　本人担当部分　奈良産業大データ観測とまとめ
宇宙線エネルギー時系列のカオスとその異方性	共	平成２１年８月	奈良産業大学情報学フォーラム、Online Jounal,Vol.7	西村・蒲田の式を宇宙線観測データに適用して、５万イベントについての１次宇宙線エネルギーの時系列データを得た。これに、従来のカオス解析を適用し、時系列のカオス性の出現に異方性があることを見出した。共同研究者　大原荘司、小西健陽、向井厚志　本人担当部分　奈良産業大での宇宙線測定とカオス解析考察の大部分
Parallel and Simultaneous EAS Events due to Gerasimova-Zatsepin effects observed by LAAS experiments	共	平成２１年７月	Proc.of 30th International Cosmic Ray Conference,2009	宇宙線と太陽光子との反応で新たに宇宙線の秩序が形成されるというGerasimova-Zatsepin効果を大広域観測宇宙線データに適用した。共同研究者　A.Iyono,H.Matsumoto,K.Okei,S.Tshuji,**S.Ohara**,N.Ochi,T.Konishi,N.Takahashi,I.Yamamoto,T.Nakatsuka,T.Nakamura,N.Ohmori and K.Saitoh　本人担当部分　奈良産大データの観測とまとめ
カオスで探る宇宙線源	共	平成２２年１２月	奈良産業大学情報学部創設１０周年記念号,２０１０	宇宙線空気シャワーサイズデータ１１０万イベントについてフラクタル次元を求めるカオス解析をおこない、赤径６ｈ，１２ｈ，２２ｈ付近に異方性を発見した。高エネルギーγ線源あるいはダークマターのような天体の介在が推定される。共同研究者　大原荘司、小西健陽、向井厚志　本人担当部分　奈良産業大での宇宙線測定およびカオス解析とその考察

奈良周辺の二酸化炭素濃度	共	平成２３年３月	奈良産業大学地域公共学研究所年報第１集、２０１１	奈良周辺の二酸化炭素濃度の測定をVaisala製測定機器GMP３４３で行い、世界平均や日本の南鳥島の平均値などとの比較を行った。共同研究者 藤原昇、大原荘司　本人担当部分　二酸化炭素測定条件の検討と測定
The Anisotropy of Cosmic Ray Pursued with Chaos Analysis	共	平成２３年８月	Proceeding of International Cosmic Ray Conference, Beijing,2011	エアーシャワーサイズ時系列のカオス解析で、カオス性に寄与する宇宙線を選別しその到来方向分布を求めると、Crab、Mrk421、Cyg-Xなど特定の活動銀河などに高エネルギーガンマ線宇宙線源を求めることが可能であることを見出した。　共同研究者 S.Ohara,T.Konishi,A.Mukai,M.Shimada,A.Iyono,H.Matsumoto,I.Yamamoto,N.Takahashi,T.Nakatsuka,K.Okei,S.Tsuji,N.Ochi　本人の担当部分　奈良産業大での宇宙線測定とカオス解析および考察の大部分
Searching for cosmic ray nuclei above the KNEE energies through the Gerasimova-Zatsepin effect with the LAAS experiments	共	平成２３年８月	Proceeding of International Cosmic Ray Conference, Beijing,2011	大広域エアーシャワーデータの解析に、Gerasimova-Zatsepin効果による、原子核宇宙線の崩壊家庭も考慮に入れて、いわゆるKnee領域以上の宇宙線を対象に考察した。共同研究者 A.Iyono,H,Matsumoto,K.Okei,S.Tsuji,S.Ohara,N.Ochi,T.Konishi,N.Takahashi,I.Yamamoto,T.Nakatsuka,A.Mukai,M.Shimada 本人の担当部分　奈良産業大データの観測まとめ
二酸化炭素濃度の時間変動	共	平成２４年３月	奈良産業大学地域公共学研究所年報第２集、２０１２	二酸化炭素濃度の連続測定を、２００ｍと４ｋｍ離れた２地点で同時に行い、二酸化炭素濃度の変動を確認し考察した。２００ｍ程度の距離では周辺の構造物に大きな差異があってもCO2濃度の変動に大差はなく、光合成の効果が大気中を迅速に伝搬することがわかり、４ｋｍはなれた奈良、大阪間では、大きな差異がみられた。共同研究者 大原荘司　藤原昇　本人の担当部分　測定と解析の大部分を担当した
福島原発放射能拡散状況調査	共	平成２４年３月	奈良産業大学地域公共学研究所年報第２集、２０１２	原発事故に伴うセシウムの飛散状況を関西中心に空間線量計によって確認した。また、CdZnTe半導体検出器のCs放射能検出特性を検討し、市民レベルで情報を共有するための放射能測定の要求性能を満たす有望な放射能検出器であることを展望した。共同研究者　大原荘司　藤原昇　本人の担当部分　CdZnTe検出器の導入検討など
絶対主体性	単	平成２４年１２月	奈良産業大学紀要第２８集、３５－４８（２０１２）	「仏の現在性」が意味する絶対主体性は、「具体的なことを通じて絶対性を覚する主体」と規定することができる。絶対主体性の確立が大乗仏教の本旨であることを間主観性に関する緒論や久松真一の諸論文を参考に論じた。
CdZnTe検出器による原発放射能分析	共	平成２４年１２月	奈良産業大学地域公共学研究所年報第３集、１－７(2012)	原発事故により汚染された福島県飯舘村の表層土壌の放射能をCdZnTe放射能分析器で分析し、Cs-134とCs-137を有限時間で分離検出するための実用的なその場分析も可能なことを実証した。
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1　最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　杵崎　のり子

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
人文社会情報学、基礎生物学（生態・環境）	経営情報、テレワーク、情報システム学、数理生物

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）メーリングリストを活用した授業のサポート	平成11年4月～ 平成20年3月	奈良産業大学経営学部経営学科の専門科目「基礎演習（パソコンの活用）」「総合演習（パソコンの活用）」「専門演習Ⅰ（経営情報システムの研究）」「専門演習Ⅱ（経営情報システムの研究）」において、それぞれの受講生（ゼミ生）のメーリングリストを作り、教員と受講者全員（ゼミ生）を登録し、これを用いて情報提供、質問、回答、その他で交流を深めた。また、このために休みがちであった学生もゼミに参加するようになるなどの効果があった。
2）授業概要のインターネット上での公開	平成11年～ 平成15年	奈良産業大学経営学部経営学科で担当する講義の概要を、具体的な例などを入れて分かりやすく説明して、学生の興味やモチベーションをあげる工夫をした。 たとえば、代表的な課題をあげ、学生から提出された成果の例をあげるなど。
3）ゼミ生によるゼミ活動内容のインターネット上での公開	平成13年～ 平成15年	奈良産業大学経営学部経営学科の専門科目「専門演習Ⅰ（経営情報システムの研究）」「専門演習Ⅱ（経営情報システムの研究）」において、受講生（ゼミ生）の活動内容をゼミ活動のホームページとして作成させ、活動記録を発信させることにより、ゼミ活動を活発化させた。これを行うにあたって、記事内容に問題がないかチェックし、記事の掲載には担当教員本人が行うこととした。
4）学内LANを利用した「教材フォルダ」「提出箱フォルダ」を使った課題の出題、課題提出	平成11年～ 現在	奈良産業大学経営学部経営学科、情報学部情報学科で担当する講義において、基本的に毎回または半期に数回の課題問題を出して学生の理解度を高める努力をしている。授業中に課題用紙を配布するだけでは、当日欠席した学生に対して十分な対応が出来ない場合が出て、時には学生が授業に出てこなくなるケースも少なからずある。そこで、学生が欠席した場合でも課題問題を学内LANからいつでも入手でき、また、提出も随時行えるようにしている。なお、電子媒体での提出が不適切な課題に関しては出題課題のみの利用。
5）e-mailを利用した卒業論文制作指導	平成11年～ 現在	奈良産業大学経営学部経営学科で担当する専門演習Ⅱおよび情報学部情報学科で担当する情報学演習Ⅲでは、卒業論文の指導にあたり、e-mailを利用して授業時間以外でも指導を行っている。 具体的には、学生は制作途中の論文を添付してe-mailに添付してメールに進捗や制作上の問題点、質問箇所、相談などを書いて送ってくる。それに対して、論文制作上の留意点、アドバイス等を書いて送って指導している。これにより、就職活動等により学生が授業（ゼミ）に出席できない場合や、卒業研究の山場となる冬期休業期間中でも迅速な対応、指導が効率よくできるようになった。

6）講義用補助教材の配布と小テスト実施	平成20年4月～現在	奈良産業大学情報学部情報学科において各講義科目で授業を実施するごとに課題プリントを配布して次回までに課題を行わせ、また、次回にその問題から小テストを行わせるようにして、理解度を深める工夫をしている。なお、これらの教材については、毎年見直しを行い、常に内容が情報技術上古くなっていないか、学生の能力にあっているかという観点からチェックして修正を加えている。 科目名「経営情報システム論Ⅰ」「経営情報システム論Ⅱ」「情報システム開発論」 効果：まじめに課題をやってくる学生においては、理解度も高まり成績を上げている。
2　作成した教科書，教材		
1）「経営学部へのファースト・ガイド　－基礎演習共通教材－」の作成と利用	平成13年4月～平成17年3月	奈良産業大学経営学部において毎年新入学生に対して必修科目として課する「基礎演習」において、初年次教育を行うにあたって、クラスによる内容のばらつきが無いように経営学部独自の教材を10人の専任教員で分担して作成し、利用した。 分担執筆：山上達人、冨増和彦、本多毅、杵崎のり子、藤本哲、守屋貴司、村上幸二、武居奈緒子、岡本昇、中尾泰士 本人担当部分：３章レポートの書き方 概要：大学におけるレポートの種類と概要や、書く前の準備からレポート構成、表現方法などについて簡潔にまとめる。 効果：当時、初年次教育に対する関心が高まりつつあるころであったが、まだ実践しているところは少なく、奈良産業大学では経営学部が他学部に先駆けて取り組み、現在の本学の初年次教育の先がけとなるものとなった。
2）講義用補助教材の作成	平成20年4月～現在	奈良産業大学情報学部情報学科において各講義科目で授業を実施するごとに課題プリントを配布して次回までに課題を行わせ、また、次回にその問題から小テストを行わせるようにして、理解度を深める工夫をしている。そのための課題プリントおよび小テスト問題を補助教材として作成した。なお、これらの教材については、毎年見直しを行い、常に内容が情報技術上古くなっていないか、学生の能力にあっているかという観点からチェックして修正を加えている。 科目名「経営情報システム論Ⅰ」「経営情報システム論Ⅱ」「情報システム開発論」 効果：まじめに課題をやってくる学生においては、理解度も高まり成績を上げている。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）生駒商店街パソコン教室「Myカレンダーづくり」	平成15年12月20日	生駒商工会議所主催「商店街等活性化事業」の一つとして「パソコン講座」で講師を担当した。テーマは「Myカレンダーづくり」とし、MS Wordを使って平成16年のカレンダーを作る演習を行った。簡単にきれいなカレンダーを作ることができ、受講者から好評であった。
2）生駒商店街パソコン教室「Wordできれいな案内チラシを作ろう」	平成16年1月24日	生駒商工会議所主催「商店街等活性化事業」の一つとして「パソコン講座」で講師を担当した。テーマは「Wordできれいな案内チラシを作ろう」とし、MS Wordを使って生駒商店街の案内チラシを作る演習を行った。MS Wordの描画機能で図を描くのが最初はなかなかうまくいかなかった受講者もそのうちに慣れてきて、思い通りのチラシができ、受講者から好評であった。
3）奈良商業高等学校 高大連携情報実習「Visual Basic　プログラミングしよう」	平成18年12月1日 平成20年11月28日 平成22年10月25日	奈良商業高校１・２年生を対象とした大学体験授業の一つとして企画された。Visual Basicを使って簡単なプログラムを体験してもらう授業で、コマンドボタンをクリックすると自己紹介のメッセージが表示されるプログラムや占いのプログラムを作成する内容とした。

4）奈良県職員研修　平成19年度能力開発研修 「統計データ活用講座」	平成19年8月 27･28日	奈良県自治能力開発センターが実施する奈良県職員研修「統計データ活用講座」の演習補助の講師を担当した。講師山田伊知郎氏の講義、統計の基礎、統計データの見方、データを比較する方法、検定の考え方などの後におこなわれるExcelを使った統計演習（具体的には、統計基礎、平均値とばらつきの検定、相関分析、回帰分析の演習）において、受講者の演習補助をおこない、受講者からの質問に対応することにより演習が円滑に進み、また、研修の理解を深めてもらうことができた。
5）奈良県職員研修　平成20年度能力開発研修 「統計データ入門講座」	平成20年8月1日	奈良県自治能力開発センターが実施する奈良県職員研修「統計データ入門講座」の演習補助の講師を担当した。講師山田伊知郎氏の講義の後におこなわれるExcelを使った統計演習（正規分布表の見方、一つの母平均の違いの検定など）において、受講者の演習補助をおこない、受講者からの質問に対応することにより演習が円滑に進み、また、研修の理解を深めてもらう上で効果があった。
6）王寺町りーべるカレッジ 「少子高齢化時代の柔軟な働き方 ー在宅勤務・SOHO・在宅ワークを考える」	平成20年10月 25日	王寺町りーべるカレッジの講師を担当した。テーマは「少子高齢化時代の柔軟な働き方　ー在宅勤務・SOHO・在宅ワークを考える」とし、今日の少子高齢化時代にテレワークという新しい働き方に注目し、社会面、就業者の視点から、経営者の視点からみた効果について検討するという内容とした。
7）日本ドリコム主催　進路発見フェスタ体験講義 「気になるケータイ選び ～機能＆料金体系の決まり方」	平成21年3月10日	日本ドリコム主催の「進路発見フェスタ体験講義」において講師を担当した。テーマは「気になるケータイ選び～機能＆料金体系の決まり方」として、ケータイ白書2009の高校生や中学生のケータイ電話の利用動向など、関心の高いデータを出して実態を明らかにするとともに、ケータイの使い方によるデータ送受信量の違いや料金体系などからどういう利用の仕方をすれば、利用料金を抑えることができるかという内容とした。高校生にとって関心の高いテーマでもあり、ブースがあふれるほどの参加者が来た。
8）天理高等学校の校内ガイダンスへの出張講義 「大学入試の面接について （情報・コンピュータ分野）」	平成22年1月27日	株式会社さんぽうが主催する天理高等学校向けの校内ガイダンスにおいて、大学入試の面接についての講師を担当した。テーマを「大学入試の面接試験（情報・コンピュータ）」とし、試験の種類と面接試験の重みについての講義のあと、面接試験のよく出る質問内容を実際に面接練習を織り込んで対策をおこなった。
9）三郷北小学校教職員研修 「ホームページ作成講座」	平成22年8月2日	三郷北小学校の教職員向けの研修会の講師を担当した。テーマは「ホームページ作成講座」とし、HTMLのタグを知らなくてもMS Wordなどで簡単に作る演習形式の内容で演習形式でおこない、受講者対してHTMLのタグを憶えなくても普段使い慣れたWordでホームページが簡単に作れることを理解させる効果があった。
10）奈良文化高等学校への出張講義 「Excel VBAでゲームを作ろう」	平成23年6月24日	奈良文化高校からの出張講義の依頼があり、講師を担当した。ゲームについての演習形式の授業を希望とのことから、テーマを「Excel VBAでゲームを作ろう」とし、コマンドボタンを押すと「大吉」や「吉」などが出るおみくじゲームを作る演習形式の内容とした。熱心に取り組んでもらうことができ、ゲームを作ることに深く興味を持たせる効果があった。

5　その他		
1) 奈良産業大学経営学部経営学科における教育実績	平成11年4月～ 平成20年3月	奈良産業大学経営学部経営学科の専任教員および兼担教員（平成11年４月から平成18年３月まで助教授、平成18年４月から平成19年３月まで教授、平成19年４月から平成21年３月まで兼担）として、以下の科目を担当した。 「コンピュータ演習Ⅰ」半期２単位（平成11年度） 「コンピュータ演習Ⅱ」半期２単位（平成11年度） それぞれ１年次配当科目であり、コンピュータの基礎的な操作に始まり、ブラインドタッチ、Word、Excel、電子メール、インターネット検索、ホームページ作成を内容とした。
	平成11年4月～ 平成20年3月	「プログラミング論」通年４単位（平成12～16年度） 「プログラミング論」半期２単位（平成17～20年度） 「プログラム設計論」半期２単位（平成17～20年度） それぞれ２年次配当の専門教育科目であり、通年４単位の「プログラミング論」は平成17年度から半期２単位の２科目「プログラミング論」と「プログラム設計論」とに分割されたが、内容については、前期にはVisual Basicによるプログラミングの修得を中心とし、後期にはVisual Basicを前提としたプログラム設計を行ってVisual Basicのプログラミングを行う内容とした。 「データベース構築論」通年４単位（平成12～16年度） 「データベース概論」　半期２単位（平成17～20年度） 「データベース構築論」半期２単位（平成17～20年度） それぞれ２年次配当の専門教育科目であり、通年４単位の「データベース構築論」は平成17年度から半期２単位の２科目「データベース概論」と「データベース構築論」とに分割され、内容については本質的には変えずに、前期にデータベースの概要を中心として簡単なデータベース作成をAccessを使って演習形式でおこない、後期に本格的にデータベースの構築をAccessを使って演習形式でおこなう内容とした。 「人的資源管理論」　　半期２単位（平成18～19年度） ２年次配当科目の専門教育科目であり、日本における人的資源管理の概要や特徴などについて講義形式でおこなう内容とした。 「国際人的資源管理論」半期２単位（平成18～19年度） ２年次配当科目の専門教育科目であり、海外の代表的な国（アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、中国など）の人的資源管理の枠組みや特徴などについて講義形式でおこなう内容とした。 「基礎演習」　通年４単位（平成12年度） １年次配当の専門教育科目であり、前期には初年次教育として、電子メールの使い方、ノートの取り方やレポートの書き方、プレゼンテーションの仕方などを演習形式でおこなう内容とした。後期には、WordやExcelなどを使いこなせるように適宜課題を与えて演習形式でおこなう内容とした。 「応用演習」　通年４単位（平成15､17年度） ２年次配当の専門教育科目であり、パソコンを活用するというテーマのもとで、WordやExcelを中心とした演習をおこない、Microsoft Officeスペシャリスト等の資格取得をめざす内容とした。

1）奈良産業大学経営学部経営学科における教育実績（つづき）		「専門演習Ⅰ」通年４単位（平成12～18年度） ３年次配当の専門教育科目であり、企業における情報システムの研究をテーマとし、携帯電話やワンセグなどの新しい情報技術や、企業で使われている各種情報システムなどを調査してまとめ、発表するなど、卒業研究を見据えた演習をおこなう内容とした。 「専門演習Ⅱ」通年４単位（平成13～19年度） ４年次配当の専門教育科目であり、各自で卒業論文のテーマを決めて、テーマに沿った内容の研究をおこない、卒業論文にまとめ発表をおこなうという内容で演習形式でおこなう内容とした。
２）大阪産業大学経済学部国際経済学科における教育実績	平成18年4月～現在に至る	大阪産業大学経済学部国際経済学科の非常勤講師（平成18年４月から現在まで）として以下の科目を担当した。 「コンピュータ・グラフィックス」（平成18年度） ３年次配当の専門教育科目（半期２単位）であり、前後期で２クラス展開する。OpenGLを使って３次元の簡単なグラフィックスを描く内容とする演習形式の授業である。 「ネットワーク論」（平成18～24年度） ３年次配当の専門教育科目（半期２単位）であり、平成18年度には半期につき２クラス展開で、前後期合わせて４クラス展開する。平成19年度以降は半期に３クラス展開で、前後期合わせて年間６クラス展開する。Perl言語を使ったCGIプログラミングを行い、占い、アンケート、掲示板などのWebページを作成する内容とし演習形式の授業である。
３）奈良産業大学情報学部情報学科における教育実績	平成19年4月～現在に至る	奈良産業大学情報学部情報学科の専任教員（平成19年４月から現在まで教授）として以下の科目を担当した。 「経営情報システム論Ⅰ」（平成20～24年度） 「経営情報システム論Ⅱ」（平成20～24年度） それぞれ２年次配当の専門教育科目（半期２単位）であり、企業における情報システムの役割、種類、経営情報システム、意思決定支援システム、戦略的情報システム、最近の新技術を利用したシステムなどを内容とする講義形式の授業である。 「ＧＵＩプログラミング」（平成21～23，25年度） ２年次配当の専門教育科目（半期２単位）であり、Visual Basicによるプログラミングを行う内容とし、演習形式の授業である。 「情報システム開発論」（平成21～現在に至る） ３年次配当の専門教育科目（半期２単位）であり、情報システム開発の基本的な流れ、開発方法の種類、各工程の詳細などを内容とする講義形式の授業である。平成25年度より「ソフトウェア工学」に改名された。 「情報学演習IA」（平成20年度） １年次配当の専門教育科目（通年４単位）であり、初年次教育としての位置づけになっており、大学での基本的な学び方（各施設の利用の仕方、講義の受け方、レポートの書き方など）や、情報学部の各分野の内容の理解などを内容とした。１年次のアドバイザーとしての役割もあり、学生の生活全般に対する見守りや支援も行った。 「情報学演習ＩB」（平成21年度） ２年次配当の専門教育科目（通年４単位）であり、情報学部の複数の教員が情報学の様々な分野を半期ごとに２回リピートする演習形式で体験する内容の授業である。テーマを「インターネット関連ビジネスの将来展望を考える」とし、ネットビジネスの現状調査、分析、レポート、発表の仕方を体験的に学ぶ内容とした。

3）奈良産業大学情報学部情報学科における教育実績（続き）		「情報学演習Ⅱ」（平成21～現在に至る） ３年次配当の専門教育科目（通年４単位）であり、卒業研究を意識した課題に取り組む演習形式の授業である。テーマを「企業における情報活用と経営情報システムの研究」とし、企業におけるMS Officeなどのアプリケーションプログラムの利用方法、経営情報システムの研究、Excel VBAを使ったプログラムの制作などを学生が主体となる演習形式の内容とした。平成25年度より「情報学ゼミⅢ」に改名された。 「情報学演習Ⅲ」（平成22～現在に至る） ４年次配当の専門教育科目（通年４単位）であり、各自でテーマを設定し、調査、分析、まとめと評価を行う流れで卒業研究に取組み、卒業論文や卒業制作をおこなうための授業である。 「プロジェクト演習Ⅰ」（平成19～22年度） １年次配当の専門教育科目（半期２単位）であり、実践的な課題に少人数で取り組む課外活動的な授業である。テーマを「資格挑戦講座」とし、ITパスポート試験や基本情報処理技術者試験の勉強方法をグループで考え、取組み、まとめ、発表させるという演習形式で行った。 「プロジェクト演習Ⅱ」（平成20～22､24～現在に至る） 「プロジェクト演習Ⅲ」（平成21～22､24～現在に至る） 「プロジェクト演習Ⅳ」（平成22､24～現在に至る） それぞれ２，３，４年次配当の専門教育科目（通年４単位）であり、「プロジェクト演習Ⅰ」を含め、同時間に開講する授業である。テーマは「資格挑戦講座」とし、「プロジェクト演習Ⅰ」と同じ内容ではあるが、各学年や学生の個性に応じてグループ内でのそれぞれの役割を持ち、協力して積極的に課題に取り組んでいく姿勢を養う効果や、実際に情報処理技術者試験を受験して合格する実績があった。なお、平成24年度より「プロジェクト演習Ⅱ」は「プロジェクト演習Ⅰ」に改名、平成25年度より「プロジェクト演習Ⅲ」は「プロジェクト演習Ⅱ」に改名された。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
１　資格，免許		
１）中学校教諭１級普通免許状　数学	昭和57年3月	昭５６中一普第１１２９号（奈良県教育委員会）
２）中学校教諭１級普通免許状　理科	昭和57年3月	昭５６中一普第１１４３号（奈良県教育委員会）
３）高等学校教諭２級普通免許状　数学	昭和57年3月	昭５６高二普第１２４６号（奈良県教育委員会）
４）高等学校教諭２級普通免許状　理科	昭和57年3月	昭５６高二普第１１８０号（奈良県教育委員会）
５）第二種情報処理技術者試験　合格	昭和58年2月	
６）第一種情報処理技術者試験　合格	昭和59年2月	
７）商工会議所簿記検定２級　合格	昭和60年6月	
８）特種情報処理技術者試験　合格	昭和62年2月	
９）情報処理システム監査技術者試験　合格	平成元年1月	
１０）オンライン情報処理技術者試験　合格	平成 4年1月	
１１）修士（理学）	平成13年3月	奈良女子大学　修第２８２号 修士論文題名：「帯状分断環境における侵入生物の伝播パターンと拡大速度に関する数理的研究」
１２）博士（理学）	平成16年3月	奈良女子大学　博課第２４１号 博士論文題名：「侵入生物の侵入と空間伝播に関する数理的研究」
１３）初級システムアドミニストレータ試験　合格	平成16年11月	
１４）ITパスポート試験　合格	平成21年 5月	
１５）基本情報技術者試験　合格	平成21年11月	
２　特許等		
１）特記事項なし		

3　実務の経験を有する者についての特記事項 1）特記事項なし		
4　その他		
1）奈良産業大学　広報委員長	平成21年４月～ 平成23年３月	大学広報の委員長として、広報活動の円滑な運営に責任を持ち、大学のホームページやオープンキャンパスなどの小委員会活動、大学要覧の大幅な見直し、学園広報誌と連携をとった大学の広報活動などに取り組んだ。
2）奈良産業大学　学生支援センター長	平成23年４月～ 現在に至る	学生支援センター長として、学生の学び、こころ、身体の円滑なサポートに取り組んだ。特に、学生の学びの支援として、学習室を設置し高校までの教育の専門家としての外部講師や教材を配置し、アドバイザーの協力の元でリメディアルやその他の学修支援を行う体制を整えた。また、学生相談や特別な学生支援を必要とする学生が増加していることから、教職員向けの学生相談研修会を定例的に行い、アドバイザーを中心として教職員全員による学生の見守り、支援体制を整えることに取り組んでいる。

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
１．少子化時代の多様で柔軟な働き方の創出－ワークライフバランス実現のテレワーク	共著	平成19年 9月	学文社	テレワークの効率性重視のモバイル型に対して、職住接近の在宅勤務・SOHOを再評価したうえで、少子高齢化社会において、子育てや介護と仕事の両立を可能とする豊かな働き方を追求する。 A5版　全232頁 編著：下崎千代子、小島敏宏 分担執筆：下崎千代子、杵崎のり子、加納郁也、小島敏宏、小嶌典明、脇夕希子、柳原佐智子、古賀広志、宮崎泰夫、田澤由利、佐藤彰男、川村晶子 本人担当部分：第１章「第３次テレワークブームの到来」（p.12-p.23）の単著 概要：21世紀に入ってからの国家戦略であるe-Japan戦略をきっかけとするテレワークへの注目を第３次テレワークブームと称し、その背景、取り組み内容を取り上げ、さらにテレワークの分類とその実態をまとめる。

２．「空間」の数理生物学（シリーズ数理生物学要論巻２）	共著	平成21年 5月	共立出版	「空間」次元に関わる生命現象の数理モデル研究に関するモノグラフを編集したものであり、生物個体群ダイナミクスにおける空間的非一様性の数理モデル研究、細胞集団が織りなす空間パターンに関する数理モデル研究などを収める。 B5版　全222頁 編集：日本数理生物学会　責任編集：瀬野裕美 分担執筆者：重定南奈子、川崎廣吉、杵崎のり子、難波利幸、佐藤一憲、泰中啓一、高須夫悟、関村利朗、巌佐庸、望月敦史、本多久夫、小林亮 本人担当部分：第１章「不均一環境下における生物集団の分布拡大パターン」（p.1-p.10）を共著。 2次元空間上に広がる周期的分断環境の典型として帯状環境、島状環境、コリドー環境の３つの環境を取り上げ、そこに侵入する生物の分布拡大過程について反応拡散モデルを用いて、分断構造の違いや分断スケールが伝播速度に及ぼす効果を明らかにする。 （共同研究につき本人担当部分抽出不可能。全体の立案や評価、分析については共著者全員が担当し、本研究のためのシミュレーションプログラム作成、シミュレーションの実施、データ作成については本人が主に担当。） 共著者：重定南奈子、川崎廣吉、杵崎のり子
（学術論文）				
１．Biological Invasion into Periodically Fragmented Environments: A Diffusion-Reaction Model	共著	平成15年 8月	Morphogenesis and Pattern Formation in Biological Systems: Experiments and Models, Springer	不均質環境における生物の存続や侵入問題において、本研究では2次元帯状環境と島状分断環境を取り上げこれに拡張Fisherモデルを適用して特に原点に少数の生物が侵入したときの伝播速度をそれぞれの環境にて比較検討し、環境の分断化と侵入種の存続の関係を考察する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に本研究のためのシミュレーションプログラム作成、シミュレーションの実施、データ作成、図表作成を担当。 共著者：重定南奈子、杵崎のり子、川崎廣吉、高須夫悟
２．Modeling biological invasions into periodically fragmented environments （査読付）	共著	平成15年12月	Theoretical Population Biology 64	帯状に分断された環境においてこれに拡張Fisherモデルを適用して分布拡大過程の数学的解析を行うとともに分布拡大パターンを解析的に描く手法を提出する。さらには、環境の分断仕方と侵入種の伝播速度や分布拡大パターンとの関係を分析する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に本研究のためのシミュレーションプログラム作成、シミュレーションの実施、データ作成、図表作成、論文執筆を担当。全体の立案や評価、分析については共著者全員で担当。 共著者：杵崎のり子、川崎廣吉、高須夫悟、重定南奈子
３．生物の侵入と空間的伝播に関する数理的研究 （博士論文）	単著	平成16年 3月	奈良女子大学	概要：不均質環境における生物の存続や侵入問題において、本研究では周期的に変化する環境（2次元帯状環境、島状分断環境、コリドー環境）とランダムなパッチ状分断環境を取り上げこれに拡張Fisherモデルを適用して特に原点に少数の生物が侵入したときの伝播速度や分布拡大パターンをそれぞれの環境にて求め、その特性を比較検討し、環境の分断化が生物の存続や侵入パターンに及ぼす効果について総合的に考察する。 A４版　全100頁

４．Spatial dynamics of invasion in sinusoidally varying environments （査読付）	共著	平成18年 4月	Population Ecology 48:263-270	１次元の周期的に変化する環境（パッチ状環境とSin状環境）とランダムに変化する環境での侵入生物の伝播速度において、内的自然増加率と拡散係数の各パラメタが分布拡大に与える影響について考察する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に本研究のためのシミュレーションプログラム作成、シミュレーションの実施、データ作成、図表作成、論文執筆を担当。全体の立案や評価、分析については共著者全員で担当。 共著者：杵崎のり子、川崎廣吉、重定南奈子
５．The effect of the spatial configuration of habitat fragmentation on invasive spread （査読付）	共著	平成22年 9月	Theoretical Population Biology78(2010)298-308	空間の分断化が生物の侵入に及ぼす影響について、帯状、島状、コリドー状の３つの環境に反応拡散モデルを用いて数値計算をして分析することによって次の３点が明らかになった。 １）分断のスケールが十分に大きい場合には、生物が生き残るための好適環境の最小面積は島状、帯状、コリドーの順に広く必要となる。 ２）好適パッチが十分に広いときの拡散スピードはコリドーが一番速く、帯状、島状の順に遅くなる。３）３種の環境の好適パッチと不適パッチとの間の境界線をランダムにシフトさせた場合、シフト幅を広くしていくと拡散速度が上がる傾向がある。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に本研究のためのシミュレーションプログラム作成、シミュレーションの実施、データ作成、図表作成、論文執筆を担当。全体の立案や評価、分析については共著者全員で担当。 共著者：杵崎のり子、川崎廣吉、重定南奈子
６．時間変動を伴うパッチ環境における侵入生物の数理モデル	単著	平成24年12月	奈良産業大学「産業と経済」第25巻第1号（奈良産業大学経済学会），31-51	不均質環境における生物の存続や侵入問題において、従来のモデルでは固定された分断環境を考えて来たが、本研究では季節変化や気候変動によってパッチ状環境のパッチサイズが時間的に変化するケースを考えた。１次元のFisherモデルを元に新たなモデルを作り、時間変動が伝播速度に及ぼす影響を数値計算によって計算し、その結果を分析し、その特性とみられる傾向を見つけた。
７．侵入生物の増殖率の空間変動が伝播速度に与える影響	単著	平成25年 2月	情報学フォーラム紀要第８巻、奈良産業大学情報学部,67-82	周期的に変化する環境における生物の侵入問題において、sin関数で増殖率や拡散係数が変化する環境での研究はされてきた。そこで本研究では、パッチ状環境における増殖率の違いによる伝播速度の違いを数学的解の公式から求め、生物の増殖率のどのような要因が伝播速度に大きな影響を与えるか、その傾向を分析した。
８．空間の分断化が侵入生物の伝播に与える影響	単著	平成25年 3月	奈良産業大学紀要第29集，53-68	周期的に変化する環境における生物の侵入問題において、侵入生物の伝播速度に大きく影響する要因が増殖率か、拡散係数か、好適パッチと不適パッチの幅なのか、その要因を探るために、シンプルなモデルとして代表的な一次元パッチモデルを使って、伝播速度を求めて、分析を行った。このとき、各変数を環境全体の基準値からの変動幅という概念で捉えた上で変数の値を設定し、伝播速度を数学的解の公式から求めた。よく使われ、多くの研究がなされてきたパッチモデルではあるが、変数の捉え方を変えることによって、これまでに予測しなかったような関係が見えてきて、増殖率や拡散係数のはたらきも、条件によっては全く逆の方向にはたらくなど、興味深い結果が得られた。

（その他）				
「学会発表」				
１．Ways of Building Trust in the Virtual Society	共同	平成15年 8月	The 8th International Telework Workshop (Sao Paulo, Brazil)	信頼関係形成過程の分析および実社会とバーチャル社会の違いをふまえ、テレワークのようなバーチャルな社会で信頼関係を築く方法を考察する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に資料やデータのまとめ、図表の作成、プレゼンテーションの資料の原案作成を担当。 共同発表者：下崎千代子、渡辺邦博、杵崎のり子
２．ランダムなパッチ状環境における侵入速度に関する数理的研究	共同	平成15年 9月	第13回数理生物学シンポジウム（奈良女子大学、奈良）	ランダムなパッチ状分断環境に拡張Fisherモデルを適用して侵入種の伝播速度を計算し、ランダム度と伝播速度の関係について考察する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に本研究のためのシミュレーションプログラム作成、シミュレーションの実施、データや図表の作成、プレゼンテーション資料作成、発表を担当。 共同発表者：杵崎のり子、川崎廣吉、高須夫悟、重定南奈子
３．How do environmental fragmentations affect spatio-temporal patterns of invasion species	共同	平成16年 3月	International Symposium on Dynamical Systems Theory and Its Applications to Biology and Environmental Sciences（静岡大学、浜松）	周期的に変化する環境（帯状分断環境、島状分断環境、コリドー環境）やランダムなパッチ状分断環境に拡張Fisherモデルを適用して侵入種の伝播速度を計算し、各環境での伝播速度を比較することにより、環境の分断化が伝播速度に及ぼす影響について考察する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に本研究のためのシミュレーションプログラム作成、シミュレーションの実施、データや図表の作成、プレゼンテーション資料作成、発表を担当。 共同発表者：杵崎のり子、川崎廣吉、高須夫悟、重定南奈子
４．Why isn't it Teleworking? A case of Flexible Work	共同	平成16年 9月	The 9th International Telework Workshop (Heraclion, Crete Greece)	オフィス出勤を前提とするがテレワーク企業と同様に自己裁量による労働時間により情報機器を利用した労働形態をとる企業の事例をもとに、テレワークに必要な人事システムが何かを考察する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に資料やデータのまとめ、図表の作成、プレゼンテーション資料の原案作成を担当。 共同発表者：下崎千代子、杵崎のり子、渡辺邦博、松尾純
５．周期的および非周期的変動環境における侵入生物の伝播速度	共同	平成16年 9月	第14回数理生物学シンポジウム（広島大学、広島）	１次元の周期的に変化する環境（パッチ状環境とSin状環境）とランダムに変化する環境での侵入生物の伝播速度において、内的自然増加率と拡散係数の各パラメタが伝播速度に与える影響について考察する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に本研究のためのシミュレーションプログラム作成、シミュレーションの実施、データや図表の作成、プレゼンテーション資料作成、発表を担当。 共同発表者：杵崎のり子、川崎廣吉、高須夫悟、重定南奈子

６．周期的および非周期的変動環境における侵入生物の分布拡大に与える影響	共同	平成17年 3月	第52回日本生態学会大会（大阪国際会議場、大阪	１次元の周期的に変化する環境（パッチ状環境とSin状環境）とランダムに変化する環境での侵入生物の伝播速度において、内的自然増加率と拡散係数の各パラメタが分布拡大に与える影響について考察する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主に本研究のためのシミュレーションプログラム作成、シミュレーションの実施、データや図表の作成、プレゼンテーション資料作成、発表を担当。 共同発表者：杵崎のり子、川崎廣吉、高須夫悟、重定南奈子
７．製造業におけるナレッジマネジメント導入によるテレワークの可能性	単	平成17年 7月	第7回日本テレワーク学会研究発表大会（三鷹産業プラザ、三鷹）	概要：一般にテレワークの導入が困難であるといわれている製造業、特に熟練工を必要とする製造現場において、熟練工のノウハウをデータベース化しナレッジマネジメントを構築したY社の事例研究をもとにテレワークの可能性について考察する。概要：一般にテレワークの導入が困難であるといわれている製造業、特に熟練工を必要とする製造現場において、熟練工のノウハウをデータベース化しナレッジマネジメントを構築したY社の事例研究をもとにテレワークの可能性について考察する。
８．A Case of Knowledge Workers in a Small Japanese Manufacturer	共同	平成17年 8月	The 10th International Telework Workshop (Liverpool, UK)	一般にテレワークの導入が困難であるといわれている製造業、特に熟練工を必要とする製造現場においてテレワークを可能とする要因について分析する。 本人担当部分：共同研究につき本人担当部分抽出不可能。主にデータのまとめ、図表の作成、プレゼンテーション資料作成、発表を担当。全体の立案や現場のインタビュー、資料やデータの収集、考察については共同発表者全員で担当。 共同発表者：杵崎のり子、下崎千代子
９．高付加価値製造業への自己変革プロセス～ある中小製造業の事例から～	単	平成17年11月	第51回オフィス・オートメーション学会全国大会（大阪成蹊大学、大阪）	概要：大企業の下請け工場から脱却した中小製造業の事例をもとに、変革を成功に導いたプロセスを戦略的意思決定プロセスの観点から分析し、中小製造業が高付加価値製造業へと変革するための要因について考察する。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　西岡　茂樹

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
経営学、情報学	経営情報システム、e-ビジネス、情報産業、ソフトウェア

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）DVDの視聴、Webサイトのリアルタイム提示 PowerPointの積極的活用 奈良産業大学、大阪市立大学、尾道市立大学で実践	平成8年4月～ 現在に至る	奈良産業大学に着任した当初からインターネットの導入を推進し、ORIONSとも協力しながら初期の立ち上げに主導的役割を果たした。様々な企業のWebサイトの情報をリアルタイムに学生に提示し、刺激を与え続けている。
2）講義終了時に、学生からメールや紙媒体で意見を吸い上げ、それを次週にフィードバックする 奈良産業大学、大阪市立大学、尾道市立大学で実践	平成8年4月～ 現在に至る	講義終了時に、その日の感想や質問等をメールあるいはメモ用紙に書いて提出してもらい、疑問点については次回に答える。この方法により、自分の講義の不備を見つけることができる。出席管理の補助手段にもなる。
2　作成した教科書，教材		
1）パソコンによる情報処理入門 ～ビジネス実践の場に向けて～ 共立出版 奈良産業大学で使用	平成11年4月～平成14年3月	経営学部の基礎教育として、ビジネス実践を想定したITリテラシー教育を行ったが、その際にこの教科書を執筆した。私が講義担当を外れた後も、後任の教員が使用した。この教科書は、他大学でも使用された。
2）e-ビジネス論、e-ビジネス演習、ITビジネス論、Webサイト開発演習、XML/Webサービス演習のプリント用教材 奈良産業大学で使用	平成19年4月～	奈良産業大学で担当している科目は、すべてプリント教材を作成し、毎年、それを更新して配布している。ICTの世界は変化が激しく、また学生数が少ないため、製本印刷のメリットが少ないため、この方式をとっている。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）第一種情報処理技術者	昭和55年10月	通産省が実施する情報処理に関する資格試験
2）特種情報処理技術者	昭和58年10月	通産省が実施する情報処理に関する資格試験
2　特許等		
1）特記事項なし		

3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）㈱東洋情報システム在職時に、情報システムおよび情報ネットワークシステムの開発、運用を経験	昭和54年4月～平成6年	東洋情報システムは、超大型コンピュータと全国ネットワークによるオンラインサービスを提供しており、そこで稼働する様々な企業の情報システム開発を、プログラマー、SE、コンサルタントのキャリアに沿って経験している。特に流通系VANの仕事を長く経験している。
4　その他		
1）特記事項なし		

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
（学術論文）				
EDIをめぐる二つの潮流と共存の諸相 ～VAN/EDIからコラボレーションXML/EDIへ～	単	平成15年6月	「産業と経済」18巻2号 奈良産業大学経済経営学会	EDIは、1980年代中頃に登場した概念であり、企業間の電子データ交換の普及に伴い、錯綜する各種方式の標準化および適用領域の拡大をめざしたものである。しかし一方で、インターネットの隆盛と共に、従来のVANを使ったEDIから、XMLをベースにしたインターネットEDIという新しい流れが起こって来ている。本論文では、これらの錯綜するEDIの現状を整理し、現在の課題と今後の発展方向について分析している。
企業合併に伴う情報システム統合のリスクに関する考察～みずほ銀行の事例分析に基づく～	単	平成24年12月	「産業と経済」25巻1号 奈良産業大学経済経営学会	企業合併においては情報システムの統合が不可欠であるが、通常のシステム開発と異なり、合併する企業がこれまで開発・運用してきた既存システムをいかに安全・低コストで迅速に統合するかが重要課題となる。みずほ銀行は経営統合後、2度に亘る大きなシステム障害を起こしており、その要因と企業合併プロセスの相関について考察した。
非接触型ICカード「Felica」の現状とプロジェクト演習の成果	単	平成25年2月	奈良産業大学「情報学フォーラム紀要」第8巻	非接触型ICカード「Felica」を「RFID」と「接触型ICカード」の二つの流れの融合として捉え、その位置づけを明確にすると共に、Felicaの技術要素を分析した後、Feliacアプリケーション開発に取り組み、その成果を報告した。
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　根岸　章

研究分野	研究内容のキーワード
数学、情報学、経済学	作用素論、量子ウォーク、グラフ理論、ジニ係数

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）小テストの実施とＬＡＮによる問題、解答の配布	平成15年４月～平成18年３月	奈良産業大学経済学部の専門科目「経済数学演習」で、小テストを毎回実施し、解答の配布を学内ＬＡＮを通じて行った。これによって、部活などで公欠した学生が、当日の授業内容を把握しやすくなり、また、課題を提出することによって休んだ回の授業内容にもついていきやすいようになった。
2）数学用ソフトウェアを用いた数学教育	平成19年９月～現在に至る	奈良産業大学情報学部の専門科目「情報数学II」において、KNOPPIX/MathのCDを配布し、フリーの数式処理ソフトウェアMaximaを用いた数学の学習活動を行った。これによって、関数のグラフをパラメータを使って動的に動かしたりが容易になり、関数の係数の意味を把握した理が容易になるなどの教育効果があった。 平成22年度からは、学内のパソコンがCDから起動できなくなり、Windows版のwxMaximaを利用するように変更した。
3）達成度別課題演習システムの構築	平成20年４月～平成22年３月	奈良産業大学情報学部の専門科目「情報数学I」において、授業内容を課題として設定し、一つの課題に複数の同種の問題を用意して課題内容未達の学生は、繰り返し課題を行うようなシステムを構築した。学生は学内LANから自分の達成状況が分かる。また、成績評価も絡めることによって課題達成への意欲を持たせるようにした。
4）能力別クラス編成の実践	平成22年４月～平成23年３月	奈良産業大学情報学部１年次生に対し４月当初に数学についてのプレースメントテストを行い、日本人学生に関しては、多喜正城教授とクラス分けをして専門科目「情報数学I」を行った。それによって、学生の状況に応じた授業がしやすくなり、学生のやる気を高める教育効果があった。
5）「基礎数学」の科目設置	平成23年４月～現在に至る	奈良産業大学の全学共通の導入基礎科目「基礎数学I」「基礎数学II」を設置し、4月入学時に全学的に数学についてのプレースメントテストを行い「基礎数学I」から履修、「基礎数学II」から履修、「履修免除」にわけ、それぞれの科目を各学部で複数クラス開講して少人数教育にした。それによって、大部分の学生は数学力の向上が見られるなど教育効果があった。
6）講義科目「情報数学I」と演習科目「情報数学演習I」の同時受講	平成24年４月～現在に至る	奈良産業大学情報学部の平成23年度のカリキュラム改革で、主要科目において講義科目と演習科目を併設して同時受講させるようにした。平成24年度から2年次配当科目として「情報数学Ⅰ」と「情報数学演習Ⅰ」を同時受講させ、両科目を連携させることによって数学的内容の理解とともに計算力をつけさせるように工夫した。

2　作成した教科書，教材		
1）「経済数学演習」	平成14年４月～ 平成16年３月	奈良産業大学経済学部の専任講師として担当の「経済数学演習」（専門科目、１年次配当、通年、４単位）で使用したプリントを竹山理氏、福留和彦氏と分担して（根岸の分担は「関数とグラフ」、「微分」）作成し、合本とした。 経済学の専門科目で必要とする数学の基礎的な内容を扱っている。高校数学の単なる復習ではなく、他の授業で必要な経済用語なども盛り込み、それによって、学生に興味を持たせる教育効果があった。 A4全140ページ中、根岸の担当部分は第1章17ページと第4章10ページ。
2）「経済数学入門」	平成16年４月～ 平成18年３月	奈良産業大学経済学部の専任講師として担当の「経済数学演習」（専門科目、１年次配当、通年、４単位）で使用した上記テキストを産業図書出版社にて製本したもの。 経済学の専門科目で必要とする数学の基礎的な内容を扱っている。高校数学の単なる復習ではなく、他の授業で必要な経済用語なども盛り込み、それによって、学生に興味を持たせる教育効果があった。
3）「数学入門」	平成18年４月～ 現在に至る	同志社大学文化情報学部の非常勤嘱託として担当の「数学入門」（専門科目、１年次配当、半期、２単位）で使用中の教科書。１変数関数の初歩的事項から、微積分、テーラー展開や数値積分までを扱っている。第２版では集合や命題と論理を付録として追加した。 自然数から有理数を導出する考え方と、指数が自然数のベキから小数のベキへの導出を対比させるなどして、いろいろな事項をなるべく関連させながら学習していくように工夫し、それによって、学生に１変数の解析を学習しやすくする教育効果があった。 第2版はA5全146ページ。
4）「統計学入門」	平成19年４月～ 平成24年３月	奈良産業大学ビジネス学部で兼坦した「統計学入門」（学部共通基礎科目、１年次配当、半期２単位）で使用したテキスト。 記述統計について平均や分散、相関係数などまでを扱う。平成20年度からは留学生対応としてルビをふるようにした。なるべく数式を使わずに統計学の概念の理解をさせるように工夫し、それによって、数学が苦手な学生でも統計の基礎的な概念が理解できる教育効果があった。 A4全29ページ。
5）「経済統計入門」	平成19年４月～ 平成24年３月	奈良産業大学ビジネス学部で兼坦した「経済統計入門」（学部共通基礎科目、１年次配当、半期２単位）で使用したテキスト。 インターネットで入手できる経済統計のデータについて、マクロ経済学の諸概念との関連を強調しながら入手方法や意味を扱う。実際のデータを入手したり、それを加工さるような課題を課すことによって、経済データの分析手法を学ばせる教育効果があった。経済統計のデータの更新や統計調査の名称変更などはプリントで補った。
6）「情報数学Ｉ」	平成22年４月～ 平成24年３月	奈良産業大学情報学部の専任教員として担当の「情報数学I」（専門科目、１年次配当、半期、２単位）で使用したテキスト。数学の初歩事項の復習から、２進法、ベクトルや行列の計算など情報で必要とする数学的内容を扱う。高校数学の単なる復習ではなく、学生が躓きやすい個所を強調するなどして、それによって、学生が理解しやすくする教育効果があった。 A4全50ページ。

7）「数学２」	平成23年９月～現在に至る	同志社大学の非常勤嘱託として担当の「数学２」（共通基礎科目、２年次配当、半期、２単位）で配布したプリント。１階常微分方程式の初等解法から演算子を用いた連立線形微分方程式の解法までを扱っている。 微積分のみならず、線形代数学との関係も重視し、数学の分野間の関連を意識させ、学生に数学についての認識を深めさせる教育効果があった。 A4全40ページ。
8）「生活の中の数学」	平成23年９月～現在に至る	奈良産業大学共通教育科目の平成23年度からの新カリキュラムの「生活の中の数学」（共通教育科目、１年次配当、半期、２単位）で配布したプリントや毎回行った小テストとその解答。内容は線形代数学であるが、本学の学生の学力や専門科目とのつながりを意識したものとしている。毎回小テストを実施し、その解答を学内LANで配布することにより、復習しやすい環境を作った。 全109シート。
9）「情報数学Ｉ」	平成24年４月～現在に至る	奈良産業大学情報学部の専任教員として、平成23年度から改革されたカリキュラムの「情報数学」（専門科目、2年次配当、半期、2単位）で配布したプリント。平成23年度のカリキュラム改革で設置された「基礎数学II」を修得した学生を対象とした科目内容に改めた。授業中のプレゼンテーションではカラー化したものを用意し、より興味をひきやすいようにするとともに、配布プリントはモノ黒を基調として読みやすい物にしている。 全95シート。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		

5　その他		
1）奈良産業大学経済学部における教育実績	平成12年４月～ 平成19年３月	奈良産業大学経済学部の専任教員（平成12年４月から平成19年３月まで専任講師）として、以下のような科目を担当した。 「統計学」（平成12年４月～平成19年３月） 奈良産業大学経済学部の専任講師として担当の「統計学」（専門科目、１年次配当、通年、４単位）において、記述統計と推測統計の内容の授業を行い、それによって、学生にデータの整理の仕方や分析方法を理解させる教育効果があった。 同科目は平成15年度からは大学でのセメスタ制導入に伴い、半期科目の「統計学I」と「統計学II」に分かれた。 「専門演習I」（平成12年４月～平成19年３月） 奈良産業大学経済学部の専任講師として担当の「専門演習I」（専門科目、3年次配当、通年、４単位）において、経済数学と関連した内容の学習とコンピュータの演習を行い、それによって、学生に経済数学の内容と、コンピュータの利用法を理解させる教育効果があった。 「専門演習II」（平成13年４月～平成20年３月） 奈良産業大学経済学部の専任講師として担当の「専門演習II」（専門科目、4年次配当、通年、４単位）において、コンピュータを利用した経済数学の学習用教材の開発を行い、それによって、学生に自ら学んだことの理解を深めるとともに、他者へ教える視点を持たせる教育効果があった。 平成19年度は情報学部所属の専任講師として兼坦した。 「経済数学演習」（平成13年４月～平成18年３月） 奈良産業大学経済学部の専任講師として担当の「経済数学演習」（専門科目、4年次配当、通年、４単位）において、経済学を学習していく上で必要となる基礎的な数学の授業を行った。それによって、学生に経済学の他の専門科目で必要な数学的な基礎知識をつけさせる教育効果があった。

2）奈良産業大学情報学部における教育実績	平成19年４月～現在に至る	奈良産業大学情報学部の専任教員（平成19年４月から平成20年３月まで専任講師、平成20年４月から平成24年３月まで准教授、平成24年４月から現在に至るまで教授）として、以下のような科目を担当した。 「情報数学I」（平成19年４月～平成24年３月） 奈良産業大学情報学部の専任教員として担当の「情報数学I」（専門科目、１年次配当、半期、２単位）において、２進法など情報数学の基礎事項についての授業を行い、それによって、学生に情報学部の他の専門科目で必要な数学的な基礎知識をつけさせる教育効果があった。 「情報数学II」（平成20年４月～平成25年３月） 奈良産業大学情報学部の専任教員として担当の「情報数学II」（専門科目、２年次配当、半期、２単位）において、数式処理ソフトウェアを使いながら情報数学についての授業を行い、それによって、学生に数式処理ソフトウェアの使い方を学ばせ、さらに数学について自ら学んでいく態度を養う教育効果があった。 「情報学演習II」（平成22年４月～現在に至る） 奈良産業大学情報学部の専任教員として担当の「情報学演習ＩＩ」（専門科目、３年次配当、通年、４単位）において、プログラミング言語Pythonを使った、プログラミングの学習とソフトウェアの作成、Linuxをインストールしたパソコンの運用実習を行い、それによって、学生にプログラミングの基礎知識とコンピュータの運用方法の知識を習得させる教育効果があった。 平成24年度には、Pythonによるプログラミング学習を中心に行い、後期にはPythonによるGUIアプリケーションの作成を行った。画面の遷移とプログラムの関係を理解し、実際に使えるプログラムが作成できた。 「情報学演習III」（平成23年４月～現在に至る） 奈良産業大学情報学部の専任教員として担当の「情報学演習III」（専門科目、４年次配当、通年、４単位）において、複数のコンピュータを用いたプライベートクラウドの構築を行い、それによって、学生にコンピュータネットワークの運用の知識を習得させる教育効果があった。
3）同志社大学工学部における教育実績	平成13年４月～平成17年３月	同志社大学工学部の非常勤嘱託として、以下のような科目を担当した。 「線形代数学I」（平成13年４月～平成17年3月） 同志社大学工学部の非常勤嘱託として担当の「線形代数学I」（専門科目、1年次配当、半期、２単位）において、行列の演算や連立1次方程式の解法、逆行列や行列式の計算などの授業を行い、それによって、学生に行列についての基礎知識を習得させる教育効果があった。 「線形代数学II」（平成13年４月～平成17年3月） 同志社大学工学部の非常勤嘱託として担当の「線形代数学II」（専門科目、1年次配当、半期、２単位）において、線形空間や線形写像とその固有値・固有ベクトルの授業を行い、それによって、学生に固有値・固有ベクトルの理解と使い方を習得させる教育効果があった。

4）同志社大学文化情報学部における教育実績	平成17年４月～現在に至る	同志社大学文化情報学部の非常勤嘱託として、以下のような科目を担当した。 「数学入門」（平成17年４月～現在に至る） 同志社大学文化情報学部の非常勤嘱託として担当の「数学入門」（専門科目、１年次配当、半期、２単位）において、１変数関数の解析を初歩からテーラー展開までを扱う授業を行い、それによって、学生に解析的な手法についての基礎知識を習得させる教育効果があった。 「数学基礎I」（平成17年４月～現在に至る） 同志社大学文化情報学部の非常勤嘱託として担当の「数学基礎I」（専門科目、１年次配当、半期、２単位）において、行列の演算から固有値・固有ベとるの計算までを扱う授業を行い、それによって、学生に行列の基礎事項を習得させる教育効果があった。 「数学基礎II」（平成17年４月～平成23年３月） 同志社大学文化情報学部の非常勤嘱託として担当の「数学基礎II」（専門科目、１年次配当、半期、２単位）において、2変数関数の解析を扱う授業を行い、それによって、学生に2変数関数の解析手法を理解させる教育効果があった。 同科目は平成21年度からのカリキュラム改革で2年次配当科目になった。 「教科教育法Ｂ（数学）」（平成23年４月～現在に至る） 同志社大学の非常勤嘱託として担当の「教科教育法Ｂ（数学）」（共通基礎科目、３年次配当、半期、２単位）において、中学・高等学校の教員免許を取得する学生のための数学教育の指導を行った。学生に模擬授業をさせそれをお互いに評価しあうことにより良い授業とは何かを考えさせる教育効果があった。 「数学２」（平成23年９月～現在に至る） 同志社大学の非常勤嘱託として担当の「数学２」（共通基礎科目、２年次配当、半期、２単位）において、常微分方程式の解法についての授業を行った。それによって、学生に数学的なモデルを用いて問題を解決するという考え方を習得させる教育効果があった。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年月日	概　　要
1　資格，免許		
1）高等学校教諭第一種免許（数学）	平成2年3月	平成高一め第四三六三号（京都府教育委員会）
2）修士（理学）	平成4年3月	理修第４０３５号（京都大学大学院）
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
1. 数学入門 （再掲）	単	平成18年4月 （第1版） 平成22年3月 （第2版）	学術図書出版社	1変数の解析学を第1章の数と式から始め、初等関数の導入、これらの関数の微積分やテーラー展開、数値積分までを記述。第2版では付録として集合、命題と論理を付け加えた。 A5判　全104頁（第1版）、全146頁（第2版）
（学術論文）				
1. ジニ係数の数理的性質と実証研究例 （査読付）	単	平成23年12月	「奈良産業大学紀要」 第27集 P. 79～P. 94	ある集団内の格差を表す指標の一つであるジニ係数について、複数の集団のそれぞれのジニ係数と、それを合わせた全体の集団のジニ係数の関係を考察した。必要となる性質を得るため、ジニ係数の定義を拡張し、新たな定義に対し必要となる性質を定理として得た。この結果、ジニ係数の高い集団が全体の集団での比率を増しても必ずしも全体のジニ係数は増大しないことを一般的に示した。また、「国民生活基礎調査」の公開データをもとに、日本の高齢化がジニ係数の増加に与える要因分析を行った。
2. 有限グラフ上の量子ウォークについてⅠ：定義と条件	単	平成25年2月	「奈良産業大学情報学フォーラム紀要」 第8集 p. 99-108	有限グラフ上の量子ウォークについて、正準基底の存在を仮定せずに一般的な形式での定義を行った。
（その他）				
「その他：研究会発表30」				

［注］

1　最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2　「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3　「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　廣田　英樹

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
留学生のための日本語教材開発に関する研究	日本語教育、教育工学、教材開発

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）専任講師として大学教職関係講座を担当	平成14年4月	「教育工学」「情報科教育法」「特別活動の指導法」「生徒指導」「教員養成実地指導」ほか（平成19年3月まで）
2）教授として大学教職関係講座、情報学部専門講座を担当	平成19年4月	「教育の方法と技術」「情報科教育法」「特別活動の指導法」「デジタルアーキビスト概論」「プロジェクト演習」ほか（平成21年3月まで）
3）教授として大学教職関係講座、情報学部専門講座を担当	平成21年4月	「教育の方法と技術」「情報科教育法」「デジタルアーキビスト概論」「プロジェクト演習」ほか（現在に至る）
4)「学習指導とコンピュータの活用」	平成21年8月	教職免許更新講座
5)「ネットワーク社会と心の教育」	平成21年8月	大和郡山市立筒井小学校校内研修
6)「知的資産とデジタル・アーカイブ」	平成21年8月	教職免許更新講座
7)「蘇る藤原京」	平成21年11月	奈良県大学連合東京講演会
8)「知的資産とデジタル・アーカイブ」	平成22年8月	教職免許更新講座
2　作成した教科書，教材		
1）新入生のためのＩＴリテラシー	平成18年4月	奈良産業大学発行　共著
2）教育実習の手引	平成18年4月	奈良産業大学発行　共著
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）文部科学大臣表彰	平成20年9月	視聴覚教育・情報教育の振興に尽力し顕著な功績を挙げた功による
2）日本工業技術教育学会感謝状	平成22年7月	工業教育振興に尽力した功による

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許		
高等学校教諭二級普通免許状(工業)	昭和39年3月	
中学校教諭一級普通免許状(技術)	昭和39年3月	
中学校教諭二級普通免許状(理科)	昭和53年7月	
高等学校教諭一級普通免許状(工業)	昭和55年4月	
高等学校教諭二級普通免許状(社会)	昭和58年4月	
上級デジタル・アーキビスト	平成18年8月	
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
（学術論文）				
e-Learningを活用した入学前指導	単	平成17年9月	社団法人私立大学情報教育協会	大学の推薦入学制度を利用する生徒増加に伴い、高校では、卒業までの数ヶ月間の学習を如何に充実させるかが課題であり、大学生活への移行期間とし捉え、有効に活用できないかと模索されている。また、大学にとっても、この期間を高校での未履修科目の習得や学部教育に必要な基礎学力の補充に充てことができれば、入学後スムーズに大学教育に馴染ませることが可能となる。このため、近年多くの大学では入学予定者を対象に課題を配布するなどして、力補充に力を入れるようになった。しかし、人的地理的にもさまざまな課題を抱えており、成果が十分上がっているとは言えない。そこで、人的・地理的な問題克服するため、ｅ－Ｌｅａｒｎｉｎｇの活用が有効だと考え、双方向の学習指導を実現するためのシステムづくりとその可能性を追究した。

e-Learningシステムの構築について	共	平成18年1月	奈良産業大学研究紀要	最近、ｅ－Ｌｅａｒｎｉｎｇという言葉が盛んに使われるようになったが、これが我国で使われはじめたのは２１世紀に入ってからである。アメリカでは、８０年代かすでに通信衛星などを使い、大学間、あるいは大学と企業を結んで同じ講座を共有する取り組みが推進され、９０年代になってインターネットの普及に伴い、ネットワーク上で、様々な教育の実践が行われ、ｅ－Ｌｅａｒｎｉｎｇとして確立してきたのである。本学においては、ｅ－Ｌｅａｒｎｉｎｇの推進を意図して導入したものではないが、情報学部の設置時に、教材としていくつかのシステムを導入している。今回、これらシステムに新たな機能を加えて、奈良産業大学ｅ－Ｌｅａｒｎｉｎｇポータルサイトとしてまとめ上げ、様々なコンテンツを学生に提供し、学生の自発的学習に供したいと考え、システムを再構築した。
デジタル・アーキビスト養成コースの設置について	共	平成19年8月	日本教育情報学会年会論文集	奈良産業大学情報学部専門科目指導内容を分類・整理して、既存の講座を活用して、デジタル・アーキビストを養成するためのカリキュラムを開発行った。その際、各講座を総合的に結びつけるプロジェクト演習を新しく開設しするなど工夫を凝らした。
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　福西　三千春

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
芸術分野　絵画分野　油画系	油画　テンペラ　デッサン

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）特になし	平成00年0月0日	
2　作成した教科書，教材		
1）ダビンチのデッサン装置	平成１０年４月	奈良芸術短期大学美術科洋画コースにて使用した教材。主としてデッサンの遠近法を理解することを目的とし、フォルムを描けない学生も、フォルムが描けるという効果がある。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特になし	平成00年0月0日	
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特になし	平成00年0月0日	
5　その他		
1)特になし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）特になし		
2　特許等		
1）特になし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特になし		
4　その他		
1）特になし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
1）特になし				
（その他）				
＜個展＞				
1）個展ー福西三千春展	単	平成15年7月	福西三千春展ーブッダー銀座スルガ台画廊（東京）	色鉛筆、ケナフ紙によるドローイング、50点の展示。また原始仏教の研究もしていますが経典をテーマに視覚化を試みました。テーマ性を重視した作品展示でもある。
2）個展ー福西三千春展	単	平成18年7月	福西三千春展-ＢＵＤＤＨＡ-銀座スルガ台画廊（東京）	162ｃｍｘ390．3ｃｍの大作からＦ0号の小品まで12点の展示。材料はテンペラミスター、自製キャンバス。テーマは前回と同様にブッダの言葉を視覚化を試みた。ブッダの言葉をテーマに描き続けたいと考えがまとまってきた。
3）個展ー福西三千春展	単	平成19年2月	福西三千春展月祖素画廊（東京）	月素画廊企画のＷｅｂ上での個展形式の発表。BUDDHAシリーズ作品の中から自選した作品。
4）個展ー福西三千春展	単	平成19年8月	福西三千春展　月素画廊（東京）	月素画廊企画の上記Ｗｅｂ上の作品を実際に柳屋（和歌山・白浜）のロビーにて個展形式で展示。
5）個展ー福西三千春展	単	平成21年8月	福西三千春展-生きとし生きるものが幸せでありますようにー銀座スルガ台画廊（東京）	162ｃｍｘ390.3ｃｍの大作を中心に12点の展示。材料は練り込みテンペラ。テーマはブッダの言葉、慈経の視覚化を試みた。
6）個展ー福西三千春展	単	平成24年8月	福西三千春展　銀座スルガ台画廊（東京）	162ｃｍｘ390.3ｃｍの大作を中心に12点の展示。前回と同じブッダシリーズ。材料は練り込みテンペラ、自製キャンバス、アクリル、コットンキャンバスを使用。
＜グループ展発表＞				
1）第一回なら輪展	共	平成１５年８月	奈良県文化会館	奈良県ゆかりの様々なジャンルから、若手から６０歳までの活躍する作家達の奈良の美術を考える第一回の展覧会。地中美術館館長・秋元雄史氏からの寄稿あり。
2）飛鳥展	共	平成１８年８月	画廊飛鳥（奈良県）	画廊飛鳥企画の選抜展。自選した「ブッダ」シリーズ３点を出展。
3）奈良芸術短期大学研究紀要	共	平成１８年８月	奈良芸術短期大学	作品掲載発表と「練り込みテンペラの可能性について」の概説
4）「新しい人」２００７ピースアンデパンダン展ＩＮ浜松２００７ピースアンデパンダン展ＩＮ浜松	共	平成１９年８月	ギャラリーケイブ（静岡・浜松）	ギャラリーケイブ企画のグループ展。Ｆ10号BUDDHA050806 を１点出展。
5）奈良芸術短期大学研究紀要	共	平成２０年８月	奈良芸術短期大学	作品掲載発表
6）世界遺産姫路城現代美術ビエンナーレ展2010	共	平成２２年８月	主催：姫路市市民プラザ、姫路城現代美術ビエンナーレ委員会。後援兵庫県　姫路市　姫路市教育委員会、財団法人：姫路市文化交流財団助成事業	姫路市ボランテア運営、企画による国内外の現代美術作家と姫路市民とのコラボレーション。

7) Who's Who ART VIVI展	共	平成２３年２月	茶屋町画廊（大阪）	関西を中心に活動する、立体と平面作家のコラボレーション。Ｆ３０号を出展
8) Who's Who ART VIVI展	共	平成２３年３月	ギャラリー石彫（兵庫）	関西を中心に活動する、立体と平面作家のコラボレーション。同上Ｆ３０号を出展
9) Corega関西展	共	平成２３年４月	ギャラリーモダン（神戸）	関西の現代作家の企画展。Ｆ５０号を出展
10) Who's Who ART VIVI展	共	平成２４年２月	ギャラリー菊（大阪）	関西の現代作家の企画展。Ｆ３０号を出展。
11) Who's Who ART VIVI展	共	平成２４年３月	ギャラリー石彫（兵庫）	関西の現代作家の企画展。Ｆ30号を出展。
12) 世界遺産姫路城現代美術ビエンナーレ展2012	共	平成２４年７月	主催：姫路市市民プラザ、姫路城現代美術ビエンナーレ委員会。後援兵庫県　姫路市　姫路市教育委員会、財団法人：姫路市文化交流財団助成事業	国内外の現代美術作家、立体、平面作家50人の作家作品の展示。2000名以上の来客あり。F100号、２点出品。今回は、優秀賞にあたる、白鷺賞を受賞。
13)スルガ台画廊開廊５０周年記念小品展	共	平成24年10月	銀座スルガ台画廊（東京）	画廊ゆかりの、現在活躍中、画壇を牽引している、若手の俊英作家の選抜企画展。小品展。Ｆ0号を出展。
14)Who's Who ART VIVI展	共	平成２５年２月	ギャラリー菊（大阪）	関西の現代作家、立体、平面作品の展示。Ｆ３０号を出品。
15)Who's Who ART vivi展	共	平成２５年３月	ギャラリー石彫（兵庫県・高砂市）	関西の現代作家、立体、平面作品の展示。Ｆ３０号を出品

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　藤原　　昇

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
原子核実験＆高エネルギー実験物理学及び地球観測衛星データの情報処理	原子核実験、高エネルギー実験、地球観測衛星、地球環境変動、情報処理

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
講義の中で簡単な実験を行い自然の原理、システムの原理を理解できるように心がけている	特に2007年度、2008年度	電子回路の基本素子、電波の実態、蒸気機関の働き、遠心力などの実験を行う。身の回りにあまりにも色々な機器や情報が溢れているので、興味を示さない学生も多い。さらなる工夫が必要。
プロジェクト演習など少人数の授業では課外授業を取り入れ、学生との対話を密にし、自然を背景に共に学ぶ機会を作った	特に2007年度、2008年度	山川で実践的授業を行い、夕方はバーベキューで火の扱い方を学び、共に語り合う。この企画は普段できない経験をしたことで学生も満足感を得られるようだ
2　作成した教科書，教材		
1）普遍パターン展開法による衛星データ解析のためのソフトウェアー―　奈良産業大学情報学部	2005年	グローバルな環境変動を解析するために開発した衛星データ解析ソフトウェアーを解説し、学生が使用できかつ必要に応じてプログラムの改善追加ができるようにした。使用している言語は全てＣ言語である。
2）衛生データサーバの構築とその研究・教育への利用	2005年奈良産業大学紀要	地球観測衛星ADEOS-II、LANDSATのデータを研究教育に容易に利用できるようにするためデータベース化した。この概要とその利用法について述べたものである。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
特記事項なし		
5　その他		
情報学演習Ⅱの活動成果を三室祭で展示	2009年度	夏休みの活動を含めてそれぞれの学生の課題成果を三室祭で展示。①1972年と2001年の奈良を衛星観測データを解析して比較。②二酸化炭素濃度の長期測定。③中国でのインターンシップの報告。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
科学技術庁 第１種放射線取扱主任者免状取得	1971年	放射線を取り扱う部局または事業所に義務づけられている資格免許である。放射線発生装置や密封されていない放射線同位元素を含めて取り扱うことの出来る免許。
2　特許等		
特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
特記事項なし		
4　その他		
博士課程研究指導の実績		
1）奈良女子大学大学院人間文化研究科後期課程学生の指導	1987年～2003年	過去、多くの博士課程学生の研究指導を行った。その中には中国及びポーランドなどからの留学生も含まれている。
2）中国武漢大学からの留学生の博士論文指導	2003年～2004年	

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
「自然学」−自然の共生循環を考えるー	共著（◎藤原昇、他２名）	2004年	東海大学出版会	星の誕生からその死までの宇宙の大きな時空スケールでの出来事から、生物個体の小さな時空スケールでの出来事まで、「共生循環」を軸に自然科学の基礎を展開し、その「概念」および「原理」を明らかにした著書である。また、「共生循環の輪」をベースにした「共生循環型地域社会」についても提言している。
（学術論文）				
Origin of the scaling rule for fundamental living organisms based on thermodynamics	単著	2003年	BioSystems 70 (2003), p1-7	従来生物分野で知られていた寿命と代謝エネルギーに関するスケーリングルールを、組織化における情報量の役割を枠組みの中に取り入れることによりそのスケーリングルール起源を明らかにした論文である。
The scaling rule for environmental organizing systems in a gravitational field	単著	2004年	BioSystems 73 (2004), p111-116	単細胞の情報量に関すスケーリングルールを重力場における動物組織に拡張した論文である。特に重力場などの環境と組織化との関係について明らかにしている。
Application method for time integral of photosynthesis for NPP estimation using remote sensing data: Case study in Mongolia	共著（◎Yan Xiong他６名）	2005年	Journal of Remote Sensing Society of Japan, vol . 25 No. pp.179 - 190, 2005	モンゴル平原の植生一次生産量（NPP）を衛星観測データで推定し、その推定値をモンゴル平原での現地調査を行って検証した論文である。
Establishment of an Algorithm to Estimate Canopy Photosynthesis by Pattern Decomposition using Multi-Spectral Dat	共著（◎Shinobu Furumi他２名）	2005年	J. of Remote Sensing Society of Japan , Vol. 25, No. 1, pp.47-59,200	多次元分光スペクトルを用いたパターン展開法による樹木の光合成量推定のアルゴリズムを確立した論文である。
地球観測衛星データを用いた全球植生一次生産量推定法の研究	単著	2005年	奈良文化女子短期大学紀要　第38号　平成19年11月	地球観測衛星LANDSAT-ETMで観測された2000年及び2001年のデータを用いて、奈良県全駅の土地被覆分類を行い、それぞれの土地被覆について二酸化炭素の吸収量を見積もった。その結果と京都議定書の二酸化炭素の森林による吸収分と比較した論文である。
Sensor-independent analysis method for hyperspectral data based on the pattern decomposition method	共著（◎Lifu Zhang 他５名）	2006年	International Journal of Remote Sensing (2006), 27(21):4899-4910	人工衛星に搭載されたセンサーにより、可視光線から遠赤外に至る波長の電磁波に対する地上被覆物の反射スペクトルが観測される。その観測波長及び観測チャンネル数はセンサーにより異なる。従ってセンサーが異なると観測データから得られた物理量を直接比較することが困難である。観測データの情報を他の座標系に変換することによりこの困難を解決する方法（不変パターン展開法）を提案し、数千に及ぶ地上観測データを用いて立証したのが本論文である。
A New Vegetation Index Based on the Universal Pattern Decomposition Method,	共著（◎Lifu Zhang 他５名）	2007年	International Journal of Remote Sensing (2007), 28(1):107-124	上記論文（５４）で提唱した普遍パターン転回法に基づき、植生の活性度を表す新しい植生指標を導入し、その妥当性を検証した論文である。従来の植生指標に比べて１）植生以外の地上被覆物に適切な値を与える、２）植生の活性度に対する値の線形性が大きく改善された等の特性を持つ指標であることが明らかにされた。

Assessment of the universal pattern decomposition method using MODIS and ETM+ data	共著（◎ Lifu Zhang 他５名）	2007年	International Journal of Remote Sensing (2007), 28(1):125-142	上記論文（５４）で提唱した普遍パターン展開法を、米国打ち上げのMODISセンサー及びETM+センサーに適用し、同解析法の有効性を評価した論文である。
衛星観測データを用いた奈良県の植生による二酸化炭素吸収量の見積もり	単著	2007年	奈良文化女子短期大学紀要　第38号　平成19年11月	地球観測衛星LANDSAT-ETMで観測された2000年及び2001年のデータを用いて、奈良県全駅の土地被覆分類を行い、それぞれの土地被覆について二酸化炭素の吸収量を見積もった。その結果と京都議定書の二酸化炭素の森林による吸収分と比較した論文である。
Vegetation Species Classificaton Using ALOS/AVNIR-2 Data	共著（◎ 村松加奈子、他５名）	2009年	The 30th Asia Conference on Remote Sensing, 2009, Beijing, China	地球観測衛星データ（ALOS/AVNIR-2）を用いた植生種類の分類解析を行い、その解析法の有効性を評価した。
Land Cover Classification of Uganda using ADEOS-II/GLI Mosaic Data	共著（◎ 曽山典子、他４名）	2009年	The 30th Asia Conference on Remote Sensing, 2009, Beijing, China	地球観測衛星（ADEOS-II）に搭載されたセンサー（GLI）のモザイクデータを用いてウガンダの土地被覆分類を行い、土地利用の評価を行った。
奈良周辺の二酸化炭素濃度	共著（◎ 藤原昇、大原荘司）	2011年	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第１集　Vol.1,pp3-12,March 2011	奈良周辺の二酸化炭素濃度を、奈良三郷、奈良室生、京都南部で１日の変化を連続測定で調べ、また奈良三郷で、２月及び７月の連続測定を行い、その結果について検討した論文である。市街と森の違い、夜と昼の違い、夏と冬の違いが測定結果に明確に現れている。
素粒子や原子のミクロの世界を基軸にした脳と心の組織化	単著	2011年	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第１集　Vol.1,pp81-94,March 2011	従来脳や心の形成過程を物質組織の立場から考察した例がなかった。本論文は素粒子や原子のミクロの世界での物質の組織化から順次複雑な物質組織の形成へと進む過程の一つとして脳の組織化、心の組織化について論じた。
ニュートリノは光より早いのか？	単著	2012年	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第２集　Vol.2,pp1-9,March 2012	最近、素粒子の一つであるニュートリノの速度が光速より早いとの観測結果がNatureに発表され二つの意味で話題になっている。一つは実験事実の信頼性についての話題、他の一つはSF的意味での話題である。ここでは前者の話題として、今回の実験結果と過去の観測事実及び実験事実との間の矛盾に触れることにより実験事実の信頼性は極めて低いことを指摘する。特に1987年の超新星爆発によって放出された光とニュートリノの観測速度との対比を中心に論じている。
二酸化炭素濃度の時間変動	共著（◎ 大原荘司、藤原昇）	2012年	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第２集　Vol.2,pp.11-21,March 2012	植物の光合成によって、１００ｐｐｍ近くの幅の時間変動があることが、今回の連続測定で明らかになった。このことは産業革命以前の二酸化炭素濃度に戻すことも不可能でないことを示している。
福島原発放射能拡散状況調査	共著（◎ 大原荘司、藤原昇）	2012年	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第２集　Vol.2,pp85-88,March 2012	平成２３年３月１１日の福島原発事故の一連の事象の中でもっとも直接的で影響の継続が懸念される問題は放射能拡散状況である。特に水素爆発による大気中への放射能飛散がどのようなメカニズムで発生したのかなど十分な解明がなされていない状況である。本論文では東北地域から奈良地域に至る地域での放射線量を測定した結果を報告している。さらに飛散のメカニズムを解明するために高分解能放射能観測システムを活用して、市民レベル及び公的機関レベルで迅速に放射能の特定ができる仕組みの構築が急がれる事を指摘している。

CdZnTe 検出器による原発放射能分析	共著（◎大原荘司、向井厚志、藤原　昇）	2012年	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第２集　Vol.3,pp.1-7, December 2012	高エネルギー分解能の放射線検出器CdZnTe検出器を用いて福島及び奈良の土壌、岩石、穀類、牛乳などの放射能量を測定し、Cs137等の放射性同位元素量の測定を行った。福島第一原発周辺では依然として高い濃度を示すが、奈良での観測結果は自然放射能以上の放射能は観測されていない。今後の継続的な測定が望まれる。
奈良産業大学構内で測定された二酸化炭素濃度変化の特徴	共著（◎向井厚志、大原荘司、藤原　昇）	2012年	奈良産業大学紀要第２８集　pp.141-150	陸域におけるCO2収支過程の解明に取り組む研究活動の初段会として、奈良産業大学構内でCO2濃度変化の連続観測を実施し、濃度変化の周波数特性を調べることにより、観測環境による差異やCO2濃度変化の特徴を明らかにした。
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　向井　厚志

研究分野	研究内容のキーワード
地球惑星科学	固体地球惑星物理学、地殻変動

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）授業時の配布資料及び学生作品のインターネット上での公開	平成21年9月～平成22年1月	奈良産業大学情報学部情報学科の教授として担当した３年次配当の専門教育科目「マルチメディア制作」（半期４単位）において、授業中の配布資料とともに同時間内に課題として制作したFlashコンテンツのサンプルをインターネット上に公開した。これによって、授業時間外においてもWeb上で授業内容を再確認でき、受講生が復習及び自主課題制作の参考にすることができた。授業期間内に作成した学生作品についても、受講生の了承の上でインターネット上で公開することで、他者の多様な作品に触れることが可能となり、次年度に同科目を受講する学生が自主作品を制作する際の重要な指針となった。 公開：http://www.nara-su.ac.jp/~mukai/ （左欄メニュー「マルチメディア制作」）
2）レポートの提出及び返却を通した受講生との交流	平成21年4月～現在に至る	奈良産業大学情報学部情報学科の教授として担当した１年次配当の共通教育科目「地球科学Ⅰ」「地球科学Ⅱ」「地球と環境」（いずれも半期２単位）において、授業時間の末尾10分間を用いて、当該授業で取り上げた事項についてまとめさせるとともに、授業内容で理解できなかった点及び疑問点を書かせ、毎回、レポートとして提出させた。これは、学生評価アンケートにおいて３割程度の受講生が「難易度が高い」と答えたことへの対応であり、授業ごとに学生の理解度を確認し、話し方や図表の用い方を修正する際の材料とした。また、提出されたレポートは添削するとともに、疑問点等に対して個々に返答を記述し、次回の授業時に返却することで、学生の理解度向上及び興味・関心の引き出しを図った。
3）ワークシートによる手作業を通した授業内容の理解度向上	平成22年9月～平成23年1月	奈良産業大学情報学部情報学科の教授として担当した１年次配当の共通教育科目「現代社会と地理」（半期２単位）において、毎回の授業でワークシートを配布し、聴講と並行して作図等の課題に取り組ませた。白地図に資源分布を描いたり、エラトステネスによる地球半径の計測の再現や東海道五十三次の旅行日程の作成など、ワークシート上で作図や計算を行なうことで、積極的に授業に取り組む姿勢を引き出すとともに、授業内容の理解度を向上させることができた。
2　作成した教科書，教材		
1）新版 情報科学論とその技法	平成10年9月	第３章「Visual Basic」(pp.111-177)の執筆を担当し、Visual Basicを用いたGUIアプリケーションの開発手順及びコントロールの活用方法や命令文の使い方等について解説した。本章は、共通教育科目「情報処理論Ⅱ」及び「情報システム論Ⅰ」の授業において、Visual Basicを用いたプログラミング演習を行なう際に教科書として使用された。 共著：村井友和・大西菊太郎・大原荘司・向井厚志・中尾泰士 出版：三和書房
2）情報基礎演習	平成12年4月	第４章「Excelドリル」(pp.37-68)の執筆を担当し、表計算ソフトExcelの基本操作、書式、数式の取り扱い、グラフの作成、シェア分析など、表計算に関わる実務的な能力を身に付けることができるような内容とした。本章は、共通教育科目「情報基礎演習Ⅱ」の授業において教科書として使用された。 共著：竹山理・中尾泰士・向井厚志 出版：産図テクスト

3）情報基礎演習	平成14年4月	第３章「Eudora」(pp.43-47)，第４章「Excel」(pp.48-95)の執筆を担当し、Eudoraを用いた電子メールの活用方法、表計算ソフトExcelの利用方法を練習問題を通して学ぶ内容とした。Officeのバージョンアップに伴い、上記テキスト「情報基礎演習」を改訂したものであり、学習内容を小項目に分け、各項目の内容及び練習問題を１頁又は見開き２頁に掲載することで、学びやすく、かつ参考書としても使いやすい教科書にした。 共著：中尾泰士・向井厚志 出版：産図テクスト
4）テキスト情報基礎演習	平成17年4月	第３章「Office表計算演習」(pp.107-147)の執筆を担当し、表計算ソフトExcelの利用方法を解説した。Officeのバージョンアップに伴い、上記テキスト「情報基礎演習」を改訂した教科書である。 共著：中尾泰士・嶋田理博・向井厚志 出版：久美株式会社
5）講義用補助教材「地球科学Ⅰ」「地球科学Ⅱ」「地球と環境」	平成19年4月～現在に至る	奈良産業大学情報学部情報学科の准教授又は教授として担当した１年次配当の共通教育科目「地球科学Ⅰ」「地球科学Ⅱ」「地球と環境」（いずれも半期２単位）において、授業時間内に使用する図表を掲載したプリントを作成し、毎回の授業で配布している。同じ図表は教室前面のスクリーンにも投影しており、受講生は手元の配布資料で詳細を確認できる。授業中、図表から読み取れる事柄について考えさせるようにしている。
6）講義用補助教材「データ解析」	平成17年4月～平成18年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の助教授として担当した３年次配当の専門教育科目「データ解析」（通年４単位）において、授業時間内で取り上げる項目の概要を記したプリントを作成し、毎回の授業で配布した。プリントには練習問題の他、例題とその解法も記載することで、聴講しながら計算式の取り扱い方を確認することができ、授業内容の理解度向上を図ることができた。
7）講義用補助教材「プログラミング基礎」	平成20年4月～平成21年7月	奈良産業大学情報学部情報学科の准教授又は教授として担当した１年次配当の専門教育科目「プログラミング基礎」（半期２単位）において、授業時間内で扱う命令文や関数等の概要を記したプリントを作成し、毎回の授業で配布した。関数の解説時には、必要なパラメータの種類及び意味を明示し、設定可能な値の例とその効果を記すようにした。配布資料はインターネット上に公開し、自宅からでも参照できるようにした。 公開：http://www.nara-su.ac.jp/~mukai/ （左欄メニュー「プログラミング基礎」）
8）講義用補助教材「集中導入演習」	平成21年4月	奈良産業大学情報学部情報学科の教授として担当した新入生対象の「集中導入演習」（平成21年4月9日～11日の集中講義）で配布するテキストの作成及び編集を担当した。本人が執筆した項目は、同テキストの「教員紹介」「各種ガイダンス」「履修登録」「履修確認」「e-learning」「学内施設ガイダンス」「PC教室の利用」である。その日を振り返りながら授業内容を記したり、感想や質問を書き込んだりする欄を設け、毎日、担当教員にテキストを提出させた。こうした作業を通して大学生活のリズムに馴染ませるとともに、テキストを交換日記風に活用することで担当教員との交流を深めていくきっかけとなった。
9）講義用補助教材「現代社会と地理」	平成22年9月～平成23年1月	奈良産業大学情報学部情報学科の教授として担当した１年次配当の共通教育科目「現代社会と地理」（半期２単位）において、授業時間内に使用する図表を掲載したプリントを作成し、毎回の授業で配布した。同時にワークシートも配布し、プリントの図表を参照しながらワークシート上で作図や計算を行なうことで、授業に積極的に取り組む姿勢を引き出すとともに、授業内容の理解度向上を図った。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）奈良産業大学学生による授業評価アンケートにおける評価	平成22年度～平成23年度	奈良産業大学では、担当科目の一部で学生による授業評価アンケートを毎年実施している。最近２年間のアンケート結果によると、受講生の満足度は「地球科学」で73点、「地球と環境」で72点、「現代社会と地理」で78点と、比較的高く評価されている（「満足」を100点、「やや満足」を66点、「やや不満」を33点、「不満」を0点とした100点満点の重み付き平均）。

4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）奈良商業高校学外実習「画像演習 SoftImage XSIで３Ｄアニメーションをつくる」	平成14年10月25日	奈良商業高校１・２年生を対象とした大学体験授業のひとつとして企画され、40分間の授業を４展開実施した。本人担当の授業では、3DCG制作ソフトSoftImage XSIを用いて簡単なロボットの3DCGを作成した後、アニメーション効果を設定してロボットの手足を動かした。テレビや映画等で見かける3DCGの制作手順を体験し、3DCGをより身近なものに感じてもらえるようにした。
2）奈良商業高校情報教育実習「Adobe Illustratorで年賀状を描こう」	平成15年11月20日 平成16年11月25日 平成17年11月17日 平成18年12月 1日 平成19年11月30日	奈良商業高校２年生を対象とした大学体験授業のひとつとして企画され、イラスト制作の授業（90分間）を担当した。Illustratorの基本操作として、基本図形やベジエ曲線の作成、変形や配色の方法等を学んだ後、来年度の干支をモチーフとしてイラストを作成してもらった。完成したイラストは年賀状に印刷し、デジタル・ファイルとともに学習成果として持ち帰ってもらった。
3）情報教育基礎研修会「HTML言語によるウェブページの制作」	平成16年8月4日	幼小中高の教職員向けの夏季講習会のひとつとして企画され、ウェブページの作成方法を学ぶ授業（午前150分間、午後150分間）を大西菊太郎教授（退職）とともに担当した。本人は午後の授業を担当し、リンクの設定やフリーウェア素材の活用、Javascriptの使い方等を教授した。課題として学校紹介のWebページを取り上げることで、受講者が自身の学校のWebサイト構築に役立てることができるようにした。
4）第11回奈良産業大学情報学部公開講座「移動する大陸」	平成16年10月16日	奈良産業大学情報学部が主催する市民向けの公開講座として開催され、大陸移動仮説の提唱からプレート・テクトニクス理論の確立に至るまでの地球科学分野における研究の流れを約90分間で紹介する内容とした。地元三郷町の市民を中心に約20名が集まり、大陸移動仮説が受け入れられていく過程や大陸が移動するメカニズムなどについて、図表を交えながら解説した。
5）教職員のための公開講座「プレゼンテーション教材の作成」	平成17年 7月29日 平成17年12月26日 平成18年 8月 4日 平成18年12月25日 平成21年 8月 5日 平成22年 8月 4日	幼小中高の教職員向けの夏季又は冬季講習会のひとつとして企画され、PowerPointによるプレゼンテーション資料の作成方法を学ぶ講座（午前150分間、午後150分間）を担当した。文字の入力や表・グラフの作成、動画の取り扱い、アニメーション効果の適用などの基本操作を学ぶ内容であり、学校現場で取り扱われる可能性のある具体的な課題（運動会の記録など）を設定することで、本講座で学んだ技術をすぐに活用できるようにした。
6）教職員のための公開講座「Flashを用いたインタラクティブな教材の作成」	平成19年8月 7日 平成20年8月 5日 平成23年8月10日	幼小中高の教職員向けの夏季講習会のひとつとして企画され、Webコンテンツ作成ソフトFlashによる教材の作成方法を学ぶ講座（午前150分間、午後150分間）を担当した。Flashの基本操作として、文字や図形の作成、アニメーションの設定、プログラミング等を学んだ後、地図パズルや英語クイズのような生徒が能動的に働きかけることのできる教材を作成した。具体的な教材の作成に取り組むことで、Flashコンテンツを自作する手順や基本的な技能を修得させることができた。
7）筒井小学校・夏季研修会「プレゼンテーション資料の作成」	平成19年8月8日 平成21年8月7日	大和郡山市立筒井小学校の夏季研修会として企画され、PowerPointによるプレゼンテーション資料の作成方法を学ぶ演習（150分間）を担当した。ムービーメーカーによる動画の編集も含め、動画の取り扱い及びスライドショーの活用方法を中心に演習内容を組み立てた。動画としては、様々な教科で活用できるフリーウェアの教材を紹介した。また、スライドショーでは、実際に教卓に立ち、各自が作成したスライドを用いたプレゼンテーションを行なってもらった。
8）夏休みの宿題 大学でやっちゃおう「ぐらぐら地震はどこで起こる」	平成19年8月18日	地元小学生を対象とした奈良産業大学主催の夏休み教室のひとつとして企画され、震源分布の特徴から地震の発生メカニズムを考える内容とした（約60分間）。特に日本周辺に着目し、震源分布に偏りがあることに気付かせた後、OHPシートとフロッピーディスクの透明ケースを組み合わせて震源分布の立体模型を作成した。震源が日本列島に対して斜めに潜り込んでいる様子を確認し、プレートの沈み込みに伴う地震発生のメカニズムについて解説した。

9）少年宇宙教室	平成20年8月 2日 平成21年8月 9日 平成22年8月28日 平成23年8月 7日	奈良産業大学情報学部の地学系教員を主体として企画された地元小学生対象の科学教室であり、夏休み期間を中心に年数回開催してきた。本教室の目的は、子供たちがもつ地球科学及び宇宙科学への興味・関心を引き出すことにあり、本人は年数回のうち１回の教室を担当している。これまで本人が実施した教室は次の通りである。 平成20年度「ペットボトルロケットを飛ばそう」 ペットボトルを組み立てた後、最も遠くまで飛ばせる打上角度を調べる。 平成21年度「月の地形をしらべる『かぐや』のしくみ」 月探査衛星「かぐや」の概要を紹介し、月面地図の模型を作りながら、月の特徴を調べる。 平成22年度「探査機『はやぶさ』で探る小惑星」 小惑星探査機「はやぶさ」の概要を紹介し、「いとかわ」の立体模型を作りながら、特徴を調べる。 平成23年度「太陽系の惑星をさぐる」 地球や土星、天王星の模型を粘土で作りながら、惑星の大きさと重さを比較し、惑星の組成を考える。 なお、平成20、21、23年度にはJSTの地域活動支援に採択された。本人は平成21年度の実施主担当として、教室の運営に当たった。
10）三郷北小学校・夏季講習会「Flashを用いたインタラクティブな教材の作成」	平成20年8月7日	三郷町立三郷北小学校の夏季講習会として企画され、Webコンテンツ作成ソフトFlashによる教材の作成方法を学ぶ演習（午前120分間、午後150分間）を担当した。Flashの基本操作として、文字や図形の作成、アニメーションの設定、プログラミング等を学んだ後、生徒が能動的に働きかけることができる教材の例として「英語クイズ」の制作に取り組んだ。本講習会を通して、教材として利用可能なFlashコンテンツを自作することができる技能を修得させることができた。
11）奈良商業高校情報教育実習「Adobe Illustratorでキャラクタを描こう～イラストによる集合写真の作成～」	平成20年11月28日 平成21年11月27日	奈良商業高校２年生を対象とした大学体験授業のひとつとして企画され、イラスト制作の授業（90分間）を担当した。Illustratorの基本操作として、基本図形やベジエ曲線の作成、変形や配色の方法等を学んだ後、自分の似顔絵を作成してもらった。完成した似顔絵はgifファイルで保存して提出してもらい、あらかじめ用意しておいたHTMLファイルに読み込ませることによって、「集合写真」のようにブラウザ上で全員の似顔絵を並べて表示できるようにした。
12）奈良産業大学公開講座・王寺町リーベルカレッジ「地球の揺らぎを捉える」	平成21年6月13日	奈良産業大学が主催する市民向けの公開講座として開催され、古代における地球半径の測定から現代の衛星測地に至る測地学の歴史を約90分間で紹介した。特に現代では、VLBIやGPSなどの宇宙測地技術を使って大陸の動きを直接測り、地震による地面のゆがみまで瞬時に視覚化できるようになった。こうした現代の様々な測地技術を紹介し、測定原理の解説を行なった。地震に伴う日本列島の変形はニュース等で取り上げられることがある。本講座を通して測定手法への理解を深め、地表変形の図表を正しく読み取る方法を周知することができた。
13）教員免許更新のための講習会「プレゼンテーション資料の作成」	平成21年8月3日 平成23年8月9日	教員免許更新のための講習会のひとつとして企画され、PowerPointによるプレゼンテーション資料の作成方法を学ぶ講習（午前90分間、午後180分間）を担当した。文字の入力や表・グラフの作成、動画の取り扱い、アニメーション効果の適用など、プレゼンテーション資料を作成する上で必要な基本操作を修得する内容とした。その際、図表のもととなるデータは統計局のWebサイトからダウンロードするなど、実践的な資料作成に取り組んだ。講習会の最後には課題を提示し、学習内容の修得状況の確認を行なった。
14）日本測地学会サマースクール2009 講演「坑内地殻変動観測」及び水準測量実習	平成21年9月10日 ～9月12日	日本測地学会が主催する平成21年度サマースクール（阿蘇・火山研究センター）に講師として参加し、9月10日に「坑内地殻変動観測」という題目で約60分間の講演を行なった。サマースクールには測地学の研究者を志す学部学生及び院生が参加することから、多様な坑内観測方法やその研究成果について紹介し、坑内観測の魅力を伝えるようにした。また、9月11日及び12日の水準測量実習では、実習指導及び解析指導を行ない、測地学における研究活動の基本となる測定、解析、考察、発表の流れを体験してもらった。

15）日本測地学会サマースクール2010 水準測量実習	平成22年9月8日 ～9月11日	日本測地学会が主催する平成22年度サマースクール（木津川市・国際高等研究所）の実施主担当として参加し、サマースクールの企画・運営を担当した。サマースクールには測地学の研究者を志す学部学生及び院生が参加することから、様々な測地学分野で最先端の研究を行なっている講師を集め、講演会を設定するとともに、GPSや水準、重力といった基本的な測定手法を体験してもらう内容とした。講演時間がやや長くなったものの、従来より期間が１日多く、余裕をもって実習に取り組むことができ、参加者との交流を深めることができた。
16）御所市立葛上中学校・大学体験学習「Visual Studioによる C 言語プログラミング～ちょっと変わったウィンドウ・アプリケーション～」	平成23年10月7日	御所市立葛上中学校３年生を対象とした大学体験授業のひとつとして企画され、プログラミングを体験する授業（90分間）を担当した。プログラミングの結果が視覚的に確認しやすいウィンドウ・アプリケーションを題材に選び、マウス・イベントを利用した作図やウィンドウを丸く切り取るプログラムの作成に取り組んだ。ウィンドウの切り取りやデスクトップ上への描画等、少し変わったアプリケーションを題材に選ぶことで、プログラミングの可能性の広がりを感じ取ってもらった。
17）教職員のための公開講座「Flashによる絵本の作成」	平成23年12月26日	幼小中高の教職員向けの冬季講習会のひとつとして企画され、Webコンテンツ作成ソフトFlashを用いて絵本を作成する演習（午前150分間、午後150分間）を担当した。図形の作成方法を学んだ後、絵本「三匹のこぶた」の素材を自作し、アニメーションやシーンの切り替えを設定した。プログラミングを少なくすることで、より幅広い教職員の方々が受講しやすい内容とした。本講習会を通して、生徒向けの絵本を自作できる技能を身に付けることができた。
５　その他		
１）神戸学院大学における教育実績	平成8年4月～ 平成10年3月	神戸学院大学の非常勤講師（平成8年4月から平成10年3月まで）として、以下の科目を担当した。 「コンピュータ実習Ⅰ」（平成8～9年度） 「コンピュータ実習Ⅱ」（平成8～9年度） いずれも１年次配当の一般教育科目（半期１単位）であり、「コンピュータ実習Ⅰ」はWordによる文書作成、「コンピュータ実習Ⅱ」はExcelによる表計算を演習形式で学ぶ内容とした。実社会において必須のコンピュータ・リテラシーを修得させることができた。
２）奈良産業大学法学部法学科における教育実績	平成9年4月～ 平成15年3月	奈良産業大学法学部法学科の専任教員（平成9年4月から平成12年3月まで専任講師、平成12年4月から平成15年3月まで助教授）として、以下の科目を担当した。 「情報科学演習」（平成9～11年度） １年次配当の共通教育科目（半期２単位）であり、一太郎による文書作成、ロータスによる表計算を演習形式で学ぶ内容とした。実社会において必須のコンピュータ・リテラシーを修得させることができた。 「情報基礎演習Ⅰ」（平成12～14年度） 「情報基礎演習Ⅱ」（平成12～14年度） いずれも１年次配当の共通教育科目（半期２単位）であり、「情報基礎演習Ⅰ」ではWordによる文書作成、「情報基礎演習Ⅱ」ではExcelによる表計算を演習形式で学ぶ内容とした。実社会において必須のコンピュータ・リテラシーを修得させることができた。 「情報処理論Ⅰ」（平成9～12, 15年度） 「情報処理論Ⅱ」（平成9～12, 15年度） いずれも２年次配当の共通教育科目（半期２単位）であり、「情報処理論Ⅰ」ではPaintShopによる画像処理、「情報処理論Ⅱ」ではVisual Basicによるプログラミングを演習形式で学ぶ内容とした。コンピュータに強い関心をもつ学生に対して、より幅広いコンピュータの使い方を修得させることができた。 「情報システム論Ⅰ」（平成12～14年度） 「情報システム論Ⅱ」（平成12～14年度） いずれも３年次配当の共通教育科目（半期２単位）であり、「情報システム論Ⅰ」ではVisual Basicによるアプリケーション開発、「情報システム論Ⅱ」ではWebサイトの構築を演習形式で学ぶ内容とした。コンピュータをより深く学びたい学生に対して、実践的なコンピュータの活用方法を修得させることができた。

3）奈良産業大学情報学部情報学科における教育実績	平成15年4月～現在に至る	奈良産業大学情報学部情報学科の専任教員（平成15年4月から平成19年3月まで助教授、平成19年4月から平成21年3月まで准教授、平成21年4月から現在に至るまで教授）として、以下の科目を担当した。 「地球科学Ⅰ」（平成15～17，19～23年度） 「地球科学Ⅱ」（平成15～17，19～21年度） いずれも１年次配当の共通教育科目（半期２単位）であり、「地球科学Ⅰ」は太陽系の形成から現在までの地球の歴史、「地球科学Ⅱ」は大気循環や地震などの様々な自然現象について解説する講義形式の授業とした。本講義を通して、自然現象に関する報道内容を正しく理解する能力が修得できた。なお、平成21年度より「地球科学Ⅰ」は「地球科学」と改名された。また、平成13～14年度には、両科目を合わせた１年次配当の共通教育科目「地球科学」（通年４単位）を担当した。 「地球と環境」（平成22～23年度） １年次配当の共通教育科目（半期２単位）であり、地震や台風などの自然災害について解説する講義形式の授業とした。自然災害を理解し、防災意識を育て、ハザードマップの活用等、防災能力を養うことができた。 「現代社会と地理」（平成22年度） １年次配当の共通教育科目（半期２単位）であり、産業や資源の地域分布、古代から現代に至る文明と地理的な関係、交通網の発展などを学ぶ講義形式の授業とした。作図等、ワークシートによる手作業を組み込むことで、能動的に授業に参加させ、理解度向上を図った。社会人として必須の一般常識を身に付けることができた。 「実験で学ぶ科学」（平成23年度） １年次配当の共通教育科目（半期２単位）であり、光の屈折や磁力の測定、対流と熱伝導の差異などを実験を通して学ぶ授業とした。物理実験を中心に13種類のテーマを設定し、実験を通して科学への興味を引き出すようにした。毎回の授業で、実験器具の取り扱いから測定値の記録、解析、考察までを指導し、レポートを提出させることで、科学的な取り組み姿勢を養うことができた。 「データ解析Ⅰ」（平成19～20年度） 「データ解析Ⅱ」（平成19～20年度） いずれも２年次配当の専門教育科目（半期２単位）であり、「データ解析Ⅰ」は平均や標準偏差などの統計量、正規分布や最小二乗法、「データ解析Ⅱ」は三角関数、フーリエ展開、FFTによる計算方法を講義形式で学ぶ内容とした。解析手法の基礎を身に付け、卒業研究や実社会の中で必要となる実践的なデータ処理能力を修得させることができた。なお、平成15～17年度には、両科目を合わせた３年次配当の専門教育科目「データ解析」（通年４単位）を担当した。 「プログラミング基礎」（平成20～21年度） １年次配当の専門教育科目（半期２単位）であり、ウィンドウ・アプリケーションの開発手順について演習形式で学ぶ内容とした。プログラミング初心者を対象とした科目であり、命令文の結果が視覚的に確認しやすいように描画処理を中心に、コードの記述からデバッグまでを体験する学習内容とした。プログラミングの基本的な手順を身に付けさせることができた。 「マルチメディア制作」（平成21～22年度） ３年次配当の専門教育科目（半期４単位）であり、ブラウザ上で動作するFlashコンテンツを制作する演習科目とした。Flashによる開発手順を復習した後、童話アニメーションやゲーム・プログラミングの制作に取り組んだ。個々の受講生がが企画書を作成し、計画に従って制作作業を進めていった。こうした過程で、主体的に活動する態度と能力を修得させることができた。

3）奈良産業大学情報学部情報学科における教育実績（続き）	平成15年4月～現在に至る	「情報学演習Ⅰ」（平成13～17年度） １年次配当の専門教育科目（通年４単位）であり、情報学部の教育を担う複数の教員が情報学の様々な分野を演習形式で体験させる授業とした。本人は、測定と解析、3DCGの作成、画像処理、プログラミングを題材として取り上げた。情報学部の専門課程で学ぶ内容に触れることで、将来の学習進路を考えさせる機会となった。なお、平成17年度に同科目は「情報学演習ＩＡ」と改名した。 「情報学演習Ⅱ」（平成15～20，22～23年度） ３年次配当の専門教育科目（通年４単位）であり、卒業研究を意識した課題に取り組む演習形式の授業である。年度によってテーマは異なるが、主に位置測定やアプリケーション開発を題材に選んだ。前半は受講生全員が共通の課題に取り組み、研究方法を学んだ。その後、受講生が個々に研究テーマを設定し、研究活動を開始する。主体的に計画、調査、測定、開発に取り組むことができる姿勢と能力を修得させることができた。 「情報学演習Ⅲ」（平成16～21，23年度） ４年次配当の専門教育科目（通年４単位）であり、上記の「情報学演習Ⅱ」を受けて卒業研究に取り組み、卒業論文又は卒業制作を完成させる授業である。 「プロジェクト演習Ⅰ」（平成19～22年度） １年次配当の専門教育科目（半期２単位）であり、実践的な課題に少人数で取り組む課外活動的な授業である。主にゲーム制作をテーマとしてきたが、具体的な題材は受講生達自身が決定する。受講生達が協力して作業を進めていくことで、主体性や協調性を養うことができた。 「プロジェクト演習Ⅱ」（平成20～22年度） 「プロジェクト演習Ⅲ」（平成21～22年度） 「プロジェクト演習Ⅳ」（平成22年度） それぞれ２、３、４年次生配当の専門教育科目（通年４単位）であり、「プロジェクト演習Ⅰ」を含め、全学年が同じ時間帯に受講する。学年の垣根を越えた交流を実現し、協力して課題に取り組む姿勢を養っている。
4）京都大学高等教育研究開発推進機構における教育実績	平成18年4月～現在に至る	京都大学高等教育研究開発推進機構の非常勤講師（平成18年4月から現在に至るまで）として、以下の科目を担当した。 「地球科学実験Ａ」（平成18～23年度） １年次配当の一般教育科目（半期２単位）であり、地球科学に関する様々なテーマを複数の教員で担当する演習形式の授業である。本人は重力加速度の精密測定を担当し、可逆振子の測定原理を理解した上で重力加速度の測定に取り組ませている。測定機器の取り扱いや測定値の解析、図示、考察、レポート作成に至る実験の流れを学び、今後の学習活動及び研究活動に必要な基礎能力を修得させることができた。 「地球科学実験Ｂ」（平成22～23年度） １年次配当の一般教育科目（半期２単位）であり、地球科学に関する様々なテーマを複数の教員で担当する演習形式の授業である。本人は重力測定による地下構造の推定を担当し、可搬型重力計を用いて近隣の吉田山の密度構造の推定に取り組ませている。専門分野に進んだ後の研究活動を意識した内容であり、主体的に研究に取り組むことができる能力を身に付けさせることができた。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）高等学校教諭一種　理科	平成3年3月	高等学校教諭一種　理科 平２高１め第４２２１号（京都府教育委員会）
2）博士（理学）	平成8年3月	京都大学　第１７０６号 論文題目「重力観測に及ぼす大気変動の影響の精密な推定」

2　特許等		
なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
なし		
4　その他		
1）入学試験実施委員長	平成21年4月～ 平成23年3月	入学試験実施委員長として、入試の円滑な運営に責任をもつとともに、入試方法の改善に取り組んだ。特に平成21年度から、広く日本在住の留学生を対象とした留学生試験が開始されたことから、同試験の具体的な実施方法及び評価方法の策定に取り組んだ。
2）情報学部長	平成23年4月～ 現在に至る	情報学部長として情報学部の運営に取り組み、学生に関する問題、教務上の問題、他学部や大学当局との折衝などの諸問題に対して、評議員を中心とした教職員と協力しながら、調整及び解決に向けて活動を行なった。

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
テキスト情報基礎演習 （再掲）	共	平成17年4月	久美株式会社	第３章「Office表計算演習」(pp.107-147)の執筆を担当し、表計算ソフトExcelの利用方法を解説した。Officeのバージョンアップに伴い、上記テキスト「情報基礎演習」を改訂した教科書である。 共著：中尾泰士・嶋田理博・向井厚志 出版：久美株式会社
（学術論文）				
注水試験に伴うひずみ変化から推定される野島断層近傍の破砕帯の透水性 （査読付き）	共	平成15年9月	地震２，第56巻，第２号，171-179	淡路島で1997年および2000年に実施された注水実験において、注水に伴う歪変化から周辺岩盤の透水係数を推定した。透水係数は経年的な低下を示した。これは、周辺岩盤の破砕が固着しつつあることを示唆し、兵庫県南部地震後の野島断層の回復過程が進行中であることを反映していると考えられる。 共著：向井厚志・藤森邦夫
Fluid core resonance revealed from a laser extensometer at the Rokko-Takao station, Kobe, Japan （査読付き）	共	平成16年1月	Geophysical Journal International, 156, 22-28	六甲観測所のレーザー伸縮計で得られた７年間の歪変化を解析し、流体核共鳴効果の周期およびQ値を推定した。地球の外核は周期１日付近で共鳴し、同周期付近の地球潮汐を増幅させる。潮汐歪から推定された流体核共鳴の周期は、VLBIや重力観測から得られた周期と推定誤差の範囲内で一致した。 共著：A.Mukai, S.Takemoto and T.Yamamoto
ひずみ観測値に含まれる3.5年周期の地殻変動	共	平成16年12月	東濃地震科学研究所報告，14，19-24	淡路島800m孔で観測された歪変化から指数関数型のトレンドを取り除くと、約3.5年周期の成分が残される。国土地理院のGEONETで得られた地表変位を用いて日本全域の歪分布を計算したとき、その歪変化にも同様な3.5年周期成分が見られた。800m孔の3.5年周期の歪変化が、広域の地殻変動を表すことを示した。 共著：向井厚志・藤森邦夫
地磁気擾乱を用いた淡路島800m孔歪計の測定方向の検定 （査読付き）	共	平成17年12月	地震２，第58巻，第３号，225-228	淡路島800m孔に埋設された歪計の設置方向を、地磁気擾乱に対する応答を用いて再決定した。歪計は磁気センサーによって孔径変化を測定する。そのため、地磁気変化は見かけの歪変化を引き起こす。この特徴を利用して、地磁気擾乱時の歪観測値から、歪計の設置方向を正確に決定しなおした。 共著：向井厚志・藤森邦夫

歪潮汐を用いた淡路島800m孔周辺の弾性定数の推定	共	平成17年12月	東濃地震科学研究所報告, 16, 77-80	淡路島800m孔で観測された潮汐歪の振幅および位相は経年的な変化を示す。これらが地質構造の変化に起因すると仮定して、応力-歪関係式の一般的な弾性定数を推定した。推定されたポアソン比は、2000年にステップ状の増大を示した。これは、800m孔の孔口密封による間隙水圧の増大によって説明できる。 共著：向井厚志・藤森邦夫
台湾・竹崎観測室で観測された非等方性潮汐歪 （査読付き）	共	平成18年6月	測地学会誌, 第52巻, 第2号, 103-113	台湾・竹崎観測点で観測された潮汐歪から、周辺岩盤の弾性定数を推定した。竹崎観測点の周囲には北東－南西に走向をもつ複数の断層に囲まれており、同方向に形成された破砕帯内部に位置する。推定された弾性定数に見られる異方性が、その破砕帯の走向に関係していることを示した。 共著：向井厚志・竹本修三・李 民・陳 致言・高 銘健・井川 猛・黒田 徹・阿部泰介・東 敏博
In situ stress measurement by the stress relief technique with a multi-component borehole instrument （査読付き）	共	平成19年	Earth, Planets and Space, Vol.59, No.3, 133-139	地殻応力の測定方法のひとつである応力解放法は、歪計をボアホールに埋設した後、その周囲を岩盤から切り離し、それに伴う歪変化から応力を推定する方法である。この方法では、切り出したコアに岩盤と金属層（歪計）が含まれるため、単純な一層モデルを当てはめることができない。本論文では、岩盤、モルタル、金属の多層モデルに基づく計算方法を開発し、実地に適用した結果について論述した。 共著：Mukai,A., T.Yamauchi, H.Ishii and S.Matsumoto
Secular Change of Permeability in Fracture Zone nearby the Nojima Fault Estimated Using Strain Changes due to Water Injection Experiments （査読付き）	共	平成19年10月	Techtonophysics, 443, 193-199	1995年兵庫県南部地震の震源断層のひとつである野島断層の近傍に位置する富島ボアホール群において、1997年以降、繰り返し注水実験が実施された。地下600m付近に強制的に注水することで周辺岩盤の間隙水圧を上昇させ、それに伴う歪変化から岩盤の透水係数を推定する。数年ごとに注水実験を実施したところ、透水係数の経年的な低下が検出された。これは、周辺岩盤の破砕の固着を意味し、野島断層の回復過程が進行しつつあることを示す。 共著：Mukai,A. and K.Fujimori
測地観測における環境影響の解明とその活用 （査読付き）	単	平成20年3月	測地学会誌, 第54巻, 第１号, 1-13	地表付近で行なわれる測地観測では、大気変動や地下水移動、海水位変動などの環境影響による影響が大きい。特に寄与が大きく、広範囲の周期帯にわたる大気変動の影響について概観し、重力観測及び地殻変動観測からその影響を除去する方法について解説した。また、地下水位移動の影響をノイズとしてではなく、シグナルとしてとらえることで、透水係数など、周辺岩盤の物理的な特性を調べる方法についてもまとめた。
応力解放法に基づく３次元的な初期応力の解析解の導出について	単	平成19年12月	東濃地震科学研究所報告, 21, 33-38	地殻応力の測定方法のひとつである応力解放法では、歪計をボアホール底部に埋設した後、その周囲を岩盤から切り離し、それに伴う歪変化から応力を推定する。このとき切り出されるコアは円筒形であり、３次元の地殻応力に伴って軸対称成分から外れた変形も生ずる。この変形を検出することで、３次元の地殻応力を推定する方法について示した。
水圧感度検定による弾性定数の検証	単	平成19年12月	東濃地震科学研究所報告, 21, 151-156	応力解放法によって切り出されたコアの弾性定数を推定する際に、水圧感度検定を実施する。この検定では、密封容器に入れたコアに水圧を加え、水圧に対するコアの変形量を測定することで、コアの弾性定数を測定する。このとき、正確な弾性定数を求めるためには、コアの多層構造（岩盤、モルタル、金属）を考慮する必要がある。このコアの構造を考慮した場合の感度検定の方法について示した。

六甲高雄・六甲再度観測室における地殻変動観測について	共	平成21年3月	東濃地震科学研究所報告，23，133-138	神戸市の新神戸トンネル避難路に開設された六甲高雄観測室及び六甲再度観測室では、1990年頃から伸縮計及び水管傾斜計を用いて、地殻変動の連続観測が続けられている。両観測室の観測環境を紹介し、地殻変動観測データから見られる長期変動の特徴についてまとめた。 共著：向井厚志・大塚成昭
淡路島と六甲における歪観測値から得られた潮汐振幅の経年変化の比較	共	平成21年3月	東濃地震科学研究所報告，23，139-144	淡路島の800m孔と神戸市の六甲高雄観測室で観測された潮汐歪を解析したところ、潮汐振幅が経年的に変化していることが示された。両観測室は断層破砕帯の近傍に位置しており、潮汐振幅の変化の原因として、周辺岩盤の弾性定数の変化が考えられる。弾性定数の推定結果から、両観測室において周辺岩盤の破砕の固着が進行しつつあることが示された。 共著：向井厚志・大塚成昭
近海の潮位観測値を用いた六甲高雄観測室における潮汐歪の理論値の補正	共	平成21年3月	東濃地震科学研究所報告，23，145-150	六甲高雄観測室における潮汐歪の観測値と理論値を比較したとき、主要分潮の振幅で数10%、位相で数10°の差異が認められた。同観測室は複雑な海流が生ずる瀬戸内海の近傍に位置することから、その原因として、理論潮汐に用いる海洋潮汐モデルの不正確さが考えられた。実際の潮位観測値を用いて理論潮汐を修正したところ、観測された潮汐歪にやや近づいたが、完全とは言えず、他の原因の存在が示唆された。 共著：向井厚志・大塚成昭
モノアイに基づく空間座標の推定	単	平成21年12月	奈良産業大学紀要，25，31-38	写真測量は、離れた２地点で撮影した写真を比較することで、被写体の空間座標を推定する方法である。本論文では、一端に回転軸を取り付けたアームの他端にWebカメラを設置し、そのカメラで撮影した写真を用いて測量を行なう方法を論じた。アームを回転させることでカメラの位置とともに視線方向も変化するため、両者を考慮した計算式を用いる必要がある。
モノアイカメラを用いた被写体の空間座標の推定	単	平成22年11月	情報学フォーラム紀要 奈良産業大学情報学部創設10周年記念，37-45	アームの一端に回転軸、他端にWebカメラを取り付けたモノアイカメラによる写真測量システムに、ステッピングモータを用いた回転角の制御を取り入れ、半自動的に被写体の位置を計測するシステムを開発した。同システムでアームの数倍程度の距離内であれば、10cm程度の誤差で位置を測定することができる。ただし、写真上の被写体の位置をマニュアルで指定する必要があり、今後、被写体を自動追尾できるような画像認識の機能を追加する必要がある。
私立大学における地学教育の試み ～ 奈良産業大学の場合 ～	単	平成23年3月	地学教育の現状とその改革ー防災知識の普及に向けてー，42-45	奈良産業大学における地学教育の経緯と現状についてまとめた。同大学は社会科学系を主体とする文系大学であり、地学教育は教養科目として実施されてきた。現在、地学系科目は半期２科目が存在し、いずれも多くの受講生を集めている。地学分野に対する文系学生の興味・関心は高く、積極的に教育活動を進めていくことで、地学関連分野の研究活動に好意的な市民を増やしていくことができるものと考える。
淡路島800m孔における地下水流動による地殻変動について	単	平成23年12月	奈良産業大学紀要，27，95-102	淡路島の800m孔では、1996年以降、埋設型の歪計及び傾斜計を用いた地殻変動の連続観測が続けられている。800m孔では、繰り返し注水実験に伴う歪変化の他、孔口の開放・密封に伴う歪変化も観測された。これらの観測結果から、地下水の流動に伴う歪変化の特徴を示し、周辺岩盤の透水係数の変化について考察した。

（その他）				
「学会発表」				
地磁気擾乱を用いた淡路島800m孔歪計の測定方向の検定	共	平成17年10月	日本測地学会第104回講演会	800m孔に埋設された歪計は地磁気変化の影響を受けるため、地磁気擾乱に伴う見かけの歪変化が生ずる。地磁気擾乱に伴う見かけの歪変化を計算したところ、歪観測値との差異が認められた。その原因として、歪計の設置方位のずれが考えられたため、計算値と観測値が一致するような歪計の設置方位を推定した。 共同：向井厚志・藤森邦夫・石井紘 発表：平成17年10月26日
台湾竹崎で観測された歪変化に対する地形影響の推定	共	平成17年10月	日本測地学会第104回講演会	台湾・竹崎のボアホールでは、埋設型歪計による地殻変動の連続観測が続けられている。同観測点は山間部に位置することから、潮汐歪等を解析する際に地形の凹凸による非一様な歪変化を考慮する必要がある。本発表では、有限要素法を用いて起潮力に対する地形の変形を計算し、理論的な潮汐歪をより正確に推定した。 共同：向井厚志・竹本修三・李民・陳致言・高銘健・井川猛・黒田徹・阿部泰介・東敏博 発表：平成17年10月26日
水圧感度検定に基づくコアの弾性定数の決定による応力推定の改善	共	平成19年11月	日本測地学会第108回講演会	地殻応力の測定方法のひとつである応力解放法では、歪計をボアホールに埋設した後、その周囲を岩盤から切り離し、それに伴う歪変化から応力を推定する。従来の応力解析では、コアが岩盤のみからなると仮定していたが、より正確な解析を行なうには、切り出したコアが岩盤、モルタル、金属（歪計）の３層構造からなることを考慮する必要がある。本発表では、コアの３層モデルに基づく解析方法を提案した。 共同：向井厚志・山内常生・石井紘・松本滋夫・浅井康広 発表：平成19年11月7日
六甲高雄観測室における湧水量変化の潮汐成分から推定された岩盤特性	共	平成21年11月	日本測地学会第112回講演会	神戸市の六甲高雄観測室では、伸縮計などによる地殻変動観測とともに、湧水量計による湧水量変化の連続観測も実施されている。湧水量変化に含まれる潮汐成分を解析したところ、潮汐振幅が経年的に変化していることが示された。その潮汐振幅の変化から、周辺岩盤の透水係数の変化を推定したところ、透水性の経年的な低下が示された。 共同：向井厚志・大塚成昭 発表：平成21年11月5日
六甲高雄観測室および淡路島800m孔で観測された地震に伴う歪変化	共	平成23年10月	日本測地学会第116回講演会	神戸市の六甲高雄観測室において、2011年東北地方太平洋沖地震に伴う歪変化が観測された。同地震の断層モデルから推定される歪変化と観測結果を比較したところ、両者に推定誤差を上回る差異が認められた。この差異は観測室の周辺岩盤がもつ力学的な異方性によって説明できることを示した。 共同：向井厚志・大塚成昭 発表：平成23年10月27日
「研究会発表」				
Secular Change of Permeability near the Nojima Fault Estimated Using Strain Changes due to Water Injection Experiments	共	平成20年3月	野島断層・車籠埔断層注水実験ワークショップ（京都大学防災研究所）	淡路島の富島ボアホール群で実施された繰り返し注水実験では、800m孔において注水に伴う歪変化が観測された。地下への注水量に拡散方程式を当てはめて間隙水圧変化のモデル計算を行ない、間隙水圧による歪変化の計算値と歪観測値と比較することで周辺岩盤の透水係数を推定したところ、透水係数が経年的に低下していることが示された。これは、1995年兵庫県南部地震以降、富島ボアホール群近傍の野島断層が固着しつつあることを示す。 共同：向井厚志・藤森邦夫 発表：平成20年3月13日

ボアホール歪記録から見た断層強度回復過程	共	平成20年12月	島崎シンポジウム in 京都（京都大学防災研究所）	1995年兵庫県南部地震の震源断層のひとつである野島断層の近傍に位置する富島ボアホール群において、1997年以降、繰り返し注水実験が実施された。ボアホール群のひとつである800m孔において観測された注水に伴う歪変化から周辺岩盤の透水係数を推定したところ、透水性の経年的な低下が検出された。また、潮汐歪の振幅の経年的な変化からも、周辺岩盤の強度上昇が認められ、野島断層の回復過程が進行しつつあることが示された。 共同：向井厚志・藤森邦夫 発表：平成20年12月24日
地殻変動観測値を用いた周辺岩盤の力学特性の推定	共	平成21年12月	地殻変動連続観測研究集会（京都大学防災研究所）	神戸市の六甲高雄観測室及び淡路島の800m孔における潮汐歪を解析したところ、潮汐振幅の経年的な変化が観測された。これは周辺岩盤の弾性定数の変化によって説明することができる。潮汐歪の観測値から推定されたヤング率は経年的な上昇を示しており、1995年兵庫県南部地震以降、いずれの観測点においても近傍に位置する断層強度が回復しつつあることを示す。 共同：向井厚志・大塚成昭 発表：平成21年12月3日
私立大学における地学教育の試みー奈良産業大学の場合ー	単	平成22年9月	地学教育の現状とその改革ー防災知識の普及に向けてー（京都大学防災研究所）	奈良産業大学における地学教育の経緯と現状について報告した。同大学は社会科学系を主体とする文系大学であり、地学教育は教養科目として実施されてきた。現在、地学系科目は半期２科目が存在し、いずれも多くの受講生を集めている。地学分野に対する文系学生の興味・関心は高く、積極的に教育活動を進めていくことによって、地学関連分野の研究活動に好意的な市民を増やしていくことができるものと考える。 発表：平成22年9月1日
地元小学生対象に実施している奈良産大の地学教育	単	平成23年10月	地学教育の現状とその改革（東京大学地震研究所）	奈良産業大学情報学部の地学系教員を中心に実施している科学教室の取り組みについて報告した。平成20年度以降、「少年宇宙教室」として地元小学生を対象に年数回の科学教室を実施している。同教室における取り組み内容や参加者の反応などを紹介した。地学分野への興味・関心をもつ子供たちを増やしていく上で、「少年宇宙教室」のような科学教室が有効であると考えられる。 発表：平成23年10月2日

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　門垣　一敏

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
メディア情報学	マルチメディア情報処理、コンテンツ、芸術情報

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）映像技術の講義に際して ・大学のネットワークサーバーを利用した教材の配布 ・ビデオ教材や映像作品を利用した視聴覚教育 ・授業の最後には「まとめ」として小テストを行い、次回に返却して理解度を再確認する。 ・ビデオカメラと編集パソコンで映像作品の制作	平成19年4月～ 平成24年2月	奈良産業大学情報学部情報学科の教授として担当してきた専門科目「映像技術Ⅰ」（2年次配当、半期、2単位）において、理系でない履修者も多く、机上だけではわかりにくい専門用語や映像技術・音声技術の教材や資料をサーバーに置くことでいつでもどこでも予習・復習を可能にする。またビデオ教材や映像作品を見せることによって視聴覚的に理解しやすい指導をしている。 授業の最後に「まとめ」として小テストを行い、次回に返却することで反復して専門用語の再確認ができるようにしている。これは、出席確認も確実にできて出席率も上がる。 「映像技術Ⅱ」（2年次配当、半期、2単位）では「映像技術Ⅰ」の知識をもとに、ビデオカメラと編集パソコンを使用して簡単な映像作品の制作を課題にしている。映像制作を楽しんで制作する動機づけになっている。
2）２コマを連続して、２人の教員が共同で各専門の講義や指導を行うオムニバス授業。	平成19年4月～ 平成24年2月	「映像制作演習」（３年次配当、半期×2、４単位）においては、ビデオカメラで撮影して映像作品を制作する科目であるが、企画や撮影・編集など９０分では不十分な時間を２コマ連続して３時間の授業をする。このことでじっくり考えて作業をしたり、学外に出ての調査やロケ撮影も可能にする。 映像制作では企画や演出を専門とする教員とカメラなどの技術を専門とする教員が共同して、また分担して授業を行ことで、複数のグループに分かれて作業する時にはより適切な指導のできる体制がとれる。
3）大学内にあるテレビスタジオ設備を利用した映像制作	平成19年4月～ 平成24年2月	「プロジェクト演習（ビデオ作品の制作と研究）」（2・3・4年次、通期、4単位）、「情報学演習Ⅱ・Ⅲ」（3・4年次、通期、必修ゼミ、4単位）においては、テレビスタジオ設備を利用した映像作品の制作を行っている。このスタジオは複数のカメラを使った映像スイッチングシステムや照明機器、音声ミキサーを備えた本格的なもので、リアルタイム制作の実技トレーニングができる。これらをベースに単体のビデオカメラと編集ソフトを使用したポストプロダクション技術を習得し、映像情報を制作して発信する能力を高め、卒業制作などのより高度な作品づくりができる。
4）学生の授業外における活動「マルチカメラによるイベント収録」 ・学生合同での研究発表会の収録 ・講演会やシンポジウムの収録 ・野球部ドラフト指名記者会見の収録 ・橿原市で行われた市民スポーツ大会の収録 ・同学園内の短大で開催されたフェスティバル*の収録 （* 短大生と園児らによるステージ演技などの文化祭）	平成19年4月～ 平成24年2月	「情報学演習Ⅱ・Ⅲ」のゼミ生やその他有志を募り、授業外活動を行っている。テレビ中継のように「生の」長時間にわたるイベント収録を行うことで、通常の授業内では得られない実践体験ができ、大きな効果を上げられる。複数のカメラを多方面に配置してイベントを収録するには、カメラそれぞれに役割があり、映像制作のセオリーに従って切り替えられる素材を撮るテクニックが必要になる。これらの体験を積むことで外部から依頼のあったDVD制作にも対応している。
2　作成した教科書，教材		
1）教材 ・音声技術概要 ・アナログ放送からデジタル放送へ ・Premiere Proを起動する ・編集するとは・・・編集のためのカメラワーク ・映像制作の道 ・３Ｄ立体視映像の作成と実験	平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年～23年 平成23年 平成23年9月	音声技術の概要とインピーダンス・デシベルについて 地上デジタル放送の概要 Adobe Premiere Pro 1.5～CS5.0 を使う手順書 編集ソフトの概念と編集のためのカメラワーク 映像制作の企画から編集までの手順書 ３Ｄ立体視映像の制作実験をする教科の手順書

3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）株式会社毎日放送　技術局等に勤務	昭和45年4月～ 平成16年6月	主な勤務としてラジオのミキサー7年、テレビのカメラマンやテクニカルディレクターとして18年、社内で制作するラジオやテレビの番組を制作する。以後平成16年6月まで技術局の管理職として勤務。
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）株式会社毎日放送勤務：ラジオ 毎日放送ラジオの音声技術スタッフとしてミキサー業務を担当。スタジオや社外での生放送番組や録音番組を担当。 ※ＭＢＳヤングタウンは 民放連S47年度ラジオ娯楽番組　最優秀賞受賞 ※ＭＢＳ子供音楽コンクールは 放送文化基金S49年度奨励賞受賞 ※受講研修：民放連主催　昭和53年度テレビ制作技術研修会参加	昭和46年7月 から 昭和53年7月	主に担当したラジオ番組 ■ラジオスタジオ生放送番組 ・「グァムグァムリクエスト」 ・「日産ラジオスペシャル」 ・「歌えＭＢＳヤングタウン」 ・「ありがとう浜村淳です」 ・　サテスタ「ラジオポートＭＢＳ」での生放送 ■ラジオスポーツ中継 ・センバツ高校野球、プロ野球中継　など ■ラジオ公開録音番組 ・「子供音楽コンクール」 ・「ハロー・ナショナル・ショールーム」 ・・・などのミキサーを担当
2）株式会社毎日放送勤務：テレビ 毎日放送テレビの映像技術スタッフとしてビデオエンジニア、カメラマン、スイッチャーを担当。および担当番組の技術を統括するテクニカルディレクターを務める。	昭和53年7月 から 平成15年頃	主に担当したテレビ番組 ■ワイドショー（生放送） ・「スタジオ２時」、「ワイドＹＯＵ」 ・「きらめきワイド」、「レインボー」 ・「屋台の目ぇ」、「はーい!昼ナマ」 ・「宵待５」、「おかえりワイド」、「ちちんぷいぷい」 ・「４時ですよ～だ」、「いい朝８時」など ■クイズ番組 ・「アップダウンクイズ」、「ひらめきパスワード」 ・「ミスターロンリー」　など ■報道・情報番組 ・「ＭＢＳナウ」 ・「近畿に拍手」 ・「近畿は美しく」

※「ＪＡＬ音舞台シリーズ」 日本を代表する寺院に舞台を設け、『東洋と西洋の出会い』をテーマに、世界中で親しまれる音楽や新しいパフォーマンスを披露し、そのコラボレーションを奉納するという文化イベントである。 1989年「金閣寺」から始まり、チーフカメラマンを担当した。翌年の「泉涌寺」から「三千院」「清水寺」などテクニカルディレクター／スイッチャを連続して担当した。1996年「延暦寺」や2001年「二条城」、2002年「法隆寺」ではテクニカルマネージャーを担当した。 音舞台は2008年の放送で21回を数え、いずれも日本屈指の名刹が次々と新しい歴史的角度をもって放送され、1997年に開催した「金閣寺音舞台」は、その芸術的表現を高く評価され、テレビ番組として「国際エミー賞パフォーミングアーツ部門」に入賞し、広く世界へ紹介された。 技術的には国宝級の文化財や景観などを損傷することなく中継車などの設置場所と搬入出に細心の注意を払い、映像のできあがりを左右する超大型ｸﾚｰﾝ車やカメラレールなど撮影機材の工夫で昼から夜へ刻々と変化する壮大な景色と舞台を映像的に優雅に、幻想的に、表現させた。地上デジタル放送に先駆け、2000年からハイビジョン制作している。		■音楽番組 ・「ＪＡＬ音舞台シリーズ」 京都・奈良の名刹寺院の音楽会 10年程度担当 ・「サントリー１万人の第九」大阪城ホール 10年程度担当 ・「ヤング・ピープルズ・コンサート」 ・「アコースティック・パラダイス」 ・「五木ひろし・中村美律子コンサート」 ・・・　など
※「サントリー１万人の第九」 1983年以来、大阪城ホールで“ベートーベン第九を一万人で大合唱”という年末恒例の“21世紀に向けて”というイベント番組は今も引き継がれている。全てがステージで、全員が歌うという巨大な会場でカメラアレンジと音響効果に新機軸を開き、当初からカメラマンなどを幾度か担当した。2000年には「国際エミー賞パフォーミングアーツ部門」に入賞。		
※「東芝日曜劇場」 TBS系のテレビドラマの草分けとして優れた作品を放送してきた。以前は単発ドラマシリーズとして年間に数本がMBSで制作され、1982年～1986年頃に「先斗町袋小路」「大文字はもう秋」「春を呼ぶ祭り」「西陣・一条もどり橋」「同行二人」「若草萌える」「10年目の鉢合わせ」「私のピエロ」「神戸ポーアイ物語」などでカメラマンを担当。 ※単発ドラマ「デザイナー物語～夢追いかけてパリへ～」では1992年チーフカメラマンとしてパリロケ。 ※「人情紙風船～すべてこのよはかねしだい～」 ＭＢＳ制作のスペシャルドラマ。1982年4月7日～5月19日に放送された60分７話の連続ドラマでカメラマンを担当。		■テレビドラマ ・お昼の連続ドラマ「ドラマ３０」 10数話（1話は月～金 2～3か月連続） ・「人情紙風船～すべてこのよはかねしだい～」 ・「東芝日曜劇場」 ・「デザイナー物語～夢追いかけてパリへ～」 （パリロケ） ・・・など ■劇場中継 ・「みやこ蝶々舞台中継」（中座・南座） ・「上方漫才まつり」 ・・・　など
※「あまからアベニュー」（1987年～2001年） ＭＢＳ独自のゴールデンタイム60分のバラエティー料理番組で、初期からほぼレギュラーでカメラマンやスイッチャを担当し、1989年にはコロンブスの食材を探求するスペインのロケ番組を制作しカメラマンを担当した。 ※「乾杯!!トークそんぐ」 カラオケのある「寿司バー」に歌手がぶらりと立ち寄って酒を酌み交わし、持ち歌だけでなく他人の曲も歌いながらトークを繰り広げる、という深夜60分～90分の、少なくなった本格演歌のテレビ番組。レギュラーでカメラマンやスイッチャを担当。		■バラエティー料理番組 ・「あまからアベニュー」 ■深夜番組 ・「あどりぶランド」、「突然ガバチョ！」 ・「明石家電視台」、「たかじんONE MAN」 ・「乾杯!!トークそんぐ」 ・「たかじん・ナオコのシャベタリーノ！」 ・・・など

※「ダンロップ・フェニックス・トーナメント」 宮崎市で行われる1974年以来30年以上続く伝統あるＭＢＳ制作の国際ゴルフトーナメントで賞金総額は国内男子プロゴルフ最高。2002年にはタイガー・ウッズが国内初出場している。 ※「ハワイアンレディースオープン」 ゴルフ番組では他にも、1987年～2001年までハワイ・オワフ島から衛星中継された。100人にもなる中継スタッフはＭＢＳや関連会社から60人以上、ほとんどの放送機材も日本から運んでの中継であった。初期の５年間カメラマンや中継機材の入管手続きなどを担当。		■野球中継 ・「センバツ高校野球大会」 甲子園球場 ・「プロ野球中継」 甲子園球場・西宮球場・大阪球場 藤井寺球場・神戸スタジアム　など ■ゴルフ中継 ・「ダンロップ・フェニックス・トーナメント」 （宮崎市） ・「ハワイアンレディースオープン」 （ハワイ・オアフ島） ・「ケンパ・オープン」 （ハワイ・マウイ島） ・「つるやゴルフトーナメント」（川西市） ・「ＬＰＧＡジャパンクラシック」（大津市） ・「日韓対抗ゴルフ」 ■その他の球技 ・「毎日甲子園ボウル」　（甲子園） ・「全国高校ラグビー大会」（東大阪市） ・「黒鷲旗全日本バレーボール」（大阪市） ・「ビーチバレー」（淡輪） ■駅伝中継 ・「淡路島女子駅伝」　（淡路島） ・「ソウル駅伝」　（韓国・ソウル） ・・・　など
３）（株式会社毎日放送勤務）管理職 毎日放送ＴＶ制作技術スタッフの管理職としてテレビ番組の制作技術全般を担当。 東京支社技術部長時には東京のスタジオで制作するラジオ番組（ヤングタウン金曜日など）やテレビ番組の管理やコーディネートを担当。また国会議事堂内にある国会記者クラブの放送設備の管理・運用を担当した。 新入技術社員が正規に配属されるまでの３ヶ月間、社内研修計画を立案し技術職場全般をローテーション配属しながら座学から実戦までの研修教育を担当する。	平成8年5月 から 平成15年7月	■チーフ・テクニカル・マネージャー ・スタッフの指導や育成、制作技術上のコーディネートを担当 ・社外スタッフの業務委託や技術費用などの管理業務に従事

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				
特記事項なし				
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

山田　尚

研究分野	研究内容のキーワード
映像メディア、 映画・映像論	メディアの展開と映像の役割、 映画・映像と人間の関係

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）映像素材の活用	平成19年4月～	映像メディア論、映像作品論では、各回のテーマに合わせ、必要に応じ映像（作品）を視聴。比較分析及び発見というキーワードから考察する。また、そこから描かれた時代や社会背景にも敷衍し、学生に映像＋社会と人間についても理解を促す。
2）時代や社会（世界）への学生の関心の涵養	平成19年4月～	映像に関するメディアや作品の分析、解釈に加え、それに関連した、大学生なら知っておくべき事象へも展開させる。それは、学生により社会への知識や関心を高め社会性を涵養することも目的の一つ。
2　作成した教科書，教材		
1）独自の教材、資料の作成	平成19年4月	映像メディア論、作品論において、毎回の授業で独自の教材を作成（視聴する映像についても）し、関連する資料とも併せて配布。授業後は教材箱にも入れ復習や欠席者へも対応。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）		
5　その他		
1）		

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）		
2　特許等		
1）		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）テレビ番組の制作	昭和43年～ ～平成17年	ワイドショー：八木治郎ショー ドラマ：東芝日曜劇場「君に捧げる歌（民間放送連盟賞）」「伝言（JNN協議会賞）」　他39作品 連像ドラマ「生きて行く私（ｷﾞｬﾗｸｼｰ賞、ATP賞）」 他　6シリーズ 帯ドラマ「ピュア・ラブ　Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ」　他6シリーズ 単発ドラマ「開局記念・ちいさな橋を架ける（ｱｼﾞｱﾃﾚﾋﾞ賞、民間放送連盟賞）」　他３作品 情報エンタテイメント番組：「世界まるごとHOWﾏｯﾁ」 「世界ウルルン滞在記（橋田賞）」

4　その他		
1）放送人の会・幹事	平成17年～	放送人の会の幹事として、「日韓中テレビ制作者フォーラム」組織委員会の日本事務局長の役割をし、毎年3か国で持ち回り開催する大会の企画、運営に携わる。
2）学内役職・委員	平成19年度 平成20年度 平成21～22年度 平成23年度	広報委員、　図書館運営委員 評議員、　教養教育推進委員 学生支援センター長、　国際交流センター運営委員 評議員、国際交流ｾﾝﾀｰ運営委員、地域連携推進委員

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
	単			
（学術論文）				
	単			
（その他）				
研究ノート 「映像と人間の認識」～人間はどのように映像をみているのか～	単	平成22年11月	奈良産業大学 情報学フォーラム紀要 情報学部創設10周年記念 P47～P57	映像は限られた枠の中の平面に描き出され、その中に時間と空間を持つという特質がある。描き出される多様な世界を、人間は生理的、心理的な働きと自らの経験により、解釈と理解が異なることを、映像の効果と演出の面から分析。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　吉村　文男

研究分野	研究内容のキーワード
教育哲学・教育人間学	人間、子ども、文化、人間形成、社会化

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
2　作成した教科書，教材		
1）教育実習の手引	平成18年4月 平成22年4月 （改訂版）	教育実習に必要な事柄について、実際に即して詳細にしたものである。（廣田英樹と共著、奈良産業大学発行、３０Ｐ）第１章教育実習の意義と目的、第２章教育実習の準備と心得、第５章教育実習を終えて担当。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1　資格，免許		
高等学校教諭二級普通免許状(社会)	昭和39年3月	
中学校教諭一級普通免許状(社会)	昭和39年3月	
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
人間であること	編	平成18年1月 (2007)	燈影舎 311p.	人間であることの根底を問う論考を中心にして、人間であることの諸相の探求とそれの教育学的展開に関する論文からなる論文集。 (監修:上田閑照、編集:吉村文男ほか3名、執筆者11名) 第一部「人間であることーその根底と諸相」、第二部「人間であることーその教育学的展開」で構成。第一部に掲載された「読むことについて一人間学的な一つの省察」において、読解力の低下が言われる現在の状況を踏まえ、読むことを人間であることの基本現象の一つとしてその意味を探った。(pp.101～122)
学び住むものとしての人間	単	平成18年7月 (2007)	春風社 265p.	「学ぶ」ということを、人間存在の根本である「住む」ことから根本的に捉えようとした。特に「ニヒリズム」が深く根をはる現代社会において、住むことを見失った人間が「学びのニヒリズム」へと陥っている状況を解明し、そこからの脱出の道としての「学び」について考察した。
ヤスパース　人間存在の哲学	単	平成23年3月 (2011)	春風社 505p.	教育は「人間が人間になる(人間生成)」に関わる営みであるとするなら、「人間であること(人間存在)は人間になること(人間生成)である」というヤスパースの哲学を人間存在の哲学と捉えて、それを解明することは教育理解の基礎を明らかにしてゆくことになる。そうした観点から、ヤスパース哲学における人間存在の全体構造を解明した。その核心は、人間は意識の変革により「包越者」になり、さらに限界状況に直面することにおける「決断」を通じて超越的に根拠づけられた自己の自覚を通じて「実存」となる、という「二重の転換」により本来の人間になるという点にあり、このことなしには人間は対象的な存在へと陥らざるをえない。
ランゲフェルト教育学との対話 —「子どもの人間学」への応答	共	平成23年6月 (2011)	玉川大学出版部 387p.	20世紀の代表的な教育学者の一人ランゲフェルトの没後20年を記念した、2回の来日などによって彼に直接接し影響を受けた日本の教育学者による論文集である。 (和田修二、皇紀夫、矢野智司編、執筆者19名) 5部から構成されるが、そのうちの第3部『「人間学」との対話』に掲載された「教育における畏敬について」において、ランゲフェルトは教育がそれとして成立するためには「権威」が不可欠であるというが、そもそも権威がほとんど崩壊したに等しい現代においてそれが妥当性をもつのかを検討した。子どもを含む人間の「存在」への「畏敬」、真理への「畏敬」に見られる「権威」なしには教育は単なる「知識伝達」、特定目的のための「人材づくり」になることを明らかにすることを通じて、若干の変容を必要とするにしてもランゲフェルトの主張を妥当性は現代においても変わりのないことを解明した。
（学術論文）				
循環型社会における知と学び	単	平成16年12月 (2004)	『奈良産業大学紀要』第20集	これからの社会としてあるべき「循環型社会」の在り様を根本から問い、そこにおける「知」とそれの「学び」の特徴を解明しようとした。近代の自然科学的知とそれの学びに対する、「もう一つの（オルタナナティブな）知」とその非対象的な学びのあり方を追求する（PP.８１～８８）
（その他）				
教育用語辞典	共	平成15年7月 (2003)	ミネルヴァ書房 547p.	「教育の目的・目標」「教員」の大項目、「ウィネトカ・プラン」「シークエンス」「スコープ」「論理的思考」など小項目１７担当。（山崎英則、片山宗二、編集代表）

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　菅　徹

研究分野	研究内容のキーワード
カウンセリング方法論　学校教育相談	解決志向アプローチ　教育相談における「チーム支援」のありかた

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）京都造形芸術大学 (博物館学芸員資格取得課程「教育学概論」「生涯学習概論」)(教職資格取得課程「教育相談）」	平成19年4月1日	「構成的グループエンカウンター」の手法を使って、年度当初の堅い雰囲気の教室を変化させるため、初めての出会いを演出した。これは学生および、授業担当者としての私の自己開示をすることによって、対人コミュニケーションのあり方を体験させる実習プログラムである。
2）京都造形芸術大学 (博物館学芸員資格取得課程：「教育学概論」「生涯学習概論」)	平成19年4月1日	毎回、授業終了後に学生にコメントを書いてもらい、次回授業の冒頭に疑問点に答え、各種、要望を取り入れるようにしている。
3）京都造形芸術大学 (教職資格取得課程：「教育相談の理論と方法」)	平成19年4月1日	上記、「構成的グループエンカウンター」を使用して実習をするために、進め方のテキストを作成し、このテキストに即して、８０分の授業を構成した。また、２コマ連続でカウンセリングの基礎とそれに基づいたロールプレーを実施した。次いで、自己主張訓練（アサーショントレーニング）を実施して、自己理解、他者理解、相互理解の過程をロールプレーによって、訓練した。
4）京都造形芸術大学 (教職資格取得課程：「教育心理学」)	平成19年4月1日	M・セリグマン博士の「楽観度テスト」を実施し、「うつ病」への対策として、論理療法のロールプレーを実施した。
5）奈良産業大学 (教職資格取得課程：「教育相談の理論と方法」)	平成23年6月1日	授業内容として、事例研究法として「インシデント・プロセス法」を取り上げた。筆者が過去の行った面接事例の概略を５分ほど述べる。次に、内容について、自由に学生から質問を受ける。ねらいは、事例に対する学生のイメージを膨らませることにある。これによって、自分だったら、どのような対応をするだろうかと考えさせることができる。よって、他人の事例ではなく身近に感じることができる。
2　作成した教科書，教材		
1）奈良産業大学 教育実習の手引き	平成21年4月1日	担当した内容は、第３章、３の教科外教育の指導 （６）教育相談　Ｐ２６～２９　教育相談の定義。生徒と担任教師の関係性。学年や学校全体の有機的連携組織の構築及び活性化などについて記した。また、生徒との個別相談の三類型を示した。すなわち、「相談室登校」でのカウンセリング実践について述べたものである。そのルートは、Aルート　養護教諭から教育相談係、Bルート担任・部顧問から教育相談係、教育相談係による生徒への直接的なアプローチである。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）「教育学概論」の授業に対する学生の評価	平成19年9月25日	高等学校の現場教育に携わる傍ら、兵庫教育大学大学院修士課程へ内地留学し「学校教育学」の修士学位を取得した。現場復帰後、奈良県、東大阪市を中心に高校生、保護者、教員を対象に教育相談活動を展開している。京都造形芸術大学では、学芸員課程の「教育学概論」を担当し、青年期の課題・生徒指導・や教育改革・を講じている。学生の授業評価では、身近に感じる生きた授業を受け、非常に興味深く理解しやすいと信頼も厚い。

2）教員免許状課程認定申請：「教育心理学」	平成21年4月1日	京都造形芸術大学　新学科（こども芸術学科・キャラクターデザイン学科）において、教員免許状課程認定申請を文部科学省の認定委員会に提出し、通過した。教科：「教育心理学」
3）教員免許状課程認定申請：「教育相談の理論と方法」	平成21年4月1日	奈良産業大学教職課程において、教員免許状課程認定申請を文部科学省の認定委員会に提出した。教科：「教育相談」
4）教員免許状課程認定申請：「教育心理学」	平成24年3月1日	奈良産業大学教職課程において、教員免許状課程認定申請を文部科学省の認定委員会に提出した。教科：「教育心理学」
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）平成21年度奈良産業大学（学生支援センター主催）第１回学生相談研修会「学生に対応するには」	平成21年5月	「多様な問題を抱える本学の学生に対する接し方」について、教育相談の初歩的な内容を講義した。学内の全教職員に参加を呼びかけた結果、約40名が参加した。
2）平成23年度奈良産業大学（学生支援センター主催）第２回学生相談研修会「学生に向き合うとは」	平成22年5月	『学生の声をこころで聴く』実際的方法論として、参加した教職員が、学生役、生徒役になって、ロールプレイすることによって、分かってくれない、対話や、分かる対話の違いを体験してもらった。
3）平成23年度奈良産業大学（学生支援センター主催）第３回学生相談研修会　「学生と向き合うこと」と「自分自身を知ること」	平成23年2月	
4）　新入生への入学前教育 構成的グループエンカウンター　「～友だちづきあいと自己発見～」	平成23年3月12日	奈良産業大学の新入学生約100名に対して、構成的グループエンカウンターの手法で、出会いの演出を行った。百人規模の仲間作り実習は工夫を必要とするが、新入生からは、「入学前に、この容易な体験ができてよかった」等、好評であった。
5）奈良産業大学　　高等学校対象出張講座	平成23年5月10日	奈良県立王寺工業高等学校は人権教育の一環として、「仲間づくり」の人権学習教育を目指している。全学６００名を対象に、カウンセリングの手法を使って、「自分のことが好きですか」という切り口で講演と実習を行った。体育館に座っている生徒の間に入り、「自分のどんなところが好きですか？」と、自己開示を迫った。これ以後、担任教師がどのようにクラスで展開されるか、楽しみである。
6）平成23年度奈良産業大学「学生相談定期研修会」（学生支援センター主催）	平成23年5月～平成24年2月	学内の教職員に対して、連続９回の定期研修会を実施した。その内容や参加者の感想等を、学生相談だより、「三室山」に掲載した。第１回～9回の研修内容は、毎回テーマを設定し、大学臨床で必要な基礎的な内容を講義すると共に､グループワークやロールプレイを取り入れた。
7）　新入生への入学前教育　構成的グループエンカウンター　「～友だちづきあいと自己発見～」	平成24年3月24日	奈良産業大学の新入学生約100名に対して、構成的グループエンカウンターの手法で、出会いの演出を行った。百人規模の仲間作り実習は工夫を必要である。今回は構成員の関係もあって、筆者が意図していたような結果にはならなかった。今後の課題である。
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）高等学校教諭　専修免許状　地理歴史	平成８年　５月	（奈良県教育委員会）
2）高等学校教諭　専修免許状　公民	平成８年　５月	（奈良県教育委員会）

3）中学校教諭　　専修免許状　社会	平成８年　５月	（奈良県教育委員会）
4）認定学校カウンセラー　「平成22年３月まで」	平成11年　４月	日本学校教育相談学会
5）臨床心理士資格認定（12955号）「現在に至る」	平成17年　４月	（財）日本臨床心理士資格認定協会
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）　平成23年度奈良産業大学　「学生相談だより　三室山」定期発行	平成23年5月（現在に至る）	学内の教職員に対して、連続９回の定期研修会を実施した。その内容や参加者の感想等を、学生相談だより、「三室山」に掲載した。他には、その時々の学生相談に関するトピックを広報した。対象は、学内で学生に関わる全教職員に対してである。平成23年度は11回発行した。
4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
1）『ストレススケールガイドブック』 パブリックヘルスリサーチセンター	共	平成16年2月	実務教育出版（監修者代表大島正光、編著者代表児玉昌久）	高校生が日常の学校生活で実際に経験した出来事の頻度とその嫌悪性について、680名の高校生を分析対象として、過去数ヶ月間の経験頻度を各々4件法で評定し、掛け合わせた値（0～9点）をストレッサーの値として分析に用いた。自由記述調査と２回の予備調査及び、本調査で構成されている。結果、『高校生用ストレッサー認知尺度』は5因子25項目が作成された。（共著者菅　徹・上地安昭）（82-88　447．頁）
（学術論文）				
1）「教育相談体制の整備と相談室登校生への支援」－高等学校における６年間の試み－	単	平成20年11月	京都造形芸術大学紀要 ２００７	高等学校での教育相談活動について、①教職員・保護者・生徒に対する予防的・開発的教育相談の実際が述べられた。②「相談室登校」の運営について、実践内容を検証した。今後の課題として、「教師カウンセラー」の力量形成と後継者の育成を図るための方策を追求していくことが必要であることが述べられた。
2）独立行政法人日本学生支援機構　平成２１年度近畿地区メンタルヘルス研究協議会報告書	共	平成22年3月	第４分科会「発達障害学生への支援」	＜1日目＞助言者（菅）より発達障害を疑われる学生について、事例を提示した。質疑応答を行ったあと、各大学の取り組みについて、自由な発言を促された。 ＜2日目＞助言者（多喜）から、障害学生に対しての具体的な支援と就労支援について、絞った論議をするように指示された。そこで、各大学から、取り組み内容と課題が述べられた。
3）小規模な大学における学生支援の試み -奈良産業大学学生相談室の活動から-	単	平成22年12月	奈良産業大学紀要 第２６集	平成２１年度の学生相談活動を総括した。「学生支援の３階層モデル」を元に本学の学生相談の在り方について考察した。初めに本学の活動内容について述べた。次に、教職課程の教員と専任カウンセラー（臨床心理士）を兼務している。その活動の様子を述べた。課題は、「発達障がいのある」学生に対する支援の在り方とした。

4）独立行政法人日本学生支援機構　平成22年度近畿地区メンタルヘルス研究協議会報告書	共	平成23年3月	第４分科会「発達障害学生への支援」	＜1日目＞助言者（中村）より、プール学院大学における学生支援ＧＰ「発達障害を有する学生に対する支援活動」の取り組みの概要が示された。 ＜２日目＞「チーム援助」での実践上で起こった事態の対応が語られた。発達障害のある学生への支援については、協力者を見つけて、関わり合う地道な実践によって乗り越えていくしかない。と結ばれた。
５）小規模な大学における学生支援の試み -奈良産業大学学生相談室の活動から-	単	平成23年12月	奈良産業大学紀要 第２７集	平成２２年度の学生相談活動における、個別学生相談件数について概略を述べた。学生の相談内容で「発達障害のある学生」からの相談件数が３６回で、総相談件数の約３８％を占めていることが特徴的であった。学生相談活動の推進活動として、教職員に対する、「相談研修会」を２回開催した。
６）奈良産業大学学生相談だより「三室山」№1-11	単	平成23年5月～ 平成24年2月	奈良産業大学学生支援センター学生相談室 発行「三室山」№1-11(現在に至る)	毎月の教育相談研修会の案内と前回参加者のメッセージ、感想等を広報して次につなげるために、毎月１回発行した。（Ａ４版２頁）
７）独立行政法人日本学生支援機構　平成23年度近畿地区メンタルヘルス研究協議会報告書	共	平成24年3月	第３分科会「『チーム援助』による学生相談のすすめ方」	＜１日目＞　昨年に引き続き、学生相談の「チーム援助」に焦点が絞られた。「学生支援」の目指すべき方向は、「すべての学生に対する支援」という観点であり、「授業のユニバーサルデザイン」を確立することが出発点である事を確認した。 ＜２日目＞奈良産業大学の取り組み内容を発表した。本人の可能性を発見し、誉めて情報を引き出す努力が必要であることを確認した。
（その他）				
１）「王寺町りーべるカレッジ」 当講座の対象は奈良県生駒郡王寺町の町民である。	単	平成22年7月	青年期のこころと家庭教育　－青年期とは？－	E・H　エリクソンの『ライフサイクル論に基づく発達論』は人生を八段階に分けて、発達の特徴を説明している。人は死ぬまで発達していくとするものであるとしている。例えば、第一段階の乳児期では「基本的信頼」を得られるか、「不信」に陥るかの“対”よって、その後の生き方に影響を与えるとしている。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。
② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。
③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。
④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。
⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　桑原　祐子

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
言語学	日本語学　日本文学　正倉院文書

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）日本語の文法研究の成果を生かした実践的授業	平成7年 ～平成22年	摂南大学非常勤講師として担当の留学生の「日本語上級作文」の授業。中国語圏の留学生にとって習得の難しい助詞の機能について、文法研究における構文論の研究成果を取り入れ、日本語文の構造には様々な層があることを解説し、身近な文を分析しながら実践的教育を行った。また、日本語の歴史的変化を具体的に示しながら、現代の日本語の実態を分析することも試みた。その結果、日本語の作文能力の向上が見られた。
2）実地見学を取り入れた授業	平成22年11月	奈良産業大学准教授として担当した「詩歌の発生と展開」の授業に於いて、万葉集・正倉院を中心に授業を行った。そこで、東大寺の奈良時代の遺構の実地見学及び正倉院外構の見学を行った。写真では実感できない構造物の大きさや、機構の規模などが実感でき、概ね良好な反応が得られた。
3）所見カードによる問題意識の啓発	平成22年～24年	奈良産業大学准教授として担当した「奈良の文学と風土」（平成22年～24年）、「日本の文学」（平成24年）では、毎回の授業で２～３の問を提示し、これに答える形で講義をすすめている。授業の最後の10分間で、所見カードに、この問に対する答えを記入させ、疑問や質問も主体的に記入させている。これによって、受講生の理解の度合いが認識でき、また受講生理解向上が図れ、問題意識の啓発に資することができた、と認識される。記入された質問・疑問については、翌週の講義で取り上げて解説を加えている。
2　作成した教科書，教材		
1）講義用教材「奈良の文学と風土」	平成22年～24年	奈良産業大学准教授として担当した一般教養科目「奈良の文学と風土」において、授業時間内に使用する文学作品・文字資料などを毎回授業で配布している。できる限り、当時の文字の姿や文章の書き方が視覚的に捉えられるように、原本・写本の写真を掲載するように努めている。また、パワーポイントを使用して、古代の文物をできるだけ閲覧できるようにしている。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）学生による評価	平成18年1月	奈良女子大学における「評価アンケート」では「授業の目的の明確さと纏まり・説明の適切さ」の項目について、4.7・4.5（5段階評価）の評価を得た。「学生の理解度の認知とその対応」では、4.5の評価であった。学生からの多くの意見として、「模擬授業によって授業の成果が形になったことに充実感を感じた」とあった。実践的内容は学生に様々な実感を与えることが明確となり、今後の授業計画の一つの指針となった。
2）奈良産業大学学生による授業評価アンケートにおける評価	平成24年度	奈良産業大学では、毎年学生による授業アンケートを実施している。平成24年度のアンケート結果によると、受講生の満足度に関して、「かなり満足」「やや満足」と答えた学生は、「日本語コミュニケーション」は68%・「日本の文学」は89%、「日本語（上級作文）は93%であり、比較的高い評価を得たものと認識している。

4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）放送大学面接授業　奈良学習センター　講師 「古代日本の文字資料を読む」	平成19年11月	日本古代の文字資料として、正倉院文書と木簡資料を訓読し、そこからどのような日本語の世界が浮かび上がってくるのかということを講義した。また、原本の写真を観察することによって、確かな古代の漢字の字形が復原できることも講義した。
2）ひょうご震災記念研究機構学術交流センター　ひょうご講座2009「古代史最前線」　講師　「正倉院文書からみる下級官人の言語生活」	平成21年7月	ひょうご講座2009「古代史最前線」での講座を担当した。奈良時代の紙の利用の仕方から意外な文書の事実が分かること、古代の下級官人の人間関係がどのように言葉遣いに反映するかということを講義した。
3）2009年若手支援プログラム「正倉院文書を考える」の特別講師「正倉院文書の国語学的アプローチ」	平成21年8月	奈良女子大学古代学学術研究センターと万葉文化館主催による、2009年若手研究者支援プログラム「正倉院文書を考える」での特別講義。正倉院文書を国語資料として使うときの工具類及び工具の使い方を紹介すると共に、正倉院文書を奈良時代の姿に復原する手続きを講義した。
4）京都府立国語科研究会（山城支部）研修会　講師 「正倉院文書にみる下級官人の国語―石山寺造営関係資料―」	平成22年3月	現代の日本語の中には和製漢語が数多くある。その中に「早速」という言葉がある。この言葉は正倉院文書の中にしばしば見られる。特に、下級官人達がある特定の場面で専ら使用している。そのことから、新しい言葉が誕生する背景や使用者の言語に対する意識について講義を行った。
5）朝日カルチャーセンター芦屋教室公開講座「東アジアと萬葉集」講師 「正倉院と正倉院文書」	平成22年9月	朝日カルチャーセンター芦屋教室公開講座「東アジアと万葉集」の第4回目の講座の講師として講義を行った。奈良正倉院と正倉院文書の紹介を行い、正倉院文書の分析を通して古代の下級官人の勤務の実態について講義を行った。
6）奈良産業大学公開講座・王寺町りーべるカレッジ講師　「正倉院文書の世界―古代官人の世界―」	平成23年11月	正倉院に残された古代官人たちの書いた文書の分析を通して、役所で彼らがどのような仕事をしていたのか、給料はどのくらいだったのか、出勤状況はどのようにして把握されていたのか、ということを解説した。また、謝金の証文から役人たちの住居の場所が明らかになることや、下級官人たちの書いた文書がなぜ正倉院に残ったのかということについて解説を行った。
7）帝塚山大学公開講座「奈良学への招待」講師 「正倉院文書と古代日本語」	平成23年11月	奈良の正倉院には華麗な宝物とともに一万数千点の文書が残されている。これらは、8世紀の日本語を知るための極めて重要な言語資料である。『万葉集』や『古事記』とは異なった、古代の生の言語生活を知ることができる。古代の官人たちが書いた休暇届や欠勤届を分析しながら、病気の治療・回復をどのように表現していたのかということを講義した。また、彼らが母語である和語と外国語である漢語をどのように意識して使い分けていたのかということも、具体的に紹介した。
8）奈良県大学連合主催「なら講座」講師 「正倉院と正倉院文書」	平成24年12月	古都奈良の秋に開催される正倉院展には、1250年の時を越えて伝えられた聖武天皇遺愛の宝物や東大寺ゆかりの品々が展示される。これらの特色を解説すると共に、それなの中にあって、思いがけない情報を我々に語ってくれる一大文書群、正倉院文書を紹介し、当時の役人が、どのような場合にどのような言葉を生み出していったかということを、解説した。
5　その他		
1）学位（博士）論文指導実績	平成24年10 月～12月	愛知県立大学大学院国際文化研究科日本文化専攻に所属する大学院生の博士論文について3人の審査員のうちの副査として審査を担当。指導テーマは「古代東アジアにおける漢字文化の研究」である。その内容は、中国・韓国日本の第一次資料を用いて、古代東アジア諸国の異体字研究を通して、漢字がどのように受容・定着したかということを明らかにする研究である。

2）摂南大学における教育実績	昭和61年4月～平成22年3月	摂南大学の非常勤講師（昭和61年4月から平成22年3月まで）として以下の科目を担当した。 「国語学」（昭和61年～平成13年度） 通年の一般教養科目（通年4単位）である。　日本語の歴史を中心に講義し、音韻と文字がどのように関わるのか、語彙は古代語から近代語にどのように変化するのかということを実例に則して解説した。本講義によって、言語に関する知識を習得させることができた。 「国語学」の担当については、昭和62年8月に摂南大学法学部法律学科　兼任講師として、大学設置審議会教員資格審査判定に合格。 同じく平成4年8月に摂南大学経営情報学部経営環境情報学科兼任講師として、大学設置審議会教員資格審査判定に合格。 「文学」（平成8年～平成10年度） 通年の一般教養科目（通年4単位）である。　日本の古典文学の根幹を成す和歌について講義した。前期は古代から近現代に亘る恋の歌を取り上げ、恋愛観がどのように変わっていくのかということを学んだ。後期は『万葉集』『古事記』平安朝文学に表れる日本人の自然観・死生観を解説し、言語に託された人間の思想・心情を学んだ。本講義によって、文学への理解を深めることができた。 「日本語表現Ⅰ」（平成14年～平成21年度） 「日本語表現Ⅱ」（平成14年～平成21年度） いずれも半期の一般教養科目（半期2単位）である。 音声言語と文字言語による日本語表現を分析的に学び、実践を通して日本語の運用能力を伸ばすことを目指す授業を行った。「日本語表現Ⅰ」では、音声言語による表現、特に敬語表現を中心に実践演習をさせた。この実践演習を通して、正しい敬語表現の運用と敬語表現の背後にある日本の文化的背景の理解が可能となった。 「日本語」（平成1年～13年度）　留学生対象の科目（通年4単位）である。主に2回生以上の学生を対象とした科目である。前期は日本語の基礎的な語彙・文法の能力の向上を目指して自薦演習を行った。後期は、様々な分野の専門的な文章の読解を行い、課題の設定・文章の構成・レポート作成を行った。以上の実践演習によって、大学における専門科目の講義を聴く能力・レポートの作成能力を習得させることができた。 「日本語」の担当につては、平成4年8月に摂南大学経営情報学部経営環境情報学科兼任講師として、大学設置審議会教員資格審査判定に合格。 「日本語上級作文Ⅰ」（平成14年～平成21年度） 「日本語上級作文Ⅱ」（平成14年～平成21年度） いずれも留学生対象の科目（半期2単位）である。主に2回生以上の学生を対象とした科目である。 「日本語上級作文Ⅰ」では、語彙・文法の知識を深めるため、単文の作成を中心に実践練習を行った。 「日本語上級作文Ⅱ」では、専門的な文章の読解を中心に据え、文章構成の型・レポート作成の基本的技術を学び、与えられたテーマにそった文章作成を行った。この実践練習によって、大学における専門科目の講義を聴く能力・レポートの作成能力を習得させることができた。 「日本語上級会話Ⅰ」（平成14年～平成21年度） 「日本語上級会話Ⅰ」（平成14年～平成21年度） いずれも留学生対象の科目（半期2単位）である。主に2回生以上の学生を対象とした科目である。 「日本語上級会話Ⅰ」では、日常生活の様々な場面を設定し、複数の学生に実践練習をさせ、口頭言語の背後になる日本特有の文化や具体的な表現の諸相を習得させた。 「日本語上級会話Ⅱ」では、先ず日本語特有の敬語表現を大系的に学び、次に実際に様々な場面を想定し、具体的な敬語表現の実践練習を行った。合わせて、敬語表現を生み出した日本語話者の感性・思想・人間関係のとらえ方なども学ばせた。本授業によって、基本的な日本語の運用能力の向上をはかることができた。

2）摂南大学における教育実績(続き)		「コミュニケーション論」（平成18年～21年度） 薬学部の学生を対象にした一般教養科目。特に薬学専門家として患者や地域社会の人たちと円滑にコミュニケーションを図るための具体的な知識や技術を身につけさせることができた。
3）京都光華女子大学における教育実績	平成4年4月～平成24年3月	京都光華女子大学の非常勤講師（平成4年4月から平成24年3月まで）として以下の科目を担当した。 「国語表現」（平成4年～平成17年度） 「言葉の理解」（平成18年～平成22年度） 「言葉と表現」（平成18年～平成23年度） いずれも1回生対象の一般教養科目（半期2単位）である。「国語表現」は、平成18度から名称変更によって、「言葉の理解」（前期2単位）・「言葉と表現」（後期2単位）となった。 「言葉の理解」（平成18年～平成22年度） 日本語の特徴を学び、日本語話者の文化的背景を学ぶと共に、実践的な日本語の運用能力を養うことを目指し、基本的な語彙の習得をさせた。更に、正しい敬語表現を身につけるための実践練習を行った。これらの実践練習によって、社会人として適切な日本語の運用能力を習得させることができた。 「言葉と表現」（平成18年～平成23年度） 日本語の表現のうち、書き言葉の表現技術の向上を目指して実践練習を行った。様々な文章を書く練習を行い、大学におけるレポート作成・小論文作成の能力を身につけることができた。 「文学と人生」（平成13年～平成14年度） 『万葉集』の中から、特に古代史を彩った様々な人物の歌を取り上げ、歌の背後にある古代史の出来事を解説し、古代の人々の人生を考える授業を行った。言語芸術である文学作品から何が読み取れるのかということを考えさせた。本講義によって、文学を鑑賞する力をつけることができた。
4）奈良女子大学における教育実績	平成17年4月～平成20年3月	奈良女子大学の非常勤講師（平成17年4月から平成20年3月まで）として以下の授業を担当した。 「中等教科教育法　国語Ⅰ」（平成17年4月～19年度） 「中等教科教育法　国語Ⅱ」（平成17年4月～19年度） 教員免許取得のための教職科目（半期2単位）である。 「中等教科教育法　国語Ⅰ」では、国文学研究・国語学研究の成果に基づく教材分析を行い、国語という教科では、何をどのように分析して教授するのかということを実際の教材を使って講義した。 「中等教科教育法　国語Ⅱ」では、受講生による模擬授業を通して、授業の組み立て方、発問の仕方、情報機器の使い方、教材開発の仕方等を学ばせた。以上の実践を通して国語科の教師としての知識と技術を養うことができた。
5）奈良産業大学における教育実績	平成22年4月～現在に至る	奈良産業大学の専任教員（平成22年から現在に至るまで准教授）として、以下の科目を担当した。 「日本語コミュニケーションⅠ」（平成22年～24年度） 「日本語コミュニケーションⅡ」（平成22年～24年度） １年次配当の共通教育基礎科目（半期2単位）である。 「日本語コミュニケーション」Ⅰでは、話し言葉を中心に実践的な日本語の運用能力を習得させることができた。時に敬語の背景にある日本語話者の文化的背景についても薫花医を深めることができた。 「日本語コミュニケーション」Ⅱでは、書き言葉を中心に学習し、レポート作成・小論文作成のための実践的能力を養うことができた。 「奈良の文学と風土」（平成22年～24年度） 共通教育科目（半期2単位）である。万葉集の歌と正倉院文書から明らかになる古代の人々の生きた姿を講義形式で紹介した。できるかぎり現存する文書の写真や木簡の写真を使って、古代言語生活を具体的に学んだ。加えて正倉院に伝世した宝物を通して東西文化の交流を学んだ。本講義を通して、奈良という地域の特性を正しく具体的に理解することができた。

5）奈良産業大学における教育実績（続き）		「詩歌の発生と展開」（平成22年～23年度） 共通教育科目（半期2単位）である。日本文学の中で重要な位置を占める詩歌について、万葉集・記紀歌謡・古今和歌集の歌を講義形式で解説した。特に、万葉集では漢字だけで以下に日本語を表現する工夫をしたのかということも学んだ。本講義を通して、平仮名の発生や詩歌に対する知識を養うことができた。 「日本の文学」（平成24年度） 共通教育科目（半期2単位）である。古事記・万葉集の韻文を中心に講義形式で行った。古事記を題材として、神話に語られた自然現象、韻文の始まりを語った物語などを紹介し、また、万葉集の歌を通して、人間の心のあり方を、喜びや悲しみをいかにして表現したのかということを学んだ。本講義を通して文学先品を鑑賞する能力を養うことができた。 「日本語　上級作文Ⅰ」（平成22年～平成24年度） 「日本語　上級作文Ⅱ」（平成22年～平成24年度）平成22年度は「日本語　文章表現」の名称での講義であったが、23年度から「日本語　上級作文」に名称変更された。留学生の2年次生を対象にした共通教育科目（半期2単位）である。「日本語上級作文Ⅰ」では、基礎段階として、単文の作成を中心に実践的授業を行い、基本的な日本語文の作成能力を習得することができた。「日本語上級作文Ⅱ」では、応用のレベルとして専門的な内容を含む長文の読解を行い、加えてテーマを設定してレポート作成を行った。この実践的授業を通して、レポート作成の知識と技術を身につけることができた。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）中学校教諭一種免許状	昭和54年3月	中学校教諭一種免許　国語 昭和53中一種第880号（奈良県教育委員会）
2）高等学校教諭専修免許状	昭和56年3月	高等学校教諭専修免許　国語 昭和55高専修56号（奈良県教育委員会）
3）修士（文学）	昭和56年3月	奈良女子大学204号 論文題目「正倉院文書に於ける上代特殊仮名遣」
4）博士（文学）	平成16年12月	奈良女子大学第124号 論文題目「正倉院文書の国語学的研究」
2　特許等		
特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」研究員	平成16年10月～ 平成19年3月	奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」は、6つの研究グループを組織し考古学・歴史学・国語学・国文学・地理学・建築史学・生活文化史学などの諸学を統合し、奈良という地理的条件を生かして古代日本の形成過程とその特質を解明し、古代学を体系化しようとするプログラムである。この中の「古代日本の言語文化」グループの研究員として、研究活動を行った。
・21世紀ＣＯＥプログラム関連授業「日本アジア文献資料論」（博士後期課程）の受講生に対して、正倉院文書の基本的な取り扱い方についての事前指導。	平成16年10月～ 18年3月	21世紀ＣＯＥプログラム関連授業「日本アジア文献資料論」（博士後期課程）は、正倉院文書を中心資料とする授業であるが、正倉院文書はその扱い方が極めて複雑である。ばらばらになってしまった古文書の断簡を奈良時代の姿に復原するための工具類の使い方や技術的指導は不可欠である。受講生の中には、古代史を専攻する学生のみならず、国語国文学専攻の学生や留学生もいたので、正倉院文書の断簡の基本的な考え方と奈良時代の姿に復原する方法について、事前指導を行った。

・学術振興会科学研究費補助金（研究成果促進費）を申請。課題は「正倉院文書における国語学的研究」。	平成16年11月	平成17年4月に採択され、平成17年12月に『正倉院文書における国語学的研究』を思文閣出版より出版。内容は以下の通り。正倉院文書は、従来日本古代史の史料としてのみ扱われてきた、と言っても過言ではない。まだ仮名が用いられず、全て漢字のみで表記されてきた史料であることが、正倉院文書を古代日本語研究の素材として用いることを困難にしてきた。本書「正倉院文書の国語学的研究」は、国語学的研究の可能性を手探りから始め、徐々にその方法論を確立し、正倉院文書が古代日本語・奈良時代の日本語を研究する上での重要な資料であることを論証していく過程を示しており、この分野での初めてのまとまった著作である。また、これは奈良女子大学への学位請求論文である。本書の書評は、平成19年3月『日本歴史』及び同6月『萬葉』に掲載。日本語学会の学術雑誌『日本語の研究』通巻226号（平成18年6月）の日本語学界の展望で評価された。
・国際シンポジウム「東アジアにおける古代都市・宮殿―その形態と機能―」・国際講演会「東アジアの古代都市」の運営委員	平成17年3月19日～同17年3月20日	ＣＯＥのプログラムとして、東アジア各国の古代都城や宮殿の形態と機能の比較検討のため、中語・韓国・ベトナムから発掘調査・歴史研究の第一線の研究者を招き、日本の歴史研究者を加えての国際シンポジウムである。更にその成果を広く一般公開すべく、国際講演会を一般市民の方を対象に開催した。開催にあたり、シンポジウムの諸準備・外部機関との交渉・通訳の充当・資料の準備・報告書作成のための記録等々の仕事を行う事務局を担当した。
・柿本人麻呂伝承調査の調査研究委員。	平成17年3月4日～同17年3月6日	柿本人麻呂伝承を現代まで語り継ぐ島根県益田市高津にある戸田柿本神社と高津柿本神社において、伝承調査を行った。「語（かたらい）家」と称する宮司の方からの聞き取り調査及び古文書の調査、所蔵資料の写真撮影を行った。特に、人麻呂千年忌の前後に奉納された江戸時代の和歌等の資料調査・写真撮影を行った。ＣＯＥの「古代日本の言語文化」グループによる調査である。
・季刊ニューズレター「奈良と古代」２号（奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム発行）の編集委員。	平成17年3月30日	平成16年度のＣＯＥプログラムの活動の内、17年3月開催の国際シンポジウム・国際後援会の報告記事の編集、現地調査（太宰府条坊・柿本人麻呂伝承調査）のレポートの編集を行った。平成17年1月～3月の活動報告及び今後の活動予定を掲載した。
・国際シンポジウム「古代日本の言語文化」の運営委員。	平成17年8月20日～同17年8月21日	『万葉集』成立1200年記念のシンポジウムとして「日本古代の言語文化」のメンバーを中心に、アメリカ・カナダ・韓国・台湾の日本古代文学研究者を招き、『万葉集』の成立、古代日本語の表記の問題、海外における日本古代文学の受容の実態について議論を行った。開催にあたり、事前準備、外部機関との交渉、報告書作成ための資料作成・記録等を行った。
・若手研究者支援プログラム「古代日本の言語文化」の運営委員。	平成17年8月22日～24日	若手研究者の支援事業として、日本古代文学・言語にか関する特別講義及び正倉院、藤原宮跡において実地講義を開催した。開催にあたり、事前準備、外部機関との交渉、実地講義のための引率、報告書作成ための資料作成・記録等を行った。
・季刊ニューズレター「奈良と古代」4号（奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム発行）編集委員。	平成17年9月30日	国際シンポジウム「古代日本の言語文化」・若手支援プログラム「古代日本の言語文化」の開催報告記事の執筆と編集を行った。平成17年6月～9月の研究活動報告及び今後の活動予定を掲載した。
・『正倉院文書の訓読と注釈―請暇不参解編（一）―』（ＣＯＥ報告集vol, ４）の執筆と編集。	平成17年12月	ＣＯＥ研究員として発足当初より蓄積してきた、正倉院文書読解のための基礎研究を刊行したものである。企画・執筆・編集を行った。日本古代都市の政治・経済・国家機構の運営を支える情報伝達の「言葉」の解明をその目的として、正倉院文書に残っている下級官人の休暇願・欠勤届238通について、写真・釈文を提示し、それに訓読文と注釈を施した。更に、国語学的観点から問題となる事項については補注において分析を行った。（一）では、120通を収録。『史学雑誌』（東京大学　史学会）の回顧と展望において取り上げられた。
・季刊ニューズレター「奈良と古代」６号（奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム発行）編集委員。	平成18年3月31日	古代学学術研究センター発足の記事、シンポジウム「古代遺跡の復元と整備」の報告記事を編集した。報告集vol. ４～６の紹介記事を執筆し、平成18年1月～3月の研究活動報告及び今後の活動報告を掲載した。

・シンポジウム「正倉院文書にみる古代日本語」運営委員とパネリスト。	平成18年6月24日	『正倉院文書の訓読と注釈―請暇不参解編（一）―』（ＣＯＥ報告集vol,４）の刊行を受け、古代学における正倉院文書研究についてのシンポジウムを開催した。このシンポジウムの企画・準備及びパネリストとして、「請暇解の表現をめぐって―桑内真公と丸部大人―」と題して研究報告を行った。
・若手研究者支援プログラム「古代日本の散文をめぐって」の運営委員。	平成18年8月26日～8月28日	若手研究者の支援事業として、『日本霊異記』『日本書紀』『古事記』に関する講義・公開講演会、飛鳥・葛城・吉野を実地踏査する臨地講義を開催。開催にあたって、事前準備、外部機関との交渉、実地講義のための引率、報告書作成ための資料作成・記録等を行った。
・季刊ニューズレター「奈良と古代」８号（奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム発行）編集委員。	平成18年9月30日	若手研究者支援プログラム「古代日本の散文をめぐって」の開催記事の編集を行った。報告集vol.７の紹介記事、奈良国立博物館共催行事夏季講座「聖武天皇と奈良」の報告記事の編集をした。平成18年7月～9月の活動報告及び今後の活動予定を掲載した。
・日本学術振興会　科学研究費補助金（基盤研究Ｃ）「正倉院文書訓読による古代言語生活の解明」を申請。	平成18年11月	従来国語資料としては、評価されていなかった正倉院文書の訓読を通して、古代日本語の実用世界における言語生活を解明することを目的として、申請を行い、平成19年4月に採択された（研究課題番号19520396）。研究代表者である。
・国際シンポジウム「古代都市の空間構造と思想―その現代的展開を目指して―」の運営委員。	平成18年11月11日～11月12日	「古代的景観」について、その思想と形成、現代におけるその継承をテーマに、イタリア・中国・韓国の研究者を招いて、古代遺跡の復原、復原整備事業の位置づけなどについて、討論を行った。開催にあたり、事前準備、外部機関との交渉、通訳の充当、報告書作成ための資料作成・記録等を行った。
・『正倉院文書の訓読と注釈―請暇不参解編（二）―』（ＣＯＥ報告集vol,9）の執筆と編集。	平成19年3月30日	企画・執筆・編集を行った。「正倉院文書の訓読と注釈－請暇不参解編（一）」の続編。（一）の残り118通の写真・釈文・訓読・注釈を提示した。加えて、正倉院文書に関わる7編のコラムを掲載した。(一)・(二)ともに、国語史の資料として極めて高い価値を持ち、古代日本語の解明に貢献するところは大きいとの評価を得ている。『古典語研究の焦点』（武蔵野書院　平成22年）の中の「奈良時代の下層識字層のことばと平安時代語」（長沼英二）は、全面的に本報告書の成果を生かした論考として刊行されている。さらに、乾善彦氏は、「正倉院文書請暇解の訓読語と字音語」（『国語語彙史の研究』30　平成23年）、「文字をめぐる思弁から－文章と文字との対応関係についての覚え書き－」（関西大学『国文学』93　平成21年）の2本の論考を、本報告書の成果によって発表している。
2）奈良女子大学古代学学術研究センター協力研究員	平成19年～21年	奈良女子大学古代学学術研究センターは、古代日本の中心であった奈良に立地する奈良女子大学の特色を生かし、東アジアという広い視野の中で日本古代の歴史・文学・言語を学際的に研究する拠点として平成17年に設置された。このセンターにおいて、平成19年～21年までの間、科学研究費補助金（基盤研究Ｃ）「正倉院文書訓読による古代言語生活の解明」（研究課題番号19020396）の研究代表として、研究活動を行った。合わせて、前年度までのＣＯＥ研究員として企画を行った報告集の作成も行った。ＣＯＥ関連授業における博士課程の受講生に対する事前指導を引き続き行った。
・『正倉院文書にみる古代日本語』（ＣＯＥ報告集vol,11）に論文「請暇解の表現をめぐって―桑内真公と丸部大人―」を執筆。	平成19年6月23日	企画と編集を担当し、同報告書に論文「請暇解の表現をめぐって―桑内真公と丸部大人―」を執筆した。論文の概要は以下の通り。正倉院文書には、奈良時代の下級官人等の休暇願や欠勤届が238通余り残っている。この請暇不参解（休暇願・欠勤届）の中のどのような表現に着目すれば、仮名を持たなかった奈良時代の日本語を明らかにするための資料として、正倉院文書が位置づけられるのかということを、具体的に指摘し分析を試みた研究である。文字の形・人称代名詞の有無・親族名の諸相・前置詞の用法を手掛かりにして分析を行い、上代の文学資料では得られない生きた日常言語の実態を明らかにすることができた。

・ＣＯＥ発行の論文集『古代文化とその諸相』に論文「請暇不参解の表現―桑内真公の請暇解と不参解―」を執筆	平成19年8月31日	正倉院文書には238通の古代下級官人たちの休暇願と欠勤届が残されており、同一人物が書いた休暇願と欠勤届も多数存在する。休暇願と欠勤届は文書としての機能は共通している。しかし、同一人物が書いた両者の文書には、書き手の状況・心理に明らかな相違が見られる。その状況の相違・心理の相違が、それぞれの文書の表現の特色として現れていること、また、そこに日本語特有の敬意表現や曖昧表現が顕現することを明らかにした。
・第60回萬葉学会全国大会で研究発表。タイトルは「正倉院文書にみる古代言語生活―「回復」と「治療」を表す表現―」。	平成19年10月21日	ＣＯＥの報告集として刊行した『正倉院文書の訓読と注釈―請暇不参解編（一）―』『同（二）』の成果に基づいて、万葉学会で研究発表を行った。概要は以下の通り。　正倉院文書及び奈良時代の文献資料（文学資料・歴史資料）中の病気の回復・治療を示す言葉をすべて調査し、その具体的な音形式を提示した。さらにそこに見られる表現の位相差を指摘した。この調査によって、新たに奈良時代まで遡らせることのできる語を提示し、合わせて正倉院文書の国語資料としての可能性を実証した。
・ＣＯＥと協同で平成19年度より企画を進めていた『正倉院文書の訓読と注釈―啓・書状編（一）―』の編集委員。	平成20年3月6日	古代における啓・書状は、古代の都市が、人間の集積地として機能していくうえで、情報伝達のツールとして重要な役割を果たした。この啓・書状を分析することで古代の人々がどのようにして、自らの思いを紙の上に載せて運ぶことを可能にしたかを探るための基礎作業として行った訓読と注釈である。
・釜山大学主催の日本学講演会の招聘を受け講演。 タイトルは「正倉院文書と墨―韓国と日本の交流―」。	平成21年3月26日	正倉院文書から明らかにされる日本古代官人の言語生活に関する講演を行った。正倉院宝物中の新羅関連宝物の紹介と、それにまつわる文字資料の紹介を行い、特に新羅墨の形状にも関わる墨の助数詞「船」と「挺」の実態の調査についての報告を行った。墨の形状を反映していると考えられていた助数詞「船」は、ある特定の人物が使用していた助数詞であったことを報告した。合わせて、物を通じて日韓の交流についても言及した。
・奈良女子大学古代学学術研究センター発行の学術雑誌『古代学』第1号に論文「古代官人の言語生活―病気回復を表す表現―」を執筆。	平成21年3月30日	正倉院文書に多く現れる病気回復表現に着目し、正倉院文書を中心にして、日本律令・日本書紀・続日本紀などの上代文献の病気回復表現を調査した。その調査によって、奈良時代の病気回復表現を分類すると共に、その用法の分析をおこない、日本語を漢字で書き表す場合の創意工夫の実態と病気回復表現の位相を明らかにした。また、平安朝以降にしか見られないといわれていた「おこたる」について、奈良時代の確例を指摘した。
・奈良女子大学研究推進プロジェクト「正倉院文書からみた日本語表記の成立過程に関する研究」の研究分担者。	平成21年4月	上代の文献（万葉集・古事記など）・木簡・正倉院文書を用いて、日本語表記成立過程を明らかにする事を目指した研究プロジェクトである。研究代表は奈良女子大学の奥村悦三教授である。このプロジェクトの主に木簡と正倉院文書を研究分担した。
・奈良女子大学古代学学術研究センター主催の若手支援プログラム「正倉院文書を考える」の特別講師。	平成21年8月5日	特別講義「正倉院文書の国語学的アプローチ」を行った。正倉院文書中の写経生の書状を取り上げ、文書の断簡をどのようにして復原するのかという方法と研究工具の使い方を講義した。合わせて、年紀の記されない書状の年代を明らかにし、書状の書かれた背景を、様々な帳簿類を検討することで明らかにしていく手法を示した。
・学術振興会　科学研究費補助金（基盤研究（ｃ））を申請。課題は「正倉院文書訓読における日本語表記成立過程の研究」。	平成21年11月	平成22年4月に採択された（研究課題番号22520467）。研究代表者。本研究の目的は、正倉院文書に代表される実用の言語生活の中に、後世の日本語表記システム(漢字仮名交じり文)が成立していく契機があることを、具体的な事例に基づいて実証的に解明することである。そのため、正倉院文書の中に散見する下級官人や在野の技術者・非官人に光を当て、彼らの言語生活を明らかにすることである。
・科研基盤研究（ｃ）「正倉院文書訓読による古代言語生活の解明」（研究課題番号1920396）の報告書3冊を刊行。	平成22年3月30日	3冊は以下の通り。報告書Ⅰ『正倉院文書の訓読と注釈―造石山所寺解移牒符案（一）―』（研究代表者桑原祐子執筆）・報告書Ⅱ『正倉院文書の訓読と注釈―啓・書状―』（研究分担者黒田洋子執筆）・報告書Ⅲ『正倉院文書からたどる言葉の世界（一）』（連携研究者中川ゆかり執筆）。以上の報告書の企画・編集を行い、報告書Ⅰの執筆を行った。

4　その他		
1）奈良女子大学国語国文学会報第8号 「正倉院文書こぼれ話」執筆「再掲」	平成16年11月	奈良女子大学国語国文学会が発行する「国語国文学会報」に、21世紀ＣＯＥ研究員として、正倉院文書研究の一端を紹介した。下級官人の仕事を細かく再現し、彼らの言語生活を具体的事実に基づき紹介した。
2）読売新聞社『知ってる？正倉院』　取材協力	平成17年10月	読売新聞社が子ども向けに刊行している楽しくわかるガイドブック「知ってる？」シリーズの第１回目の編集に際し、21世紀ＣＯＥ研究員として、担当記者の取材を受けた。正倉院の宝物と文書についての関係等について話をした。
3）表現学会『表現研究』83号 「長田久男氏追悼」執筆「再掲」	平成18年3月	表現学会理事であった長田久男氏の追悼にあたって、身近に接した者の一人として、氏の研究に対する姿勢、その研究が他に及ぼしたエピソードなどを紹介した。
4）奈良女子大学国語国文学会報第10号 「書いた本」執筆「再掲」	平成18年10月	奈良女子大学国語国文学会が発行する「国語国文学会報」に、会員の出版物を紹介するコーナー「書いた本」があるので、ここに著書『正倉院文書の国語学的研究』（思文閣出版　平成17年）の概要を紹介した。
5）思文閣出版『鴨東通信』№63 「人文科学の最前線」執筆「再掲」	平成18年10月	21世紀ＣＯＥ研究員として、思文閣出版社からの依頼を受け思文閣出版の四季報『鴨東通信』の「人文科学の最前線」第1回において、奈良女子大学21世紀プログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」の概要及び成果などについて紹介を行った。
6）大阪市立大学日本史学会『市大日本史』第14号 「栄原ゼミと私」執筆「再掲」	平成23年5月	日本古代史学界の中で正倉院文書研究を牽引してきた栄原永遠男先生の退任を記念して特集が組まれた。その中の一編として、最新の正倉院文書研究の場である「栄原ゼミ」の存在意義について国語学の立場から述べたものである。栄原ゼミで10年間研究をしてきた経験に基づき、ゼミが有意義な存在であることを述べた。

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
1　正倉院文書の国語学的研究 （博士論文）	単著	平成17年12月	思文閣出版	正倉院文書は、従来日本古代史の史料としてのみ扱われてきた、と言っても過言ではない。まだ仮名が用いられず、全て漢字のみで表記されてきた史料であることが、正倉院文書を古代日本語研究の素材として用いることを困難にしてきた。本書「正倉院文書の国語学的研究」は、国語学的研究の可能性を手探りから始め、徐々にその方法論を確立し、正倉院文書が古代日本語・奈良時代の日本語を研究する上での重要な資料であることを論証していく過程を示しており、この分野での初めてのまとまった著作である。また、これは奈良女子大学への学位請求論文である。A4判　全298頁
（学術論文）				
1)　正倉院文書の「橡（ツルバミ）」－帳簿の復原と分析の試み－ （査読付）	単	平成15年11月	国語文字史研究会誌「国語文字史の研究」 7 P. 75～P. 97	萬葉研究の世界では、橡色は黒系統の色であるとされてきた。これに対し、橡色は茶系統の色であることも一部で指摘されている。正倉院文書の写経帳簿には、橡・白橡・深橡といった経紙の色が記述される。そこで、橡の経紙を用いた写経事業の帳簿を奈良時代の姿に復原し、これを分析することによって、橡色が決して黒色ではないことを実証し、あわせて、橡・白橡・黄橡・橡墨といった古代の色名についても考察を行った。
2)　助数詞「村」の意義と訓について－正倉院文書・木簡による分析－ （査読付）	単	平成15年12月	奈良女子大学文学部国文学会誌「叙説」第31号 P. 28～P. 42	正倉院文書・木簡には助数詞「村」が、槫（クレ）・墨端をはじめ様々な物に対して用いられている。そこで、どのような物の、どのような形態に対して「村」が用いられるのかを、正倉院文書・木簡を資料として調査を行った。その結果「村」と数えられるすべての物に共通する形態を分析し、助数詞「村」の意義を明らかにした。さらに、八世紀にこれをどのように訓んでいたのかも明らかにした。

3)　文字の形と語の識別―「参」の二つの字形― （査読付）	単	平成16年11月	木簡学会誌 「木簡研究」第26号 P.295～P.319	奈良時代の第一等の国語資料である正倉院文書・木簡を資料として、現在「参」の形で定着している文字について、その字形と表記する語との関連を調査した。その結果、現在の「参」の形は無く、使用される形は、「叅」と「叄」とであること、これらの間には語に対応する明確な使い分けが存在することを明らかにした。さらに、その使い分けが、天平六年を境により徹底したものになること、その背景に文字の形に対する人為的操作が加えられたことを明らかにした。
4)　請暇解の表現をめぐって―桑内真公と丸部大人―	単	平成19年3月	奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム報告集 Vol.11「正倉院文書にみる古代日本語」 P.2～P.39	正倉院文書には、奈良時代の下級官人等の休暇願や欠勤届が238通余り残っている。この請暇不参解（休暇願・欠勤届）の中のどのような表現に着目すれば、仮名を持たなかった奈良時代の日本語を明らかにするための資料として、正倉院文書が位置づけられるのかということを、具体的に指摘し分析を試みた研究である。文字の形・人称代名詞の有無・親族名の諸相・前置詞の用法を手掛かりにして分析を行い、上代の文学資料では得られない生きた日常言語の実態を明らかにすることができた。
5)　請暇不参解の表現―桑内真公の請暇解と不参解― （査読付）	単	平成19年8月	奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム報告集 Vol.15「古代文化とその諸相」 P.1～P.26	正倉院文書には238通の古代下級官人たちの休暇願と欠勤届が残されており、同一人物が書いた休暇願と欠勤届も多数存在する。休暇願と欠勤届は文書としての機能は共通している。しかし、同一人物が書いた両者の文書には、書き手の状況・心理に明らかな相違が見られる。その状況の相違・心理の相違が、それぞれの文書の表現の特色として現れていること、また、そこに日本語特有の敬意表現や曖昧表現が顕現することを明らかにした。
6)　古代官人の言語生活―病気回復を表す言葉― （査読付）	単	平成21年3月	奈良女子大学古代学学術研究センター・奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム 「古代学」第１号 P.1～P.12	正倉院文書に多く現れる病気回復表現に着目し、正倉院文書を中心にして、日本律令・日本書紀・続日本紀などの上代文献の病気回復表現を調査した。その調査によって、奈良時代の病気回復表現を分類すると共に、その用法の分析をおこない、日本語を漢字で書き表す場合の創意工夫の実態と病気回復表現の位相を明らかにした。また、平安朝以降にしか見られないといわれていた「おこたる」について、奈良時代の確例を指摘した。
7）上代写経識語注釈（その一）大般若経（長屋王願経・和銅経） （査読付）	単	平成22年4月	続日本紀研究会誌 「続日本紀研究」 第385号 P.26～P.44	日本には、飛鳥・奈良時代（７世紀～８世紀）に書き写された経典が現存している。これらの経典には経典を写した人物・年月日・写経に込めた願いを書き込んだ写経識語がある。この制作動機などを記している識語を手がかりにして、当時の人々の思考や社会背景、仏教語の受容の実態、仏教思想や仏教語の文学に与えた影響などを目指す研究である。特に本稿で取り上げた識語は現存する識語の中で、奈良時代のごく初期の写経経典でありながら、各地に点在する、極めて貴重なものである。
8）写経生の書状―正倉院文書にみる古代官人の実態―	単	平成22年11月	奈良産業大学除法学部 「情報学フォーラム紀要」 P.1～P.8	いつ何のために何を書いたか不明であった写経生の書状について、その紙背文書の分析から書かれた年代を特定し、その時の写経所の状況、写経生等の勤務状況を明らかにし、仕事を依頼するための書状であったことを指摘した。そこには、漢字漢文では表現できない日本語特有の敬意を含んだ言葉が表出することをも合わせて指摘した。
9)　正倉院文書の「笑」と「筺」	単	平成23年6月	釜山大学校日本研究所 「日本研究」12輯 P.7～P.31	正倉院文書の造営資料や木簡等の一次資料、律令公文・延喜式などの歴史史料、万葉集などの文学資料、及び古辞書に見える「笑」と「筺」の使用実態を調査し、「笑」を、ヤダケを意味する和語「の」とよませる漢字用法は、漢字本来の意義から逸脱する日本的用法（国訓）であることを明らかにし、日本的漢字用法が、どのような人々によってどのような理由で生じるのか、その要因をさぐった。

10)　上代写経識語注釈（その九）十輪経（五月一日経） （査読付）	単	平成23年8月	続日本紀研究会誌 「続日本紀研究」 第394号 P. 33～P. 44	日本には、飛鳥・奈良時代（７世紀～８世紀）に書き写された経典が現存している。これらの経典には経典を写した人物・年月日・写経に込めた願いを書き込んだ写経識語がある。この制作動機などを記している識語を手がかりにして、当時の人々の思考や社会背景、仏教語の受容の実態、仏教思想や仏教語の文学に与えた影響などを目指す研究シリーズの第9である。特に本稿で取り上げた五月一日経（一切経）は、その写経の過程を知る文書・帳簿が正倉院文書に多量に残存し、経典そのものも大量に残存する世界的にも希有な資料群である。
11)　上代写経識語注釈（その十）千手千眼陀羅尼経（玄昉願経） （査読付）	単	平成23年8月	続日本紀研究会誌 「続日本紀研究」 第393号 P. 36～P. 49	日本には、飛鳥・奈良時代（７世紀～８世紀）に書き写された経典が現存している。これらの経典には経典を写した人物・年月日・写経に込めた願いを書き込んだ写経識語がある。この制作動機などを記している識語を手がかりにして、当時の人々の思考や社会背景、仏教語の受容の実態、仏教思想や仏教語の文学に与えた影響などを目指す研究シリーズの第10である。本稿で取り上げた玄昉願経は、正倉院文書によってその写経の過程を知ることのできる写経経典の一つであり、この識語の分析によって、東大寺創建・国分寺建立にも深く関わる内容であることを指摘した。
12)　正倉院文書の「堪」と「勘」―古代下級官人 爪工家麻呂の学習― （査読付）	単著	平成24年9月	萬葉語文研究会 『萬葉語文研究』第８集 和泉書院 p. 121～p. 147	8世紀の原本が残る正倉院文書の分析を通じて、当時の下級官人の言語生活を記述した研究である。同一人物の作成した文書・帳簿を写経事業毎に選別し、特定の人物の置かれた状況・仕事内容を明らかにして上で、役人としての基本的な語彙をどのようにして習得したのかということを明らかにした。つまり、外国語である漢字・漢文を、日本語を母語とする人々がいかにして習得したかということを明らかにすることは、異文化を享受しながら独自の文字システムを構築してきた日本語のあり方を知ることに繋がる。
13)　正倉院文書の「早速」―和製漢語のうまれる場面―　（査読付）	単著	平成25年3月	奈良女子大学文学部国文学会誌「叙説」第40号 p. 33～p. 57	漢籍に例を見ない「早速」が和製漢語であることを正倉院文書・木簡の悉皆調査によって明らかにした。類義の副詞「早・速・急・火急」と比較対照させることによって、奈良時代の人々が、どのような場面で、誰に対して、どのような事情がある時に「早速」を使用するのかということを分析した。合わせて文学資料における使用実態も調査し、和製漢語がどのような場面で生まれるのかという、言葉の発生のプロセスを明らかにした。
（その他）				
「研究報告書」 1）正倉院文書の訓読と注釈－請暇不参解編（一）	単著	平成17年12月	奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム報告集 Vol. 4	日本古代都市の政治・経済・国家機構の運営を支える情報伝達の「言葉」の解明をその目的として、正倉院文書に残っている下級官人の休暇願・欠勤届238通について、写真・釈文を提示し、それに訓読文と注釈を施した。更に、国語学的観点から問題となる事項については補注において分析を行った。（一）では、120通を収録。『史学雑誌』（東京大学　史学会）の回顧と展望において取り上げられた。 Ａ4版163頁

2）正倉院文書の訓読と注釈－請暇不参解編（二）	単著	平成19年3月	奈良女子大学21世紀ＣＯＥプログラム報告集 Vol.9	「正倉院文書の訓読と注釈－請暇不参解編（一）」の続編。（一）の残り118通の写真・釈文・訓読・注釈を提示した。加えて、正倉院文書に関わる7編のコラムを掲載した。（一）・（二）ともに、国語史の資料として極めて高い価値を持ち、古代日本語の解明に貢献するところは大きいとの評価を得ている。『古典語研究の焦点』（武蔵野書院　平成22年）の中の「奈良時代の下層識字層のことばと平安時代語」（長沼英二）は、全面的に本報告書の成果を生かした論考として刊行されている。さらに、乾善彦氏は、「正倉院文書請暇解の訓読語と字音語」（『国語語彙史の研究』30　平成23年）、「文字をめぐる思弁から－文章と文字との対応関係についての覚え書き－」（関西大学『国文学』93　平成21年）の2本の論考を、本報告書の成果によって発表している。 Ａ4版161頁
3）正倉院文書訓読による古代言語生活の解明	共著	平成22年3月	平成19年度科学研究費補助金基盤研究（Ｃ）（課題番号1920396）研究成果報告書　（平成19年～21年）	平成19年度科学研究費補助金　基盤研究（Ｃ）（課題番号1920396）の3カ年の研究報告書である。以下の3冊からなる。 Ⅰ　正倉院文書の訓読と注釈―造石山寺所解移牒符案（一）― 日本最古の寺院造営資料のうち、造石山寺所と他機関との文書のやり取りを記録した解移牒符案の写真・釈文を提示し、訓読文と注釈を施した。一部補説も加えた。正倉院文書を国語国文研究の研究資料として用いるときの基礎的研究となるものである。 （執筆　桑原祐子）Ａ4版161頁 Ⅱ　正倉院文書の訓読と注釈―啓・書状― 正倉院文書中の啓・書状をすべて収録し、写真・釈文を提示し、訓読文と注釈を施した。啓・書状を内容によって分類し、関連資料の解説も合わせて行った。日本の書状の歴史研究、書道史の研究のための基礎研究となるものである。 （執筆　黒田洋子）Ａ4版360頁 Ⅲ　正倉院文書からたどる言葉の世界 正倉院文書の中から、国語国文学研究の観点から重要である語彙を取り上げ、その語を含む文書の訓読と注釈を行い、注目すべき語の考察を行った。文書の写真・釈文を提示している。更に、正倉院文書と日本古代の文献との比較研究に関わる論考2編を収録した。 （執筆　中川ゆかり）Ａ4版95頁 以上の研究は、『日本語の研究』（日本語学会）第8巻3号の日本語学界の展望において注目された。
「依頼原稿」 1）正倉院文書こぼれ話	単著	平成16年11月	奈良女子大学国語国文学会報第8号	奈良女子大学国語国文学会が発行する「国語国文学会報」に、21世紀ＣＯＥ研究員として、正倉院文書研究の一端を紹介した。下級官人の仕事を細かく再現し、彼らの言語生活を具体的事実に基づき紹介した。
2）長田久男氏追悼	単著	平成18年3月	表現学会 『表現研究』83号	表現学会理事であった長田久男氏の追悼にあたって、身近に接した者の一人として、氏の研究に対する姿勢、その研究が他に及ぼしたエピソードなどを紹介した。
3）書いた本	単著	平成18年10月	奈良女子大学国語国文学会報第10号	奈良女子大学国語国文学会が発行する「国語国文学会報」に、会員の出版物を紹介するコーナー「書いた本」があるので、ここに著書『正倉院文書の国語学的研究』（思文閣出版　平成17年）の概要を紹介した。
4）人文科学の最前線	単著	平成18年10月	思文閣出版 『鴨東通信』№63	21世紀ＣＯＥ研究員として、思文閣出版社からの依頼を受け思文閣出版の四季報『鴨東通信』の「人文科学の最前線」第1回において、奈良女子大学21世紀プログラム「古代日本形成の特質解明の研究教育拠点」の概要及び成果などについて紹介を行った。

5）栄原ゼミと私	単著	平成23年5月	大阪市立大学日本史学会『市大日本史』第14号	日本古代史学界の中で正倉院文書研究を牽引してきた栄原永遠男先生の退任を記念して特集が組まれた。その中の一編として、最新の正倉院文書研究の場である「栄原ゼミ」の存在意義について国語学の立場から述べたものである。栄原ゼミで10年間研究をしてきた経験に基づき、ゼミが有意義な存在であることを述べた。
「学会発表」 1）正倉院文書にみる古代言語生活－「回復」と「治療」を表す表現－	単独	平成19年10月	第60回萬葉学会全国大会（於大阪市立大学）	正倉院文書及び奈良時代の文献資料（文学資料・歴史資料）中の病気の回復・治療を示す言葉をすべて調査し、その具体的な音形式を提示した。さらにそこに見られる表現の位相差を指摘した。この調査によって、新たに奈良時代まで遡らせることのできる語を提示し、合わせて正倉院文書の国語資料としての可能性を実証した。
2）道豊足の人事―「正倉院文書の訓読と注釈」の作業から	単独	平成22年10月	正倉院文書研究会 第29会大会 （大阪市立大学）	近江石山寺造営資料における文書・帳簿の分析を通して、古代の下級官人の人事システムと人事の実態のずれを明らかにし、その背景には、律令文書主義の中で文書の整合性を保つための様々な調整が行われたことをも、文書の訂正状況や表現の差異から分析検討を行った
3）正倉院文書の「早速」―和製漢語の生まれる場面―	単独	平成23年12月	国語語彙史研究会 第99回大会 （大阪大学）	漢籍に例を見ない「早速」が和製漢語であることを正倉院文書・木簡の悉皆調査によって明らかにした。類義の副詞「早・速・急・火急」と比較対象させることによって、奈良時代の人々が、どのような場面で、誰に対して、どのような事情がある時に「早速」を使用するのかということを分析した。合わせて文学資料における使用実態も調査し、和製漢語がどのような場面で生まれるのかという、言葉の発生のプロセスを明らかにした。
「シンポジウム」 1）　文字の形と語の識別－叅と叄―	単独	平成15年1月	奈良女子大学・国際高等研究所共同研究　公開シンポジウム「古代日本語を読む－東アジアの文字環境」第2回 （於奈良女子大学）	「参」の二つの字形は、語の識別に関わっていたことを、正倉院文書・木簡の原資料を調査・分析することによって、明らかにした。中国の影響を受けつつも、日本において独自の文字使用を行った可能性をも指摘した。東アジア漢字文化圏における漢字受容の一端を示した研究である。
2）請暇解の表現をめぐって－桑内真公と丸部大人－	単独	平成18年6月	奈良女子大学ＣＯＥシンポジウム「正倉院文書にみる古代日本語」 （於奈良女子大学）	平成17年12 月のＣＯＥ報告集Vol. 4 「正倉院文書の訓読と注釈－請暇不参解編（一）」の刊行をうけ、請暇不参解の訓読を通じて、これまで注目されなかった実用文書の世界から、古代日本語の新たな実態が明らかにされる可能性を指摘した。
3）正倉院文書と墨―韓国と日本の交流―	単独	平成21年３月	正倉院文書の文字と文化 （於釜山大学）	正倉院宝物中の新羅関連宝物の紹介と、それにまつわる文字資料の紹介を行い、特に新羅墨の形状にも関わる墨の助数詞「船」と「挺」の実態の調査についての報告を行った。墨の形状を反映していると考えられていた助数詞「船」は、ある特定の人物が使用していた助数詞であったことを報告した。合わせて、物を通じて日韓の交流についても言及した。
「招待講演」 1）古代言語資料としての正倉院文書	単独	平成23年3月	釜山大学日本研究所主催 （於釜山大学）	漢籍に例を見ない漢字熟語が正倉院文書の中には、しばしば見られる。このような漢字熟語について、誰がどのような場面で、誰に向かって使用したかということを分析していくと、使用者の心情や心理が明らかになり、和製漢語が生じる背景を考察することが可能になるということについて報告を行った。

「科研費申請」 韓国研究財団　土台基礎研究「日本正倉院文書と韓国文字資料の物品名の研究―物品の用度、単位、書体のＤＢ構築」	共同	平成23年8月	韓国研究財団 土台基礎研究	釜山大学日本研究所の研究チームが中心になって申請した研究プログラムである。日本の正倉院文書と韓国古代文字資料に見える物品名の用例を分析し、物品の用度・単位・書体をＤＢに構築し、古代日韓両国の文字文化と言語生活及び生活様式を再解釈できる基礎をつくり、後続研究の土台の提供を目的とする。日本側の一般協同研究員として参加した。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　嶋田　理博

研究分野	研究内容のキーワード
天文学、科学教育	光学赤外線天文学、恒星物理学、自然科学教育（理科、地学、情報）

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）		
2　作成した教科書，教材		
1）テキスト情報基礎演習	平成17年4月	奈良産業大学 情報学部 専門科目 「HTML演習」「文書構造化演習」教科書
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）		
5　その他		
1）王寺町りーべるカレッジ「さよなら冥王星、ようこそエリス～天文学の進歩と広がる太陽系～」講演	平成19年9月29日	主催：王寺町、共催：奈良産業大学 2006年に国際天文連合が、冥王星を「準惑星」と定義したのを受け、18世紀末の天王星の発見から現在に至るまでの人類の太陽系観の変遷を振り返った。観測技術の進歩が太陽系を拡大してきたこと、地球から遠く離れた太陽系外縁の天体を知ることが人類にどのように関わってくるか、という観点から現在の太陽系天文学を解説した。
2）少年宇宙教室「太陽をさぐる」講師	平成20年8月23日	独立行政法人 科学技術振興機構 地域科学技術理解増進活動推進事業 平成20年度 地域活動支援企画No.20183 後援：三郷町教育委員会 地域の小学生とその保護者を対象とした科学教室を開催した。過去の太陽黒点数の変化から、太陽黒点が11年周期で変化していることを紹介し、現在、そして参加者の誕生年には太陽がどのような状態にあったかを考察してもらった。また、過去の太陽表面のスケッチや撮像写真を公開データベースから取得し、参加者や家族の生まれた頃の太陽がどのような状況であったかを印刷した簡単な冊子を制作してもらった。
3）奈良県公共図書館・大学図書館 横断検索システムの制作と管理・運営	平成20年9月 ～現在	本学情報学部 中尾准教授（当時）とともに、ゼミ学生を指導し、奈良県内の公共図書館・大学図書館を串刺しにして検索するシステムを開発・公開した。当時、公共図書館だけの横断検索や大学図書館だけの横断検索は例があったが、両方を横断する検索はほとんど例がなく、先駆的であった。また、GoogleMapsと連携し、図書館の所在が地図上に示されるのも特徴である。 http://www.nara-su.ac.jp/~rihaku/library/search.html

4）少年宇宙教室「星の光のふしぎ」講師	平成20年10月18日	独立行政法人 科学技術振興機構 地域科学技術理解増進活動推進事業 平成20年度 地域活動支援企画 No.20183 後援：三郷町教育委員会 地域の小学生とその保護者を対象とした科学教室を開催した。レプリカグレーティングと紙箱を使い、簡易分光器の製作を指導した。製作した分光器を通して、身近にある様々な光源を観察し、光源によってスペクトルが違うこと、太陽（青空）のスペクトルには吸収線が見えることに気づいてもらい、分光観測によって、対象の物理状態を知ることが出来ることを解説した。
5）教職員のための公開講座2008「パーソナルコンピュータの製作」講師	平成20年12月25日	主催：奈良産業大学 後援：大阪府教育委員会、奈良県教育委員会 幼稚園、小・中・高等学校、支援学校の教職員研修のための公開講座を開催した。市販のパーツを組み合わせて、コンピュータを製作するとともに、各パーツの働き、コンピュータの動作原理を解説した。組み立てたパソコンにはLinuxをインストールし、ネットワーク接続の設定や、各種ユーティリティーソフトの使い方を解説し、ウェブサーバソフトをセットアップするまでを実習した。
6）奈良県高等学校体育連盟テニス専門部ウェブサイトの制作と管理・運用	平成20年12月 ～現在	平成21年に奈良県で高校総体（「近畿まほろば総体」、テニス競技開催地は奈良県）が開催されるにあたり、奈良県高体連テニス部から、テニス競技のウェブサイトを開設したいとの要請を受けた。ゼミ学生を指導し、サーバレンタル契約やドメイン名取得から始め、ウェブサイトをゼロから構築した。現在も更新業務を行い、維持・管理中である。 http://hsaf.nara-tennis.org/
7）教職員のための公開講座2009「パーソナルコンピュータの製作」講師	平成21年8月5日	主催：奈良産業大学 後援：大阪府教育委員会、奈良県教育委員会 幼稚園、小・中・高等学校、支援学校の教職員研修のための公開講座を開催した。市販のパーツを組み合わせて、コンピュータを製作するとともに、各パーツの働き、コンピュータの動作原理を解説した。組み立てたパソコンにはLinuxをインストールし、ネットワーク接続の設定や、各種ユーティリティーソフトの使い方を解説し、ウェブサーバソフトをセットアップするまでを実習した。
8）少年宇宙教室「手作り望遠鏡で観測する木星とその衛星」講師	平成21年10月24日	独立行政法人 科学技術振興機構 地域の科学舎推進事業 平成21年度 地域活動支援企画No.21120 世界天文年2009公認イベント No. 2900601 後援：三郷町教育委員会 地域の小学生（主に低学年）とその保護者を対象とした科学教室を開催した。「世界天文年2009」の公認イベントの1つとして、400年前にガリレオ・ガリレイが天体観測に用いたのと同口径の口径4cmの望遠鏡の製作を指導した。あいにく曇天だったため、天体は観測できず、ポインティング、ピント合わせなど望遠鏡の操作法を練習した。あわせて、ガリレオが発見した木星の４大衛星の運行について、模型を用いて解説した。
9）少年宇宙教室「手作り望遠鏡で観測する夜空の星々」講師	平成21年11月28日	独立行政法人 科学技術振興機構 地域の科学舎推進事業 平成21年度 地域活動支援企画No.21120 世界天文年2009公認イベント No. 2900602 後援：三郷町教育委員会 「世界天文年2009」の公認イベントの1つとして、10月に開催した「少年宇宙教室」に引き続き、参加者が製作した望遠鏡を用いて、月、木星とその衛星の観測を行った。あわせて、望遠鏡の結像の仕組みを数十cmサイズのフレネルレンズを使った模型を使って解説した。また、星座早見盤も製作した。
１０）教職員のための公開講座2009「パーソナルコンピュータの製作」講師	平成21年12月25日	主催：奈良産業大学 後援：大阪府教育委員会、奈良県教育委員会 幼稚園、小・中・高等学校、支援学校の教職員研修のための公開講座を開催した。市販のパーツを組み合わせて、コンピュータを製作するとともに、各パーツの働き、コンピュータの動作原理を解説した。組み立てたパソコンにはLinuxをインストールし、ネットワーク接続の設定や、各種ユーティリティーソフトの使い方を解説し、ウェブサーバソフトをセットアップするまでを実習した。

１１）教職員のための公開講座2010「パーソナルコンピュータの製作」講師	平成22年8月4日	主催：奈良産業大学 後援：大阪府教育委員会、奈良県教育委員会 　幼稚園、小・中・高等学校、支援学校の教職員研修のための公開講座を開催した。市販のパーツを組み合わせて、コンピュータを製作するとともに、各パーツの働き、コンピュータの動作原理を解説した。組み立てたパソコンにはLinuxをインストールし、ネットワーク接続の設定や、各種ユーティリティーソフトの使い方を解説し、ウェブサーバソフトをセットアップするまでを実習した。
１２）少年宇宙教室「探査機『あかつき』でさぐる宇宙」講師	平成22年8月21日	主催：奈良産業大学、後援：三郷町教育委員会 　地域の小学生（主に低学年）とその保護者を対象とした科学教室を開催した。金星探査機「あかつき」の打ち上げに関連し、地球とは全く異なる金星の物理状態・気象状態、そして金星探査機「あかつき」のミッションと期待される観測成果について紹介した。また、金星がなぜ満ち欠けして見えるかを理解するために、太陽・地球・金星とそれらの位置関係を再現する模型の製作を指導し、地球の位置から見た金星が満ち欠けし、大きさも変化することを解説した。
１３）教職員のための公開講座2010「パーソナルコンピュータの製作」講師	平成22年12月27日	主催：奈良産業大学 後援：大阪府教育委員会、奈良県教育委員会 　幼稚園、小・中・高等学校、支援学校の教職員研修のための公開講座を開催した。市販のパーツを組み合わせて、コンピュータを製作するとともに、各パーツの働き、コンピュータの動作原理を解説した。組み立てたパソコンにはLinuxをインストールし、ネットワーク接続の設定や、各種ユーティリティーソフトの使い方を解説し、ウェブサーバソフトをセットアップするまでを実習した。
１４）奈良学園登美ヶ丘小中高　天体観望会　講師、講演「星の一生と星雲・星団」	平成23年3月12日	主催：奈良学園登美ヶ丘小中高 　奈良市、生駒市、木津川市、精華町在住の小学生と保護者対象の公開講座において、天体観望会に先立って講演を行った。当日参加者が望遠鏡で観望する星雲・星団は星の生死と関係があり、それらを観測することによって星が誕生してから最期を迎えるまでの物理が分かることを紹介した。
１５）少年宇宙教室「太陽を回る星々」全３回 実施主担当者	平成23年8月7日 平成23年8月20日 平成23年10月16日	独立行政法人 科学技術振興機構 科学コミュニケーション連携推進事業 平成23年度　機関活動支援 企画No.2300217 後援：三郷町教育委員会 　地域の小学生とその保護者を対象とした科学教室を開催した。「太陽を回る星々」をテーマに、 　・太陽系の８惑星 　・海王星以遠の小天体 　・太陽系外の惑星 のそれぞれを実験や体験を通じて学ぶ全３回の科学教室を実施責任者として企画・実施した。
１６）少年宇宙教室「300年ぶりの天文ショー 金環日食を見よう」講師	平成24年5月19日	主催：奈良産業大学 後援：三郷町教育委員会 　地域の小学生とその保護者を対象とした科学教室を開催した。奈良県下では282年ぶりに見られる平成24年5月21日の金環日食について、日食の起こる原理や観測方法を解説し、日食観測用のサングラスを製作した。あわせて、近年活発になりつつある太陽活動のダイナミズムを、太陽観測衛星「ひので」や「SDO」の画像を交えて紹介した。当日の活動は奈良新聞5月20日版にて取り上げられた。
１７）王寺町りーべるカレッジ「宇宙の誕生と加速膨張」講演	平成24年9月1日	主催：王寺町、共催：奈良産業大学 　人類が歴史上どのように星や銀河までの距離を測り、宇宙の大きさを測ってきたのか、について紹介し、宇宙膨張が発見された経緯や当時の宇宙観への影響について解説した。また、2011年にノーベル物理学賞を受賞した宇宙の加速膨張の発見とその意義について論じた。
１８）王寺町りーべるカレッジ「もう一つの地球を探す」講演	平成24年9月15日	主催：王寺町、共催：奈良産業大学 　1995年に初めて発見されて以降、現在、700個以上の太陽系外惑星が発見されている。これら太陽系外惑星を発見する観測手段を解説するとともに、見つかった太陽系外惑星の特徴や、地球に似た惑星が存在する可能性について論じた。

１９）教職員のための公開講座2010「プレゼンテーションツールPrezi講座」講師	平成24年12月25日	主催：奈良産業大学、後援：奈良県教育委員会 PowerPointのような紙芝居的なプレゼンではなく、キャンバス上に二次元的に配置された素材の間を移動・ズーミングしてプレゼンするツールとして脚光を浴びているPreziの講習を行った。Preziのアカウント取得方法を始め、基本的な活用から、グループワークへの応用までを実習を交えて解説した。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
１　資格，免許		
１）		
２　特許等		
１）		
３　実務の経験を有する者についての特記事項		
１）		
４　その他		
１）ＦＤ委員	平成19年4月 ～平成20年3月、 平成23年4月 ～現在に至る	
２）図書館運営委員	平成19年4月 ～平成20年3月	
３）ホームページ企画委員	平成19年6月 ～平成23年3月	
４）スポーツ振興委員	平成20年4月 ～平成22年3月	
５）教務委員	平成21年4月 ～現在に至る	教務委員長（平成23年4月～現在に至る）
６）図書館運営委員	平成22年4月 ～平成23年3月	
７）ＡＯ入試委員	平成23年4月 ～平成24年3月	
８）自己点検・評価委員	平成24年4月 ～現在に至る	

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
１）テキスト情報基礎演習 （再掲）	共著	平成17年4月	久美出版 （ISBN:9784907757946）	奈良産業大学 情報学部 専門科目 「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」「HTML演習」 「文書構造化演習」教科書 B5版、全147頁 共著者：中尾 泰士、向井 厚志 本人担当部分：「第２章 文書構造化演習」 （pp.63-106）を単著 当時W3Cにより標準化されていたHTML4.01およびCSS2を用い、W3Cの仕様に厳密に従い、非推奨の属性を用いず、論理構造とデザインを分離してウェブページを制作する作法を詳説した。

（学術論文）				
1）The Anisotropy of Cosmic Ray Pursued with Chaos Analysis	共著	平成23年8月	Proceeding of International Cosmic Ray Conference, Beijing, 2011, Vol.1, 70.	エアシャワーサイズ時系列のカオス解析において、カオス性に寄与する宇宙線を選別し、その到来方向の分布を求めた。その結果、Crab, Mrk421, Cyg-Xなど、特定の活動銀河が高エネルギーガンマ線宇宙線源である可能性を示すことができた。 共著：S.Ohara, T.Konishi, A.Mukai, M.Shimada, A.Iyono, H.Matsumoto, I.Yamamoto, N.Takahashi, T.Nakatsuka, K.Okei, S.Tsuji, N.Ochi
2）Searching for cosmic ray nuclei above the KNEE energies through the Gerasimova-Zatsepin effect with the LAAS experiments	共著	平成23年8月	Proceeding of International Cosmic Ray Conference, Beijing, 2011, Vol.1, 170.	Gerasimova-Zatsepin効果による原子核宇宙線の崩壊過程を考慮して、大広域エアシャワーデータを解析し、Knee領域以上の宇宙線について考察した。 共著：A.Iyono, H.Matsumoto, K.Okei, S.Tsuji, S.Ohara, N.Ochi, T.Konishi, N.Takahashi, I.Yamamoto, T.Nakatsuka, A.Mukai, M.Shimada
3）情報学部プロジェクト演習における「フィジカルコンピューティング」教育の実践	単著	平成25年2月	情報学フォーラム紀要（奈良産業大学），8，131-140.	2009年度から2012年度の４年間、情報学部「ラジコン製作プロジェクト」において、「フィジカルコンピューティング」教育を実践した。教材としてSun SPOTまたはArduinoを主に用い、合計７つのシステムを製作し、各年度の学園祭に出展した。自らハードウェアとソフトウェアの設計を行い、部品の選定・購入から始めてシステムを完成させる体験は、学生にとって有意義な学修であったと考える。
4）太陽系外惑星発見と情報学	単著	平成25年2月	情報学フォーラム紀要（奈良産業大学），8，159-164.	1995年に初めて発見されて以降、700個以上発見されている太陽系外の惑星について、それらを発見する観測手段や、見つかった惑星の特徴、地球に似た星が存在する可能性について論じた。これらの成果には、ＣＣＤなどの受光素子の技術革新による性能向上や、コンピュータによる自動観測、画像の自動解析など、情報技術の進展による寄与が大きい。
5）奈良県 公共図書館・大学図書館横断検索システムの構築	共著	平成25年3月	奈良産業大学紀要，29，69-75.	平成20年度、奈良県図書館協会大学・専門図書館部会の依頼を受け、奈良県内の公共図書館および大学・研究所図書館の蔵書を検索できるシステムを開発し、インターネット上に公開した。従来の検索システムと異なり、地図上で図書館の位置が確認できることと、専門図書館を含めた大学図書館と公共図書館を一括して検索できるのが特徴である。 共著：嶋田理博、中尾泰士
6）地域における地学教育の実践と課題	共著	平成25年3月	奈良産業大学紀要，29，185-191.	現在、地域に根差した理科教育として、サイエンスカフェや実験教室が各地で実施されている。本学でも地元住民向けの公開講座や小学生を対象とした科学教室を実施し、学外においても積極的に理科教育の振興に取り組んできた。こうした取り組みへの参加者は常に一定数を見込むことができるが、その多くはもともと科学に興味・関心を抱いていたリピーターであり、理科に関心をもたない住民の目を向けさせる工夫が必要である。 共著：向井厚志・嶋田理博
（その他）				
「学会発表」				
1）プロジェクト型演習を通じたアプリケーション開発の学習 （口頭発表）	共同	平成20年12月	平成20年度　情報教育研究集会 （於福岡県北九州市）	共同発表者：嶋田理博、中尾泰士、向井厚志 　情報学部のプロジェクト型演習「ITシステム構築プロジェクト」において、平成19年度に行った、ウェブサーバとRDBMSの構築、それらを連携させた掲示板、ストリートビューシステム、教室使用状況表示システムの制作について報告した。

2）小学生を対象とした天文教育活動「少年宇宙教室」の報告 （ポスター発表）	共同	平成21年9月	日本天文学会 2009年秋季年会 （於山口大学）	共同発表者：中尾泰士、嶋田理博、向井厚志 地域の小学生を主たる対象とした地球・宇宙分野の体験型講座「少年宇宙教室 ～ロケット・太陽・スペクトル～」を企画し、科学技術振興機構の「平成20年度 地域科学技術理解増進活動推進事業 地域活動支援」の支援活動の1つとして採択された。参加した子供達とその保護者に対して行ったアンケートなどをもとに、われわれの活動について報告した。
3）小学生向け体験型天文教室「少年宇宙教室」の報告2：「宇宙を調べる」 （ポスター発表）	共同	平成22年9月	日本天文学会 2010年秋季年会 （於金沢大学）	共同発表者：嶋田理博、向井厚志、中尾泰士 2009 年度には科学技術振興機構の支援を得て開催した体験型講座「少年宇宙教室」について報告した。「宇宙を調べる」をテーマとした全４回の講座は、望遠鏡の製作とそれを使っての月・木星の観測を行い、観測の楽しさや宇宙に対する興味を感じてもらえるなど、参加者の満足度の高いものだったと考える
4）小学生向け科学教室『少年宇宙教室』の活動 （口頭発表）	共同	平成22年11月	第54回 宇宙科学技術連合講演会 （於静岡県静岡市）	共同発表者：嶋田理博、向井厚志、中尾泰士 2008年度から地域の小学生を対象として開催している科学教室「少年宇宙教室」について報告した。子ども達が楽しみながら学べるよう、講義ではなく、工作や実験などの体験を中心とした内容は、科学や宇宙に関心のある参加者に対してはもちろん、初参加の子供や、関心のなかった保護者に対しても興味を引き出すことに成功していると言える。
5）The Anisotropy of Cosmic Ray Pursued with Chaos Analysis （ポスター発表）	共同	平成23年8月	Proceedings of 32nd International Cosmic Ray Conference, Vol.1 ,70-71. （at Beijing, China）	共同発表者：大原荘司、小西健陽、向井厚志、嶋田理博、伊代野淳、松本宏樹、山本勲、高橋信介、中塚隆郎、桶井一秀、辻修平 越智信彰 宇宙線時系列データについて、観測粒子密度分布より一次宇宙線エネルギーを算出し、エネルギー時系列データ約５万イベントのカオス解析を行った。エネルギー範囲に対応するカオスの出現頻度の解析から、5.0×10^15～7.5×10^15eVの範囲のエネルギーをもった一次宇宙線が、300イベント連続する時系列データのカオス性の出現にもっとも寄与していることが見出された。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　竹田　治美

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
日中比較言語学　近代語彙史　日中言語教育学	近世中国語語彙史　近世日本語史　日中言語教育方法論

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）日中通訳・翻訳の科目における演習・実習の効果的な活用	平成17年4月～平成21年3月	具体的な実用性を考え、場面を想定し、基本から旅行・商談・学習・生活などに対応し、間違いやすい文法と言葉を始め、基礎編と応用編に分けて、徹底的に役に立つ指導することを工夫した。単に言葉を直訳するではなく、言語の背後にある生活習慣、地域性、国民性と言語の関連性とつなぎ、価値観の違いを理解するうえで、授業内容や教材などを考えた。
2）中国語科目における実用性を高めるための取り組み	平成18年9月～21年3月	イラスト、歌謡、漫画、文学作品、映画、料理などを補助教材として目や肌で感じさせ、また、留学生との「ジャーナル指導法」（学生との交換日記）、Xチェンジ学習方法などを行った。
3）日本語科目については、遠隔技術の利用	平成21年4月～現在に至る	学外の語学学習を重視し、インターネットのチャットを利用し、週三回ほど3時間体勢で質問を受けることにした。また、生活、進路などにも相談に応じ、。学生からも高く評価を受けた。
4）中国語科目における効果的な学習方法	平成23年～24年3月	興趣性などを重視し、常に就職進路や国際姓意識を意識をさせた。その結果、短期語学研修などを希望する学生も少しずつ増えた。
2　作成した教科書，教材		
1）『会話と文法を学ぶ初級中国語』	平成20年3月	古都奈良などを題材に、日本の生活に密着し、日本の地名や観光地などを中国語で話せるように工夫し、学習効果を考慮して語彙・表現・文法など最も使用頻度の高いものを用いるようにした。
2）「コンピューター用語辞典（留学生用）」情報学部向井教授と共同	平成22年4月	留学生が最も理解しにく情報学に関する専門用語を中国語に翻訳した。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）(財)奈良県経済クラブ　中国語講座（市民講座）	平成16年4月～現在に至る	地域の経済連合会主催の語学講座の講師を務めた。また、本学と社会人向けの「奈良駅前大学」という地域連携事業にの協力のかけ橋を務め、本学の学生、留学生とも活発に交流させた。
5　その他		
1）特記事項なし		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）日本語能力試験1級合格	平成11年2月	
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
『会話と文法を学ぶ初級中国語』	共（共著者）羅東耀他	平成20年3月	白帝社	（全ページ）pp. 72 古都奈良などを題材に、日本の生活に密着し、日本の地名や観光地などを中国語で話せるように工夫し、学習効果を考慮して語彙・表現・文法など最も使用頻度の高いものを用いるようにした。
『台風雑記』（翻訳）	共	平成22年3月	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	（全ページ）pp. 12-30分担 百年前、台湾植民統治時代に当時の官僚である佐倉孫三氏が漢文で記録した台湾の風俗記録『台風雑記』を日本語に訳し、この大変意義のある一冊を世に紹介する。
（学術論文）				
『捜神記』における程度副詞について	単	平成19年3月	天理大学中国文化研究第23号 pp. 43-60	晋末宋初に著された志怪小説『捜神記』における程度副詞に焦点を合わせて、分析した。程度副詞体系の構築、機能を検討し、言語学的な側面に重点をおいて考察し、その文体的特徴を明らかにした。
（『朱子語類輯略』における「得」について	単	平成20年3月	天理大学中国文化研究第24号 pp. 35-56	「得」の形態構造を取り上げ、機能と特徴を考察し、述語と補語の関係を結ぶ機能を持ち、動作性の強いものから感受性の強い動詞へ変遷した。 「得」の働きによって、補語になる他の品詞が使用範囲も拡大した。さらに複句・複文の発展にも影響を与えた。
『朱子語類輯略』における程度副詞について （査読付き）	単	平成20年3月	奈良女子大学人間文化研究年報 第23号pp. 25-37	南宋は多くの優れた口語的な通俗文学作品が誕生し、言語も著しく変化した。特に副詞を含めて虚詞の機能の変化が顕著に見られる。その比較を示す程度副詞を取り上げ、その機能を考察し、さらに歴史的に構築を論じた。
宋代語録における副詞の研究（博士学位論文）	単	平成20年8月	奈良女子大学大学院	宋代における五つの宋学語録175巻を対象として、副詞を６つに分類し、432種類副詞の特徴や諸性格について考察を行った。更に、音節構造からみた宋代副詞を検証し、その変遷と諸性格を明らかにした。
宋学語録についての一考察	単	平成21年3月	天理大学中国文化研究第25号　（平成23・24年度年　中国学会　学会展望哲学部門　推薦論文　入選） pp. 47-76	宋学の代表的な語録を中心に、宋学語録の定義、起源、形成及び盛行の原因、さらに現存版本などについて考察するものである。

音節構造からみた宋代副詞（査読付き）	単	平成21年3月	白帝社 中国語研究第51号 pp. 76-91	宋学の五つの語録をテキストとして、副詞を中心にその特徴や諸性格に着目し音節について考察した。 テキストとして宋学の語録合計175巻、総文字数は約2,720,000字であり、副詞は述べ432種類にのぼる。
宋代語録における語気副詞について	単	平成22年9月	奈良産業大学紀要26集 pp. 35-43	宋学語録を焦点に合わせ、語気副詞を考察した。語気副詞は数が多く、複音節化が顕著され、宋代の語気副詞は既に副詞の機能のみを担うものが多いということが分かる。一部の語気副詞は宋代以後も強い生命力を持って、現代漢語に定着し、口語表現として頻用されている。
日本の大学における職業教育と大学生の職業意識 （中国語） （査読付き）	単	平成23年8月	中国教育科学「十一五」計画　教育部重点研究課題 職業教育と企業文化との結合研究と実験（研究課題番号：GJA104009） 中期研究成果論文集 中華職業教育出版社 pp. 367 - 372	日本の大学におけるキャリヤ教育及び大学生の就職意識について考察した。また、その背景にある歴史的な原因、社会要素などについて分析したものである。
（その他）研究ノート				
1）「大地の子どもたち―何故中国残留孤児が生まれたのか」講演	単	平成16年7月	国際ソロプチミスト奈良	中国残留孤児の歴史背景や、来日後の位置付け、国家の行政などについて分析した。講演した。
2）「中国現代情報について - スローガンから見る中国」講演	単	平成17年1月	財団法人　奈良県経済倶楽部	中国のスローガンから中国の行政、政治、地域特徴から中国という国を見る。
3）「日中同形類義語」について（査読付き）	単	平成17年3月	奈良女子大学人間文化研究年報 第20号pp. 335-342 （査読あり）	日中の漢字の表現が同じことであることよって、学習者は容易であるという先入観がある。時にはコミュニケーションギャップを生じる要因になり、大きな誤解を生じる場合もしばしばある。その要因について、言葉の背後にある文化的な背景や生活習慣社会体制などと関わらせながら、考察した。
4）「中国現代情報について - レシートからのビジネス」（講演）	単	平成17年4月	国際ロータリー　関西集会	専門の調査機関が実施した調査の結果から、中国市場および中国社会の最新動向・トレンドを探る。
5）天理大学　第5回国際参加プロジェクト引率	共同	平成17年8月	天理大学	教学協働」と「社学連携」を志向し、海外へのボランティア活動とホームステイなどを通じて、国際協力のあり方を考え、帰国後の諸活動の契機とすることを目的とする。）
6）民主党日中交流協議機構・大長城計画訪中団	共同	平成19年12月	通訳として同行	日中国交回復３５周年の記念事業（民主党訪中団）を実施することに合意し、日中至誠基金による長城計画と合同した形での「（日中）交流協議機構・大長城計画訪中団」が結成され、議員団と一般参加者からなる大長城計画が実施された。
7）「長安の日本人－阿倍仲麻呂（あべのなかまろ）と漢詩－（講演）	単	平成22年	本学王寺町りーべるカレッジ	日本の歴史上、アジアとの関係構築に一生を捧げたわが国最古の留学生として、奈良から中国・長安に旅立ったことで遣唐使阿倍仲麻呂の異郷での生涯を紹介した。
日本語学習における諸問題	単	平成22年9月	奈良産業大学紀要 25集 73－77	留学生の日本語学習の習得課程における諸問題を分析し、その結果にも基づき、中級レベル学習者に日本語を習得させるための方法を探ることである。
学会発表　（1）2011年8月 日本の大学における職業教育について	単	平成23年8月	中国職業教育学会　中国青島	日本の大学におけるキャリヤ教育及び大学生の就職意識について考察、具体的なデータを挙げ分析した。また、その背景にある歴史的な原因、社会要素などについて分析し、発表したものである。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　片岡　英己

研究分野	研究内容のキーワード
デジタル・アーカイブ	デジタル・アーカイブ、文化遺産、CG、記録

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）プロジェクト演習	平成17年9月～平成24年3月	「高取城」「藤原京」「郡山城」の3つのCG再現プロジェクトを通して、関わった学生達は、通常の一方向的な授業では学ぶ事のできなかった、技術の向上や知識の習得に並ぶ大切な、信頼関係を築くことの大切さ、得意分野を持つことで存在意義が確立される重要さ、期限を決めてそれを確実に達成する計画の大切さ、全員で作り上げたものが実際の地域現場で活用され喜ばれているのを見ての達成感を得ることにつながった。結果、学生達に社会性を基礎にした向上心が芽生えた。
2）コンピュータ操作教育における学習の確実性を高める工夫「3回操作」	平成20年4月～現在	コンピュータの操作教育の確実な学習成果を得る為に、目的の操作を行わせる際、「3回操作」を行っている。これは、一度その操作を見ただけではわからない学生がいるなかで、まず一回目はその操作を見るだけ、2回目は一緒にやってみる、3回目は2回目ででもついてこられなかった者に対してもう一度その操作を見せるといったもので、これにより授業についてこられなかった学生も確実に操作を覚えることになり、授業がスムーズに進められることと、アンケート結果からも学生の授業に対する満足度が上がった。
3）ティーチング・アシスタントの活用	平成20年4月～現在	授業のなかで、ティーチング・アシスタントを配置することにより、わからない学生に対するサポートの迅速性が上がった。またこのアシスタントの人選も、前年度にその授業で頑張っていたり、他の学生のサポートを積極的にする学生を優先的に採用するよう手配した。
4）電子ネットワーク上にある「教材箱」と「提出箱」の活用	平成20年4月～現在	担当科目全般で、電子ネットワーク上にある「教材箱」と「提出箱」の活用をした。このことにより、授業終了後の教室や自宅からの教材の閲覧、課題の提出にも役立ち、教材を予習や復習にも活用できるようにした。
2　作成した教科書，教材		
1）講義用教材「３次元CG」	平成20年4月～現在	奈良産業大学　情報学部　情報学科の助教として担当の「３次元CG」（専門科目、2年次配当、通年、選択4単位）において使用している。内容は、3次元のＣＧで作成する基本的なテーマ「工業製品」「建築」「キャラクター」「ロボット」を作る方法から始め、最後には自分のオリジナル作品が作れるような流れになっている。教材は電子ネットワーク上にある「教材箱」に回ごとにデジタルデータで提供するが、プリントアウトしてファイルに綴じる事も可能。
2）講義用教材「デジタルアーカイブ」	平成20年4月～現在	奈良産業大学　情報学部　情報学科の助教として担当の「デジタルアーカイブ」（専門科目、2年次配当、半期、選択2単位）において使用している。内容は、「デジタルアーカイブとは何か」「情報管理と著作権」「アーカイブの計画」「撮影技術」「データベースの構築」など、デジタルアーカイブの知識と技術がバランスよく学べるような教材である。教材は、電子ネットワーク上にある「教材箱」に回ごとにデジタルデータで提供するが、プリントアウトしてファイルに綴じる事も可能。

3）講義用教材「コンピュータグラフィックス」	平成20年4月～現在	奈良産業大学　情報学部　情報学科の助教として担当の「コンピュータグラフィックス」（専門科目、2年次配当、半期、選択2単位）において使用している。内容は、実際に世の中で使用されている商業デザインを教材に、その技術的な工夫や制作意図を考える教材にしている。教材は、電子ネットワーク上にある「教材箱」に回ごとにデジタルデータで提供するが、プリントアウトしてファイルに綴じる事も可能。
4）講義用教材「基本パソコン演習Ⅰ」	平成22年4月～現在	大阪学院大学　非常勤講師として担当の「基本パソコン演習Ⅰ」（必修科目、１年次配当、半期ごと、選択2単位）において使用している。内容は、マイクロソフトの「word」「PowerPoint」の基本や電子メールの使い方や原理、情報倫理など。教材は電子ネットワーク上にある「教材箱」に回ごとにデジタルデータで提供するが、プリントアウトしてファイルに綴じる事も可能。
5）講義用教材「基本パソコン演習Ⅱ」	平成22年4月～現在	大阪学院大学　非常勤講師として担当の「基本パソコン演習Ⅱ」（必修科目、１年次配当、半期ごと、選択2単位）において使用している。内容は、マイクロソフトの「Excel」の基本や応用など。教材は電子ネットワーク上にある「教材箱」に回ごとにデジタルデータで提供するが、プリントアウトしてファイルに綴じる事も可能。
6）「使って覚える基本Photoshop」（プリント冊子）	平成17年4月1日	・奈良産業大学　情報学部　情報学科　平成１７年度の科目「情報学演習ＩA」に使用 ・パソコンソフト「Photoshop」初心者の為の画像処理基礎教育のテキスト ・初心者でもわかりやすい様に基本操作に特化して作成したこともあり、学生には達成感が得られた。
7）「使って覚える基本Illustrator」（プリント冊子）	平成17年4月1日	・奈良産業大学　情報学部　情報学科　平成１７年度の科目「情報学演習ＩA」に使用 ・パソコンソフト「Illustrator」初心者の為の画像処理基礎教育のテキスト ・初心者でもわかりやすい様に基本操作に特化して作成したこともあり、学生には達成感が得られた。
8）「画像処理とデジタルアルバム作成」（プリント冊子）	平成17年8月1日	・奈良産業大学　夏休みの短期特別講座に使用 ・POAYパソコン教室（高齢者のパソコン教室）に使用する為のテキスト ・高齢者向けに、文字や画像をかなり大きめに作成したこともあり、高齢者には好評であった
9）「準デジタル・アーキビスト養成講座テキスト」（プリント冊子）	平成19年8月16日	・年２回行われる資格試験「準デジタル・アーキビスト」養成の為の教材
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）高取城CG再現プロジェクト完成発表会　講演	平成18年11月26日	奈良県高市郡高取町のリベルテホールにて、一般の方約300名に対しCG完成発表会を行った
2）藤原京ＣＧ再現プロジェクト中間発表　講演	平成20年3月3日	奈良県橿原市のかしはら万葉ホールにて、一般の方約800人に対しCG完成中間発表会を行った
3）「デジタル・アーキビストについて」講演	平成20年9月17日	奈良産業大学図書館にて、奈良県内の大学・専門図書館関係者に向けてデジタル・アーキビストについての講演を行った
4）教職員のための公開講座　講師	平成20年12月25日	大阪、奈良の小学、中学、高校の教員向けに３ＤＣＧの講座を行った
5）「超時空フォーラム　シルクロードから藤原・平城京へ」講演	平成21年3月15日	帝塚山大学にてＮＰＯ法人ユニバーサロン主催のフォーラムで、藤原京ＣＧ再現の取り組みについて講演を行った
6）「コンピュータグラフィックスでよみがえる藤原京」講演	平成21年11月7日	奈良産業大学主催「2009なら講座」で、奈良学園登美ヶ丘キャンパスで講演を行った
7）「遺構で残る歴史遺産の観光への活かし方」講演	平成21年11月19日	「地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会」の第４分科会「遺構で残る歴史遺産の観光への活かし方」での藤原京の例の発表とアドバイザーとして参加

8）平城遷都1300年記念講座　講演	平成21年11月23日	「コンピュータグラフィックスでよみがえる藤原京」と題し、東京奈良まほろば館で講演を行った
9）藤原京ＣＧ再現プロジェクト完成発表　講演 「藤原京再現CG完成記念シンポジウム」	平成22年2月28日	イオンモール橿原アルルにて、プロジェクトメンバーと共に一般の方対象に藤原京CGの完成発表を行った
１０）近畿工業高等学校科長連絡協議会総会での講演 演題：「藤原京CG再現プロジェクトと学生達」	平成22年6月11日	奈良文化財研究所　平城京跡資料館　大講堂にて藤原京CG再現プロジェクトの取組みについて講演を行った
１１）王寺町りーべるカレッジ　講演 演題「文化遺産ＣＧ再現によって見えてくる世界」	平成22年10月23日	奈良産業大学の地域貢献として地元地域の方々に対して行う公開講座で講演を行った
１２）　奈良県立高田高等学校 演題「文化遺産ＣＧ再現によって見えてくる世界」	平成23年9月14日	高田高等学校にて、歴史を学ぶ生徒達に対しＣＧ再現プロジェクトについて講演を行った
１３）　奈良産業大学 「大和郡山城CG発表展示会」	平成24年3月17日～20日	大和郡山市から依頼があり始まった郡山城CGプロジェクトの完成したCGの発表展示会を行った
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）上級デジタル・アーキビスト	平成20年　3月	文化の基礎、文化情報の収集、管理・流通・利用の処理および、知的財産権・プライバシーなどを理解し、実践できるものに与えられる資格
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				
1.「藤原京の３ＤＣＧ再現による万葉歌の視覚再現とその教育的利用方法について」（修士論文）	単著	平成20年3月	岐阜女子大学	万葉集は日本最古の歌集で、多くの歌人により数々の傑作が生み出された。この研究では実際に歌が詠まれたであろう風景をＣＧ（コンピュータグラフィックス）で再現し、万葉歌がどのような状況で詠われたものかを映像として検証し、その成果によって、万葉集を学ぶ為の教材としての活用方法を提示する。 ここでは研究の対象を「藤原京」に関する歌２首を例に研究を行ったA4判　全47頁

2.「文化遺産のCG再現とそれを活用した地域振興について」 （査読付）	共著	平成22年3月	文化経済学　第7巻1号（通算28号） P.33～P.40	歴史的建造物等の文化遺産の中には、現在では損壊や消失の結果、当時の様子がわからない状態にある物が多く存在する。本研究論文は、これらを史実や調査に基づいて3次元ＣＧのプログラムを用いたデジタル・アーカイブとして再現することで、当時の様子を甦らせ、地域振興や観光促進に活用することで、現地を訪れた訪問者に、より一層の文化遺産の価値を感じてもらい、交流人口の増加に繋げていく事の可能性について検討した。
3.「藤原京CG再現プロジェクト」	単著	平成22年10月	奈良産業大学　情報学フォーラム10周年記念誌	藤原京CG再現プロジェクトについて、学生の制作活動を中心にまとめた活動記録。
（その他）				
「学会発表」 1.「デジタル・アーキビスト養成コースの設置について」	単独	平成19年8月20	日本教育情報学会 2007年次大会 （於　常磐大学）	「デジタル・アーキビスト養成コースの設置について」と題して本学での取り組みの学会発表を行った。
「学会発表」 2.「文化遺産のCG再現とそれを活用した地域振興について」	単独	平成20年7月6日	文化経済学会〈日本〉 2008年次大会 （於　北海道大学）	現存しない歴史遺産をCGで復元することにより、観光資源として地域の観光促進に繋げていけることの可能性を追求した

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　玉野　哲也

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
Visual Communication Design	Art Direction, Creative Direction, Planning Direction, Graphic Design, C.I Planning, Editorial Design, Web Design, Graphical User Interface Design,Infographic, Design Consulting, Design Education, Design Research, Workshop, 医療, 国際支援,危機管理, NPO/NGO, 地場産業, 商品開発.

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）スクーリング授業における指導の実践	平成14年7月から現在に至る	武蔵野美術大学 通信教育学部 デザイン情報学科 コミュニケーションデザインコースの非常勤講師として担当の「グラフィックデザイン基礎1」（専門科目/1年次配当/夏秋期添削課題/必修１単位）におけるスクーリングの実践例は以下の通りである。　　スクーリング初日午前に前提講義を行い、課題説明、過去の参考作品の紹介、参考資料による「情報の線分編集」の説明を行う。また、前提講義に於いて、以下の事を学生に伝える。 １.スタートラインに於いてアイデアが悪いものに対しては決して制作許可を出さない。 ２.作品提出に於いてクオリティーの低いものには決して提出許可を出さない。 ３.提出時間は厳守しなくてはならない。 ４.課題参加者全員による自由投票で評価が決まる。 課題制作の進行過程に於いて「アイデア出し」「提出」の２ヶ所に、非常に厳しいチェックポイントを設けた。スクーリング初日午後より学生をグループに分け、アイデア出しを開始する。初日のアイデアにOKが出ない場合、通称「１００出し」と呼ばれるアイデア出しのトレーニング（学生の状況に応じて、アイデアを最大で１００案考えさせる宿題）を行う。翌日に宿題のチェックを行うが、指定されたアイデアの数が揃っていない場合、揃うまでアイデアチェックを行わない。 最終日に講師による最終チェックを経て、提出にOKが出た学生から順次提出。午後２時を作品提出時間とするが、提出時間に間に合わぬ学生には、10分遅れるごとにマイナス1点のペナルティーが科せられる。午後４時までに必ず提出出来るようにきめ細かく指導を行う。 講評は、まず、課題参加者全員に付箋３枚（３票）を渡し、「自分が好きな作品３つ」に無記名での投票を行なわせる。得票数1位の学生には時間無制限、投票数上位（５名程度）の学生には３分、その他の学生には１分の時間を与え、課題参加者全員にプレゼンテーションを行わせる。プレゼンテーションの内容も点数の評価対象とする。　　以上の教育実践を行う事は、学生の「限界の壁」を短期間で突破させる事に役立ち、またクリエイティブに対する学生自らの適性を知る事に役立っている。

2）添削課題における指導の実践	平成14年9月から現在に至る	武蔵野美術大学 通信教育学部 デザイン情報学科 コミュニケーションデザインコースの非常勤講師として担当の「グラフィックデザイン基礎2」（専門科目/２年次配当/冬期添削課題/必修１単位）における添削の実践例は以下の通りである。　添削１回目に於いては、学生にビジュアルのアイデアスケッチ３点、及び、そのアイデア（テーマ）に対する簡単な文章説明を別紙にて提出させる。 提出されたビジュアルのアイデアスケッチ（文章説明は伏せる）を、３名の講師（原則誰でも良い）に見せ、以下の２点を記してもらう。 １,「画面から視覚的に何を認知・認識する事が出来るか」を即物的に抽出。 ２,「その認知・認識出来る情報から、何についてのテーマを表現しているか」を推測。 添削1回目に於いて重要な事は、「あなたの表現は他者に伝わっていない」「見る側が制作意図と全く違う捉え方をしている」という状況を、まず、学生に理解させる事にあり、返却時に添付される別紙指導書、及び、提出テーマに関する様々な資料をもとに、他者に的確に視覚伝達するために必要な物事の考え方、また、アイデア出しのヒント（ヴィジュアル・グラマー／添削課題用補助教材／別紙指導書／平成18年より配布）などを学ぶ。 添削1回目は殆どの場合、再提出とし、添削２回目以降に於いては、前回提出のアイデアや表現との比較により、表現に進歩性が見受けられた時点で最終提出指示を出す。　以上の教育実践を行う事により、最終提出物のクオリティーの向上、並びに、学生の課題理解に繋がっている。
3）各学生に適切な教科書を授業内で制作させる実践	平成23年4月から現在に至る	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「ウェブデザイン基礎／HTML演習」（専門科目/1年次配当/半期/2単位）、「ウェブデザイン／Webサイト開発演習」（専門科目/2年次配当/通年授業/2単位）において、教科書を使用せずに、直接的にウェブサイトデザインを行いながら、「オンデマンド教科書」を制作させる課題を実践している。これは、各学生の理解度やスキルの差により教科書選定が困難な事が理由に挙げられる。そこで、各学生にとって最も適切な教科書は授業内で自ら制作したものであるという実務経験上の判断に基づき、学生自らの教科書を授業内で制作する演習形態を採っている。結果として、学生の理解度やスキルに応じた適切な教材を、授業内で効率良く制作する事が出来ている。
4）自分自身を加工していく楽しさの中で画像処理技術を身に付ける課題の実践	平成23年4月から現在に至る	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「デジタル表現入門／画像処理入門」（専門科目/1年次配当/半期/2単位）において「デジタル・デッサン」と題する、自分の顔写真（セルフポートレイト）を用いた画像加工演習を行っている。１年次の最初の授業にてスタジオ撮影した自分自身の顔写真が、授業で毎回、Adbe Photoshopによって加工されていく事により、学生は授業を楽しみながら画像処理の基本的なスキルを身につける事が出来ている。
5）自分自身を再発見していく過程の中でエディトリアルデザインを身に付ける課題の実践	平成23年4月から現在に至る	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学演習Ⅰb／情報学ゼミⅡA」（専門科目/2年次配当/半期/2単位）において「マインド・パンフ」と題する自らの紹介を兼ねた、文字組が縦組横組双方向のパンフレット制作を行っている。自らを構成する人や物、子供の頃の思い出、将来の夢などをディスカッション形式でグループ発表し、それらの情報を編集した上で一つの表現物として制作する課題である。制作の過程で、自らの過去と今と将来の追求して行く事により、エディトリアルデザインのスキルを習得するだけでなく、学生の自分自身の再発見に繋がっている。

2　作成した教科書，教材		
1）スクーリング課題用補助教材	平成18年9月から現在に至る	武蔵野美術大学 通信教育学部 デザイン情報学科 コミュニケーションデザインコースの非常勤講師として担当の「グラフィックデザイン基礎1」（専門科目/1年次配当/夏秋期添削課題/必修１単位）に於いて使用している。また、奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学演習Ⅱ（グラフィックデザイン）」（専門科目/3年次配当/通年授業/必修４単位）にて使用している。内容は以下の通り。 「情報の線分編集」 情報の線的編集、情報の面的編集、情報の立体編集、線分要素の性質について。
2）添削課題用補助教材	平成18年9月から現在に至る	武蔵野美術大学通信教育学部デザイン情報学科コミュニケーションデザインコースの非常勤講師として担当の「グラフィックデザイン基礎2」（専門科目/２年次配当/冬期添削課題/必修1単位）に於いて使用している。また、奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学演習Ⅱ（グラフィックデザイン）」（専門科目/3年次配当/通年授業/必修４単位）にて使用している。　６項目から構成される教材であり、項目は以下の通り。 1，共通の認識は何かを探る 2，視覚表現に用いる要素の多面的な意味を探る 3，発信側から受信側への表現伝達と理解のプロセスを探る 4，なぜ伝わる？なぜ伝わらない？を探る 5，視覚表現の文法的構造を探る（ヴィジュアルグラマー） 6，参考作品からヒントを得る 付録として国語辞書8万語から選び出したアイデア出しに役に立つ3000語のリストを添付。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）医療具用容器及び医療キット PCT/JP2009/058679 特願2011-512285	平成21年5月	発明者及び出願人：玉野哲也 外科手術、分娩、その他の医療処置に用いられる医療具を収容する医療具用容器及び医療処置に用いられる医療キットに関する発明。震災などの緊急時に医療対処法を熟知しない者でも、清潔かつ安全に、複数の医療器具を用いて複雑な医療対処を行う事が出来る医療キットを提供する事を目的とした発明。主に緊急時に於ける出産、分娩時の使用を想定。また、清潔な出産、分娩が困難な発展途上国への支援物資としての機能も兼ねる。

3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）FABRICA （FABRICA Applied Arts and Communications Research Center／イタリア）での活動／グラフィックデザイナー	平成9年4月から平成11年7月まで	ファッションデザイナーの三宅一生氏の推薦により、日本人として初めてFABRICA Applied Arts and Communications Research Center（UNITED COLORS OF BENETTON社/イタリア）へ招待留学。BENETTON社のクリエイティブディレクターである Oliviero Toscani氏の指揮のもと、「FABRICA」としての活動を行う。FABRICAではグラフィックデパートメントに所属し、1.個人作品制作、2.ワークショップ活動、3.国連等の団体とのコラボレーション、などのプロジェクトを多数行った。日本ではアスペンデザイン会議（平成11年、12年）へ出席、FABRICAでの活動報告、国際的な表現の動向を報告する。FABRICAにて制作した個人作品は、ミラノでの個展をはじめ、イタリア全土（ベネトンストア内）で展示（個展/平成10年）、銀座グラフィックギャラリーで展示（平成15年）、フランスのポンピドゥーセンターで展示（平成18年）など、現在も世界中で展示され続けている。 FABRICA在籍中に行った主な制作、企画、展示、講演は、FABRICA EXHIBITION at VOLTERA(1997),SETTE MAGAZINE(1998/雑誌への週刊連載),FABRICA EXHIBITION at MAASTRICHT(1998),UNHCR project/UNHCR(1998/ポスター制作),FAO project/FAO(1998/ポスター制作),HumSan Righes Day 1998/ITALY(1998/ポスター制作)FABRICA EXHIBITION at GIFU(1998),CASTING LIVORNO Warkshop & EXHIBITION(1998), FABRICA Conference at LONDON(1998/講演),OPERA TOTALE FABRICA performance(1998),KLAGENFURT 2006 project(1998/オリンピック誘致/ポスター制作),S.Martin school workshop(1999),TEATORO90 performance attraversamenti at MILANO(1999/パフォーマンス),IDCA ASPEN DESIGN CONFERENCE（1999-TOKYO,2000-GIFU/講演),FABRICA COLORS VENICE PROJECT(1999),FABRICA EXHIBITION at PISA(1999),FABRICA EXHIBITION at EUR ROMA(1999),TAMANO TETSUYA EXHIBITION at MILANO(1999/個展),FABRICA EXHIBITION PORSHE LIVE at PADOVA(1999).
2）UNITED COLORS OF BENETTON社（イタリア）での活動／アートディレクター	平成11年7月から平成12年7月まで	UNITED COLORS OF BENETTON社が世界80カ国で発刊するビジュアルマガジン「COLORS」誌の4代目アートディレクターに就任。初代はティボール・カルマン。特集したテーマは「Venetia」「States」「Mama」「Monoculture」「Prayer」「Extraordinary Fashion」。在籍中に行った企画、展示はFABRICA COLORS VENICE PROJECT(1999),COLORS EXHIBITION at FIRENZE(2000).
3）東京大学大学院情報学環／CIデザイン制作		東京大学大学院情報学環学際情報学府のイメージビジュアルを担当。ポスター、パンフレット制作、情報学環のロゴマークデザインなどを行う。
4）広告批評／アートディレクター	平成12年12月から平成13年12月まで	マドラ出版による「広告批評」誌のアートディレクターに就任。前任は、佐藤可士和、中村至男、服部一成。後任は、秋山具義、グルーヴィジョンズ、森本千絵。「広告批評」誌は平成21年で休刊。

5）fibercity／アートディレクター	平成18年4月から平成20年3月まで	平成18年より、東京大学の大野秀敏研究室（工学部建築科、大学院新領域創成科学研究科）の研究テーマである「fibercity」（縮小する都市に於ける都市計画研究）に、アートディレクターとして参加。 主に院生の研究課題や、研究成果を出版物や展示パネルなどとして発表する際に、グラフィックデザインに於ける基礎を指導、また、デザイン上でのテクニカルアドバイスを行う。また、大学院新領域創成科学研究科の必修科目である「サバイバルシェルター」の課題講評時には講師（オブザーバー）として参加。 制作を行った主な出版物は,「JA63／fibercity」（新建築社）、「シュリンキング・ニッポン」（鹿島出版）。 主な展覧会は、 Shrinking Cities×fibercity @ akihabara(2006/UDX), Hong Kong & Shenzhen Bi-City Biennale Festival of Urbanism Architecture(2007/Hong Kong).
4　その他		
1）「夾竹桃物語―わすれていてごめんね」読書感想絵画・感想文コンクール	平成12年10月から現在に至る	全国の小中学生を対象とした毎年夏に開催される読書感想絵画・感想文コンクール。広島の原爆で亡くなった動植物の命の大切さを再考し、地球環境と平和を考える。コンクールの立ち上げには女優の吉永小百合さんも参加協力。受賞作品は毎年8月6日に広島平和記念資料館にて展示、その後、全国巡回展を行う。平成16年から最優秀賞には文部科学大臣奨励賞を与えている。広報、展示、作品集制作、受賞者と保護者を平和記念式典に招いてのワークショップ、作品審査などの全体的な運営に関わる。事務局代表者：福田昇二（会社社長）。
2）HBP (Hope for Birth Project)	平成19年9月から現在に至る	地場産業と国連との産業/支援スキーム構築。７ヶ月妊産婦への配布を想定した震災等の緊急時に於ける安全で清潔な出産キット（医療キット）の開発と、未使用キット回収及び発展途上国に於けるキット支援プロジェクト。国連によるMDGs（国連ミレニアム開発目標）が目標達成期限の中間にあたる平成19年の段階で、期限内での達成が困難である事が報告された。そこでこの個人研究企画が「市民から国連への提案」としてNPOを通じて国連に提案され（平成20年12月に早稲田大学にて『デザイン現場からの提案』として発表）、それに伴い、企画全体が発展した経緯がある。現在は国連機関、NGO、NPO、地方自治体、企業や個人の協力によって進行しているプロジェクトであり、また、Oliviero Toscani氏も呼びかけに呼応している。 プロジェクトは、NGO、NPO及び日本ユニセフを通じて行われる。プロジェクト内容は、平成21年に、UN:国連/TICAD本部（NewYork）TICAD代表 池亀美枝子氏、国連開発計画：UNDP（Geneva）MDGs担当局長 Adam Rogers 氏によって一定の評価を受け、現在、国連児童基金：UNICEF（NewYork）に、プロジェクトに対する非公式担当者が存在している。　平成23年2月に第2衆議院議員会館にて代議士（前・首相補佐官）に企画プレゼンテーションを行い、現時点でプロジェクトへの協力を取り付けている。 制作した支援キットは特許出願中。(商標登録5169915号,意匠登録134803号6,特願2011-512285,PCT/JP2009/058679)
3）ことのはこプロジェクト	平成21年5月から現在に至る	独立行政法人中小企業基盤整備機構、越中越後越前の地場産業「越の国倶楽部」、弁護士チームとの連携による玉野哲也の発案企画である「遺言書保存箱～ことのはこプロジェクト」。地場産業の製造販売流通スキーム、及び遺言書に於けるデータ管理サービスシステムの構築。（商標に於ける役務の区分（第16類）内での指定役務、新定義の確立「遺言書保管箱・遺言書管理箱」登録5271038号)

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				
特記事項なし				
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　羽太　広海

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
メディア芸術	コンピュータグラフィックス、アニメーション、インタラクティヴアート、地域アートプロジェクト

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）国際映画祭への学生参加による教育実践	平成24年8月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当している「情報学演習Ⅲ」において、自身がプロジェクト実行委員として活動している広島国際アニメーションフェスティバルに学生を参加させた。国内外の一流の作家や作品に触れる機会となり、国際コンペティションという場の雰囲気を実際に肌で感じることができた。学生は自らの視野を広げることができ、目標となる将来の希望や意欲の増進を得ることができた。自身が運営するプログラムにおいて、ウォルト・ディズニー社のアニメーターMATSUNE SUZUKIさんと人材開発のディレクターDawn Rivera-Ernsterさんを招き開催したワークショップでは、ウォルトディズニーの現場での制作ノウハウを学ぶ貴重な機会となり学生にも大変好評であった。また、制作会社や配給会社などの業界関係者が集まる場でもあるので、作品を持参した学生が企業の方と交流することで、その後の就職活動につながる出会いもあった。
2）プレゼンテーションと作品発表の実践教育	平成24年6月 平成24年8月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当している「情報学演習Ⅲ」において制作した学生作品を、公開の場で学生自身がプレゼンテーションするよう指導を行った。広島国際アニメーションフェスティバルにおいて、「プロを目指す若者のための、持ち込み作品上映と情報交換の場」で、作品の上映とプレゼンテーションを行った。また、奈良県立図書情報館で行われた「佐保川の春 音楽の日・アートの日」におけるプログラム、奈良の表現者たちによるプレゼンテーション大会「omote-butai」において、作品の上映とプレゼンテーションを行った。社会経験の乏しい学生が人前で発表する機会を増やすことで、その技術の向上を支援する。また、アニメーション制作の専門家やプロのデザイナーからの助言や指導は貴重であり、本人の意欲や反省など作品の客観的な評価につながった。
3）SNSを利用した学生指導	平成23年4月～現在	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当している「情報学演習Ⅱ」「情報学演習Ⅲ」において、Facebookのグループ機能を利用して学生指導を行った。授業の諸連絡をはじめ、コンテスト情報や見ておくべき企画展の情報、関連技術のニュースなど、最新の動向をリアルタイムで、その都度もれなく発信することができた。今や学生は皆スマートフォンなどの情報端末を所持しており、校内の掲示板に貼り出すよりもアクセスの利便性が高い。また、学生との間で直接コミュニーケーションすることで、個々の学生へのきめ細かい対応を行うことができた。

4）向上心の高い学生に対しての特別授業の開設	平成24年6月～現在	奈良産業大学情報学部情報学科においては、ほとんどが美術教育を受けたことのない学生である。コンピュータグラフィックでの作品制作においてアイデアと技術があるものの、デッサン力がないために作品の質が向上しない例が多々あった。そこで、全体の底上げのため、新たに石膏像やイーゼルを配置した自由に利用可能なデッサン教室を構築し、技術的な指導と共に意欲ある学生が学べる環境を提供した。
5）プロジェクト室によるCG制作環境の整備と指導	平成23年4月～現在	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当している「情報学演習Ⅱ」「情報学演習Ⅲ」において、授業とは別に学生が自由に利用できるプロジェクト室の整備を行った。プロジェクト室には、MAYAやPremier、Photoshopなどの制作に必要なソフトと、３次元コンピュータグラフィックスには不可欠なレンダリングを高速に行えるコンピュータを配備し、学生が思う存分制作に没頭できる環境を提供した。自身の研究室のすぐ隣に置くことで、制作中に生じた学生の質問や意見は積極的に聞きにくるよう指導し、進捗の確認とともにきめ細かい指導を行うことができた。学生も意欲的に利用し、授業がない日にも登校し、作品の制作に勤しむ姿が見られ、結果、海外のコンテストに入賞した作品や、就職活動でCGプロダクションの就職につながる作品を制作することができた。
2　作成した教科書，教材		
1）講義用補助教材「CG概論」	平成15年4月～平成21年3月	学校法人東京工学院専門学校の専任講師として担当した１年次配当の専門科目「CG概論」において、CGアニメーションにおける映像表現の方法論のプリントを作成し配布した。CG、映像表現を初めて学ぶ学生に対して、画面構成をする上での基本事項を盛り込み、黄金比による画面構成から、CGの歴史、重要先行作品の解説、絵画、美術、現代アートからの影響、ミニマルアートからの影響、国際映画祭、コンペティションの入賞作品を解説する内容とした。アイデア、企画、絵コンテを作成する上で重要な内容を盛り込み、加えて国内の学生コンテストの近況を紹介し、コンテストへのチャレンジを促す内容とした。
2）講義用補助教材「CG実習Ⅰ」「CG実習Ⅱ」	平成15年4月～平成21年3月	学校法人東京工学院専門学校の専任講師として１年次配当の専門科目「CG実習Ⅰ」において、CG制作アプリケーションMAYAを活用し、CG制作の初心者がモデリングを行う際に手際よく作業を進めることができる手順を簡潔に示した補助教材を作成した。通常モデリングの習熟には半年ほど掛かるが、三ヶ月ほどでモデリング技術を習得できるよう工夫した。「CG実習Ⅱ」の補助教材はマテリアル設定及び、ライティング設定に関する作業手順の習熟を図る内容とし、美しいレンダリングを効率よく行い仕上げる能力を習得できるようにした。
3）講義用補助教材「情報学演習Ⅱ」（CG制作技術）	平成23年4月～現在	奈良産業大学情報学部の専任講師として担当した３年次配当の専門教育科目「情報学演習Ⅱ」（3年次ゼミ）において、CGモデリングを行う際に有効なメルスクリプトのConnect Poly Shapeを用いたモデリングの資料、ならびに、高度なレンダリングを行う為のマテリアル設定及びライティング設定に関する資料を配布した。モデリングの技術レベルを向上させるために活用し、短期間にモデリングできる能力の習得を意図した。CG制作技術を学び始めたばかりの学生でも、動植物などの有機的なモデリングを効率よく行い、きめ細かいレンダリングによって作品の完成度を上げる技術が習得できるようにした。

4）講義用補助教材「情報学演習Ⅱ」（映像表現）	平成23年4月～現在	奈良産業大学情報学部の専任講師として担当した３年次配当の専門教育科目「情報学演習Ⅱ」（3年次ゼミ）において、CGアニメーションにおける映像表現の方法論に関する資料を作成し、配布した。黄金比による画面構成、CGの歴史、重要先行作品の解説、ミニマルアートからの影響、国際映画祭・コンペティションの入賞作品の解説などを含む内容とした。アイデアから企画を練り上げ、絵コンテを作成する上で重要なポイントを盛り込み、加えて国内の学生CGコンテストの近況を紹介し、コンテストへのチャレンジを促す内容とした。
5）講義用補助教材「情報学演習Ⅲ」	平成24年4月～現在	奈良産業大学情報学部の専任講師として担当した4年次配当の専門教育科目「情報学演習Ⅲ」（4年次ゼミ）において、植物の成長を表現するようなCGアニメーションの制作に関する資料を配布した。卒業制作作品に高度なアニメーション技術を盛り込む為、植物や雲などの生成シーケンスを活用できるように工夫をこらした。学生が卒業制作にこの生成シーケンスを活用し、作品の充実を図れるよう配慮した。
6）講義用補助教材「マルチメディア演習」	平成23年4月～現在	奈良産業大学情報学部の専任講師として担当した２年次配当「マルチメィア演習」において、Flashアニメーション制作の基礎技術として、ドローツールを利用した描画方法に関する資料を作成した。加えて、スケルトンツールを利用したキャラクターアニメーションの制作技術に関する資料も作成し、キャラクターの動きを追求するアニメーション制作に取り組めるよう意図した。さらに最終的なアニメーションシーンの構築を行う為の手順を記した。レイヤー構造とオブジェクトの配置、３D回転アニメーション、サウンドの配置等について解説し、アニメーションを完成させることを目指した。
7）講義用補助教材「マルチメディア表現」	平成24年4月～現在	奈良産業大学情報学部の専任講師として担当した２年次配当の専門教育科目「マルチメディア表現」において、Flashアニメーションの制作方法に加えて、映像編集アプリケーション「iMovie」及びサウンド制作アプリケーション「GarageBand」を取り扱うための資料を作成した。「GarageBand」の簡易作曲機能を利用することによって、Flashアニメーションにオリジナルのサウンドを加える事が可能となる。既成曲を利用するのではなく、サウンドに対してもオリジナリティーを意識して作品制作に臨むことを意図した。
8）講義用補助教材「映像制作演習」	平成24年4月～平成25年3月	奈良産業大学情報学部の専任講師として担当した3年次配当の専門教育科目「映像制作演習」において、ストップモーションアニメーションを撮影する為の方法を記した資料を作成し配布した。デジタル一眼カメラの絞り、感度、シャッタースピードの管理、フルHDフォーマットでの撮影等を解説し、初心者の学生でも、PCからのリモート撮影によるコマ撮り撮影を効率よく進めていけるよう意図した。
9）講義用補助教材「情報学実験応用Ⅱ」	平成24年9月～現在	奈良産業大学情報学部の専任講師として担当した２年次配当の専門教育科目「情報学実験応用Ⅱ」において、モーションキャプチャの資料を作成し、毎回の授業で配布した。Kinectセンサーによる被験者運動情報の取得方法と、取得したモーションデータの活用事例を示した。授業内で取得したモーションデータを人体のCGアニメーションとして再構築する方法を解説し、学生自ら活用方法を考えさせるヒントを示すことで、授業に積極的に取り組める内容とした。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）奈良産業大学生による授業評価アンケートにおける評価	平成24年度	奈良産業大学では、担当科目の一部で学生による授業評価アンケートを実施している。アンケート結果によると、受講生の満足度は「マルチメディア表現」で64点、「映像制作演習」で70点と、比較的高く評価されている。（「満足」を100点、「やや満足」を66点、「やや不満」を33点、「不満」を０点とした100点満点の重み付き平均）

2）学長からの評価（奈良産業大学）	平成24年度	講義・演習を堅実にこなしており、授業内容や授業の運営に対する学生からの評価も比較的高く、教育能力は十分にあると考える。特にＣＧ制作の分野で学生を育成する能力に優れており、毎年、ゼミ活動を通して、様々なＣＧコンテストに出展させている。平成24年度には、海外のＣＧコンテストにおいてベストスチューデント賞をとらせることができた。このように、学生のやる気と素質を引き出す能力が高いと言える。
3）新学部で期待される点		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）第13回広島国際アニメーションフェスティバル・アニメーションクリエイター支援事業　ワークショップ「コンピュータ・アニメーション・メーキングワールド」講師 （支援：文化庁メディア芸術人材育成支援事業）	平成22年8月7日 ～ 平成22年8月11日	第13回広島国際アニメーションフェスティバルのワークショップ「コンピュータ・アニメーション・メーキングワールド」（文化庁メディア芸術人材育成支援事業）にて、アニメーション制作アプリケーション「PICMO」を利用したコンピュータアニメーション制作のワークショップを企画し開催した。広く一般の来場者や親子連れ、地域住民など、普段アニメーション制作に触れる機会のない人でも制作できるよう工夫し、ドローツールで描画した絵に動きを付けアニメーションさせる楽しみを味わえる内容とした。制作したアニメーションは広島国際アニメーションフェスティバル関連のWebに掲載し、本ワークショップの制作作品として広く発表し、多くの人々が鑑賞できる場をつくり出して提供した。
2）三郷町立三郷北小学校教員研修会「パソコンを活用した映像編集」講師「再掲」	平成23年8月8日	三郷町立三郷北小学校の教員に対し、教員研修会を実施した。「パソコンを活用した映像編集」を担当し、Windowsの基本アプリケーションを利用した映像編集の方法を中心に演習形式で展開した。家庭用DVカメラでの撮影を想定し、iLinkを用いて映像をパソコンへキャプチャーする方法、Windowsムービーメーカーによるカット割り編集、タイトル、エンドーロールの作成等、小学校教員が学校行事を記録する際に活用できる内容とした。デジタルビデオカメラを用いて実際に撮影を行い、DVDへ記録する作業を体験させることで、実践的な映像制作技術を習得させる研修とした。
3）大和郡山市立筒井小学校教員研修会「初心者向けパソコン入門」講師「再掲」	平成23年8月12日	大和郡山市立筒井小学校の教員に対し、教員研修会を実施した。「初心者向けパソコン入門」として、Windows7の基本操作を扱った。テキストエディターの使い方、ファイル形式、ファイルのコピー、圧縮・解凍、画像ファイルの観覧等について演習形式で展開した。加えて、Googleを活用したインターネット検索についても触れ、テキスト検索、画像検索、ルート検索、ストリートビューの使い方を学び、小学校教員にとって必要なITスキルを学べる受講内容とした。
4）準デジタル・アーキビスト資格取得講座「巻物画像の接続」講師「再掲」	平成23年8月8日	画像編集ソフトのPhotoshopを使って文化財をデジタル情報化する方法を実習形式で展開した。長い巻物を数回に分けてスキャンした画像をコンピューター上で繋ぎあわせ、実際の巻物と見間違えるようになるまで加工を繰り返し行程を行った。受講者は自然に繋ぎあわせる方法を工夫しながら作業を進める受講内容とした。
5）高大連携教育会・奈良県立奈良朱雀高等学校「ストップモーションアニメーションの制作」講師「再掲」	平成23年9月13日	奈良県立奈良朱雀高等学校情報ビジネス科の生徒37名に対し、高大連携教育として「ストップモーションアニメーションの制作」を実施した。ビデオカメラをPCから操作し、一コマづつ撮影する「コマ撮り」の手法を用い、人形アニメーションとピクシレーションの技法を実習形式で体験できるプログラムとした。撮影台を利用した人形アニメーションを制作する３グループと、スタジオで人物の撮影をするピクシレーションの３グループに別れ、各々のグループが短編アニメーションを完成させた。

６）和歌山県立日高高等学校「コンピュータグラフィックス講座」講師「再掲」	平成24年3月6日	和歌山県立日高高等学校の2年生を対象とした大学授業体験の出張講義として企画され、コンピュータグラフィックスを紹介する講義を行うとともに、モーションキャプチャを体験する授業を担当した。「Kinectセンサー」を利用した簡易モーションキャプチャーシステムを教室に設置し、受講者に被験者となってもらい、被験者運動情報の取得と3DCGアニメーションへの応用過程を解説した。加えて、CGアニメーションの制作過程を紹介し、人の動きを活用して3DCGのスケルトン（骨格）を制御する方法について解説した。
７）大和郡山市立筒井小学校教員研修会「Windows7環境でのファイル操作・基礎実習」講師	平成24年8月9日	大和郡山市立筒井小学校教員に対し、教員研修会を実施した。「Windows7環境でのファイル操作・基礎実習」として、Windows7の基本操作を扱った。テキストエディターの使い方、ファイル形式、ファイルのコピー、圧縮・解凍、画像ファイルの観覧等について演習形式で展開した。また、Mac等、異なったOS上でファイルを開くための保存形式などについても解説した。更にGoogleを活用したインターネット検索についても触れ、テキスト検索、画像検索、ルート検索、ストリートビューの使い方を解説した。
８）高大連携教育会・奈良県立奈良朱雀高等学校「Flashアニメーションの制作」講師	平成24年9月11日	奈良県立奈良朱雀高等学校情報ビジネス科の生徒40名に対し、高大連携教育としてWebコンテンツやアニメーション制作に活用されるAdobe Flashを用いた「Flashアニメーションの制作」を実施した。ペンツールを利用した独特のドロー描画方法を紹介した。オニキススキンやモーショントゥイーンなどによって、描画した絵をアニメーションさせる技法を用い、絵に動きを付けた。加えてスケルトン（骨格）によるキャラクターアニメーションも紹介し、オブジェクトを変形させる方法を習得させた。最終的に短編アニメーションを完成させた。
９）第一学院高等学校奈良校教育実習「モーションキャプチャを使ってボーカロイドを動かしてみよう」講師	平成24年11月9日	第一学院高等学校奈良校の３年生を対象とした大学授業体験の出張講義として企画され、モーションキャプチャを体験する授業を担当した。「Kinectセンサー」を利用した簡易モーションキャプチャーシステムを教室に設置し、受講者に被験者となってもらい、被験者運動情報の取得と3DCGアニメーションへの応用過程を解説した。加えて、CGアニメーションの制作過程を紹介し、人の動きを活用して3DCGのスケルトン（骨格）を制御する方法について解説した。
１０）京都造形芸術大学通信教育部 特別公開講義「映像とインタラクション」講師	平成25年3月10日	京都造形芸術大学通信教育部主催の特別公開講義の講師として「映像とインタラクション」の題目で講義を行った。「Kinectセンサー」「プロジェクションマッピング」を利用したインタラクティヴアートの制作方法を解説した。その具体的な作品例として、「奈良町家の芸術祭HANARART2013」で展示した作品「波紋の蚊帳」「光の染め物」２点を紹介した。奈良の地場産業である「奈良晒」を用いた「蚊帳」をスクリーンにみたて「プロジェクションマッピング」を用いたインタラクティヴインスタレーション作品の解説を行った。また、キュレーターとして、地域NPO団体とどのような関わり方で地域アートプロジェクトや展覧会を作り上げたかを紹介した。指定文化財である町家の会場は釘等の使用が不可能で、歴史的建造物を破損することができない。このような難しい状況で町家と現代アート作品をどのように調和させたかという具体的な事例を紹介した。
１１）カンボジア・香港短期研修　担当教員	平成25年2月13日 ～ 平成25年2月25日	カンボジア・メコン大学と香港・城市大学専上学院への短期研修において引率教員として関わった。研修前には、現地の風土・食・思想・歴史などを学ぶ事前指導を行い、研修中は現地の学生とともにフィールドワークを行った。帰国後は研修内容のレポート冊子作成、国際交流の経験と成果をまとめる指導を行った。本研修は国際交流、人材育成の面で、学生たちにとって大変有意義なものであった。

5　その他		
1）日本工学院八王子専門学校の専任講師における教育実績	平成12年4月～ 平成13年3月	「コンピュータグラフィックス制作１」において、AliasMayaを活用したアニメーション制作指導を行った。３次元コンピュータグラフィックスの技術を教えるにとどまらず、作品のテーマと芸術性を重視した指導方針を取った。内外のコンテストで受賞できるレベルの作品を目指し、制作テーマを決定する段階で学生と個別のブレインストーミングを実施するなど十分な時間を割くことで、作品の完成レベルをあげた。 以下、指導の結果としての担当学生のコンテスト受賞実績を明記する。 ＜平成12年度＞ (1) CG-ARTS協会 学生CGコンテスト静止画部門最優秀賞 「theorist」雲谷雅利
2）東京ミュージックメディア&メディアアーツ尚美の専任講師としての教育実践	平成13年4月～ 平成15年3月	「ＣＧアニメーション制作」において、AliasMayaを活用したアニメーション制作指導を行った。作品のテーマと芸術性を重視した指導方針を実践し、コンテストへの積極的な応募を奨励した。技術面に関して、モデリングにメルスクリプトのConnect Poly Shapeを導入しモデリングの高速化とレベルの向上をはかった。また、コンピューター上でのオリジナルサウンド制作の実習を行い、映像とサウンドの重要性を指導した。結果、静止画作品だけでなくアニメーション作品の多くがコンテストに入賞することとなった。 以下、指導の結果として担当学生のコンテスト受賞実績を列記する。 ＜平成13年度＞ (1) PUNCHON国際学生アニメーション・フェスティバル 最終選考ノミネート 「想界」奥山春日、大野千佳、舟久保智子、中野里美、北井友佳 (2) 第２回ひろしま学生キネマ祭 技術賞 「リーマン」佐藤淳平、井手恵介、阿部一、長森剛志 (3) アストロデザインムービーコンテスト Mdn賞 「リーマン」佐藤淳平、井手恵介、阿部一、長森剛志 (4) 福井インディーズ映画祭 観客賞 「a doodle」阿部悠一、井手恵介、今泉英明、鵜殿理江、北井友佳 (5) CG-ARTS協会学生CGコンテスト 入選 「ジェットコースター」林智雄 (6) 2001ユナイテッドシネマCGフェスティバル 最終審査ノミネート 「The power of love」林智雄 (7) 東京グラフィックフェアCG-ART展動画部門 佳作「a doodle」阿部悠一、井手恵介、今泉英明、鵜殿理江、北井友佳 (8) 東京グラフィックフェアCG-ART展 静止画部門 佳作 「東京」青津幸治 (9) デジタルコンテンツグランプリ東北2001 グランプリ 「リーマン」佐藤淳平、井手恵介、阿部一、長森剛志

2）東京ミュージックメディア&メディアアーツ尚美の専任講師としての教育実践（続き）	平成13年4月～ 平成15年3月	＜平成14年度＞ (10) 東京グラフィックフェアCG-ART展 静止画部門 優勝賞 「Nemecity」益田歩 (11) 東京グラフィックフェアCG-ART展 静止画部門 佳作 「JACK」寺田裕一 (12) 東京グラフィックフェアCG-ART展 静止画部門 佳作 「窓」三ツ橋孝則 (13) 東京グラフィックフェアCG-ART展 静止画部門 佳作 「実・偽・空間」舟久保智子
3）学校法人東京工学院専門学校の専任講師としての教育実績	平成15年4月～ 平成21年3月	「ＣＧ実習１」「ＣＧ実習２」において、AliasMayaを活用したアニメーション制作指導を行った。作品のテーマと芸術性を重視した指導方針を実践し、コンテストへの積極的な応募を奨励した。自身の担当授業だけでなく、他の授業との連携をコーディネートし、チームティーチングの体制を整えた。その結果、学生の作品の完成度が向上し、コンスタントに様々なコンテストで受賞する状況となった。 以下、指導の結果として担当学生のコンテスト受賞実績を列記する。 ＜平成15年度＞ (1) 文化庁メディア芸術祭学生CGコンテスト 最終選考ノミネート 「Solid Puzzle」土屋裕志 (2) 東レ・デジタル クリエイション アワーズ（DCA）入選 「深海の晩餐」溝口圭太 (3) サーティファイグランプリ2004　デジタルアート部門 優秀賞 「深海の晩餐」溝口圭太 (4) ひょうご“IT&A”学生グランプリ2003　シニア・動画部門 優秀賞 「Cube」大坐畠和己、溝口圭太 (5) ひょうご“IT&A”学生グランプリ2003　シニア・静止画部門 優秀賞 「深海の晩餐」溝口圭太 (6) デジタルコンテンツグランプリ東北2004 部門賞 「Order」溝口圭太

3）学校法人東京工学院専門学校の専任講師としての教育実績（続き）	平成15年4月～ 平成21年3月	＜平成16年度＞ (7) JGASCG-ART展 動画部門 佳作 「OASIS」山原康寛 (8) JGASCG-ART展 静止画部門 佳作 「Tokyo Color」榎本江里 (9) アジアデジタルアート大賞 カテゴリーB 静止画部門 優秀賞 「organic」川島ゆかり (10) アジアデジタルアート大賞 カテゴリーB 静止画部門 優秀賞 「針鏡世界」久保田淳 (11) アジアデジタルアート大賞 カテゴリーB 動画部門 佳作 「命、張ってます」中野悠 (12) 学生デジタルコンテスト 大学部門 最優秀賞 「MOB RULE」溝口圭太、山原康寛 (13) 学生デジタルコンテスト 大学部門 推薦賞 「Absolute Regel」大坐畠和己・塩沢昌也 ＜平成17年度＞ (14) ユナイテッドシネマ CGアニメーションフィルムフェスティバル 最終選考ノミネート 榎本江里・篠原敦子 (15) 文化庁メディア芸術祭 CG-ARTS協会主催 第11回学生CGコンテスト 最終選考ノミネート 「moment-life-air-move」川島ゆかり ＜平成18年度＞ (16) アジアデジタルアート大賞 カテゴリーB 静止画部門 入賞「GOSHIKI」黒崎恭平 ＜平成19年度＞ (17) 文化庁メディア芸術祭 CG-ARTS協会主催 第13回学生CGコンテスト 静止画部門 佳作入賞 「井戸」古谷理沙 (18) アジアデジタルアート大賞 カテゴリーB 静止画部門 入賞 「井戸」古谷理沙 (19) アジアデジタルアート大賞 カテゴリーB 静止画部門 入賞 「1から10の階段」淡路遼介 ＜平成20年度＞ (20) 文化庁メディア芸術祭 CG-ARTS協会主催 第14回学生CGコンテスト 静止画部 最終選考ノミネート 「透明人間」鈴木麻里乃 (21) アジアデジタルアート大賞　カテゴリーB　静止画部門 入賞 「無題」横塚啓太 (22) アジアデジタルアート大賞 カテゴリーB 静止画部門 入賞 「chaos～顔す～」松本 昂 (23) アジアデジタルアート大賞 カテゴリーB 静止画部門 入賞 「4色の湖」唐澤祐人

4）奈良産業大学情報学部の専任講師としての教育実績	平成23年4月～ 現在に至る	奈良産業大学情報学部の専任講師として、以下の科目を担当した。 「映像制作演習」 コマ撮りアニメーションの制作演習を行った。撮影にはデジタル一眼カメラを活用し、PCでのリモート撮影を行い、画像精度を上げる制作指導を行った。学生は、何枚もの絵が連続して動く絵になるという、アニメーションの基本的な仕組みを理解することができ、次年度の３次元コンピューターアニメーションへの取り組みへの足がかりにもなった。受講した学生には、最終的に各自オリジナルの作品を提出することを求めたので、受け身ではなく、自ら作業を楽しみながら意欲的に取り組む姿勢がみられるようになった。 「マルチメディア演習」 Webコンテンツ作成ソフト、AdobeFlashを活用した制作演習を行った。オニキススキン、モーショントゥィーン、スケルトン等の技法を活用し、アニメーション制作指導を行った。Webコンテンツのアニメーションを作成する業界標準のソフトウエアの基本的な技能と、スケッチからコンテンツを書き出し公開する形にするまでの手順を習得させることができた。本科目は、平成24年度より「マルチメディア表現」に改名された。 「情報学実験応用Ⅱ」 Kinectセンサーによる被験者運動情報の取得と、取得データによるモーションキャプチャデータの人体モデルへの適用を演習形式で行った。人体モデルには学生がよく知るアニメのキャラクターを採用し、センサーによる情報取得という無味乾燥な内容を、学生が興味を持ち感覚的に入り込みやすいよう工夫した。センサーを使用したコンピュータグラフィックスの応用方法や活用方法を習得することができた。市販の情報機器を組み合わせることで多様な表現ができることを知り、受け身ではなく何かを生み出したいという欲求と創造力を培うことができた。 「情報学演習Ⅱ」 ３年次配当の専門教育科目であり、卒業制作を意識した課題に取り組む演習形式の授業である。前半はAliasMayaの基本操作を学び、後半は各自作品のテーマを決め、制作に入る。作品のテーマと芸術性を重視した指導方針を実践し、コンテストへの積極的な応募を奨励した。就職活動を意識したポートフォリオ作成の指導も合わせて行った。平成25年度より「情報学ゼミⅢ」に改名された。 「情報学演習Ⅲ」 ４年次配当の専門教育科目であり、上記の「情報学演習Ⅱ」をうけて卒業制作に取り組み、完成させる授業である。 以下、「情報学演習Ⅱ」及び「情報学演習Ⅲ」の指導の結果として担当学生のコンテスト受賞実績を明記する。 ＜平成24年度＞ （英国）EAST-WEST ART AWARD COMPETITION 2012 Video/Animation部門 ファイナリスト展参加 ベストスチューデント賞「Soul of Gray」楊暁東

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事項	年月日	概　　要
1　資格，免許		
1）中学校教諭一種免許状（美術）	平成8年3月	平８中１第１２２３３号（東京都教育委員会）
2）高等学校教諭一種免許状（美術）	平成8年3月	平８高１第１２２３５号（東京都教育委員会）

2　特許等		
なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
株式会社ナブラ　CGデザイナー	平成10年4月～ 平成11年１月	平成10年4月から平成11年１月まで、CGデザイナーとしてテレビ放映用コマーシャルのCGアニメーション制作に携わった。
1）テレビ放映用コマーシャル「森永クリープ」	平成10年７月	クライアント：（株）森永乳業 製作：（株）電通 概要：ミルククラウンを表現する為の「しずるカット」のCGアニメーションを担当した。パーソナルリンクスを利用して制作し、特有のメタボール表現によってミルククラウンの動きを制御して表現した。レンダリングはパーソナルリンクスのレイトレーシングを活用しフォトリアルな表現を用いて制作した。
2）テレビ放映用コマーシャル「ＪＴマイルドセブン」	平成10年８月	クライアント：日本たばこ産業株式会社 製作：葵プロモーション 概要：精密時計のCGアニメーションを担当した。パーソナルリンクスを利用して制作し、精密時計のフォトリアルな質感を表現する為、レンダラーを株式会社ナブラのインハウスレンダラーRay++を利用した。実写のような緻密な表現を行い制作した。
3）テレビ放映用コマーシャル「カネボー・フレイアー」	平成10年８月	クライアント：カネボウ化粧品 製作：第一企画（株）（株Ｐ＆Ｇ） 概要：水の映像表現をする為、「しずるカット」のCGアニメーションを担当した。パーソナルリンクスを利用して制作し、メタボール表現によって水の動きや、ミルククラウンを表現した。フォトリアルな質感表現のレンダリングを行い制作した。
4）テレビ放映用コマーシャル「朝日飲料ワンダ」	平成10年９月	クライアント：アサヒ飲料株式会社 製作：（株）朝日プロモーション 概要：パーティクル表現による煙のエフェクトの制作を担当。Ｆ１カーの煙や、ゴルフボールに巻き付く煙の表現をパーティクルの物理シュミレーションを用いて制作。Alias Power Animatorのダイナミクス機能を活用し制作した。
株式会社インナーブレーン　CGデザイナー 1）劇場アニメーション映画「ガンドレス」	平成11年2月～ 平成11年3月	製作：カンドレス製作委員会 概要：背景となるCGアニメーションの制作を担当。Alias PowerAnimatorを活用し、無数のキューブ状物体が飛散し、飛び回るシーンを担当した。セルアニメーションとCGアニメーションの融合表現であり、アニメ原画のタイムシートを確認しながらのアニメートする制作。劇場公開直前の厳しい状況で担当した為、無数のキューブ状物体は関数による制御を行い、最終的なレンダリングはレンダーマンを利用して劇場スクリーンサイズのレンダリングを行い制作した。

株式会社ピラミッドフィルム　CGディレクター及びヴィジュアルスーパーバイザー	平成11年3月～平成12年3月	平成11年3月から平成12年3月まで、CGディレクター及びヴィジュアルスーパーバイザーとして、テレビ放映用コマーシャル、コンサート映像、ミュージックビデオの制作に携わった。
1）「ドリームカムトゥルー」ライブコンサート用映像	平成11年6月	製作：DeeDRIVEinc 概要：ドリームカムトゥルーのライブコンサート用のフルCGアニメーション映像の制作を担当。パーティクルによる花火シーンを担当。Alias PowerAnimatorのパーティクル、物理シュミレーションを利用しバンド演奏の後ろで花火が打ち上がる映像を制作した。
2）ミュージックビデオ「上原多香子」シングル曲「come close to me」	平成11年9月	クライアント：TOY'sFACTIRY 製作：DeeDRIVEinc 概要：ミュージックビデオのCGアニメーションを担当。上原多香子の背中に天使の羽が現れるシーン、手のひらに時計が浮ぶシーンを担当した。実写合成を行う為、撮影現場への立ち会いを行い、また、Alias PowerAnimatorのファー（毛）表現を用いて制作した。
3）テレビ放映用コマーシャル「日産キューブ」	平成11年10年	クライアント：博報堂 製作：（株）ピラミッドフィルム 概要：旗がなびくCGアニメーション部分の制作を担当。Alias PowerAnimatorを活用し、デフォームの変形を利用して旗が風になびくアニメーションを制作した。制作期間が短く限られていため、物理シュミレーションは利用せず、意図した動きの制御が容易な変形アニメーションを用いて制作にあたった。
4）ミュージックビデオ「椎名へきる」シングル曲「BESID YOU」	平成12年1月	クライアント：ソニー・ミュージックエンタテインメント 製作：（株）ピラミッドフィルム 概要：ミュージックビデオではCGディレクターを務め、CGアニメーション制作のトータルディレクションを行った。CGアニメーション部分の企画、絵コンテ等も担当。また、CGデザイナーとしてもAlias PowerAnimatorを利用しアニメーション制作も並行して行った。
4　その他		
1）図書館運営委員	平成23年4月～現在	図書館運営委員として学生用推薦図書の選書を行った。また、県立奈良図書情報館より依頼のあった選書協力、情報学部における取りまとめを行った。
2）オープンキャンパス実行委員	平成23年4月～現在	オープンキャンパス実行委員として学部紹介、模擬授業、キャンパスツアーの円滑な進行に取り組んだ。また「モーションキャプチャとCGアニメーション」と題した模擬授業を担当した。
4）情報センター運営委員	平成23年4月～現在	奈良産業大学の情報機器やネットワークの管理・運用に関する問題を検討し、情報センターの職員とともに解決に向けて取り組んだ。
5）ホームページ企画実行委員長	平成24年4月～現在	ホームページ企画実行委員長として奈良産業大学公式サイトのリニューアルに取り組んだ。サイトトップのFlashアニーションの刷新によるクオリティーアップを計った。トップページのデザイン変更（学生の顔が見え、ホスピタリティーのある公式サイトへ）、サイト階層の見直しによる重要情報へのアクセス、クリックを減らす改善をした。オープンキャンパス情報への動線の変更、アクセス解析による来訪者の動的な来訪動向の確認。新規セッション（来訪者）のUPに向けた対策に取り組んだ。前年度と比較し、一年を通じて一割り程の来訪者の増加が確認された。

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
なし				
（学術論文）				
1）CGとセンサー、奈良晒、蚊帳生地を用いたインタラクティブアート	単著	平成25年2月	奈良産業大学情報学部「情報学フォーラム紀要」第８巻，5-14	「奈良町屋の芸術祭HANARART2012」で発表したインタラクティブアート作品、「Dye in the particle 光の染物」「Mosquito net Ripples 波紋の蚊帳」の紹介を通して、テクノロジーとアートの新しい表現方法を提示し、CGとKinectセンサー、サウンドと地域の伝統産業の「奈良晒」を組み合わせた作品事例と方法について述べた。加えて「プロジェクションマッピング」を活用した蚊帳への映像投影方法を解説した。また、キュレーターとして、地域NPO団体とどのような関わり方で地域アートプロジェクトや展覧会を作り上げたかを紹介した。指定文化財である町家の会場は釘等の使用が不可能で、歴史的建造物を破損することができない。このような難しい状況で町家と現代アート作品をどのように調和させたかという具体的な事例を取り上げ論じた。
2）問題解決型の地域アートプロジェクト、文化・コミュニケーションの現状と課題「広島国際アニメーションフェスティバルと奈良町家の芸術祭HANARARTから」	単著	平成25年2月	奈良産業大学情報学部「情報学フォーラム紀要」第８巻，15-32	広島国際アニメーションフェスティバル、奈良町家の芸術祭HANARART、国際映画祭、地域アートプロジェクト等を企画運営し、また自らのアート作品を提供してきた。その経験にもとづき、アートを活用した地域振興、地域活性化の難しさと問題点を、作家の立場と運営企画の立場という二つの視点から、それぞれ対比させ比較検討を行った。観光資源、ツーリズムとして付加価値を持たせ相乗効果を狙った地域アートプロジェクトが数多く開催されているが、価値観、期待値の異なる関係者には文化的な共通理解を見いだす困難が存在することを明らかにした。加えて、アートプロジェクトを介したコミュニケーションの限界性を述べた。
（その他）				
「受賞作品」				
1）神戸ビエンナーレ2013「アート イン コンテナ」国際コンペティション	共同	平成25年3月	神戸市メリケンパーク（神戸市中央区）	神戸ビエンナーレ2013「アート イン コンテナ」国際コンペティション入選 輸送用コンテナの特性を活かし、平面・立体・映像・インスタレーション、さらには伝統芸術やインタラクティブ・アートなど、自由な発想と方法でアートの力と可能性を追求する現代アートの国際コンペティションにおいて、CGとセンサーを用いたインタラクティヴアートで入選となった。 羽太広海　羽太祐子

（その他）				
「展覧会・発表作品」				
１）３ＤＣＧアニメーション「Distortion」 第１０回広島国際アニメーションフェスティバル・現代日本のアニメーション	共同	平成16年8月	アステールプラザ（広島県広島市）	第１０回広島国際アニメーションフェスティバルの、今日の日本のアニメーション制作者による優秀作品を特集して上映するプログラム「現代日本のアニメーション」において、自身の作品である３ＤＣＧアニメーション「Distortion」が上映された。
２）インタラクティヴアート「Draw a Firefly 蛍」 奈良産業大学　情報学部若手研究者の会	単独	平成23年9月	奈良産業大学スタジオ（奈良県生駒郡）	奈良産業大学　情報学部若手研究者の会においてProcessingよるCGとクラフト素材、作曲したサウンドを複合的に組み合わせたインタラクティヴアート「Draw a Firefly 蛍」を展示発表した。
３）インタラクティヴアート「Dye in The particle・光の染物」 第１４回広島国際アニメーションフェスティバル・ASIFA-Japan３０周年記念展示	単独	平成24年9月	アステールプラザ（広島県広島市）	1981年に設立した国際アニメーションフィルム協会日本支部（ASIFA-JAPAN）の、３０周年記念イベントとして開催されたＡＳＩＦＡ－ＪＡＰＡＮ会員の活動を紹介する展覧会において、自身の作品であるKinectセンサー、Quartz ComposerによるCG、サウンドを用いた体験型インタラクティヴアート「Dye in The particle・光の染物」の展示を行った。
４）奈良・町屋の芸術 HANARART2012	共同	平成24年11月	まちや館（奈良県五條市）	奈良の町家を現代アートで彩るという、地域型アートプロジュエクト「奈良・町屋の芸術祭HANARART2012」において、五條新町まちや館会場のキュレーター兼出展作家として参加。キュレーターとして歴史的な町家建築や開催地域のサイトスペシフィックを意識した展示の企画立案を行う。また、作家としてKinectセンサーとQuartz ComposerによるCG、サウンドを使用した体験型インタラクティブアート「Dye in The particle・光の染物」「Mosquito net Ripples 波紋の蚊帳」「Swimming Words 泳ぐ言葉」の３作品を展示した。 （主催：奈良・町屋の芸術祭HANARART2012実行委員会、共催：奈良県） 羽太広海　羽太祐子
５）Art Space 金魚空間	単独	平成25年1月	Art Space 金魚空間（台湾台北市）	台湾台北市大同區承德路にある企画画廊「Art Space 金魚空間」において、KinectセンサーQuartz ComposerよるCG、サウンドを作曲し複合的に用いた体験型インタラクティヴアート「Mosquito net Ripples 波紋の蚊帳」の展示を行った。
「CD発表」				
１）キラキラレコードオムニバスCDアルバム	共同	平成15年9月	有限会社キラキラレコード	キラキラレコードのオムニバス参加アルバムに参加した。楽曲３曲が収録され,作曲、編曲、演奏を担当した。音楽のジャンルはジャズファンクであり、DTMアプリケーションを活用し作曲した。加えてエレキギターを自ら演奏し制作に携わった。
２）didgeridoo roccai「Breath Language Communication」	共同	平成23年3月	jomon setp recordings	ディジュリドゥ奏者roccaiによるCDアルバムに楽曲を提供した。作曲、編曲、演奏を担当した。オーストラリアの民族楽器にDTMよる作曲をを組み合わせたポピュラーミュージックである。作曲を担当するとともに民族楽器以外の全ての楽器を演奏し、DTMアプリケーションを活用し制作した。

（その他）				
「国際映画祭の委員」				
1）第１２回広島国際アニメーションフェスティバルプロジェクト委員	共同	平成20年8月	アステールプラザ（広島県広島市）	第１２回広島国際アニメーションフェスティバル （主催：広島市、共催：国際アニメーションフィルム協会日本支部、公認：国際アニメーションフィルム協会） アヌシー、オタワ、ザグレブと並ぶ世界4大アニメーションフェスティバルの一つである国際的映画祭において、プロジェクト委員として携わる。映画祭における企画のなかでパネルディスカッションの司会（羽太広海）も務めた。 パネラー：ラオ・ヘイドメッツ（エストニアアニメーション監督、タトゥル美術大学）、相原信弘：アニメーション作家（京都造形大学教授）、西本企良（アニメーション作家、武蔵野美術大学教授）
2）第１３回広島国際アニメーションフェスティバルプロジェクト委員	共同	平成22年8月	アステールプラザ（広島県広島市）	第１３回広島国際アニメーションフェスティバル （主催：広島市、共催：国際アニメーションフィルム協会日本支部、公認：国際アニメーションフィルム協会） アヌシー、オタワ、ザグレブと並ぶ世界4大アニメーションフェスティバルの一つである国際的映画祭において、プロジェクト委員として携わる。
3）第１３回広島国際アニメーションフェスティバル文化庁メディア芸術人材育成支援事業　「コンピュータ・アニメーション・メイキングワールド」の企画、運営	共同	平成22年8月	アステールプラザ（広島県広島市）	第１３回広島国際アニメーションフェスティバル期間中、文化庁メディア芸術人材育成支援事業「コンピュータ・アニメーション・メイキングワールド」の企画、運営を行う。アニメーションソフト「PICMO」等を利用したアニメーション制作体験を企画し、実施した。
4）第１４回広島国際アニメーションフェスティバルプロジェクト委員	共同	平成24年8月	アステールプラザ（広島県広島市）	第１４回広島国際アニメーションフェスティバル （主催：広島市、共催：国際アニメーションフィルム協会日本支部、公：認国際アニメーションフィルム協会） アヌシー、オタワ、ザグレブと並ぶ世界4大アニメーションフェスティバルの一つである国際的映画祭において、プロジェクト委員として携わる。
5）第１４回広島国際アニメーションフェスティバルASIFA-Japan３０周年記念展示委員	共同	平成24年8月	アステールプラザ（広島県広島市）	第１４回広島国際アニメーションフェスティバルおいて、１９８１年に設立した国際アニメーションフィルム協会ASIFA-Japanの３０周年記念展示が企画され、委員として展覧会に携わった。ASIFA-Japan日本を代表するアニメーション監督や作家等を中心に、プロデューサー、撮影、編集、評論などアニメーション関係者によって構成されている。会員一人一人の優れた仕事や活動を一挙に紹介した。
（その他）				
「講演・シンポジウム」				
1）ＣＧアニメーションの世界	単独	平成24年6月	リーベルカレッジ（奈良県王寺町）	奈良産業大学が主催する市民向け公開講座としてCGアニメーションの歴史について講演を行った。コンピュータグラフフィックスの発展の歴史を技術と作品の両面から９０分で紹介した。コンピュータグラフフィックスにおける表現の発展をエポックメイキングとなった作品から紹介し、モデリング、アニメーション、レンダリング技術の変遷を解説した。また、「Kinectセンサー」とノートPCを利用した簡易モーションキャプチャーシステムを会場に設置し、聴講者にも被験者となってもらい被験者運動情報の取得と、3DCGへの応用過程を解説した。

2）奈良町家の芸術祭ＨＡＮＡＲＡＲＴ、シンポジウム　「ＨＡＮＡＲＡＲＴ こあ キュレーターからの提言」	共同	平成24年11月	旧川本邸（奈良県郡山市）	HANARART2012の振り返りから、地域型アートイベントの未来予想図、サイトスペシフィックとキュレーター制度について、日本の現代美術界への提言などを、キュレーターや出展作家などにより公開ディスカッションを行った。約７０名が傍聴するなか、それぞれの立場から活発な意見が出された。キュレーターと作家を兼任した立場からの指摘や、展示のサイトスペシフィックについての考えを提示した。 出演者：加藤孝朗　谷川恵子　谷口和正　千葉淳一　西田隆彦　羽太広海　林和音　伴野久美子　平田剛志　山中俊広（以上、HANARART こあ キュレーター）中島麦（HANARARART こあ 出展作家代表）奥中章人（HANARARART もあ 出展作家代表）増井正哉（奈良女子大学教授）三瀬夏之介（東北芸術工科大学准教授）小吹隆文（美術ライター）野村ヨシノリ（HANARART実行委員 アートコーディネーター）
3）奈良町家の芸術祭ＨＡＮＡＲＡＲＴ、アーティストトーク　「町家回想ー五條新町にて」	共同	平成24年11月	まちや館（奈良県五條市）	出展作家とキュレーター、地域の受け入れ団体であるNPO法人大和社中の方により、町家でアートを展示する意義や、苦労した点などをディスカッションした。歴史的な町並みに現代アートという異質なものが入ることにより、従来とは違う価値観が生まれ、地域コミュニティやまちづくりに新たな可能性を広げるということを確認した。また、アートをギャラリーではなく町家という日本の生活空間で展示する時の「もてなす」「しつらえる」という様式について説明した。 出演者：羽太広海（キュレーター、出展作家）大西宏志（出展作家、京都造形芸術大学准教授）菅原布寿史（出展作家）花岡伸宏（出展作家）平田剛志（キュレーター、京都国立博物館研究補佐員）米田征司（NPO法人大和社中）
（その他）				
「報告書」				
1）平成23年度情報学部活動報告書 ①三郷町立三郷北小学校教員研修会「パソコンを活用した映像編集」	単著	平成25年3月	平成23年度情報学部活動報告書 実習「パソコンを活用した映像編集」（教員研修：　三郷北小学校） pp.32-33	三郷町立三郷北小学校の教員を対象に情報研修を行った。「パソコンを活用した映像編集」を担当し、Windows に標準搭載されているWindowsムービーメーカーを利用し、学校行事等の記録映像を編集作成することを想定した演習形式での講座とした。編集に利用する映像を撮影する為、スタジオにおいてハンディーカメラを利用し、映像を二人一組となりビデオ撮影を行った。この際、特段の映像の制限は設けず、編集作業の中で必要な素材を各自撮影する形式の演習として実施した。
②大和郡山市立筒井小学校教員研修会「初心者向けパソコン入門」	単著		実習「初心者向けパソコン入門」（教員研修：大和郡山市立筒井小学校） p.35	大和郡山市立筒井小学校の教員を対象に情報研修を行った。「初心者向けパソコン入門」を担当し、「Windows7環境でのファイル操作　基礎実習」としての講座とした。OSの基本操作から確認することをスタートとし、過去のWindowsとWindows7の仕様の違いや、異なったパソコン間でファイルを開くための保存形式などの説明、OSの基本操作を解説した。加えて、インターネット検索の有効的な利用も内容として盛り込み、Google検索の目的に応じた検索の方法を解説した。

③準デジタル・アーキビスト資格取得講座「巻物画像の接続」	単著		実習「巻物画像の接続」（準デジタル・アーキビスト資格取得講座） pp. 11-12	画像編集ソフトのPhotoshopを使って文化財をデジタル情報化する方法を実習形式で展開した。長い巻物を数回に分けてスキャンした画像をコンピューター上で繋ぎあわせ、実際の巻物と見間違えるようになるまで加工を繰り返しす行程を行った。受講者は自然に繋ぎあわせる方法を工夫しながら作業を進める受講内容とした。
④高大連携教育会・奈良県立奈良朱雀高等学校「ストップモーションアニメーションの制作」	単著		実習「ストップモーション・アニメーションの制作」（奈良朱雀高校） pp. 21-22	奈良県立奈良朱雀高等学校情報ビジネス科の生徒37名に対し、高大連携教育として「ストップモーションアニメーションの制作」を実施した。ビデオカメラをPCから操作し、一コマづつ撮影する「コマ撮り」の手法を用い、人形アニメーションとピクシレーションの技法を実習形式で体験できるプログラムとした。撮影台を利用した人形アニメーションを制作する３グループと、スタジオで人物の撮影をするピクシレーションの３グループに別れ、各々のグループが短編アニメーションを完成させた。
⑤和歌山県立日高高等学校「コンピュータグラフィックス講座」	単著		講義「コンピュータグラフィックス」（出張：日高高校） pp. 18-19	和歌山県立日高高等学校の2年生を対象とした大学授業体験の出張講義として企画され、コンピュータグラフィックスを紹介する講義を行うとともに、モーションキャプチャを体験する授業を担当した。「Kinectセンサー」を利用した簡易モーションキャプチャーシステムを教室に設置し、受講者に被験者となってもらい、被験者運動情報の取得と3DCGアニメーションへの応用過程を解説した。加えて、CGアニメーションの制作過程を紹介し、人の動きを活用して3DCGのスケルトン（骨格）を制御する方法について解説した。
（その他）				
「書籍掲載」				
１）奈良・町家の芸術祭 HANARART2012 GUIDE BOOK	共著	平成24年10月	奈良県土木部まちづくり推進局地域デザイン推進課　発行／奈良・町家の芸術祭HANARART　実行委員会　編集	HANARARTこあ・もあの作品紹介と、キュレーター紹介、自身が担当した五條新町のキュレーション内容と作家として展示した作品が掲載された。
２）奈良・町家の芸術祭 HANARART2012図録	共著	平成25年3月	奈良県土木部まちづくり推進局地域デザイン推進課　発行／奈良・町家の芸術祭HANARART　実行委員会　編集	HANARARTこあ・もあの作品紹介と、特にキュレーターに焦点を当てたアート図録において、自身が担当した五條新町のキュレーション内容と作家として展示した作品が掲載された。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏　名　　米川　雅士

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
情報学、社会・安全システム科学、総合工学	ソフトウェア、社会システム工学・安全システム、航空宇宙工学、森林情報システム工学、衛星測位工学

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事　項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）授業利用教材のインターネット上での公開	平成22年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「プログラミング基礎」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「HTML演習」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「オブジェクト指向言語」（専門科目、３年次配当、半期、選択２単位）「ネットワークプログラミング」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ヒューマンインタフェース」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「キャリアゼミ」（専門科目、３年次配当、半期、選択２単位）「プログラミング入門」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「日本事情Ⅱ」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「オペレーティングシステム基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ネットワーク基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ネットワーク基礎演習」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「情報ネットワーク概論」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「UNIX入門」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、学生が家庭でも授業の復讐を行えるように授業で利用したパワーポイント資料をネット上に公開したところ、授業で学んでもらいたいポイントを確実に理解するようになった。
2）学生の授業外勉強促進の取り組み	平成23年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「プログラミング基礎」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「プログラミング入門」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「オペレーティングシステム基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ネットワーク基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「情報ネットワーク概論」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「UNIX入門」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、学生が授業外での勉強を行わなくてはいけない状況を作るために、授業時に１週前の授業で学んだことについて小テストを実施した。これにより、家庭での復讐を徹底することができたために、実施前と後では期末テストの平均点が向上した。
3）マルチメディア機器を活用した授業時間外のフォロー	平成23年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「プログラミング入門」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「オペレーティングシステム基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ネットワーク基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ネットワーク基礎演習」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「情報ネットワーク概論」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「UNIX入門」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、学生にはiPodtachが配布されているため、時間外でも気軽に勉強に触れることができ、疑問点はみんなで解決させるようにしむけるためにツイッターを利用した。頻繁に利用する学生ほど成績が向上した。

4）向上心の高い学生に対しての特別カリキュラムシステムの構築	平成23年11月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の授業では満足できない学生の学力向上を考え、授業外で１２コマ／週のカリキュラムを１年生から４年生までで実施することで、幅広い知識と高度な専門性を学ばせるシステムを構築した。学生のヤル気を維持させる仕組みとして短期と長期の目標を設定する。短期目標として、数学検定、TOEIC、日本語検定、学会発表、コンテスト出品を設置し、長期目標として各学生の将来像を明確に定めさせ、学生が抱いている将来像に一番専門性が近い教員が専任となり教育を実施する。これにより、短期目標である各試験で受験者の平均よりも大幅に高い合格率を実現している。また、参加した学生も満足度が高く１年間のカリキュラムを終えた学生は翌年も参加を希望する。
5）プレゼンテーションの導入	平成23年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学演習１B」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「情報学演習Ⅱ」（専門科目、３年次配当、半期、選択２単位）「情報学演習Ⅲ」（専門科目、４年次配当、半期、選択２単位）「情報学ゼミⅡB」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、学生が自己の考えを第３者に説明できるように資料を可視化させることで、資料作成の難しさや大変さを理解することで授業中の私語が激減した。
6）手書き課題の導入	平成23年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学実験基礎Ⅰ」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）において、実施した実験のレポートを手書きにした。これにより、実験関連知識への理解度向上と家庭学習の定着化を目指した。これは、親御さんの報告により家庭学習を行なっていることが複数人の学生について確認ができたため成果があったといえる。
7）短期プロジェクトの導入	平成22年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として、学生にシステムへの興味と理解を深めてもらうため、学外から依頼のあったシステム構築を実践してもらう実学を導入した。学生には短期目標を設定する事により、勉強時間が数倍に増えた事、最終的に自分が作ったシステムが運用されている時の喜びを得る事が体験でき、参加学生の授業への取り組み方が向上する。また、学生自身に社会に出ても誇れる事を学生の間に実現をしたというプライドを持ってもらう事として、積極的に学会で発表を進め、平成23年11月開催の第6回パーソナルコンピュータ利用技術全国大会において、新人奨励賞を受賞した。 立ち上げた5つの短期プロジェクトを以下に記述する。 ・バスロケーションシステムの構築（依頼主：奈良文化短期大学付属幼稚園、期間：平成22年度）：幼稚園バスの位置をパソコンから確認ができるシステムの構築 ・情報学部HP作成（依頼主：奈良産業大学情報学部、期間：平成22年度）：情報学部のHPを見やすく且つわかりやすいものを作成する。 ・バスロケーションシステムの拡張（依頼主：奈良文化短期大学付属幼稚園、期間：平成23年度）：2つの機能について拡張した。1つめは、バスの位置情報取得送信装置として携帯電話を利用していた事から測位精度が悪かったため新アルゴリズムを実装した。2つめは、携帯電話からもバスの位置を確認できるようにした。 ・GISの設計書おこし（依頼主：奈良県、期間：平成23年度）：奈良県から県有林を借用し、新しいGISについて研究を進めている。基幹となるフリーGISのプログラムから設計書をおこした。なお、利用するフリーGISはGRASであり、約55万ステップのプログラムである。 ・ビジュアル型SNSシステムの構築（依頼主：奈良産業大学国際交流センター、期間：平成24年度）：学生が交流する場としてSNSが重要なシステムとなってきた昨今、文字のみでのコミニュケーションに限界が言われるようになってきた。よって、写真などの画像データを基に学生間のコミュニケーションを促進する新しいシステムの構築する。

2　作成した教科書，教材		
1）授業での学習教材作成	平成22年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「プログラミング基礎」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「HTML演習」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「オブジェクト指向言語」（専門科目、３年次配当、半期、選択２単位）「ネットワークプログラミング」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ヒューマンインタフェース」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「キャリアゼミ」（専門科目、３年次配当、半期、選択２単位）「プログラミング入門」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「日本事情Ⅱ」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「オペレーティング基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ネットワーク基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ネットワーク基礎演習」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「情報ネットワーク概論」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「UNIX入門」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）の授業を進める上で、教科書のみでは知識が不足している学生の理解力が向上しないため、教科書以外の必要な知識を記述したパワーポイントを作成した。教材を電子データ化することで、学生が自宅で効率的な復讐を実施できる。
2）理解度確認小テスト	平成23年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「プログラミング基礎」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「プログラミング入門」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）「オペレーティング基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「ネットワーク基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「情報ネットワーク概論」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）「UNIX入門」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、理解度確認用の小テストを各講義14回分を作成した。これにより、学生の理解が薄いところを確認することができ、授業中にフォローが可能となる。
3）実験・実習用指導マニュアル	平成23年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学実験基礎Ⅰ」（専門科目、1年次配当、半期、選択2単位）において、実験後に提出するレポートの書き方と実験マニュアルを作成した。レポートの書き方については章構成と記述内容から、図表の書き方、記述例、参考文献の調べ方（HPによる関連論文の検索方法、図書館の利用方法）までを記述し4年生に作成する卒業論文を見据えた記述マニュアルにしてある。実験マニュアルについては、通信の歴史と技術について学んでもらいたいと考え、手旗信号の形と文字を関連づける実験から、有線通信でより遠くに早く通信ができるようになったことの実感、無線通信で通信の自由度が高くなった事に触れさせ、最後に宇宙通信になっても通信の基幹技術は変わらない事を学べるようなマニュアルを作成した。また、理解度を深めてもらうために必ず各実験の最後に課題と考察する項目をもうけて、授業外での勉強時間を増やす工夫をした。
4）授業利用教科書の作成	平成24年12月	情報学を学ぶ上で必要な知識やプログラム毎に入門書が存在しているが、1冊の本で情報とは何か考えさせる点をスタートとして、プログラムがなぜ様々な種類があるのか、ネットワークを利用する上で階層化になっているパケットの理由、社会で利用される情報技術まで全体像を理解させる入門書を作成した。これにより、学生が学ぶ際に最終的にどのような技術に繋がった事柄なのかイメージできるように狙った。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）学生の授業評価アンケート結果	平成25年3月	専門教科にも関わらず、全授業の評定平均3.76と高ポイントであり、多くの学生においては満足のいく授業を実施している。また、質問の各項目においてもほぼ全項目で平均以上の評価を学生から受けている。
2）学長評価	平成25年3月	高大連携や地域協力の講演などに積極的に講師として参加し、学内外で大きく大学に貢献している。また、研究においても外部の様々な機関と共同研究を積極的に行い。コンスタントに外部で発表を行っている。

4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）三郷北小学校教員研修会 研修会講師	平成22年8月2日	三郷町立三郷小学校の教員に対し、教員研修会を実施した。研修会は午前と午後の2部構成で開催し、午前中はインターネットが取り巻く世界と最新情報を踏まえて危険な世界である事、携帯電話を小学生に持たせない方がよいという内容を技術的な観点から講演した。午後はWindows7の新機能とExcel初級と定義して簡単な関数の利用方法について実習を行なった。研修会開催時間として午前10：00～12：00、午後13：00～15：00で開催し、参加数は約20名だった。
2）筒井小学校教員研修会 研修会講師	平成22年8月5日	大和郡山市立筒井小学校の教員に対し、教員研修会を実施した。研修会は午前と午後の2部構成で開催し、午前中はWindows7のAeroプレビュー、Aeroシェイク、スナップ、ライブタスクバープレビューなどの新機能を実際に触れながら体験し、ネットワークとセキュリティの設定まで学んだ、午後はExcel2010を利用して実際に使える出席簿と成績表を作成した。研修会開催時間として午前の部10：00～12：00、午後の部13：00～15：00で開催し、参加数は約20名だった。
3）高校キャリアガイダンス 講師	平成23年2月16日	奈良産業大学情報学部情報学科の常勤教員として奈良県立高円高等学校の2年生対象に情報学部を卒業した際の就職先について講演を行った。講演内容は情報学部で学ぶ分野の説明から将来の就職が可能な職種を説明し、現在、各業種には何人の業務従事者がいるのか、それぞれの分野の給料はどれくらいなのかなどを踏まえて説明をした。講演時間は13：30～16：30で開催し、参加者は約20名程度だった。
4）教育講演会 講演講師	平成23年6月19日	奈良文化女子短期大学附属幼稚園の保護者向け日曜参観において、特別講演講師として「幼少期の夢が将来の仕事に繋がる」と題して、保護者160名に対して講演を行った。講演内容としては、子育てには多くの時間をかけること、子供を萎縮させてしまう怒り方はしてはいけないこと、褒めるときは大げさに褒めてあげる事などいくつかの実例を踏まえて説明をした。また、自分自身の体験も踏まえて小さい頃に持った将来の夢が今の職業につながっていることを話した。講演時間は10：00～11：20で開催した。
5）地域貢献市民講座王寺リーベルカレッジ　講演講師	平成23年7月2日	王寺町地域交流センターにおいて、王寺町が進める「出会いとにぎわいの街づくり」構想の一環として生活を科学するシリーズにおいて「宇宙を利用する生活」と題し、一般聴講者65人に対し、宇宙で開発された技術について公演を行った。一般の方々が聴講者のメインとなることから、宇宙に親しんでもらうことを主題において講演を行った。 最初は日本の宇宙開発について歴史を追って説明を行い、国の宇宙開発機関の統合、各部門での開発の枠組みと研究の方向性について説明を行った。続いて、日本の宇宙開発の流れを理解してもらい、宇宙で開発された技術が普段の生活用品にどのように利用されているのか、実例を上げ説明を行った。実例としてはリニアモーターカーの開発期間短縮の裏話、家に利用されるペンキ、カーナビゲーションシステムなど最新のテクノロジーを感じさせる技術から、枕や布団に利用されている素材、消臭下着まで普段の生活では近すぎて宇宙のイメージが持てない物まであることを話した。
6）高大連携教育会 講義講師	平成23年8月9日 平成23年8月11日	奈良県立奈良情報商業高等学校総合情報科の学生約30名に対し、高大連携教育としてパーソナルコンピューターの制作実習を実施し、その実習の講師を務めた。実習内容はパーソナルコンピューターの制作、オペレーティングシステムのインストール、ネットワークの設定、各種ソフトウェアーのバージョンアップ、セキュリティソフトのインストール、webサーバーの設定、ホームページ作成と公開までを実施した。オペレーティングシステムにはLinuxのディストリビューションであるUbuntuを利用したことにより、初めて体験した学生も多く全てがフリーソフトで実装できることを体験してもらった。

7）教職員のための公開講座 講義講師	平成23年8月10日	奈良県立の教職員約30名に対し、教職員のための公開講座としてパーソナルコンピューターの制作実習を実施し、その実習の講師を務めた。実習内容はパーソナルコンピューターの制作、オペレーティングシステムのインストール、ネットワークの設定、各種ソフトウェアーのバージョンアップ、セキュリティソフトのインストール、webサーバーの設定、ホームページ作成と公開までを実施した。オペレーティングシステムにはLinuxのディストリビューションであるUbuntuを利用したことにより、初めて体験した受講生も多く全てがフリーソフトで実装できることを体験してもらった。
8）筒井小学校教員研修会 研修会講師	平成22年8月12日	大和郡山市立筒井小学校の教員に対し、教員研修会を実施した。研修会は午前と午後の2部構成で開催し、午前中はExcel2010を利用して実際に使える出席簿と成績表を作成した。午後はPowerPoin2010を利用してアニメーションの組み込み方、画像と動画の取り込み方を学んだ後に「自分」と題して5分程度の発表資料を作成した。研修会開催時間として午前の部10：00～12：00、午後の部13：00～15：00で開催し、参加数は約10名だった。
9）大学体験授業　講義講師	平成22年10月14日	奈良県立朱雀高校情報工学科2年生を対象に「携帯電話は便利だが危険」と題して講義を行った。最初に携帯電話とスマートフォンをどれくらいの学生が保有しているか確認から始めた。情報工学科の学生らしく、携帯電話・スマートフォンの保有者数は高校生の全国平均を上回る結果となった。ここから、携帯電話・スマートフォンの利用状況について話を進め、ほぼ全員が携帯電話・スマートフォンからHPの閲覧やゲーム、音楽などのデータをダウンロードして利用していることを確認した。殆どの学生がパソコンと同じような利用方法で携帯電話・スマートフォンを利用しているにもかかわらず、パソコンではOSのセキュリティーパッチを更新したり、セキュリティソフトをインストールしている学生が多く見られたが、携帯電話・スマートフォンでは全くセキュリティ対策が実施されていないことを学生たちに認識させた。この状況を元に現在スマートフォンの普及状況とウィルスの確認状況を学生たちに話し、スマートフォンもパソコンと変わらないこと、情報の重要性から言えばスマートフォンのほうがより強固なセキュリティ対策が必要なことを説明した。最後に一般的に知っている人が少ないのだが、普通のHPを閲覧する場合は個人情報を提供していることについて話した。HPから情報を貰うのはただではないことを理解しておくこと、使いやすく便利なHPほどこれら個人情報が悪用される可能性が高いことについても話した。
１０）高大連携教育会 講義講師	平成24年2月15日	奈良県立朱雀高等学校情報工学科の学生約20名に対し、高大連携教育としてパーソナルコンピューターの制作実習を実施し、その実習の講師を務めた。実習内容はパーソナルコンピューターの制作、オペレーティングシステムのインストール、ネットワークの設定、各種ソフトウェアーのバージョンアップ、セキュリティソフトのインストール、webサーバーの設定、ホームページ作成と公開までを実施した。オペレーティングシステムにはLinuxのディストリビューションであるUbuntuを利用したことにより、初めて体験した学生も多く全てがフリーソフトで実装できることを体験してもらった。
１１）高大連携教育会　講義講師	平成24年4月13日	奈良県立朱雀高校情報工学科2年生を対象に講義を実施した。携帯電話やカーナビゲーションなどで注目を浴びている衛星を使った位置情報サービスにおいて、実際の受信機を使って、受信実験を行い。自分の歩いた経路をホームページ上に公開するページを作成させた。これにより衛星を利用した位置情報に関連する技術とホームページの知識を学ぶことができる。
１２）オープンキャンパス模擬講義講師	平成24年8月25日	奈良産業大学オープンキャンパスにおいて、高校生に対し「情報学≠パソコン」ではない事を説明し、情報学で学ぶ事の幅広さの説明と実例としてGISの入力データとして利用できる空中写真撮影用の自動航法ラジコンヘリコプターの実物を見せ情報学の広さを実体験させた。

１３）高大連携教育会　講義講師	平成25年2月5日	奈良県立奈良情報商業高等学校総合情報科の学生約30名に対し、高大連携教育としてパーソナルコンピューターの制作実習を実施し、その実習の講師を務めた。実習内容はパーソナルコンピューターの制作、オペレーティングシステムのインストール、ネットワークの設定、各種ソフトウェアーのバージョンアップ、セキュリティソフトのインストール、webサーバーの設定、ホームページ作成と公開までを実施した。オペレーティングシステムにはLinuxのディストリビューションであるUbuntuを利用したことにより、初めて体験した学生も多く全てがフリーソフトで実装できることを体験してもらった。
5　その他		
1）奈良産業大学情報学部情報学科における教育実績	平成22年4月～ 平成25年3月	奈良産業大学情報学部情報学科の専任教員（平成22年4月から現在にいたるまで専任講師）として以下のような科目を担当した。 「プログラミング基礎」（平成22年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「プログラミング基礎」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）において、情報学部の学生として、必要な基礎知識について学び、最も実社会で利用されているVC++、HTML、JAVAのプログラミングに触れる内容の授業を行い、それによって、学生にプログラミングの種類がなぜ沢山あるのか、自分の将来に必要な知識、学ばなくては行けない知識を理解させる教育効果があった。 「オブジェクト指向言語」（平成22年4月～平成24年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「オブジェクト指向言語」（専門科目、３年次配当、半期、選択２単位）において、オブジェクト指向言語としてJAVAによるシステム開発の内容で授業を行い、それによって、学生にオブジェクト指向とは何か、オブジェクト指向が考えられた理由を理解させる教育効果があった。 「HTML演習」（平成22年4月～平成23年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「HTML演習」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）において、最新のHTMLバージョン5、スタイルシート、JavaScriptでの実社会での制作に近い内容の授業を行い、それによって、学生にホームページ作成方法を理解させる教育効果があった。

1）奈良産業大学情報学部情報学科における教育実績の続き		「ネットワークプログラミング」（平成22年4月～平成23年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「ネットワークプログラミング」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、ソケット、パケット通信、TCP/IPを理解させるためにチャットシステム、掲示板をPHPで作成させる内容で授業を行い、それによって、学生にネットワークを利用するプログラミング作成時に必要な知識を理解させる教育効果があった。 「ヒューマンインタフェース」（平成22年4月～平成24年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「ヒューマンインタフェース」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、システム設計の際に今後重要となるヒューマンインタフェースを考えた設計方法とIT技術がどのように進化しているのか理解させるように授業を行い、それによって、学生にヒューマンインタフェースを意識した設計方法について理解させる教育効果があった。 「キャリアゼミ」（平成22年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「キャリアゼミ」（専門科目、３年次配当、半期、選択２単位）において、就職に向けての情報と自己に足りない物を認識させる内容の授業を行い、それによって、学生に就職活動への不安軽減と強い意気込み持たせる事を実現させ、就職活動へ必要な知識を身につけさせる教育効果があった。
		「基礎数学Ⅱ」（平成23年4月～平成24年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「基礎数学Ⅱ」（共通科目、１年次配当、半期、選択1単位）において、数学検定3級～5級の内容の授業を行い、それによって、学生に前期中等教育までの必要最低限の知識を理解させる教育効果があった。 「情報学実験基礎Ⅰ」（平成23年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学実験基礎Ⅰ」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）において、実際の実験機材を使い通信の歴史を確認させる内容の授業を行い、それによって、学生に通信とはどのような意図で考えられ、技術的にどのような内容になっているのかを理解させる教育効果があった。 「プログラミング入門」（平成23年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「プログラミング入門」専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）において、情報学部の学生として、必要な基礎知識について学び、最も実社会で利用されているVC++、HTML、JAVAのプログラミングに触れる内容の授業を行い、それによって、学生にプログラミングの種類がなぜ沢山あるのか、自分の将来に必要な知識、学ばなくては行けない知識を理解させる教育効果があった。

1）奈良産業大学情報学部情報学科における教育実績の続き		「日本事情Ⅱ」（平成23年4月～平成24年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「日本事情Ⅱ」（専門科目、１年次配当、半期、選択２単位）において、留学生に日本の携帯電話技術と事情について理解させる内容の授業を行い、それによって、学生に日本の事を理解させる教育効果があった。 「情報学演習ＩB」（平成23年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学演習ＩB」（専門科目、２年次配当、通年、選択4単位）において、測位衛星のシステム構成を理解し、自分の考えたシステムが実現できるかためす内容の授業を行い、それによって、学生に新しい分野への探究心と学び方を理解させる教育効果があった。 「情報学演習Ⅱ」（平成23年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学演習Ⅱ」（専門科目、3年次配当、通年、選択4単位）において、測位衛星の情報から自分の位置を求めるプログラム作成の内容の授業を行い、それによって、学生にC言語の実践的なプログラムと測位衛星に関わる基本的知識を理解させる教育効果があった。
		「オペレーティングシステム基礎」（平成24年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「オペレーティングシステム基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、世の中にあるオペレーティングシステムの特徴と役割についてシステム的な観点で理解させる内容の授業を行い、それによって、学生にオペレーティングシステムについて理解させる教育効果があった。 「ネットワーク基礎」（平成24年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「ネットワーク基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、ネットワークを利用するのに必要な最低限の知識を学ばせる内容の授業を行い、それによって、学生にネットワークの基礎知識を理解させる教育効果があった。 「ネットワーク基礎演習」（平成24年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「ネットワーク基礎演習」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、ネットワーク環境を利用するプログラミングを作成させ理解度を深める内容の授業を行い、それによって、学生にネットワーク環境を利用したプログラミング方法を理解させる教育効果があった。
		「情報ネットワーク概論」（平成24年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「ネットワーク基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、ネットワークを利用するのに必要な最低限の知識を学ばせる内容の授業を行い、それによって、学生にネットワークの基礎知識を理解させる教育効果があった。 「UNIX入門」（平成24年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「オペレーティングシステム基礎」（専門科目、２年次配当、半期、選択２単位）において、世の中にあるオペレーティングシステムの特徴と役割についてシステム的な観点で理解させる内容の授業を行い、それによって、学生にオペレーティングシステムについて理解させる教育効果があった。 「情報学演習Ⅲ」（平成24年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学演習Ⅲ」（専門科目、4年次配当、通年、選択4単位）において、自分で考えた研究を進める内容の授業を行い、それによって、学生が研究というものについて理解させる教育効果があった。

1）奈良産業大学情報学部情報学科における教育実績の続き		「情報学ゼミⅡB」（平成24年4月～平成25年3月） 奈良産業大学情報学部情報学科の専任講師として担当の「情報学ゼミⅡB」（専門科目、2年次配当、半期、選択2単位）において、ゼミ室紹介の側面があり宇宙工学の関連技術を理解する内容の授業を行い、それによって、学生に宇宙工学を理解させる教育効果があった。
2）奈良工業高等専門学校電子制御工学科における教育実績	平成23年4月～ 平成24年3月	「電子回路」（平成23年4月～平成24年3月） 奈良工業高等専門学校電子制御工学科の非常勤講師として担当の「電子回路」（必修科目、4年次配当、半期、選択2単位）において、様々な電子回路とオペアンプで作成できる回路について理解する内容の授業を行い、それによって、学生に電子回路への理解を深めさせる教育効果があった。
3）奈良工業高等専門学校電子制御工学科における教育実績	平成25年4月～	「電子回路」（平成25年4月～平成26年3月） 奈良工業高等専門学校電子制御工学科の非常勤講師として担当の「電子回路」（必修科目、4年次配当、半期、選択2単位）において、様々な電子回路のうち、基本的な回路からオペアンプ、順序回路まで回路について理解する内容の授業を行い、それによって、学生に電子回路への理解を深めさせる教育効果があった。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項		
事　項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）修士（工学）	平成12年 3月	学位番号：第0093号 論文題名：衛星システムによる測位方式のデータ選択方法
2　特許等		
1）GPSによる自律測位方法、自立航法装置及びコンピュータプログラム 登録番号　特許第3651678号	平成17年 3月	公開種別：公開特許公報 公開番号：2004077228 出願番号：2002236137 出願日：平成12年8月13日 出願人：キーウェアソリューションズ株式会社 出願人識別番号：598109095 発明者：米川雅士 要約：GPSを利用した測位結果には誤差が含まれる。この誤差を最小に抑える事ができる方法として搬送波の利用がある。しかし、搬送波を利用する測位には多くの制約があり、一般的にはリアルタイム性を重要視していない測量の分野でしか利用されていない。本特許はこの搬送波を利用した新しい測位方法についての特許である。搬送波測位の制約事項として、正確に位置のわかっている地上局から補正データを取得する必要がある。地上局と離れての測位はできない。同一衛星を連続補足しないと測位ができなくなる等、多くの制約事項がある。この制約事項をなくすために、仮想地上局をソフトウェア上で再現することによって1回搬送波測位をおこなってしまえば、制約なく高精度な搬送波測位を継続可能な手法である。
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）キーウェアソリューションズ株式会社 社員	平成12年4月～ 平成18年3月	6年間にわたり宇宙関連のソフトウェア設計・開発とシステムの運用に従事した。 平成12年6月から平成14年3月まではスタッフとして、4機の衛星について地上局の各装置、宇宙機シミュレーション装置、衛星情報公開用HP、各地上局とアンテナ局のネットワーク制御関連装置の開発と運用リーダーを務めた。開発利用言語としてはC++、Perl、JavaScript、HTMLを利用した。平成14年4月から平成18年3月まではシニアスタッフとしてプロジェクトリーダーを勤めシステムの開発だけではなく、部下の配置とスケジュール管理、お客様との開発費用調整も実施し、6機の衛星について上記同様の業務と仕様検討、宇宙機取得データ（放射線関連、μG関連）の解析・評価を産学連携で実施した。

2）慶應義塾大学２１世紀ＣＯＥプログラム「知能化から生命へのシステムデザイン」研究員	平成19年4月～ 平成20年3月	現代社会のシステムとしてバランスを確保し、人間や環境との共生のメカニズムを裏付け、全く新しいプロダクトイノベーションに結びつくようなシステム化技術の構築を目指して研究を進めていた。衛星を利用した測位技術は平成5年に一般利用が認められてから20年が立つが、カーナビゲーション、携帯電話、測量の分野以外の利用例は殆どない、これはいくつか利用制約があり使い勝手の悪さから一般的なシステムとして利用が広がらない。私の研究としてこれら制約の中で、使い勝手の良い高精度衛星測位を確立する事を目指して研究を実施し、各システムの情報インフラストラクチャーとなる事を目指して研究を進めていた。
3）慶應義塾大学グローバルCOEプログラム「環境共生・安全システムデザインの先導拠点」研究員	平成20年4月～ 平成22年3月	戦後から日本は大きな発展を遂げたが、これは従来の工学が要素還元論的な発送の基で構築されてきたが、現代社会に置いてシステムの大規模化、複雑化が進み適切且つ安全なシステムデザインが困難になってきている。 よって、人工物システムから社会システムまで、構築してきたあらゆるシステムの綻びを自ら解決するとともに、同種の問題解決ができる研究者・技術者の育成について研究を進めていた。私はシステムデザイン学の方法論を学び、衛星を利用した測位システムの構築を目指して研究を進めた。衛星を利用した測位が一般のシステムに普及するために必要な理由として重要な事柄を「リアルタイム性」「軽量化」「高精度測位」の3つと定義し、今まで利用されていた測位アルゴリズムとは異なる新しいアルゴリズムについて研究を進めていた。
4）平成23年度JR西日本あんしん社会財団研究助成金「災害時の状況把握用空中写真取得のための安価な自動航法ラジコンヘリコプター開発と実現」	平成22年11月	研究種目：研究助成金 申請期間：1年 申請金額：1,300,000円 申請結果：採用 申請内容：災害時に一番注意を払わないといけない事は2次災害である。これを防ぐために重要な情報は現場の正確な状況である。そのために誰もが安価でスピーディーに空中写真を取得する事は重要である。よって、本研究助成金の申請は誰もが安価でスピーディーに空中写真を取得できる方法として、自動航法ラジコンヘリコプターを制作する研究を実施した。 研究し作成した自動航法ラジコンヘリコプターはgoogleMAPを利用し感覚的に人が飛行経路を設定し、最も難しい姿勢制御と離着陸も含めて自動で行なう事を目的としている。
4　その他		
1）広報委員会委員	平成22年4月～ 平成23年3月	広報委員として大学の広報活動全般について業務を行った。特に学校パンフレットの作成についてはデザインのコンペを実施することを提案し、全教員参加型の学校パンフレット選定システムの構築に貢献した。
2）オープンキャンパス実行小委員会委員	平成22年4月～ 平成23年3月	オープンキャンパスに参加した高校生に大学で実施している研究活動をわかりやすく説明するために全教員にポスター作製を提案し、高校生への研究説明をスムーズに行えるようにした。
3）入学試験委員会委員	平成23年4月～ 平成24年3月	各種入学試験の運営と管理業務を実施した。また、新しい環境になれることが難しい学生も多くいることから、入学前教育を月に一回実施し、参加者には学内のシステムを学ばせることでリメディアル教育と友達作りを同時に実施することができるシステムを提案し実施した。また、自分で調べる課題を毎月出題することで大学で勉強するモチベーションを高めることも合わせて実施した。
4）情報学部ダブルスクール取りまとめ	平成23年10月～ 現在に至る	勉強をやる気のある学生を対象に講義以外で週12コマの授業を実施して、4年間で外部で研究発表を行えるレベルに教育するシステムを提案し、全運用と管理を行なっている。

5）就職委員会委員	平成24年4月～現在に至る	学生の就職支援として各種セミナーを計画・実施している。また、学生が就職活動のモチベーションを維持できるように情報提供と活動支援を行なっている。また、就職活動への不安を取り除くために外部講師を招聘し、就職活動模擬体験を多く実施できるように計画し実行した。
6）スポーツ振興委員会副委員長	平成24年4月～現在に至る	各種スポーツクラブの奨学金運営・推薦入学者協議など、各クラブが必要なバックアップを実施している。本委員会の副委員長という立場から委員長の補佐役を実施している。
7）教務支援検討グループ委員	平成24年4月～現在に至る	情報学部では、出口の明確に向けてシステムコースとメディアコースに2年生から分かれるが、学生が両コースのビジョンが明確になっていないため、各コースの教員により講義以外で、様々な体験学習を実施する事を計画する。例えば、外部の企業の人を呼んできて仕事へのイメージを付ける事や、各コースに必要な技術の短期集中講義を実施したりしている。この検討グループの発起人である。
8）学校法人奈良学園高等教育改革推進委員会社会科学関係部会会員	平成24年4月～平成25年3月	奈良産業大学において新学部設置に関する検討ワーキンググループのメンバーとして社会科学系学部の検討を行った。
9）学校法人奈良学園(仮称) 奈良学園大学設置準備委員会現代社会学部会会員	平成25年4月～現在に至る	奈良産業大学を改組し新大学を設立するにあたって社会科学系学部の内容を検討する部会のメンバーとなった。

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				
1.RATIONS BETWEEN POSITIONING RESULT AND EACH ERROR FACTOR IN GPS（査読付き）	共著	平成18年10月	SICE-ICASE International Joint Conference 2006, pp.1361-1365	GPSを利用した測位には衛星から受信機までの擬似距離と衛星の座標が必要である。そのため測位精度を改善するために、擬似距離に含まれている誤差を補正するのが一般的に行われている。しかし、測位環境と衛星の見え方によっても擬似距離へ悪影響を及ぼしている。つまり地平線上の衛星と天頂方向の衛星では擬似距離の長さが変わることで付加される誤差の量が変わる。そこで著者が提案した方法は衛星座標の移動方向によって補正を行う事と擬似距離の長さによって補正を同時に行うことで新しい測位精度改善方法についての提案を行った。 本人担当分：システム提案・構築から実験結果の論理的に評価し、論文のとりまとめを行なった。 共著者：米川雅士，田中敏幸
2.Improvement of GPS positioning accuracy by ionospheric delay correction（査読付き）	共著	平成19年 9月	SICE Annual Conference 2007, pp.1766-1769	GPSを利用した測位を行った際に付加される誤差原因はいくつかあるが、最大の誤差要因は電離層における信号の遅延が上げられる。GPSの衛星は異なる周波数を同一電波源から送信しているため、その2周波を受信できる受信機を使って電離層遅延量について測定し、さまざまな角度から検討し、電離層の補正方法として利用されているクロブッチャモデル、コサインモデル、2周波受信などの補正を行った結果について比較し報告している。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：秋山奈緒，米川雅士，田中敏幸

3.GPS Orbit Determination using Several Reference （査読付き）	共著	平成19年 9月	SICE Annual Conference 2007, pp.1770-1773	GPSを利用した測位精度はさまざまな要因によって、精度の劣化を招く。ここでは、衛星に起因する誤差の軽減を目指し研究を進めた。レンジアンドレンジレートで求めた真のGPS軌道と衛星から送信されたデータに含まれている軌道情報の誤差に注目して、衛星に起因する誤差の精度改善を試みた。一般的なレンジアンドレンジレートでは衛星の軌道を求めるのに時間がかかるため、複数基準局を用いて、GPS衛星軌道の補正をする方法について提案をおこなった。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：野村昌史，米川雅士，田中敏幸
4.GPS Positioning Method under Condition of Only Three Acquired Satellites （査読付き）	共著	平成20年 8月	SICE Annual Conference 2008, pp.3487-3490	GPSを用いた測位には最低でも4衛星からの直接信号を同時に受信する必要がある。しかし、一般的に利用される街中では建物や道幅の狭さから4機の衛星情報を同時に受信する事は難しい。そこで、著者らは新たな計算アルゴリズムの開発によって，3衛星を用いた測位アルゴリズムについて提案した。本手法は3機の衛星情報を連続した時間で取得し、6機の衛星が見えていると仮定し測位に利用したアルゴリズムである。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：野村昌史，米川雅士，田中敏幸
5.The Possibility and Practicality of A High Precision Positioning System using The Carrier （査読付き）	共著	平成20年 8月	SICE Annual Conference 2008, pp.3491-3495	世界中で自分の位置がわかるという事から、信頼性と利便性が高いとされている衛星を利用した測位技術が注目を集めている。しかし，測位方法には「空が見えていないと行けない」「同時に4機以上の衛星を補足しなくてはならない」「測位結果には誤差が含まれる」など様々な制約があるため一般的な利用があまり普及していない。そこで著者らは，制約事項の少ない測位方法を目指して、搬送波による高精度測位法の実現に向けたアルゴリズムの提案を行っている。 本人担当分：システム提案・構築から実験結果の論理的に評価し、論文のとりまとめを行なった。 共著者：米川雅士，田中敏幸
6.Recovery Method from Cycle Slip in GPS Positioning （査読付き）	共著	平成20年 8月	SICE Annual Conference 2008, pp.3496-3499	市街地でGPSを利用した場合，高層建築物にさえぎられて，一時的にGPS衛星からの直接信号が受信できなくなることがある。これをサイクルスリップという。本論文では，サイクルスリップから測位計算を復帰させるアルゴリズムに関する報告を行っている。サイクルスリップが起きる前の測位状況からサイクルスリップ発生時の測位結果予測と、他衛星の擬似距離の変化による測位点の補正をすることで、サイクルスリップ復旧後に即座に高精度な測位が開始できる。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：秋山奈緒，米川雅士，田中敏幸
7.High Accuracy Positioning of Two-Wheeled Vehicle at High Speed teraveling using GPS （査読付き）	共著	平成20年 8月	SICE Annual Conference 2008, pp.3500-3503	衛星を利用してリアルタイムに自分の位置を求めようとすると測位結果には大きな誤差が付加される。本研究では高速走行中の二輪車の位置をGPSで計測する新しい手法について提案している。高速走行中の二輪車は，カーブを曲がる際に車体を大きく傾けるためアンテナの指向方向が変わるため補足できる衛星の状態が時々刻々変化する。そのために測位結果が悪くなってしまう。測位結果から二輪車の挙動をモデル化し事後処理で測位結果を改善するアルゴリズムの提案を行なった。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：林昌輝，米川雅士，田中敏幸

8. Improvement accuracy in measurement of long baseline DGPS （査読付き）	共著	平成20年 8月	SICE Annual Conference 2008, pp. 3504-3508	正確な位置がわかっている基準局から補正情報を受け取り測位精度向上を目指した方法である DGPSは基準局と受信機の距離が長が長くなるほど同一誤差成分が違ってくるために精度が悪くなるという問題を持っている。DGPSにおける同一誤差成分は殆どが疑似距離に含まれる誤差なので衛星仰角に対する重み付け最小二乗法を用いて、受信機位置からの水平方向におけるバイアスを設定する事で誤差補正を行ない，長基線DGPSの測位精度向上を行った。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：松下孝，米川雅士，田中敏幸
9. A Study of The Possibility of Positioning Using Small Number of Satellite （査読付き）	共著	平成21年 8月	ICCAS-SICE 2009, pp. 1785-1789	衛星を利用した測位を行う場合は最低4機の衛星が同時に見えなければ測位を行うことはできない。しかし、日本の街中での特徴として建物が高い、道が狭いということが上げられるため、一般的な街中で測位衛星を4機以上補足できる割合は全国の土地面積から考えると約60%しかない。そのため著者は測位衛星が補足できる機数が4機以下でも測位が可能なアルゴリズムについて提案を行った。通常測位は3次元の空間において測位アルゴリズムを解くが、一般的に利用される情報は緯度経度である。よって、著者らは２次元の平面を求める新しい測位アルゴリズムの提案を行なった。 本人担当分： 共著者：米川雅士，田中敏幸
10. Method for accuracy improvement of GPS measurement in the city （査読付き）	共著	平成21年 8月	ICCAS-SICE 2009, pp. 3966-3969	衛星を利用した測位を行った場合、衛星からの電波を直接受信するのではなく、ビルなどからの反射波を受診してしまい。測位結果に大きな誤差が含まれる場合がある。これをマルチパスというが衛星を利用した測位を最も多く利用する街中ではこのマルチパスが大きな問題となっている。そのため著者らは衛星からの電波を連続受信する事でマルチパスか直接波かを判断し、マルチパスの場合は連続受信電波に付加される同一誤差を補正する事で、マルチパスを軽減する新しい方法を提案した。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：松下孝，米川雅士，田中敏幸
11. Implementation of an Efficient High-Accuracy Model for Personal GPS Receivers （査読付き）	共著	平成22年 5月	SICE Journal of Control, Measurement, and System Integration, Vol. 3, No. 3, pp. 206-212	衛星を利用した測位結果には誤差が含まれる。この誤差の原因は様々ある。この誤差を軽減もしくは取り除くための研究が世界中で行なわれているが、測位環境についての測位誤差の研究を行っている研究者は殆どいない。本研究では、受信機から衛星の見え方についての補正モデルを提案した。補正モデルとしては衛星の仰角と太陽風の影響を加味したモデルである。これにより、通常の単独測位で利用できる補正方法より高精度な測位結果を得る事ができる。 本人担当分：システム提案・構築から実験結果の論理的に評価し、論文のとりまとめを行なった。 共著者：米川雅士，田中敏幸
12. 簡易型バスロケーションシステムへの取り組み	単著	平成22年 11月	情報学フォーラム紀要，奈良産業大学情報学部創設10周年記念，pp. 59-63	位置情報を提供するサービスはネットワークの普及と共に注目をあびている。しかし、システムを組むとなると大変なコストがかかる。本研究は幼稚園バスの位置情報を保護者に通知するシステムを低コストで作成した。サーバーシステムにはフリーソフトとPC、位置情報通知装置には携帯電話を利用した。刻一刻と変わる位置情報を自動で取得するために携帯電話でHPにアクセスする事で問題を解決した。

13.衛星を利用した測位を林業へ応用する場合の課題	単著	平成23年 3月	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報, 第1集, pp.59-72	日本は世界最先端のIT国家を目指して制定されたe-Japan戦略に基づき「超高速ネットワークインフラ整備及び競争政策」を実施している。この中に国民へGISを利用した情報共有と提供が記述されている。しかし、GISには300以上の機能があり、様々な事ができるため専門家しかシステムを操作する事ができなくなったという問題点がある。著者は奈良県から県有林を借用しGISの問題点を解決しGISを中心とした産業の確立を行なうシステムを提案した。GISを誰でも利用できるために情報収集からGISと考えた。この情報収集に衛星を利用した位置情報をキーとして複数の情報を自動で関連づける方法を提案した。
14.山林における衛星を利用した高精度測位手法の提案	単著	平成24年 3月	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報, 第2集, pp.39-52	GISを林業に利用する場合、作業場所は山岳地帯である。山岳地帯は山の傾斜、周りにある他の山、木々によって衛星からの受信状況が悪い環境である。そのため林業ではなかなか衛星を利用した位置情報は利用されてこなかった。著者は人間の徒歩速度から移動共分散をモデル化し最適な測位アルゴリズムを提案した。これにより、他の測位アルゴリズムと比べも安定した測位結果を得る事ができる。
15.新しいGISの提案と林業への応用	単著	平成24年12月	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報 第3集, pp.17-33	GISは地理情報をベースに様々な分野の情報を統合管理でき、それら情報を使って評価・解析など様々な機能を有している。しかし、様々な機能を有しているがため専門家でなければ利用することが困難なシステムになっている。この問題に対し、私は一般的な人が利用するためにGPSの位置情報を軸に自動的に全てのデータを統合するGISを提案した。その提案したGISの基本となる地理情報（地図と空中写真）の自動統合について研究を行った。
16.新しい出欠管理システムに向けた提案	単著	平成25年2月	奈良産業大学情報学フォーラム紀要 第8巻, pp.141-157	文部科学省による大学設置基準と通達により、授業時間についての厳格化が求められるようになった。これにより授業への参加が殆どの大学で義務化されている。しかし、出欠確認には時間がかかるためシステムを利用する動きが加速する中、様々な問題も生まれてきている。そこで測位技術を利用した出欠管理システムについて提案する。本論文には室内での携帯電話、スマートフォンの衛星受信状況から、携帯電話、スマートフォンが利用している独自の測位アルゴリズムの評価を行い、提案システムに利用できるか検討し、緯度経度の情報を複数人数集めることで統計的に処理することにより高精度な測位結果を得ることが出来た。
17.携帯端末によるシステム構築	単著	平成25年3月	奈良産業大学紀要 第29集, pp.199-206	平成24年にはスマートフォンの普及率が39.8%になり前年比で普及率は倍増している。また、近年はタブレット端末なども急速に普及していることから、システム構築を考える上で携帯端末の利用は必要不可欠な状態となってきている。しかし、携帯端末は今までのコンピュータと違い、利用者のネットワーク環境が整っていればどこからでもアクセスができ、またGPS受信機、加速度センサー、タッチパネルなど様々なセンサー類も装備していることから、構築できるシステムの幅が大きく広がったことは言うまでもない。この携帯端末を使ってシステムを構築する場合にどのようなシステムが構築可能か検証するため、各種センサー類の精度、ネットワーク環境におけるデータ通信量と安定度について評価し、システム構築の可能性について論じた。

（その他）				
「口頭発表」				
1.測位衛星データの補間手法について	—	平成15年10月	第20回誘導制御シンポジウム，pp. 131-136 （於信州大学 長野キャンパス）	GPSやGLONASSなどを利用する際の位置決定に必要な衛星数を確保できない場合のシステムの追尾能力を解析した。解析に用いたカルマンフィルタ及びバッチフィルタについて述べた。固定した局における各衛星500秒間,5秒間隔及び100データの観測データを用いて位置推定を行った。衛星数4及び3の場合のデータからの位置推定結果を,プロセスノイズのある場合及びない場合について示した。その結果,プロセスノイズの付加により追尾性能が向上することを確認した。また,衛星数が少ない場合には,推定事後標準偏差が大きくなり推定精度が低下したが,推定値や観測値の残差は小さくなる傾向があった。これは観測点が移動しないことによるとの結論を述べた。
2.地域公共交通におけるＬＢＳ	—	平成18年11月	第23回誘導制御シンポジウム，pp. 81-84 （於宇宙航空研究開発機構 航空宇宙技術センター飛行場分室）	福島県いわき市、常磐交通と共に産学連携で地方公共交通のあり方について研究を行った結果を発表した。地方の公共交通機関は国から地方への交付金削減、若い世代の都会への流出、一般企業のサービス向上などにより公共交通機関が利用されなくなってきた。利用されないため本数の削減、より一層の利用率低下と地方交通は負のスパイラルに陥り倒産が相次いでいる。よって、バスを路線と考えず路面と考えて運行する事を試験的に実施した。バスの位置はネット環境から確認ができ、利用者がいるバス停のみを結ぶような路線をシステムで毎回決定するようなフレキシブル路線システムを導入したバス運行を実現した。これにより、駅前の商店街でバスが車での間飲食をする人が増え、町の活性化に繋がった。 本人担当分：本運用システムの開発責任者とシステムによる評価担当 共著者：浅井義彦，米川雅士，高橋輝，星野宇宙，西村敏充
3.電離層遅延補正によるGPS測位精度の向上	—	平成18年11月	GPS／GNSSシンポジウム2006，p.214 （於東京海洋大学）	GPSを利用した測位には誤差が必ず付加される。様々な要因があるが、最も大きな要因は電離層である。そのため世界中で多く研究されている分野の1つである。最も一般的な補正方法はクロブッチャーモデルの利用である。これは、GPS衛星から送信されてくるデータに補正に必要な情報が格納されているからである。このクロブッチャーモデルは日照時間による影響で電離層の誤差料を計算し補正する方法である。本発表ではクロブッチャーモデルに衛星の仰角を加味した新しいモデルの提案について発表した。これは、仰角が低ければ電波が電離層を通過する距離が長くなる事を差している。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：秋山菜穂，米川雅士，田中敏幸
4.複数基準局を用いたＧＰＳ衛星の軌道誤差低減	—	平成18年11月	GPS／GNSSシンポジウム2006，p.217 （於東京海洋大学）	通常の軌道決定は長時間衛星と地上局の距離を観測して予測する。しかし、GPSにおいては日本国内に国土地理院管轄の地上局が1500カ所以上設置してある。また、測位位置精度2mm程度なら５時間程度の連続受信で求める事ができるため、正確な座標の地上局は簡単に定義する事ができる。この地上局を複数利用する事でGPS衛星の軌道と位置を正確に求めるためのアルゴリズムについて発表した。本方法で正確なGPS衛星の軌道と位置を求める事ができれば、そのデータから別の受信機の測位精度向上も望める。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：野村昌史，米川雅士，田中敏幸

5.測位衛星システム複数併用による測位精度の向上	—	平成18年11月	GPS／GNSSシンポジウム 2006, p.220 (於東京海洋大学)	電離層の補正には経度緯度方向を5° 毎の格子点に分けて広域の補正値を求めるIGPという手法があるが、これは複数の地上局とその補正値を送信するための設備が必要となる。本発表は２周波受信である程度の予測値を立て、そこから単独地上局で正確なIGPを導きだす方法について発表した。また、キーポイントして同一方向の衛星を利用するとIGPの精度が上がる事から、ロシアの測位衛星システムGLONASSを併用している。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：清水聡, 米川雅士, 田中敏幸
6.搬送波を利用した高精度衛星測位方法の可能性と実現	—	平成19年10月	第24回センシングフォーラム資料, 1A2-3, pp.37-41 (於東北文化学園大学)	搬送波を使った測位は擬似距離を伝送路時間から計算するのではなく搬送波の波の数をカウントすることでより正確な擬似距離を求めるられるため正確な測位結果を得ることができる。しかし、この正確な波の数を求めるために様々な制約がある。受信機とは別に正確な位置がわかっている地上局が必要である。地上局の側でないと高精度な測位はできない。受信開始に時間がかかる。受信を開始しだしたら同一衛星を測位に利用し続けなくてはならないなどあるが、本発表では通常の単独測位で利用されている各誤差軽減手法と受信状況を加味したモデルによる補正によって高精度に擬似距離を求めることが可能となった。これにより短時間で擬似距離の波の数を求めることができるか可能性について発表した。 本人担当分：システム提案・構築から実験結果の論理的に評価し、論文のとりまとめを行なった。 共著者：米川雅士, 田中敏幸
7.少衛星数下における測位方法の提案	—	平成19年11月	GPS／GNSSシンポジウム 2007, p.283 (於東京海洋大学)	衛星を利用した測位は同時に4機以上の衛星から受信して測位を行なっている。しかし、一般的な街中で宇宙を飛行している衛星を4機以上補足できないことが多い。そのため 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：野村昌史, 米川雅士, 田中敏幸
8.単一基準局を用いた長基線DGPSの測位精度向上	—	平成19年11月	GPS／GNSSシンポジウム 2007, p.286 (於東京海洋大学)	正確な位置がわかっている基準局から補正情報を受け取り測位精度向上を目指した方法であるDGPSは基準局と受信機の距離が長くなるほど同一誤差成分が違ってくるために精度が悪くなるという問題を持っている。DGPSにおける同一誤差成分は殆どが疑似距離に含まれる誤差なのか検討を行い、長基線DGPSの測位精度向上の可能性について発表した。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：松下孝, 米川雅士, 田中敏幸
9.GPSを用いた二輪車走行時の測位計算法	—	平成19年11月	GPS／GNSSシンポジウム 2007, p.287 (於東京海洋大学)	高速走行中の二輪車にGPS受信機を設置した際、測位精度が大きく悪くなる事がわかった。そのためどのような場合に測位精度が悪くなるのか検証を行った。悪くなる点としては、カーブを曲がるときであり、アンテナの指向方向が変わるため補足できる衛星の状態が時々刻々変化する。そのために測位結果が悪くなってしまう事がわかり、これについて発表を行った 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：林昌輝, 米川雅士, 田中敏幸

10.サイクルスリップ時における最適な測位復元手法	—	平成19年11月	GPS／GNSSシンポジウム 2007, p.288 (於東京海洋大学)	搬送波を利用した衛星測位において1つの制約事項であった「測位が開始された場合、同一衛星を利用し続けなければならない」について、この事象をサイクルスリップというが、これは波の数を求めた衛星と受信機の間に建物などが入り受信が途切れてしまうことを言う。通常はサイクルスリップが起きた場合は、波の数を最初から求め直さなくてはならないが、本発表で提案したサイクルスリップ復元方法を利用すれば、ある程度おサイクルスリップが起きても高精度な測位が復旧できる、これは実測値と予測値の開き方に規則性があったため、式による補正で実現させた。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：秋山菜穂, 米川雅士, 田中敏幸
11.GPSを用いた３衛星下における測位アルゴリズム	—	平成20年 9月	第25回センシングフォーラム資料, 2C1-1, pp.263-267 (於佐賀大学)	GPSを用いた測位には最低でも4衛星からの直接信号を同時に受信する必要がある。しかし、一般的に利用される街中では建物や道幅の狭さから4機の衛星情報を同時に受信する事は難しい。そこで、著者らは新たな計算アルゴリズムの開発によって，3衛星を用いた測位アルゴリズムについて提案した。本手法は3機の衛星情報を連続した時間で取得し、6機の衛星が見えていると仮定し測位に利用したアルゴリズムである。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：野村昌史, 米川雅士, 田中敏幸
12.搬送波を利用した新測位方法の提案	—	平成20年 9月	第25回センシングフォーラム資料, 2C1-3, pp.272-277 (於佐賀大学)	搬送波を使った測位は擬似距離を伝送路時間から計算するのではなく搬送波の波の数をカウントすることでより正確な擬似距離を求めるられるため正確な測位結果を得ることができる。しかし、この正確な波の数を求めるために様々な制約がある。受信機とは別に正確な位置がわかっている地上局が必要である。地上局の側でないと高精度な測位はできない。受信開始に時間がかかる。受信を開始しだしたら同一衛星を測位に利用し続けなくてはならないなどあるが、本発表ではこの波の数を受信機単独でカウントするアルゴリズムについて発表を行った。波の数を数える前に高精度なモデルによる擬似距離の補正を行い。その議事距離を元に波の数を予測し、正確な波の数に高速で絞り込む手法を提案した。 本人担当分：システム提案・構築から実験結果の論理的に評価し、論文のとりまとめを行なった。 共著者：米川雅士, 田中敏幸
13.街中でのＧＰＳ搬送波測位アルゴリズム	—	平成20年 9月	第25回センシングフォーラム資料, 2C1-5, pp.283-287 (於佐賀大学)	衛星を利用した測位の中で、最も高精度な測位は搬送波を利用した測位である。しかし、搬送波を利用した測位はなかなか利用されない。それは市街地で利用した場合，高層建築物にさえぎられて，一時的にGPS衛星からの直接信号が受信できなくなることがある。これをサイクルスリップという。街中ではこのサイクルスリップが多発するため利用が困難になっている。よって本発表はサイクルスリップから高速で復旧する方法について発表している。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：秋山菜穂, 米川雅士, 田中敏幸

14.街中でのGPS単独測位の精度改善法	—	平成21年 9月	第26回センシングフォーラム資料, 2C1-3, pp.289-293 (於東京工業大学)	衛星を利用した測位を行った場合、衛星からの電波を直接受信するのではなく、ビルなどからの反射波を受診してしまい。測位結果に大きな誤差が含まれる場合がある。これをマルチパスというが衛星を利用した測位を最も多く利用する街中ではこのマルチパスが大きな問題となっている。そのため著者らは衛星からの電波を連続受信する事でマルチパスか直接波かを判断し、マルチパスの場合は連続受信電波に付加される同一誤差を補正する事で、マルチパスを軽減する新しい方法を提案した。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：松下孝, 米川雅士, 田中敏幸
15.少衛星による測位実現の可能性について	—	平成21年 9月	第26回センシングフォーラム資料, 2C1-5, pp.300-304 (於東京工業大学)	衛星を利用した測位を行う場合は最低4機の衛星が同時に見えなければ測位を行うことはできない。しかし、日本の街中での特徴として建物が高い、道が狭いということが上げられるため、一般的な街中で測位衛星を4機以上補足できる割合は全国の土地面積から考えると約60%しかない。そのため著者は測位衛星が補足できる機数が4機以下でも測位が可能なアルゴリズムについて提案を行った。通常測位は3次元の空間において測位アルゴリズムを解くが、一般的に利用される情報は緯度経度である。よって、著者らは２次元の平面を求める新しい測位アルゴリズムの提案を行なった。 本人担当分：システム提案・構築から実験結果の論理的に評価し、論文のとりまとめを行なった。 共著者：米川雅士, 田中敏幸
16.衛星による奈良県林業モニターに関する研究	—	平成23年 3月	平成22年度研究所経過報告会 (於奈良産業大学)	奈良県の歳入は下がり続けており雇用も減少している。このような状況で全国7位の森林保有率を誇る奈良県として林業を1つの産業として確立する事は、産業の確立、環境問題、資源問題にもよい結果をもたらす事について発表した。その方法として感覚と経験で運用している林業を情報統合しハウスメーカーまで共有の情報を知る事ができるシステムであるGISを利用する方法を提案した。また、GISには問題点がありその問題点を解決する方法についても話した。
17.抵コスト位置測位システム構築とソフトウェアによる補正方法の提案	—	平成23年11月	第6回パーソナルコンピュータ利用技術学会全国大会	位置情報を提供するサービスはネットワークの普及と共に注目をあびている。しかし、システムを組むとなると大変なコストがかかる。本研究は幼稚園バスの位置情報を保護者に通知するシステムを低コストで作成した。しかし、低コストで仕上げたために測位精度の悪さ、補正情報の取得の難しさから、簡易受信機による補正を提案した。 本人担当分：解決方法の提案と宇宙工学的な見地から評価し、研究指導を行なった。 共著者：斎藤悟志, 米川雅士
18.山林における作業状況情報収集について	—	平成24年 3月	平成23年度研究所経過報告会 (於奈良産業大学)	提案する森林データ統合利用型GISは今までのGISと違い、利用しやすさと運用のしやすさを追求するために入力データ取得から1つのシステムとして考える考え方を提案している。よって、私は地上と空中のデータ取得方法について提案手法と結果を発表した。地上のデータ取得は林業に利用する場合、作業場所は山岳地帯である。山岳地帯は山の傾斜、周りにある他の山、木々によって衛星からの受信状況が悪い環境である。そのため林業ではなかなか衛星を利用した位置情報は利用されてこなかった。そのため最適な作業場所を見つけ出す方法として最適フィルタの設計を行ない、一般的に利用されている最小二乗法と比較した。空中のデータ取得は誰でも簡単にが重要であるため、人間が直接操縦しなくてもよいように自動航法ラジコンヘリコプターの制作を進めている事を発表した。想定している機材は全てそろった事も合わせて報告した。

19.自動オルソ化に向けた空中写真の新しい高精度測位アルゴリズムの提案	―	平成24年10月	地理情報システム学会 第21回研究発表大会 （於広島修道大学）	GISで基本となる地理情報（空中写真と地図情報）の取得には大変な労力とお金がかかる。そのためGISの地理情報は古いままで利用している事が多々ある。私は空中写真を自律航法ができるラジコンヘリコプターを安価で作成し、手軽に空中写真を取得する方法とその空中写真の連続性から空中写真の取得位置を高制度化させる新しい測位アルゴリズムを提案し、様々な速度と高度において新しいアルゴリズムが正しく測位ができるのか報告した。 また、本大会では司会者を努め発表者の審査委員の一人としても参加した。
20.自動航法ラジコンヘリコプターによる空中写真取得と高精度位置情報取得方法の提案	―	平成25年 3月	平成24年度研究所経過報告会 （於奈良産業大学）	近年GISを使った情報共有が急速に進んでいるが、GISには多くの評価、解析、情報統合など約300種類以上の機能が備わっているため、専門家以外には利用が難しいシステムとなっている。そこでGISを誰でも利用できるシステムとするために研究を進めている。本発表では2種類の成果を発表した。1点目はGISの基本データの1つとなる空中写真を安価で取得するために自動航法ラジコンヘリコプターを制作した事。2点目は自動航法ラジコンヘリコプターが取得した空中写真の自動オルソ化に向けて写真に付加する位置情報を高精度化するために新しい測位アルゴリズムを構築した事を報告した。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教育・研究業績書

地域公共学総合研究所

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　岡部　修一

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
ゴルフ、バレーボール、現代スポーツ	スポーツマンシップ，　スポーツの功罪

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）バレーボール指導における ３コンタクトステップアップ習得法の確立	平成10年4月 ～ 平成13年3月	ボールを保持して止められないバレーボールに必要なボールコントロール能力、対人パス能力、さらにパス・トス・アタックの３コンタクトのリズムと感覚を習得させる練習法を考案した。１人→２人→３人→４人→６人と段階的に３コンタクトするパートナーを増やし、コートも６ｍ四方→バドミントンコート→バレーコートと段階的に広げていく。この練習方法により学生のプレー感覚がリズミカルで攻撃的になった。奈良産業大学の選択スポーツと大阪教育大学のスポーツ実技Ⅱで実施した。
2）バレーボール指導における スカウティング作業の導入	平成12年4月 ～ 平成17年3月	バレーボールの６チーム、８チームのリーグ戦において、相手チームの戦力分析（スカウティング）を導入。ローテーションごとのサーブの特徴、サーブレシーブの弱点、中心的攻撃の種類とボールコース、守備陣形などについてのデータ収集をさせ、当該チームとの対戦時にデータに基づいた作戦を立てゲームを行わせた。スポーツにおけるデータ分析の一端を経験させ、ゲームに対するモチベーションも著しくアップした。大阪教育大学のスポーツ実技Ⅱで実施した。
3）ソフトボール授業でのボールパークイメージ導入	平成12年4月 ～ 平成17年3月	奈良産業大学選択スポーツのソフトボール授業において、ホームベースを通常の野球場２塁付近に設定、外野フェンスを用いた「ボールパークゲーム」のイメージ化を図った。打球が外野手の間を抜けても、走者との緊迫したインプレー状況が続き、またオーバーフェンスのホームラン感覚を体験させることが可能となり、ゲームの面白さが増し、個人通算記録に対する学生のモチベーション喚起に成功した。
4）ゴルフ授業での ターゲット意識をメインとした指導法	平成14年4月 ～ 平成17年3月	奈良産業大学選択スポーツのゴルフ初心者の学生に対し、パッティング→短いアプローチ→長いアプローチ→１００ﾔｰﾄﾞショットと段階的に距離を伸ばす指導において、スイング理論よりも目標に対するターゲット感覚を重視した。その際ターゲットからの距離によるポイント制を導入、個人およびグループ単位で競うゲーム形式で上達へのモチベーションを高めた。スイング理論も取り入れつつターゲット感覚を重視することで、クラブの振り幅や力の入れ方について常にターゲットを意識した体の使い方を養うことができる。
5）女子に対する基本ボール運動の指導	平成20年4月 ～ 平成22年3月	奈良文化女子短期大学幼児教育学科の保健体育実技において、保育士、幼稚園教諭をめざす学生たちが将来幼児たちとボール遊びを上手く実践できるよう投げる・捕る・蹴る・打つという基本運動能力習得を目標とし、バレーボール、ドッジボール、ソフトテニスボール、イレギュラーバウンドボールなどを用いて基本からキックベースやＴ－ボールのゲーム実践まで、ボールに馴染めるよう指導した。特に女子はボール競技経験の有無により能力差が大きいが、経験無しの学生に顕著な能力向上がみられた。
2　作成した教科書，教材		
1）特記事項なし		

3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）バレーボールのチーム指導	昭和60年8月	モロッコ女子ナショナルチームアシスタントコーチ 1985年地中海大会（Les Jeux Mediterranee）優勝
	昭和62年4月 ～ 昭和63年12月	筑波大学女子バレーボール部アシスタントコーチ 昭和６２年度全日本大学バレーボール女子選手権大会 優勝 昭和６３年度全日本大学バレーボール女子選手権大会 第３位
	平成元年4月 ～ 平成17年3月	奈良産業大学バレーボール部監督 就任時、関西４部リーグのチームを平成３年春季リーグ３部昇格、平成４年春季リーグ２部昇格させた。 １部昇格をめざしたが最高成績は平成11年度春季・秋季リーグでの２位（入替戦敗退）
4　その他		
1）特記事項なし		

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				

（その他）				
1．スポーツに内在する問題について　ースポーツの功罪を考えるー	単	平成17年12月	奈良文化女子短期大学紀要 第36号 pp. 81～87	スポーツは努力や忍耐の大切さを教え、人々に夢や希望、感動を与えるものとして評価されている。親たちは子供がスポーツに取り組むよう望み、プロになることを期待することも少なくない。しかしスポーツとは、それほど賞賛と憧れに値するものなのであろうか。世の中の人びとに対し、スポーツへの過度の礼賛と期待を戒め、スポーツの功罪を問うものである。
2．スポーツに内在する問題について（2）　ースポーツに期待されるものを考えるー	単	平成18年12月	奈良文化女子短期大学紀要 第37号 pp. 75～82	反社会的な行動や考え方の目立つ現代において、人々はスポーツに、清々しさ、潔さ、ひたむきさなどを期待している。しかし現代社会同様、スポーツ界でも選手を取り巻く大人たちの影響あるいは選手自身の想像力、規範意識の欠如によって、反倫理的、反社会的な振る舞いや言動が頻発している。スポーツの存在意義やよりよい発展のためには、指導者、親をはじめとするスポーツ選手周辺の大人たちの責任は大きい。
3．スポーツに内在する問題について（3）	単	平成19年11月	奈良文化女子短期大学紀要 第38号 pp. 117～124	人々に夢を与えるプロスポーツ選手は世の花形である。野球やサッカー、ゴルフなどのプロスポーツにおいては子どもの時代からプロをめざした英才教育が行われることも珍しくない。だがプロスポーツ選手として活躍し、賞賛され、自立して生活設計できるのは、ほんの一部に過ぎないという厳しい現実がある。親がわが子をプロスポーツ選手にさせたいと安易に考える風潮には、賛同できない。
4．スポーツに内在する問題について（5） ースポーツ選手の倫理観ー	単	平成21年12月	奈良文化女子短期大学紀要 第40号 pp. 41～48	頻発する大学の体育会運動部員の不祥事、刑事事件によって大学スポーツ界の根幹が揺らいでいる。スポーツマンシップやフェアプレー精神に象徴されるルール（法令）遵守や自律、規範意識はどこにいったのか。いとも簡単に悪事に手を染めてしまう風潮には、大学スポーツに特有の理由、要因もある。そこに着目しながら現在のスポーツ界や日本の社会が抱える問題を考えていく。
5．スポーツに内在する問題について（5） ーキレるスポーツ選手たちー	単	平成22年12月	奈良文化女子短期大学紀要 第41号 pp. 87～95	社会の中で問題化する「キレる」という概念による衝動的な行動が、スポーツ界でも多発している。勝利に執着し過ぎるなどの理由によって、常に冷静であるべきスポーツ選手が、短絡的あるいは粗暴な行為に走ってしまう。世の人々に理解され、スポーツを文化として未来に伝えゆくためにもスポーツ選手の熟成が求められる。
6．現代スポーツを考えるー歓喜の表現や祝福の方法についてー	単	平成22年12月	奈良産業大学紀要第26集 pp. 81～88	想像を絶するパフォーマンスで世間を魅了する一流プロスポーツ選手は、勝利や得点場面では歓喜を表現しチームメイトの祝福を受ける。それは雰囲気を盛り上げるパフォーマンスやファン、サポーターとの歓喜を共感する側面もあるが、昨今歓喜や祝福が過熱傾向にあり、見苦しさを感じさせたり負傷するケースもある。スポーツにおける歓喜の表現や祝福の方法について考える。
7．ゴルフは紳士のスポーツか	単	平成23年 3月	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報 第１集 pp. 95～104	紳士のスポーツとされるゴルフは、富裕層や特権階級の贅沢なお遊び、賭けゴルフ、自然破壊などネガティブなイメージも強い。しかしゴルフは生涯スポーツや障害者スポーツとしての存在価値もあり、他人とのコミュニケーションツールとしても有効である。紳士のスポーツと標榜されるゴルフについて、その実像を明らかにするために、まず現状と問題点をあげる。

8.現代スポーツを考える ーなでしこＪＡＰＡＮについてー	単	平成23年11月	奈良文化女子短期大学紀要 第42号 pp. 137～146	今夏のワールドカップにおいて、代表チーム「なでしこジャパン」が優勝する偉業を成し遂げた日本女子サッカー界は、すでに2012ロンドン五輪でのメダル獲得をめざしている。なでしこジャパンを生んだ日本女子サッカー界の歴史と現状についてまとめ、さらに同じ団体球技であるバレーボールの現状をあげて、今後の展望について考えてみる。
9.日本バレーボール界の変遷(1) ートップレベルリーグ４０年の変遷についてー	単	平成23年12月	奈良産業大学紀要第27集 pp. 157～167	日本のバレーボールは男女共にかつて世界一となった歴史があり、世界の頂点に立つ国民的スポーツとして野球に次ぐ人気を誇っていた。しかし男女とも世界レベルでの弱体化や経済不況による企業チームの休廃部により、現状の日本バレーボールは長期低落傾向に陥っている。栄華を誇った時代から現在までのトップレベルリーグの歴史的変遷をまとめた。
10. 世界バレーボール界トップ４の変遷	単	平成24年 3月	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報 第２集 pp. 89～99	かつて日本が世界トップの座にあったバレーボールについて、世界大会が始まった１９６０年代から現在までの世界トップ４チームの変遷と、エポックメーキングとなった革新的技術や戦術についてまとめた。およそ５０年間にわたる世界バレーボール界のトップレベルチームについて考察する。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　川本　正知

研究分野	研究内容のキーワード
西アジア史・中央アジア史	イスラム教、西アジアの国民国家、中央アジアの国民国家、遊牧民、オアシス都市

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）特記事項なし		
2　作成した教科書，教材		
1）特記事項なし		
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）日本語教師資格	平成23年3月	専門学校にて、年間420時間の日本語教師養成講座を受けて日本語教師資格を取得。現在、留学生向けの日本語授業を担当。
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
1．マウラーナー・シャイフとして知られる弟子編著『15世紀中央アジアの聖者伝 マカーマーテ・ホージャ・アフラール』（ペルシア語テキスト）	単	平成16年12月27日発行	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所イスラム文化研究叢書第78集，xxx＋157頁 ISBN4-87297-898-6	15世紀の中央アジアの聖者ホージャ・アフラール（1404-90）についてペルシアで書かれた聖者伝『マカーマーテ・ホージャ・アフラール』の現存する５つの写本がウズベキスタン、トルコ、インドに存在することが知られていた。1997年以来、各地を訪問し、それら５写本全て集めて、校合して、ペルシア語の校訂本を作成し出版した。上記博士論文の第Ⅰ章にあたる。解題として５写本の現存状況、著作の成立についての研究を付した。
2．マウラーナー・シャイフとして知られる弟子編著『15世紀中央アジアの聖者伝 ホージャ・アフラールのマカーマート』（訳注）	単	平成17年12月27日発行	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所イスラム文化研究叢書第80集，xxiii＋155頁 ISBN4-87297-921-4	上記ペルシア語聖者伝校訂本をもとにした日本語訳注。特に、ホージャ・アフラールの政治的な活動に関して詳細な注を施した。上記博士論文の第Ⅱ章にあたる。解題として、ホージャ・アフラールの誕生、修業時代、資産、死について他の聖者伝からの引用によって述べ、当聖者伝の記述との比較を行った。
（学術論文）				
1.15世紀中央アジアの聖者伝『ホージャ・アフラールのマカーマート』の研究（博士論文）	単	平成17年7月学位取得	京都大学文学部	上記著作２冊を第Ⅰ章 「ペルシア語テキストの校訂」、第Ⅱ章 「日本語訳注」として一書とし、博士論文として提出した。
2.16世紀中央アジアのソユルガル下賜文書	単	平成18年3月	堀川徹編『中央アジアにおけるムスリム・コミュニティーの成立と編成に関する歴史学的研究　平成14～平成17年度科学研究費補助金（基盤研究（A）(1) 課題番号14201037）研究成果報告書』, pp. 63-79.	旧ソ連のチェホビチによって出版されたホージャ・アフラールに関する文書集から、トルコ語で書かれた文書16を取り上げて、翻訳し解説を加えた。この文書は、いわゆるソユルガル下賜文書であり、同時期のイランのサファヴィー朝における同種の文書との比較を行うことにより、チェホビチの翻訳の誤りと分析の不十分さを指摘した。
3.ナクシュバンディー教団の修業法について（２） ---アブド・アッラフマーン・ジャーミー『ホージャガーンの修業法についての論考』より---(査読付)	単	平成20年9月	『西南アジア研究』69, pp. 1-32	アブド・アッラフマーン・ジャーミー『ホージャガーンの修業法についての論考』を翻訳し、それについてコメントを加え、その内容から再度ナクシュバンディー教団の修行法について論じた。
4.モンゴル帝国における戦争(査読付)	単	平成22年9月	『アジア・アフリカ言語文化研究』80号, pp. 113-51	モンゴル帝国の戦争の有り様を、その軍隊の形成と国家の形成が同じものであったという視点から、もう一度とらえ直した論文。また、モンゴル帝国における定住民支配も軍隊の形成と全く同じ過程を経て行われていたことを論証し、遊牧民の支配の一貫性を論証した。
5.バハー・ウッディーン・ナクシュバンドの生涯とチャガタイ・ハン国の終焉(査読付)	単	平成24年3月印刷中	『東洋史研究』70-4	バハー・ウッディーン・ナクシュバンドの伝記を紹介した後、彼のトルコ人の師であったハリール・アタという人物はハリール・スルタンと呼ばれる最後のチャガタイ・ハンであったことを、従来あまり使われることのなかったコイン研究を利用しての論証し、併せてなぜ最後のチャガタイ・ハンの在位年代がティムール朝の年代記では誤って伝えられていたのかを論証した。
6.中央アジアにおける聖者崇拝の実態	単	平成24年9月刊行予定	帯谷知可・北川誠一・相馬秀廣編集『朝倉世界地理講座　第５巻　中央アジア』第４章４．２節	西アジアにおけるイスラム教聖者崇拝の拡がりを論じた後、中央アジアの主な聖者廟(トゥルキスタンのアフマド・ヤサヴィー廟、サマルカンドのシャーヒー・ジンダ廟、ブハラのバハー・ウッディーン・ナクシュバンド廟）の謂われ（「歴史」）を紹介し、それによって中央アジアのイスラム教のトレンドの時代的変遷を述べた。

（その他）				
「批評・紹介」				
1．赤堀雅幸・東長靖・堀川徹［編］『イスラーム地域研究叢書7 イスラームの神秘主義と聖者信仰』東京大学出版会、2005年1月	単	平成17年10月	『イスラム世界』65, pp. 114-126	同年出版された表題のイスラム神秘主義と聖者崇拝についての論文集の内容を一つひとつ紹介して、論評した後、今後の当研究分野の展望を述べた。
「学会発表」				
1．「15世紀中央アジアの聖者伝『マカーマーテ・ホージャ・アフラール』について」	単	平成16年11月13日	第53回羽田記念館講演会（京都大学）	15世紀中央アジアの聖者伝『マカーマーテ・ホージャ・アフラール』を東京外国語大学から出版するに先立ち、このテキストの序文の内容、すなわち報告者がなぜこのテキストを出版するようになったのか、またどのようにして現存する5写本を集めたのかを報告した。次に、解題として、当テキストの1. 著作名 2. 写本 3. 刊本 4. 編著者 5. 構成 6. 成立 について順次説明した。
2．「「ホージャ・アフラールの資産とワクフ」再考」	単	平成17年2月5日	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所「イスラーム写本・文書資料の総合的研究」平成16年度第3回研究会（東京外国語大学）	当研究発表においては、チェホビチが出版した15世紀のナクシュバンディー教団のシャイフとして最も有名なホージャ・ナースィル・ウバイド・アッラーフ・アフラール(1404-1490)の資産とワクフに関する文書集『サマルカンド文書集』所収の文書から、かつて取り上げることができなかった16世紀以降に書かれた６文書のなかの５文書を取り上げ、その内容を紹介し、それらの歴史的な意味を考察した。この研究発表の要旨は、『アジア・アフリカ言語文化研究所通信』114号、2005年，7月，pp. 52-53にある。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　多喜　正城

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
教育学	教育社会学、教育情報システム、国際ボランティア

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）大阪大学大型計算機センター研究開発部において、全国大学研究者への計算機使用指導とﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ指導及びプログラム相談。また、計算機システムのOS指導と計算機メーカーへの運用アドバイスを行う。	昭和45年5月～昭和62年3月	NEAC2200シリーズシステムに関するプログラミング指導書の作成およびアプリケーションプログラム使用書作成。AcosシステムOS使用説明書作成、生物関係データベースシステムBIOSIS運用システム作成とその解説書および、簡易操作説明書の作成と使用方法説明書
2）奈良工業高等専門学校情報工学科での実践教授内容である。特に、コンピュータリテラシと、プログラミングやアルゴリズムの効率化に関する情報数学関連の教育を実践し、学生たちにわかりやすく教授した。とくに、各科目とも、小テストを行い、理解を確実なものとすることに努めた。	昭和62年4月～平成19年3月	計算機概論(本科1学年)、情報実験(２～５学年)、データベース教育(本科5学年)、グラフ理論教育(本科3学年)、論理数学教育(本科2学年)、情報処理基礎、離散数学教育(専攻科1学年)、その他,情報系各教科及び,卒業研究(本科),特別研究(専攻科),特別実験(専攻科)、電子工学概論､工業外国語､情報処理､オペレーティングシステム、情報数学、計算機言語概論等を教授
3）JICA派遣専門家として、インドネシア共和国における電気電子工学ポリテクニックでの情報工学科創設のための現地教員(カウンターパート)の教育と指導を行った。また、現地教員と学生の数学に関する基礎知識の調査も行った。	平成3年3月～平成4年3月	情報関連カリキュラム説明書、コンピュータネットワークにつての講義および情報工学についての指導、情報通信および情報数学の指導とコンピュータネットワークの構築。図書館情報処理に関する準備とデータベース管理及び運営に関する指導。コンピュータソフトウェアおよびアプリケーションに関する相談処理およびシステム作り指導。
4）奈良産業大学情報学部では、数学を受験しないで入学してくる学生が多いため、なるべく数式を用いずに、言葉と文章により理解をさせる工夫をした。教科書を用いて行うと、読まないで、話も聞かない学生が多くみられるため、Power Pointを用い、学生たちに板書をさせて、試験には、板書ノートのみの持ち込みを許した。これは、板書時と試験時のノートを読むことにより、少なくとも2回以上勉強する機会があり、確実に理解をすることができる。	平成19年4月～現在まで	プログラミング言語（C言語のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ実習）、データベース概論（Accessによるデータベース作成実習）、オペレーティングシステムⅠ（OSの基礎講座）、オペレーティングシステムⅡ（OSの各種管理システム）、情報数学（論理数学と組み合わせ数学）、情報演習（観光情報と情報観光）、プロジェクト演習（観光情報のデータベース）
2　作成した教科書，教材		
1）情報社会と情報基礎、第一法規	平成2年4月	情報学教育研究会：これからの情報社会における情報学とコンピュータとのかかわりについての解説書。第5章担当。奈良高専情報工学科「計算機概論」、電気通信大学経営工学科「オペレーティングシステム」、奈良産業大学情報学部「オペレーティングシステム」の各講義の参考書として使用。
2）コンピュータと通信、晃洋書房	平成3年4月	コンピュータの基礎と通信とコンピュータネットワークとのかかわりを述べた入門書。奈良高専情報工学科「計算機概論」、電気通信大学経営工学科「オペレーティングシステム」、奈良産業大学情報学部「オペレーティングシステム」の各講義の参考書として使用。
3）知的情報処理のための情報数学、晃洋書房	平成12年5月	知識情報処理を行うために必要な数学。１．文章校正、2．数理論理、3．集合論、4．数え上げ、5．線形代数、6．グラフ理論。奈良高専情報工学科「論理数学」、「グラフ理論」電気通信大学光システム工学科「情報数学」、奈良産業大学情報学部「情報数学」の各講義の参考書として使用。

4）その他の教材 情報工学実験手引書 データベース教材 情報工学実験手引書 電子情報工学実験手引書 計算機言語概論 オペレーティングシステム教材 Table of Contents of Basic Experiment	 昭和62年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成21年2月	 電子回路実験、センサー工学実験 Power Pointによる講義用教材 Excelによるシミュレーション実験 心理情報分析プログラムの作成とその活用 Power Pointによる講義用教材 Power Pointによる講義用教材 Rwanda共和国の電子工学実験書
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）情報工学科の教員組織、教育改善への取り組み	平成16年10月	学位取得評価(自己点検･評価報告書2004年10月(独法)国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校)
2）	平成00年0月0日	
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）JICA派遣専門家として、インドネシア共和国における電気電子工学ポリテクニックでの情報工学科創設のための現地教員(カウンターパート)の教育と指導を行った。また、現地教員と学生の数学に関する基礎知識の調査も行った。	平成3年3月～平成4年3月	（再掲）情報関連カリキュラム説明書、コンピュータネットワークにつての講義および情報工学についての指導、情報通信および情報数学の指導とコンピュータネットワークの構築。図書館情報処理に関する準備とデータベース管理及び運営に関する指導。コンピュータソフトウェアおよびアプリケーションに関する相談処理およびシステム作り指導。
2）	平成00年0月0日	
5　その他		
1）JICAプロジェクト：Rwanda共和国 Tumba Colage of Technology (TCT)の教育プロジェクトに、教育運営と電子通信情報専門家として参加。Rwanda国とIndonesia国との南南協力への橋渡し。	平成20年2月	2007年8月に第1セメスターが開始されたので、その第1セメスター終了後の電子通信工学科のカリキュラムや、シラバスの進捗状況の調査と、時間割編成の修正等のアドバイスを行う。また、TCTにIndonesiaのEEPIS教員による電子通信専門教育指導を要請するため、Indonesia教育省と交渉し、実現する。
2）JICAプロジェクト：Rwanda共和国 Tumba Colage of Technology (TCT)の教育プロジェクトに、教育運営と電子通信情報専門家として参加。 Rwanda国とIndonesia国との南南協力	平成21年2月	前回の南南協力実現により、Indonesia教員との電子通信専門教育の協同指導を行う。また、Rwanda教員をIndonesiaに派遣するにあたり、電子電機基礎実験項目と手引書の作成と、Lecture Planの作成を強く勧める。また、講義は、黒板による板書が主体なので、Power Pointを用いることを指導する。
3）JICAプロジェクト：Rwanda共和国 Tumba Colage of Technology (TCT)の教育プロジェクトに、教育運営と電子通信情報専門家として参加。 Rwanda国とIndonesia国との南南協力	平成21年8月	第1、第3セメスターが終了したが、Lecture Planが作成されていなかったので、講義日誌をつけるように指導する。また、代替エネルギー学科、電子通信学科、情報工学科共通のシラバスの統一作成するための指導を行い、同時に、3学科共通の電機系基礎実験手引の作成。FDの導入も指導。
4）JICAプロジェクト：Rwanda共和国 Tumba Colage of Technology (TCT)の教育プロジェクトに、教育運営と電子通信情報専門家として参加。 Rwanda国とIndonesia国との南南協力	平成22年2月	相変わらず、講義中心の授業が続くので、実験実習を積極的の行わさせるため、南南協力を確実にする必要があり、カウンターパートシステムの導入を行う。そこで、IndonesiaにTCT校長を伴い、EEPISでの教育方法の打ち合わせを行った。その他、学校管理の事務方の教育も必要であるので、日本での研修を勧める。
5）JICAプロジェクト：Rwanda共和国 Tumba Colage of Technology (TCT)の教育プロジェクトに、教育運営と電子通信情報専門家として参加。 Rwanda国とIndonesia国との南南協力	平成22年8月	教員のサボタージュや、授業開始時刻の遅延を防止するため、学校全体に、クラス担任と、学生による学級日誌の導入を実施する。学生や教員の専門知識活用のため、学校内に、修理専門工場を作ることを提案し、とりあえず、情報処理関連のサテライト分校を作る。卒業研究の充実のため、EEPIS教員の協力を要請する。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）運転免許	昭和45年4月	普通自動車
2）統計官・統計主事資格	昭和60年3月	文部省認定現代統計実務講座修了認定
3）C級スポーツ指導員(サッカー)	昭和61年10月	財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者
4）合気道参段	平成3年3月	大東流合気柔術琢磨会
5）博士（工学）	平成16年3月	奈良先端科学大学院大学:博第99号 論文題目「Algorithms For Independent Set In Some Kinds Of Graphs And Its Applications 」
2　特許等		
なし	昭和00年0月	
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
	昭和00年0月	
4　その他		
1）サッカー部顧問および監督	昭和62年4月	全国高専大会3位(2回)・C級ｽﾎﾟｰﾂ指導員ｻｯｶｰ・日本ｻｯｶｰ協会審判3級/4級（平成19年3月まで）
2）JICA長期派遣専門家	平成3年3月	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱEEPISで、情報工学のカリキュラムの作成指導と教授方法の指導およびLANの構築。また、土曜日には、現地の軍警察官に合気道の指導も行った。
3）合気道部顧問（師範）	平成4年４月	奈良高専合気道部 大東流合気柔術琢磨会（平成19年3月まで）
4）近畿地区メンタルヘルス研究協議会運営委員	平成13年4月	協議会運営会議と協議分科会での座長(平成21年3月まで)
5）全国公立大学メンタルヘルス研究協議会運営委員	平成16年４月	協議会運営会議と協議分科会での座長

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
（学術論文）				
1.　コンパラビリティグラフから得られるｓｔ有向グラフのセパレータ	共著	2004.03	奈良工業高等専門学校研究紀要第39号	多喜、柏原：ある無向グラフの極大独立頂点集合と等しい極大道独立頂点集合を持つacyclicなst有向グラフが存在する為の必要十分条件は、その無向グラフがコンパラビリティグラフであることを証明し、st有向グラフの極小stセパレータを求めるアルゴリズムを提示する。
2.Algorithms For Independent Set In Some Kinds Of Graphs And Its Applications （博士学位論文）	単著	2004.03	奈良先端科学技術大学院大学	ある種のグラフにおける、独立頂点集合に関するアルゴリズムと、それを用いた、教育システムへの応用についての論文

3. Application of Transitive Graph for Education Support System	単著	2005.03	奈良工業高等専門学校研究紀要第40号	入学を頂点ｓ、卒業を頂点ｔとした、st有向グラフとして表し、グラフの推移的性質が、教育システムに応用できることを、理論的に示し、卒業単位取得の為の必修科目を決定する為の方法を提案
4.観光振興に寄与する人材の育成と大学の使命	単著	2007.05	奈良産業大学紀要	観光立国推進基本計画(平成19年6月25日閣議決定)を元に、大学の役割(第2節)を述べ、大学の使命は、国際観光学科を作り、大学院の設置と国際交流について述べている(第3節)。
5.産業連携による実践型人材育成事業---サービス・イノベーション人材育成---	単著	2008.12	奈良産業大学紀要	これは、平成２０年度文部科学省において、ビジネス知識、IT知識、人間系知識等の分野融合的な知識を兼ね備え、サービスに関して高いレベルの知識と専門性を有するとともに、サービスにおいて生産性の向上やイノベーション創出に寄与しうる資質を持った人材を育成するための教育プログラムの開発に委託する「産学連携による実践型人材育成事業－サービス・イノベーション人材育成－」を実施することの、公募要領に従い作成したプロジェクト内容である。
6.国際協力への参加: ルワンダの技術教育プロジェクト	単著	2011.03	奈良産業大学 地域公共学総合研究所年報	かつて、インドネシア共和国での技術教育プロジェクト（情報工学教育担当）に携わり、今回再び国際協力への要請を受け、ルワンダ共和国での技術教育プロジェクトTumba College of Technology(TCT)（電子通信教育及び学校運営）に携わることになった。このプロジェクトも、５分の３が経過し、完成に近付いてきたので、これまでの経過等を報告する。初めに、ルワンダという国のことと、JICAについて報告し、TCTの経過報告と、これからの課題等を述べる。
7.大学の国際化とグローバル人材育成に関する一考察	単著	2012.12	奈良産業大学 地域公共学総合研究所年報	少子高齢化に伴い、大学への全入学時代を迎え熾烈な学生獲得競争が始まっている。現在、一部の大学を除き、国公私立を問わず定員割れを起こしている大学が多くみられる。もはや、国内の学生獲得のみにこだわっていては、大学の存続すら危ぶまれる。ここでは、文部科学省高等教育局「大学の国際化について」の課題について、本学の可能な改革について、検討提言を行う。
（その他）				
観光学から観光科学への橋渡し(上)、(下)	単著	2009.04	毎日新聞	観光が時代とともに変化し、観光に対する考え方も変わってきている。観光に関する環境や、人間行動を社会現象として捉えた社会学としての観光に、情報技術（IT）の導入を用いて、観光科学の構築を試みようとするのが、この狙いでる。では、観光とは何？　科学って何？　ITって何？を簡潔に説明して、それらの関係を明らかにし、社会学としての従来型観光学に、ITを導入して観光科学になる意味を追求した、わかりやすい説明書。
奈良の観光を科学する(上)、(下)	単著	2010.06	毎日新聞	平城京遷都1300年記念行事に関して、奈良で行われる総合観光学会での「観光を科学する」をテーマにした研究内容の紹介。
国際協力の重要性を知ってください(上)(下)	単著	2011.03	毎日新聞	インドネシア共和国での技術教育プロジェクト：電気電子ポリテクニック（EEPIS；情報工学教育担当）に携わり、今回再び国際協力機構（JICA）への要請を受け、ルワンダ共和国での技術教育プロジェクト：ツゥムバ高等技術専門学校（TCT；電子通信教育及び学校運営担当）に携わることになった。このプロジェクトについて報告。
東日本災害ボランティアへの参加・奈良県と3大学連携の学生ボランティア(上)(下)	単著	2011.09	毎日新聞	3月11日に起こった、東日本大災害と、7月29日～30日にかけて福島県会津地方を襲った記録的豪雨災害への復旧に向けてのボランティア活動に、学生たちを連れて参加した。その報告と、感想、今後の取組等について、私見。

大学教育の国際化と学生中心の国際交流 大学の国際化	単著	2012.11	毎日新聞	大学教育の国際化の必要性について、具体的に述べる。
大学教育の国際化と学生中心の国際交流 学生中心の国際交流	単著	2012.12	毎日新聞	大学の国際化には、学生の国際交流が伴わなければならないことと、実際に行われた国際交流について述べる。
「学会発表」				
1.歴史的風土特別保存地区帳票のシステム開発に関する研究Ⅱ	共著	2004.03	教育情報システム学会	第18回学生によるコンピュータ利用研究発表会：中島、多喜；歴史的風土地域における土地情報ﾃﾞｰﾀｰﾍﾞｰｽ開発2-2版
2.歴史的風土特別保存地区帳票のシステム開発に関する研究Ⅰ	共著	2004.03	教育情報システム学会	第18回学生によるコンピュータ利用研究発表会：松波、多喜；歴史的風土地域における土地情報ﾃﾞｰﾀｰﾍﾞｰｽ開発2-1版
3.奈良県のデジタル遺跡地図データベース作成に関する研究	共著	2005.03	教育情報システム学会	第19回学生によるコンピュータ利用研究発表会：細見、多喜；　奈良県にある、万葉集に出てくる地名のGIS利用法
4.歴史的風土特別保存地区帳票のインターフェース開発に関する研究	共著	2005.03	教育情報システム学会	第19回学生によるコンピュータ利用研究発表会：東田、多喜；歴史的風土地域における土地情報ﾃﾞｰﾀｰﾍﾞｰｽ開発3版
5.奈良高専の地理情報システムのデータベースに関する研究	共著	2005.03	教育情報システム学会	第19回学生によるコンピュータ利用研究発表会：エディソン、多喜；GIS の各種データをArcGISに取り込むソフト開発
6.ＧＩＳを用いた地震が奈良県の歴史的遺産に及ぼす影響に関する研究	共著	2005.03	教育情報システム学会	第19回学生によるコンピュータ利用研究発表会：坂本、多喜；地震による、奈良県内の活断層と、寺院建築物との関係
7.ＡｒｃＧＩＳを用いた奈良県の地理情報システムの開発，及びそのシステムのＷＥＢ公開	共著	2005.03	教育情報システム学会	第19回学生によるコンピュータ利用研究発表会：西口、多喜；学校周辺の案内図情報
8.Making your country shoud be to train your yong people.	単著	2008.02	Work Shop：Electronic & Telecommunications of TCT. at Hotel Des Mille Collin, Kigali in Rwanda	ルワンダは、日本と同様に、資源の乏しい国である。この国が、発展するには、人間の能力すなわち、ソフトスキルの向上である。鉱工業的資源がなくても人的資源がある、そして、TCTが行おうとしている、エネルギー、通信、情報は、これから、ますます重要に成ってくる。これを活用する人を育てることは、大変重要なことである。国を築くことは、後に続く青年を育てることである。
9.Why, From EEPIS to TCT?	単著	2009.09	Work Shop：TAG Meeting of TCT. at Novotel Umubano Hotel, Kigali in Rwanda	インドネシアのEEPISは、JICAプロジェクトの中でも最高に成功した教育プロジェクトであり、そこの教員には、すでに多くの工学博士が誕生している。この成功例を、今度は、TCTの教員に、肌で感じてもらい、EEPIS教員による技術教育をマスターし、近い将来、発展途上国でありながら、世界に貢献していく国つくりをしてもらいたい。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　竹山　理

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）第2回日経ＳＴＯＣＫリーグに参加	平成１３年７月～平成１4年1月	日本経済新聞社主催の大学生を対象にした株式学習コンテスト「第２回日経ＳＴＯＣＫリーグ」に参加した１チーム学生５名の指導を担当した。２０回のミーティングを実施し、最終レポートをまとめて提出した。（奈良産業大学経済学部「専門演習」）
2）里山保全短期プロジェクト演習	平成１９年10月～平成23年7月	プロジェクト演習とは明確な目標をもつ社会活動への参加の機会を学生に提供し、学生は活動を通して社会認識と自己認識を育て深めることができる課題探究型の教育である。テーマを里山保全とし、市民の立場から里山保全に取り組んでいるＮＰＯ法人里山倶楽部とＮＰＯ法人奈良ネイチャーネットの活動に参加した。毎年、活動報告書をＡ４版５０ページ程度に作成した。学生は里山保全という個別の問題に取り組むなかで、問題解決には社会の仕組みの多様な側面が関係することを学習することができた。（奈良産業大学ビジネス学部「短期プロジェクト演習」）
3）地域参画プロジェクト演習	平成２１年10月～平成２５年３月	地域が抱える問題に市民の立場から取り組んでいる活動に継続的に参加し、課題解決のプロセスを実践的に学習することを目的とした演習である。テーマは地球環境に関する問題とし、ＮＰＯ法人奈良ストップ温暖化の会とＮＰＯ法人森づくりならクラブに団体入会して、継続的に活動に参加できるようにした。この演習は２年半の長期にわたるので、課題発見するところからはじめて、計画立案から計画実行、中間報告、計画見直し、課題解決までプロジェクトマネジメントを経験することで、社会人としての中核能力を養成するものである。（奈良産業大学ビジネス学部「プロジェクト演習」）
2　作成した教科書，教材		
1）情報科学論とその技法（再掲）	平成7年4月1日	情報科学の演習用の教科書として、情報リテラシーの部分を担当執筆をした。具体的には、ワープロによる文書作成から編集までと、表計算ソフトによる集計処理とデータベース処理からマクロ記述までを解説した。（奈良産業大学経済学部情報科学演習）
2）情報リテラシー演習（再掲）	平成10年4月1日	情報処理の演習用の教科書として、情報リテラシーの基本となるワープロと表計算ソフトを取り上げ、ワープロによる文書作成から編集までと、表計算ソフトによる集計処理、データベース処理、基礎統計処理から、マクロ処理までを解説した。特に、統計処理とマクロ処理に関しては、問題集としても使えるものとした。（奈良産業大学経済学部情報処理演習）
3）情報基礎演習（再掲）	平成12年4月1日	情報基礎演習の教科書として、コンピュータの基本的な使用法および代表的なアプリケーションソフト（Microsoft Word, Excel, PowerPoint）の活用法を学ぶ演習書である。「Windows の基本操作」「インターネットと電子メール」の部分を担当した。さらに、数式処理ソフト「Mathematica」への入門の部分を担当した。（奈良産業大学経済学部「情報基礎演習」）

4）経済数学入門（再掲）	平成16年4月1日	経済学部経済学科専門科目「経済数学」（３年次配当、通年、４単位）の講義用教科書である。経済学の現場で数学がどのように使われているかを理解してもらうことを目的とした、経済数学の入門書でもある。第１部は「経済数学への準備」として、「関数とグラフ」「方程式」「数列」「微分」を取り上げた。第２部は「経済数学の基礎」として、「行列と行列式」「一変数関数の微分」「二変数関数の微分」を取り上げた。様々な数学の道具が経済理論の展開にどのような役割を果たしているかに焦点を当てて解説した。（奈良産業大学経済学部「経済数学入門」）
6）経済統計入門	平成19年4月1日	ビジネス学部専門基礎科目「経済統計入門」（１年次配当、半期、２単位）の講義用教科書である。経済統計データを読み解くために必要なマクロ経済学の基礎事項を解説しながら、代表的な経済統計を「財・サービスの消費」「労働と雇用」「財・サービスの生産」「国の財政」「物価と通貨」という項目に区分して取り上げて、最後に国民経済計算体系を取り扱った。（奈良産業大学ビジネス学部「経済統計入門」）
7）ベーシック数理Ⅰ・Ⅱ	平成19年4月1日	ビジネス学部共通基礎科目「経済統計入門」（１年次配当、半期、必修１単位×２）の講義用教科書である。ベーシック数理Ⅰでは、社会で生じる問題解決において必要となる判断推理と数的処理の中から、その基礎となる方法と論理を解説した。具体的には、条件文の論理関係、情報をクロス表で整理する手法と対応関係の判断、数的処理としては整数の約数・倍数と剰余、等差数列と等比数列を現実問題の解決の利用することを解説した。ベーシック数理Ⅱでは数量化の方法を中心に据え、割合、関数、方程式による解法を解説した。（奈良産業大学ビジネス学部「ベーシック数理」）
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）学生からの評価	平成25年3月	授業評価アンケートの設問「学生の理解を確かめながら、授業を進めているか」において、「かなり進めている」と「ある程度進めている」を合わせて８０％（リスクマネジメント）、７５％（基礎数学Ⅰ）となっており、また、設問「説明はわかりやすいですか」において、「かなり分かりやすい」と「やや分かりやすい」を合わせて８５％（リスクマネジメント）、８０％（基礎数学Ⅰ）となっている。大きくテーマを設定して、各回にはテーマに即した必修課題を用意し、各自が作成した必修課題の回答を次回の復習時や確認テスト受験時に活用を促したことも効果があった。
2）学長からの評価	平成25年3月	人権教育・研究推進委員。学生委員会主催のリメディアル教育活動への講師参加。
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）教職員のための公開講座	平成20年8月6～7日　平成21年8月5～6日　平成22年8月4～5日	大阪府、奈良県の教職員を対象にして、夏季休暇の期間に１泊２日の公開講座「吉野の自然と林業」を企画担当した。第１日目は、自然観察を中心した講座であり、特に清流における水生生物の観察学習をした。第２日目は、吉野林業を中心とした講座であり、現地の林業家の協力で、山上の私有林における森林の現状を見て、林業の現状を理解してもらうと同時に、実際にヒノキの枝打ちを体験してもらう内容であった。
2）教職員のための公開講座	平成24年8月8日	大阪府、奈良県の教職員を対象にして、公開講座「総合的な学習とプロジェクト・ベース学習」を担当した。アクティブラーニングに取り組んでいる大学の現状をサーベイし、特に、プロジェクト・ベース学習と総合的な学習との連続性を探求し、その可能性を参加者と共に追求した。
3）高大連携セミナー	平成24年12月8日	ＥＲＰ研究会主催「高大連携セミナー」において、大学の学部教育におけるアクティブラーニングの事例として、「里山保全プロジェクト演習」と「地域参画プロジェクト演習」の実践を報告した。プロジェクト演習では、社会活動への参画、他者との協同による学習経験、専門知識の活用、課題の探求を必須の構成要件とし、「目的のある活動に学生が自ら協同して取り組むことを通じて深い学びの経験を積む」ことの可能性を提示した。

5　その他		
1）奈良産業大学法学部法学科における教育実績	平成1年4月～平成8年3月	専任教員（平成1年4月～平成4年3月まで講師、平成4年4月～平成9年3月まで助教授）の一般教育担当として、以下の科目を担当した。
		「数学」（副題：社会的ジレンマの数理）他人と利害が対立する場面で意思決定をする状況を数学的にモデル化した理論がゲームの理論である。プレーヤ数が２人の非協力ゲームを中心に講義をした。さらに、繰り返しゲームにおけるジレンマ解消の条件を考察した。
		「情報処理論Ⅰ・Ⅱ」（副題：オペレーティングシステムとプログラミング言語）Ⅰでは、オペレーティングシステムの機能を解説し、具体的にジョブをコントロールするスクリプト（JCL、バッチファイル）の書き方を演習した。Ⅱでは、２種類のプログラミング言語を取り上げ、手続き言語であるC言語を習得するコースと、論理プログラミング言語であるPrologを習得するコースを用意して、基本文法からアルゴリズムの入門までを教えた。
2）奈良産業大学経済学部経済学科における教育実績	平成9年4月～平成19年3月	専任教員（平成9年4月～平成14年3月まで助教授、平成14年4月～平成19年3月まで教授）の専門教育担当として、以下の科目を担当した。
		「経済数学」（副題：関数の微分とその応用）高校で履修した「数と式の計算」だけを前提にして、経済学で用いられる数学の中でも最も重要な関数の微分とその応用に焦点を絞り解説した。多変数関数の制約条件付極値問題の解法と、その経済学における応用までを目標とした。
		「経済学特講」（副題：金融工学）資本の効率化とリスクの再配分をもたらす新たな金融商品は、どのような理論に基づいて開発されているのだろうか。この問いに答えるのが金融工学である。資産運用におけるポートフォリオ理論の基本的な考え方を解説し、代表的なデリバティブ取引（先渡、先物、オプション）を紹介して、不確実性にともなうリスクを移転するための手法であることを説明した。さらにデリバティブの価格付は裁定機会（リスクなしに確実に利益が得られる機会）が生じないように決まることを説明し、株式オプションのブラック・ショールズ公式を導くことを目標とした。
		「専門演習Ⅰ・Ⅱ」　テーマは、ファイナンス理論を取り上げた。ファイナンス理論の主要な事項は２つあり、資産選択理論（ポートフォリオ理論）と派生証券（デリバティブ）の価格付け理論である。これらに取り組むには、マクロ経済学とミクロ経済学の理論を道具として駆使する必要があるので、それぞれの初歩的知識を簡潔に整理しながら、ファイナンスのための経済学を学ぶという趣旨の文献を講読すると同時に、短答形式の演習問題も併用して、積極的に参加できる専門演習と実施した。最後にⅡでは、卒論の指導を個別におこなった。
3）奈良産業大学ビジネス学部ビジネス学科における教育実績	平成19年4月～平成22年3月	専任教員（平成19年4月～平成22年3月まで教授）の専門教育担当として、以下の科目を担当した。
		「リスクマネジメント」　日々の社会生活の中で私たちはリスクに取り囲まれていることを認識することから始めて、リスクをマネジメントするプロセス、リスクをコントロールする手法を解説した上で、伝統的なリスク移転の手法である「保険」と代替的なリスク移転の手法である「派生証券」について解説する。さらに、社会的リスクを分散する制度である「社会保障」を考える講義をおこなった。
		「経済統計入門」　個々の経済活動を集計した経済統計データを、目的に応じて統計処理をおこなった経済指標を読み解く内容の講義である。経済統計は集計量を扱うので、マクロ経済学の知識が必須であるから、マクロ経済学の基礎知識も同時に学習しながら、主要な経済指標の見方を提示した。

4）同志社大学理工学部における教育実績		担当科目「線形代数学Ⅰ・Ⅱ」　線形代数学の基本事項である行列と行列式を導入し、その演算と性質を解説してから、線形代数学Ⅰでは、連立１次方程式の解法と一般解の構造を導出した。次に、線形変換の性質を調べるために、変換を行列で表現し、固有値・固有ベクトルの求め方とその性質、および対角化の条件等を解説した。射影行列の組による単位の分解と部分空間の組による空間の直和分解の対応を説明してから、線形変換のスペクトル分解を解説し、特に対称変換のスペクトル分解の応用として、２次形式の標準化とその応用までを講義した。
		担当科目「数理統計学」　実際に統計的手法が必要となるケースを想定し、多変量データ解析への入門をおこなった。具体的には、２変量データのまとめ方から始めて、その相関と相関係数を説明してから、単回帰分析、重回帰分析の目的・方法・結果を解説し、統計的推測に必要な確率論の基礎知識を補足しながら、回帰分析における統計的推測問題を取り扱った。次に、判別分析と主成分分析およびその数量化を取り上げ、どのような目的で用いられ、どのような解析結果が得られるのかを明確にしながら講義した。
		担当科目「応用解析」　微分積分学と線形代数学の知識を前提にして、微分方程式論とベクトル解析の基礎事項を講義した。微分方程式論では、方程式を解く意味を述べてから、求積法で解ける１階微分方程式の解法、２階線形微分方程式の階の構造定理、定数係数２階線形微分方程式の解法、特解の積分核表示、初期値問題と境界値問題の違いと、代表的な境界値問題の解法までを解説した。ベクトル解析では、ベクトル値関数に関する様々な微分演算子、線積分、面積分を導入し、ガウス・グリーンの定理、ストークスの定理といった積分定理の内容とその応用までを講義した。

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　　要
1　資格，免許		
1）高等学校教諭一級普通免許（数学）	昭和60年10月1日	昭六〇高一普め第二一号　京都府教育委員会
2）中学校教諭一級普通免許（数学）	昭和62年3月31日	昭六〇中一普め第四四六一号　京都府教育委員会
3）京都大学理学修士	昭和56年3月23日	理修第２４７６号、論文題名「正則行列上のBrown運動のLyapunov数」
2　特許等		
なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）研究助成	平成23年	ＪＲ西日本あんしん社会財団研究助成「災害時の状況把握用空中写真取得のための安価な自動航法ラジコンヘリコプター開発と実現」共同研究者（代表者：奈良産業大学情報学部　米川雅士）、研究費 1300千円
4　その他		
1）奈良産業大学評議員	平成17年４月～平成19年3月	

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
１．経済数学入門	共	平成16年4月	産図テキスト	経済学の現場で数学がどのように使われているかを体験しながら学習できることを目的とした、経済数学の入門書である。第１部は「経済数学への準備」として、「関数とグラフ」「方程式」「数列」「微分」を取り上げた。第２部は「経済数学の基礎」として、「行列と行列式」「一変数関数の微分」「二変数関数の微分」を取り上げた。様々な数学の道具が経済理論の展開にどのような役割を果たしているかに焦点を当てて解説した。Ｂ５版全140頁、共著者：竹山理、根岸章、福留和彦、本人担当部分：「第５章 行列と行列式」「第６章 １変数関数の微分」「第７章 ２変数関数の微分」（55頁～140頁）
２．統計学講義ノート	単	平成25年3月	開成出版	統計学を講義する場合に、実際のデータ解析の手法と確率論に基礎をおく理論とを、どのように配分するかに苦慮するが、第１部では、１変量データの整理の仕方から多変量データの回帰分析までを、確率論からの基礎知識は必要に応じた最低限度に限り、実際の解析手法に重点をおきつつ講義したノートをまとめたものである。第２部は、確率論の基礎理論をある程度準備した上で、と統計的推測の理論を線形代数学と解析学の知識を前提に講義したノートをまとめたものである。Ｂ５版112頁。
（学術論文）				
１．観測に費用がともなうマルコフ連鎖の最適停止	単	平成15年12月	「奈良産業大学紀要」第19集P. 57～P. 68	マルコフ連鎖の観測に費用がともなう場合に、純利得の現在価値の期待値を最大にする停止時刻を求めるとき、単調停止問題に帰着できる簡明な十分条件を与えた。これによって、個別に論じられてきた古典的な最適停止問題は、統一的に解決できることを示した。
２．『貨幣経済の動学理論』精読Ⅰ	単	平成17年12月	奈良産業大学経済経営学会「産業と経済」第20巻第4号P. 123～P. 134	小野善康著『貨幣経済の動学理論』を精読して、そのモデル構成を確認し、分析の前提事項と導出結果を明確に区別し、完全均衡の不存在と不況定常状態の存在可能性を導出する論理展開を、詳細に読み解いた。さらに、小野の導出結果をケインズ『一般理論』第17章の記述と比較検討した。
３．法的推論における「視線の往復」過程の解明	共	平成17年12月	名城大学法学会「名城法学」第55巻第3号P. 109～P. 148	自然言語における条件文の意味論と語用論に関する認知言語学の成果を参考にしながら、法的推論の基本モデルを提示した。法的推論領域の確定は、事実認定の可能性と法的効果の適合性を判断して遂行されることを論じた。さらに、法的スキーマの構成を論じ、法的推論における「視線の往復」過程で、法的スキーマがどのような役割を果たすかを考察した。本人担当部分「２．問題設定」（141頁～145頁）、「４．法的推論の基本モデル」（131頁～137頁）、「６．事例による「視線の往復過程」の解明」（117頁～125頁）、共著者：辻博明、竹山理

４．プロジェクト演習の可能性	単	平成23年12月	「奈良産業大学紀要」第27集P. 19～P. 38	プロジェクト演習とは、社会的実践への参加としての学習を実現するものであり、授業構成では、社会参画、グループワーク、課題探究、知識活用を共通要件とする。この論文では、社会科学系大学の学部教育において、プロジェクト演習にどのような可能性があるかを考察した。まず、大学教育の現状を踏まえて、その射程を再考するための手がかりを探索し、次に活動における体験が教育的に価値ある経験になるための要件を考え、その要件をプロジェクト演習でどのように具体化できるかを例示した。さらに、４年間の教育実践内容を報告し、社会問題をテーマとしたプロジェクト演習が、大学教育において「活動的で協同的で反省的な学び」を目指す「学びの共同体」のひとつの形態となると結論づけた。
（その他）				
「研究報告書」				
１．ＪＲ西日本あんしん社会財団研究助成研究実績報告書「災害時の状況把握用空中写真取得のための安価な自動航法ラジコンヘリコプター開発と実現」	共	平成24年4月	ＪＲ西日本あんしん社会財団に提出	災害時の状況把握用空中写真取得のための自動航法ラジコンヘリコプター開発と高精度な位置情報を空中写真に付加する目的を実現するために、自動航法ラジコンヘリコプターの制作、高速移動体における高精度測位方法、撮影機材制作について、研究実績の報告をおこなった。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　平尾　透

研究分野	研究内容のキーワード

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）特記事項なし		
2　作成した教科書，教材		
1）法と政治	平成17年3月	学内1回生向けオムニバス講義用（その第8講）
2）現代社会入門	平成18年3月	学内1回生向けオムニバス講義用（その第5講）
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・ 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所，発表雑誌等 又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
1.『統合主義ー政治の基本原則』	単	平成21年7月	ミネルヴァ書房	オリジナルな歴史理論である「統合史観」に基いて、人類の幸福を実現するための普遍的政治原則を打ち出した。 またそうした「統合主義」の観点から、日本にとって重大な「国民国家」および「日本帝国主義」の問題についても本格的に論じられている。A4判303頁。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　渡辺　邦博

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
理論経済学、経済思想、経済史	日本史、経済学説史、経済思想史、教育社会学

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）特記事項なし		
2　作成した教科書，教材		
1）赤堀民雄･渡辺邦博･服部茂幸共著『基礎経済学エッセンシャルズ』天理時報社刊。	平成11年4月1日	初年次経済学部学生のための、ミクロとマクロの基礎を習得させるための教科書である。奈良産業大学経済学部の『基礎経済学」、天理大学一般教育課程の「経済学概論」の教科書として使用した。
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1)　DVDと共に語る経済学成立の背景	平成17年4月23日	大学と地域社会の連携の試みとして、王寺町と共催して継続している公開講座第一回目の講演タイトル。スミスやステュアートに関係するスライド、関係DVDを紹介した。
2)　熊谷次郎訳・マグヌソン『重商主義』の合評会で司会	平成20年1月23日	重商主義に関する最近の動向を反映するマグヌソンの訳者の一人・熊谷次郎氏を招き、マグヌソンの学説について研究会を行った。
3)　ジョン・ヴィント「ハリエット・マーティノーと経済学の制度化」の講演で司会	平成22年3月15日	ジョン・ヴィント、マンチェスター・メトロポリタン大学教授の経済学の普及・制度化に関する講演は、古典派経済学の普及過程の好例であるが、氏の見解を研究した。
4)　奈良県王寺町･奈良産業大学共催「りーべるカレッジ」において、「特命全権大使米欧回覧実記と文明開化」を講演した。	平成23年10月1日	奈良県王寺町と奈良産業大学協賛「りーべるカレッジ」於;王寺町地域交流センター 政情未だ不安定な明治維新直後に、政府中枢メンバーと多数の留学生によって、条約改正と言う当初の目的と期間を大きく上回る一大旅行によって、明治のリーダーたちが、何を学び、日本の進路に生かそうとしたのか、膨大な記録を読み解いて、使節団の意図したことを考える。
5)　地域公共学総合研究所第一回経過報告会　「吉野林業関係調査経過報告」	平成23年3月	吉野林業関係調査経過報告、谷弥兵衛氏の大著「近景吉野林業史」の紹介を中心に現地林業調査の概要を報告した。
6)　地域公共学総合研究所第二回経過報告会＆公開講演会「台湾フェローシップ参加報告」＆「公開講演会の開会の辞」、福井県立大学服部茂幸講師紹介	平成24年2月	台湾フェローシップ参加報告＆公開講演会の開会の辞、福井県立大学服部茂幸講師紹介
7)　地域公共学総合研究所第三回経過報告会　「台北高等商業学校の商業教育調査」	平成25年3月	4ヶ月の台湾奨助金を得て旧日本が台北に設置した高等教育機関＝台北高等商業学校の商業教育を調査した成果を紹介した。
5　その他		
1）特記事項なし		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）博士（経済学）	平成21年3月	関西大学　第415号　論文題目　「ジェイムズ･ステュアートとスコットランド」
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
経済学のバックグラウンド	平成13年8月4日、5日	放送大学奈良教室非常勤講師
1)　国立屏東科技大　技職及職業教育研究所，Graduate Institute of Vocational and Technological Education 2012/03/15　I. 第二次大戦前の台湾における高等商業教育 High commercial school education in Taiwan before WW II Graduate Institute of Vocational and Technological Education	平成24年3月	国際交流提携校の依頼により、一旦職業に就いた大学院生向けのワークショップを行った。
2）II. How Japan developed Taiwan by Japanese and western technology and knowledge.　2012/03/22	平成24年3月	国際交流提携校の依頼により、一度職業に就いた大学院生向けのワークショップを行った。
4　その他		
1）日本高等教育評価機構評価委員	平成24年４月1日から平成27年月31日まで	

研究業績等に関する事項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				
1．『ジェイムズ・ステュアートとスコットランド---もう一つの古典派経済学---』	単	平成19年4月	ミネルヴァ書房	ステュアートの背景、主著以外の著作を中心に、その経済学説の普及拡大を考察し、伝記的部分によって補足した。
（学術論文）				
1．　ジョン・ヴィント、ハリエット・マーティノーと労働紛争	単	平成23年11月	奈良産業大学社会科学学会、社会科学雑誌第3号	pp.151-190.19世紀初頭、イングランドの今日風に言えば女流作家マーティノーは、近代的な工場システムの導入に直面した工場労働者たちによる「機械打ちこわし」に直面して、工場劇とでも分類されうる劇脚本を多数発表して、いわゆる「流行作家」となった。ヴィントは、彼女が依拠した経済理論と彼女の理解を比較して、演劇と言うジャンルによって彼女が経済学の普及に貢献したことを分析した。 ヴィント論文の翻訳を通じて、マーティノーを紹介すると共に、後期マーティノーの変質との関係を解説として付加した。
2．近世吉野林業に関する最近の労作 -Basic Structure of Yoshino Forestry in the Edo era-	単	平成24年	龍谷大学里山研究センター報告書	多間伐で先進的を言われる吉野林業については、実のところ、その起源まで遡った通史がなかった。
3．新聞購読に関する意識調査	共	平成23年12月	奈良産業大学紀要第２７集	pp.113-125.大学生が新聞を読まない。それでは、彼らはどのように日々の情報を入手しているのか？新聞に関する意識はどのようなものかを近畿圏3つの大学を中心に500ほどのサンプルを収集、解析した。

４．日本統治下の台湾における高等商業教育 ー台北高等商業学校を中心としてー	単	平成24年3月	奈良産業大学地域公共学総合研究所 研究年報第2号	pp.53-61.　旧日本領であった台湾の高等教育機関、とりわけ高等商業教育機関の台北高等商業学校のカリキュラム、スタッフなどを検討することで、経済学がどのように普及したか、さらには西洋技術がどう適用されたのかを研究する基礎を探求した。
５．ダリエン計画をめぐって	単	平成24年3月	社会科学雑誌 第4号	pp.43-50.17世紀末、未だ独立国であったスコットランドは、イングランドによる政治的攻勢と経済的停滞から脱出するため、起死回生策として、中南米のダリエン地峡に植民地建設を企画した。啓蒙思想研究に隠れて必ずしも活発とは言えないこの計画の基礎的研究文献を紹介する一階梯として、計画全体のスケッチを示した。
６.Report for Taiwan Fellowship 2012,　Two Journals published by Taipei High Commercial School before the World War II.　　By Kunihiro Watanabe, Research Institute for Public Affairs, Nara Sangyo University	単	平成24年7月	中華民國國家図書館漢学研究中心報告書	2012年台湾外交部台湾奨助金訪問學人報告
7.グロサリ:『特命全権大使米欧回覧実記』帰路に観る固有名詞表記ーーー地名・国名を中心としてーーー	単	平成24年11月	社会科学雑誌第5号	pp.603-612.『特命全権大使米欧回覧実記』の帰路に現れた固有名詞表記に米欧諸国表記の日中文化歴史の差異を検討した。
8.「どのようにして日本は日本と西洋の技術・知識を通じて台湾を開発したのか」	単	平成24年12月	奈良産業大学紀要第28集	pp.217-226.屏東科技大学技職所の依頼で院生向けに実施したワークショップの教案。
9.2012年度台湾林業調査報告	山本英司との共同	平成24年12月	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第3集	pp.119-136.2012年9月に実施した台湾林業調査の速報。
（その他）				
（翻訳）				
ジョン・プレブル著『ダリエンの大惨事』	単	平成24年12月	奈良産業大学地域公共学総合研究所年報第3集	pp.137-147、プリブルの研究書『ダリエンの大惨事』の翻訳、中米パナマ地峡近傍のダリエンでのスコットランド植民地建設失敗に関する箇所の翻訳。
ジョン・プレブル著「ウスター事件、エディンバラ、1705年」	単	平成25年年2月	桃山学院大経済経営論集54-3	pp.53-77、プリブルの研究書『ダリエンの大惨事』の翻訳、1705年にエディンバラで起こったイングランド船乗組員の処刑事件の経緯部分の翻訳。
（学会報告）				
1. ジェイムス・ステュアート	単	平成19年10月14日	社会思想史学会第32回大会（立命館大学）セッションF「ヒュームとスミス」	大会セッションFで　、拙著『ジェイムズ・ステュアートとスコットランド」が合評の対象となり、発題に答弁した。
2.　『コールドウェル文書』をめぐって	単	平成19年12月	アダム・スミスの会例会（芝蘭会館）	ステュアート関係の重要文書（『コールドウェル文書』『コルトネス文書』など）の研究意義を説明した。
3. ジェイムズ・ステュアート研究の現在	単	平成20年12月3日	関西大学公開セミナー（経商合同会議室）	関西大学のセミナーからの要請で、日本のステュアート研究の原状と課題を説明した。
4.台北高等商業学校の商業教育について	単	平成24年12月22日	経済学史研究会第218回例会報告	台湾フェローシップの助成を受け、台北高等商業学校の雑誌を収集し、その記事を分析した経過を報告した。
5.台湾林業の現状と課題	山本英司と共同	平成24年12月26日	龍谷大学里山学研究センター定例研究会	平成24年９月に実施された林業調査を山本英司氏との共同で報告した。

［注］

1　最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2　「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3　「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。
② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。
③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。
④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。
⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　小野　俊郎

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
化学,情報教育、物理学、生物物理学	精油、香料、ローレンツ変換、相対論、視覚、ロドプシン

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）授業を欠席した学生への対応	平成23年4月～ 平成25年3月	授業を欠席した学生にも、その日の授業内容に対応できるよう、可能な限り授業の概要、配付物をデジタルデータで毎回メール送信している。
2　作成した教科書，教材		
1）特記事項なし		
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研　　究　　業　　績　　等　　に　　関　　す　　る　　事　　項				
著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　要
（著書）				
特記事項なし				
（学術論文）				
１．AROMA CHEMICAL EMITTED FROM *GERRIS PALUDUM INSULARIS* （査読付）	共著	平成16年（2004）	Natural Product Research, vol.18,No.3,pp.215-217，2004	アメンボ（*GERRIS PALUDUM INSULARIS*）の腹部から放出される物質の主要香りの主成分をＧＣとＧＣ－ＭＳ法で詳細に分析し、主要成分が3-methyl-1-butanolであることを明らかにした。 本人担当部分：実験全般、論文のとりまとめ 共著者：：MIYAZAWA Mitsuo，ONO Toshirou
『情報教育システムとその利用』	共著	平成17年（2005）	奈良文化女子短期大学紀要．第36号，pp.73-80	所属短大での情報教育で利活用しているシステムの変遷とともに活用の変遷と現状を紹介し論じた。 本人担当部分：データ調査、論文取り纏め全般 共著者：松田親典，小野俊郎
（口頭発表）				
納豆菌（*Baciillus subtilis var.natto*）が産生する揮発性物質および香気特性	共著	平成24年（2012）	第56回　香料・テルペンおよび精油化学に関する討論会（鹿児島大学、2012年10月28日）	納豆菌を工業的に生産した後の培養廃液の有効利用のため、廃液中に見出される有用物質を調べた。納豆菌の培養前培養液と培養後培養液から各々の揮発性油を水蒸気蒸留法により採取し、GC-MS（ガスクロマトグラフィ／質量分析法）により、納豆菌により産生される物質を明らかにした。また各揮発性油の香気特性の違いについても分析した。 本人担当部分：全般 共著者：新福英人、小野俊郎、鹿島悠生、米島靖記、豊田雅典、池田篤志、宮澤三雄
ラブレ菌（*Lactobacillus brevis*）が産生する揮発性物質および香気特性	共著	平成24年（2012）	第56回　香料・テルペンおよび精油化学に関する討論会（鹿児島大学、2012年10月28日）	京都の伝統的な漬物「すぐき漬け」から見出された乳酸菌であるラブレ菌について、培養前と後の培養液から揮発性油を水蒸気蒸留法で採取し、GC-MS（ガスクロマトグラフィ／質量分析法）により各々の構成成分を明らかにした。また香気特性については、GC-Olfactometryを用いてAEDA法により主要香気成分のFDファクタを決定し、香気に寄与する成分を特定できた。 本人担当部分：全般 共著者：新福英人、小野俊郎、鹿島悠生、米島靖記、豊田雅典、池田篤志、宮澤三雄
（その他）				
特記事項なし				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　清都　千春

研究分野	研究内容のキーワード
法学	憲法、比較法、比較憲法

教育上の能力に関する事項

事項	年月日	概要
1　教育方法の実践例		
1）特記事項なし		
2　作成した教科書，教材		
1）特記事項なし		
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）特記事項なし		
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
5　その他		
1）特記事項なし		

職務上の実績に関する事項

事項	年月日	概要
1　資格，免許		
1）特記事項なし		
2　特許等		
1）特記事項なし		
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）特記事項なし		
4　その他		
1）特記事項なし		

研究業績等に関する事項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書）				

（学術論文）				
（その他）				

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

教　育　研　究　業　績　書

平成25年3月31日

氏名　　阪元　勇輝

研　究　分　野	研　究　内　容　の　キ　ー　ワ　ー　ド
複合化学、環境学、総合工学	環境関連化学、環境影響評価・環境政策、環境技術・環境材料、地球・資源システム工学、エネルギー学

教　育　上　の　能　力　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　教育方法の実践例		
1）マルチメディア機器を利用した講義	平成17年4月～現在に至る	奈良文化女子短期大学および京都文教大学において、学生に対して、より環境問題の理解を深めるため、視覚効果（画像･映像）を利用して、学習効果を高めた。
2）プレゼンテーションの導入と対外的発表	平成19年4月～平成22年3月	奈良文化女子短期大学の子供学ゼミにて、子供に対する環境教育として、プレゼンテーションソフトを用いて、学生に環境電子絵本を作成させ、また保育園や幼稚園児に対してプレゼンテーションさせ、視覚効果を利用し、子供に対する学習効果を高めた。
2　作成した教科書，教材		
1）環境関連講義用教科書	平成17年4月～現在に至る	奈良文化女子短期大学および京都文教大学において、環境関連の講義用教科書を作成した。環境関連の教科書は一般的に専門性が高いため、より平易な教科書を各関係テーマに応じて作成した。環境政策論、環境法規、地域環境論、他
2）環境関連講義用補助教材	平成17年4月～現在に至る	奈良文化女子短期大学および京都文教大学において、環境関連の補助教材を作成した。特に環境問題に関して、視覚効果（環境破壊の画像・ビデオ等）を利用し、より学習効果を高めるための補助教材を作成した。リサイクルと環境、環境保護と市民生活、他
3　教育上の能力に関する大学等の評価		
1）奈良文化女子短期大学学生による授業アンケート結果における評価	平成17年4月～平成22年3月	奈良文化女子短期大学において毎年実施されている学生によると、担当の講義全般について、総合評価として４点以上（５点満点）の評価を得ている。
2）京都文教大学学生による授業アンケート結果における評価	平成23年9月～現在に至る	京都文教大学において毎年実施されている学生によると、担当の「環境の科学」について、総合評価として４点（５点満点）の評価を得ている。
4　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）事業者、団体および地方行政職員・議員に対する環境関連のセミナーおよび講演	平成17年4月～現在に至る	多くの環境関連のセミナーおよび講演を行っている。詳細は、（公的招待講演会・セミナー発表等）を参照。
2）関西大学客員研究員（先端科学技術推進機構）	平成20年4月～平成22年3月	客員研究員として卒業研究および修士研究に従事し、卒業論文および修士論文の作成に寄与した。
5　その他		
1）特記事項なし		

職　務　上　の　実　績　に　関　す　る　事　項

事項	年月日	概　要
1　資格，免許		
1）エネルギー管理士（経済産業省）	平成6年5月	エネルギーシステム全てにおいて管理が可能あることを認められている。

2）環境カウンセラー（環境省）	平成11年4月	環境全般に関してカウンセリング可能あることを認められている。
3）国際環境アドバイザー（経済産業省）	平成11年10月	国際的に環境に関するアドバイスが可能であることを認められている。
4）新エネルギー有識者（NEDO:新エネルギー・産業技術総合開発機構）	平成12年3月	新エネルギーに関する知見を有していることを公式的に認められている。
5）博士（工学）：関西大学大学院工学研究科化学工学専攻	平成12年9月	ライフサイクルアナリシスによる省エネルギーおよび炭酸ガス削減技術の評価に関して論文として纏めた。
他、多数）危険物取扱者（甲種）、環境マネジメントシステムEA21審査（環境省人）、環境社会検定（eco検定）、他		左記のように多様な環境関連の資格を有している。
2　特許等		
1）磁気記録媒体：特開平02-278512	平成2年	日立マクセル株式会社より特許出願：阪元　勇輝（筆頭）、他
2）磁気テープ：特開平03-260909	平成3年	日立マクセル株式会社より特許出願：阪元　勇輝（筆頭）、他
3）オーディオカセットテープとその製造方法：特開平04-274015	平成4年	日立マクセル株式会社より特許出願：阪元　勇輝（筆頭）、他
3　実務の経験を有する者についての特記事項		
1）事業者、団体および地方行政職員・議員に対する環境関連のセミナーおよび講演	平成11年4月～現在に至る	多くの環境関連のセミナーおよび講演を行っている。詳細は、（公的招待講演会・セミナー発表等）を参照。
2）関西大学客員研究員（先端科学技術推進機構）	平成20年4月～平成22年3月	客員研究員として卒業研究および修士研究に従事し、卒業論文および修士論文の作成に寄与した。
4　その他		
1）特記事項なし		

研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項

著書，学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　要
（著書）				
1. 奈良県の環境保全団体活動事例集「地球を守るのは私たち！」	監修・編集および部分執筆	平成17年3月	奈良県庁環境政策課,奈良県庁,pp.72,(執筆p.4)	奈良県内の環境保全活動に従事している団体に関して、アンケート調査を行い、その活動内容・規模・主要な環境保全活動に関して纏めた。
2. 廃棄物循環利用と適正処理のための手引書～ゼロエミッションをめざして～	監修および編集	平成18年3月	奈良県庁：生活環境部：環境政策課廃棄物委対策課,奈良県庁,pp93	奈良県内の企業（事業者）を対象とし、配布することを目的に、様々な廃棄物の循環利用と適正処理のために、様々な廃棄物の処理方法の実例および廃棄物処理法・奈良県の条例等に関して解説した。
（学術論文）				
1. Life Cycle Inventory Assessment of a Livestock Waste Treatment Plant（査読付）	共著（第3著者）	平成16年	The Tenth Asian Pacific Confederation of Chemical Engineering (APCChE) Congress, 3P-06-061(No.489)	家畜糞尿の処理プラントに関してライフサイクルアセスメントを行い、その性能を評価した。その結果、CO2 リサイクルシステムとして極めて有効であり、エネルギー発生システムとしても有効であることが明らかとなった。

2. Life Cycle Assessment of a Solid-Liquid Separating Unit - Estimation of the CO2 emission for an Inclined Solid-Liquid Separating Unit -	単著	平成17年	Study Reports of Narabunka Women's College, No.36, pp.25-32	傾斜型固・液分離装置に関してライフサイクルアセスメントを行い、その各原材料およびユーティリティのCO2排出量を推算した。その結果、ステンレススチール製の形鋼の使用によるCO2排出量が最も多いことが明らかとなった。
3. Life Cycle Inventory Assessment of a Wet-Biomass Waste Treatment Plant (査読付)	共著 (第3著者)	平成18年	The 7th International Conference on EcoBalance, P-45 (4pages)	家畜糞尿の処理プラントに関して、バイオマスエネルギーを有効するためにガスエンジンを利用したエネルギー回収システムに対してのライフサイクルアセスメントを行い、その性能を評価した。その結果、このシステムは、エネルギー発生システムおよびCO2 リサイクルシステムおよびとしても有効なシステムであることが明らかとなった。
4. Life Cycle Inventory Assessment of a Livestock Waste Treatment Plant (査読付)	共著 (第3著者)	平成18年	環境科学会, Vol. 19, No. 6, pp517-526	家畜糞尿の処理プラントに関して、性能向上のために新たなシステム（燃料電池）を付加し、ライフサイクルアセスメントを行い、その性能を評価した。その結果、現状のシステムより、CO2 リサイクルシステムおよびエネルギー発生システムとしても極めて大きく性能向上することが明らかとなった。
5. Measurement of Thermophysical Properties by Arbitrary Heating Method - Development of Pressure and Corrosion Resistance Measurement Unit -	単著	平成19年	Study Reports of Narabunka Women's College, No.38, pp.55-66	高圧・腐食性を有する様々なエネルギー媒体の熱力学的物性値を測定するために耐圧・耐腐食性測定装置を設計・開発し、その評価を行った。その結果、耐圧性・耐腐食性は問題なく、測定装置として実用化できることが明らかとなった。
6. Measurement of Thermophysical Properties of Thermal Energy Storage System - Measurement of CaCl2-NH3 system by Arbitrary Heating Method -	単著	平成20年	Study Reports of Narabunka Women's College, No.39, pp.39-48	任意加熱法を用いた耐高圧・腐食性熱力学的物性値測定装置による蓄熱システム(CaCl2-n・NH3 system)の熱力学的物性を測定した。その結果、熱伝導度は、内部圧力の大きく依存するが、熱拡散係数は、ほぼ一定であることが明らかとなった。
7. Evaluation of Cost Index for Life Cycle Engineering - Cost index of an Inclined Solid-Liquid Separating Unit -	単著	平成21年	Study Reports of Narabunka Women's College, No.40, pp.71-81	ライフサイクルエンジニアリング(LCE)の概念を用いて、その1つのカテゴリーであるコストインデックスに関して、傾斜型固・液分離装置のコストインデックスを推算した。その結果、製品性能、コストおよび環境負荷の3者によるLCEモデルを構築することができた。
8. A Life Cycle Engineering of a Waste Water Treatment Unit (査読付)	単著	平成21年	The Nineth International Conference on Ecomaterials, pp.123-124	ライフサイクルエンジニアリング(LCE)の一例として、排水処理装置に関して、環境負荷、コストおよび性能との関係を評価すべく、本論文では、環境負荷（CO2排出量）とコストインデックス（コスト指標）の関係を推算し、評価した。その結果、環境負荷とコストインデックスには、非常に強い創刊関係があることが明らかとなった。
9. Numerical Simulation 4of Thermal Energy Storage Unit Using CaCl2-NH3 system	単著	平成22年	The Bulletin of Nara Sangyo University, Vol.26, pp.11-20	CaCl2-NH3 System を用いた蓄熱装置の反応特性と熱物性値とシミュレーションモデルにより得られた結果を比較した。その結果、最大誤差は、5%程度であり、当該シミュレーションモデルは、妥当なモデルであることが明らかとなった
10. A Strategy of the Bio-mass Utilization in a Local Government -An Application of Lumber from Thinning -	単著	平成23年	Annual Report of the Research Institute of Public Affairs Nara Sangyo University, Vol.1, pp.115-120	奈良県の地方行政において、間伐材（廃棄物）の有効利用を目的に、あるリサイクルシステムを提案し、その検討を行った。その結果、有効成分が抽出できることが明らかとなり、また、その残渣をバイオマスエネルギーとして有効利用できるシステムあることが明らかとなった。

11. Measurement of Thermophysical Properties of Thermal Storage System - Effect of Heat Transfer Media -	単著	平成23年	The Bulletin of Nara Sangyo University, Vol.26, pp.73-78	CaCl2-NH3 System を用いた蓄熱システムに関して、熱媒体を添加した際の熱物性値（有効熱伝導度、熱拡散係数）の変化について測定を行った。その結果、熱媒体を添加した場合、その熱物性値は向上することが明らかとなり、また充填密度が大きく影響している事が分かった。
12. Life Cycle Assessment of Biodegradable Plastics （査読付）	単著	平成23年	The Tenth International Conference on Ecomaterials(ICEM10), pp.193-196	生分解性プラスチックを利用して製造された食品トレイと石油を原料として製造された食品トレイにおいて、その環境負荷としてCO2排出量およびエネルギー消費原単位をライフサイクルアセスメント評価法を利用して評価した。その結果、バイオマス由来で製造された食品トレイが石油を原料として製造された食品トレイよりも優位であることが明らかとなった。
13. Feasibility Study of a Biomass Utilization in Local Village - Cost Simulation of Extraction System of Wood Oil from Wood Thinnings -	単著	平成24年	Annual Report of the Research Institute of Public Affairs Nara Sangyo University, Vol.2, pp.79-84	奈良県の地方行政において、間伐材（廃棄物）の有効利用を目的に、あるリサイクルシステムを提案し、その費用対効果の検討を行った。その結果、有効成分の抽出量にも依存するが、平均的な収量が得られれば、おおよそ約10年投資に対して回収できることが明らかとなった。
14. Life Cycle Assessment of Biodegradable Plastics （査読有）	単著	平成24年	Journal of Shanghai Jiaotong University. (Science), 17(3): pp.327-329	生分解性プラスチック（化学合成法、多糖誘導法および微生物合成法）を利用して製造された食品トレイと石油を原料として製造された食品トレイにおいて、その環境負荷としてCO2排出量およびエネルギー消費原単位をライフサイクルアセスメント評価法を利用して評価した。その結果、バイオマス由来で製造された食品トレイが石油を原料として製造された食品トレイよりも総じて優位であり、特にCO2排出量に関して微生物合成法が、エネルギー消費原単位に関しては多糖誘導法が優れていることが明らかとなった。
15. Carbon Footprint of Recycling Service in Waste Treatment （査読有）	共著（筆頭）	平成24年	The 10th International Conference on EcoBalance (EcoBalance 2012), p121	廃棄物処理サービス業の空き缶（アルミ缶、スチール缶および18Lスチール缶）のリサイクル処理（ベール化金属）に関して、実測値を基にカーボンフットプリント（CFP）をプロセスごとに推算した。その結果、各ベール化金属とも収集・運搬プロセスに係る関わるCFPが最も大きいことが明らかとなった。また、次に大きいCFPは、各金属とも資本財であることが明らかとなった。
16. Current state and Issue of Environmental NPO in Japan - "Common but Differentiated Responsibility" -	共著（筆頭）	平成24年	The Bulletin of Nara Sangyo University, Vol.27, pp.59-64	現在の社会において非営利組織（NPO・NGO）の活動は必要不可欠であり、我が国の政府もその活動を推進している。本論文では、日本における環境NPO法人の現状と課題に関して、アースサミットで言及されている「共通だが差異のある責任」と言う観点で、各主体（行政、企業および市民）との関係から検討を行った。その結果、特に行政および企業と環境NPO法人とのお互いの要求の差が大きな問題点であることが明らかになり、特に支援体制に関しての差が大きいことが分かった。
17. Strategic Management of a Small Sized Environmental NPO in Japan - Linkage with Environmental Strategy of Government -	単著	平成24年	Annual Report of the Research Institute of Public Affairs Nara Sangyo University, Vol.2, pp.9-15	現在、我が国において多く非営利組織（NPO・NGO）が活動を行っているが、そのマネジメントは困難であることが多い。本論文では、日本における小規模の環境NPO法人の戦略的マネジメントに関して、国および地方行政の環境政策・施策とのリンケージを図る戦略を立案し実行した。その戦略方法（分析方法）、経緯や実行結果をまとめた。その結果、戦略として、当該NPOの特性を活かし、また国の施策および地方行政とのリンケージにより独自の市場と地域戦略を推進することにより、より良いマネジメントを行うことが可能となった。

（その他）				
1. 傾斜型固液分離装置のLCA	単著	平成16年3月	経済産業省 LCAデータベース構築プロジェクト（社団法人産業環境管理協会委託），データベース成果試験公開 (2004)	国家プロジェクトであるLCAのデータベース構築に参画し、そのデータベースとして傾斜型固液分離装置に関するデータベースを構築した。
2. ある高度下水処理プロセスのライフサイクルインベントリー分析(LCIA)	共著（第3著者）	平成16年3月	関西大学先端科学技術推進機構　ライフサイクルエンジニアリング研究報告書Ⅲ, pp. 36-47, (2004)	高度下水処理プラントに関してのライフサイクルアセスメントを行った。その結果、電力使用によるCO2排出量削が最も多いことが明らかとなった。
（学会発表）				
1. Life Cycle Inventory Assessment of a Livestock Waste Treatment Plant	共同	平成16年10月	Proceedings of the Tenth Asian Pacific Confederation of Chemical Engineering (APCChE) Congress, Kitakyushu, Japan	家畜糞尿の処理プラントに関してライフサイクルアセスメントを行い、その性能を評価した。その結果、CO2 リサイクルシステムとして極めて有効であり、エネルギー発生システムとしても有効であることが明らかとなった。
2. Life Cycle Inventory Assessment of a Wet-Biomass Waste Treatment Plant	共同	平成18年11月	Proceedings of The 7th International Conference on EcoBalance, Nov. 14 - 16, Tsukuba, Japan	家畜糞尿の処理プラントに関して、バイオマスエネルギーを有効するためにガスエンジンを利用したエネルギー回収システムに対してのライフサイクルアセスメントを行い、その性能を評価した。その結果、このシステムは、エネルギー発生システムおよびCO2 リサイクルシステムおよびとしても有効なシステムであることが明らかとなった。
3. A Life Cycle Engineering of a Waste Water Treatment Unit	単	平成21年11月	Proceeding of Nineth International Conference on Ecomaterials(ICEM9),Nov.24-27, Kyoto, Japan	ライフサイクルエンジニアリング(LCE)の一例として、排水処理装置に関して、環境負荷、コストおよび性能との関係を評価すべく、本論文では、環境負荷（CO2排出量）とコストインデックス（コスト指標）の関係を推算し、評価した。その結果、環境負荷とコストインデックスには、非常に強い創刊関係があることが明らかとなった。
4. Life Cycle Assessment of Biodegradable Plastics	単	平成23年11月	Proceeding of Tenth International Conference on Ecomaterials(ICEM10),Nov.21-25, Shanghai, China	生分解性プラスチックを利用して製造された食品トレイと石油を原料として製造された食品トレイにおいて、その環境負荷としてCO2排出量およびエネルギー消費原単位をライフサイクルアセスメント評価法を利用して評価した。その結果、バイオマス由来で製造された食品トレイが石油を原料として製造された食品トレイよりも優位であることが明らかとなった。
5. Carbon Footprint of Recycling Service in Waste Treatment （以上、国際学会）	共同（発表者本人）	平成24年11月	Proceeding of The 10th International Conference on EcoBalance(EcoBalance 2012),Nov.20-23, Yokohama, Japan	廃棄物処理サービス業の空き缶（アルミ缶、スチール缶および18Lスチール缶）のリサイクル処理（ベール化金属）に関して、実測値を基にカーボンフットプリント（CFP）をプロセスごとに推算した。その結果、各ベール化金属とも収集・運搬プロセスに係るCFPが最も大きいことが明らかとなった。また、次に大きいCFPは、各金属とも資本財であることが明らかとなった。
（国内学会） 1. 地球温暖化問題と日本の環境行政の動向（Global Warming Issue and Environmental Strategies of Japanese Government)	単	平成18年3月	Proceedings：第5回奈良女子大学共生科学研究センターシンポジウム（地球温暖化と都市化－緑は環境を緩和するのか？－），pp.128-129, 2006年3月4日, 奈良女子大学, 奈良	現在の日本国政府の地球温暖化対策に関する主要な施策・政策に関して解説し、また、これらの政策の中で、環境税や環境マネジメントシステムの重要性についても言及し、現在の施策・政策の現状と課題および今後の方向性について考察した。

2. 森林保全と環境政策 （以上、国内学会）	単	平成18年12月	第10回紀伊半島研究会シンポジウム（今後の紀伊半島研究会を考える －山の上から海まで、そして後継者養成－），奈良女子大学共生科学研究センター，紀伊半島研究会，2006年12月24日，奈良女子大学，奈良	現在の日本国政府の地球温暖化対策のための主要な森林施策・政策および奈良県の森林施策・政策に関して解説し、それらの施策・政策の現状と課題および今後の方向性および比較について考察した。
（公的招待講演会・セミナー発表等）				
1. 地球温暖化防止のために私たちにできること	単	平成15年6月	社団法人　奈良県国際交流センター，社団法人奈良県国際交流センター，奈良	一般市民に対して、地球温暖化問題およびその取組方法に関して解説した。
2. 地球温暖化と自然エネルギーの普及	単	平成15年10月	桜井宇陀広域連合　課題調査研究部会研修会，桜井宇陀広域連合，奈良	広域行政の公務員に対して、地球温暖化問題および自然エネルギーを利用した取組方法に関して解説した。
3-6. 燃料電池・コージェネシステム		平成15年10月-11月	NEDO委託　2003年エコライフ普及セミナー　環境カウンセラーズ京都主催（京都市、綾部市、長岡京市、福知山市後援および共催），京都	企業（事業者）に対して、地球温暖化防止策としての新エネルギーとして、燃料電池およびコージェネレーションシステムに関して解説した。
7. 最近のエネルギー技術	単	平成15年12月	環境カウンセラーズなら公開セミナー，奈良県中小企業会館，奈良	企業（事業者）に対して、地球温暖化防止策としての最近のエネルギー技術として、燃料電池、マイクロガスタービンおよびコージェネレーションシステム等に関して解説した。
8. 地域エネルギーですすめる地球温暖化	単	平成16年3月	NEDO委託　太陽光発電導入事業　あすなら苑おてんとさんプロジェクト講演会，奈良県中小企業会館，奈良	奈良県で推進されている太陽光発電導入プロジェクトの従事者に対して、日本国のエネルギー政策や太陽光発電の普及推進に関して解説した。
9. 「最近の新エネルギー技術」－燃料電池とコージェネレーションシステム－	単	平成16年6月	奈良県工業技術センター主催　2004年度奈良県技術フォーラム，奈良	企業（事業者）に対して、最近のエネルギー技術として、燃料電池およびコージェネレーションシステム等に関して解説した。
10. 暮らしとエネルギーのお話	単	平成17年3月	奈良県庁主催，環境家計簿ファミリー「ひろげるつながる」交流会，奈良県文化会館，奈良	環境家計簿普及のために、奈良県内の環境家計簿参加者および一般市民に対して、暮らしに係わるエネルギーに関して解説した。
11. 事務所・家庭で出来る地球温暖化防止策Ⅰ	単	平成17年7月	奈良県庁委託，奈良県環境アドバイザー事業，大宮通り商工振興会研修会，　奈良	企業（事業者）および一般家庭の方々に対して、地球温暖化のメカニズムおよびその影響に関して解説した。
12. エコアクション21（EA21）認証・登録制度について	単	平成17年7月	奈良県工業技術センター主催，奈良県技術フォーラム，奈良県工業技術センター，奈良	企業（事業者）に対して、環境省策定の環境マネジメントシステムであるエコアクション21（EA21）認証・登録制度に関して解説した。
13. 事務所・家庭で出来る地球温暖化防止策Ⅱ	単	平成17年8月	奈良県庁委託，奈良県環境アドバイザー事業，大宮通り商工振興会研修会，奈良ロイヤルホテル，奈良	企業（事業者）および一般家庭の方々に対して、極めて基本的で取り組みやすいな地球温暖化対策に関して解説した。
14. LCC（ライフサイクルコスト）評価方法の構築	単	平成17年8月	奈良県中小企業支援センター委託，中小企業支援事業，東洋スクリーン，奈良	企業（事業者）に対して、LCC（ライフサイクルコスト）評価方法の構築およびライフサイクルエンジニアリング等の製品の研究・開発および設計に関する新しい評価方法に関して解説した。
15. 環境問題に対する知識の共有化と課題解決-水質汚濁に関して-	単	平成17年10月	奈良県庁委託，奈良県環境アドバイザー事業，奈良県昭和工業団地研修会，奈良	奈良県昭和工業団地の企業（事業者）に対して、工業団地としての環境問題、特に水質汚濁に関しての知識の共有および課題解決策に関して解説した。

16. 環境省エコアクション21（EA21）説明会-EA21認証・登録制度について-	単	平成17年11月	NPO法人奈良環境カウンセラー協会主催，環境省近畿地方環境事務所後援事業，奈良県中小企業会館，奈良	企業（事業者）に対して、環境省策定の環境マネジメントシステムであるエコアクション21（EA21）認証・登録制度に関して解説した。
17. ～京都議定書発効から1年～地球温暖化の防止 -古都・奈良からの発信- パネラー	単	平成18年2月	環境省きんき環境館,奈良環境ネットワーク主催事業，なら環境パートナーシップ交流大会，奈良市生涯学習センター，奈良	企業（事業者）および市民の双方の立場から、地球温暖化対に対する取り組み方法やわが国の環境政策論に関しての基本的な解説した。
18. 環境経営が企業を変える -環境関連法の登録と遵守-	単	平成19年3月	NPO法人奈良環境カウンセラー協会主催，環境省近畿地方環境事務所後援事業，2007年3月15日，奈良県中小企業会館，奈良	企業（事業者）を対象とし、非常に広範囲にわたる環境関連法に関して、必修である法を解説し、具体的な事例をあげ、遵守すべき法とその遵守方法に関して解説した。
19. 最近の環境問題 -環境経営の必要性-：環境と経営講演会	単	平成19年12月	環境省主催，NPO法人奈良環境カウンセラー協会後援，2007年12月3日，奈良県中小企業会館，奈良	企業（事業者）および地方行政の環境関連担当者を対象とし、現状の逼迫した環境問題について解説し、今後どの様に企業および地方行政のマネジメントに環境経営が必要であるかを解説した。
20. 「環境問題を知る」シリーズ（全3回：登美ヶ丘キャンパス）：第一回 Lifestyles of Health and Sustainability（LOHAS：ロハス）とは - 健康と環境に配慮したライフスタイル -	単	平成20年7月	奈良文化女子短期大学主催，2008年7月26日，奈良文化女子短期大学（富美ヶ丘キャンパス）	アメリカ発祥の「健康や環境にやさしいライフスタイル（LOHAS：ロハス）」と言う考え方に関して、その意味やどの様なライフスタイルなのかについて概説した。
21. 「環境問題を知る」シリーズ：登美ヶ丘キャンパス：第二回　新エネルギーとは - 脱化石燃料を目指して -	単	平成20年10月	奈良文化女子短期大学主催，2008年10月18日，奈良文化女子短期大学（富美ヶ丘キャンパス）	「新エネルギー」に関して、それはどの様なエネルギーなのか、そのメリットやデメリットや脱化石燃料にどの程度貢献できるのか等、最近の最新技術・トピックスについて概説した。
22. 「環境問題を知る」シリーズ：高田キャンパス：第一回　新エネルギーとは - 脱化石燃料を目指して -	単	平成20年11月	奈良文化女子短期大学主催，2008年11月1日，奈良文化女子短期大学（高田キャンパス）	「新エネルギー」に関して、それはどの様なエネルギーなのか、そのメリットやデメリットや脱化石燃料にどの程度貢献できるのか等、最近の最新技術・トピックスについて概説した。
23. 「地球温暖化とライフサイクルアセスメント」	単	平成20年11月	奈良県庁委託，奈良県環境アドバイザー事業，ユーテック株式会社井戸野研究所，奈良(11月17日)	近年の地球温暖化の状況および原因について解説し、その対策に繋がる「ライフサイクルアセスメント」とは、どの様な対策手法か、どの様な有効性があるのかについて解説した。
24. 「省エネルギーと地球温暖化」	単	平成20年11月	奈良市・関西電力連携住宅省エネルギー推進事業(NEDO助成事業)，なら100年会館，奈良，(11月29日)	住宅の省エネルギー推進事業に参画された奈良市民に対して、地球温暖化とエネルギー消費の関係や奈良市や奈良県のエネルギー状況について概説し、さらに簡単で効果のある省エネルギー手法を解説した。
25. 「環境問題を知る」シリーズ：登美ヶ丘キャンパス：第三回　化学物質と食の安全	単	平成21年1月	奈良文化女子短期大学主催，2009年1月17日，奈良文化女子短期大学（富美ヶ丘キャンパス）	最近、化学物質が身近に氾濫しており、その中で特に食の安全が大きな問題となっている。様々な化学物質の危険性に関して、食を通じて概説する。
26. 「環境問題を知る」シリーズ：高田キャンパス：第二回　化学物質と食の安全	単	平成21年1月	奈良文化女子短期大学主催，2009年1月24日，奈良文化女子短期大学（高田キャンパス）	最近、化学物質が身近に氾濫しており、その中で特に食の安全が大きな問題となっている。様々な化学物質の危険性に関して、食を通じて概説する。
27. 「低炭素社会 の実現に向けた電気エネルギー利用の合理化と関係法 令」	単	平成21年2月	奈良県電気協会主催，「平成20年度電気効率使用講習会」，奈良県中小企業会館4階大会議室，奈良，(2月17日)	省エネルギー法および地球温暖化防止法が改正され、より厳格化され、罰則を伴うことになった。また、電気エネルギーを効率良く利用し、省エネルギーにつなげるかを解説した。

28. 「地球環境と気候変動 - 地球温暖化と省エネ -」	単	平成21年12月	（財）奈良市生涯学習財団　富雄公民館 主催，「富雄環境講座」，富雄公民館，奈良市，（12月3日）	近年の大規模な気候変動に関して、地球温暖化との関係やその被害の重大性について解説し、今後のどの様に推移するか、またそれを防止する策としての省エネルギーの重要性に関して解説した。
29. 「省エネルギ ーと環境問題 - 省エネと地球温暖化 -	単	平成21年12月	奈良リハビリテーション専門学校 学生自治会 主催，「環境セミナー」，生駒市，（12月3日）	20世紀の人類によるエネルギー多消費型の現代社会が、どの様に地球温暖化をもたらしたかを解説し、身近に取り組むことができて、効果が大きい省エネルギー手法を解説した。
30. 「化学物質と食の安全 - 化学物質の安全性とは - 」	単	平成22年2月	（財）奈良市生涯学習財団　富雄公民館 主催，「富雄環境講座」，富雄公民館，奈良市，（2月18日）	近年、化学物質が身近に氾濫しており、その中で特に食の安全が大きな問題となっている。様々な食品による健康被害や化学物質の危険性に関して、食を通じて概説した。
31. 低炭素社会に向けた社会動向と行政の役割	単	平成22年2月	奈良市市議会銀団　主催，「環協講座」，奈良市市議会会議室，奈良市，（2月25日）	奈良市の市議会議員に対して、低炭素化に向けた国際的な動向について概説し、我が国の政策の現状および地方行政の役割やあり方について解説した。
32. カーボンフットプリント（CFP）制度試行事業について - 事業者の主な取組内容 -	単	平成22年3月	NPO法人　大阪環協カウンセラー協会　主催，H21年度第三回OECA普及啓発セミナー，piaNPO6F会議室，大阪市，（3月6日）	国家プロジェクトであるカーボンフットプリント（CFP）制度試行事業について、その制度の概要および様々な事業者の主なカーボン排出量の算定方法やカーボン排出量削減の取組内容について解説した。
33. 地球温暖化問題 - 地球温暖化と省エネルギー -	単	平成23年7月	奈良県，王寺町主催，奈良産業大学共催，「平成23年度りーベるカレッジ」第Ⅱシリーズ「生活を科学する」，王寺町地域交流センター，王寺町，（7月16日）	昨今の大規模な気候変動は、化石燃料の大量消費による「地球温暖化」に少なからず起因していることが明らかとなってきていつ。地球温暖化の状況と地球温暖化を少しでも抑制するための身近な省エネルギーについて概説した。
34. 3Eのトリレンマ -「3つのE」は、これからどうなるのでしょう -		平成23年11月	奈良産業大学主催，王寺町共催，2011奈良産業大学シンポジウム「これからのエネルギーと私達の暮らし」パネルディスカッション，王寺町地域交流センター，王寺町，（11月26日）	我が国の3つのE（環境・エネルギー・経済）の現状について概説し、この3つのEのトリレンマの状態にあること、また、今後の我が国のこの3つのEのあり方や方向性について討議した。

［注］

1 最近10年間の教育活動、研究活動について作成すること。

2 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入すること。

3 「研究活動」については、下記の点に留意すること。

① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入すること。

② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付すこと。

③ 共著(論文)の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載すること。

④ 最近10年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておくこと。

⑤ 芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員については、著書・論文等以外の競技会、展覧会または演奏会等での発表のうち、特に顕著な業績と認められるものについても記載すること。このほか、専門分野の特性を 考慮し、顕著な業績と認められるものがある場合もこれに含めてもよい。

奈良産業大学

〒636-8503　奈良県生駒郡三郷町立野北 3 丁目 12-1
TEL 0745-73-7800　FAX 0745-72-0822
URL http://www.nara-su.ac.jp